**原発・自然エネルギー関係日誌**

2020年2月19日（水）

高浜　また細管に損傷、福井　３号機で外側から２本

　関西電力は１８日、定期検査中の高浜原発３号機（福井県高浜町）の３台の蒸気発生器のうち２台からそれぞれ１本の細管で外側部分が削れたとみられることが確認されたと発表しました。同日、原子力規制委員会に法令に基づき報告しました。３年連続のトラブルで同社の管理体制が問われています。

　関電は今後、細管の外観を確認するため、小型カメラによる調査を実施し、異物や部品による機械的接触があったかどうかなどを調べます。

　関電によると、３号機にある３台の蒸気発生器の計９７８２本の細管を調査しました。細管の肉厚は約１・３ミリで、今回見つかった配管の減肉率は、それぞれ約３０％と約６０％としています。蒸気発生器は、炉心で加熱された１次冷却水の熱で２次冷却水を沸騰させ、タービンを回す蒸気を発生させる装置。安全上重要な機器です。

　３号機は運転再開を４月上旬に、営業運転は５月上旬に再開する予定でしたが、現在は未定といいます。

　高浜原発では、２０１８年９月に３号機で１本の蒸気発生器細管が、１９年１０月には４号機で計５本が、外側から削れていたことが見つかっています。関電は、いずれも定期検査時に異物が配管内に混入し、原子炉の起動後に蒸気発生器に到達したなどと推定。再発防止策として異物混入防止策の徹底などを示し、規制委はこれを妥当としていました。

2020年2月18日（火）

放射能汚染水　海洋放出だめです、脱原発首長会議が声明

　脱原発をめざす首長会議が１６日、福井県敦賀市でフォーラムを開き、全原発の廃炉政策への転換と、東京電力福島第１原発の放射能汚染水を海洋放出しないよう求める声明を発表しました。

　世話人の平尾道雄・滋賀県米原市長ら７人の現職・元職の首長が会見し、「嘘だらけの原子力政策を見直し、全原発廃炉政策への転換を」「復興を妨げる海洋放出をしてはならない」とアピールしました。稼働４０年超の老朽原発の再稼働は認められないとし、汚染水の処分方法については長期保管も選択肢に、地元の納得と透明性の高いプロセスによる決定を求めました。

　フォーラムでは、平尾米原市長が主催あいさつし「原発が相変わらず安易に再稼働されようとしているし、エネルギー問題に至っては大きな間違いを堂々とまことしやかに語るメディアや学者、政治家がいる」と厳しく指摘しました。

　元内閣官房国家戦略室企画調整官の伊原智人氏が講演。参加者からは、安倍政権の原発再稼働方針に対し「国民の過半数が（原発を）早くやめた方がいいとしているのに、政府は従わない。日本は民主主義の国家ではないと思う」（村西俊雄・元滋賀県愛荘町長）などの意見が出されました。

　同会議の会員は元職を含めて１００人を超えています。

2020年2月17日（月）

再エネとりくみ調査、岩渕議員　首長・会津電力と懇談

　日本共産党の岩渕友参院議員は１３日、福島県で地域に根ざした再生可能エネルギーの導入に取り組んでいる喜多方市と大玉村、会津電力を訪れて調査しました。

　大玉村は２０１２年に「再生可能エネルギー利用推進の村」を宣言。化石燃料や原子力発電に依存しない社会への取り組みを進めています。武田正男副村長は「村の自然を守っていくことが最優先課題です。住民合意のないメガソーラーは許可しない」と話しました。

　喜多方市は、１７年度から１０カ年計画で「再生可能エネルギービジョン」を策定。遠藤忠一市長は「喜多方をドイツのシュタットベルケ（自治体所有の公益企業）のように、地産地消の再生可能エネルギーあふれる町にしたい」と語り、国に対して導入拡大の制度充実などを求めました。

　福島第１原発事故を教訓に設立された会津電力（本社・喜多方市）では、農作業と発電を同時に行うソーラーシェアリングなどを視察。災害リスクの低減、地域に雇用をつくる小規模分散型の事業について説明を受けました。

　岩渕議員は「地域に密着した再生可能エネルギーをどう普及させていくかなどが共通の課題として語られました。国に迫っていきたい」と述べました。

　調査には、大玉村の須藤軍蔵、武田悦子両村議、喜多方市の矢吹哲哉市議が同行しました。

2020年2月17日（月）

原発撤退　再生エネへ、原住連が総会・交流集会

　原発固執をやめ、再生可能エネルギーへの転換を求めよう―。原発問題住民運動全国連絡センター（原住連）は１６日、「原発・核燃料サイクルからの撤退」の促進などを掲げて、川崎市内で全国総会・交流集会を開きました。

　原住連筆頭代表委員の伊東達也氏は、東京電力福島第１原発事故から９年たった福島県では、いまなお約８万５０００人の県民が故郷に戻れていないなどの実態を報告しました。さらに避難者への支援の打ち切りや、東電が裁判外紛争手続きの和解を拒否し続けているなどの問題を指摘。原発固執をやめ、再生可能エネルギーへの転換を求めようと呼びかけました。

　北海道、青森、宮城、新潟、福井、鹿児島の各県からの参加者が発言。福井県からは、関西電力の幹部らが関電の原発が立地する福井県高浜町の元助役から多額の金品を受け取っていたことは、原発の運転に必要な地元同意がお金で得られたかもしれないという重大な問題であると強調されました。また、関電が狙う老朽原発の再稼働に、多くの団体と共同して反対運動に取り組んでいることなどが報告されました。

　新潟県からは、県の設置した福島原発事故の検証委員会が、審議の中身を県民に広げていく活動と県民の視点を取り入れる活動を行っていることが紹介されました。福島の事故に学び、どう自分たちの命と暮らしを守るのかという視点が県民の支持を得ていると語られました。

　５月１６、１７日に福島県で現地視察と全国交流集会を実施する予定が報告されました。

　原住連は１７日には、東電と電気事業連合会に被災者・被災地対策に真摯（しんし）に取り組むことなどを求める申し入れをする予定。原子力規制委員会には、原子力災害についての検討について説明を求めるなどの申し入れをおこないます。

2020年2月15日（土）

原電の地質データ書き換え、敦賀原発２号機の審査資料　ほかの記述でも判明

　日本原子力発電（原電）が敦賀原発２号機（福井県）の新規制基準に基づく審査に使う地質データを無断で書き換えていた問題で原子力規制委員会の審査会合が１４日に開かれ、原電の考え方について説明がありました。

　会合は原電の要望で開かれました。原電の和智信隆副社長は「記載の仕方の考え方の違いが明らかになった」などと弁明したのに対し、規制委は「（今日の説明は）ムダだった」と述べた上で、ボーリング調査結果について新たな書き換えも見つかり、「審査資料の信頼性に疑問が生じた」と指摘。調査を行ったコンサルタント会社の元データの提出を要求しました。

　無断書き換えは７日の審査会合で発覚。２０１２年に実施したボーリング調査結果の記録で、１８年１１月の審査会合で「未固結」と記載されていた地層が、「固結」と変更されていました。

　資料は断層が活断層かどうかを判断する内容。原電は別の方法による観察結果を踏まえて記述を書き換えたといいます。

　１４日の会合で規制委は、１５年に行ったボーリング調査結果の記述でも書き換えがあったと指摘。規制委によると、これら以外に、書き換えは十数カ所に上るといいます。

　敦賀原発の地質関係の審査資料については、昨年、１１００カ所以上の記載の不備が見つかり、資料の信頼性に疑問の声が上がっていました。

　同原発をめぐっては、規制委の調査チームが１５年３月に報告書を出し、２号機原子炉直下を通るＤ―１破砕帯（断層）が、敷地内を通る、第一級の活断層とされる「浦底（うらそこ）断層」と連動する可能性があると判断。原電は審査で活断層ではないと反論しています。新規制基準は活断層の上に重要施設を建てることを禁じており、原電は廃炉を迫られています。

2020年2月15日（土）

企業版ふるさと納税制度、企業と自治体癒着生む

　日本共産党の清水忠史議員は１４日の衆院財務金融委員会で、東京電力と東北電力が原発立地自治体の青森県東通村へ巨額の資金を寄付している例をあげ、「企業版ふるさと納税」制度で企業と自治体の癒着が起きていると批判しました。

　企業版ふるさと納税とは１６年度から導入されたもので、自治体の地方創生事業に企業が寄付すれば寄付額の一部を法人税等から差し引くというもの。事実上、寄付額が税金で払い戻される仕組みです。現在は寄付額の最大６割の税が軽減されますが、来年度の税制改正では最大９割軽減へと拡充することが盛り込まれています。日本共産党は「企業版ふるさと納税」の導入には反対しました。

　清水氏は、同制度を活用し東京電力と東北電力が東通村に８億円を寄付していることを紹介。２０１１年の福島原発事故によって原発建設が止まったり、既存原発が稼働停止するなかで財政が厳しくなった東通村への寄付は、同村から原発稼働の協力を得るためではないかと迫りました。

　内閣府の大塚拓副大臣は、同村の地方再生事業への寄付であって「一般的な地方創生の取り組みだ」とし、新たな枠組みでも電力会社から原発立地自治体への寄付が対象となることを認めました。

　清水氏は、内閣府令で寄付した企業に対して「経済的利益の供与」を禁止していることを指摘し、「企業と自治体の癒着が起きている」と批判しました。

2020年2月14日（金）

避難計画実効性ない、女川再稼働同意差し止め申し立て、仙台地裁審尋　原告側が主張

　東北電力女川原発２号機（宮城県女川町、石巻市）再稼働の地元同意の差し止めを求めて、宮城県と石巻市に対して申し立てた仮処分の第２回審尋が１２日、仙台地裁でありました。

　石巻市が策定した原発事故時の避難計画には実効性がないとして、原発３０キロ圏内に住む住民１７人が昨年１１月に申し立てました。

　原告側によると、県と市は避難計画の実効性について認否を拒否し、その理由も明らかにしていません。その上で仮処分の申し立て内容は不当だとし、却下を求めています。

　記者会見で原告弁護団は、県と市が認否拒否というリスクある戦略をとらざるをえなかったのは、実効性がないという指摘について反論が不可能だからと指摘しました。

　原告側は記者会見で、スライドを使って審尋の陳述内容を再現しました。避難ルートの渋滞や検査所の不足などの理由で、市の避難計画では避難者が避難所に到着するまで１００日以上かかる危険があると明らかにしました。

　申し立てに加わっている「女川原発の避難計画を考える会」の原伸雄代表は「実効性のない避難計画で市民を動かさせるわけにはいきません。行政が避難計画の実効性について認否さえしないという無責任は許されません」と話しました。

2020年2月13日（木）

汚染水処分方法　小委の報告公表、資源エネ庁

　資源エネルギー庁は１０日、東京電力福島第１原発で増え続ける高濃度のトリチウム（３重水素）を含む汚染水の処分方法について、小委員会による報告書の最終版をウェブサイトに公表しました。１月３１日に開かれた小委の会合で示された取りまとめ案について出された意見を踏まえ文言を一部修正しました。

　報告書は、薄めて海洋放出する案と水蒸気にして大気放出する案を「現実的な選択肢」とする一方、海洋放出については「社会的影響は特に大きくなると考えられる」と指摘。新たな風評被害への懸念を明記しました。

　政府は「報告書を踏まえ、幅広い関係者の意見を聞きながら検討する」としています。

2020年2月9日（日）

原電　地質データ書き換え、敦賀原発　規制委「倫理上の問題」

　日本原子力発電敦賀原発２号機（福井県）の新規制基準に基づく原子力規制委員会の審査会合で、原電がボーリング調査結果の地質データの書き換えをおこなっていたことがわかりました。７日に開かれた会合で規制委が指摘して明らかになりました。規制委からは「審査の根幹に関わる」「倫理上の問題だ」との指摘が相次ぎ、石渡明委員は「これをもとにした審査はできない」と述べ、審査を打ち切りました。

　書き換えられていたのは、原電が２０１２年に行ったボーリング調査結果の「記事」とされた記録。原子炉直下に活断層があるかどうかに関係するもので、１８年１１月の審査会合では「未固結」と記載されていたのが、この日に示された資料では「固結」と変更されていました。原電から説明もされませんでした。

　規制委が「ボーリングの観察結果をなかったものにするような記事を削除するのは看過できない」と指摘すると、原電は別の方法による観察結果を踏まえて記述を書き換えたと述べ、「意図的にやったものではない」と弁解。これに対し、規制委は、生データを「削除したり、書き換えをしてはならない」と批判した上で、書き換えが他にないかどうかや、今後の改善点などについて報告を求めました。

　同原発をめぐっては、規制委の調査チームが１５年３月に報告書を出し、２号機原子炉直下を通るＤ―１破砕帯（断層）が、敷地内を通る、第一級の活断層とされる「浦底（うらそこ）断層」と連動する可能性があると判断しています。新規制基準は活断層の上に重要施設を建てることを禁じており、原電は廃炉を迫られています。

2020年2月9日（日）

海洋放出　国民的議論を、福島県漁連会長　岩渕氏らと懇談

　東京電力福島第１原発の放射能汚染水の処分をめぐって国の小委員会が１月末に報告書をまとめた問題で、日本共産党の岩渕友参院議員は６日、福島県漁業協同組合連合会の野崎哲会長と、いわき市で話し合いました。

　国の小委員会は結論で、海洋放出と大気への水蒸気放出を「現実的な選択肢」とする一方、「社会的影響はとくに大きくなる」と原子力災害の特異性を指摘。地元や農林水産業者ら関係者の意見を丁寧に聞き、責任と決意をもって決定するよう政府に求めました。

　「報告書は、海洋放出について『社会的影響が大きい』と指摘せざるを得ない矛盾に満ちた内容だ」と話す岩渕氏。野崎会長は「出荷制限の魚種は一つになった。大きな困難の中でも、みんなの努力でようやくここまで来られた。海洋放出反対の立場は変えようがない」と強調しました。さらに「関係者の意見を聞くというが、漁業者だけ、地元だけにしないでほしい。国民的な議論をしてほしい」と求めました。

　野崎会長は「国はサブドレン（井戸）で地下水を海に流すとき、われわれの要望書に回答して『関係者の合意なしにはいかなる処理も行わない』と約束した。信頼を失うようなことはしないでほしい」と要望しました。

　熊谷智党いわき双葉地区委員長（衆院５区候補）と馬場績浪江町議が同席しました。

2020年2月8日（土）

燃料冷却　４３分間停止、伊方３号機使用済みプール、電源喪失時

　四国電力伊方原発(愛媛県伊方町)で１月２５日に起きた一時的な停電の際、３号機使用済み燃料プールの冷却が約４３分間停止していたことが７日までに分かりました。３号機プールの水温は４３分間で３３・０度から３４・１度に上昇しました。四電は制限値の６５度まで余裕があり、安全性に問題ないとしています。

　四電は県への情報提供は、プール水温については２５日、冷却停止時間を含む時系列については２６日に、いずれも口頭で伝えたとしています。

　四電によると伊方原発は２５日午後３時４４分ごろ、全外部電源を喪失しました。３号機は約１０秒後に非常用ディーゼル発電機が自動起動。冷却器の自動起動など、機器の状態を順次確認した後、使用済み燃料プールのポンプを手動起動し、冷却を再開したのは午後４時２７分でした。３号機のプールには１月に取り出された使用済みＭＯＸ（ウラン、プルトニウム混合酸化物）燃料１６体を含む核燃料１５０４体が冷却されていました。

　一方、２号機は９５分間停止し、１６・７度から１６・９度に上昇しました。１号機の使用済み燃料は、すでに３号機プールに移送されていました。

　四電は、手順通りの対応だったとしていますが、プールの冷却再開に関する時間的な基準は定めていないと説明。また、停電の原因については現在も究明中と説明しています。

底、納得できない」などと厳しく批判。「上関原発用地埋立禁止住民訴訟の会」の小畑太作事務局長は、公有水面は公共の財産だと強調し、「住民の権利が全く顧みられていない」と訴えました。

2020年2月7日（金）

紙・田村氏　国政要望・課題聞く、農林漁業全国団体と懇談

　日本共産党の紙智子農林・漁民局長（参院議員）と田村貴昭衆院議員は５、６の両日、全国漁業協同組合連合会（全漁連）、全国森林組合連合会（全森連）、全日本開拓者連盟、全国農業会議所などを訪ね、第２８回党大会決定を手渡し、説明しながら、農林水産分野で直面している課題や国政への要望などについて懇談しました。

　全漁連では、応対した三浦秀樹常務らが、気候変動などの影響でここ数年漁獲量が大幅に減少している魚種があることなどを説明。資源管理と漁業者の生活の両方を大事にしてほしいと述べ、福島原発事故の汚染水の海洋投棄には断固反対などと訴えました。

　全森連では、肱黒直次専務らが、木材流通・販売では、地域ごとの小さな流通・利用も可能になる林業を大事にしてほしいなどと述べました。

　全日本開拓者連盟の小原澤悦男事務局長は、新たな貿易協定の発効で畜産農家が将来に大きな不安を抱いていると指摘。離農する農家も出ており、政府は現場の声を踏まえた政策をと訴えました。

　全国農業会議所では柚木茂夫専務らが、大規模な担い手だけでは地域が維持できないと述べ、兼業農家や小規模農家もやっていける施策が必要だなどと話しました。

　紙、田村両議員は、引き続き現場の実態を把握し、国会論戦に反映させていきたいと応じました。

2020年2月7日（金）

きょうの潮流

　東京電力福島第１原発で増え続ける放射能汚染水を除去設備で処理した後のトリチウム(3重水素)を含む汚染水。国の小委員会が「海洋放出の方が確実」とする報告書を大筋了承し、地元の漁業者などから強く反対する声が上がっています▼報告書は、政府が処分方法を決定するための判断材料とされています。これまで汚染水の流出が繰り返されてきました。その中で東電は海への放出計画を持ち出し、批判されると「関係者の了解なしに放出しない」といい、政府は「安易な放出はしない」といっていました▼昨秋は、当時の環境相が「思い切って(海に)放出して希釈するしかない」と発言し、漁業団体から撤回を求められたこともありました。東電や政府に対して、地元はじめ国民の不信は根強いものがあります▼福島第１原発では９年前の事故で溶け落ちた原子炉内の核燃料に触れた汚染水が毎日１７０トン増えています。雨水や地下水が建屋に流入しているためです▼東電は、多核種除去設備と呼ばれる装置で取り除けないトリチウムを含む汚染水を１０００基近いタンクにためています。報告書は「タンク増設の余地は限定的」として、敷地内での長期保管を選択肢から外しています。海洋放出について「社会的影響は特に大きくなる」と指摘する割に、議論が尽くされたか疑問は尽きません▼海洋放出は福島県漁業に致命的な打撃を与えかねないと、県漁連会長が海洋放出に反対する意見の中で、こう述べていました。「築城１０年、落城1日」

2020年2月6日（木）

２９日　原発ゼロめざすシンポ、原発問題住民運動全国連絡センター筆頭代表委員・全国革新懇代表世話人　伊東達也さんに聞く、被災者支援と原発ゼロ　運動の発展を探求

　全国革新懇（平和・民主・革新の日本をめざす全国の会）、福島県革新懇、郡山市革新懇は、２９日に福島県郡山市内で「３・１１から１０年へ―原発ゼロをめざすたたかいのシンポジウム」を開きます。パネリスト兼コーディネーターを務める伊東達也さん（原発問題住民運動全国連絡センター筆頭代表委員・全国革新懇代表世話人）にシンポの意義や特徴を聞きました。

　シンポでは、福島原発事故から１０年目を迎えようとしているなか、被災地での原発災害の実相を明らかにするとともに、安倍政権による原発推進と被災者切り捨ての政策を告発し、被災者支援と原発ゼロをめざす運動の発展を探求します。これにふさわしいパネリスト、福島現地からの報告者も決まり、期待が高まっています。

置き去り

　シンポでまず明らかにしたいことは、被災地の実相です。多くの避難者が帰れない、帰らない選択を迫られ、たとえ帰還したとしても元の生活にほど遠い現地の実態を知ってほしいと思います。この状況を生み出している被災者切り捨ての政策、安倍政権による欺瞞（ぎまん）に満ちた「復興ＰＲ」や「復興五輪」がいかに被災者を置き去りにしているかを明らかにしていきたいと考えています。

　現地の実相や復興のあり方についてシンポでは、「福島県復興ビジョン」検討委員会座長を務めた鈴木浩福島大学名誉教授が県民・被災者に寄り添った復興についての提言、被災当事者として南相馬市で活動する渡部チイ子さんが語ります。

命と尊厳

　原発事故がいかに取り返しのつかない事態を生み、原発依存のエネルギー政策がどれほど無謀なことか、安斎育郎さんの科学者としての立場からの発言に注目です。

　再稼働をやめさせ、原発ゼロをめざす運動を全国との連帯を強め発展させていく必要があります。市民と野党による「原発ゼロ実現」を含む１３項目の政策を推し進め、原発ゼロ実現の政治をどのように実現させていくのか、日本共産党の志位和夫さんの発言に期待しています。

　福島現地からの発言にも注目してください。

　避難者による集団訴訟として、全国初の高裁判決（仙台高裁・３月１２日判決予定）を迎える避難者訴訟団長の早川篤雄さん、同じく今夏に高裁判決を迎える生業（なりわい）訴訟原告団長の中島孝さんらが、命と尊厳をかけた国と東電とのたたかいを語ります。

　シンポへ全国からの多くのご参加をお待ちしています。

「３・１１から１０年へ―原発ゼロをめざすたたかいのシンポジウム」

　主催・全国革新懇、福島県革新懇、郡山市革新懇／日時・２９日（土）午後１時半（開場午後０時半）／会場・ビッグパレットふくしま（福島県郡山市南２の５２）／資料代５００円

　問い合わせ　全国革新懇事務室　電話０３（６４４７）４３３４、ファクス０３（３４７０）１１８５、メールzenkoku@kakushinkon.org

2020年2月3日（月）

「国と東電は謝れ」駅前アピール、原発被害　全面救済を　訴訟原告団など全国集会

　「全ての原発被害者の救済を求める原発被害者訴訟原告団全国連絡会」、同弁護団連絡会、支援ネットワークは２日、全面解決をめざす全国集会を東京都千代田区の日比谷コンベンションホールで開きました。

　米倉勉全国弁護団連絡会議共同代表が高裁での控訴審の状況について報告。「賠償金支払いだけでなく、公害被害の最終解決が求められている」と述べ、謝罪、健康管理と医療支援、原状回復などの必要性を訴えました。

　ローマ教皇に原発被害を訴えた鴨下全生さんら、全国各地から報告がありました。

　寺西俊一・一橋大学名誉教授（環境経済学）が「国民的な支援と理解を求めて」と題して講演。国の「復興オリンピック」キャンペーンに抗して、１４人の専門家と「福島原発事故の被害救済と復興を検証する会」を立ち上げて被害救済と復興の世論形成・政策提起の活動に取り組んでいることを紹介しました。

　全国公害被害者総行動実行委員会の中山裕二事務局長が「今も続く水俣病等の公害被害者運動に学ぶ」と題して報告しました。

　生業（なりわい）訴訟原告団長の中島孝さんは「求めている損害賠償の１０倍、２０倍の被害が起きています。国会への働きかけを強めて全体救済まで持っていきたい」と決意を述べました。

　日本共産党の山添拓参院議員、社民党の福島瑞穂参院議員があいさつしました。

　新橋駅前ＳＬ広場で「国と東電は謝れ」などとスタンディングアピールを行いました。

2020年2月1日（土）

福島第１汚染水　国の小委が報告書、海洋放出「社会的影響は大」　“現実的選択肢”大気放出も

　東京電力福島第１原発で増え続ける放射能汚染水をめぐって、処理装置でも除去できない高濃度のトリチウム（３重水素）を含む汚染水の処分方法について社会的影響などを検討してきた国の小委員会（山本一良委員長）が３１日、報告書を大筋でまとめました。

　放射性物質を基準以下まで薄めて海に流す案について、国内で実績があり「現実的」としつつも「特段の対策を行わない場合の社会的影響はとくに大きくなる」と指摘。さらに「どのような形で処分しても、風評被害を生じうることは想定すべきだ」として、地元や農林水産業者ら関係者の意見を丁寧に聞き、責任と決意をもって決定するよう、政府に求めています。

　報告書は、同日の会合で出された意見を踏まえて文言を一部修正し正式決定する予定。それをもとに政府が処分方法を検討します。

　小委は、海洋放出のほか、水蒸気にして大気に放出▽水素として大気に放出▽地層注入▽地下に埋設―という五つの処分方法について、社会的影響などを２０１６年から検討。今回、海洋放出と大気放出を「現実的な選択肢」とした一方で、国民の声を受けて新たに検討に加えたタンクでの長期保管は、敷地確保の観点で「相当な調整と時間を要する」としました。

解説　福島第１汚染水　国の小委が報告書、原子力災害を象徴する矛盾

　福島第１原発の放射能汚染水の処分方法について国の小委員会が出した結論は、国内で実績がある現実的な選択肢としてあげた海洋放出案を「社会的影響が大きい」と指摘せざるをえないなど、原子力災害の特異性を象徴する矛盾に満ちた内容になりました。

　トリチウム汚染水をめぐっては、別の作業部会で技術的・コスト的な評価を実施。それを受けて今回の小委は約３年間、社会学や水産学など幅広い分野の専門家が、風評被害などの社会的影響について検討してきました。

　福島県の農林水産業は、原発事故で価格が下落したコメの全量全袋検査で信頼確保に努めたり、漁業者が厳しい自主基準を設けるなど、風評被害対策に取り組んできました。しかし流通構造が変わり販路が回復せず「風評被害が固定した状態」になっていると小委は指摘。漁獲量は震災前の２割にも回復していないのが現状です。

　すべての人の不安が払拭（ふっしょく）されていないもとでは、新たな風評被害が「上乗せされる形でさらなる経済的影響がもたらされる可能性がきわめて高い」と懸念し、対策の拡充・強化を求めました。

　会合終了後、風評被害の専門家である関谷直也委員（東京大学准教授）は記者団に「消去法としてやむをえないかもしれないが、福島に与える影響はきわめて大きい。他に方法がなかったのか…」と述べました。

　一方、漁業関係者や市民が提案したタンクによる長期保管のための敷地確保を「困難」とする見方については複数の委員から疑問の声が出ました。

　原発事故の加害者である国と東京電力は、こうした国民の声に真摯（しんし）に向き合い、可能性をくみつくす義務があります。

2020年1月31日（金）

福島第１　汚染水上昇、外部流出の危険は解消

　東京電力は２９日、福島第１原発２号機タービン建屋の地下にたまっている高濃度の放射能汚染水の水位が、周辺の地下水の水位を超えたと発表しました。汚染水が外部に流出する危険性がある異常事態。東電は建屋の汚染水をくみ上げ、３０日正午ごろに水位逆転は解消したとしています。

　東電によると、２９日午後１時ごろ、１日１回の点検で、建屋周囲の井戸（サブドレン）よりも建屋の水位が１６・５センチメートル上回っていることが確認されました。さかのぼって調べたところ、同日午前５時３０分の時点で近傍のサブドレン水位を上回っていました。１０カ所中９カ所のサブドレンで、計器誤差を考慮して設定した水位差（４０センチメートル）を下回ったことがわかりました。

　東電は、降雨によって建屋内の水位が上昇した可能性があるとみて、流入ルートを調べています。２号機タービン建屋内で２０１８年１１月に採取した汚染水からは放射性セシウムが１リットル当たり約５０１万ベクレル、ストロンチウム９０が同２１８万ベクレル検出されています。

　東電は環境に影響はないとみていますが、今後も水質分析を確認するとしています。

2020年1月30日（木）

大飯原発の運転差し止め求めた仮処分認めず 大阪高裁

福井県にある関西電力・大飯原子力発電所の３号機と４号機の運転を止めるよう、京都府の男性が求めた仮処分について、大阪高等裁判所は申し立てを退ける決定を出しました。

福井県おおい町にある大飯原発３号機と４号機について、隣接する京都府南丹市の男性は３年前、「巨大地震に対する安全性を欠いている」として運転しないよう求める仮処分を大阪地方裁判所に申し立てましたが、去年３月に退けられたため、大阪高等裁判所に即時抗告していました。  
改めて行われた審理では、大飯原発で想定される最大規模の地震の揺れ、「基準地震動」の大きさを算出するのに使われた計算式の信頼性が焦点になりました。  
30日の決定で、大阪高裁の山下郁夫裁判長は「実際に起きた４年前の熊本地震の解析で計算式の信頼性は裏付けられており、この計算式を用いることが安全性の基準として現在の科学的・技術的知見に照らして合理性を欠くとはいえない」として、男性の申し立てを退けました。  
大飯原発３号機と４号機は、原子力規制委員会の審査に合格して、おととし再稼働し、営業運転が行われています。

仮処分申し立てた男性「廃炉まで戦い抜く」

大阪地裁に続き、大阪高裁でも原発の運転停止を認めない決定が出たあと、仮処分を申し立てていた児玉正人さんが裁判所の前に集まった支援者に向かって「不当決定！司法は市民の命を守れ！」と書かれた紙を示すと、「不当決定許せない」などとシュプレヒコールがあがりました。

児玉さんが「あまりにもひどい。全く理解できない。絶対に諦めず、廃炉まで戦い抜く」と話すと、支援者たちから拍手が起きていました。

弁護団「権力寄りの決定」

大阪高裁の決定を受けて、仮処分を申し立てた児玉正人さんと弁護団が記者会見をしました。  
この中で児玉さんは「即時抗告のあと、高裁はたった１回の書面の審査だけしか行わず、一切こちらの声を聞かずに結審した。非常に不可解で不合理だ。ただこの決定ですべては決まらない。ひるむことなく戦う」と述べ、今後については弁護団と協議するとしました。  
また、河合弘之弁護士は「原子力の権威ともいえる２人の学者の主張を論拠に戦ってきた。しかし、裁判所は、ものの見事に権威を切り捨て権力にすり寄る決定を出した。裁判所は権力の言いなりになって私たちを負かした」と話していました。

関西電力「妥当な結果」

今回の決定について、関西電力は「当社の主張を裁判所に理解いただいたもので、妥当な結果と考えている。引き続き大飯原発３、４号機の安全性・信頼性の向上に努め、運転・保全に万全を期していく」とコメントしています。

2020年1月22日（水）

主張　伊方原発差し止め、地震でも火山でも危険は明白

　広島高裁は１７日、四国電力伊方原発３号機（愛媛県伊方町）について「運転してはならない」とする決定を出しました。同原発から５０キロ圏内にある瀬戸内海の島（山口県）の住民が求めた運転差し止めの仮処分の申し立てを認めたものです。決定は、四電の原発近くの活断層調査が不十分であり、火山噴火の影響も過小に見積もっていると認定し、安全性に問題がないとした原子力規制委員会（規制委）の判断は「過誤」「不合理」だと断じました。安倍晋三政権と電力業界が推進する原発再稼働に対する司法からの厳しい警告です。

規制委の判断は「過誤」

　伊方３号機は現在定期検査で運転停止中です。仮処分は直ちに法的拘束力を持つため、定期検査が済んでも運転を再開できません。

　仮処分の争点の一つは、地震リスクについてです。住民側は同原発の沖合約６００メートルに活断層がある可能性を主張しました。国内最大規模の「中央構造線断層帯」に関連するものです。

　２０１１年の東京電力福島第１原発事故後にできた新規制基準では、原発の敷地から２キロ以内に震源域がある場合は、特別の評価を行うよう定められています。ところが、四電は十分な調査をしないまま活断層は存在しないとして、規制委に審査を申請し、規制委も、これを問題ないとしました。

　しかし、国の地震調査研究推進本部が公表した「中央構造線断層帯の長期評価（第二版）」では「今後の詳細な調査が求められる」と記しています。広島高裁は、この記載などに基づき、活断層がある可能性は否定できず、四電の調査も不十分であるとしました。運転にお墨付きを与えた規制委の甘い判断を「過誤ないし欠落があった」と指弾したことは重要です。活断層の危険を訴える住民の声を受けて具体的に検討した結果であり、当然の司法判断と言えます。

　さらに高裁決定は、原発から約１３０キロにある阿蘇山（熊本県）の噴火のリスクについて、「破局的噴火に至らない程度の最大規模の噴火」を考慮すべきだと指摘しました。その噴火による火山灰などの降下火砕物の噴出量を２０～３０立方キロメートルとしても、四電が想定した噴出量の約３～５倍に上るとして、四電の想定は過小だと判断しました。その上で、このような想定を前提にした設置許可申請と、それを前提にした規制委の判断は「不合理」だと述べました。

　地震、火山の両面で、規制委の審査と判断に重大な欠陥があることを示した今回の高裁決定は、「規制委が世界で最も厳しい新規制基準に適合すると認めた原発のみ再稼働させる」（安倍首相）とする政府の主張が成り立たないことも浮き彫りにしています。

再稼働の条件はない

　伊方原発の運転差し止めの司法判断は、別の住民の仮処分申し立てを認めた１７年１２月の広島高裁の決定に続き２回目となります。当時の決定はその後、四電の異議を認めた広島高裁の決定で覆されましたが、再び差し止め決定が出された重みを、政府も電力業界も真剣に受け止めるべきです。

　伊方以外の原発でも直下の活断層などが問題になっています。日本は、世界有数の地震国・火山国であり、原発を動かす条件はありません。再稼働中止・原発ゼロに進むことこそ必要です。

2020年1月21日（火）

原発事故から９年　先見えぬ収束、排気筒解体に遅れ

　倒壊が心配される巨大な排気筒、増え続ける放射能汚染水や廃棄物、溶け落ちた核燃料デブリ…。多くの課題を抱えたまま、先の見えない事故収束作業が続く東京電力福島第１原発の現状はどうなっているのか。２０１１年の事故発生から９年を前に、合同取材に参加しました。（中村秀生）

東電福島第１

　キュン、キュン。巨大なクレーンからつり下げられ、排気筒の上部に設置された切断装置の音が聞こえます。

　高さ１２０メートルの１、２号機排気筒。事故発生後に多数の破断や変形が見つかり、倒壊の危険が指摘されていました。東電は昨年夏、ようやく上半分の解体作業に着手。しかしトラブルで作業中断を繰り返しています。２００メートル離れたバスから遠隔操作する切断装置の不具合が発生し、１２月には厳しい放射線環境のなか作業員が手作業で切断せざるを得ない事態も発生しました。

　現在、排気筒は上から約２０メートルが切断され、高さ１００メートルに。東電の広報担当者は「難しい作業で予定通りにいかない。期日を３月から５月に延ばしたが、一歩ずつ進んでいる」と説明します。

■遠隔操作で

　１～４号機を見渡せるこの高台から１号機まで約１００メートル。放射線測定装置は毎時６０・６マイクロシーベルトを示しました。２５歩ほど近づいただけで数値は同１２８マイクロシーベルトに。取材メンバーの胸ポケットに入った線量計のアラーム音があちこちで鳴りました。

　３号機では、放射性物質の拡散を防ぐために設置したかまぼこ型のドーム屋根の下で、昨年４月に４年以上遅れて始まったプールからの核燃料取り出しが遠隔操作で進められています。外からも、むき出しになった鉄骨や変形した構造物が見えます。線量が高く、がれき撤去作業では放射線を遮へいする鉛のベストなどを着用しなければなりません。

　建屋周囲では黄色いヘルメットと全面マスクを装着した作業員が働いていました。原発構内の９６％のエリアで一般服と使い捨て防じんマスクの軽装備で作業できるようになった現在も、作業員の３分の１ほどは厳しい放射線防護装備が必要な場所で働くといいます。

■タンク群が

　原発構内にひしめく汚染水タンク群。漏えいの危険性が高いボルトで締めつけて組み立てるタイプの（フランジ型）タンクを解体・撤去した跡地で軽装備の作業員たちが新たな溶接型タンクを建設していました。クレーンを使って板を張り合わせた高さ１０メートルのタンクがずらり。溶接・塗装作業を待っています。

　タンク９９１基にたまった汚染水の総量は約１１８万立方メートル（昨年１２月１２日現在）。現行のタンク増設計画では、２０２２年夏ごろに満杯になると東電は説明しています。処理設備で取り除けない高濃度のトリチウム（３重水素）を含む汚染水をどうするのかが、大問題になっています。

　敷地のあちこちを使い終えたタンクが占拠しているのも目につきます。東電は、敷地外に運び出せるレベルまで除染することは可能なものの、作業員の被ばくの問題や原発事故で使ったタンクを出していいのかという問題が残るといいます。

　汚染水処理で高濃度のセシウムなどをこしとった、汚染水の放射能の“本体”ともいうべき吸着塔やコンクリート製の箱に収納された吸着材容器が、屋外に置かれていました。

　海岸べりでは、千島海溝沿いの超巨大地震による津波に備えるためＬ字形擁壁の設置が進められています。

　その近くにある廃棄物処理のための建屋はゆがみ、柱や配管がぐちゃぐちゃになって、さびついていました。まるで津波で時が止まったようでした。

2020年1月18日（土）

伊方３号　再び差し止め、広島高裁「断層調査は不十分」

　四国電力伊方原発３号機（愛媛県伊方町、定期検査中）の安全性に問題があるとして、山口県の住民３人が運転差し止めを求めた仮処分の即時抗告審で、広島高裁（森一岳裁判長）は１７日、運転を差し止める決定をしました。同原発の運転を認めない司法判断は、２０１７年の同高裁決定に続き２回目。高裁段階の差し止め決定は２例目です。四電は不服申し立てを行う方針です。（関連５・１７面）

噴火の影響「過小」認定

　仮処分決定は直ちに効力が生じるため、３号機は定期検査を終えても決定が覆らない限り、送電開始予定の３月以降も運転を再開できない見通しです。

　高裁決定は、同原発の敷地の２キロ以内に活断層がある可能性は否定できないとしています。さらに、決定は、国の地震調査研究推進本部が公表した「中央構造線断層帯長期評価（第二版）」などに基づき、四電が「十分な調査をしないまま」、敷地から２キロ以内には活断層が存在しないとして審査を申請したと指摘。これを問題ないとした原子力規制委員会の判断について「その過程に過誤ないし欠落があったと言わざるを得ない」としています。

　新規制基準では、原発敷地から２キロ以内に活断層が存在する場合、「震源が敷地に極めて近い」場合の地震動評価が必要となりますが、四電は地震動評価を行っていません。

　さらに決定は、敷地から１３０キロ離れた阿蘇山（熊本県）の噴火影響について、四電が想定した噴火規模は「過小」と認定。それにもとづいた申請や規制委の判断も「不合理」としました。

　山口地裁岩国支部は昨年３月、四電の主張を認めて住民側の申し立てを却下。住民側が即時抗告していました。

　伊方原発３号機をめぐっては、１７年に広島高裁が、巨大噴火が起きた場合に火砕流が到達する可能性を認めて運転差し止めを決定しましたが、１８年９月に同高裁の異議審で取り消されました。

2020年1月9日（木）（福島民友新聞）

　東京電力福島第１原発事故で精神的損害を受けたとして中通りの６市町に住む主婦ら５２人が東電に計約９９００万円の損害賠償を求めた訴訟で、東電が福島地裁（遠藤東路裁判長）による和解案を拒否したことが８日、原告側代理人への取材で分かった。東電は地裁と原告のいずれにも拒否の理由を明らかにしていない。

　原告側代理人によると、東電が７日に和解勧告を拒否する方針を地裁に伝えた。地裁は昨年１２月１８日、原告と東電の双方に和解案を示していた。原発事故を巡る集団訴訟で和解勧告は初めてだった。原告は和解案を受諾する意向だったが、東電側の拒否により２月１９日に判決が言い渡される。

　地裁が示した和解案の内容は非公表だが、東電が支払う和解金を含む複数の条件が示されていた。

　原告側代理人の野村吉太郎弁護士は「証拠を調べた上で裁判所が和解案を提示しており、裁判外紛争解決手続き（ＡＤＲ）よりも重みがある」とした上で「東電が公言する『和解案の尊重』に反する対応。原発事故の責任を無視している」と非難。東電は「訴訟に関する内容については回答を差し控える」とした。

　原告は福島、郡山、二本松、伊達、国見、田村の６市町に住んでいた５２人。１人当たり約１００万～約９００万円の損害賠償を求め、２０１６（平成２８）年４月に提訴した。原告側代理人によると、東電側は「低線量被ばく地域では賠償に値する法的な権利侵害はない」などとして請求棄却を求めていた。2月19日に判決が言い渡される。

2020年1月5日（土）

原発なくし京都の未来つなぐ、キンカン行動　福山市長候補も参加

原発ゼロを訴える毎週金曜日恒例の「キンカン行動」が３日、関西電力京都支店（京都市下京区）の周辺で、今年初めて行われ８０人が参加しました。ジャンベやギターが奏でられ、「関西電力、原発と手を切れ」「ワイロと手を切れ」と元気にアピールしました。

この行動には、京都市長選(１９日告示、2月2日投票)に立候補を表明している弁護士の福山和人さんも駆け付け「若狭の原発の再稼働は許さない！　いっしょに京都を未来につなごう」と訴えました。

京都支店前のキンカン行動は、２０１２年６月２９日から始まり、毎週金曜日（午後５時～７時）に欠かさず行われています。

2020年1月3日（金）

「資源を市民の手に」　「原発は嫌」痛烈な思い

電力自給自足　若者住みたい街へ　福島・喜多方市

喜多方ラーメンで知られる福島県喜多方市（人口約４万６千人）。再生可能エネルギー導入率は５４.３％（２０１６年度）です。福島県は２０４０年までに再エネ１００％を目指し、喜多方市は２６年度までに１０万キロリットル（原油換算）の目標を掲げています。県に先行して４０年より以前に１００％を達成したいとしています。

日本共産党の小沢誠市議（７２）は「市のエネルギー政策については大賛成。私たちも応援する立場です」。小沢市議は、きたかた復興共同センター事務局長として、再エネを広げる運動にも携わってきました。「再エネを広げたいというのは、県民全体に共通する強い思いです。ベースにはもう原発は嫌だという痛烈な怒りがあります」と語ります。

喜多方市議会は昨年９月、日本共産党を含む野党４党提案の「原発ゼロ基本法案」を国会で速やかに審議することを求める意見書を、自公を含む全会一致で採択しました。

喜多方市の１６年の再エネ実績は９万５,４７８キロリットル。そのうち約９万２,０００キロリットルは大規模水力発電によるものです。市は１７年から２６年までのアクションプログラムを作成し、放置されている森林を整備して木質バイオマスを活用することや小水力発電の建設などの具体化を検討しています。

福島県会津地方の農家でつくる会津農民連（根本光一会長）は、福島原発事故以降、農業用地の太陽光パネル設置に取り組んできました。事務局の菊地良明さん（４４）は、昨年、バイオガスの視察でドイツを訪問。新たな再エネを模索しています。「いま、進めているのはソーラーシェアリングです。田畑に３～４メートルの高さの太陽光パネルを間隔を開けて設置し、その下で農産物を育てます」「会津地域では１０カ所で検討中です。その副収入が農業後継者の獲得につながれば…」と菊地さんは希望を語ります。

会津電力株式会社（資本金９,６５０万円）は、県内８５カ所の太陽光と小水力で発電しています。創設者は、喜多方市の老舗造り酒屋の当主・佐藤彌右衛門（やうえもん）さん（６８）。「東京にエネルギーを吸い取られ、食料を吸い取られ、若者も出てしまう。会津でつくった電力で会津を豊かにすれば、若者が住みたい町にできる」と力説します。

佐藤さんは１億円の補助金と２億円の融資を受け、１３年に太陽光発電事業を始めました。現在、５,９５６キロワット、約１,８００世帯分の電力を供給し、喜多方市と会津地方の再エネをけん引する存在です。

「電力は会津全体で５０万キロワットあれば自給自足できる。大手電力会社が保有しているダムなどの水力発電は５００万キロワットあるが、大半は首都圏に売られる。水は本来、会津住民の資源だ。大手電力会社が独占している状況に疑問を感じる」と率直です。

「送電線も大手電力会社が独占している」と佐藤さん。小沢市議も「送電網の独占が問題。再エネを広げて、地産地消にするための障害になっている」といいます。

2019年12月31日（火）

福島第１　トリチウム汚染水処分は？、海洋放出に批判　検討続く

福島第１原発では、高濃度のセシウムやストロンチウムなどを含む放射能汚染水が日々発生しています。

東電は、６２種類の放射性物質を国の放出基準（告示濃度限度）未満に低減できるとうたう「多核種除去設備」（アルプス）で汚染水を処理し、タンクにためています。しかし水素と化学的性質がほぼ同じであるトリチウム（３重水素）は除去できないため、処理後の水も高濃度のトリチウムを含んでいます。

すでに敷地内の９９１基のタンクに約１１８万立方メートル（処理が未完了のものを含む）の汚染水がたまっており（１２月１２日時点）、現在のタンク計画では２０２２年夏ごろに満杯になると東電は説明しています。

トリチウム汚染水について国の作業部会では、▽放出基準以下まで薄めて海に放出▽地層注入▽水蒸気として大気に放出▽水素として大気に放出▽地下埋設―という五つの処分方法の技術的評価をしました。１６年からは社会学や水産学など幅広い分野の専門家による別の小委員会で、風評被害などの社会的影響を含めた慎重な検討を進めてきました。

小委員会で議論

そうしたなか、アルプスで処理後の汚染水の約８割に、トリチウム以外の放射性物質が放出基準を超えて残存していることが１８年に発覚。説明してこなかった東電への不信感と怒りが高まりました。

小委員会では、漁業関係者や市民からの提起を受け、タンクに保管し続けることも検討課題に追加。技術者も参加する民間シンクタンク「原子力市民委員会」からも、大型タンクによる長期保管、砂・セメントと混ぜてモルタル固化する方法が実現可能だとする見解が出されました。

しかし国・東電は大型タンクやモルタル固化案について後ろ向きな態度に終始。十分な議論が尽くされないまま、１２月２３日の小委員会には、事実上、海洋放出と水蒸気放出の２案に絞る取りまとめ案が提示されました。

委員や環境団体、漁業関係者からも批判や反発の声が上がり、今回の取りまとめ案は白紙に戻し、今後も小委員会で検討を継続するとしています。

なし崩しでなく

トリチウム汚染水の処分方法の最終結論は、小委員会の検討結果を踏まえて国が決定するという流れです。原発汚染水をめぐっては、これまでの国・東電の後手後手の対応やデータ隠しに不信感が広がっています。

アルプスによる処理が不完全な汚染水は再度処理するとしていますが、詳細な検討が進んでいるとはいえません。基準値以下まで薄めたトリチウム水の安全性についても、国民の不安が払しょくされていると言い切れる状況ではありません。

このまま「タンクが満杯になるから」と、なし崩し的に処分方法を決めれば、本格操業再開にむけ努力している漁業関係者など地元の思いを踏みにじる結果になりかねません。国・東電は事故を起こした加害者の立場を自覚し、国民の声を聴き慎重に対応することが求められています。

2019年12月29日（日）

原発追加安全対策費　５．４兆円　全国１１社、「コスト安い」　ますます破綻

　原発の追加安全対策費が、膨らみ続けています。新聞赤旗が行った全国１１社の原発事業者へのアンケートで、追加総額は約５兆4000億円になることが分かりました。既存の原発に対し新たな規制要求に対応を求める「バックフィット制度」によって、今後も追加対策が求められる可能性があります。政府が宣伝する「原発は安い」の根拠はますます失われています。

　最高額は、東京電力の柏崎刈羽原発の１兆１６９０億円。新規制基準対応のための液状化対策や中越沖地震後の耐震対策などが含まれています。

　新規制基準への適合性審査を終えた美浜、大飯、高浜の３原発計７基を有する関西電力は、計１兆２５５億円。テロ対策費の増大に加え、最近も有毒ガス対策の費用を約１億円積み増すなど追加対策費が増え続けています。九州電力は、川内、玄海の２原発計４基で計９千数百億円と説明しています。

　審査が続いている北海道電力泊原発の追加対策費は２０００億円台半ばで、テロ対策の費用や設置する予定の防潮壁の費用は含んでいません。

　再稼働に向けて審査中にある原発や、設置が義務づけられているテロ対策の設備「特定重大事故等対処施設」などの費用が含まれていない原発もあり、さらに総額は増大すると見込まれます。

　（１面のつづき）

原発は経済性なし　安全対策費天井知らず

“絶えず最新技術適用必要”

　２０１５年に経済産業省の作業部会が算定した原発のコストは、１キロワット時当たり「１０・１円以上」で、この算定で、１基当たりの追加安全対策費は６０１億円と想定していました。

　一方、アンケートで得られた総額を、現在までに新規制基準への適合性審査を申請した原発数２７基で割ると、追加対策費は１５年算定の３倍以上、１基当たり約２０００億円に上ります。

二律背反

　大島堅一・龍谷大学教授（環境経済学）は、「原発の安全性と経済性はトレードオフ（二律背反）の関係です。これまでは安全対策を軽視して経済性を重視してきた。福島原発事故後、それは成り立たないので安全性を重視すれば、経済性が大きく損なわれてしまう。原発にすでに経済性はなくなっているのです」と話します。

　バックフィット制度は、東京電力福島第１原発事故後に導入されました。新規制基準施行後も、基準が改定され、新たに対策が求められた例が、有毒ガス対策、電気盤の火災対策など８件あります。このほか、大山（鳥取県）の火山灰の厚さの再評価に伴う対策などへの対応もあります。（表）

　さらに今後、未知の震源による地震の揺れに対する新たな考え方も導入予定で、新たな安全対策費用が必要になる見通しです。

　大島氏は、「追加対策には、お金とともに時間もかかる。発電期間が少なくなれば、それだけ発電単価も高くなります。既存原発を使い続けるという電力会社は二重の意味で経営判断を間違えたのでないか」と指摘します。

未完技術

　バックフィットによる安全対策について疑問を呈するのが、舘野淳・元中央大学教授（核燃料化学）。「バックフィットで取られた対策が有効かは相当に疑問。初めから設計して安全装置を付けるのと、後から付け加えるのでは、一般論として同じ安全機能が発揮されるかは難しいのではないか」

　舘野氏は、「普通の技術は失敗に基づいて技術が進んでいきますが、原発の場合、失敗に基づいて技術を修正するというのがされてこなかった。今後も困難でしょう」とも話します。

　日本学術会議の１７年の原発のあり方についての「提言」でも、原発の稼働にはバックフィット方式により「絶えず最新の安全対策を適用することが必要」であり、それらの額が「事前に予測可能なものとはならない」と断定。原発が「工学的に未完の技術であることを示している」と指摘しています。

規制委が求めたバックフィット案件

【追加規制要求】  
　有毒ガス防護対策  
　電気盤などの火災防止  
　燃料被覆材の地震時の閉じ込め機能  
　動的機器の耐震性  
　火山灰対策  
　格納容器の破損防止対策  
　放射性物質を含んだ液体の外部漏えい防止  
　火災報知器の設置数の要求明確化  
【新知見への対応】  
　大山火山灰の厚さ再評価  
　警報が発表されない津波への対応

2019年12月29日（日）

主張　原発この１年、推進路線の破綻一層あらわに

　２０１９年は、安倍晋三政権の原発推進の破綻が一層鮮明になった年でした。年初には、日立製作所がイギリスでの原発建設事業の凍結を決定し、日本の原発輸出計画は総崩れとなりました。新たな原発の再稼働はなく、関西電力の原発マネー還流事件で原発利権の闇が大問題となっています。核燃料サイクルも行き詰まっています。中核施設の高速増殖炉「もんじゅ」が廃炉措置に入り、フランスも高速炉建設を断念しました。

経済界からも疑問の声

　安倍政権は１９年度から、日立製作所、東芝、三菱重工などの新型原発開発への補助を始めました。２０年度は、関連機器メーカーへの支援も始めようとしています。業界への露骨な支援です。

　しかし、原発は高コストであり、ビジネスとして成り立たなくなっています。原発輸出が建設費高騰でとん挫しただけでなく、国内でも原発「安全対策費」の見積もりが年々増え、電力１１社の合計で約５兆４千億円にのぼります。

　日本経済団体連合会の夏季フォーラムでも、原発再稼働は「本当にベストなのか」「グローバルな方向と逆に向かっているのでは」との疑問が出されました（「朝日」７月２３日付）。原子力業界のアンケートでは、３０年度の発電量の原発比率２０～２２％という政府の「エネルギー基本計画」が掲げた目標について、半数が「達成出来ない」と答えています(「原子力発電に係る産業動向調査２０１８」）。

　関電の高浜原発（福井県）をめぐるマネー還流事件は、前原子力規制委員会委員長の田中俊一氏が「このままでは原発はなくなる」（福井新聞１０日付）と述べるなど、衝撃が広がっています。高浜町議会は真相究明を求める請願などを採択しました。政府・政治家との関係を含めた全容解明と黒い関係の清算が求められます。

　地球温暖化対策で安倍政権が決定した「パリ協定長期戦略」には、原発再稼働が明記されています。３０年度の電力の２６％を石炭火力に依存することも前提とされています。世界の温暖化対策では、原発はすでに議論の対象外であり、主流は再生可能エネルギーと脱石炭火力です。安倍政権の原発・石炭火力への固執こそ、温暖化対策の障害物に他なりません。

　東京電力福島第１原発事故は、甚大な被害と環境汚染を引き起こしました。事故から９年近くたっても帰還できない地域があり、４万人以上（福島県集計）が避難生活を余儀なくされています。この実態を踏まえれば、原発を「環境対策」として利用するという選択肢はありえません。

　福島県では、県内全基廃炉という「オール福島」の声が、東電に福島第２原発の廃炉を決めさせました。原発立地県で初めて「原発ゼロ県」への道が開かれました。

原発ゼロへの扉を開く

　７月の参院選では市民と野党の共通政策に、「福島第一原発事故の検証や、実効性のある避難計画の策定、地元合意などのないままの原発再稼働を認めず、再生可能エネルギーを中心とした新しいエネルギー政策の確立と地域社会再生により、原発ゼロ実現を目指すこと」が掲げられました。再稼働反対、原発ゼロ基本法実現のたたかいを強め、市民と野党の共闘で、安倍政権を打倒し、「原発ゼロの日本」への扉を開きましょう。

2019年12月18日【社会】

国免責の不当判決

山形地裁　原発避難　被害を無視

賠償　５原告のみ４４万円

　東京電力福島第１原発事故で福島県から山形県に避難した住民ら２０１世帯７３４人が平穏に生活する権利を侵害されたなどとして国と東電に対し計約８０億７４００万円の損害賠償を求めた訴訟の判決が１７日、山形地裁（貝原信之裁判長）で出されました。

　貝原裁判長は、国の責任について、東電に対して津波対策を講じるように「規制権限を行使しなかったことが合理性を欠くとはいえない」として、国の賠償責任を否定しました。また、東電に対し原告５人に計４４万円（１人当たり８万８０００円）のみの賠償を命じました。弁護団は「不当な判決で納得できない。仙台高裁に早期に控訴したい」と表明しました。

　全国で約３０ある同様の集団訴訟で１３件目の一審判決。国が被告になった１０件の裁判で、国の責任を否定したのは４件目です。

　貝原裁判長は、国の機関が地震予測「長期評価」を公表した２００２年ごろの時点で、福島第１原発の敷地を超える高さの津波の到来を予見できたと認めながら、「(予見性の)程度には限界もあった」と判断。津波対策を取っても「事故の発生を防止できなかった可能性も相応に残る」として、国の規制権限の不行使は違法といえないと結論づけました。

　原告の９割以上が避難指示区域外の避難者。賠償で５人以外の原告について「東電がすでに弁済した額を超えない」「（支払われるべき慰謝料は）東電が公表している賠償基準額を超えることはない」などとして上積みを認めませんでした。

人の苦しみ　それで済むのか

弁護団が会見

　判決後の原告側弁護団の記者会見で、外塚功・弁護団事務局長は「津波を予見できたとしながら、最終的に国の責任を免罪する。原発事故の理解と向き合い方が弱い」と判決を批判。「慰謝料でも東電からすでに払われた金額、４万円とか８万円でいいんだという。６年間も避難している人の苦しみがそれで済むのか」と怒りを込め、高裁でたたかう決意を述べました。

　福島県郡山市から避難してきた原告の３０代の女性は「これからの子どもたちのために声を上げようと原告になった。国の責任が認められなかったのが残念」と話しました。

　判決に駆けつけた福島原発かながわ訴訟原告団の村田弘団長は「国と東電が言っていることを代弁、追認した最低の判決。司法の役割を果たしていない」と批判しました。

2019年12月3日（金）西日本新聞

三反園氏一転、自公の推薦要望　原発姿勢転換に批判、実績評価も

　鹿児島県の三反園訓（みたぞの・さとし）知事が3日、再選を目指し正式に立候補を表明した。2016年7月の知事選で自民、公明の両党が支援した現職を破り初当選した三反園氏。県政初の民間出身知事として、引き続き県政のかじ取り役へ意欲を示す。その一方で、前知事や国会議員、県出身の官僚、大学関係者らの擁立が取り沙汰されており今後、知事選への動きが活発化しそうだ。

[【関連】三反園氏が再選出馬表明　鹿児島県知事選](https://www.nishinippon.co.jp/item/n/565017/)

　「県民の生活を少しでも良くしたいという思いだ」。三反園氏は県議会での立候補表明後、記者団の取材に再選を目指す動機を語った。前回の知事選では無所属で各政党の県組織と連合鹿児島に支援を要請。反原発団体と脱原発の政策協定を結び、野党の県組織から支援を受けた。

　今回も無所属だが、自民党と公明党に推薦を求める考えを示した。「県政推進に当たって支援を賜ってきたので」と三反園氏。早速、両党の県議団に推薦への力添えを求めたことを明らかにした。

　三反園県政スタート時は野党だった県議会最大会派の自民党県議団。藤崎剛会長は「団の中でも三反園氏への評価は分かれる」と語る。ある自民県議は三反園氏が公務を相次ぎ直前キャンセルしたことなどを踏まえ、「知事として資質に疑問符が付く」と指摘する。

　しかし、別の自民県議は「子育て支援やトップセールス、外国との交流などよくやっている。精力的に地方に出向き、県民の意見をくみ上げる姿勢を続けてほしい」と評価。公明党県議団の成尾信春団長も「高校生へのピロリ菌検査導入など要望に応えてくれている」とし、正式な推薦要請があれば検討するとした。

　三反園氏は就任直後、九州電力に[川内原発](https://www.nishinippon.co.jp/wordbox/8225/)の即時一時停止を求める強硬な姿勢が注目を集めたが、その後「私に稼働させる、させないの権限はない」と後退。「脱原発」が変節したとの批判もある。

　前回は支援した社民系県議らでつくる県民連合の柳誠子会長は「原発の姿勢が違う方向に向いた以上、支援できない」ときっぱり。三反園氏と「脱原発」で政策合意し知事選への立候補を見送り、今春の県議選で初当選した平良行雄氏（共産）は「原発立地県として原発が争点にならない知事選はあり得ない」と語り、候補擁立を示唆する。

　戦後の歴代鹿児島知事で再選されなかった知事はいない。「本来なら2期目を目指す現職が圧倒的だが、次の知事選ではどうなるか分からない」との声が鹿児島県政界にくすぶる。

2019年12月6日（金）

核燃サイクルやめよ、市民・国会議員ら集会

　原発の使用済み核燃料を再処理し、プルトニウムなどを取り出し再利用する核燃料サイクルの即時中止を求める集会が５日、国会内で開かれ、全国から約２２０人が参加しました。主催は脱原発政策実現全国ネットワーク。

　神戸大学海洋底探査センター長の巽好幸氏が巨大地震、巨大噴火の危険性について講演しました。巽氏は、巨大噴火を自然災害として想定しなくてよいとする「社会通念」に基づいて、伊方原発の運転差し止めを取り消した昨年の広島高裁の判断を批判。その判断根拠となった、国が巨大噴火を想定した対策を策定していないことを挙げていた点に触れ「『社会通念』が誤り。対策をしていないのは国の怠慢。当然対策をすべきだ」と指摘しました。

　市民らは原子力規制庁、経済産業省などから、原子力規制委員会で審査中の日本原燃六ケ所再処理工場（青森県六ケ所村）の安全性や日本の保有するプルトニウムがたまっている問題、核燃サイクルの経費などについて聞き取りを行いました。

　市民らは、再処理で発生する高レベル放射性廃液の保管に関して、廃液が冷却できなくなり沸騰蒸発（蒸発乾固）した後に残る物質が、溶融し貯槽を損傷することなどへの対策をただしました。しかし、規制庁は「蒸発乾固の発生防止と拡大防止を審査している」と繰り返すだけでした。

　日本共産党の笠井亮衆院議員、岩渕友参院議員や、立憲民主党、国民民主党、社民党の国会議員が参加しました。

2019年12月4日（水）

主張　女川原発の「適合」、住民の不安にこたえていない

　原子力規制委員会が先週、東北電力女川原発２号機（宮城県女川町、石巻市）について、再稼働に必要な新規制基準に「適合」するとの審査書案を了承しました。審査書案に対する国民からの意見公募（２７日まで）を経て、来年初めにも正式決定する方針です。

　女川原発は、２０１１年３月の東日本大震災の際、被災した原発です。避難計画の実効性をはじめ、多くの不安や疑念は全く解消されていません。住民の声に逆らい再稼働をおしすすめることは許されません。

重大事故と紙一重に

　東日本大震災の被災原発で審査書案が「適合」とされたのは、日本原子力発電の東海第２原発（茨城県）に続き２基目です。

　女川原発は、当時の耐震設計の目安の基準地震動を上回る激震とともに、高さ約１３メートルの津波に襲われました。震災時、外部電源５系統のうち４系統が失われたほか、原子炉建屋に海水が流れ込むなど、重大事故と紙一重の深刻な事態となりました。火災も発生し、２号機の原子炉建屋は１１３０カ所のひび割れが見つかりました。

　女川原発は東日本大震災の震源地に近いところに立地し、もともと地震や津波のリスクの高さが指摘されています。国の地震調査研究推進本部によると、女川原発が面する宮城県沖は、２０１１年までの８０年余にマグニチュード７クラスの地震が６～７回起きています。今後３０年以内の発生確率は９０％とされます。規制委の審査に時間がかかったのも、それらの危険を無視できなかったためです。規制委は、海からの高さ２９メートルの防潮堤を設置するなどの東北電力の「対策」を了承しましたが、これで安全という保証はありません。

　見過ごせないのは女川原発２号機の原子炉が甚大な事故を起こした東京電力福島第１原発と同じ沸騰水型だという問題です。福島第１原発事故後に再稼働した原発はいずれも加圧水型です。沸騰水型の再稼働を促進させたい狙いがあるとも指摘されています。

　原発事故発生時の住民の避難計画の実効性も疑問だらけです。女川原発は牡鹿半島のつけねに位置しており、半島の多数の住民が安全に避難できるのは困難という声が相次いでいます。

　原発から半径３０キロ圏に住む石巻市民が１１月、同市と宮城県を相手に、再稼働の事実上の前提となる地元自治体の同意の差し止めを求める仮処分を、仙台地裁に申し立てました。県のガイドラインをもとに市が作成した避難計画では避難ルートで渋滞が起きる、高齢者の負担が重すぎるなどの問題点をあげています。また女川原発再稼働の是非を問う県民投票条例制定を求めた署名は、１１万人にのぼりました。同条例案は県議会で自民・公明が否決しましたが、住民の声を真剣に受けとめるべきです。

再稼働の推進をやめよ

　女川原発の安全対策には、テロ対策施設の工事費を除いても約３４００億円もかかるように、「原発のコストは安い」という主張は成り立ちません。世界でも、高コストの原発が見放され、撤退の動きが目立っています。原発再稼働に固執する安倍晋三政権の政策が根本から問われています。

　すでに廃炉が決まった女川原発１号機に続き、同２号機と３号機も廃炉にすることが必要です。

2019年12月4日（水）

原発事故後の福島を語る写真展を国内外で開き300回　飛田晋秀さん（７２）

　東日本大震災・原発事故直後から福島県内の被災地などで惨状を撮り続けた写真の展示会と講演会の回数が、８年余りの間に国内外で３００回になりました。

　「写真の前で説明し、講演すると、参加者は涙を流して聞いてくれます。そして、原発はなくしていかなければならないと」。反応の大きさに力づけられる日々です。寄せられた感想文は大事に保管しています。

　福島県三春町の写真家。趣味で撮っていた職人の写真が好評で、歯科技工士を辞めてプロの道へ。仕事が順調に滑り出した矢先の原発事故でした。

　「事故を風化させたくない。写真家としてどうするか」。悩んだ末に被災地を撮り始めました。事故翌年の２０１２年１月、一時帰宅する知人の案内で避難指示区域に入ると、人の姿がなく、荒れたまま。「これが原発の恐ろしさだ」と、涙と怒りでシャッターが切れませんでした。

　「被災した小学２年の女子から、『私、（放射能の影響で）大きくなったとき、お嫁にいけますか』と問われた言葉が頭から離れません。ライフワークとして原発の姿を後世に継承する、その基礎を残していかなければ」。突き上げてくる思いが自身を駆り立てます。

　被災地に１３０回入り、撮った写真は約７０００枚。いま１０カ所で写真展開催に向け打ち合わせ中です。「若いときは写真とジャズが趣味だったが、音楽鑑賞どころではない。自分の命がある限り伝えたい」

2019年12月4日（水）

原発マネー報告書を、藤野氏が経産省に要求

　藤野保史議員は１１月２８日の衆院原子力問題調査特別委員会で、経済産業省が関西電力の「原発マネー」還流疑惑について行った調査の結果を報告書にまとめ提示するよう求めました。

　藤野氏は、関電役員らが福井県高浜町元助役の森山栄治氏（故人）から金品を受け取っていた問題で、福井県や高浜町は調査対象や調査手法に制約があるものの、それぞれ独自の調査を行い報告書を取りまとめたと指摘。経産省は森山氏との接点や金品授受について職員に調査したのかとただしました。資源エネルギー庁の村瀬佳史電力・ガス事業部長は「本省および近畿経済産業局の職員、退職者計２０２人に確認作業をしている。１９人の退職者は連絡を取れていないが、１８３人の職員、退職者から元助役との接点はないとの回答を得ている」と答弁。一方、報告書としては取りまとめないと繰り返しました。

　藤野氏は、２００８年以降、経産省から高浜町に４人が途切れずに出向しており、プルサーマル発電を主導する副町長や政策推進室長に就いてきたと指摘。経産省が高浜町と一体でプルサーマルを推進してきたとして、「森山氏はあらゆるところに金品を配っている。『接点はなかった』と言われて納得できるわけがない」として、誰にどう聞き取ったかが分かる報告書を国会に提出するよう要求しました。

2019年12月1日（日）

原発反対　英国で「金曜行動」、「何もしないのは次世代への罪」

　ロンドン在住の日本人でつくる反原発団体が２９日、日本大使館と東京電力ロンドン事務所前で、日本の原発再稼働反対を訴えました。２０１１年の福島第１原発事故以来、日本の官邸前行動に連帯して毎週金曜日に続けています。

　「反原発在英日本人の会」や英国人の団体「キックニュークリア」、核軍縮運動（ＣＮＤ）の主催。チラシを配りながら、福島のような事故は英国でも起こる可能性があるとして、英国での原発新規建設反対や、原発のない社会の実現を訴えました。

　「日本人の会」を主宰する小林茂夫さん（７９）は、福島の原発被害は今も続いており、再稼働は認められない、などとする安倍首相への申し入れ文書をマイクで読み上げ、日本大使館に手渡しました。東京電力には、原子力事業の中止や事故の責任を取ることを求める文書を提出しました。

　ロンドン在住の見形プララットかおりさん（４０）は、「以前は原発の危険性を考えたことはなかったが、福島の事故を見て、何もしないのは次の世代への罪だと思った。月に１度は参加している」と語りました。

2019年11月28日（木）

女川２号機　再稼働「適合」、規制委了承　被災原発で２基目

　原子力規制委員会は２７日、東北電力女川原発２号機（宮城県女川町、石巻市）について再稼働に必要な新規制基準に適合するとの審査書案を了承しました。３０日間の意見募集をへて正式に決定されます。２０１１年の東北地方太平洋沖地震で被害を受けた被災原発で、審査書案が示されたのは日本原子力発電東海第２原発（茨城県）に続く２基目。（関連１５面）

　重大事故を起こした東京電力福島第１原発１～３号機と同じ沸騰水型。震災時、外部電源５系統のうち４系統が遮断したほか、原子炉建屋が浸水するなど重大事故に「紙一重」の深刻な事態になりました。

　審査書によると、地震の揺れは１０００ガル（ガルは加速度の単位）と想定、想定津波は約２４・４メートルで、東北電力は高さ２９メートルの防潮堤を建設中です。

　審査の申請は１３年１２月。原子炉建屋がたびたび地震の強い揺れを経験したため剛性（変形しづらさ）が低下し、その審査が長期に及びました。

　規制委は、今後の工事計画の審査で将来の剛性低下も考慮した審査を行うと説明しています。

　１号機はすでに廃炉が決まっていますが、東北電力は、２号機の対策工事に約３４００億円、工事完了を２０２０年と見込んでいます。

　再稼働には、工事計画の認可や対策工事の完了のほか、地元合意が必要になります。

　女川原発をめぐっては、再稼働の是非を決める住民投票条例制定を求める１１万人以上の署名が２月に宮城県に提出（県議会で自公が否決）されています。

原発は欠陥商品　動かすのは危険

　核・エネルギー問題情報センター事務局長、元中央大学教授舘野淳さんの話　新規制基準の特徴は、重大事故の際に原子炉格納容器内の放射性物質を環境中に放出させるベント操作を行うことが前提です。福島原発事故前は、事故が発生しても「止める、冷やす、閉じ込める」機能があるからといってきたのが、再稼働の原発では「止める、冷やす、放出する」になり、安全の考え方が根本的に変わりました。ベントは住民を放射能にさらす危険を伴います。住民の犠牲につながる運転は大問題です。さらに原子力規制委員会が福島第１原発事故の原因分析の再調査を始め、ベント配管の汚染状況を調べています。審査する前に、そうした解明をすべきではないでしょうか。

　また重大事故時の対策に消防車などの可搬式設備で対応することになっていますが、それらは本来の安全装置が機能しないためのカバーです。原発は欠陥商品であり、動かすのは早くやめるべきです。

2019年11月28日（木）

原発　女川２号機“合格”に批判、

　原子力規制委員会が２７日、東北電力女川原発（宮城県石巻市、女川町）２号機について、再稼働の前提となる新規制基準に「適合している」とする審査書案を了承したことに、地元から“了承をもって安全とはいえない”“再稼働は許されない”など抗議と批判の声が上がっています。

ひび割れ１１３０カ所　被災原発動かすのか

女川原発再稼働の是非をみんなで決める県民投票を実現する会代表　多々良哲さん

　審査書案の了承をもって女川原発が安全だとはとてもいえません。女川原発は再稼働させることにとりわけ問題がある。それは被災原発だということです。

　東日本大震災の震源地に最も近い原発で、耐震設計の目安の基準地震動を上回る強い激震で揺さぶられ、２号機の原子炉建屋は１１３０カ所のひび割れが見つかっています。

　原子力規制委員会の審査も長期に及び、いろんな追加の対策などの必要性が指摘された経過もありましたが、結局最後は合格ありきで了承されてしまった。非常に問題です。

　今後、審査書案に対する意見を求めるパブリックコメントが始まります。「被災原発を動かしていいのか」という意見をどんどん出していきたい。県民、国民にも呼びかけ何千、何万という意見を規制委に出そうと、大キャンペーンをやることにしています。

　地元同意の手続きになれば当然、県民投票の実現を求めていきます。再稼働は絶対に知事が一人で決めていいことではない。事故が起これば宮城県民の誰もが被害者になる可能性のある当事者です。再稼働の是非は県民に問えと訴えていきたい。

福島第１事故の再現ないといえるのか

日本共産党女川町議　阿部律子さん

　東京電力福島第１原発事故から９年近くたちますが、あのような事故が絶対に起きないといえるのでしょうか。

　いざ避難となったら、どうやってするのか。地震や津波、台風発生による複合災害時や道路の渋滞があれば計画通りにいかないのではないでしょうか。計画では原発から５キロ圏内がまず避難し、５キロ以上の人たちは屋内待機するとなっていますが、そんな理屈通りにいくのでしょうか。計画の実効性については疑問だらけです。

　１号機は廃炉が決まりましたが、使用済み核燃料の行き場がはっきりしない。それなのに２号機の再稼働で増やそうとしています。

　政府や電力会社などは、事故前は「安全神話」をふりまき事故はないといっていたのに、３・１１後は、事故は起こるものだと変わりました。そんな前提での再稼働は許せません。

　政府は原発に固執せず、再生可能エネルギーへの転換を本気で進めるべきです。再稼働反対の住民運動を今後も強めていかないといけないと思います。

2019年11月28日（木）

原電　やっと署名受け取り、東海第２再稼働反対　市民団体「声聞け」

　日本原子力発電（原電）の東海第２原発（茨城県）の再稼働に反対する市民団体は２７日、再稼働反対などを求めた計約６万３０００人分の署名を東京都内の原電本店に届けました。「とめよう！東海第二原発首都圏連絡会」と再稼働阻止全国ネットワークの共催。

　市民団体は昨年６月以降、署名提出を再三申し入れてきました。しかし、原電は「事業方針と異なる」として受け取りを拒み、郵送された署名も送り返すなどの態度を取ってきました。市民団体によれば、２６日になって原電から受け取ると返答があったといいます。

　提出にあたり市民らは、この間の原電の態度に対し、反省と改善を求めましたが、対応した原電社員は「今回は受け取ります」とだけ繰り返しました。

　参加者はこの後、デモ行進し、原電本店を人の鎖で囲むヒューマンチェーンに取り組みました。

　提出に参加した前東海村村長の村上達也氏は、「市民の声を聞かない原電は、原発の安全を保障することなどできない」と語りました。

2019年11月27日（水）

交付金の仕組み正せ、笠井氏　原発マネーゆがんだ構図、衆院経産委

　笠井亮議員は２２日の衆院経済産業委員会で、関西電力「原発マネー」還流疑惑と「電源立地交付金」の問題を追及しました。

　福井県が２１日に公表した「調査報告書」で、県職員１０９人が同県高浜町の元助役から金品を受け取っていたほか、同氏が顧問を務めていた吉田開発が県から約６０億円分もの公共事業を受注していたことが判明しています。笠井氏が交付金の執行状況の確認・究明が必要だとただしたのに対し、梶山弘志経産相は「確認する」と約束しました。

　さらに笠井氏が、電源立地交付金の電源別交付状況を示すよう求めたところ、資源エネルギー庁担当者は、七つある交付金の約８割が原発向けだと認めました。笠井氏は「電源立地交付金といいながら、大部分は『原発立地交付金』というのが実態ではないか」と指摘。梶山経産相は「そういうことになる」と認めました。

　笠井氏は「交付金もゆがんだ構図をつくった要因の一つだ」と強調。交付金の仕組みを改め「再エネの利用拡大と立地自治体の開発的な産業再生にこそ活用すべきだ」と主張しました。

2019年11月26日（火）

ローマ教皇、原発廃止を支持、東京　東日本大震災被災者と集い

　来日中のローマ・カトリック教会のフランシスコ教皇は２５日、東京都内で、東日本大震災・福島第１原発事故被災者との集いを行いました。教皇はスピーチで被災者への継続的な支援と援助の必要性を訴え。「将来のエネルギー源に関して勇気ある重大な決断をすることです」と述べ、日本の司教たちが求める原発の廃止を支持しました。（関連５・８面）

　スピーチで、教皇は沈黙の時間を取り、１万８千人にのぼる死者・行方不明者、遺族のために祈りました。

　「生活再建を果たすには、最低限必要なものがあり、そのために、地域コミュニティーの支援と援助を受ける必要がある」と語りました。

　「特別に思い起こしたい」とした原発事故について、「福島の事故の完全な解決が意味するのは、わたしの兄弟である日本の司教たちがいみじくも指摘した、原子力の継続的な使用に対する懸念であり、司教たちは原子力発電所の廃止を求めました」とのべ、「わたしたちには未来の世代に対して大きな責任があることに気づかなければなりません」と訴えました。

　「被災者たちは、未来のための新たな道を見つける必要をわたしたちに思い出させてくれました。一人ひとりと自然界とを大切にする心に基づく道です」と指摘しました。

　集いでは、岩手県でカトリック幼稚園の園長をしている加藤敏子さん、福島県南相馬市の同慶寺の住職の田中徳雲（とくうん）さん、同じく福島県の被災者、鴨下全生（まつき）さん（１７）が証言。教皇は３人にメダルを渡しました。

　この日、教皇は東京都内で青年との集いに参加し、東京ドームでミサをおこない、天皇や安倍晋三首相と会談しました。

2019年11月23日（土）

原発マネー疑惑底深い、笠井氏会見　福井県の報告書受け

　日本共産党の笠井亮政策委員長は２２日、国会内で会見し、福井県高浜町の森山栄治元助役（故人）から同県幹部ら１０９人に金品がわたっていた問題で、福井県が公表した調査報告書について「関電マネーの還流疑惑が底深くて、本当に暗い。“暗黒”の一端を示すものだ」と述べました。

　笠井氏は、森山氏が顧問をしていた吉田開発に１９９５年以降、福井県から１４７件、約６０億円分の発注が行われていたことが明らかになったと指摘。「その中に、国民の税金が原資の電源立地交付金事業があるのかどうかが、大きな問題になってくる」と指摘しました。

　一方、報告書では「契約状況に問題なかった」としていることについて、笠井氏は「報告書自体がわずか１カ月たらずの調査で、『身内』が聴取したものだ。さらなる徹底究明が必要だ」と強調しました。

　笠井氏は、２２日の衆院経済産業委員会で梶山弘志経産相が、今回の県の調査結果にかかわる６０億円の執行状況についても「確認をする」と答えたとして、「福井県が報告書を出し、国民の税金に関わる問題で『確認が必要』と大臣も言っている。（『関電マネー』還流疑惑について）政府・経産省として調査・究明すべきだ。同時に、国会が関西電力トップをはじめ関係者を、参考人招致して、徹底究明する必要がある」と強く求めました。

2019年11月21日（木）

放射線被害　世界に発信を、ローマ法王に面会　原発事故避難者　鴨下全生さん（１７）

原発事故を起こしたのはおとな。病気におびえて生きていくのは僕たちです

　「普通に隠しごとのない社会で暮らしたい。原発事故の被害者は、いまの日本の社会では、何かに目をつぶり、耳をふさぎ、口を閉ざさなければ生きていけません」。こう語るのは、３月にバチカンでローマ法王に面会し、福島の避難者の苦しみを訴えた鴨下全生（まつき）さん（１７）です。ローマ法王の来日（２３日）にあたり思いを聞きました。(加來恵子)

　生きていることに希望が見えなくて、避難者を支援してくれる人たちの勧めもあって、「こんなゆがんだ世界から、どうか、僕たちを助けてください」と法王に手紙を書きました。その手紙が法王の目に留まり、面会することになりました。

分断あおられ

　２０１１年３月１２日、福島第１原発事故をきっかけに、いわき市から東京に家族で自主避難しました。小学２年生のときです。

　転校先でいじめにあいました。工作品に悪口を書かれたり、「触るな」と罵倒されバイキン扱いされたりしました。鉛筆で足を刺されたこともありました。

　「いじめを自覚すると、もっとつらく、みじめになる。だから認めたくなくて学校に行き続けていました」

　しかし、次第に行こうとすると体があちこち痛み、玄関ではいつくばってしまう状態にまでなりました。

　「できることなら死んでしまいたい」と思うようになり、９歳の願いごとに「天国に行きたい」と書いたこともあります。

　原発事故による避難指示区域外の避難者に対し、国が指定していないから“自主避難者は税金ドロボー”“偽物の避難者”などと一部メディアに誹謗（ひぼう）中傷を書かれ、子どもたちはそれらに影響され、いじめ行為が行われました。

　国と東京電力により、避難地域の指定を狭めるなど、放射線被害の矮小（わいしょう）化が行われ、賠償や支援の格差がつけられました。被害者同士の分断をあおり、攻撃しあう構図がつくられ、モノいえぬ状態がつくられました。

　「原発によりもうかったのはおとなです。原発事故を起こしたのもおとなです。しかし、将来の病気の不安を抱えて生きるのも、学校でいじめにおびえ苦しむのも、僕たち子どもです」と語ります。

　「望むと望まざるとにかかわらず、汚染物質とともに生きることになります。一方で、僕らの口をふさぎ、加害者を隠そうとする人たちの多くは、先に寿命が来てしまいます。もうけるだけもうけて、ウソをつき、海を汚し、そのツケをぜんぶ子どもに背負わせて先に死ぬなんて…」

普通の生活を

　全生さんは、中学進学を機に遠い学校に通い、避難者であることを隠しました。「いじめのない学校生活がこんなにも平和だということを知りました」と語ります。

　しかし、２年、３年とたつうちに、福島出身の避難者であること、さまざまな不安を抱えながら生活していることを、友だちに隠しながら生きていることがつらくなりました。

　さらに、安倍政権や東電などが、原発事故はなかったかのように原発の再稼働を各地で進めていることに怒りとも絶望ともいう感情が入り混じります。

　「ふつうの生活がしたい」。いまもいじめの後遺症に苦しみ、胃潰瘍を患ったり、ＰＴＳＤ（心的外傷後ストレス障害）に悩んでいます。

　全生さんは、法王来日に際して思うことがあります。

　以前法王は、長崎の原爆投下により亡くなった弟を背負って火葬場で順番を待つ少年の姿、「焼き場に立つ少年」と呼ばれる写真を「戦争がもたらすもの」とアピールしたことがありました。

　「この写真で亡くなった弟はやけどをしていません。きっと放射線の影響による死だと思う。そのことを考えると、目に見えない放射線の被害を伝えるために来日するのだと思います。目に見えない被害に対して、見なければならないとアピールしてくれることを願っています」

2019年11月21日（木）

原子力施設上空飛行５７件、青森で戦闘機も　笠井議員に規制庁

　原子力規制庁は２０日の衆院経済産業委員会で、電力事業者が施設付近を航空機が通ったことを報告する「航空機飛行確認連絡票」の件数がこの３年間で５７件あり、青森県六ケ所村の真北にある東通原発の上空を２機の戦闘機が旋回したことを明らかにしました。米空軍三沢基地（同県三沢市）所属のＦ１６戦闘機の可能性もあります。日本共産党の笠井亮衆院議員の質問に答えました。

　笠井氏は、航空法の通達では原子力施設上空は飛行しないのが前提で、在日米軍は「安全かつ実際的な形で回避する」と日米間で合意しているにもかかわらず、前提が崩されている実態を指摘。梶山弘志経産相は、関係省庁に対して原子力施設付近の飛行を避けるよう通達・周知してきたとし、相次ぐ飛行に関して「ひとつ間違えば大変」と対応の問題を認め、「確認の上、徹底したい」と述べました。

　さらに笠井氏は、原発の立地道県の知事らが会長・副会長を務める団体協議会が、原子力施設周辺上空の飛行禁止と禁止区域周辺での飛行に係る最低安全高度の設定についての法制化を求めていることに言及し、梶山経産相は「意見をふまえ、防止策を考える」と答えました。

2019年11月20日（水）

電柱倒壊の対策急げ、岩渕氏、東電コスト削減告発

　岩渕友議員は１４日の参院経済産業委員会で、台風１５号などで鉄塔や電柱の倒壊・損壊による大規模停電が発生したことを受け、国の責任をただしました。

　岩渕氏は「台風が頻繁に上陸する九州、沖縄、四国電力では強度が高い電柱を使うなどの対策が取られている」と紹介。「大規模停電は命と暮らしに関わる大問題。これまでの延長線でない対策、検討が求められる」と語りました。

　岩渕氏は、鉄塔や電柱の老朽化が懸念されるにもかかわらず、東電が電柱の取り換え本数を減らすなどでコスト削減していると指摘。「安全性に影響がないか、国が検証するべきだ」と迫りました。梶山弘志経済産業相は「法令を順守した上でのコスト削減は民間企業として合理的だ」と強弁しました。

　岩渕氏は東電が送配電に関わる人員を、直近で２０１６年度比で約８５％まで削減していると告発。東電は経産相が認定する福島第１原発事故後の事業計画で大幅な人員削減を進め、送配電事業の合理化で年平均約１２００億円をねん出し、廃炉資金に充当するとしています。

　岩渕氏は「熟練技術者が減り、質的劣化が起きていないか。国の責任で把握する必要がある」と述べました。

2019年11月20日（水）

高浜原発４号　細管５本傷、冷却困難の危険あった、専門家「徹底究明必要」

　定期検査中の関西電力高浜原発４号機（福井県）で１０月、３台の蒸気発生器全てから細管の損傷が見つかっています。専門家から「審査で想定すらしていない事態に進展する危険性があった。徹底的な原因調査と対策が必要」と指摘する声が上がっています。(松沼環)

　蒸気発生器は、炉心で加熱された１次冷却水の熱で２次冷却水を沸騰させ、タービンを回す蒸気を発生させる装置。高浜原発のような加圧水型炉の格納容器内に設置され、細管内を高圧の１次冷却水が、外側を２次冷却水が流れる構造です。

　関電によると、Ａ、Ｂ、Ｃと３台ある４号機の蒸気発生器の細管計９７５２本を検査した結果、Ａ、Ｂから各１本、Ｃから３本、外側から損傷した細管が見つかりました。損傷の深さは、細管の肉厚約１・３ミリの約４０～６０％に及んでいます。

　関電は、原因調査のため蒸気発生器の内部に小型カメラを入れ、損傷部を観察しました。それによると、外径約２２ミリの細管に長さ約４～８ミリのいずれも円周方向の傷が確認されました。

　関電は今後、原因調査と再発防止を検討するとしており、４号機の営業運転の予定は当初の１月上旬から、２カ月程度遅れる見込みとしています。

　旧原子力安全委員会事務局の元技術参与・滝谷紘一氏は「約１年前の検査で損傷が見つからなかった所で大変に深い損傷が複数見つかったことに驚いています。原因は分かっていないといいますが、さらに深い損傷になれば、１次冷却水の圧力が高いので、細管破断の恐れがありました」と指摘します。

　原子力規制庁によれば、高浜原発の審査で、細管１本が破断した事故想定での対策を確認しています。しかし、複数本の細管の破断や複数の蒸気発生器で同時に細管が破断することなどを想定した評価はなされていません。

　１９９１年に発生した関電美浜原発２号機の蒸気発生器細管破断事故では、日本で初めて原発事故で大量の水を注入する緊急用炉心冷却装置が作動しました。損傷した１本の細管から放射性物質を含む大量の１次冷却水が２次側へ流出し、原子炉が緊急停止するとともに、原子炉の圧力が低下するなどしたため緊急用炉心冷却装置が作動したのです。

　この時、問題の蒸気発生器からタービンにつながる配管の弁などを閉止し、損傷していない蒸気発生器で原子炉を冷却。２次冷却水に流入した放射性物質の一部は、環境中に放出されました。

　蒸気発生器細管の複数本が破損した場合どうなるのか。

　滝谷氏は「１次冷却水の流出に伴う放射能放出の抑制と炉心の冷却を続けることが大変難しくなります」といいます。「昨年も関電の高浜３号機の蒸気発生器細管で２次側からの傷が見つかっています。徹底した原因究明と再発防止をしなければ、再稼働すべきではありません」と話しています。

2019年11月18日（月）

関電原発マネー還流、交付金１２事業も　６年で１１億円受注、高浜町元助役と深い関係「吉田開発」

　関西電力幹部が、高浜原発が立地する福井県高浜町の元助役から多額の金品を受け取っていた原発マネー還流疑惑で、元助役と関係が深い建設会社「吉田開発」（同町）が、国の電源立地地域対策交付金を活用した事業を６年間で計１２事業、同町から受注していたことがわかりました。契約額は１１億円にのぼります。経済産業省が日本共産党の笠井亮衆院議員に提出したリストで判明したもの。税金が原資の交付金も、関電幹部側に還流した形です。（「原発」取材班）

経産省がリスト　笠井議員に提出

　笠井氏は８日の衆院経済産業委員会で吉田開発が関電から高浜原発関係の多額の工事を受注してきただけでなく、原発立地地域対策交付金事業を同町からも受注していたとして、その額を質問しました。梶山弘志経産相は、２０１３年からの６年間で計１２事業、１１億２０００万円だと認めました。

　笠井氏の調べでは、高浜町や経産省が公表した「交付金事業評価書」に基づく発注額は７億２０００万円です。実際には公表されたものより４億円以上多く受注していました。

　この質問後に、経産省が笠井氏に１２事業の内訳を提出。これによると、吉田開発が高浜町から受注したのは▽中央体育館解体工事（交付金充当額１億２２００万円）▽町道柿ケ渡線道路整備工事（同４億３５００万円）―などです。（表）

　金沢国税局の調査によると、吉田開発は森山栄治元助役（今年３月に死去）に「手数料」を提供していました。森山氏は０６年からの１３年間で３億円相当を超える金品を、関電の八木誠元会長や岩根茂樹社長ら幹部に渡していました。

　この交付金は、国民が電気料金に上乗せして電力会社に支払う電源開発促進税が原資です。

　笠井氏は同委員会で、「政府が国策として進めてきた原発再稼働、原発推進策とまさに一体的に原発マネーが還流しているのではないかという疑惑だ」と強調。関電の原発マネー還流疑惑について関電まかせでなく、国会での徹底究明が必要だと指摘しています。

2019年11月18日（月）

浜岡原発再稼働許すな、静岡　ひまわり集会に１０００人

　静岡市葵区の駿府城公園で１７日、中部電力浜岡原発（静岡県御前崎市）の再稼働を許さない「ひまわり集会」（実行委員会主催）が開催され、１０００人が参加しました。

　実行委員長の林克・原発なくす静岡の会代表が、経団連会長の圧力があっても再稼働を許さないのは、私たちの署名運動の到達点だと説明。「世界では再生可能エネルギーが主流です。未来の子どもたちの世代へ安全な土地を残そう」と訴えました。

　政党から日本共産党の井上哲士参院議員、国民民主党の日吉雄太衆院議員が参加。井上氏は、関西電力の「原発マネー」還流疑惑を明らかにせず、「桜を見る会」など国政を私物化しておいて、再稼働するのは絶対に許せないと強調し、安倍政権打倒、原発ゼロの決意を述べました。立憲民主党からのメッセージも代読されました。

　県内で運動をしている人たちが発言。気候変動に危機感をもち活動している静岡大学生の神澤清さんは「地球を守るために一緒に声を上げよう。みなさんが若者を守ってくれたように僕たちも頑張る」と力説しました。

　芸人のおしどりマコ・ケンの両氏、反原発美術館館長の早川由美子氏もゲスト発言しました。

　参加者は集会後、繁華街で「浜岡原発再稼働反対」「子どもを守ろう」などと訴えパレード。沿道から手を振って応援する人が多く、子どもを連れてじっと見つめる姿もありました。

2019年11月17日（日）

廃炉までたたかおう、水戸で集会　東海第２　再稼働ノー

　水戸市で１６日、「ＳＴＯＰ！東海第２原発の再稼働いばらき大集会」が開かれ、７００人の参加者が運転開始４０年を超える東海第２原発（東海村）の廃炉を求め、アピールしました。同集会実行委員会が主催しました。

　主催者の小川仙月さんが、「東海第２原発再稼働に多くの県民が反対している。問題点を身近な人に伝え、世論を広げよう」と呼びかけました。

　福島県大熊町から新潟県に避難している大賀あや子さんは「避難指示区域のニュースや番組を見ると、夢に現れずっと反すうしてしまう日々だった。大熊町に帰って野たれ死にしたいという考えに襲われてしまったこともあった」と声を詰まらせ、「必ず再稼働をやめさせ、東日本の再汚染を防ごう」と訴えました。

　参加者らは「再稼働にノーの声を上げ、廃炉にするまで粘り強く闘い続けよう」とする決議を採択。五十嵐立青つくば市長と中島栄美浦村長が連帯のメッセージを寄せました。

　東海村在住の高校３年の男子生徒は「東海第２は日本一古い。福島で事故が起きた以上廃炉にするしかない」と話していました。

　集会後、デモ行進しました。

2019年11月16日（土）

再稼働発言で茨城・東海村長「過激で稚拙」と釈明、共産党議員らに

　沸騰水型原子炉（ＢＷＲ）を有する東海第２原発を抱える茨城県東海村の山田修村長が、業界誌の対談で「ＢＷＲについてもしっかりと再稼働していく必要がある」と述べていた問題で１５日、日本共産党の大名美恵子村議と会派「みすずの会」所属の議員ら４人が超党派で村長の発言をただしました。

　この発言は、業界誌『ＥＮＥＲＧＹ　ｆｏｒ　ｔｈｅ　ＦＵＴＵＲＥ』（ナショナルピーアール社発行）で柏崎刈羽原発を抱える品田宏夫・新潟県刈羽村長との対談で行われたもの。原発に否定的な住民に対し、「社会インフラの電気を使うことにもなるので自宅から一歩も出てはいけない」などと発言していました。

　出席した議員らは、発言は「明らかに東海第２原発を再稼働させる必要があると読める」「（自宅から出るなという発言は）村長としての適格性・資質が問われる」などと述べ、村長をただしました。

　山田村長は「表現があまりにも過激で稚拙だったことは否めない。冷静さを欠いており反省すべきところだ」と釈明。「東海第２原発については全くの白紙で、今の段階で再稼働を容認するものではない」と述べました。

　議員らは「村民の生活や命が最優先という立場で発言を改めて考え直してほしい」と要望しました。

　日本共産党の大名村議は「対談の内容自体が再稼働を前提としていたもの。発言は住民や議会の信頼を裏切るものだ」とし、今後も超党派で村長に対し議会への説明を求めるとしています。

2019年11月13日（水）

茨城・東海村長暴言、業界誌対談「再稼働は必要」

反原発なら「自家発電で生活しろ」「自宅から出るな」

　沸騰水型原子炉（ＢＷＲ）を有する東海第２原発を抱える茨城県東海村の山田修村長が、業界誌の対談で「ＢＷＲについてもしっかりと再稼働していく必要があると思っている」と述べていたことが分かりました。

　この発言は、業界誌『ＥＮＥＲＧＹ　ｆｏｒ　ｔｈｅ　ＦＵＴＵＲＥ』（ナショナルピーアール社発行）で「ＢＷＲの再稼働」と題し柏崎刈羽原発を抱える品田宏夫・新潟県刈羽村長との対談の中で行われたもの。事故を起こした福島第１原発がＢＷＲで、運転開始４０年を超えた東海第２原発も同型。同原発の再稼働容認ともとれる発言に地元住民らの間で懸念が広がっています。

　同誌で山田村長は「新規制基準が出来て、ものすごい安全対策が二重、三重に出来ているのですから、論理的に考えれば、…同じような事故はまず起こらない」と発言。原発を必要ないとする住民について「全ての外部電源を遮断して自家発電だけで生活してもらわなければいけない」「（社会インフラの電気をつかうことになるので）自宅から一歩も出てはいけない」とも述べています。

　国際環境ＮＧＯ「ＦｏＥ　Ｊａｐａｎ」の満田夏花事務局長は、「再稼働に慎重な人は東海第２原発の老朽化など原子力規制委員会の審査では払拭(ふっしょく)できないさまざまな懸念を持っている。反対する人があたかも極端なことを言っているかのような決めつけでもあり、避難計画の実効性など議論が尽くされていない中、これを封じるような発言は行政の長としては残念なものだ」と話しています。

2019年11月13日（水）

無念の避難　厳正判決を、福島避難者訴訟結審　原告が弁論、仙台高裁

　福島県沿岸部の双葉、富岡、楢葉、浪江など各町住民が東京電力に損害賠償を求めた福島原発避難者訴訟（早川篤雄原告団長）の控訴審の口頭弁論が１２日、仙台高裁（小林久起裁判長)で開かれ、最終弁論が行われ結審しました。判決は、来年３月１２日。

　原告側は、早川団長と金井直子原告団事務局長が最終弁論を行い、弁護団が東電の責任論と損害論について意見陳述しました。

　早川団長は、１９８７年１２月に原発問題住民運動全国連絡センターを結成した運動の歴史を陳述。福島第１原発事故にふれ、「心の中のうめき、無念さ、悲しみ、叫び、怒りは語り切れません。事故前に私たちが起こした原発設置取り消しを求めた裁判はことごとく棄却されました。司法にも、今回の事故の責任はある。今度こそ厳正な判決を望みます」と述べました。

　金井事務局長は「一審・二審まで続け、その間、力つきて亡くなった原告の無念もあるなかで、私たち地域住民を侮辱し、法廷でのたび重なる失礼な反対尋問や質問は何の意味もないでしょう。『司法は生きている』と声高らかに叫びたい。その希望を、どうかかなえていただきたい」と訴えました。

2019年11月7日（木）

福島第１　廃炉作業の品質低下、規制事務所長　人手不足を指摘

　東京電力福島第１原発事故に関連し、原子力規制委員会の６日の定例会合で、現地で監視する規制事務所の小林隆輔所長が「廃炉作業の品質が低下している」と報告しました。

　福島第１原発でトラブルが多発しているため、現場の状況を規制事務所長から直接聞き取りたいとして会合に呼ばれました。

　小林氏は、福島第１原発の状況について、「端的に言って東電は現場に目が行き届いておらず、トラブルが多発している」と指摘。現場で変更されたことが図面に反映されずにいたり、検査官が指摘したことへの対応が遅いなどの具体例を挙げました。また、現場に余裕がないことや、放射線管理関連のトラブルが多発していることなどにも言及。東電職員からは「コスト削減の目標があり、リソース（人的資源）不足を言い出せない」といった意見が出ているといいます。

　東電は、来年４月から福島第１原発の組織体制の変更を計画していますが、この点に関して、「リソースをきちんと確保し、適正に配分してほしい」と述べました。

　更田委員長は会合後の会見で、「そもそも人手が足りていないのではないかと問うていくことになる」と述べ、東電の経営陣と意見交換する方針を示しました。

2019年11月6日（水）

原発事故　群馬訴訟で口頭弁論、東京高裁　国の暴論に住民側反論

　東京電力福島第１原発事故に伴い、福島県から群馬県に避難した住民が国と東電に損害賠償を求めた群馬訴訟の控訴審第８回口頭弁論が５日、東京高裁（足立哲裁判長）でありました。原告の住民側が意見陳述し、避難指示区域外からの自主避難者について「我が国の国土に対する不当な評価」などという国側の主張に「看過できない暴論だ」と反論しました。

　国側は前回９月の口頭弁論で、２０１２年１月以降の避難継続の相当性を肯定して損害発生を認めることは「（避難指示区域外に）居住する住民の心情を害し、ひいては我が国の国土に対する不当な評価となる」から「容認できない」と主張しました。

　これに対し、原告側は、避難しなかった滞在者の多くが「避難者の選択を尊重し、時に支援してくれている」と述べ、国の主張は「滞在者の実情とも合致していない」し、「滞在者と避難者の分断をはかるものだ」と指摘。事故前は原発を安全だとふりまき、「国土の汚染」を起こした国の責任を転嫁するものだと批判しました。

　原告側はまた、国の地震調査研究推進本部が２００２年７月に地震予測「長期評価」を公表した後の８月に、東電に対し「長期評価」に基づく津波シミュレーションをするよう求めながら、東電の抵抗でさせられなかった経済産業省の旧原子力安全・保安院の対応について「極めてずさんな対応」と指摘。「長期評価」公表後の調査義務を尽くしたとする国の主張にも反論しました。

　弁論後の進行協議で、現地視察を来年２月７日に福島県の浜通り地域で行うことになりました。次回の口頭弁論は来年２月４日です。

2019年11月2日（土）

再エネ優先の仕組みを、岡山で市民発電が全国交流

　全国の再生可能エネルギーの市民電力にかかわる市民らが経験を交流する「第１１回市民・地域共同発電所全国フォーラム」が岡山市で始まりました。３日まで開かれます。

　１日の分科会には市民電力関係者や自治体関係者、学生など２４０人が参加しました。第２分科会では電力自由化以降、新電力会社が直面する困難と打開策について議論。環境ＮＧＯ「ＦｏＥ　Ｊａｐａｎ」の吉田明子さん、京都大学大学院特任教授の安田陽さん、グリーン・市民電力の熊野千恵美さん、市民電力連絡会の竹村英明さんが報告しました。

　ＦｏＥ　Ｊａｐａｎの調査によると、２０１９年６月の時点で新電力のシェアは１４・９％まで拡大しましたが、大手電力会社は価格を下げるなどして企業や自治体などの大手需要家を奪い返しています。

　原因の一つは原発、ダムによる大型水力、石炭火力が有利になる制度です。年間で最も低い使用量を原発や石炭火力で確保するベースロード電源市場について竹村さんは「再エネを市場から追い出す効果がある。発電量が変動する再エネでもＡＩを使えば調整できる」と指摘。原発や石炭火力を保護する仕組みを廃止し、再エネを優先的に送電線に接続させるべきだと主張しました。

　吉田さんは消費者と事業者に持続可能な再エネに切り替えてもらう取り組みを紹介しました。「再エネの年間の電気料金を合計１億円まで増やすキャンペーンをしているが、まだ４６０万円。持続可能な電力の情報を消費者に提供し続けて思い出してもらえるようにしたい」と述べました。

2019年10月31日（木）

主張　東海第２の再稼働、東電が巨額支援するなど論外

　東京電力ホールディングスは、日本原子力発電（原電）が所有する東海第２原発（茨城県東海村）再稼働のための資金支援を正式に決定しました。再稼働に向けた「安全対策」費約３５００億円のうち、東電が約２２００億円を負担するとされています。

　東電は、２０１１年に福島第１原発事故を起こしたことへの反省もなく、甚大な被害を受けた福島県民への賠償責任を果たしていません。その会社が原発を再稼働させるために他社に巨額な資金支援を行うことなど論外です。

賠償と廃炉の責任こそ

　東電の東海第２原発への支援は、２８日の取締役会で決めました。支援全体の枠組みは、東海第２原発からの電気をもらう東電と東北電力、原電の敦賀原発２号機（福井県）から受電する関西電力、中部電力、北陸電力の合計５社が約３５００億円を出し合うというものです。

　電力会社が総がかえで、東海第２原発の再稼働を後押しするという仕組みです。その中心になっているのが、約６割の資金を負担する東電です。

　東電の姿勢には一片の道理もありません。８年７カ月前の重大事故によって、いまも４万人以上が故郷に帰れず、事故収束も見えない未曽有の被害をもたらしたことへの反省がまったくありません。

　ふるさとを破壊され、生活や生業（なりわい）を奪われた人たちへの東電の冷たい姿勢は、賠償を迅速にすすめるために集団で申し立てた「裁判外紛争解決手続き（ＡＤＲ）」の和解案を拒否していることに示されています。

　加害者として責任を取らず、自社の柏崎刈羽原発（新潟県）の再稼働の推進だけでなく、他社原発まで動かそうというのは許されません。

　東電がやるべきことは被害者への賠償をしっかり行うとともに、収束と廃炉、除染などに最後まで責任を果たすことです。

　だいたい東海第２原発を再稼働させようとすること自体が大問題です。同原発は東日本大震災の津波で被災し、それ以来、停止したままです。昨年１１月に４０年間の運転期限を迎えた「老朽原発」でもあります。それにもかかわらず原子力規制委員会は、運転延長を認め、住民や周辺自治体の反対が続いています。周囲３０キロ圏内に９０万人以上が居住し、事故の際の実効性のある避難計画の策定はきわめて困難になる中、再稼働の見通しはたっていません。

　しかも、「安全対策」費は当初の約１７４０億円から２倍の、３５００億円まで膨らむなど、どこまで費用がかさむかも不透明です。その増えた負担を求められるのは電気代を払う国民です。東電は東海第２原発を動かせば電気代が安くなるかのようにいいますが、その根拠は揺らいでいます。破綻した東海第２原発の再稼働の断念こそ必要です。

国民の声に逆らうな

　東電の東海第２原発支援について、安倍晋三政権が「経営陣の裁量で」（梶山弘志経済産業相）などというのは無責任です。東電は事実上「国有化」されており、国は大株主です。政府は東電のやり方を認めてはなりません。国民の声に逆らう賠償切り捨てと一体の再稼働推進の政策は、ただちにやめるべきです。

2019年10月24日（木）

序盤論戦を見る、関電疑惑　“再稼働利権”浮き彫りに

　関西電力幹部らが福井県高浜町元助役から３・２億円分の金品を受け取っていた「原発マネー」還流疑惑は、衆参両院での代表質問と予算委員会の審議で、国の原発再稼働推進にかかわる“再稼働利権”という本質が浮き彫りになりました。与党は、野党が求める関電幹部らの国会招致を拒否するなど、真相究明にふたをする姿勢を示しています。

　日本共産党の志位和夫委員長は８日の衆院本会議で、高浜町の森山栄治元助役（故人）から関電幹部にわたった金品は「原発マネー」の還流だと指摘。その原資は国民の電気料金であり、原発再稼働のために関電側が行った２度にわたる家庭向け電気料金の値上げを認可してきた政府・経産省の監督責任を厳しくただしました。事件の構図から誰がみても「原発マネー」の還流なのに、安倍晋三首相は「関電が調査をしている」と述べるだけです。

■国策と一体不可分

　この「原発マネー」還流の背景をさらに追及をしたのが、日本共産党の藤野保史議員です。１１日の衆院予算委員会で、「『国策』として推進されてきた原発と一体不可分の問題だ」と強調。▽原発立地自治体の高浜町へ経産省から２００８年から現在まで４人の出向者がいること▽出向が始まった時期は、使用済み核燃料からプルトニウムを取り出して原発燃料として利用するプルサーマルを政府が推進する時期と重なること▽経産省からの出向者が、プルサーマル導入への交付金を前提とする地域振興計画の策定にかかわっていたこと―を明らかにしました。

　さらに日本共産党の井上哲士議員は１６日の参院予算委員会で、高浜原発３、４号機の再稼働が進む中、関電の役員報酬が倍加している事実を突きつけ、その流れの中で関電幹部が原発再稼働のための安全対策工事に深くかかわる森山元助役から３億２千万円も金品を受け取っていたと指摘しました。これに対し、菅原一秀経済産業相は「企業の報酬は一定の裁量が与えられている」などと答弁。井上氏は「関電幹部の金品の受領は『一企業の金銭不祥事』などと矮小（わいしょう）化してはならない」と主張しました。

　井上氏は、森山氏の関連会社が自民党の稲田朋美幹事長代行や世耕弘成参院幹事長に政治献金をしていたことをあげ、「政治家を含む闇に徹底的にメスを入れることが必要だ」と真相究明を求めました。

■関係者招致を拒否

　重大なのは、安倍首相が、不正を行った関電幹部らが設置した「第三者委員会」の調査待ちにし、与党も野党が求める関電関係者の国会招致を拒否していることです。日本共産党の小池晃書記局長は９日の参院本会議で、「金品を受け取った当事者たちがつくる『第三者機関』は“第三者”になりえない」と批判。関電の関係者を国会に招致し、真相解明のための国会の責任を果たすよう求めました。

　立憲民主党の今井雅人議員は１０日の衆院予算委員会で、監督官庁として関電の関係者に「国会の要請があればしっかり説明するよう指導してほしい」と菅原経産相に繰り返し求めました。

　一方、疑惑発覚当初、「事実なら言語道断」「厳正に対処する」（９月２７日の記者会見）と述べていた菅原氏は、「国会のことは国会で決めて」と的外れな答弁に終始しました。

　原発推進の国策のもとで起こった利権疑惑です。政府、とくに経産省が主体的に調査をすると同時に、国会が国政調査権を発動し、関電関係者の参考人招致を実現し、真相究明を進めるべきです。

2019年10月23日（水）

原発建屋　高い線量、福島第１毎時３シーベルト　土のう要因か、規制委に報告

　東京電力は２１日、福島第１原発事故で発生した放射能汚染水を一時的にためる建屋の地下で、最大で毎時３シーベルトの非常に高い放射線量が測定されたと、原子力規制委員会の検討会に報告しました。主要因は土のうである可能性が高いとしています。そこに１時間あまりいると半数の人間が死に至るほどの強烈な放射線環境。

　高線量が確認されたのはプロセス主建屋。１～３号機の原子炉建屋やタービン建屋の汚染水が移送され、ここからさらに処理装置に送られます。

　東電は、原子炉建屋以外の汚染水の水位を低下させて床面を露出させる計画の一環として、調査を進めています。９月、プロセス主建屋３階から水中ドローンを地下２階に投入して詳しく調査。土のうの頂上で毎時１・２～３シーベルトが測定されました。東電は線量分布から、放射性物質を吸着するゼオライトの土のうが高線量の主要因とみています。土のうの一部で破損が確認されました。

　東電は、床面が露出したときの地下階のゼオライトによる地上階の開口部での線量の影響について評価を進めています。

2019年10月22日（火）

主張　「原発マネー」疑惑、「再稼働利権」の核心に迫れ

　関西電力役員が高浜原発のある福井県高浜町の元助役から３億円を超す多額の金品を受け取っていた「原発マネー」還流疑惑について、安倍晋三政権が真相解明に背を向ける姿勢を際立たせています。日本共産党など野党は、関電役員らの国会招致を求めていますが、政府・与党は応じようとしません。国会での審議を通じ、今回の疑惑の大本には、安倍政権が推し進める原発再稼働政策をめぐる利権と癒着の構図があることが浮き彫りになっています。国策の中から噴き出した疑惑の全容解明は国政の最優先課題です。“関電まかせ”で済ませることは許されません。

経産職員が高浜町に出向

　関電の会長や社長の経営トップらにたいする金品提供をめぐる疑惑では、東京電力福島第１原発事故があった２０１１年から７年間、原子力部門を担当していた役員ほど多額の金品がばらまかれていたことが明らかになっています。元助役には原発関連事業を請け負っている地元の建設会社から約３億円の資金が渡っており、国民が支払った電気料金を原資とした原発マネーが、元助役を介して関電の役員に還流していたことは疑う余地はありません。

　関電は１１年以降、原発再稼働のため家庭向けの電気料金を２度値上げしています。それを認可したのは経済産業省です。公益事業を担う関電に対する政府の監督責任が厳しく問われるのは当然です。

　さらに、衆参予算委員会での日本共産党の質疑などで、政府と高浜町との深い関係を示す重要な事実が判明しています。藤野保史衆院議員の質問（１１日）は、高浜町に経産省から４人の職員が０８年から現在まで出向していることを明らかにしました。この期間は、使用済み核燃料からプルトニウムを取り出して原発の燃料に利用するプルサーマルを政府が推進する時期と重なっています。出向職員がプルサーマルをめぐり関電と地元との調整で中心的な役割を果たしたことは明白です。経産省は、出向者と元助役との関係について詳しく説明していません。徹底調査し、国会で議論すべき大問題です。

　井上哲士参院議員は質問（１６日）で、原発再稼働にともなう「追加的安全対策費」についてただしました。福島原発事故後、関電の安全対策費は年々増え続けています。それにつれて元助役から関電の原子力部門幹部役員に提供された金品額も膨らんでいることを示しました。元助役に資金提供した建設会社は、国の原発関係の交付金を使った公共工事を受注しており、この交付金が関電に還流している疑いも濃厚です。経産省は、建設会社の受注状況などを記した資料を国会に提出することを拒んでいますが、解明を妨害することはただちにやめるべきです。

関電役員の国会招致を

　政府が旗を振って推し進めた再稼働の中で、どう金が動き、だれがどうかかわったのか―。関電、地元の自治体や政財界だけでなく、政権との関係も含め、全体像を明らかにすることが必要です。関電の調査報告書には、元助役が国会議員をはじめ幅広い人脈があると明記されており、あいまいにできません。隠ぺい体質を改めない関電の「第三者委員会」では期待できません。安倍政権は関電役員らの国会招致に応じるとともに、全容解明に責任を果たすべきです。

2019年10月22日（火）

２０１９とくほう・特報　関電・原発と対峙　住民と共に４０年

共産党高浜町議　渡辺孝さん、福井

　関西電力の高浜原発４基を抱える福井県西端の町、高浜町。議会で唯一、原発利権を追及してきた日本共産党の渡辺孝町議（７１）に注目が集まっています。住民とともにたたかい続けてきた４０年間をふりかえります。（玉田文子）

　人口約１万人の高浜町には、国から電源三法交付金が４３年間（１９７４～２０１７年）で約４５９億円も投入されてきました。関電からも億単位の「協力金」がたびたび入っています。

　９月には、町役場の元助役・森山栄治氏（故人）が関電経営幹部に金品を提供（１１年～１７年）していた問題が報道されました。金品の原資は関電から原発関連工事を請け負う高浜町の建設会社が森山氏に渡した手数料です。

不正を追及

　町には、事件の真相を探ろうと連日報道陣が詰め掛け、渡辺さんに情報を求めてきます。４０年前から関電の「協力金」や国の「交付金」をめぐる不正を追及してきたからです。

　渡辺さんが初当選した１９７９年には、高浜原発３、４号機増設をめぐり関電が寄付した「協力金９億円」の使途が大問題になっていました。

　町は、漁業振興協力や河川改良、観光開発、生活環境整備などに支出したと説明しますが、関電と交わした覚書などを公開せず、事業内訳の詳細も明らかにしませんでした。

　それどころか、助役だった森山氏が落とした手帳には、「関電から受け取った金額は９億円ではなく２５億円と書いてあった」との関係者の証言もあります。

　「原発反対福井県民会議」のアンケート調査(７８年)には、回答した町民の8割が問題の徹底究明や増設反対を支持。「原発を集中する国策は絶対反対すべき」「協力金は町民の口封じだ」などの意見も記されていました。

　しかし、町内には自由にものが言えない空気がありました。森山氏が６９年に京都府綾部市職員から高浜町に入庁。７０年には部落解放同盟福井県連合会と高浜支部の書記長になりました。福井県などに対する過度な指摘が問題とされ２年で退任。その後も部落解放運動を押し付ける“糾弾”を繰り返したのです。

　高浜町では、６６年に原発誘致に反対する署名が２３００人も集まったことがあります。しかし、森山氏が高浜町に来た６９年、高浜１号機の設置が許可され、７４年から運転が開始されました。

初の党町議

　「もの言えぬ町政にもの言う議員を」のスローガンをかかげた当時３０歳の無名の渡辺さんが、トップと2票差の2位で初当選。町政史上初の日本共産党町議の誕生でした。

　渡辺さんは高浜町で漁師をしていた父親の長男。中学卒業後、旋盤工として働いていた小浜市の芝浦製作所で党と出合いました。青年の勉強会で本格的に原発の研究を始め、原発マネーに揺れる故郷を改善したいと町議選に立候補しました。

　初質問は、タブーとされた森山氏がからむ町有地の不正処分の追及です。議場は緊張に包まれました。

　渡辺さんは、町の幹部職員が約１２０万円の土地を自分の私有地（約１０万円）と交換して不法に取得することが「堂々とまかり通る町政にあっては自由も民主主義も育っていかない」と迫りました。

　ポケットに手を突っ込んでいた町長は、居直るように答弁。「もし違反と言うならば、司直の方で最終決定を仰ぐより方法がない」

　渡辺さんは当時をこう振り返ります。「不正を挙げたら枚挙にいとまがなかった。関電と町長、森山氏が一体となって町政を私物化し、議会では、町長“親衛隊”の『清新会』の議員が不正をうやむやにしていました」

　議会質問を一緒に考えた松本浩さん（８０）は当時、登記所に通い詰め、資料を丹念に調べ上げて不正の証拠を見つけ出していきました。

　渡辺さんの妻、加代子さん（６７）は、町長や森山氏と対峙（たいじ）する夫の身が心配で、できる限り共に行動したといいます。「他の議員から『暗い所歩くときは気を付けぇよ』と言われたこともあります」

　重苦しい町の空気の中、渡辺さんは、原発増設阻止と町政刷新を求める町民の声に寄り添い、議会で不正を追及し続けます。草の根の運動がそれを支えました。

　町内の女性たちが結成した「高浜の海と子どもたちを守る母の会」が集めた「増設に厳しい安全審査を求める署名」（８０年）には３日間で３６５人が署名。「これ以上よごさないでほしい。この町を」など、匿名の投書が多数寄せられました。

　会の代表を務めた澤山たづ子さん（７１）は、「“糾弾”が怖くて表立って『原発反対』とは言えないけれど、内心はそう思っている人が多かった」と振り返ります。

　８７年に森山氏が助役を退任しても、原発利権に絡みつく構造は続きました。９９年にはプルサーマル計画を推進する町長に対し、計画の可否を問う住民投票条例の実現を求めて約２１００人が署名しました。

　２０１１年には、関電の下請け会社社長や関電社員を兼ねる議員が「原発再稼働を求める意見書」を議会で強行。反対したのは渡辺議員ただ一人でした。

　若狭湾沿いに原発が１５基集中する“原発銀座”。福井県の原発発電電力量は３１４・８億キロワット時（１８年）。京都府や大阪府など関西地方の都市部に送電しています。

　「原発反対福井県民会議」共同代表委員で明通寺(小浜市)の住職・中嶌哲演さん(７７)は、「原発は自然も社会も人の心も壊してしまう」と指摘します。「原発の電気を使う都市部の人には『若狭の住民を犠牲にした電気はいらない』と、大きな世論をつくってほしい」

町民の声が

　１１期目を務める渡辺さん。悪性リンパ腫の大病も乗り越えてきました。選挙応援で来た寺前巌元衆院議員から９９年に手渡された「政治は国民のもの」と書かれた紙を、今も大切にしています。

　「安全よりもうけを優先する『日本の縮図』のような高浜町で１１期も議員を任されたのは、原発に不安をもつ町民の声があるからです。これからもその声を示し続けたい」

2019年10月22日（火）

関電「原発マネー」還流、福島事故後に「安全」対策費増大

　関西電力幹部に「原発マネー」が還流した背景に東京電力福島第１原発の事故後、原発の「安全」対策工事費の増大が指摘されています。本紙の調べで関電の対策工事費が累計で１兆円を超える見込みであることが分かりました。（「原発」取材班）

　福井県内に大飯、高浜、美浜の３原発、１１基の原発を有していた関電。福島原発事故後に４基を廃炉にし、運転期間が４０年超の３基の再稼働を狙い追加の対策工事をしています。

工事経歴書にずらりと並ぶ

　関電によると、関電の大飯、高浜、美浜（いずれも福井県）の３原発の対策費は、２０１１年度は１２９億円でした。

　それが１２年度は２２５億円、１３年度７１７億円、１４年度７６５億円、１５年度７７２億円、１６年度５６６億円、１７年度８４４億円、１８年度１２６３億円と大幅に増大（グラフ）し、累計の見通しは１兆２５４億円となっています。

　その中で、森山栄治・高浜町元助役に３億円を渡したとされる「吉田開発」は、関電からの工事が増大していました。関電からの直接発注で７億円（１４～１８年度）、元請け企業を通じた間接発注で５７・３億円（同）となっています。吉田開発の工事経歴書には、原発の対策工事がずらりと並んでいます。

　―大飯原発シビアアクシデント対策資材置場の造成工事（１５年度）１・９億円

　―大飯原発テロ対策施設関連工事（１６年度）１・６億円

　―高浜原発１、２号機非常用燃料貯油槽敷地造成工事（１７年度）１・５億円…。

情報提供など異例な対応も

　関電の社内調査報告書によると、森山氏に関電が予定している工事の概要や概算額、発注先などの情報を提供するという異例な対応もとっていました。

　情報提供は、森山氏から面談要請があると、対応者が総務部長などを通じて関係部門に対して、同氏に報告する情報がないか確認します。関係部門は工事量や工事概算額などを独自に算出したり、元請け会社から聞きとったりして資料やデータを取りまとめ、それを総務部長などが整えた上で、対応者が森山氏との面談に臨んでいました。

　事前の情報提供は、１４年９月１日～１７年１２月３１日の間に吉田開発が原子力本部から直接受注した２２件中１６件、間接受注９１件中６７件で行われていました。

　関電は吉田開発への発注金額や工事内容を公開していません。社内調査報告書では、契約内容の欄は塗りつぶされていました。さらに発注金額に関しての調査は対象期間の直接発注の２２件中５件のみを抽出。その結果「問題は認められなかった」としたのです。

　２日の会見で関電の八木誠前会長は、森山氏からの金品提供が、自身が原子力本部の役員をしていた時期と比べエスカレートしていると説明。「震災以降の再稼働等々に向けて、安全対策工事が非常に多くなった。そういったことが背景にあるかと思っている」と認めています。

　多額の費用を投じ、地元の理解を得て再稼働を早く進めたい関電。その裏で、森山氏側から還流した「原発マネー」は、実際にどう扱われていたのか―。徹底究明が必要です。

2019年10月18日（金）

関電　腐敗構造を問う（下）、癒着深めた安倍官邸

　２０１２年１２月に発足した第２次安倍晋三内閣は、構造改革の司令塔である経済財政諮問会議を３年半ぶりに再起動させ、翌１３年６月１４日に「骨太の方針」を閣議決定しました。

世論踏みにじり

　東電原発事故後の「原発ノー」の世論を踏みにじり「原子力発電所の再稼働を進める」と明記した上で、「立地自治体等関係者の理解と協力を得るよう取り組む」としました。政府を挙げて、原発再稼働へ向けて、立地自治体関係者などへの関与を強化する方針を決めたのです。経済財政諮問会議の議長は、安倍首相であり、この方針の責任者です。

　関電に金品を提供していた森山氏は、高浜町で助役まで勤めた地元の有力者です。関電の経営幹部たちが、森山氏への金品の返納をあきらめたのは、森山氏との関係悪化を恐れたためです。その背景には、「自治体関係者」との理解・協力をうたった「骨太の方針」があったのです。安倍官邸が、関電と森山氏との癒着・腐敗構造を温存・増長させたと指摘せざるを得ません。

　安倍内閣は、１４年４月には、原子力を「重要なベースロード電源である」と位置付けた第４次エネルギー基本計画を策定しました。ここでは、「国も前面に立ち、立地自治体等関係者の理解と協力を得るよう、取り組む」として、国の役割を「前面に」打ち出し、いっそう踏み込みました。

　その後、経済産業省は１５年７月に「長期エネルギー需給見通し」を発表。原子力を「ベースロード電源」と位置付け、３０年度の総発電電力量に占める原子力の割合を２０～２２％とするとしました。原子力事業者にとっては、再稼働は国の大方針です。関電が政府とともに、再稼働にまい進している背景がここにあります。

　第４次エネルギー基本計画の策定の舞台は、経済産業省の総合資源エネルギー調査会の基本政策分科会でした。分科会長は新日鉄住金（現・日本製鉄）の三村明夫名誉会長です。

　一方、原発利益共同体の中核組織である原子力産業協会の会長は、日本製鉄出身の今井敬元経団連会長です。国策決定の場に食い入る原発利益共同体人脈の根深さを物語っています。

　今年４月９日に開かれた年次大会で今井氏は、「２０３０年におけるエネルギーミックスの目標値である原子力発電比率２０～２２％を達成するためには、今後１０年程度で原子力発電所を３０基程度稼働させる必要があります」と再稼働推進を強調しています。

日米合作で推進

　総合資源エネルギー調査会の基本政策分科会の８回会合（１３年１０月２８日）には、日本の政財界に強い影響力を有している米国の保守系シンクタンクの戦略国際問題研究所（ＣＳＩＳ）のジョン・ハレム所長が講演していました。

　この中でハレム所長は、日本政府に対し「原発を再開するしか選択肢はないと思っています」「長期のエネルギー戦略の上で、原発は日本の戦略の一部を構成せざるを得ないと思います。これはベースロードを賄っていく上で最良のエネルギーであります」と強調していました。「最良のエネルギー」である原発の推進は、日米合作であることを示しています。

　原発を所管する経済産業省は、同省から高浜町に職員を出向させています。０８年から、今日まで途切れることなく続き、延べ人数は４人に上ります。１１日の衆院予算委員会で日本共産党の藤野保史議員が明らかにしました。

　関電にとって再稼働を進めるためには、住民の反対運動が地元の高浜で広がらないようにすることが至上命令でした。そのためには、森山氏との関係を温存しておく必要があったのです。

　（おわり）

2019年10月18日（金）

“旗振り役”の１億円（下）　原発の建て替えまで要求、関電元副社長、重ねて主張

　２０１８年１月に、関西電力幹部らに金品を持参した元助役と関係がある建設会社の吉田開発（福井県高浜町）に金沢国税局の調査が入りました。この年の１月の審議会で関電の豊松秀己副社長（当時）は、早期の原発再稼働が「信頼回復のベース」と強調し、将来にわたって原発を活用するには「リプレース（建て替え）が必要だ」と、エネルギー基本計画に明記もされていないリプレースを求めています。

　翌２月に「立地地域への支援」をテーマにした審議会では、工事会社の発注額が落ちていることに触れ、地域の支援策を議論してほしいと発言しました。

　同年３月には、原発の停止で工事会社の売り上げが２０～８０％程度に落ち込んでおり、「何としても、このあたりで歯止めが必要であると思います」と再び言及。「再稼働とリプレースが必要」だと強調しています。豊松氏は１８年３月２０日の第１７回まで専門委員を務めますが、この間も原発の再稼働とリプレースの必要を主張し続けました。

　さらに豊松氏は委員会で、電力自由化後の原発の事業継続に心配がないように、▽原発事故に備えた損害賠償制度（原賠制度）について、電力会社の負担のあり方の見直し▽原発の廃炉会計のルールの見直しの優遇策▽原発の使用済み核燃料の再処理事業の延命策―などを求めていました。実際に、政府がこの主張に沿った見直しをしたものもあります。

　豊松氏は受け取った１億１千万円余のうち、国税局の調査後に、７２５７万円を返却。スーツの仕立券２０着分（１千万円相当）は未返却といいます。

　政府の審議会で豊松氏の後任となったのは、同じ関電の森中郁雄常務執行役員・原子力事業本部長代理（後に副社長・原子力事業本部長、９日付で役職を辞任）。同氏は電気事業連合会原子力開発対策委員長でもありましたが、電事連によると同日、本人が辞任を申し出たといいます。森中氏も今回、高浜町の元助役から現金や商品券、スーツの仕立券など４０６０万円相当の金品を受け取り、スーツ仕立券１６着分（８００万円相当）が未返却です。

2019年10月17日（木）

国会の視点　関電「原発マネー」還流疑惑、「一民間企業の問題」ではない　関電関係者の国会招致を

　「国策として原発が推進され、地元にゆがみが押し付けられて『ものが言えない』と苦しんできた住民がいる。闇にメスを入れなければならない」（日本共産党の藤野保史議員、１１日の衆院予算委員会）。関西電力への「原発マネー」還流疑惑が国政の焦点になっています。（若林明）

「一体で推進」か

　藤野氏は、(1)原発立地自治体の福井県高浜町への経産省からの出向が１０年以上続いている(2)出向期間がプルサーマルを政府が推進する時期と重なっている―ことを明らかにし、疑惑が政府・自治体一体の「原発推進政策」の下での疑惑であると告発しました。

　日本共産党をはじめ野党は衆参の質疑で、原発再稼働を進める安倍政権の国策の問題だと追及。ところが、政府は疑惑の調査を関電に丸なげし、関電関係者の参考人招致にも後ろ向きです。

　「あくまで一民間企業の金銭の不祥事にすぎず、呼ぶわけにはいかない」。自民党の坂本哲志理事はこう述べ、野党が衆院予算委理事懇（９日）で求めた関電関係者７人の国会招致を拒否。しかし、関電の八木誠前会長ら複数の幹部が、福井県高浜町の元助役から７年間（２０１１～１７年）で３・２億円もの金品を受け取っていた問題は、関電という一民間企業の問題ではありません。

　関電など電力事業者は、国民の電気料金で運営している公益企業です。しかも関電は１１年以降、原発再稼働のために家庭向け電気料金を２度も値上げし、政府・経済産業省は電気料金値上げを認めてきました。その一部が「原発マネー」として、関電幹部に還流していたのです。「一民間企業」どころか政府・経産省の監督責任そのものが問われます。

隠ぺい加担与党

　国会招致を拒否する与党の態度は真相究明どころか疑惑“隠ぺい”に加担しているといわざるをえません。

　参院予算委員会理事懇では、与党は関電関係者の国会招致を野党と関電との対応にすませる態度です。野党が国会招致を要請したのに対して、関電は文書で「質問に十分な回答を差し上げることが難しい」などと拒否。関電が設置した「第三者委員会」で「客観的かつ徹底的な調査に対し、真摯（しんし）に対応していく」などとしています。これは、岩根茂樹関電社長が記者会見で「国会のご要請があれば真摯に対応してまいりたい」（９日）と述べたこととも矛盾します。

　安倍晋三首相は、「関西電力は独立した第三者機関のもとで調査を行うと承知している」（８日の衆院本会議）と述べました。しかし、関電が設置した「第三者委員会」では肝心の真相が隠されてしまいます。闇の真相解明のためには、政府自ら調査を行うとともに、国会が国政調査権を行使して、関電関係者の国会招致を実現することが必要です。

2019年10月17日（木）

関電疑惑究明、原発撤退せよ、市民３団体　緊急集会

　原発をなくす全国連絡会、さようなら原発１０００万人アクション、原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟は１５日、高浜原発をめぐる関西電力などの疑惑究明と原発撤退を求める緊急集会を、衆院第２議員会館で開きました。原子力市民委員会が協力しました。

　主催団体を代表して全国連絡会の小田川義和、１０００万人アクションの鎌田慧、原自連の河合弘之の各氏があいさつ。事件の背景に、原発推進の国策と巨大な利権があると述べ、調査を関電任せにせず、国会が国政調査権を発動して究明するよう求めるとともに、野党が共同提出している原発ゼロ基本法の成立へたたかいを広げようと呼びかけました。

　「原子力発電に反対する福井県民会議」事務局長の宮下正一さんが現地報告。元助役にすべての責任を押し付けようとする関電の姿勢を批判し、「幕引きにさせてはならない」と訴えました。

　昨年３月に原発ゼロ基本法案を共同提出した政党から、日本共産党と立憲民主党の議員があいさつ。共産党の笠井亮衆院議員は「野党が力を合わせて究明する。基本法の成立、原発ゼロ実現へ、国会として責任をしっかり果たしたい」と語りました。

　集会後、参加者は議員会館前で抗議行動に取り組み、３団体や市民団体の代表、共産党の藤野保史衆院議員、社民党の福島瑞穂参院議員が国会報告しました。

2019年10月17日（木）

関電　腐敗構造を問う（中）、金品の原資は電気料金

　東日本大震災での東京電力の福島第１原子力発電所事故は、原発と国民との共存はありえない、ということを明確にしました。ところが、原発利益共同体は国民世論に反し、原発再稼働を強力に推し進め、原発政策の再構築に固執してきました。東電事故後、電気事業連合会の会長職を東電から引き継いだのが関西電力でした。

　当時、関電の社長だった八木誠氏は、２０１１年４月１５日の電事連会長就任のあいさつで「今回の事故から得られた反省と新たな知見を十分踏まえて徹底的な安全対策を行い、立地地域をはじめ国民のみなさまの不安の解消・信頼回復に向けて全力を尽くしてまいる所存でございます」と強調しました。

　それから８年後、関電会長となっていた八木氏は、森山栄治元助役（故人）との癒着・腐敗構造の発覚によって、会長辞任に追い込まれたのです。

蜜月三つの山場

　関西電力と森山元助役の関係が構築されたのは、森山氏が高浜町入りした１９６９年前後だと考えられます。両者の関係を深める時期には三つの山場があります。

　第１の時期は高浜原発１号機が建設される時期です。第２の時期が、高浜原発３、４号機建設・運転の８０年代の時期です。このとき、森山氏は、高浜町の助役として町政に大きな影響力を有していました。

　そして、第３に、１１年３月１１日の東日本大震災が発生。戦後の日本の原子力政策は、根本から問い直すことが求められました。しかし、同年１２月１６日の記者会見で、電事連会長の八木氏は「一日も早く原子力発電所を再稼働するため、地元のみなさまをはじめ国民のみなさまに、私どもの安全対策をご理解いただけるよう最大限取り組んでまいる所存であります」と強調しました。

　関電の社内報告書は「原子力事業と立地地域の関係の深さ」と題した項で、次のように指摘しています。

　「原子力事業においては立地地域の理解と協力が不可欠であり、とりわけ東日本大震災以降は、原子力をめぐるさまざまな問題が議論される中、立地地域の理解を得ながら事業運営を行っていくことがますます重要になってきている。このような状況において、当社は立地地域の自治体や地元有力者等に対し、発電所の運営情報等、きめ細かな情報提供を行うとともに、地元企業の活用等を通じて立地地域の経済振興にもコミットするなど、立地地域と深い関係を構築している」

　原発再稼働を進めるため、「地元のみなさま」の理解を得られるようにと関電が行ったのは、地元有力者の森山氏との関係を温存・拡大していくことだったのです。

増え続けた発注

　森山氏に資金を提供していた吉田開発に対する関電からの発注額を年度を追ってみると、表のようになります。

　６年間で関電からの直接・間接受注は、合計６４億７０００万円に上ります。吉田開発への発注は、再稼働を進めるため、年をへるにしたがって拡大していきました。これらの事業費は、最終的には電気料金に転嫁されます。吉田開発が受注した事業の原資は、電気料金として利用者に転嫁されます。関電は１１年以降、原発再稼働のために家庭向け電気料金を２度にわたって値上げしてきました。

　森山氏から関電に還流した金品の原資は、電気使用料金です。関電と森山氏の癒着の被害者は、国民なのです。（つづく）

2019年10月17日（木）

目でみる経済、高浜町に国から原発マネー４５９億円

　社長・会長を含む関西電力幹部が福井県高浜町の元助役から巨額の金品を受け取っていた問題が注目を集めています。高浜町には４基の原発があり、元助役から関電幹部に「原発マネー」が還流していたことが疑われています。原発マネーは、関電から高浜町の業者への原発関連工事などの発注に加え、税金からも電源３法交付金として高浜町に注がれました。電源３法交付金の原資は電力会社が払う税金ですが、最終的には電気料金に転嫁されます。いずれも電力利用者が負担したものです。

　電源３法交付金は、(1)電源開発促進税法(2)特別会計に関する法律(3)発電用施設周辺地域整備法―による交付金。福井県の資料によると、１９７４年に制度が創設されて以来、２０１７年度までに高浜町は累計４５９億２３６１万円を受けていました。

　電源３法交付金は発電施設であれば、火力でも水力でも交付されますが、２００３年の法改定で原発などに重点化。さらに、それまで公共施設等に限られていた使途を、福祉サービスなどの「ソフト的な」事業にも使えるようにしました。

　高浜町は１７年度に３０億３７１６万円の交付金を受け取り、福井県内の自治体では最多の額でした。この一部でも関電幹部に還流していれば大問題です。（清水渡）

2019年10月17日（木）

“旗振り役”の１億円（上）　原発延命へ審議会で画策、金品受領の元関電副社長が再稼働迫る

　原発マネー還流疑惑で、関西電力高浜原発がある福井県高浜町の元助役などから１億円以上の金品を受け取った関電の豊松秀己元副社長。関電の原子力事業本部長や業界団体・電気事業連合会（電事連）の原子力開発対策委員長として、安倍政権の原子力政策の方向性を議論する国の審議会で原発推進の“旗振り役”として再稼働や新増設、リプレース（建て替え）など原発の保護・延命策、地元への支援を求めていました。(「原発」取材班)

　豊松氏が参加していた審議会は経済産業省の「総合資源エネルギー調査会原子力小委員会」。原発を「重要なベースロード電源」と位置づけて原発を将来にわたって使い続けるとした安倍政権の第４次エネルギー基本計画の閣議決定（２０１４年４月）を受けて設置されました。基本計画の原発分野に関する方針を具体化するために、同年６月から開催されました。

　豊松氏は議決権のない専門委員でしたが、関電の副社長・原子力事業本部長として発言するだけでなく、電力各社の原子力部門の責任者でつくる電事連の原子力開発対策委員長として、資料にもとづき何度も報告しています。

　１４年８月には、原発の再稼働ができないため、福島原発事故前と比較した売り上げが２分の１以下の工事会社もあると関電の例を挙げて説明。「一番困るのは、いつになったら、これがどうなるんだ、というビジョンがないので、各社が経営計画を立てられない」と「危機」を強調。「将来の原子力ビジョンを早く示して」と訴えています。

　関電の社内調査報告書によると、豊松氏の金品受け取りは１０年から１７年まで毎年あります。合計額は、１億１０５７万円相当です。審議会で発言していた１４年には▽５０万円分の商品券▽米ドルが２万ドル▽金貨５０枚▽スーツ仕立券が２着分―を元助役から受け取っています。(つづく)

2019年10月17日（木）

巨大噴火の危険無視、規制委、火山ガイド改定案了承

　原子力規制委員会は１６日、原発の審査で火山活動の影響評価に使う「火山影響評価ガイド」を、巨大噴火の発生可能性を実質的に無視する改定案を了承し、１１月１５日まで意見募集を実施します。

　規制委の更田豊志委員長は、「中身の変更ではなく、表現の変更」と述べています。

　ガイドは原発から周辺の火山を対象に、その危険性や対策の妥当性を評価する内規。

　改定案は、これまで同様、火砕流などの火山活動が、原発の運用期間中に影響を及ぼす可能性が十分小さいと言えない場合、立地不適となるとしています。しかし、大規模な火砕流を発生する巨大噴火について新たな記載を加えました。その可能性について、低頻度を理由に「差し迫った状態」でなく、その「可能性を示す科学的に合理性のある具体的な根拠が得られていない」場合、十分に小さいと判断できるとしています。

　火山活動の評価について、「予測できることを前提とするものではない」と新たに明記。これまで複数の訴訟で、火山ガイドについて、噴火の予測ができることを前提としており不合理などと指摘されていました。

　規制委は１８年３月、巨大噴火のリスクは社会通念上容認される水準などとするガイドを補足する文書「基本的な考え方」を示していました。

2019年10月16日（水）

関電　腐敗構造を問う（上）、脅しの根拠に「手紙」

　関西電力と高浜原発のある福井県高浜町の有力者だった人物との癒着構図が明らかになりました。関電腐敗の構造を追います。(金子豊弘)

　森山栄治高浜町元助役（故人）から関電役員らに渡っていたのは、約３億２０００万円の金品でした。岩根茂樹社長は金貨１０枚（１５０万円相当）、八木誠会長（９日付で辞任）は商品券や金貨、スーツなど８５９万円分を受領していました。全体の内訳は、現金は１億４５０１万円。商品券は６３２２万円。米ドル１７０５万円。金貨３６５枚。小判型金貨３枚。金杯セット８。金５００グラム。スーツ７５着分。原子力事業本部（福井県美浜町）の本部長やそれに準じる役職、または高浜原発の所長についた経験のある役員に金品は集中していました。

返却不可の理由

　関電側は、森山氏から受け取った金品について返却することができなかったといいます。

　会見で岩根社長は、「金品を渡されたものは受け取る理由はないと考え返却を申し出たものの、森山氏から、なぜわしの志であるギフト券を返却しようとするのか。無礼者。わしを軽く見るなよ、などと激高され、返却をあきらめざるをえなかった」と、森山氏とのやりとりを語りました。

　しかし、日本を代表する大企業の経営者たちが、相手は高浜町の助役を務めた人物とはいえ、多少すごまれたとしても、常識外れの金品をすごすごと受け取り、返却できないなどというのは、不可解です。なぜ返却できなかったのでしょうか。

　関電の社内報告書に記されている森山元助役とのやりとりが、その謎をとくヒントになります。

　「発電所運営の妨害を示唆する恫喝（どうかつ）として、『お前とも関電とも関係を断ち切る。●●●（黒塗り）発電所を運営できなくしてやる。』といった発言があった。また、高浜３・４号機増設時に関電経営トップと何度も面談し、増設に関して依頼を受けたと話していた。森山氏は、その際、当社の経営トップから受け取ったという手紙やはがき等を保管しており、『発電所立地当時の書類は、今でも自宅に残っており、これを世間に明らかにしたら、大変なことになる。』などといった発言があった」

　関西電力の高浜原発１号機の設置許可が下りたのが１９６９年１２月のことでした。森山氏が高浜町入りした時期と重なっています。その後、森山氏が高浜町の助役に就任したのは７７年４月のことです。そして８７年５月に同町を退職しました。この間、高浜原発３・４号機の設置許可が８０年８月４日に下り、３号機の運転開始は８５年１月１７日、４号機は８５年６月５日のことです。

反対抑圧依頼か

　発電所立地当時、つまり、高浜原発１号機建設反対運動を抑え込むためではなかったのか。あるいは３、４号機の増設の時か。そのさいに、関電側から森山氏側に、反対運動抑圧の依頼があったのではないか―。ということが推測されるのです。その経過を示した証拠となる「手紙やはがき」「書類」を森山氏が長年所有し、もし、世間に明らかになれば、関電が「大変なことになる」というのが、森山氏が関電側を「脅す」物的根拠となった、ということです。

　手紙やはがき、書類の存在について、岩根社長は会見で「物を見た人間は誰もいないと聞いていますので、ブラフ（脅し）で言われているかどうかは私自身分かりかねます」と語っています。手紙や書類が、もし「ない」としても、それが「脅し」に使えるということは、森山氏との癒着関係の闇が深い、ということを示しています。そもそも、「脅し」でいっているのであれば経営陣は、「そんなものあるはずがない。あるのなら、見せてほしい」と森山氏に迫るべきものです。

　関電経営陣による常識外れの対応の裏に、一体何が隠されているのか。徹底した解明が求められます。

　(つづく)　(３回連載です)

2019年10月12日（土）

安倍政権をただす　原発、国策下の原発利権追及　プルサーマル推進　高浜町に経産省出向

　共産党の藤野議員は、原発立地自治体である福井県高浜町への経産省からの出向が１０年以上にわたって続いていることを明らかにし、関西電力の原発マネー還流疑惑が、政府・自治体一体の「原発推進政策」のもとで起こった疑惑であることを浮き彫りにしました。

　藤野氏の質問に対し、菅原一秀経産相は、経産省から高浜町にこれまでに４人が出向していることを認めました。藤野氏は、出向の期間が、使用済み核燃料からプルトニウムを取り出して原発の燃料として利用するプルサーマルを政府が推進する時期と重なっていることを指摘。その「国策」にあわせて「原子力立地のモデルケース」（野瀬豊・高浜町長）となるべく、経産省の出向者が高浜町と一体で政策を進めていることを暴露しました。

　藤野氏は「プルサーマル計画のために人を送り込み、知恵も出し、一緒に一体になって高浜の街づくりをやってきたのではないか」と追及。「経産省からの出向者と（関電役職員に金品を提供した）森山氏の接触があったのではないか」と迫りました。

　菅原氏は出向者から聴取したと答えたものの、その内容については「関電役職員が森山氏から金品うんぬんというこの事実については、まったく事情を知らされてなかったということだった」と答えるにとどまりました。

　藤野氏は「原発利権の闇は、日本政治史の闇だ。今回こそ本格的なメスを入れるために全力を尽くす」と表明しました。

2019年10月12日（土）

論戦ハイライト　衆院予算委　藤野議員、原発の闇　立地時から政府と一体に

　関西電力の幹部が、高浜原発のある福井県高浜町の元助役・森山栄治氏（故人）から多額の金品を受け取っていた「原発マネー」還流疑惑。日本共産党の藤野保史議員は１１日の衆院予算委員会で、政府の関わりと責任を追及しました。

　藤野氏は「『国策』として推進されてきた原発政策と一体不可分の問題だ」と指摘。高浜原発３・４号機の増設計画が進められていた１９７８年当時の地元紙を示し、「当時の高浜町政は大きくゆがんでおり、ゆがみと『原発マネー』は不可分の関係だった。原発立地当時からの闇にメスを入れなければ真相究明はできない」と迫りました。

　藤野　原発の立地当時から「原発マネー」還流の構図があり、それが全く是正されないまま今日まで続いていたという認識があるか。

　安倍首相　関電の第三者委員会で、指摘のような論点を含めて全容解明すべきだ。

　藤野　人ごとのような答弁だ。

　藤野氏は、経済産業省の職員が継続して高浜町に出向していると告発。菅原一秀経産相は、２００８年から現在までに４人が出向していると明らかにしました。

　その目的について藤野氏は、０８年当時進められていた高浜原発３・４号機でのプルサーマル計画との関わりを指摘。「副町長として出向した日村健二氏は、プルサーマルへの住民の『理解促進』や関電との調整で中心的な役割を果たしている」と述べました。

　さらに、０８年１０月の『高浜町議会だより』で野瀬豊町長は、出向の理由について「原子力立地のモデルケースを作り上げたい」と語り、０９年９月にはプルサーマル導入への交付金（６年・６０億円）のため、地域振興計画の策定に注力している旨を語っていたと強調。出向者が室長を務める政策推進室が振興計画に関わっていたとして、「出向は、経産省と高浜町が一体でプルサーマルによる“原子力立地のモデルケース”をつくるためだったのではないか」と述べ、金品授受に関して出向者に聞き取り調査すべきだと迫りました。

　菅原経産相は、４人に聞き取りしたことを明かし、「関電役職員が森山氏から金品を授受していた事実については全く知らされていなかった」と答弁。出向者自身が森山氏と接触していたか否かには触れませんでした。

　藤野氏は「１０年以上にわたって地元にいながら、見たことも聞いたこともないというのは不自然だ」と批判しました。

　藤野氏は、関電が公表した調査報告書についても追及。経産省が関電から、黒塗りされていない完全版を入手しているはずだとただしました。

　藤野　国会に提出すべきだ。

　菅原経産相　黒塗り部分には特定の会社や個人名・発注先・契約価格等の記述があり、取引状況等は公開できない。

　藤野　全体像を明らかにしなければならない。なぜ隠すのか。

　菅原　今回の事案に関係ない記述を消している。

　藤野　なぜ関係ないと判断できるのか。

　藤野氏は、安倍首相に提出を指示するよう要求。首相は「委員会から要請があった段階で判断する」と逃げました。

　藤野氏は政府の隠蔽（いんぺい）姿勢に抗議。「国策として原発が推進され、地元にゆがみが押し付けられて『ものが言えない』と苦しんできた住民がいる。闇にメスを入れなければならない」と力を込め、真相解明への決意を表明しました。

2019年10月11日（金）

卒ＦＩＴ　来月から家庭用太陽光発電順次、再生可能エネ　地域で広げるチャンス

　太陽光発電の余剰電力固定価格買取制度（ＦＩＴ）の買取期間１０年が、１１月から順次終了します。ＦＩＴを“卒業する”卒ＦＩＴの家庭用太陽光発電が誕生することになります。この卒ＦＩＴ電気をめぐるセミナーが相次いで開かれています。(徳永慎二)

　「自然エネルギーでいこう！　買電も、売電も～太陽光発電、買取終了後はどうなる、どうする？」―９月２８日午後、こんなタイトルをかかげたセミナーが東京都東村山市で開かれました。ＮＰＯ法人こだいらソーラー、東村山エナジー、国際環境ＮＧＯのＦｏＥジャパン・パワーシフトキャンペーンの主催。

　「今後、どこと契約したらいいか話を聞きたいと思い参加しました」という太陽光発電を設置している女性（６６）など、約５０人が参加。セミナー会場は椅子が足りなくなるほどでした。

　「申し込みは一桁だったので、心配しましたが、よかった」というのは、セミナーの進行役、こだいらソーラー代表の都甲（とこう）公子さん。こだいらソーラーは、市民が出資して２０１３年２月に同ソーラーの市民共同発電所第１号をつくりました。共同発電所は小平市を中心にいま７カ所に広がっています。

パワーのあり方　電力を使う側も

　今年１１月に１０年の買取期間が終了する家庭用太陽光発電は、全国で約５３万件。いずれも出力１０キロワット以下の発電所です。

　０９年当初に認定された買取価格は１ｋＷアワー４８円でした。今後はより安い買取価格で新たに契約することになります。その際、大手電力会社との契約から、地域の新電力会社との契約に切り替えることもできます。

　セミナーでは、ＦｏＥジャパンの吉田明子さんが「持続可能な再生可能エネルギーを増やす方向性を持っているのは、原発推進の大手電力会社や大手新電力でなく、地域に根差した再エネ重視の新電力だけ」だと明言しました。「だからこそ、卒ＦＩＴの太陽光電気が大変重要で、それを地域の新電力に売電することが、大事になっています」

　ＦｏＥジャパンはパワーシフトキャンペーンを展開中。持続可能な社会に向けて、電力を使う側も応援したい電力会社を選び、パワー（電力）のあり方を変えていく（シフト）運動です。

　大手電力会社から地域の新電力会社への契約切り替えは、家庭だけでなく、企業やお寺、学校などにも広がっています。

　セミナーの講師を務めた太陽光発電ネットワーク（ＰＶネット）副代表の高柳良大（よしひろ）さんも、「次世代のための選択肢として二酸化炭素削減、地球温暖化防止を考えている再エネ拡大に熱心な電力会社を選ぼう」と呼びかけました。

低炭素化推進と地域経済を応援

　同キャンペーンでは、再エネ重視の２８の新電力会社と各社の買取価格を紹介しています。そうした会社の一つ東村山市の「エネックスでんき」が、セミナーで紹介されました。同社は「地域でつくられた電力を地域の人々に届ける」という「スローエナジー」をかかげています。

　現在、同社の卒ＦＩＴ電気の買取価格は１ｋＷアワー１０円。一方、東京電力は８・５円。１・５円の差について代表取締役の榎本弘容（ひろかた）さんは「二酸化炭素を減らしたことになる環境価値」だといいます。「どうしようかと考えている方は、ぜひ当社にお売りいただきたい」と要望しました。

　ことし４月から電気の供給を始めた埼玉県秩父市の秩父新電力の滝澤隆志副社長はいいます。「秩父地域の持続可能なまちづくりのためにエネルギーの地産地消、地域経済の活性化をすすめています。卒ＦＩＴ電気を売っていただくことで秩父の低炭素化と地域経済を応援することができます」

2019年10月11日（金）

関電　金品受領隠ぺいの影で…、役員向け新報酬制度、株主怒り“解明任せられぬ”

　原発マネー還流疑惑で、福井県高浜町の元助役からの金品提供を今年９月まで隠ぺいしていた関西電力。そのさなかの昨年、取締役ら向けの新たな報酬制度を創設していました。今年６月時点で１１人が対象で、退任時に株式と現金を給付します。関係者は「不都合な事実を伏せながら幹部の報酬を増やしたことに問題はないのか」と批判します。

　森山栄治・元助役から８５９万円相当の商品券などを受け取っていた八木誠前会長（９日付で辞任）と、１億１０５７万円相当の金品を受け取っていた豊松秀己・元副社長（今年６月退任）も、この制度の対象者だったことを関電は認めました。「受領の有無や額は現段階で開示できない。八木氏への給付については第三者委員会の報告後に判断する」としています。

　この制度は取締役と執行役員が対象の「株式報酬」。従来の「基本報酬」、「業績連動報酬」に加えて導入されました。

　昨年６月の株主総会資料によると、この制度で同社は２０１８年度から３年間に最大で４億８千万円を出資。信託先の銀行が同社株を購入します。

　取締役らの役職に応じてポイント（１ポイントは１株相当）を積み立て、取締役らが退任する際、一部は株式で、残りは換金して給付するといいます。

　年間に積み立てる上限は計１９万ポイント。１８年度には対象者１１人に計２３００万円相当が割り当てられました。

　同制度の導入を同社取締役会が議決したのは昨年４月。同６月の株主総会で承認されました。

　一方、この年１月には金沢国税局が森山元助役と関係の深い「吉田開発」への税務調査を始めたとされます。翌２月には八木氏や岩根茂樹社長ら幹部６人が、元助役から過去に受け取った金品のうち１億５９０８万円相当分を返しました。

　不適切な金品提供が問題化する可能性を経営トップが知りながら、新たな報酬制度の承認を株主に求めていたことになります。

　これについて同社は「金品提供は取締役会に報告されておらず、取締役会としての認識になっていなかった」と釈明します。ただ、金品を受け取っていた八木氏、岩根氏らは当時も取締役会メンバーでした。

　八木氏らが取締役会に金品提供を告げなかったことについて同社は「詳細は第三者委員会が調べる」としています。

　同社は新たな報酬制度の目的について「業績向上へと企業価値増大への貢献意識を高めるため。報酬の上乗せが目的ではない」と説明します。

　これに対し大阪市に住む同社株主の藤永延代さん（７９）は「公になれば株価が下がるような情報を隠しながら、何事もなかったように株主に承認を求めていたのは許せない。事実解明を関電任せにせず、国など外部の調査に委ねるべきでは」と話します。

2019年10月11日（金）

関電 大飯原発でも元助役から金品

関西電力の経営幹部らが高浜原子力発電所がある高浜町の元助役から金品を受け取っていた問題で、同じく福井県にある大飯原発の元幹部が取材に応じ、大飯原発をめぐっても、元助役から商品券を渡されたり、関係企業に工事を受注させるよう暗に求められたりしたと証言しました。

取材に応じたのは関西電力のＯＢで、福井県にある大飯原子力発電所の元幹部です。この元幹部によりますと、1990年代に高浜町の森山栄治元助役が１人で自宅を訪ねてきて、就任祝いの名目で20万円分の商品券が入った封筒を置いていったということです。

元幹部は翌週、この商品券に自己資金を２割ほど上乗せしてネックレスを購入し、元助役の妻に返したということです。

その後、元助役は会うたびに、大飯原発の関連工事で自身が関係する高浜町の企業の受注回数を増やすよう暗に求めてきたということで、元幹部は、拒んだもののたびたび脅されたと話しています。

関西電力の去年の社内調査では、原発幹部の金品の受領が確認されたのは高浜原発だけで、今後、行われる第三者委員会の調査では、大飯などほかの原発でも金品の受け渡しや工事の受発注への影響がなかったか徹底して調べることが求められます。

2019年10月10日（木）

関電会長が辞任、原発マネー　社長も調査報告後

　関西電力の原発マネー還流疑惑をめぐって同社は９日、臨時取締役会を開き、八木誠会長と岩根茂樹社長の辞任を決めました。両氏とも福井県高浜町の元助役から金品を受け取っていましたが、当初は職にとどまる意向でした。しかし社内外からの批判の高まりを受け、引責辞任に追い込まれました。

　両氏が９日に会見し発表しました。

　八木氏の辞任は同日付。岩根氏は元助役からの金品提供などを調査する同社設置の第三者委員会の報告を待って、辞任します。時期について同氏は会見で「１２月下旬をめどとする」と語りました。

　八木氏は関西経済連合会の副会長を、岩根氏は電気事業連合会の会長をそれぞれ務めていましたが、９日付でともに辞任したといいます。

　新たな第三者委員会は９日に発足。元検事総長の但木敬一弁護士が委員長を務めます。元助役関連のほか、類似事案の有無や関電の対応を調べ、再発防止策を報告するとしています。

　会見で岩根氏は、元助役との関係について「かなり根深いもの。長年の歴史を踏まえて根本的な原因をあぶり出し、第三者委員会への対応に全力を尽くす」と繰り返しました。

　一方、記者から「（背景に）原発そのものが生み出す構造的な理由があるのでは」と問われると「第三者委員会で調査されること」と回答を避ける場面もありました。

　国会招致の可能性について問われると「真摯（しんし）に対応したい」と述べました。

2019年10月8日（火）

気流　関電の調査報告書、森山元助役に経営トップの手紙　原発立地時のやりとり保管か

　関西電力をめぐる原発マネー還流疑惑が噴出しました。高浜原子力発電所が立地する福井県高浜町で、地元を取り仕切る森山栄治元助役（故人）から多額の金品が関電役員らに渡っていました。関電は、当初公開しなかった調査報告書を２日に公表。その内容は…。

　Ａ　関電は２日の記者会見で、社内の調査委員会が昨年９月にまとめた報告書を初めて公表した。原子力部門を中心に現金や金貨、小判までばらまかれていたことが明らかになった。

　Ｂ　菓子袋の下に金貨があったということも明らかになった。テレビの時代劇を見るようだったよ。

「世間に出たら」

　Ａ　電力業界に詳しいジャーナリストは、各電力会社には社内に「立地屋さん」と呼ばれる地元工作部隊が存在すると指摘する。彼らの役割は、原発建設反対の住民たちに、“飲ませ食わせ”の接待を繰り返し、丸め込むというものだ。

　Ｃ　この「立地屋さん」という役割を果たしたのが、森山元助役だった、ということか。

　Ａ　単なる「立地屋さん」と違う点は、その暴力的な体質だ。

　Ｃ　森山元助役に対応する関電職員の中には、どう喝を受け、「うつ病になった人、辞表を出した人、すぐに左遷された人などがいる、などの話が伝えられることがあった」と、報告書は書いている。身の危険を感じることさえあった、という。

　Ａ　報告書には、「高浜３・４号機増設時に関電経営トップと何度も面談し、増設に関して依頼を受けたと話していた。森山氏は、その際、当社の経営トップから受け取ったという手紙やはがき等を保管しており、『発電所立地当時の書類は、今でも自宅に残っており、これを世間に明らかにしたら、大変なことになる。』などといった発言があった」との記述もある。

　Ｃ　高浜原発１号機を建設する際、関電側から森山氏側に、反対運動を抑え込む依頼があった、ということなのか。

　Ｂ　森山氏が高浜町の職員になったのは、１９６９年１２月のこと。時を同じくして高浜原発１号機の設置許可が下りた。

　Ｃ　関電側とのやりとりを示した「手紙やはがき」を、その後も所有しており、もし、その内容が明らかになれば、関電が「大変なことになる」というのが、関電を「脅す」物的根拠となった、ということになるね。

　Ａ　２日の記者会見で八木誠会長は「森山氏は高浜発電所３・４号機の誘致、あるいはそのときの地域の取りまとめなどで、当社はかなりご協力をいただいた。そういった方が機嫌を損ねて原子力事業に反対されると、高浜町全体、地域全体が反対に動いていくリスクがある」と説明した。さらに「地域から反対の声が出てくるというのは非常に原子力事業運営に影響がある。そういった意味ではこの森山氏は大変な影響力を地元に持っている」などと言った。

再稼働の狙いも

　Ｃ　東電事故後、再稼働をめざす関電にとっても、森山元助役の協力が不可欠だった、ということもあるだろうね。

　Ｂ　岩根茂樹社長は「東日本大震災以降も、原子力発電所の早期再稼働に向けて大規模な安全対策工事が進展する中、地元の有力者である森山氏との関係悪化を極力避けて原子力発電所を安定的に運営したいという思いがあった」と語っている。

　Ｃ　まさに、原発最優先の姿勢だね。

　Ａ　関電の原発マネー還流疑惑で浮き彫りになったのは、原発の建設と稼働、そして大震災事故後の再稼働には、桁違いの金と権力と暴力の癒着が必要だったということだ。

　Ｃ　疑惑事件の全容解明が求められる。

2019年10月8日（火）

関電疑惑　他電力元幹部「裏金になる金額」、どこに流れた　原発マネー

　関西電力幹部らに福井県高浜町の森山栄治元助役から少なくとも３・２億円の金品が渡っていたことについて、他の電力会社元幹部らから「もらった金額が多すぎる。異常だ」など疑念の声が出ています。「原発マネー」はどこに流れたのか―今後の関電調査の焦点になっています。（「原発」取材班）

　「原発の地元に寄付したり、地元業者に工事を回したりすることはよくある。しかし、電力会社の役員個人に戻ってくる金額としては異常だ」

　福井県内の事情を知る電力会社の元幹部は関電側への「還流」についてそう驚きます。

　この元幹部は原発立地地域で、地元工作をしていたことがあります。原発をつくる際には、政治家など地元有力者を使って根回しする、というのです。

　原発完成後も、有力者の協力は欠かせないとも。再稼働のためなど追加工事や新増設工事をする際に、「賛成の意思を表明してもらう必要がある」といいます。

　関電側に金品が流れた時期は、高浜原発（高浜町）再稼働のため安全対策工事をすすめた期間と重なります。当時、関電原子力事業本部で幹部をしていた２人には１億円を超える金品が渡っていました。関電は個人で受けとったものとして、会社としての関与を否定しています。

　前出の元幹部はいいます。「地元へは、金を落とす一方だ。逆方向はない。下請け業者からウイスキーぐらいはもらったが、関電のように１人１億円を超えてもらうなんて異常な額だよね。裏金になりうる金額だ」

　電気事業連合会の幹部として関電と付き合いがあった電力会社元トップは「（地元の有力者が）金をくれるというのは、理解不能だ。せびられることはままあるが…」と言います。

　「原発を作るには２０～３０年はかかる。地権者らと密接にならなければできない」とも。それでも「（関電のように）『先方が金をくれるから困った』なんて話を部下から聞いたことがない」と振り返ります。

　他方で「原発マネー」が役員個人ではなく、政治家側に「還流」していた例は過去に多くあります。

　―佐賀県玄海町長（当時）が大株主だった建設会社が、九州電力玄海原発から多額の工事を受けていた。

　―三村申吾青森県知事が社長だった建設会社が、原発の使用済み核燃料を再処理する六ケ所再処理工場（青森県）の工事を受注。

　―福島県双葉町の町長（当時）が社長だった建設会社が、東京電力福島第１原発の工事をしていた。

　関電は新たな調査委員会で、森山元助役から渡された事案がほかにもないかを中心に調べる方針。還流先をさらに追及するとはしていません。

　還流した「原発マネー」が本当に関電役員個人にとどまっていたのか―関電まかせにせず徹底解明が必要です。

2019年10月7日（月）

社会リポート　世界に逆行　日本の石炭火発、１２年以降５０基新設計画、政策の転換こそ

　石炭火力発電は化石燃料の中でも特に二酸化炭素排出量が多く、石油の１・２倍、液化天然ガスの２・２倍―。９月２３日開かれた国連気候行動サミットでアントニオ・グテレス事務総長は石炭火力発電が気候変動対策に最も逆行することを指摘しました。ところが日本では２０１２年以降、石炭火力発電所をさらに５０基新設する計画が持ち上がりました。なぜ日本は石炭火力をやめないのでしょうか。（小梶花恵）

　ＮＰＯ法人気候ネットワークの調査によると、２０１２年までに稼働していた石炭火力発電所は国内に１０９基。発電容量は４４１１・９万キロワットで、電力供給量は全体の３２・３％。１２年以降、さらに５０基の石炭火力発電所を新設する計画のうち１３基は中止になりました。

　国際環境ＮＧＯ「ＦｏＥ　Ｊａｐａｎ」の吉田明子さんは、国内で石炭火力発電所が新設される要因を３点指摘しています。

　一つは１１年の東京電力福島第１原発事故以来、原発の再稼働が見通せないこと、二つは電力小売りが自由化されて競争が激しくなり、大手や新規電力会社が安い電気を確保するためにコストの安い石炭火力を選んだことです。もう一つは１３年に石炭火力発電の環境影響評価が緩和されたことを挙げます。

　政府は２０３０年の電源構成について、原子力を２０～２２％、石炭火力を２６％としています。政府が産業界に対して「そこまではやっていい」とお墨付きを与えているようなものだと吉田さんは指摘します。

　加えて、政府は原発や石炭火力、大型水力だけが参入できる市場をつくったり、化石燃料火力発電の競争力が将来的になくなっても容量確保のために金銭的に補助する仕組みの導入を決めたりしています。

各地で反対運動

　石炭火力発電の新設に対してはいま、神戸市や仙台市、東京湾周辺の千葉県袖ケ浦市、千葉市、神奈川県横須賀市で住民の反対運動が起こっています。千葉と袖ケ浦の計画は中止になりましたが、横須賀の計画は工事が着工されています。

　事業主は東京電力と中部電力の合弁会社ＪＥＲＡ。横須賀市と対岸の千葉県の住民４５人は、不十分な環境影響評価の「確定通知」取り消しを国に求め、提訴しました。鈴木陸郎原告団長は「原告の中には台風１５号で屋根を飛ばされた人もいます。石炭火力発電は気候変動とともに大気汚染ももたらします。やっと横須賀の空気がきれいになってきたのに…。横須賀の計画を止められれば他の計画も中止できると考えています」と話します。

再生エネ移行を

　再生可能エネルギーに移行させる仕組みづくりも課題です。

　吉田さんは「安倍晋三首相は気候変動対策をリードするといいますが、中身は『高効率』石炭火力発電の建設や輸出、原発の活用です。まったく逆行しています」と批判。石炭火力が４０％を占めるドイツが２０３８年までの脱石炭を掲げており、政治的に決定すれば可能といいます。「気候変動対策の緊急性が明らかになり、若者が世界中で声を上げているのに、日本は９月の国連気候行動サミットで新たな政策や目標変更を何も示しませんでした」

　鈴木原告団長も「小泉進次郎環境大臣は恥ずかしい外交デビューだった。石炭火力を新設せず、既設の石炭火力発電所を全廃するのが日本の責任です」と指摘。吉田さんは「政府は若者や市民の声に背を向けるのではなく、政策転換こそが求められています」と強調しています。

2019年10月6日（日）

原発マネー　関電　企業体質に疑念、野党追及チーム、高浜町調査

　関西電力の幹部らに福井県高浜町の森山栄治元助役（３月に死去）から「原発マネー」が還流していた疑惑で５日、野党の「関電疑惑追及チーム」が現地調査をしました。日本共産党の藤野保史、清水忠史両衆院議員と立憲民主党、国民民主党、無所属の衆参議員が参加しました。

　現地調査に先立ち関電本店（大阪市）を訪問し、国会審議と野党合同ヒアリングへの出席の協力を要請しました。関電側は「対応できる者がいない」（警備員）と面会を拒否。議員らから「不信感が強まった」との声が上がりました。

　高浜町では、共産党の渡辺孝町議が案内役として同行。高浜原発を敷地外から視察し、森山元助役に３億円を渡したとされる吉田開発が施工した町立中央体育館の駐車場などを調査しました。同工事は国の電源立地地域対策交付金が使われています。

　高浜原発に近い音海区では、元自治会長の児玉巧さん（７２）が「森山氏は関電と一体だと認識していたが、金品を渡していたことは知らなかった。原発を推進する関電が森山氏を利用してきた面もあるのでは」と語りました。

　吉田開発が東京電力福島第１原発事故後の安全対策工事や原発交付金事業で急成長してきたことを説明した渡辺町議に対し、「交付金の流れの解明が求められる」との意見も出されました。

　調査後に藤野氏は「関電の企業体質に疑念が持たれている。関電幹部を国会に招致する必要があり、こうした状況で再稼働を進めることは許されない」と述べました。

2019年10月6日（日）

主張　原発マネー還流、「闇」の解明は政府の責任だ

　関西電力の経営幹部らが、高浜原発が立地する福井県高浜町の森山栄治元助役（故人）から約３億２千万円相当の金品を受け取った「原発マネー」還流疑惑の闇は深まるばかりです。同社は２日、幹部ごとの金品受領額や経過などを記載した社内調査報告書をようやく公表したものの、原発マネーの流れなどの核心部分は明かしません。経営トップが金を受け取った当事者である上、隠ぺい姿勢もあらためようとしない関電に疑惑解明を任せることはできません。政府として公正中立な第三者機関を立ち上げ、徹底的な調査を行うことが安倍晋三政権の責任です。

再稼働推進と軌を一に

　関西電力の報告書には、元助役から関電幹部に、現金をはじめスーツ券や金貨、小判型の金などが頻繁に届けられていた事実が記されていました。しかも原子力担当部門を中心にばらまかれ、原子力事業本部の要職にいた２人にはそれぞれ１億円超という桁外れの金品が提供されていました。関電と原発立地自治体の“有力者”との癒着が長きにわたって形成・温存されてきた異常な実態の一端を浮き彫りにしています。

　しかし、国民が支払った電気料金を原資とする原発マネーの不透明な流れの解明には程遠い内容です。元助役に約３億円を資金提供したとされる高浜町の建設会社については、関電が多額の工事発注をしたことは認めたものの、詳細については、口をつぐんでいます。発注金額や手続きは「適正」といいますが、関連資料は黒塗りで、説得力はありません。元助役の資金の出どころについても「分からない」と繰り返すだけです。昨年９月にまとめた報告書をひた隠しにし、世論の批判を浴びて、しぶしぶ公表した経過にも示されるように、関電の隠ぺい体質は変わらず、根本的な反省もありません。

　常識からかけ離れた癒着がうまれた最大の要因は、原発再稼働を最優先にする関電の姿勢があります。報告書には「（元助役の）機嫌を損ねると」「発電所運営に支障を及ぼす行動に出るリスクがある」などの表現が随所に出てきます。「東日本大震災後、原子力発電所の早期再稼働を実現することが喫緊の課題となり、各発電所において大規模な安全対策工事を進展させている中で、森山氏への対応の頻度は多くなっていた」と２０１１年以降、再稼働を強引に推し進める上で、元助役とのゆがんだ関係をエスカレートさせた経過をうかがわせる記述もあります。

　安倍政権がすすめる原発再稼働という「国策」の中で噴き出した重大な疑惑は、再稼働の前提を揺るがす大問題です。４日の所信表明で、関電原発マネー疑惑に一言も触れなかった首相の認識と姿勢が厳しく問われます。

国会の重要課題として

　関電の社内調査報告書で元助役が高浜町、県庁、県議会、国会議員に「広い人脈を有し」と記載されていることは絶対にあいまいにできません。自民党幹事長代行の稲田朋美衆院議員（福井１区）が代表を務める党支部に元助役の関連企業から献金があったことなどが判明し、福井県幹部が元助役から商品券をもらっていたことも分かりました。原発マネーをめぐる底知れぬ疑惑を洗いざらい明らかにすることは、開会した臨時国会の重要な課題となっています。

2019年10月6日（日）

水蒸気爆発　再検討を、宮城県議会超党派議員　女川原発で要望書

　宮城県議会の超党派の議員でつくる「脱原発をめざす宮城県議の会」（佐々木功悦会長、４会派１９人）が３日、「女川原子力発電所２号機の安全性に関する検討会」座長の若林利男東北大学教授にあてて「県民の安全を守る立場から、水蒸気爆発問題に関する再検討をお願いする要望書」を提出しました。

　原発の炉心溶融による水蒸気爆発の実験について今年、東北電力等が提出したデータが実験者の論文ではなく海外の学位論文からの引用だったことが、日本共産党の中嶋廉県議の追及により判明しています。引用されたデータに重要な部分で食い違いがあることも分かりました。

　要望書は、「実際の原発の温度では水蒸気爆発は発生していない」という東北電力の主張を再検証すること、自発的な水蒸気爆発が起こるかどうかについても検討するよう求めています。

　要望書を受け取った県環境生活部の大森克之部長は「１１日に次の会議があるので伝えます」と約束しました。

2019年10月5日（土）

原発マネー還流　元助役関連会社、稲田氏に献金、関電側　パー券５０万円購入

　関西電力の原発マネー還流疑惑で、関電幹部らに多額の現金や品物を提供していた福井県高浜町の元助役の関連会社が、自民党幹事長代行の稲田朋美衆院議員が代表を務める党支部に２０１１年からの３年間で３６万円を献金していたことが分かりました。関電とその関連会社３社も１７年に、同氏の資金管理団体から政治資金パーティー券を計５０万円分購入しており、福島第１原発の事故後も、原発マネーが与党議員に還流し続けていた形です。（「原発」取材班)

　自民党福井県第一選挙区支部の政治資金収支報告書によると、献金していたのは高浜原発の警備を請け負う高浜町の警備会社。年１２万円ずつを拠出していました。同町の森山栄治元助役がこの会社の役員を務めており、民間調査会社によると同社の筆頭株主の一人でした。

　またこの自民党支部は、やはり原発内の警備などを請け負う福井市の警備会社とその関連会社３社から、１１年～１６年の６年間に合わせて２１６万円の献金も受けていました。この警備会社トップは稲田朋美後援会連合会の前会長です。

　関電は１７年に稲田氏の資金管理団体「ともみ組」からパーティー券２０万円分を購入。ほかに関連会社のきんでん、関電不動産開発、かんでんエンジニアリングが各１０万円分を買っています。

　稲田氏が防衛相だった１７年７月にパーティーを中止したことから、返金した購入者の名が政治資金収支報告書に記載されました。

　電力会社は地域独占の公益企業であることから政治献金を自粛するとしていますが、パーティー券を購入することで事実上の献金をしていました。

　献金を受ける一方で、稲田氏は福島原発事故後、国会で再々原発について質問。１１年には地元・福井県内に老朽化した原発があることを挙げ、「最新のものに置き換えるべき」と新増設を求めていました。

　稲田氏の事務所は高浜町の会社の献金について「違法な献金ではないが、事実関係を確認の上、対応を検討中」としています。

　（１面のつづき）

国会で再稼働後押し

新増設まで提起

　安倍晋三首相の側近である自民党の稲田朋美幹事長代行に、「原発マネー」の還流疑惑が発覚しました。一方で、稲田氏は国会で原発再稼働を後押しする質問をしています。

　東京電力福島第１原発事故の直後、野党議員だった稲田氏はこう詰め寄りました。

　「（菅直人）総理は原発を増設しないというような発言をした。大変問題だ。一国の総理が増設しないと軽々しくいうのは非常に問題」（２０１１年４月１３日、衆院経済産業委員会）

　地元の福井県に老朽化した原発があることをあげ、「新しい最新の技術のものに置きかえることも考えるべき」と、原発の新増設を提起したことまであります。（１１年８月２６日、衆院文部科学委）

　政権復帰後も原発推進の立場で質問。高浜原発が再稼働したことを紹介し、安倍首相に「国民に対し原発への理解をどのように求めていかれるのか」と求めたのです。（１６年２月３日、衆院予算委）

　では企業側はどんな時期に政治資金を提供したのか―。

　福島原発事故後、電力業界の“リーダー”は東京電力から関電に移ります。関電の八木誠社長（当時、現会長）は１１年４月に電気事業連合会会長に就任しました。

　１３年９月からほぼ２年間、全国の全原発が停止するなか八木氏は「何としても早い段階の再稼働に全力を尽くす」と、原発再稼働の旗振り役をしてきました。

　原発停止で関電は赤字に陥り、下請け企業も仕事が激減。再稼働が決まると一転して、安全対策として巨額の工事発注が続くようになりました。

　原発再稼働が電力業界の経営の最大課題になっているなか、「原発マネー」が稲田氏に還流し、国会でも質問した―。献金の背後に、腐敗の構図が浮かび上がっています。

国会で徹底解明を

神戸学院大学教授・政治資金オンブズマン共同代表　上脇博之さん

　関西電力や原発工事の受注企業は、自民党の稲田朋美衆院議員が、安倍晋三首相に近いということと、原発がある福井県選出ということを意識して献金をしたと考えられます。

　安倍政権は原発再稼働を推進しています。福島第１原発事故で、再稼働が困難になっている状況を考えると、献金で確実に政権との関係を維持することを意識したのでしょう。

　一般に企業は立場に近い政治家に献金することによって、国会質問などで後押しをしてもらいたい。政治家からすれば電力会社に有利な質問をすると、電力会社やそこと仕事をする企業から献金を集めることができます。

　関電などは稲田氏に献金した理由や原資を説明する責任があります。また国会は関電役員に還流した「原発マネー」がどうなったのか、証人喚問などで徹底的に解明すべきです。

2019年10月5日（土）

福島県議会　避難者提訴の議案可決、「宿舎追い出し」　共産党は反対

　福島県議会最終日の３日、東京都内の国家公務員宿舎に住む原発事故による避難者５世帯に対し、同県が住宅明け渡しとそれまでの賃料支払いを求めて提訴する議案が賛成多数で可決されました。日本共産党は反対しました。

　採決を前に反対討論に立った吉田えいさく県議は、長期避難で健康を損ない、提訴により症状悪化が懸念される人や、公営住宅を１０回以上申し込んでも落選した人がいて、５世帯のうち４世帯は追い出されても帰る家がないと指摘。「個別の事情をまったく考慮しない対応であり、人道上も許されない」と県の対応を厳しく批判しました。

　吉田県議はさらに、県が入居者に２倍相当の家賃を請求し、経済的にも精神的にも追い詰めていると強調。「原発事故により避難を余儀なくされた被災者であり、福島県が震災・原発事故での被災県民を訴えるということは、あまりにも異常で言語道断。協議を継続すべきであり、訴訟すべきではない」と主張しました。

　共産党の５県議が反対したほか、１人（立憲民主党）が退席しました。

2019年10月4日（金）

原発交付金も還流か、建設会社に３年３億７１４０万円、元助役通じ関電幹部に

　関西電力幹部らに高浜原発がある福井県高浜町の森山栄治元助役（３月に死去）から「原発マネー」が還流していた疑惑で３日、国の電源立地地域対策交付金も同町の建設会社「吉田開発」と森山氏を通じて関電幹部に還流していた疑いがあることが本紙の調べで分かりました。（関連４・１５面）

　疑惑の発端となった金沢国税局の税務調査では、吉田開発が「手数料」を森山氏に提供。同氏は２０１１年からの７年間に総額約３億２０００万円相当の金品を関電幹部らに手渡していたことが明らかになっています。

　高浜町の資料によると、吉田開発は１５年～１７年の３年間に同交付金を活用した同町の公共事業５件を総額約４億５２５３万円で受注していました。このうち少なくとも３億７１４０万円に同交付金が充てられています。

　同社は１６年、町立中央体育館の建設工事に関連する駐車場整備事業と擁壁改修工事の２事業を受注。擁壁改修工事の総事業費２億６００１万３２４０円のほぼ全額（９９・９％）に相当する２億６０００万円分が同交付金です。経済産業省などの予算に含まれる同交付金は、国民が電気料金に上乗せして電力会社に支払う電源開発促進税が原資となっています。

　日本共産党の渡辺孝高浜町議は「国や高浜町は当事者として交付金の流れを徹底的に究明する責任がある」と指摘しています。

2019年10月4日（金）

経産省　独自調査せず、関電疑惑で野党ヒアリング

　関西電力の役員が、高浜原発のある福井県高浜町の元助役から金品を受け取っていた関電疑惑についての野党合同ヒアリングが３日、国会内で開かれました。経産省の担当者は、関電とは別の独自の第三者委員会を「設置する予定はない」と述べました。

　日本共産党の藤野保史衆院議員は「電力会社は、地域独占を許され、電気料金は経産省が認可する際にチェックし、不正な電気料金であれば是正する権限も持っている。電気料金をめぐる不正を見逃してきた経産省の責任をどう考えるのか」とただしました。経産省の担当者はまともに答弁できませんでした。

　藤野氏は「（電気料金などが）原資となっている疑惑があるにもかかわらず、経産省自身の責任については語らない。人ごとのように言っている。公益事業なのだから政府にも大きな責任がある」と主張しました。

　国民民主党の原口一博衆院議員は「関電だけの問題なのかどうかわからない」「電源交付金も原発交付金も流用されている可能性があるのだから、経産省の中に別の第三者委員会をつくり、自ら調べるべきだ」と主張しました。

　藤野氏のほかに、日本共産党の笠井亮衆院議員、武田良介、岩渕友の両参院議員が参加しました。

2019年10月4日（金）

原子力市民委　原発汚染水解決へ見解、大型タンクで長期保管「可能」、モルタル固化も

　原発ゼロ社会をめざし政策提言をしている原子力市民委員会（座長・大島堅一龍谷大学教授）は３日、東京電力・福島第１原発事故で増え続けている放射能汚染水をめぐって、大量のトリチウム（３重水素）を海洋に放出するのではなく、大型タンクによる長期保管や砂・セメントと混ぜてモルタル固化する処分方法は実施可能であり、積極的に検討すべきだとする見解を発表しました。経済産業相、環境相、原子力規制委員長に見解を送付し検討を求めます。

　見解は、タンクにたまっている汚染水の解決策として有力な選択肢を具体的に検討したもの。長期保管のメリットとしてトリチウムの半減期（１２・３年）に注目。５０～７７年程度の保管で排出基準濃度まで減衰し、くみ上げた地下水を現在排出している際の目標濃度には１１５～１４２年程度で減衰すると試算しました。

　従来の２倍の貯蔵効率の大型タンク数基が２年ほどで建設でき、雨水混入や漏えい対策も可能と評価。半地下コンクリート製タンクに汚染水をモルタル化して流し込み固化させる方法は、米国の核施設で実績があり、海洋汚染の可能性がなくなるとしています。

　敷地については、難航している核燃料デブリの取り出し作業のための施設より、目前の汚染水対策を優先させるべきだと指摘。費用は、国の海洋放出案が３４億円と見積もられているのに対して、大型タンク長期保管案では当面２００億～３００億円規模、モルタル固化案では１０００億円規模と推定しました。

　同委員会の満田夏花座長代理は、多くの市民が陸上保管を望んでいる現状で、今回の提案は「現実的で、社会的環境的なインパクトが少ない」とし、真剣な検討を求めました。

2019年10月4日（金）

原発マネー還流　受注業者も金品、現金・商品券など　関電３幹部受領

吉田開発　「特命発注」で恩恵も

　関西電力の幹部３氏が、高浜原発（福井県高浜町）の工事を受注していた「吉田開発」を含む２社から金品を受け取っていたことが３日、分かりました。関電は幹部らに還流した金品の原資は「分からない」としてきましたが、一部に「原発マネー」が含まれていたことが明らかになりました。(「原発」取材班)

　高浜町元助役の森山栄治氏は、関電幹部らに金品を渡す際に、吉田開発などを同席させることもありました。

　関電によると、金品を受け取っていたのは、原子力事業本部長だった豊松秀己元副社長、同本部長代理の鈴木聡常務、同副事業本部長だった大塚茂樹常務の３氏。

　大塚氏は、吉田開発から現金１００万円と商品券４０万円分を受け取りました。豊松氏は、別の工事業者からスーツ券４着分を受領。鈴木氏も別の工事業者からスーツ券１着分を渡されていました。関電は吉田開発以外の企業名を公表していません。

　関電が２日に公表した調査報告書は、現金、金貨などの金品を「森山氏等から」渡された、と記述していました。「等」について、関電は同日の会見終了後、深夜になって、吉田開発と別の工事業者だと発表。「金品の出所について分からなかった」とした報告書を事実上、訂正しました。

　吉田開発は２０１４～１８年の５年間で関電から約７億円の工事を直接受けていました。同期間にゼネコンなどの下請けの形でも約５７・３億円を受注しています。

　関電からの入札を経ない「特命発注工事」は、１４年９月～１７年１２月末までに原子力事業本部と京都支社で計１８件ありました。吉田開発への特命発注について調査報告書は、森山氏から高浜町の企業に発注するよう要望があった結果、「特別な理由があるとき」と判断したことをあげています。

　関電から“特別扱い”で吉田開発など工事業者に渡った「原発マネー」が、関電幹部らに直接還流した形です。

2019年10月3日（木）

関電疑惑など追及へ、野党国対委員長が一致

　日本共産党と、立憲民主党、国民民主党、社会保障を立て直す国民会議の共同会派などの野党は２日、国会内で、国対委員長連絡会を開き、関西電力の原発マネー還流問題などの利権疑惑や、消費税増税などの国民生活にかかわる問題で、協力して安倍政権を追及することで一致しました。

　野党は、関電の原発マネー還流問題の追及チームを各党・会派がつくり、野党合同ヒアリングを至急開催することや福井県高浜町などでの共同の現地調査を行うこと、関電幹部の国会招致を求めていくことなどを確認しました。

　日本共産党の穀田恵二国対委員長は「一番大事な問題は、国の補助金・交付金がかかわり、国民の電気料が原資となっていることだ。あわせて経産省の監督責任が問われる問題だ」と述べました。

　野党は、かんぽ生命の不適切販売を報道したＮＨＫへの日本郵政による不当な圧力問題と「あいちのトリエンナーレ」をめぐって文化庁が交付金の「全額不交付」を決定した表現の問題について追及することで一致しました。

　野党は、消費税増税の問題に加え、年金問題、日米貿易協定問題が国民の暮らしに与える影響について政権を追及することを確認しました。

2019年10月3日（木）

原発マネー還流疑惑深まる、関電金品受領　再稼働へ　もたれ合い

「元助役は　どう喝的人物」と強調

　「（高浜町元助役は）どう喝的な人物」「金品を返したくても返せなかった」。２日の記者会見で、関西電力の岩根茂樹社長はこう繰り返しました。他方で関電は、元助役に工事の重要情報を提供しつつ、元助役が関係する地元企業に多額の発注をしていました。原発再稼働に向けた関電と元助役のもたれ合いの構図が鮮明になり、「原発マネー還流」の疑惑がいっそう深まりました。（「原発」取材班)

群を抜く　関係企業への便宜

　「（金品を）返却したかったが、『無礼者』などと激高された」「『娘がかわいくないのか？』とすごまれた」―。２日の会見で公表された、金品受領問題に関する関電内部の報告書は、森山氏をそう描きました。“特異な人物”で怖かったというのです。

　ところが関電は刑事告訴など毅然（きぜん）とした対応をしないばかりか、群を抜いて便宜をはかっていました。

　森山氏から面談要請があった場合、担当者は工事の担当部門から工事量や概算額を算出させ、資料や関係データを同氏に提供。森山氏が関電幹部に金品を渡した際、再々同席していた地元の建設会社「吉田開発」が関電から多額の事業を受注するようになります。

　同社は金沢国税局の税務調査で、森山氏に３億円の資金を提供していたとされています。会見では関電から同社に２０１４～１８年の５年間に計約６４億円もの工事が出ていたことが明らかになりました。

　吉田開発への発注額が適切だったのか―。会見ではこの点の質問が相次ぎました。

　岩根社長は「森山氏からの金品の見返りとして、工事発注で特別扱いをしたことはない」と強調。「発注額もプロセスも適正だった」と従来の立場を改めて示しました。

　しかし会見資料の一つ、「吉田開発への発注案件リスト」の金額などはすべて黒塗り。「適切」という判断の根拠は示されませんでした。

　７年間で約３・２億円に上る森山氏から関電経営陣への金品提供が、「原発マネー」の還流ではないかとの指摘も続きました。

　これに対し関電側は「金品の出所についてはまったく承知していない」（八木誠会長）、「考え及ばない」（岩根社長）などと繰り返しました。

　記者団から「これだけの金品提供の原資について、長い間誰も疑問を持たなかったのか」と重ねて問われると、同社幹部が「金品の出所については分からず、それについて詰めて考えたことはなかった」と報告書の記述を読み上げるのみ。原発マネー還流の有無は、解明すべき大きな課題として残りました。

「機嫌を損ねるとリスク」

　１１年３月１１日の東京電力福島第１原発事故後、原発に反対する国民世論は急速に強まりました。そんな中で、なぜ関電と森山氏の癒着関係が続いたのか―。

　福島原発事故をきっかけに、関電の原発が順次停止し、経営は急速に悪化しました。

　ある電力会社の元幹部は「関電は特に原発の割合が高かった」といいます。事故前年の１０年度は発電実績で原発は４４％を占めていました。それが１４年には関電の全原発が停止。１５年３月期連結決算では４年連続の赤字となりました。同年６月には電気料金を値上げします。

　苦境を乗り切るため、関電にとって原発再稼働が喫緊の課題となりました。原子力規制委員会の新規制基準に基づき各原発で大規模な安全対策工事を実施。龍谷大学の大島堅一教授によると、高浜原発１～４号機の追加的安全対策費は計５４５６億円です。関電の調査報告書は、工事が増えるなかで「森山氏への対応の頻度は多くなっていた」と指摘しています。

　会見で八木会長は「（森山氏が）地域全体の取りまとめ役で、彼の機嫌を損ねて原発事業に反対の立場に立たれると地域全体が反対に回るリスクがあると考えた」と釈明。原発事業を推進するために森山氏との不適切な関係を続けたことを、認めた形です。

　原発再稼働のために森山氏を頼った―そんな構図が浮かび上がってきます。

2019年10月3日（木）

関電　原発マネー還流疑惑　組織ぐるみの深い関係、原発コストに詳しい大島堅一龍谷大学教授

再稼働プロセス見直しを

　ここまで関西電力と高浜町の森山栄治元助役が深くかかわっていることに驚き、あきれています。関電は元助役との関係を歴代の役員などの引き継ぎで申し送りしていたといっていますが、組織ぐるみということです。

　関電は会見で、金品の受け取りを「恫喝（どうかつ）された」とか元助役のキャラクターに収斂（しゅうれん）させていますが、事態を矮小（わいしょう)化しています。

　これは関電の体質でもあり、その姿勢こそ問われています。持ちつ持たれつの関係にあったのです。関電は、元助役の力を利用し地元を押さえ、元助役は関係業者に仕事を回しているからこそ、力を増していった、相互作用です。そこまでしないと地元に受け入れられないのが原発だということです。

　発注企業と深い関係がある元助役からの金品の受け取りを、関電は「違法性はない」といっていますが、問題を非常に軽くみています。それは報道されるまで隠ぺいしていたことに表れています。

　関電は第三者委員会を立ち上げて検証するといっていますが、関電任せにせず、国がきちっと入って、不正な行為がなかったか徹底して調査すべきです。

　他電力も含めて、原発の立地段階からさかのぼって、こうした人物や勢力とのつきあいがないかも洗い出すべきです。ここ何年かという話ではなく、非常に根深い問題だと思います。

　再稼働は、こういう利害関係者が関係を結ぶ中で行われていたわけです。再稼働のプロセス自体を見直す必要があります。

2019年10月3日（木）

原発マネー　明らかに健全でない、規制委委員長「憤り感じる」

　原子力規制委員会の更田豊志委員長は２日の定例会見で、関西電力の「原発マネー」還流疑惑について「（福島第１原発）事故を受けてもまだそんなことがと思って憤りを感じた。危機感のなさにとにかく驚いた」と述べました。

　また、「伝えられている状況は、組織として健全ではないのが明らか」として、今後、関電の経営層と組織運営に関して直接聞く機会を設ける可能性に言及しました。

　原子炉等規制法に基づいた対応があり得るか問われ、「事実関係が明らかになり、安全の確保にかかわるところまで影響が及ぶ話になるか、ならないか。仮定の話なので今の時点では答えられない」と述べました。

2019年10月2日（水）

原発マネー還流疑惑　福井県高浜町ルポ、元助役、関電と日常的に面会

町民「真相知る権利ある」

　関西電力の八木誠会長、岩根茂樹社長ら幹部など２０人に、高浜原発がある福井県高浜町の森山栄治元助役（３月に９０歳で死去）から「原発マネー」が還流していた疑惑で、電力会社と原発立地自治体の有力者の癒着という「闇」が浮き彫りになりつつあります。疑惑の渦中となり動揺が広がるなか町民たちの思いは―。（丹田智之）

　関電やその関連会社に勤める住民も多い高浜町。若狭湾に面した人口１万人ほどの小さな町にいま、「原発マネー」還流疑惑の真相を知ろうと多くの報道陣が入っています。

口閉ざす住民

　森山氏について役場近くなど住宅街で取材したものの、ほとんどの住民は「お話しすることはない」。町内の企業約２０社に電話で取材を申し込んでも、「対応できる者がいない」と口をそろえます。

　関係者が口を閉ざすなか、原発関係の仕事に就いていた男性（７５）に、話を聞くことができました。「高浜原発３・４号機の増設時に億単位の“協力金”が地元に入ってきた。その当時、町長に代わって窓口となっていたのが森山助役です。退任して３０年にもなる最近まで関電との関係が続いていたということには驚いた」と言います。

　森山氏は、高浜原発に近い海沿いの集落で長く暮らしていました。集落内には原発作業員が宿舎として利用する旅館や民宿が点在しています。

　その近辺で住民に話を聞くと、森山氏が助役時代に町議だった男性に出会いました。森山氏について「関電や関連会社の人と日常的に会って要望などを伝えていた。退任してからも頼りにされていたのではないか」と語ります。

　疑惑の発端となった金沢国税局の税務調査（昨年１月）では、原発関連事業を受注する町内の「吉田開発」から手数料として森山氏に約３億円が渡っていたとされます。

仕事もらえる

　別の地域で、元町議の男性が「真相は分からない」と前置きしつつこう証言します。「森山氏は高浜町で原発を推進する中心になった人。報道で地元の有力者や『顔役』と言われているように、助役を退任してからも関電や地元業者に対する強い影響力を持っていた。そういう立場で動けば、利権は必ず付いてくる」。この元町議は「金品を受け取った関電にも責任がある」とも語ります。

　元町職員の女性（６９）も「森山さんと吉田開発の関係は以前から聞いていました。業者から『森山さんに言えば仕事がもらえる』とのうわさもよく耳にした。不正があったとしたら許されないことだ」と言います。

　町内で旅館を営む女性（４２）は、困惑した様子でこう話します。「関電の会見をテレビで見て驚きました。近所の人たちの間でも話題になっています。なぜ３億２千万円もの金品が関電の幹部に渡ったのか、町民として真相を知る権利がある」

　日本共産党の渡辺孝町議は「高浜町と関電、地元企業との癒着構造があるか、徹底的に解明する必要がある」と指摘しています。

2019年10月2日（水）

資金還流疑惑　解明必ず、関電・県に共産党福井県委要請

　関西電力首脳部に原発関連工事資金が還流した疑惑に対し、日本共産党福井県委員会は１日、徹底解明と、稼働４０年超の老朽原発の再稼働計画中止を、関電と県に申し入れました。南秀一委員長、金元幸枝書記長、佐藤正雄副委員長（県議）が福井市の関電地域共生本部を訪れました。

　南氏らは関電に、(1)金品授受の全容解明(2)経営体制のけじめをつけ国民と社員に謝罪(3)老朽原発の再稼働計画中止―の３点を求めました。

　関電原子力事業本部の三木昌彦地域共生本部広報グループマネジャーは南氏らを事務所内に入れず、申し入れ文書を受け取り、「申し入れがあったことは社内で共有する」と答えるにとどまりました。

　県には、全容解明と老朽原発再稼働中止を関電に求めることや、県の嶺南エネルギー・コースト計画策定委員から関電を外す措置などを求めました。

　県の伊藤登原子力安全対策課長は「公益事業を担う企業の法令順守のあり方として極めて遺憾だ」「事実関係を明らかにし、説明責任を果たす必要がある」と答え、三寺庄司電源地域振興課参事は関電の策定委員の問題を「上司と相談し検討する」としました。

　南氏らは、関電の独自調査の限界を指摘すると同時に「（再稼働は）現状では前に進まないという認識では一致するか」とただしましたが、伊藤課長は口を閉じたままでした。

2019年9月30日（月）

ＪＣＯ事故２０年　教訓は、茨城・東海村で集会開く

　茨城県東海村で２９日、同村で１９９９年９月に発生した核燃料加工会社ＪＣＯ臨界事故の教訓を学ぶ「ＪＣＯ臨界事故を忘れない原子力事故を繰り返させない～２０１９年第２０回茨城集会」が開かれました。同集会実行委員会（田村武夫実行委員長）が主催しました。

　「ＪＣＯ臨界事故から福島原発事故への道」と題して村上達也・前東海村長が講演し、「ＪＣＯ事故で村民は大変な時間を過ごした。原子力の安全神話で、規制や防護体制がつくられないまま事故が起こり対応は非常に困難を伴った」と当時の事故を振り返りました。その上で「東海第２原発の再稼働は、日本原電という財政的に破綻している“死に体”の会社を生かして動かすことになる」と指摘し、何としてもストップさせないといけないと訴えました。

　福島県いわき市から群馬県に避難している、原発事故損害賠償群馬訴訟原告代表の丹治杉江さんが「事故で故郷をはく奪され、暮らしが根こそぎ奪われ壊された」と強調。国が裁判で「避難は国土への不当な評価となる」「避難は住民の心情を害する行為」などと現地に住み続ける住民と避難者の分断を図っていると告発し「国が１００年たたかうなら、１０１年頑張る。日本中の原発をなくそう」と力を込めました。

2019年9月29日（日）

主張　関電側へ多額金品、「原発マネーの闇」徹底解明を

　関西電力の八木誠会長、岩根茂樹社長ら幹部２０人が、関電高浜原発がある福井県高浜町の元助役（故人）から７年間に３億２０００万円相当の金品を受領していたことが明らかになりました。元助役には、原発関連工事を請け負う同町内の建設会社から資金提供されていました。国民が払った電気料金を原資とする「原発マネー」が関電に還流していた疑惑が濃厚です。原発が立地する自治体の有力者と電力会社との癒着の深い「闇」の徹底解明が急務です。

事実を隠ぺいし続け

　発覚の契機は金沢国税局が昨年１月に行った高浜町の建設会社への税務調査でした。原発関連事業に携わる同社から、受注にからむ手数料として元助役に約３億円が渡っていました。調査過程で元助役が関電経営陣に金品を送っていたことが確認されたといいます。

　関電は昨年７～９月に内部的な調査をしていたことを２７日の記者会見で明らかにし、２０１１～１８年までの期間に、会長、社長ら２０人に３億２０００万円分にのぼる金銭や背広券などが提供されていたことを認めました。１年にわたり隠し通してきた関電の体質も深刻です。会見した岩根社長は「おわび」を口にし、社内処分をしたというものの、各人がいくらの金銭や物品をもらったのか、それがどう扱われたのか、などの詳しい説明は避けました。金品を断れなかったのは「地元の有力者で、地域調整の観点でお世話になっている。厳しい態度で返却を拒まれたので関係悪化を恐れた」と釈明しました。元助役と極めて深い関係だったことをうかがわせます。

　２０人もの幹部に金品が届けられ、内部でこっそり処理されていたことは、異常という他ありません。今回の調査期間は、課税の時効にあわせ過去７年分にとどまっています。これほどの金品のやりとりが、急に１１年から始まったというのは不自然です。金銭の流れも関電社内だけにとどまっていたのかも疑問です。元助役は、高浜町に原発建設が浮上した１９７０年前後から誘致活動の旗振り役だったとされます。いつから、どんな規模で、どのような狙いで「原発マネー」が動いたのか、全体像を明らかにすべきです。

　問題の金品授受が判明した１１年からの時期は、東京電力福島第１原発事故後の原発再稼働をはじめ原発政策が厳しく問われた時です。政官財一体で原発を推進した「原発利益共同体」への批判も沸き上がっていました。その中で、不透明な金品のやりとりが平然と行われていたことは、原発を推し進める勢力に、全く反省がないことを浮き彫りにしています。

再稼働推進は許されない

　八木氏は１１年４月～１６年６月に大手電力１０社でつくる電気事業連合会の会長でした。岩根社長も今年６月から同会長です。安倍晋三政権下で進められた再稼働によって動かした９基のうち４基は関電の原発です。再稼働を率先して担ってきた電力会社の、しかも業界のトップが立地自治体の有力者と利権で結びついていたことは、原発事業全体が問われる大問題です。経団連の中西宏明会長（日立製作所会長）が「八木さんも岩根さんもお友だちで…」などと言って、コメントしない態度は不真面目で無責任です。原発再稼働の推進など、いよいよ許されません。

2019年9月29日（日）

原発マネー還流、「お友達なので」コメント避ける、経団連会長

　関西電力をめぐり、「原発マネー」が電力会社に還流していた疑惑が急浮上した問題で、経団連会長が「お友達なので」とコメントを避けたことに批判が広がっています。

　この疑惑は、関西電力の岩根茂樹社長や八木誠会長を含む経営幹部ら２０人が、福井県高浜町の元助役から約３億２０００万円分の金品を受け取り、「原発マネー」が関電側に還流していたのではないか、というもの。経団連の中西宏明会長（日立製作所会長）は、２７日の定例記者会見で「八木さんも岩根さんもお友達なので、うっかり変な話も言えないし、いいことも言えない」と発言しました。さらには、「私はメーカーの出身なので、自治体の首長さんともよくお話ししますけど、その際には、そういったウエットな関係は何にもありません」と言ったかと思うと、「電力会社さんはね、ほんとにそこに根を張られますから、自治体と一体でいろんなことをやらなきゃいけないんだろうなとは想像できます」と「原発マネー」の闇を示唆するような発言をしました。

　安倍「お友達」内閣に倣うかのような発言に、財界トップの矜持(きょうじ)もあったものではありません。

2019年9月29日（日）

東電免罪判決の問題点、経営層の安全確保義務

　福島第１原発事故で、東京電力の旧経営陣３人を無罪とした東京地裁判決は、会社の規模などに照らし、３人は「担当部署から上がってくる情報や検討結果に基づいて判断すればよい状況にあった」と判断し、敷地を超える津波に襲われる可能性について情報収集の義務を怠っていないと免罪しました。

　３人は、ひとたび事故が起これば、取り返しのつかない結果を引き起こす原発の施設を管理・運営する最高経営層です。万が一にも重大な事故があってはならず、その安全を確保する最終的な義務と責任があったはずです。最高経営層の姿勢は、判決が求める程度でいいのか―。

　公判での供述は、３人に、原発に高度の安全性の確保が求められているという自覚があるのかを疑わせるものでした。

責任逃れ発言

　勝俣恒久・元会長（７９）は、検察官役の指定弁護士から「原発の安全対策が万全かの情報を収集する義務があるのでは」と問われると、「（本店の）原子力・立地本部がしっかりやっている」と繰り返しました。

　２００９年２月の「中越沖地震対応打ち合わせ」（通称・御前会議）では、担当部長が「もっと大きな１４メートル程度の津波がくる可能性があるという人もいて」と発言したのを聞いていますが、その根拠を聞くこともなく、その後、報告を求めることも全くありませんでした。事故前に津波の対応をどう考えていたかを問われて、「問題意識もありませんでした」と答えています。

　勝俣元会長から「しっかりやっている」とされた原子力・立地本部の本部長だった武黒一郎・元副社長（７３）は「副社長になって対外業務が多く、会社にいたのは半分くらい」で、「（副本部長の武藤被告に）協力してもらった」。武藤栄・元副社長（６９）は「決定権限がない副本部長」などと、いずれも責任逃れの発言をしました。

　武藤、武黒の両元副社長は、政府機関の地震予測「長期評価」と、それをもとにした福島第１原発に襲来する津波高「最大１５・７メートル」の計算結果の説明を受けています。武藤元副社長はその後、長期評価の見解について、津波を評価する従来の手法を作った土木学会に検討してもらおうと部下に指示。しかし、その後に検討状況の報告を求めることもしませんでした。

社会変革阻む

　判決はまとめで、「事故の結果は誠に重大で取り返しのつかないものであることはいうまでもない」と述べていますが、どこまで原発被害の甚大さ、深刻さを認識したのか。

　事故の責任を追及してきた福島原発告訴団の武藤類子団長は、判決後の会見で「裁判官は福島の事故に真摯（しんし）に向き合ったのだろうか。判決は、最も責任を取るべき人が責任をあいまいにし、二度と同じような事故が起きないよう反省し、社会を変えていくことをはばむものです」と批判しています。

　（おわり）

2019年9月29日（日）

原発推進に深く関与　関電金品提供問題

元助役、特別な存在感　共産党町議、振り返る　福井・高浜町

　関西電力経営陣らに少なくとも２０１１年からの７年間で約３億２千万円相当の金品を提供していた福井県高浜町の森山栄治・元助役（故人）。地元議員は「原発の建設・増設に深くかかわった人物なのは間違いない」と語ります。町政でも特別な存在感を持っていたとみられます。

　森山氏は京都府綾部市の職員を経て１９６９年に高浜町役場に採用されました。その後、収入役などを経て７７～８７年に助役を務めました。

　議会などで接する機会があった日本共産党の渡辺孝町議が振り返ります。

　「自分が初当選した７９年は、高浜原発３、４号機の増設が問題になっていたころ。当時の町長と森山助役が町政を取り仕切っていて、行政に自由にものを言える雰囲気は乏しかった。３０歳そこそこの自分が２位で当選できたのも、暗い雰囲気を変えてほしいという民意があったのでは」

　町発注の土木工事をめぐり、議会で森山氏に町の責任を追及したこともあるといいます。「議長たちのいる前で、かなり強い言葉で詰め寄られた。町職員は『Ｍさん』と呼んで恐れていた」

　森山氏は後に、町の都市計画審議会の委員を務めました。

　「会議がある日は、課長級以下の職員が３人ほど玄関に立って森山氏を出迎え、見送りしていた。そんな扱いを受けていたのは彼だけだった」

　町の教育委員長にも選任されるなど、退職後も影響力を保ったとみられます。

　地元紙報道によると、０５年の町村合併５０周年の会合で森山氏は、３０人の町政功労者の一人として表彰を受けました。当時の町長は「過疎化が進んだが、原発誘致で難局を打開できた」とあいさつしたといいます。

　原発とのかかわりも続きました。民間調査会社によると、高浜原発を警備する警備会社の大株主に同氏の名前があります。

　９０年に開かれた高浜原発１５周年記念式典にも出席。業界紙の電気新聞は「誘致に力を尽くした…森山栄治前助役らを中心に、思い出話に花が咲いていた」と報じています。

2019年9月28日（土）

原子力施設安全指導を、冷却塔倒壊　共産党茨城県議団

　日本共産党茨城県委員会と同県議団は２７日、日本原子力研究開発機構大洗研究所（同県大洗町）にある材料試験炉「ＪＭＴＲ」の２次冷却塔が台風１５号の影響で倒壊したことを受け、文部科学省と原子力規制委員会に対し、施設の安全管理などをめぐって機構への指導を要請しました。

　要請では、▽「ＪＭＴＲ」や再処理施設の廃止措置を安全に速やかに実施すること▽すべての施設の保守管理と核燃料物質の適正保管▽高速実験炉「常陽」の廃止と原発を推進するすべての研究開発の中止―を求めました。山中たい子、江尻加那両県議、川澄敬子茨城町議、大内久美子、上野高志両党県副委員長が参加。塩川鉄也衆院議員、梅村さえこ衆院北関東比例候補が同席しました。

　県内には、機構が所有する８９施設のうち７６施設が集中しており、施設の安全な保守・管理が求められています。

　文科省の担当者は、倒壊した冷却塔が運転停止中だったため検査項目が減らされていたと説明。核燃料施設で事故やトラブルが相次いでいることに触れ、「根本的な要因の分析を機構に求めている。原因究明と対策を求め、必要な指導監督をしたい」と答えました。また同研究所の燃料研究棟１施設が、核燃料物質の保管が不適切だとして是正指導の対象となっていると明らかにしました。

2019年9月28日（土）

原発立地地域対策　地元有力者との癒着構造鮮明、関電役員への資金提供

　福島第１原発事故が起きた２０１１年から７年間で役員ら２０人に計３億２千万円―。関西電力経営陣らが福井県高浜町の元助役から多額の資金を受け取っていた問題。関電が原発再稼働を進める中、地元対策を立地地域の有力者に頼る癒着関係が近年も続いていたことが鮮明になりました。

　大阪市で２７日に会見した岩根茂樹社長。「儀礼の範囲を超える部分はすでに返却した」と強調しました。しかし誰がどの時期に、いくら受け取ったかなどの核心に触れる質問には表情をゆがめ、「個人にかかわること」などとして回答を拒みました。

　高浜町には高浜原発（１～４号機）があります。同社長は、元助役を「原発立地町の有力者」と表現し、「地域の合意形成などの対応上、助言や協力をいただいた方」だと説明。「返却する意思はあったが、（元助役に）厳しい態度で拒まれた」「関係が悪化すると原子力の事業運営に悪影響が出るのではないかと思い、返却を逡巡（しゅんじゅん）した」とも述べました。

　関電側に資金を流していた森山栄治氏（今年３月に死亡）は１９７７～８７年に高浜町助役を務め、退任後も町の都市計画審議会の委員に就くなどして町政に関わりました。

　関電は高浜原発１、２号機で原則４０年の運転を延長し、再稼働を進めるためにも地元対策が欠かせません。

　同県小浜市在住で原発関連の情報誌を発行している男性（８０）は「地元で森山氏は、核燃料税交付金などの原発マネーに関わる人として知られていた」と話します。

　会見によると、同社は昨年３月に、国税局がこの問題を調査していることを知り、同７～９月に自社内を調査。八木誠会長と同社長を含む複数名を処分したといいます。

　約１年にわたり事実を公表しなかった理由を問われると同社長は「（元助役に）対価を与えるような行為はなかった」「不適切だったが違法な行為はなかった」などと繰り返しました。

2019年9月27日（金）

松井大阪市長にノー、「原発汚染水放出」　市役所前で抗議

　大阪市の松井一郎市長（「大阪維新の会」代表）と大阪府の吉村洋文知事（同代表代行）が、東京電力福島第１原発事故による放射能汚染水の大阪湾への放出を受け入れる旨の発言をしたことに、「とんでもない発言にノーを突き付けよう」と「大阪湾に放射能汚染水の放出を許さない会」が２５日夕、大阪市役所前で声を上げました。

　参加者はマイクを握り、それぞれの思いを訴え。福島県の浪江町から兵庫県に避難している菅野みずえさんは「松井市長の発言を知り、“ばかでねえの”と思った。トリチウムは全く除去できていない。そんな水流したらどうなるか。漁業者や住んでいる人を何だと思っているのか」と、市長と知事の姿勢を強く批判しました。

　東京から関西へ子どもと自主避難している下澤陽子さんは「“放射性物質が基準値以下なら大丈夫”ではない。子どもの未来を奪う権利は誰にもないはずです」と訴えました。

　「放射能から豊中の市民・子どもを守る会」も参加し、日本共産党元豊中市議の山本一徳氏もマイクを握りました。

2019年9月26日（木）

東電免罪判決の問題点、何もしなかった事実　無視

　東京電力福島第１原発事故で東電旧経営陣３人を無罪とした東京地裁判決を受けて検察官役の指定弁護士である石田省三郎氏は「かなり違和感があった」と会見で述べました。判決が、事故を防ぐためには「福島第１原発の運転停止措置を講じるほかなかった」と、運転停止だけに限定したからです。

　公判で指定弁護士が主張したのは、津波が敷地に遡上（そじょう）するのを未然に防止する防潮堤などの対策などをあらかじめ講じていれば事故を回避でき、対策が完了するまで運転停止するべきだったというものでした。

安全は二の次

　これに対し判決は、津波対策に着手したとしても事故前に完了できたのか、明らかではないとして、事故を防ぐ義務は運転停止を講じることに尽きると断定。運転停止はライフラインや地域社会に影響を与えるから、それに伴う「負担、困難性」を考慮すべきだと強調し、住民の安全は二の次にしました。

　しかし、そもそも東電は、敷地の高さを超える津波への対応を検討しながら、２００８年７月に対策の先送りを決め、事故前に何の対策にも着手しなかったのです。判決はその事実を無視しています。

　対策を講じた電力会社が他にあったことが公判で明らかにされ、東電が何もしなかったことがいっそう際立ちました。

　福島第１原発と同じ太平洋側にある日本原子力発電（日本原電）の東海第２原発（茨城県東海村）の津波対策を担当した元社員が法廷で証言。０２年に国の地震調査研究推進本部が公表した「長期評価」の見解を採用し、敷地を超える津波の浸水を低減するための盛り土対策などを０９年までに実施したと述べたのです。対策の実施方針は同社の常務会をへていました。

「同調した」と

　公判では、日本原電など４社の担当者が出席する０８年８月開催の「４社情報連絡会」のメモも示されました。東電が対策を先送りにした方針変更について、「各社東電の進め方に対する見解を社内で確認し、回答することとした」という内容です。これについて日本原電の元社員は「同調したということだ」と述べました。

　さらに、日本原電が対外的な想定問答資料で「津波は、評価上建屋へ遡上はしません」と記載し、敷地を超える津波を想定して対策していたことを公表しないようにしていたことも判明しています。

　日本原電が、対策を先送りにした東電に同調したのはなぜか。公判で指定弁護士は、同証人が検察の捜査で、日本原電としては、リーディングカンパニーである東京電力の方針に従わない選択肢は考えにくかったと述べたのではないかと問われ、「そういう言い方もしたかもしれません」と否定しませんでした。

2019年9月25日（水）

「原発汚染水の大阪湾放出あり得る」大阪市長発言に抗議続出

住民の健康・安全守れ

　松井一郎大阪市長（「大阪維新の会」代表）が東電福島第１原発で発生した汚染水の処理について「大阪湾での放出受け入れもあり得る」と発言（１７日、記者会見）し、吉村洋文大阪府知事（維新代表代行）も同調したことに抗議が相次いでいます。

　大阪母親大会連絡会（松永律委員長）は２４日、抗議文を発表し「（放射能汚染水を）閉鎖海域である大阪湾に流すことは、大阪湾のみならず、瀬戸内海の海水にも甚大な影響を与え、魚介類を通じてそれを食した人間にも影響を及ぼす」として発言を撤回し、市民・府民に謝罪するよう求めました。大阪府保険医協会反核平和委員会（武田勝文委員長）は同日、抗議談話を発表し、松井、吉村両氏の言動は「住民の健康・安全を守るという首長の役割を考えれば失格」「福島県民に寄り添わない姿勢、科学的根拠もなく汚染水の処理について行われている真摯（しんし）な議論に水をさす無責任な発言」として抗議し撤回を迫っています。

　大阪府漁業協同組合連合会(岡修会長)は１８日に緊急抗議。「国内外での風評被害の広がりなど、大阪のみならず兵庫も含めた大阪湾、瀬戸内海での漁業の将来に与える影響は計り知れない」とし、発言を撤回し汚染水の海洋放出は絶対に行わないよう強く求めました。

2019年9月24日（火）

東電免罪判決の問題点、「安全神話」を追認

　東京電力福島第１原発事故で、同社の旧経営陣３人を無罪とした東京地裁判決は、「当時の社会通念」を持ち出しました。当時の規制はそれを反映したものであり、「絶対的安全性の確保までを前提としてはいなかった」と断定。３人が「刑事責任を負うことにはならない」と結論づけました。

高度の安全性

　判決はこうも述べています。

　「（事故前）原子力施設の自然災害に対する安全性は、放射性物質が外部の環境に放出されることは絶対にないといったレベルの、極めて高度の安全性をいうものではない」

　当時は「高度の安全性」は求められていなかった、というのです。

　しかし、原発の立地地域の住民も含め、放射性物質を外部に放出することまで許容していなかったでしょう。

　原発の安全性について「当時の社会通念」が何を意味しているのか―。

　国や電力会社をはじめとする「原子力ムラ」が振りまいていた、「原発は大丈夫」「重大事故が起こることはない」という「安全神話」であり、それを基礎に原発を推進していた日本の原子力行政だといえます。

　「当時の社会通念」の考え方に立って判決は、福島第１原発は「地震および津波に対する安全性を備えた施設として、適法に設置、運転されてきた」と評価。東電の安全対策について「行政機関や専門家を含め、東京電力の外部から、これを明確に否定したり、再考を促したりする意見が出たという事実も窺（うかが）われない」とまで言い切っています。

警告無視して

　事実は違います。東電の安全対策に対し、警鐘を鳴らす外部からの意見は厳然とありました。

　事故５年前の２００６年３月、日本共産党の吉井英勝議員（当時）は衆院予算委員会で、チリ津波や３８メートルの津波が襲った明治三陸地震に言及して津波への対策を提起しています。津波によって最悪の場合は炉心の冷却機能を失い、炉心溶融に至る危険を警告。経済産業省の旧原子力安全・保安院に抜本的な対策を求めました。

　福島県では日本共産党県委員会、県議団、原発の安全性を求める福島県連絡会が０７年７月、津波による過酷事故に至る危険があると、東電の勝俣恒久社長（当時）あてに津波対策で抜本的な対策を求め申し入れています。

　こうした警告や申し入れを政府や東電が無視した結果、原発事故に至ったのです。

2019年9月21日（土）

東電免罪判決の問題点、「長期評価」の扱い一転

　２０１１年３月の東京電力福島第１原発事故で、業務上過失致死傷罪で強制起訴された旧経営陣３人を無罪にした１９日の東京地裁判決の問題点を検証します。（「原発」取材班）

　特徴の一つが、文部科学省の地震調査研究推進本部（地震本部）が０２年７月に公表した「長期評価」の信頼性を否定したことです。しかし、この判決は、これまでの原発事故の損害賠償をめぐる民事裁判での認定と大きく違います。

　たとえば１７年３月の前橋地裁は「長期評価」について「地震学者の見解を最大公約数的にまとめたもので、津波対策を実施するにあたり、考慮しなければならない合理的なものである」と認めました。同年１０月の福島地裁では「専門的研究者の間で正当な見解であると是認された見解で、その信頼性を疑うべき事情は存在しない」と判断しています。

　「長期評価」は、福島県沖を含む三陸沖から房総沖にかけて日本海溝寄りのどこでもマグニチュード８クラスの津波地震が、３０年以内に２０％程度の確率で発生すると予測したものです。

信頼性を否定

　他方で、今回の東京地裁判決は、「長期評価」について▽複数の専門家の間で根拠が不十分という見方があった▽経済産業省の旧原子力安全・保安院から「長期評価」に基づく津波対策が完了するまで運転停止を求められなかった▽他の電力会社も全面的に取り入れなかった―などとして、信頼性について「合理的な疑いが残る」と全面否定しました。

　しかし、３７回に及んだ公判の証人尋問や証拠資料で明らかになったのは、東電社内の「土木調査グループ」が「長期評価」を重視したことです。０７年秋ごろから、「長期評価」について「地震本部は権威ある機関」「否定する根拠がない」と考え、それをもとに津波対策の検討を始めました。０８年３月には福島第１原発の敷地を超える最大高さ１５・７メートルの津波襲来の計算結果を得ています。法廷では「（長期評価に）違和感がある」と証言した専門家も、当時は東電の津波担当者が意見照会した際に、「考慮すべきだ」と述べていました。

対策では重視

　しかも、同じ太平洋側にある東海第２原発（茨城県）の津波対策を担当した日本原子力発電（原電）の社員の証言によると、同社は「長期評価」の見解を反映した対策を検討し、建屋の浸水防止装置などを１０年までに終えています。対策を先送りにした東電の方針変更(０８年7月)を原電社内で説明した際には、上司から「先延ばしでいいのか」と疑問が出されていたことも明かされました。

　東京地裁判決は、保安院から運転停止を求められなかったとしていますが、「長期評価」をもとにした「１５・７メートル」の計算結果を保安院に東電が伝えたのは事故の４日前でした。

　福島原発告訴団の一員で被害者参加代理人の海渡雄一弁護士は判決を受けた会見で、「長期評価」の信頼性を否定したことについて、「証人尋問の結果に全く反する。都合の良い部分だけをつまみ食いした」と批判しました。

2019年9月20日（金）

東電元経営陣３人無罪、東京地裁判決　国の原子力行政を忖度

　東京電力福島第１原発事故をめぐり業務上過失致死傷罪で強制起訴された元会長の勝俣恒久（７９）、いずれも元副社長の武黒一郎（７３）、武藤栄（６９）の３被告の判決が１９日、東京地裁（永渕健一裁判長）であり、永渕裁判長は３人を「無罪」としました。検察官役の指定弁護士は会見で「国の原子力行政を忖度（そんたく）した判決だ」と批判しました。地裁前では市民らが「不当判決だ」と抗議の声を上げました。（関連１５面）

　永渕裁判長は最大争点である海面から１０メートルの同原発敷地を超える大津波の襲来が予見できたかについて、被告は信頼性、具体性があるという「認識は有していなかった」と判断しました。

　判決は結語で、事故前の原発の規制について「絶対的安全性の確保までを前提とはしていなかった」と言及。「予見可能性の有無にかかわらず、当然に刑事責任を負うということにはならない」と、重大事故を起こしても責任を問わないとしました。

　公判で検察官役の指定弁護士は、防潮堤の設置や建物浸水を防ぐなどの津波対策をすべきだったと被告らの責任を追及してきました。これに対し判決はこれらの対策をまともに検討せずに、事故を回避するには２０１１年３月初旬までに「運転停止措置を講じることに尽きる」と断定。運転停止は「相当に困難なものだった」などと一方的な判断をしました。

　指定弁護士が予見可能性の根拠とした０２年に政府機関が公表した地震予測「長期評価」の信頼性について判決は、「疑いが残る」などと否定しました。

2019年9月20日（金）

「無罪」に絶句　東電刑事裁判、地裁前怒り次々　誰も責任取らぬのか

　不当判決だ―。東京電力福島第１原発の事故で業務上過失致死傷罪に問われた東電旧経営陣３人に、東京地裁が無罪判決を言い渡した１９日、地裁前に集まった市民たちから怒りの声がいっせいにあがりました。

　この日、市民らは地裁前を埋めて判決を待ちました。無罪判決が伝わると一瞬、みなが絶句。その直後に、「不当判決だ」の大きな声が響き渡りました。

　市民らは「これだけのことをやって、誰も責任を取らないのか」「司法は死んでいる」と次々に叫びました。

　福島市から京都府京丹後市に避難した宇野朗子さん（４７）は、無罪判決にショックを受けながらも「この判決が正しいというなら、この国は企業が起こした大きな罪から、どんなふうに社会を守っていけるのか。この判決を乗り越えていかなくては」と語りました。

　判決後、福島原発刑事訴訟支援団は、東京都内で緊急抗議集会を開きました。集会では、「１０年かかろうが、２０年かかろうが、真実を訴えて罰したい」「これがどん底、はい上がるしかない。主張し続けることでしか社会を変えていく道はない」などの発言がありました。

　告訴団の河合弘之弁護士は無罪判決について、「原発についての肯定が判決のもとにある。（無罪の）結論を裏付けるため、ほとんど被告側の言うことを採用し、原子力村に忖度（そんたく）している。たたかいは続きます。ひるむことなくがんばりましょう」と呼びかけました。

2019年9月19日（木）

東電刑事裁判　明らかになったこと（下）「１４メートル津波」を聞いた

　東京電力の“ドン”で元会長の勝俣恒久被告は、政府機関の地震予測「長期評価」と、その見解をもとにした福島第１原発に襲来する津波高「１５・７メートル」の計算について、事故前は「知りませんでした」と述べました。

万能ではない

　しかし、２００９年２月の勝俣被告が参加した「御前会議」と呼ばれる会合で第１、第２原発のバックチェックの状況が議題となった際、吉田昌郎・原子力設備管理部長が「もっと大きな１４メートル程度の津波がくる可能性があるという人もいて」と発言したことを、勝俣被告は「聞いた」と証言しました。残されたメモには、武黒一郎被告が他の原発の状況について質問し、武藤栄被告も発言したことが記載されています。

　当時、社長と会長を務めた勝俣被告は、検察官役の指定弁護士から「原発の安全対策が万全かの情報を収集する義務があるのでは」と最高責任者としての責任を問われ、「原子力・立地本部がしっかりやっている」「社長は万能ではない」などと述べ、安全対策の責任は自分にはないと断言。原子力・立地本部の本部長だった武黒被告は「副社長になって対外業務が多く、会社にいたのは半分くらい」「（副本部長の武藤被告に）協力してもらった」と述べ、武藤被告は「決定権限がない副本部長」などと発言しました。

禁錮５年求刑

　検察官役の指定弁護士は３被告に対し、いずれも最高経営層に属し、万が一にも事故を起こさない義務があり、情報収集義務を実行する契機があったのに怠ったと過失を主張。津波対策が完了するまで運転停止させる義務があったのに漫然と運転を継続したとして、禁錮５年を求刑しました。裁判所の判断が注目されます。

2019年9月18日（水）

原発事故　自主避難を「国土への不当な評価」国が暴論「損害認めぬ」

群馬訴訟控訴審

　東京電力福島第１原発事故に伴い、福島県から群馬県に避難した住民が東電と国に損害賠償を求めた群馬訴訟の控訴審の第７回口頭弁論が１７日、東京高裁（足立哲裁判長）でありました。損害論について原告側と国側が書面で主張しました。

　国側は準備書面で、政府による避難指示区域外からの自主避難者について、２０１２年１月以降の避難継続の相当性を肯定して損害発生を認めることは「（避難指示区域外に）居住する住民の心情を害し、ひいては我が国の国土に対する不当な評価となる」から「容認できない」と主張しました。問答無用で国に従えといわんばかりの暴論です。原告側弁護団が明らかにしました。

　この日は福島県本宮市から群馬県高崎市に避難した４０代の原告男性が意見陳述。福島第１原発１号機の水素爆発を受け２０１１年３月１３日に妻と２歳の長男を高崎市の妻の実家に避難させ、自分は翌年８月に福祉関係の仕事を辞めて避難しました。男性は「原発事故は生活を一変させた」と述べ、周辺住民にもさまざまな苦痛を与えたとして、「自分より悲惨な思いをした人もいる。被害の現実を理解してほしい」と訴えました。

　弁論後の進行協議で、足立裁判長は、現地視察を行うとし、日時や場所については今後、打ち合わせる予定です。次回は１１月５日です。

2019年9月18日（水）

東電刑事裁判　明らかになったこと（中）津波対策を先延ばし

　裁判で証拠採用された元東電幹部の供述調書では、勝俣恒久、武黒一郎、武藤栄の３被告らが出席した２００８年２月１６日の「中越沖地震対応打ち合わせ」で、従来の想定を超える津波になることや津波対策が必要だとする方針が報告・了承され、同３月１１日に「常務会」で津波対策が決定されたとしています。

　「中越沖地震対応打ち合わせ」は、社長だった勝俣被告も出席しているため「御前会議」「社長会議」と呼ばれ、０７年７月の新潟県中越沖地震で全７基が停止した柏崎刈羽原発への対応策を協議する場でした。あわせて福島第１、第２原発のバックチェックの問題も検討されました。

　０８年２月の御前会議資料には、政府機関の地震予測「長期評価」の見解を取り入れたら、第１原発の想定津波が従来の想定を上回る「７・７ｍ以上」になると明記され（図１）、海面から４メートルの敷地（４メートル盤）にある海水ポンプの対策などが明記されています。

社の方針では

　津波対策が社の方針だったとする元幹部の供述調書に対し、勝俣被告は「勘違いじゃないか」と全面否定。武藤被告も「方針が決まっていたことはない」と述べ、武黒被告も「了承されたといえるものがない」といいました。３被告は御前会議に出席していましたが、会議に出された津波資料さえも「覚えていない」「報告されていない」と述べました。

　しかし、同３月初旬、社内の土木や建築などのグループの担当者による津波対策に関する打ち合わせの「議事メモ」には、「今まで想定していた津波の水位を上回る見込み（約５・５ｍ→約７・７ｍ）である（社長会議にて説明済み）」「津波想定高さが１０数ｍとなる可能性があることについて上層部へ周知することにした」との記載があります。

　ところが、７月３１日になり、津波対策を進めようとした担当者らとの打ち合わせで、武藤被告から「研究しよう」と指示し、津波対策は先延ばしになりました。

　この時、土木グループの責任者は指示を受け、太平洋側で原発を持つ日本原子力発電（原電）、東北電力など他社にメールを送り、長期評価を採用しなくなった東電の方針について打ち合わせを呼びかけ、方針の変更を伝えました。

福島が止まれば

　刑事裁判で検察官役の指定弁護士は、メールを受け取った原電の担当者に対し尋問。検察庁の取り調べで、メールを送った責任者が「柏崎も止まっているのに、これで福島が止まったら経営的にどうなのかって話でね」と言っていた、と述べていないかと質問。「そういうふうに思った」と証言しました。

　この武藤被告出席の打ち合わせの直前、７月２１日に３被告が出席した「御前会議」がありました。席上、「新潟県中越沖地震発生に伴う影響額の見通しについて」の資料が配られました。表紙には「厳秘」「会議後回収」となっています。ここには、福島第１、第２の対策費用も１９４１億円と想定。しかし、「概算想定（津波対策を除く）」と明記されています。

2019年9月17日（火）

東電刑事裁判　明らかになったこと（上）１５．７メートル津波　説明あった

　東京電力福島第１原発事故をめぐって、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東電の旧経営陣３人の刑事裁判の判決が１９日、東京地裁（永渕健一裁判長）で出されます。本紙は東電株主代表訴訟で証拠として提出された捜査記録などを東京地裁で閲覧。これまで一般に目にすることができなかった東電の内部資料も含まれています。資料やこれまでの刑事裁判で何が明らかになったのか―。

　(「原発」取材班)

　裁判の主な争点は、東電元会長の勝俣恒久(７９)、いずれも元副社長の武黒一郎(７３)、武藤栄(６９)の３被告が、福島第１原発の敷地を超える津波の襲来を予見できたか、事故を防げたかどうかです。

長期評価予測

　福島原発事故の始まりは２０１１年３月１１日、地震による発電所内の電源設備の損傷、鉄塔倒壊で外部電源が失われたこと。その後の津波が原子炉建屋などを設置した敷地（海面から１０メートルの高さで、「１０メートル盤」と呼ばれた）を超えて押し寄せました。非常用ディーゼル発電機などが浸水し、原子炉を冷却する全電源を失ったのです。

　検察官役の指定弁護士は、被告が予見できた情報として、東電が子会社の「東電設計」に業務を委託し２００８年３月にまとめられた想定津波の計算結果を挙げました。従来の想定（５・４～５・７メートル）をはるかに上回る最大１５・７メートルの高さの津波が第１原発に襲来するという内容でした。

　この計算結果は、国の地震調査研究推進本部（地震本部、推本）が０２年７月に公表した地震予測「長期評価」をもとにしています。長期評価は、福島県沖を含む日本海溝寄りのどこでもマグニチュード８クラスの津波地震が３０年以内に２０％程度の確率で発生すると予測しました。指定弁護士は、長期評価は科学的裏づけがあり、津波対策に取り込むだけの信頼性があったと主張しました。

　当時、武藤被告と武黒被告は長期評価や「１５・７メートル」の説明を受けたと証言しています。原発業務を統括する原子力・立地本部副本部長だった武藤被告は、原子力設備管理部長だった吉田昌郎元第１原発所長（故人）らが出席した０８年６月１０日の打ち合わせで、説明を受け、武藤被告の上司の原子力・立地本部長の武黒被告も吉田部長から０９年４月～５月に受けました。

　説明を受けた両被告は法廷で、長期評価を説明した責任者が「信頼性がない」といったので「私自身も（長期評価は）信頼性がないと思った」などと述べました。

　しかし、被告の認識は、津波対策を検討していた社員らの証言と大きく違いました。

社員「採用を」

　複数の社員の証言によれば、長期評価について「地震本部は権威ある機関」「否定する根拠がない」などの理由で、採用すべきだと判断していました。

　社員らは、旧原子力安全委員会が０６年９月に改訂した「耐震設計審査指針」に伴い、旧原子力安全・保安院から指示された安全性再評価の作業（「バックチェック」）にあたっていたからです。

　改訂指針は、津波を「地震随伴事象」として、原子炉施設の設計に津波の影響を考慮する初の指針でした。社員らは最新の知見として、どんな津波を扱うかを検討していたのです。東電は当初、第１原発のバックチェック最終報告を０９年６月に終える計画でした。

　担当した土木グループの責任者で元社員は法廷で、長期評価の見解を取り入れなければ、再評価で合格しないと「首尾一貫して考えていた」と述べ、０８年６月に武藤被告に説明した際も「長期評価を取り入れるべきだと強調した」と証言。この打ち合わせで、社員らは津波対策工事が必要だと進言し、武藤被告は、沖に防潮堤を設置するための許認可などを調べるよう指示しました。このため担当社員は、次回は津波対策の検討に入っていくことになると考えていました。

　この時の資料には、最大１５・７メートルの津波が敷地内に遡上（そじょう）することなどが記載されています。(図)

　ところが、翌７月３１日の再度の打ち合わせで武藤被告から言われたことは、担当社員にとって予想外でした。

　社員は武藤被告から前回指示された検討結果や、「防潮堤建設費のオーダーとしては、数百億円規模」と記載した内容を報告。武藤被告は「研究しよう」と発言。長期評価の見解については、津波を評価する従来の手法を作った土木学会に検討してもらい、バックチェックは従来の手法で実施し、ただちに対策を進めない方針を指示しました。

　これを聞いた担当社員は「予想していなかった結論で、力が抜けた」と証言しました。

　一方、担当社員らはその後も、福島第１原発の所長らに対し、１５・７メートルの想定津波や「津波対策は不可避」と記載した資料で説明するなど、津波対策が必要だという考えは変わりませんでした。しかし、具体的な対策はされないまま、３・１１の事故に至りました。(つづく)

2019年9月17日（火）

汚染水放出発言、「自分は捨て石に」　原田前環境相が開き直り

　「誰かが言わなければならない、自分はその捨て石になってもいい」

　環境相時代の１０日の会見で、東京電力福島第１原発から流出している放射能汚染水について「（海に）思い切って放出して、それを希釈するという選択肢しかない」と発言して批判を浴びた原田義昭衆院議員が、インターネット上で開き直りの記事を掲載しています。

　原田氏は１２日、インターネット交流サイト・フェイスブックに、放出発言について「記者団は少し騒ぎになりました。しかし私は、これでいずれは世の中が変わる、という不思議な自信も付いてきました」などと無反省な言葉を並べた記事を投稿。自らを、今すぐには効果はなくても将来役に立つと信じて行う行為のことを指す「捨て石」になぞらえました。

　原田氏の汚染水放出発言には、全国漁業協同組合連合会の幹部が１１日に環境省を訪れ「発言は、絶対に許されない。全国の漁業者を代表して、断固反対するとともに、撤回を求める」「本格操業の再開を心待ちにしている地元漁業者の不安、国内外での風評被害の広がりなど、我が国の漁業の将来に与える影響は計り知れない」との抗議文を原田氏あてに提出。漁業関係者をはじめ厳しい批判が上がっています。

　福島原発の汚染水をめぐってはさらに、処理設備で“浄化”したはずの水の８割以上に、トリチウム（３重水素）以外の放射性物質が国の放出基準（告示濃度限度）を超えて残っていることが明らかになっています。海洋放出するような状況は全くなく、放出発言は不見識極まりないものです。

　原田氏の開き直りの背景には、原発事故による被災者・被災地を切り捨てる安倍政権の姿勢があります。

2019年9月16日（月）

原子力艦船入港９９９回、１０００回目前　横須賀市民抗議の構え

　米海軍横須賀基地（神奈川県横須賀市）への米原子力艦船の入港が１０００回に到達しようとしています。高出力の原子炉を持つ原子力空母や原子力潜水艦の寄港・母港化は、横須賀を地球規模の戦争拠点にすると同時に、放射能事故の不安を絶えず地元にもたらしてきました。市民らは「入港１０００回」に向けて、抗議のかまえを強めています。

　１０日、ロサンゼルス級原潜トピーカが入港し、横須賀への原子力艦船の入港は９９９回目となりました。今年に入って原潜の入港は１５回を数えています。

　さらに１４日、横須賀を母港とする原子力空母ロナルド・レーガンが出港。通常のサイクルでは、秋に行うインド太平洋地域での作戦航海の前の試験航海とみられます。その場合、数日後にいったん帰港するため、これが1000回目となる可能性が高いものの、そのまま長期航海に向かうとの見方も出ています。

　反核・平和運動が高まりを見せていた中、米軍は１９６６年５月に原潜スヌークの寄港を強行。同日には２万人が抗議集会に参加しました。

　一方、日米両政府は６４年、原子力艦船は「安全」だとする「エードメモワール」（覚書）を締結。(1)動力装置の修理を日本で行わない(2)固形廃棄物は米国に搬送して処理―などと明記しています。しかし、２００８年の原子力空母ジョージ・ワシントン配備強行を前にした０６年の「ファクトシート」では、「動力装置」を「原子炉」と書き換え、炉心以外の修理を“合法”化。１０年には、「放射能管理を伴う修理」が横須賀で行われました。さらに、原子力空母の毎年春の定期整備では、横須賀基地内で放射性廃棄物の搬出が行われるなど、エードメモワールに反した実態が常態化しています。

　そもそも、横須賀での空母母港化自体、日本政府は当初、「概ね３年」などと説明していました。しかし、７３年１０月に通常型空母ミッドウェーが配備されて以来、すでに４７年になろうとしています。

　「原子力艦船入港１０００回」は、日米両政府による偽りと欺瞞（ぎまん）の歴史でもあります。

横須賀での原子力艦船をめぐる主な動き

　１９６６・５　原潜スヌークが初寄港

　　　９４・３　原子力空母カール・ビンソン初寄港

　　　９６・１１　原潜カメハメハとトピカが寄港中に通常の約３倍の放射能を検出

　２００６・９　原潜ホノルルが出港した直後に海中から放射性物質検出

　　　０８・５　原子力空母ジョージ・ワシントン（ＧＷ）が日本に向かう途中で火災。負傷者３８人

　　　　９　ＧＷを配備。横須賀が原子力空母の母港に

　　　１１・３　東日本大震災でＧＷが岸壁から引き離される

　　　１５・１０　ＧＷに代えて原子力空母ロナルド・レーガンを配備

2019年9月15日（日）

女川の再稼働崩れた、中嶋県議データ入れ替え追及　宮城県議会

　日本共産党宮城県議団の中嶋廉県議は１２日の県議会で、女川（おながわ）原子力発電所の新規制基準適合性審査に東北電力が提出した資料が、実験データを入れ替えたもので再稼働を目指す主張の根拠が崩れていると追及しました。

　中嶋県議は、原発事故が起きたときに超高温の溶融炉心を格納容器の下部に大量に投入した水で冷却する安全対策を原子力規制委員会が認めていることを取り上げ、水蒸気爆発を起こす危険があると指摘しました。

　水蒸気爆発は起きないと主張する東北電力の実験のデータがオリジナルではないことを確認。実際のデータを示して水蒸気爆発の危険があることを指摘し、県の検討会で検証するよう求めました。

　村井嘉浩知事は「検討会で審査していただく」と答弁し、大森克之環境生活部長は、１０月の検討会に今回の議論を伝えると答えました。

　中嶋県議は、テロ対策ができていないことや、原発事故時の実効性のある避難計画が困難なことなど多くの課題を列挙し、女川原発の再稼働はすべきではないと迫りました。

2019年9月15日（日）

大飯原発再稼働やめよ　「県民は認めていない」福井県庁前などで抗議

　関西電力が定期検査で停止していた大飯原発４号機（福井県おおい町）の再稼働を強行した１３日、福井県庁前や発電所前で「福井県民は再稼働を認めてないぞ」と抗議行動が行われました。

　大飯４号機の再稼働により、県内で運転状態の原発は４基になりました。関電は運転開始から、すでに４０年を経過した老朽原発３基の再稼働もねらっています。

　福井市の県庁前では、原発問題住民運動県連絡会の林広員事務局長が「本州で原発を動かしているのは福井県だけだ。老朽原発も含め、７基動かそうとしている。とても異常な県だ」と訴えました。別の参加者からは「フランスは、日本が頼りにしていた高速炉開発の中止を発表した。原発輸出もすべて失敗した。もはや原発に未来がないことは世界の常識」だとの発言もありました。

　参加者らは声を合わせて「関西電力　原発やめろ」と声を上げました。

　日本共産党からは、佐藤正雄県議、金元幸枝県書記長、山田和雄県常任委員らが参加しました。

　発電所前では、デモ行進や抗議集会が行われました。

2019年9月14日（土）

停電　遅れる復旧なぜ　台風１５号、「想定甘かった」と東電　人員・設備投資減が影響か

　台風１５号による大規模な停電の復旧が、東京電力の当初の発表から大幅に遅れています。同社は会見で見通しの甘さを認めました。同社は人員や送配電設備への投資額を減らしてきており、関係者は「被害拡大と復旧の遅れの遠因となっているのでは」と指摘します。（原千拓、安川崇）

　千葉県南房総市の吉岡正子さん（７３）宅では１３日も停電が続きました。「１日ごとに先延ばしにされている感じがして、そのたびに『えーっ』と声を上げたくなる。きちんとした見通しがあれば」と訴えます。

　台風上陸翌日の１０日午後、東電は「今夜中に（停電が）約１２万軒まで縮小する見込み」だと発表。残りについても「明日中の復旧を目指す」としていました。

　しかし、上陸から５日目の１３日午後６時時点でも、１８万５０００軒が残っています。東電は同日夜の会見で、同日から２週間以内に「おおむね復旧する」との認識を示しました。

　東電は遅れの原因について▽雷雨による作業中断▽夜間作業の効率低下▽倒木などが作業の支障となるケースが多く判明した―などと説明。１２日の会見では当初の見通しについて「被害実態を把握できていない段階で出した。想定が甘かったと反省している」と述べました。

　被害が大きかった理由として、台風の風が設計の想定を超えていた可能性はあります。経産省の省令は、電柱などについて風速４０メートルに耐える強度を求めています。今回、千葉市では最大瞬間風速５７・５メートルを観測しました。

　一方、東電ＯＢの鈴木章治さんは「コストカットの中で、設備の十分な保守・点検ができていたかどうかは検証する必要がある」と話します。

　東電は電力自由化で大口需要家市場に他社の参入が始まった２０００年代から経営合理化に大きくかじを切り、１１年の原発事故で賠償・廃炉に巨額の出費が見込まれたことがさらに拍車をかけました。

　事故後の新卒採用の抑制で数千人の人員を削減したほか、１４年には５０歳以上の社員１０００人以上が希望退職に応じたといいます。

　１９９１年に９千億円あった送配電設備への投資額が、昨年は３千億円でした。

　コスト削減の一環で設備交換の見直しも進めています。電柱を取り替える基準を改め、年間の交換本数を４０％、費用１００億円を圧縮（１４年）したことも自社ホームページで紹介しています。

　東電は取材に対し、「電柱などの設備は点検結果に基づいて適切に毎年更新している。投資の抑制で電柱が老朽化したということはない」と説明します。

　鈴木さんは「人減らしでベテランが職場を去り、技術継承に不安を残した。メンテナンスを先延ばしにする姿勢も続いている」と指摘します。

2019年9月13日（金）

“「脱原発」どうなった？”問われた３閣僚は…

　「大臣はかねて『脱原発』の考え方をおもちだったが、現在も変わらないのか」。内閣改造後の１１日夜の大臣就任会見で３人の閣僚が相次いで原発についての自身の考え方を問われました。

　冒頭の質問を受けたのは、入閣前は政権の原発再稼働方針に異論を唱えるなど“脱原発”の主張を展開してきた河野太郎防衛相。いまや再稼働推進の安倍内閣の閣僚として４年に差し掛かろうとしています。

　記者の質問に対して３回も「所管外だ」と述べて回答を拒否し、最後は「失礼する」と会見を打ち切りました。

　初入閣で、原子力政策を担当する菅原一秀経済産業相に対しても１１日夜、記者団から「脱原発依存を訴えていたが、原発の再稼働、廃炉、新増設についてどう考えているか」との質問が飛びました。

　菅原氏は、政府方針が２０３０年度に向けて３０基台の再稼働を進めようとしていることにはふれずに「政府の基本方針としても原発の依存度を可能な限り低減させていくという方針がある」などと苦しい答えに終始しました。

　かつては選挙ポスターにも「脱原発派」と掲げてきた菅原氏。ホームページにはいまも「河野太郎大臣とともに、党内で脱原発政策を進め（る）」と明記しています。１２日にはついに「原発ゼロは、今この瞬間、将来的に考えても現実的ではない」と述べたとロイターが報じています。

　一方、新任の小泉進次郎環境相は１１日夜、「原子力防災担当相としては、国民の生命を守ることは国の責務だと胸に刻んで、東京電力福島第１原発事故の教訓を忘れることなく、関係自治体と一体となってやっていく」などと語りました。口だけではなく何をするのかが問われています。

2019年9月5日（水）

原発事故　調査再開へ、規制委　廃炉作業との調整も

　原子力規制委員会は４日、東京電力福島第１原発事故の事故調査の再開へ向けて廃炉作業との調整を図るために、廃炉を進める資源エネルギー庁などとの間に調整会議を設ける方向で検討することにしました。また、外部専門家を含む事故分析の検討も再開し、来年内をめどに中間報告をまとめる方針です。

　原発事故の調査・分析は規制委の設置法に定められた役割の一つですが、規制委の福島第１原発事故分析のための検討会は２０１４年に中間報告書を出して以降、開かれていません。規制委は事故から８年以上経過し、事故の分析に必要な試料の採取や施設の状態確認が可能となってきたことから追加調査を行い、事故分析を進展させることができる段階に至ったとしています。原子炉格納容器からの放射性ガスの漏えい経路などについて調査を検討しています。

　また、東電は２１年に２号機から溶融燃料の取り出しに着手する計画。今後、除染や解体などの作業が予想され、事故分析に必要な情報が失われる恐れがあります。調整会議では廃炉、調査双方の作業計画の情報共有や作業スケジュールの調整を行いたいとしています。

2019年9月4日（水）

原発事故　長期に影響、新潟県検証委が生活分科会

　新潟県庁で２日、県が進める原発事故の「３つの検証」のうち、「健康と生活への影響に関する検証委員会」の第６回生活分科会（座長＝松井克浩・新潟大学副学長）が開かれました。同分科会の開催は９カ月ぶり。

　丹波（たんば）史紀委員（立命館大学准教授）が、福島県双葉郡の全住民を対象にした２度の調査（２０１１年９月と１７年２月）について講演。震災前にパートやアルバイトをしていた人（約８割が女性）の７６％が震災後に職を失ったこと、６年たっても生産年齢人口（１５～６４歳）の３２％が無職のままだったことを報告。一方、移住した地域で新たに住宅を建てた人が５割を超え、「生活再建できている人と、困難を抱えている人との『復興格差』が現れている」と話しました。

　松田曜子委員（長岡技術大学准教授）は、世帯ベースの調査では女性や若年層の意見が反映されにくいと指摘し、「望んだ仕事に就いていないかもしれず、丁寧に見ていく必要がある」と述べました。

　除本（よけもと）理史委員（大阪市立大学教授）は、原子力災害が変化しながら続いているとして「検証も、『もういいだろう』とはならない。継続的に見ていく必要がある」と話しました。

　松井座長は、事故が起きたら周辺住民がどうなるのかはっきりしてきたとして、「新潟県にも当てはめて考えたい」と話しました。

　傍聴した女性は「『明日はわが身』との思いを新たにした。柏崎刈羽原発の再稼働はしてはいけない」と話しました。

2019年9月3日（火）

排気筒ようやく切断、福島第１原発　解体　４週間遅れ

　東京電力は１日、福島第１原発の１、２号機排気筒（高さ１２０メートル）の解体作業について、最上部のブロックの切断・つり下ろし作業を完了したと発表しました。解体作業を開始した直後から解体装置の動作不良や台風対策などで中断を繰り返し、約４週間遅れの完了となりました。

　東電によると、排気筒の上半分の約６０メートルを２３ブロックに分けて解体する計画。当初は５月に作業を開始する予定でしたが、解体装置を上からつるすクレーンの高さが足りないことが判明し延期。８月１日に作業を開始しました。

　しかし７日に筒身本体の切断を開始したものの、刃の摩耗やモーターの負荷によって解体装置の動作不良が発生し、作業が中断。接近していた台風の通過を待ち、２１日に切断作業を再開しましたが、動作不良で再度中断しました。部品を交換して３０日に作業を再開して、９月１日に切断・つり下ろし作業が完了しました。

　作業開始時の計画では、８月下旬に２３ブロックのうち４ブロックの解体が完了する予定でした。現時点で約４週間の遅れが発生していますが、東電は予備日に作業することで今年度内の解体完了をめざすとしています。

2019年9月2日（月）

仏、高速炉を断念　日本が開発協力、経済的に成り立たず

　日本も協力してフランスが進めていた高速炉ＡＳＴＲＩＤ（アストリッド）の開発計画が中止されました。８月３１日付の仏紙ルモンドが伝えました。同計画には仏原子力・代替エネルギー庁（ＣＥＡ）が多額の資金をつぎ込んできましたが、ウラン価格の低下などで経済的に成り立たないと判断しました。

　同紙は「ＡＳＴＲＩＤは死んだ。これ以上の資金もエネルギーも費やさない」とするＣＥＡ関係者の言明を報道。ＣＥＡ報道官はそれを確認したうえで、ＡＳＴＲＩＤは「今世紀後半へ向けた長期的プロジェクト」だと述べました。

　フランスは、使用済み核燃料から取り出したプルトニウムを燃料とする高速増殖炉スーパーフェニックスが故障続きで、１９９８年に廃炉を決定。しかしその後も歴代政権が、使用済み核燃料の処理問題の解決策として高速炉の開発を追求してきました。

　ＡＳＴＲＩＤは、冷却剤に金属ナトリウムを使用。ナトリウムは空気に触れると燃焼し、水に触れると爆発する性質を持ちます。ルモンド紙によると、ＡＳＴＲＩＤは昨年１１月、６０万キロワットの実証炉から１０～２０万キロワットに規模を縮小。４月には計画を担当する２５人の部署も解散されていたといいます。

　日本は高速増殖炉「もんじゅ」の廃炉を２０１６年に決める一方で、破たんが明らかな「核燃料サイクル」を推進する後継炉として高速炉開発を決定。フランスなどとの国際協力をうたっていました。

2019年9月2日（月）

原発は安全も経済も壊す　新潟・柏崎で廃炉求め大集会、３県１９団体　力合わせて

　東京電力・柏崎刈羽原発の再稼働反対と廃炉を訴える新潟県１６団体、長野県２団体、群馬県１団体は１日、新潟県柏崎市で、力を合わせて「なくそテ原発２０１９柏崎大集会」を開き、会場いっぱいの１１００人が参加しました。

　同実行委員会の高野誠さんは、先月東電が柏崎市長に示した、同原発６・７号機の再稼働を廃炉の前提とする回答を批判。「３県に広がった運動の輪を生かし、再稼働を許さず、廃炉を実現しよう」と訴えました。

　経済学者の金子勝氏が講演し、新潟で与党が勝てなくなっているのは、原発事故が新潟の経済を壊してしまうことへの不安が大きいからだと指摘。「原発輸出は全部失敗。関わった企業は全部つぶれかかっている。安全を二の次にする原発は、経済も壊している。原発をやめ、新しい分散型エネルギー社会をつくろう」と呼びかけました。

　群馬県の「原発をなくす前橋連絡会」の丹治杉江さんは、福島からの報告として、原発周辺５自治体で事故前は４０００人いた小・中学生が、今は１２０人しか戻っていないと指摘。国と東電の被災者切り捨て政策を批判しました。

　首都圏反原発連合のミサオ・レッドウルフさん、原発をなくす全国連絡会の小田川義和さんがあいさつ。さようなら原発１０００万人アクションからメッセージが届きました。

　参加者は、集会の最後に「なくそテ原発！」とプラカードを掲げた後、「原発いらない」「電気は足りてる」とコールしながら元気にデモ行進しました。

2019年8月30日（金）

福島の避難者　共産党議員団に切々

賠償終わり衣食住困る　１人暮らし移動できぬ

　日本共産党国会議員団福島チームは２９日、福島市内で、東京電力福島第１原発事故で避難し県営の復興公営住宅で暮らす住民と懇談しました。赤嶺政賢、高橋千鶴子、藤野保史の各衆院議員、岩渕友、吉良よし子、山添拓の各参院議員が参加しました。

県営復興住宅

　浪江町から避難した宇佐美忠良さん(８３)は「兄弟も県外避難してばらばらになった。そう簡単には会えない。だいたいの人が田舎の広い一軒家に家族で住んでいた。集合住宅暮らしで精神的にまいる」と話しました。

　同じく浪江町から避難した山田吉郎（よしお）さん(６８)は「仮設住宅と違って家賃が必要だし、固定資産税、医療・介護費の負担も始まる。衣食住に困ってくる。賠償も終わり、月５万円の国民年金ではきつい」といいました。

　飯舘村から避難した田谷五月さん(７８)は「避難指示が解除されたが、店はないし、不便で帰れない。１人暮らしで車もないから移動できない。ここなら体が動くうちは何とかなる。帰りたい気持ちはあるけど…」と話しました。

　浪江町の帰還困難区域から避難した山本正幸さん(７１)は「自宅は町の貸し出しの線量計で今も毎時７マイクロシーベルトくらいある。復興が進んだといわれても実感がない」といいました。

　自治会長の熊田伸一さん(６６)は「１人暮らしの高齢者の閉じこもりが心配。集会所で卓球とかできるようにしている。高齢者が多いから除草、樹木の剪定（せんてい）、除雪が大変だ。仮設住宅の時は町がやってくれていたけど」と話しました。

　高橋議員・福島チーム責任者は「各種の軽減措置が継続されるように働きかけていく。原発事故と避難でつらい思いをしてきたみなさんがこれから先、またつらい思いをすることのないように頑張りたい」と激励しました。

　懇談に先立ち、一行は復興の現状や福島第２原発廃炉の受け止めについて県当局と懇談。１１月投開票で選挙にのぞむ党県議団とも意見交換しました。

2019年8月30日（金）

原発耐震評価　未知の震源　大きな揺れ対象外の恐れ

　原子力規制委員会は２８日、未知の震源による地震の揺れに対する新たな策定方法を規制に反映する方針を決定しました。

　未知の震源による地震は原発の周辺で発生することが否定できないため、規模は大きくなくとも施設に影響を及ぼす可能性があります。このため耐震審査ガイドでは全国共通に考慮すべきものとして、マグニチュード（Ｍ）６・５未満の地震の震源周辺での観測記録をもとに評価することになっており、過去の１４地震を例示しています。

　しかし、実際の審査では、２００４年の北海道留萌支庁での地震Ｍ５・７の観測記録だけをもとに評価。ほかの地震の記録は、観測地点の地盤特性が不明で利用できないと事業者側が主張。規制委も他の地震記録の審査への反映は長期的課題などとして容認してきました。このため、裁判などで未知の震源による地震の揺れの評価は“過小だ”と住民側から批判されてきました。また、最近の地震観測記録の反映も課題となっていました。

　今回の新たな策定方法を採用することで、一部の原発では対策を求められる可能性があります。

　一方で、策定された未知の震源による地震の揺れの強さは、２０００年から１８年までに発生したＭ５・０～６・６の８９地震の観測記録をもとに統計的な処理を行ったものです。観測記録の９７・7%が、策定された揺れの強さを超えていないといいます。逆に２・３％の記録は、策定された揺れの強さを上回ります。この２・３％にあたる地震の揺れが原発で発生しないとする論拠は示されていません。

　脱原発弁護団全国連絡会は、統計手法を用いたことで「規模の大きい地震動（地震の揺れ）を考慮対象外にしようとしている」との意見を示しています。

　今回の策定方法を採用することで今後、未知の震源による地震で今回策定された揺れの強さを超える揺れを観測したとしても、規制基準に反映されない可能性があります。(松沼環)

2019年8月29日（木）

避難解除も課題山積、党国会議員団　大熊副町長らと懇談　福島

　日本共産党国会議員団福島チームは２８日、双葉町に続き、大熊町の吉田淳副町長らと懇談しました。

　大熊町は４月に帰還困難区域以外の避難指示を解除し、役場本庁舎を新設。同地域とＪＲ常磐線の大野駅周辺を中心に復興を進める方針です。

　町の担当者は、避難指示が解除された地域はもともと水田で町民の４％が住んでいた地域で、復興はまだまだこれからと強調。大野駅周辺の整備は２０２２年以降になると指摘し、政府が２１年３月末までとしている復興期間以降も支援が必要だと強調しました。

　また、▽商業・医療施設の再建がこれからで、不便なことから復興公営住宅入居に当選した人が辞退する例が続いた▽町の自主財源で生活循環バスを１日１０往復しているが、利用者は１０人に満たない▽帰還を望むのは高齢者が多いが、山菜採り、川釣りなどの楽しみができない。有効な山林除染ができないものか―などの苦労が話されました。

　高橋千鶴子・福島チーム代表は「力を合わせ復興に必要な措置を国に迫っていこう」と激励しました。

2019年8月29日（木）

「未知の震源」耐震再評価へ、原子力規制委　揺れの新知見採用

　原子力規制委員会は２８日、原発の耐震対策の前提となる「未知の震源による地震の揺れ」の新たな策定方法に関する報告を受け、規制に反映させることを決めました。今後、原発の耐震審査ガイドなどを改定し、事業者に新たな方法による耐震評価などを求める見通しです。

　周辺に大きな断層が見つかっていないことから想定される地震の揺れが低く評価されている九州電力の川内や玄海などの原発では、耐震補強などの新たな対策が必要になる可能性があります。

　原発の規制基準では、施設の周辺の活断層による地震の揺れと、同時に未知の震源による地震の揺れ、いずれに対しても施設が耐えることを求めています。マグニチュード６・５未満の地震は、全国共通に考慮すべき未知の震源による地震とされており、今回この地震の揺れについて検討されました。

　報告は、規制委が２０１７年に設置した外部専門家を含む検討チームが取りまとめました。００年以降に発生した８９地震の観測記録をもとに、地震基盤に相当する地層での地震の揺れを決定しています。各原発での揺れは、これをもとに事業者が評価することになります。

　電力会社は、地震の揺れの評価に「最低数カ月から１年程度を要する」と説明。また、耐震工事が必要になった場合、対応に必要な期間について九州電力は「６、７年を超える」可能性があるとしています。

　規制委は今後、猶予期間など規制への反映の仕方を検討するとしています。

2019年8月29日（木）

「核のゴミ」研究施設を党調査　北海道幌延町、岩渕氏ら固定化批判、

　高レベル放射性廃棄物（核のゴミ）の地層処分を研究する日本原子力研究開発機構・幌延深地層研究センター（北海道幌延町）が研究期間の１０年もの大幅延長方針を決め、住民の不安が高まっている問題で、日本共産党の岩渕友参院議員と党道議団は２３日、現地を調査しました。

　岩渕氏と真下紀子、菊地葉子、宮川潤各道議と鷲見悟前幌延町議が訪れ、山口義文所長らが応対しました。

　同センターは、天然の岩盤と人工物を組み合わせた「多重バリアシステム」と呼ばれる方策で放射性廃棄物を地下約３００メートルまで埋め、地層処分を行う研究を２０００年から続けています。「地域との約束」として、幌延町の深地層の研究に関する協定を道、町と締結。放射性物質を持ち込まない、研究終了後は地上の研究施設を閉鎖し、地下施設を埋め戻すとしていました。

　当初、「深地層研究所（仮称）計画」で、「全体の研究機関は２０年程度」と明記。ところが機構は２日、「令和２年（２０年）度以降の幌延深地層研究計画（案）」を道と町に申し入れ、研究終了期間を２８年度末まで大幅に延長したい旨を伝えてきました。

　住民からは「約束違反だ」と怒りの声がわき上がっています。

　岩渕氏ら調査団は、センター幹部から説明を聞き、地下施設を調査。「研究には終わりがない」と話すセンター側に、岩渕氏は「際限なく研究期間を延長させ、センターの固定化につながるではないか」と批判しました。

　外部専門家でつくる地層処分研究開発・評価委員会の評価では、「技術の確立が可能な水準に達するまで…試験を継続する」と期待しているとし、研究が実用可能になるまで継続させるといいます。

　真下氏が「そもそも２０年で研究が終了するようなものなのか。はじめから２０年で研究を終わらせる気がなかったのではないか」と追及。「実用可能になるまでどれだけかかるのか」との問いに、センター側は最後まで明確な回答ができず、研究終了のめどすら立っていないことが明らかになりました。

2019年8月29日（木）

主張　柏崎刈羽・東電方針、再稼働への固執姿勢が露骨だ

　東京電力の小早川智明社長が２６日、新潟県柏崎市の桜井雅浩市長と面会し、同社の柏崎刈羽原発についての方針「再稼働および廃炉に関する基本的な考え方」を伝えました。６、７号機が再稼働した後、１～５号機のうちの一部廃炉を検討するという内容です。東電が同原発の廃炉の可能性を示唆したのは初めてとはいえ、あくまで６、７号機の再稼働が大前提です。廃炉にするとも明言していません。再稼働に固執し続けることをあからさまに示した方針は、県民の思いを踏みにじるものです。

「廃炉」どころか温存

　柏崎市と刈羽村にまたがる東京電力柏崎刈羽原発は、１～７号機の計７基を持ち、総出力は８２１万キロワット余と世界最大規模です。原子力規制委員会は２０１７年、６、７号機の安全審査で「合格」を決め、再稼働をめぐり地元自治体の同意が焦点になっています。

　今回示された東電の方針は、再稼働を認める前提として１～５号機の具体的な廃炉計画の提出を求めていた柏崎市長への回答です。６月を回答期限にしていたにもかかわらず、大幅な遅れです。

　しかも、その中身は、１～５号機の廃炉を確約しておらず、６、７号機の再稼働を最優先させる姿勢を露骨に示したものです。１～５号機については、「低廉で安定的かつＣＯ２の少ない電気を供給する上で必要な電源」と強調します。その上で、「十分な規模の非化石電源の確保が見通せる状況となった場合」と条件をつけ、「6、７号機が再稼働した後５年以内に、１～５号機のうち１基以上について、廃炉も想定したステップを踏んで」いくとしています。１～５号機をひたすら温存し、廃炉を先送りする方針に他なりません。

　これを「現時点では最大限の回答」（小早川社長）と言ってはばからないのは、再稼働に強い不安を抱く地元の願いに全くこたえようとしない許し難い態度です。

　東電が廃炉に背を向け、再稼働に突き進むのは、同社だけでなく、政府の方針があるためです。１７年に東電がまとめ、経済産業大臣が認定した経営計画「新々・総合特別事業計画」は、柏崎刈羽の再稼働でもうけを上げることを柱に据えています。先に６、７号機を再稼働させ、１～５号機も段階的に動かそうとしています。原発頼みの利益優先に固執する東電と政府の姿勢は大問題です。

　安倍晋三政権が昨年決定したエネルギー基本計画も、東電の原発依存を後押ししています。同計画は３０年度の電源の２０～２２％を原発でまかなうとしており、再稼働の推進を前提にしています。廃炉が相次ぐことになれば、同計画は成り立ちません。政府の原発政策が、再稼働ノー・原発ゼロを求める世論に反することは明白です。

東電に再稼働の資格ない

　東電は、福島第１原発事故を起こしながら、そのことへの反省もなく、賠償と廃炉の責任を果たそうとしていません。東電に原発を動かす資格はありません。

　０７年の新潟県中越沖地震をはじめ強い地震にたびたび見舞われ、そのたびに緊急停止したり、トラブルを起こしたりする柏崎刈羽原発に対する住民と地元自治体の不信と不安は消えません。東電は柏崎刈羽原発の再稼働・温存のための今回の方針を撤回し、廃炉を求める声にこたえるべきです。

2019年8月28日（水）

どうする放射性廃棄物、原発２４基廃炉　見えぬ先行き

　東京電力が福島第２原発（福島県楢葉、富岡両町）全４基の廃炉を決定し、日本では福島第１原発を含め商業用原発２４基の廃炉が進められることになります。原発の解体は海外では多数の実績がありますが、日本で商業用原発の解体が完了した例はありません。廃炉の先行きが見えない状況です。（松沼環）

　国内における廃炉作業の先行例が、１９９８年に商業用原発として日本で最初に閉鎖された日本原子力発電の東海原発（茨城県東海村）です。出力１６・６万キロワットの炭酸ガス冷却型炉。当初、２０１１年度から原子炉領域の解体を開始し、１８年度に完了する予定でした。計画は何度か延期され、いまだに解体に着手できていません。

●処分場決まらず

　原電は今年３月、計画の変更を発表し、原子炉の解体工事着手を２４年度、終了時期を３０年度としました。当初計画からは１２年も遅れています。発表で原電は、解体工事で発生する廃棄物を収納する容器の仕様などの決定に時間を要すためとしています。実際は、解体後の放射性廃棄物の処分場が決まっていません。東海原発の廃炉計画には、廃棄物の廃棄先を確定できない場合、原子炉の解体撤去工程に着手せず、「計画を変更する」とあります。

　東海原発の廃炉で地中への埋設処分が必要な放射性廃棄物は、約２万７０００トン出ると見込まれています。

　原電は、放射能レベルが低い「Ｌ３」と呼ばれる廃棄物について、東海村にある原電の敷地に素掘りで埋設を計画。規制委で審査中ですが、地元の市民団体などが反対を表明しています。それ以外の放射性廃棄物の処分は計画も示されていません。

　廃炉に伴う放射性廃棄物は「低レベル放射性廃棄物」と呼ばれ、「Ｌ１」から「Ｌ３」の三つに区分されています。「低レベル」といっても、原子炉内の構造物など比較的放射能レベルの高い「Ｌ１」と呼ばれる廃棄物は、１０万年以上は人が近づけないことが必要とされています。「Ｌ１」は、地下７０メートルより深くに埋設し、３００～４００年の管理が必要です。日本では処分場のめどがまったく立っていません。

　東海原発のＬ３廃棄物をのぞくと、原発の廃炉計画で放射性廃棄物の具体的な処分計画が示されているものはありません。日本国内の福島第１原発１～４号機以外の全商業用原発を解体すると埋設処分が必要な放射性廃棄物は、約４８万７０００トン発生すると推定されています。

●場当たり的政策

　元日本原子力研究開発機構研究員の岩井孝さんは「処分地が見つからなければ解体に着手しないことは安全面から当然です。しかし仮にＬ１廃棄物の処分を３００年間の管理を前提に民間企業がやるといっても誰も信用できないでしょう。原発は全部やめることを前提に、廃棄物の処分に国が責任を持たないと解決できないと思います。もちろん費用を明らかにして、事業者にしっかり負担させる仕組みが必要です」といいます。

　福島第２原発の４基の廃炉でも、５万トン超の放射性廃棄物が発生すると見積もられています。福島第１原発事故の収束、廃炉を抱え、今後、４０年とされる廃炉作業が計画通り進むか、課題が山積しています。

　“トイレなきマンション”と呼ばれた使用済み核燃料の処分問題と同様に、場当たり的な原子力政策の矛盾が、廃炉でもいっそうあらわになっています。

2019年8月27日（火）

柏崎刈羽原発　経営優先　廃炉計画示さず、新潟大学名誉教授　立石雅昭さん

　東電の回答は、柏崎刈羽原発の１～５号機の廃炉の道筋を当面考えないというもので、県民、国民の思いを全く無視しています。６、７号機の再稼働は認めるが、１～５号機の廃炉を求めていくという一部の声をも裏切る中身で、話になりません。

　東電が柏崎市に示した「再稼働および廃炉に関する基本的な考え方」には、１～５号機は電力供給の上で必要な電源だと説明しています。しかし、どれもずっと動いていない原発です。２～４号機は中越沖地震以来、１０年以上止まったままです。それを経営優先で温存しようという発想であり、絶対に許されません。

　柏崎市長が１～５号機に関して廃炉計画明示の要請をしてから２年以上になりますが、東電の回答は、６、７号機が再稼働した後５年以内に、「廃炉も想定したステップを踏む」というだけで、具体的な廃炉計画も示していません。この程度の内容ならいつでも回答できたのではないか。真剣に回答するつもりで検討したのかさえ疑問です。

2019年8月27日（火）

再稼働前提に「廃炉検討」、柏崎刈羽　東電、市長に方針伝える

　東京電力の小早川智明社長は２６日、柏崎刈羽原発（新潟県）の立地先である柏崎市の桜井雅浩市長を訪ね、同原発の廃炉要請に対して「６・７号機の再稼働後５年以内に１基以上の廃炉を検討する」との方針を伝えました。東電が柏崎刈羽原発の廃炉に言及したのは初めてですが、再稼働が前提です。

　２０１７年に６・７号機が国の安全審査に合格して以降、桜井市長は再稼働を認める前提として１～５号機の具体的な廃炉計画の提出を東電側に求めていました。

　会談で小早川社長は、現時点において同原発１～５号機が「必要な電源」であると再稼働にこだわる姿勢を強調。その上で、太陽光など「十分な規模の非化石電源の確保が見通せる状況」になれば、６・７号機再稼働後の「５年以内に１～５号機のうち１基以上について、廃炉も想定したステップ」を踏む、との方針を説明。市長が回答を求めていた廃炉対象の号機は明示されませんでした。

　桜井市長は、東電の方針に対し「今の段階で考える、できる限りの案を出していただいた」と、一定の評価をする見解を表明。東電の方針を議会や市民に示し、議論していく旨を語りました。

とうてい認められない

　日本共産党の持田繁義・柏崎市議団長のコメント　県民の声に押されて東電が廃炉に言及したが、再稼働を前提としたばかりか廃炉も「検討」にとどまり、とうてい認められない。「原発ゼロ」を決断してこそ、再生可能エネルギーのポテンシャル（潜在的な力）を最大限生かせる。桜井市長にも「６・７号機再稼働に固執する必要はない」と伝える。

2019年8月22日【社会】

経済性なし　延命許されず

　現時点での既存原発の発電コストを試算してみました。「発電コスト検証ワーキンググループ」の計算方法にもとづき計算しました。

　試算の方法は、▽建設費は当時のまま▽追加的安全対策費は原子力規制委員会に適合性審査を申請した原発における安全対策費用としました。複数の原子炉がある場合は基数で割り、平均をとる▽停止期間を考慮し、発電量を減らす▽“原発側に有利”になる方向で、２０２０年に再稼働すると仮定▽燃料費は福島原発事故前１０年間の平均値―としました。

　多くの原発で、「２０１４年モデルプラント」と比べて発電コストが高くなり、既存原発の発電コストの平均は、１キロワット時当たり１３・２円となりました。適合性審査の申請を行った既存原発のうち（１９年５月現在）、東電、関電、四国電、九電の発電コストをみると表のようになります。

　「２０１４年モデルプラント」の「１０・１円以上」を下回るものがありますが、１９７０年代初期で、建設費が極端に低かったなどが要因です。原発が始まって以来、発電コスト低減は全然達成できていません。

　この７月、東電が再稼働を目指す柏崎刈羽原発の追加的安全対策費が従来試算の６８００億円から１・７倍の約１兆１６９０億円になることが分かりました。その費用で計算してみると、６号機が１６・２円、７号機が１６・１円にもなりました。

　電力各社は、当初は追加的安全対策費がこんなにかかるとは思わなかったのではないでしょうか。投資してしまった以上、もうやめられなくなって困っているのかもしれません。もはや原子力発電は高くなっているのですから、再稼働に向けて投資を続けるのは賢明ではありません。

　放射性廃棄物の処分や廃炉に向けた取り組みも必要になってきます。原発の発電コストは今後、上昇することが予想されます。一方、再生可能エネルギーは急速に発電コストを低下させています。

　国は“原子力は安い”といいながら、経団連などの求めに応じて補助が必要だとするなど論理矛盾をしています。これ以上、経済性がない原発の国による延命策は許されません。（おわり）

2019年8月21日（水）

本当の原発コストって？、龍谷大学教授・原子力市民委員会座長　大島堅一さんに聞く（上）

膨らむ建設費の反映が必要

　経済産業省資源エネルギー庁が「世界では再エネコストが大きく低減」とした資料を今年３月に示しています。一方、政府が「エネルギー基本計画」（２０１８年７月）で「運転コストが低廉」としてきた原子力はどうか。原発のほんとうのコストって？　龍谷大学教授で、原子力市民委員会座長の大島堅一さんに聞きました。（中東久直)

原発の事故後に評価方法を公開

　東京電力福島第１原発事故前の２００４年に、電気事業連合会が総合資源エネルギー調査会の電気事業分科会コスト等検討小委員会に示した、原子力発電の１キロワット時当たりの発電コストは５・３円。このときは、発電コストの計算方法やデータの重要部分は非公開でした。

　福島原発事故後に設置された「コスト等検証委員会」以来、計算方法や根拠は広く公開されるようになり、原発事故費用や追加的安全対策費用、技術開発・立地自治体への交付金などの政策費用も原発の発電費用として捉えられるようにはなりました。これは自民党政権になっても引き継がれました。

　「エネルギー基本計画」で「運転コストが低廉」とする根拠は、総合資源エネルギー調査会の長期エネルギー需給見通し小委員会発電コスト検証ワーキンググループが１５年に出した報告書です。原子力発電の発電コストは、「２０１４年モデルプラント」で、１キロワット時当たり１０・１円以上とされ、他の発電と比較すると低い水準になっています。

　「２０１４年モデルプラント」とは、１４年時点で新規に建設する場合のコスト計算のモデル。４０年間、一定の設備利用率で運転したとき、１キロワット時当たりどれくらいかかるのか、発電コストとして発表されました。「平準化発電コスト」といわれる指標です。

１５年コスト検証　問題点はどこに

　１５年のコスト検証には問題があります。建設費は福島原発事故前に建設された直近４基の原発の平均値。原発事故前のタイプの原発を建設し、追加的安全対策を講じるという想定です。しかし、福島原発事故後、溶融した炉心を受け止める「コアキャッチャー」など根本的な安全対策をするというのが、世界の流れになっています。欧米ではいま、建設費用が２、３倍になっているといわれています。

　新設の原発建設費用の増大、どんどん膨らんでいく追加的安全対策費が反映されていないのは問題です。遅くとも、１８年の「エネルギー基本計画」策定時には原発発電コストの再計算をすべきでした。追加的安全対策費はいま、新聞報道と各電力会社の社長会見などをもとに積み上げていくと約４兆６０００億円にものぼっています。

　また、１５年のコスト検証では事故リスク対応費用の計算方法が変えられてしまいました。これまでは全事業者が４０年間で積み立てる「共済方式」。損害費用を事業者の発電電力量で割るというシンプルな考えでした。ところがそれを原発事故発生頻度方式に読み変えて、新規制基準を導入したので事故発生確率は半分になるとし、事故リスク対応費用を半分近くに減らしてしまいました。

2019年8月12日（月）

▼東電が第１原発で増え続ける放射能汚染水をためるタンクが３年後に満杯になると公表しました。タンクには、高濃度の放射性物質トリチウム（３重水素）などがたまっています。国の委員会は海洋放出などの処分方法を検討しています▼しかし、地元の漁業関係者などは風評被害で漁業が壊滅的な打撃を受けるからと、海洋放出に強く反対。昨夏の公聴会でも、タンクでの長期保管を求める声が上がっていました。東電のタンク計画は２０２０年末までしかありません。一方で汚染水は毎日１７０トン増えており、いずれ満杯になるのは誰の目にも明らかでした▼東電は今回、タンク「満杯」の時期明示と合わせ、タンクでの長期保管に難色を示しました。取り出しを計画している溶け落ちた核燃料（デブリ）の保管施設など廃炉作業に必要な施設を設置できないと▼“もう限界、なんとかして”と宿題を投げ出すかのよう。しかし、委員の一人は「地元の人の生活を犠牲にして廃炉をすすめるのは、論理が破たんしている」と。国民的な議論の場が必要な問題です。

2019年8月7日（水）

再生可能エネルギー発電事業の分社化方針の決定について  
～再生可能エネルギー発電事業領域におけるリーディングカンパニーへ～

東京電力ホールディングス株式会社

　当社は、本日開催の取締役会において、当社の再生可能エネルギー発電事業について分社化する方針を決定いたしましたので、お知らせいたします。

　当社は、今後、国内外で600～700万kWの総開発規模を目指して、再生可能エネルギーの主力電源化を推し進めていくこととしております。  
　そのため、当社グループの再生可能エネルギーの認知度向上を志向した再生可能エネルギー電源への特化、国内外のパートナーとの連携や大規模な投資等に対する迅速な意思決定のための責任と権限の明確化、さらには、それを支える資金調達の柔軟化を目的として、2020年4月1日を目途に、当社の再生可能エネルギー発電事業を分社化することといたしました。  
　また、分社後、これらの目的を追求しつつ事業規模や収益を拡大し、この取り組みを踏まえた2030年度の利益目標として1,000億円を目指してまいります。

　今後のスケジュールといたしましては、2019年10月に、承継会社として当社の完全子会社（以下、「新会社」）を新たに設立し、11月に当社と新会社との間で吸収分割契約を締結してまいります。

　当社は、引き続き、東京電力グループ全体として福島原子力事故の責任を全うするとともに、福島復興に向けた持続的な収益基盤の確立と、グループ全体の企業価値の向上を目指してまいります。

2019年7月31日（水）

再稼働対策１．２兆円　柏崎刈羽　コスト高は明白、原発は商業的に成り立たず

新潟大学名誉教授（地質学）・県「原子力発電所の安全管理に関する技術委員会」委員　立石雅昭さんの話

　再稼働をするかどうかとは別に、原子炉が存在し、テロの可能性がまったくゼロではない以上、危険性を除去するという意味で安全対策の強化はしなければなりません。

　しかし莫大（ばくだい）な費用をかけたからといって安全だという論理にはなりません。再稼働に対して多くの国民がもっている不安や危惧に十分に対応できる保証はありません。

　今回の対策をいったいどんな装置で行うのか本当に機能するのかどうかなど、まだ見えていないのが現状で、もっと計画内容を明らかにする必要があります。

　安全対策の費用は非常に膨大になり、実際は国民が負担することになります。それも限界がくると思います。

　原発はもはや商業的に成り立ちません。国民負担という日本独特のシステムの中で、膨大な費用をかけるだけの価値のあるものとは思えません。

2019年7月25日（木）

東電、福島第２廃炉方針、内堀知事に正式表明

　東京電力の小早川智明社長は２４日、福島県庁で内堀雅雄知事と会い、福島第２原発（同県楢葉町、富岡町）全４基の廃炉方針を正式に表明するとともに、同原発敷地内に使用済み核燃料を保管する貯蔵施設新設の方針も伝えました。　（関連１４面）

　県民の世論と運動、県議会の数度の決議などに押され、同社は昨年６月、廃炉方針を表明したものの、具体的な進展がないまま１年余過ぎました。

　同社長は「この間、社内でプロジェクトチームをつくり検討、おおむねめどがついた。全基廃炉を前提に取締役会（３１日）に付議する準備をしている」と述べました。さらに、全基廃炉には４０年を超える期間が必要なことや、廃炉を通じた地域振興に向けた取り組みを進めたいと述べました。

　内堀知事は「重く受け止めている。県内全基廃炉についての大切な一歩。正式決定に向けてスピード感をもって対応するようお願いしたい」と述べ、貯蔵施設新設計画については「両町とともに協議していく」と答えました。

　松本幸英楢葉町長、宮本皓一富岡町長も同席し、「町民と復興にとってプラスのメッセージになる。一日も早くお願いしたい」などと話しました。

**人の数だけ苦しみ**

**福島原発生業訴訟口頭弁論開かれる**

**2019年6月21日【社会】**

　東京電力福島第１原発事故の被害者約３６００人が、国と東電に対し、原状回復と慰謝料を求めた「生業（なりわい）を返せ、地域を返せ！」福島原発訴訟（生業訴訟、中島孝団長）の控訴審第５回口頭弁論が２０日、仙台高裁（上田哲裁判長）で開かれました。裁判官が交代したため、これまでの主張を陳述しました。

　原告側は、２００２年の地震調査研究推進本部がまとめた「長期評価」によって福島原発を襲う大津波を予見できたこと、「長期評価」は信頼性があり、国は国民の健康と命を守り原発事故を防ぐため、防潮堤の設置だけでなく「原子力建屋の水密化」などが可能で結果回避ができたと主張しました。

　国には原発事故を回避させる権限があったことを指摘。憲法で保障された基本的人権が原発事故で侵害されていることなどについて陳述しました。

　中島団長は国や東電が「十分放射線量が下がったのに不安と感じるのは非科学の立場」と主張していることに反論。「現実に放射能に追われているという強い恐怖体験をし、その後に続く長い営業損害、ふるさと崩壊、被ばくを心配する心労など人の数だけ苦しみがあることに共感を寄せようとせず反省もせず、人の苦しみを冷たく切り捨てること」だと厳しく批判しました。さらに「被害者の苦しみを救い、このような事故や被害を決して繰り返さぬために、正義ある厳正な判断を心からお願いします」と裁判長に訴えました。

2019年6月19日（水）

福島に生きる　福島原発避難者訴訟原告　大塚智さん（８０）、自宅取り壊し　足震えた

　福島原発避難者訴訟（早川篤雄原告団長）原告の大塚智さん（８０）は、福島県浪江町から郡山市に避難しています。

無我夢中の８年

　「無我夢中の８年間だった」と振り返ります。浪江町に住み、大熊町で不動産会社とパチンコ店を経営してきました。今年３月中ごろと４月の２度、故郷の浪江を訪れました。「こんなになるのかとビックリ」し、「ショックでした」といいます。

　浪江町の一部は避難指示解除になりました。「浪江町に四十数年住んできたものの、戻ることは断念しました」。人通りもなく、工事用の車ばかりでした。買い物は、南相馬市まで行かなければなりません。

　家族６人で住んでいた自宅。今年３月末、母屋と長男の別棟住宅を同時に解体、自慢の庭も池も埋めました。放射線量は１時間当たり０・６マイクロシーベルトくらいありました。

　「いよいよ自宅の取り壊しの日時を告げられたときは、覚悟はしていたものの、死刑囚が死刑台に乗せられたかのような心境で、足が震えた。住まいは歴史です。それを失う。これ以上悲しいことはない」と話します。

　「アユ釣り、海釣り、山菜取りができるようになったら帰る」つもりでいます。「自然とつながることができてこそ、私たちの浪江町だ」と思っています。

　放射線量が高く、大熊町で経営していたパチンコ店は諦めて、敷地は除染廃棄物の中間貯蔵施設のために国に提供することにしました。

　妻の実家は、浪江町大堀の相馬焼の窯元です。原発事故で相馬焼の再開はできなくなりました。ことし４月９日現在で１時間当たり３・０２マイクロシーベルトもあり、大堀に戻ることを諦めました。

　各地を転々とした後に、２０１５年の春。当時の避難先だった新潟県柏崎市に家を購入しました。しかしその後、長男が郡山市で仕事をすることになり、妻が病弱なこともあって一緒に移住することにしました。

　１８年４月、不動産業を再開するために、郡山市に事務所を作りました。しかし、人のつながりが薄く、事業は軌道にはのっていません。「あー、これが人の分断なんだなあ」とつくづく思いました。

　長男は、「親には申し訳ないが、浪江町で子どもを育てていく自信が持てない。他の場所で新しい生活をする」といっています。

手を取り合って

　東京電力の原発事故は全ての財産と、夢、希望を奪いました。大塚さんは「この悔しさや悲しみをそのまま背負っては終わりにしたくありません。家族、友人と手を取り合って、残りの人生、老骨にむち打って頑張るつもりです」と語りました。

2019年6月16日（日）

　原発輸出のため日立の社員がリトアニア現地大使館員に天上がり

　白石和子リトアニア大使は原発輸出の先頭にたってきた。孫崎氏は一企業の原発建設について、大使がここまではっきり推進姿勢を表明していたとは、と驚く。

　凍結したイギリスの原発についても、経産省の貿易保険の担当部署に日立の社員が天上がり。ポーランドの原発輸出についても、文科省研究開発局原子力課が中心になって新型原発「高圧ガス炉」を売り込んだ。日立の社員3人が非常勤で天上がりしている。文科省はその開発費用を補助している。内閣府原子力政策担当室にも日立ＧＥの原発技術者の天上がりがいる。非常勤でも国家公務員法で脾腫義務を負う。

　その一方で天下りも受け入れている。資源エネルギー元長官の望月社外取締役もその一人。2人の職員も天下りしている。日立へ出向しているのが文科省増子官房審議官。このズブズブの関係が安倍政権の正体だ。古賀茂明氏は利害関係者と官僚が同じ職場で働くのは、それこそ大スキャンダルという。民間専門家の知恵が必要なら、審議会やヒヤリングなど、いくらでも方法があるはずだという。

2019年6月15日（土）

再エネ法案共同提出、原発ゼロへ５野党・会派

　立憲民主党、国民民主党、日本共産党、社会保障を立て直す国民会議、社民党の５野党・会派は１４日、再生可能エネルギー等の推進関連法案を衆院に共同提出しました。

　地域の創意工夫による地産地消のエネルギーを推進する分散型エネルギー利用促進法案など４法案は、野党が昨年共同提出した「原発ゼロ基本法案」の実施法として位置付けられています。

　日本共産党の笠井亮政策委員長は提出後の会見で、共同提出者の一人として政府のように原発を非化石電源として推進することは一切ないことを確認・共有できたとし、「５野党・会派が３２の参院１人区すべてで一本化し調印した共通政策を受けて、そろって法案を出すことができたことはうれしい」と強調。「脱炭素社会は再生可能エネルギーで実現しようというのが世界の流れだ。実現のために力を合わせて頑張りたい」と述べました。

2019年6月13日（木）

原発テロ対策施設未完なら期限前に停止命令へ、規制委

　原子力規制委員会は１２日、原発への意図的な航空機衝突などのテロ対策のための施設、特定重大事故等対処施設（特重施設）が期限以内に完成しない場合、期限満了時に炉内が約１００度以下となる冷温停止状態とするため、期限前に使用停止を命令する方針を決定しました。

　具体的には、期限満了の約６週間前までに特重施設が完成していない場合、規制委は、停止を命じることを前提に事業者に弁明の機会を与えることを決定。さらに１週間前までに完成していない場合、弁明書を踏まえて、停止命令を出すことを決定します。原子力規制庁は、手順を踏んで安定的に停止するために必要な期間を見込んだと説明しています。

　特重施設の猶予期間は、当初は新規制基準施行から５年と定められていましたが、審査の長期化などを理由に、原発本体の具体的な設計などを定めた工事計画認可から５年に延長されています。しかし、電力会社は今年４月、これまで工事計画が認可された原発で期限が超過する見通しを示していました。規制委は、再度の期限延長はしないことにし、期限内に特重施設が完成しなかった場合の手続きを検討していました。最初に期限を迎える九州電力川内原発の場合、特重施設が完成していなければ来年３月１８日午前０時には冷温停止にすることが求められます。

2019年6月8日（土）

原発ゼロ法案審議を　笠井氏ら発言、野党と市民　国会内で集会

　全原発の速やかな停止や再生可能エネルギー・省エネの推進を掲げた野党共同提出の「原発ゼロ基本法案」の国会審議を強く求める決起集会が７日、国会内で開かれました。法案提出会派や「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟」（原自連）、原子力市民委員会などの共催。

　同法案は昨年３月に立憲民主党、日本共産党、社民党、自由党（当時）が衆院に提出しましたが、経済産業委員会へ付託後もたなざらしのまま、１年以上も審議されていません。

　立民の山崎誠衆院議員は「自民、公明が審議に応じず逃げ回っている」と批判しました。

　日本共産党の笠井亮、藤野保史両衆院議員と岩渕友参院議員があいさつ。笠井氏は、東京電力福島第１原発事故から８年を経て、どの世論調査でも再稼働反対、原発ゼロが揺るがぬ多数派だとした上で、「賛否は別にして、議論すべきだ」と強調しました。さらに、市民連合と野党の共通政策で、原発事故の検証や地元合意などのないままの再稼働を認めず、「原発ゼロ」をめざすことで一致したと紹介。再エネより原発のコストが高いと認める政府資料が出されたことも挙げ、「審議入りをめざして頑張る」と表明しました。

　社民党の福島瑞穂参院議員は「政治の意思決定で脱原発を」、国民民主党の日吉雄太衆院議員は「早期審議を強く訴える」と発言。

　原自連の木村結事務局次長は、審議入りに向けた各地域の取り組みを紹介しました。

2019年6月1日（土）

原発稼働し太陽光発電は停止、田村貴昭氏「意欲そぐな」

　日本共産党の田村貴昭議員は３１日の衆院環境委員会で、九州電力が原発再稼働を進めながら、太陽光発電などの再生可能エネルギー事業者に発電の一時停止を求める「出力制御」を行っていることを批判し、「太陽光発電の接続検討申し込みや接続契約申し込みが減少してきたのは、出力制御が背景にあるのではないか」と追及しました。

　九州電力は、需給バランスが崩れ大規模停電（ブラックアウト）を起こしかねないとして、太陽光発電などの停止要請を昨年秋から行い、今年４月からは３０回（日数）とほぼ２日に１回の割合で出力制御を行っています。

　田村氏は「出力制御が常態化している」と指摘。昨年１１月と比較すると、太陽光発電の接続検討申し込みが２６５万キロワットから１２３万キロワットに下がり、接続契約申し込みも３００万キロワットから２３３万キロワットに下がっているとして「事業者が売電できない状況が続き、再エネ普及の意欲をそいでいる」とただしました。

　資源エネルギー庁の松山泰浩省エネ・新エネ部長は「（太陽光）発電への投資がシュリンク（収縮）していかないよう取り組みを進める」と述べるにとどまりました。

　田村氏は、九電が川内原発、玄海原発の合計２９６万キロワットを動かしながら、太陽光発電などの停止要請を行うことを厳しく批判。「問題を解決するためには原発を止めなければいけない」として、「省エネ・再エネの拡大で、原発ゼロの日本を目指すべきだ」と主張しました。

2019年5月26日

再稼働反対の意見噴出、東海第２原発めぐり説明会

　日本原子力発電が再稼働をめざす東海第２原発（茨城県東海村）をめぐり２４日、日本原電主催の住民説明会が水戸市で開催されました。全２０回の説明会は今年４月から始まり、同市で１１回目。

　日本原電の担当者が、同原発の「安全性向上対策」として、設備や現場・教育体制、進行中の工事概要などを説明しました。

　質疑応答では、「福島原発事故は収束のめどが立っていない。再稼働は絶対反対だ」「広域避難計画の策定も不可能。不安を感じる」など、再稼働に反対する意見が噴出しました。

　日本原電側は「運転延長しても安全性は確保できる」との説明に終始。設置が義務付けられるテロ対策施設「特定重大事故等対処施設」（特重施設）をめぐり、「設置が間に合わなければどうするのか」との質問に対しては、他の電力会社の状況把握に努めており「見通しが立っていない」との回答にとどまりました。

　参加した水戸市の７０代女性は「どう説明されても納得できない。老朽原発は動かさずに廃炉にしてほしい」と話していました。

2019年5月23日（木）

東海第２資料公開を、笠井氏“不安計り知れぬ”

　日本共産党の笠井亮衆院議員は１７日の経済産業委員会で、日本原電・東海第２原発の再稼働をめぐって、東日本大震災時に被災した「海水ポンプ」の新規制基準への適合状況について取り上げました。

　笠井氏は、東海第２原発は震災時に原子炉の冷温停止まで３日半かかった事実をあげ、「被災原発の再稼働に住民の不安は計り知れない」と指摘。原子力規制庁が事業者の「商業秘密」を盾に被災設備の交換・増強にかかわる資料の公表を拒んでいる問題をただしました。更田豊志原子力規制委員長は「資料のマスキングは事業者にゆだねられている」「膨大な資料全てを規制庁が精査することは不可能」と強弁しました。

　笠井氏は、被災した海水ポンプエリアの地図や津波の浸水状況を克明に示した原子力安全・保安院の資料（１１年９月）をかざし、「秘密でも何でもない」と告発。原子力「自主・民主・公開」の原則に立ち、資料を開示して説明責任を果たすよう追及しました。

　「再稼働は規制委員会が判断」と責任逃れをはかる世耕弘成経産相に、笠井氏は、原発被災の教訓をどう生かしたか、住民の納得もないまま再稼働すべきではないと迫りました。

2019年5月22日（水）

廃炉作業に外国人“待った”、厚労省　東電に「慎重な検討」要請、仁比氏、かねて要求

　根本匠厚生労働相は２１日、閣議後の記者会見で、東京電力が福島第１原発の廃炉作業に「特定技能」の外国人労働者を受け入れようとしていることについて、「極めて慎重な検討を行う必要がある」と述べました。東電や経済産業省が強引にすすめてきた廃炉作業への外国人受け入れに、“待った”をかけた形です。この問題では、日本共産党の仁比聡平参院議員が、東電に受け入れ撤回するよう政府に迫っていました。

　厚労省は同日、東電に検討結果の報告を求める通達を出しました。通達は「慎重に検討の上、厚生労働省に検討結果を報告する」よう指示。東電、元請け事業者、特定技能外国人を受け入れる事業者が、労働災害防止のため、安全衛生管理教育や健康管理体制を確立するよう求めています。

　厚労省は３月下旬に都道府県労働局長に通達で、外国人労働者の母国語を用いた教材での教育や、母国語で注意喚起を表示することなどを要請。４月下旬には、同原発の所長にこの内容を伝えました。

　特定技能は、外国人労働者の受け入れ拡大に向けて、４月に導入された新しい在留資格。外国人労働者が従事できる職は介護や建設など１４業種です。

　東電は、主に「建設」が廃炉の関連作業に該当すると説明。廃炉現場は、高い放射線量下での危険な作業が多く、日本語能力の不足などで意思疎通ができなければ、事故に直結する恐れがあります。

　仁比氏は、４月２３日の参院法務委員会で、放射能汚染物質の除去や原発構内の建物解体の作業には、特定技能外国人が従事できないことを指摘。「東電が誤った認識で受け入れ可能かのように周知していることは重大だ。国は東電に謝罪・撤回と、協力会社への受け入れができない旨の周知徹底をさせるべきだ」と求めていました。

2019年5月22日（水）

廃炉作業　国交省が抜け道、仁比氏追及　外国人の従事可能に

　東京電力福島第１原発事故の収束・除染作業に「特定技能」の外国人を就かせることの可否について、国土交通省は２１日の参院法務委員会で、主な業務に「関連して付随的に行うもの」なら可能だとの認識を示しました。日本共産党の仁比聡平議員への答弁。

　特定技能の対象業種・職種に当てはまらないとして受け入れに否定的だった見解（４月２３日の同委員会、仁比氏への答弁）から一転して、制度の“抜け道”を示した形です。

　仁比氏は、超党派議連「原発ゼロの会」の会合（５月１６日）で同省が「主たる業務では受け入れられないが、関連業務であれば差し支えない」と述べたと指摘。運用要領ガイドラインでも、「除染・除雪等の業務」は、同じ企業で同じ業務に就く日本人労働者が従事していれば「特定技能外国人に同程度の範囲内で従事させることは差し支えない」としているとして、見解をただしました。

　同省の北村知久審議官は「関連して付随的に行うものについては、できる」と述べました。

　仁比氏は、除染や原発構内での作業に特化した日本語能力の審査基準があるのかと質問。制度を所管する法務省、東電を擁護する経済産業省、国交省は基準が無いことを認めました。

　仁比氏は「特定技能制度は、対象１４業種の所管省庁が必要な能力を試験等で確認する仕組みだ。確認の基準が無い以上審査のしようがなく、受け入れはできない」と強調。同制度の創設を議論した昨年の臨時国会以来、説明もなく、基準もないまま、なし崩しに容認しようとする政府を批判し、東電に方針を撤回させるよう強く求めました。

2019年5月21日

福島原発避難者訴訟　避難解除も将来描けず、原告４人訴え　６月１３日現地検証

　福島県の沿岸部の双葉町、富岡町、楢葉町、浪江町などの住民が東京電力に損害賠償を求めた福島原発避難者訴訟（早川篤雄原告団長）の控訴審第４回口頭弁論が２０日、仙台高裁（小林久起裁判長）で開かれました。小林裁判長は６月１３日、現地での進行協議（検証）を行うことを明らかにしました。

　弁論では大塚智さん（８１）、小川貴永さん（４８）、畑中大子さん（６９）、白土由紀江さん（５０）の原告４人に対する本人尋問を行いました。

　浪江町で不動産業を営んできた大塚さんは、「今年３月中旬と４月に自宅にいきました。人通りはなく、放射能の除染のフレコンバッグだけが目立ちます。住宅は私の歴史です。取り壊すことになりこれ以上の悲しいことはない」と陳述しました。

　双葉町で養蜂所を営んできた小川さんは「帰還することは難しいです。今後どうするのか家族でも決まっていません。農業の再生は生きているうちには無理だと思うがトライはしていきたい」と述べました。

　畑中さんは元広野町の日本共産党町議です。「全町避難でコミュニティーが壊れ、避難指示解除で、高齢者は戻るが、若い人が戻らない。希望が無く将来を描くことができないでいる」と訴えました。

　白土さんは「東電の原子力モニターを１年間やったことがあります。弁当と日当５千円をもらって青森県の六ケ所村に見学にいきました。安全と思っていました。３月１４日の爆発で信じていたことが全て信じられなくなりました」と述べました。

2019年5月17日（金）

“原発ムラ”献金急増、安倍政権下　再稼働・輸出推進と符合、辰巳議員が追及

　日本共産党の辰巳孝太郎議員は１６日、参院経済産業委員会で、第２次安倍政権発足以降、原子力関連企業からの政治献金が急増している実態を示し、原発再稼働・原発輸出をすすめる政府の姿勢を批判しました。

　辰巳氏は、原子力産業協会加盟企業から自民党の政治資金団体・国民政治協会への献金が２０１２年１２月の第２次安倍政権発足以降、倍以上に急増したと指摘。「原発輸出を担う大商社は約４倍から６倍、原子炉メーカーは２倍から３倍、経団連会長企業の日立製作所は２倍、経営破綻した東芝も２倍、素材メーカーは２倍、大手ゼネコンは２倍以上になった」と内訳（グラフ）を示し、「原発利益共同体と自民党が一緒になって原発を推進し、起こしたのが福島原発事故だ。その反省もなく、多額の献金を受け取って再稼働・原発輸出をすすめるなどもってのほかだ」と批判しました。

　また、政府が原発推進の理由とする「コストが低い」との主張は成り立たないと批判。政府の発電コストの試算で「福島事故対応」を１２・２兆円としているが、実際には２１・５兆円（１６年末）になっており、民間研究機関の「日本経済研究センター」は「８０兆円を上回る」恐れがあると試算しているとして「（政府の）試算が甘すぎる」と追及しました。答弁した世耕弘成経産相は「合理的な算定をした」と開き直りました。

2019年5月16日（木）

再稼働ノー　超党派３０氏、茨城・東海第２　反対議連が総会

　超党派でつくる「東海第２原発の再稼働に反対する茨城県自治体議員連盟」（代表＝阿部功志東海村議・無所属）は１４日、茨城県東海村で第６回総会を開き、超党派の県内地方議員３０人超が参加しました。日本共産党からは江尻加那県議をはじめ、同議連に参加する各自治体の議員が出席しました。

　阿部代表は「議連は超党派の集まり。幅広く党派を超えて、東海第２原発を再稼働させないという目標に向かって進んでいきたい」とあいさつしました。

　江尻県議は、県内３４自治体が再稼働に反対する意思を示していることに触れ「茨城県総ぐるみで、東海第２原発の再稼働をやめるべきだという声を上げていきたい」と決意を述べました。

　総会では、▽同原発の再稼働反対や避難計画策定をめぐり県知事や首長へ申し入れ▽学習会や意見交換会の開催▽日本原電との意見交換会の追求―などを今年度の活動方針として決定。県議会と県内４４市町村議会に会員を増やす取り組みを進めるとしています。

2019年5月13日（月）

主張　原発のコスト、「安価」の根拠は崩れている

　「安全対策費」など費用の高騰で、世界では原発の見直しがすすむ中、安倍政権の原発固執姿勢があらためて問われています。当初の計画よりも建設費用が１・５倍化して英国への原発輸出がとん挫したように、原発が経営として成り立たないことは、隠しようがありません。政府が原発推進のよりどころにしてきた「原発の発電コストが安い」という主張も、再生可能エネルギーの普及と低コスト化の世界的な広がりによって論拠を失っています。

「再エネコストは低減」

　太陽光や風力などの再生可能エネルギーのコストが下がり、原発は逆にコスト高になっているのが世界の大きな流れです。

　国際的な投資銀行が昨年１１月、電源別に新設事業の発電コスト（米セント／１キロワット時当たり）を発表しました。それによると、２０１０年に９・６セントだった原発は、１８年に１５・１セントと１・５倍以上に上昇しました。一方、太陽光は２４・8セントから、４・３セントと２割以下に、陸上風力は１２・４セントから４・２セントと４割以下に低下しました。発電コストの低下が、さらなる導入・普及につながる好循環を生じさせているという指摘もあります。

　今年３月、資源エネルギー庁が政府の会議に出した資料では「世界では再エネコストが大きく低減。太陽光発電・陸上風力発電ともに、１キロワット時当たり１０円未満での事業実施が可能」と明記しています（「再生可能エネルギーの発電コスト等について」）。これまで政府は、原子力発電のコストは「１キロワット時当たり１０・１円」と算定し、再生可能エネルギーなどよりも原発の方が安いと主張してきました。それが通用しなくなったことを自ら認めざるをえなくなった形です。

　さらに経済産業省内で、原発で発電する電力会社に対する補助・支援制度の創設も念頭に議論していたことが明らかになりました。この仕組みの下では、発電事業者は原発の電気をより高い価格で買ってもらえるために収入が増えますが、消費者の電気料金に上乗せされる危険があります。再生エネ普及が進めば、原発の価格競争力がなくなる事態を想定した動きといわれています。

　東京電力福島第１原発事故から８年がすぎ、原発にかかる費用がふくらみ続けています。

　再稼働させるための既存原発の「安全対策費」は高騰し、１８年度に電力１１社が出した費用見通しは４兆６０００億円にもなります。５年前の見通しと比べて２・５倍です。福島第１原発の事故処理のための費用は、すでに１０兆円を超えて、この先さらにふくれ上がることは避けられません。

　また将来必要となる原子力施設の廃止の費用は、事業者の見積もりで、福島第１原発４基の廃炉費用をのぞいても、累計で約６兆７０００億円になります。まさに天井知らず、です。コストの面でも重くのしかかる原発と決別することがいよいよ急がれます。

国民の審判によって

　日本共産党など野党４党が国会に共同提出した原発ゼロ基本法案の実現を急ぐとともに、産業としても行き詰まる原発からの脱却こそ必要です。原発ゼロの日本、再生エネ普及への大転換をはかるため、7月の参院選で「原発さよなら」の審判を示すことが重要です。

2019年5月13日(月)

福島第１原発処理水、長期保管も選択肢　政府、処分法検討

　事故を起こした東京電力福島第1原発でたまり続ける汚染を浄化した処理水の処分方法について、政府は、タンクでの長期保管を新たに検討する。これまで「海洋放出」など五つの処分案を検討してきたが、国民の間には外部への放出を懸念する声が強く、実現性を議論する必要があると判断した。経済産業省の有識者小委員会が来月にも、長期保管を含む六つの方法から絞り込む議論を始める。　政府関係者への取材で判明した。処分方法は有識者小委の検討を踏まえ、最終的には政府として決定する方針だ。

　ただし処分方法については有識者の間でも意見が分かれる。また政府内には、2020年の東京五輪・パラリンピックを前に処理水の行方に注目が集まり、風評被害が顕在化することへの懸念もある。このため、政府がどの案を選択するか現時点では見通せない。

　事故で発生した汚染水に含まれる放射性物質のうち、放射性トリチウムを取り除くことは技術的に難しい。処理水の処分では風評被害も懸念され、小委で16年から具体的な方法を検討してきた。

　政府関係者によると昨年の公聴会で長期保管を望む意見が多数寄せられ、「タンクでの長期保管」を選択肢に加えることになった。

　国の計画では、処理水の処分を含む廃炉完了は11年の事故から40年後の51年で、長期保管案では保管できる期間や量、放射線量の低減効果を議論する。一方、タンクは20年までしか増設予定がなく、容量の限界に近づけば汚染度の低い処理水から、少量ずつの処分も検討するとみられる。

　経産省幹部は「タンク容量にも限度がある」と有識者小委の議論を加速させたい考えだが、政府内からは「官邸内部ですら処分方法の賛否が分かれる問題だ」との声も上がっている。

　処理水処分を巡っては昨年、ストロンチウム90など浄化装置で除去可能な一部の放射性物質が国の排水基準値を上回って残留していることが発覚。「議論の前提が崩れた」と国民から批判が相次ぎ、小委の議論が長期化していた。

2019年5月13日（月）東京朝刊

福島第１原発　処理水、迫る限界　タンク容量あと５年

　事故を起こした東京電力福島第１原発で課題となっている汚染水浄化後の処理水の処分方法について、国の有識者小委員会が長期保管を新たに検討する見通しとなった。敷地内タンクの処理水は１００万トンを超えたが、溶け落ちた燃料（燃料デブリ）が取り出されない限り、年間約５万～８万トンの汚染水発生が続く。タンクの容量が限界に近づく中、処理水処分を巡る議論の行方は見通せないままだ。

2019年5月9日（木）毎日新聞

米スリーマイル原発閉鎖へ　79年炉心溶融、残った1号機廃炉

　米電力大手エクセロンは8日、1979年にメルトダウン（炉心溶融）事故を起こしたスリーマイル島原発2号機の隣で運営していた1号機を、予定通り9月末までに閉鎖すると発表した。

　採算の悪化から2年前に閉鎖方針を発表。その後、地元の東部ペンシルベニア州議会が支援策を検討したがまとまる見通しが立たなかった。今後は廃炉に向けた作業が進む。

　発表によると、10月以降も運転を続けるには6月1日までに新たに核燃料を購入する必要がある。州議会には、地球温暖化対策になるとして補助金を出す法案が提出されているが、同社は成立する見込みがないと判断した。

2019年5月8日（水）

太陽光発電が需要の８８％に

四国電力は、６日までの１０連休の期間中、四国における太陽光発電の最大出力が電力需要の８８％に達したと発表しました。

四国電力は、１０連休の期間中、電力の供給が需要を上回って大規模な停電が起きるのを防ぐため、太陽光発電を一時停止させる出力制御を実施する可能性があるとしていました。

四国電力は、１０連休中の電力需要に占める太陽光発電による電力供給の比率を発表し、それによりますと、今月５日の正午からの１時間、太陽光発電による最大出力がこの時間帯の電力需要の８８％にあたる１８７万キロワットに達したということです。

このため、四国電力は、本州と四国を結ぶ２本の連系線を活用して本州に１３１万キロワットの電力を送るとともに、火力発電による電力供給を抑えたり、余った電力で水をくみあげてその後、放水して発電する揚水発電所を稼働させたりして、需要と供給のバランスを維持したということです。

四国では太陽光発電の発電能力が毎月２万キロワットずつ増えているということで、四国電力は、ことし秋ごろには台風による大雨で揚水発電所の活用が難しくなるなどして、出力制御を行う可能性があるとしています。

ヨウ素剤服用、若年者ら優先＝原発防災指針の改正案－規制委

　原子力規制委員会は８日、原発事故初期に放射性ヨウ素による被ばくを防ぐ「安定ヨウ素剤」の服用について、原子力災害対策指針（防災指針）と解説書の改正案を了承した。若年者らが優先的に服用すべきだとすることなどが柱で、一般からの意見募集を経て、６月にも正式決定する。  
　放射性ヨウ素が体内に取り込まれると、若い人ほど甲状腺がんなどの発症リスクが高まるが、ヨウ素剤の服用で影響を低減することができる。  
　防災指針では、乳幼児を含む未成年者や妊婦、授乳婦を「服用を優先すべき対象者」と明記。適切なタイミングで服用できるよう、副作用よりも内部被ばくのリスクの方が大きいことを、自治体が住民に周知することなどを求めた。 https://www.jiji.com/news2/kiji_photos/square/dummy/soc1-2.jpg

2019年5月3日（金）

原子力空母　放射性廃棄物を搬出、米軍横須賀基地　市民らが抗議

　神奈川県横須賀市の米海軍横須賀基地で２日、定期整備中の原子力空母ロナルド・レーガン（ＲＲ、原子炉２基）からコンテナに入った低レベル放射性廃棄物が搬出されました。

　コンテナは、クレーンでつるされ、ＲＲから輸送船コースタル・ベンチャーに移し替えられました。作業は午前８時５０分から始まり、同１０時５５分までに４個が搬出されました。

　放射性廃棄物の搬出は、▽日本の国内と領海内で原子力艦船は修理しない▽放射能に汚染された物質は原子力艦船から搬出しない―とした日米間合意（エードメモワール）に反するものです。

　市民らは、陸上、海上から抗議。海上では、「Ｎｏ　ＣＶＮ（原子力空母はいらない）」と訴えました。　原子力空母の定期整備に伴う放射性廃棄物の搬出は、２００９年から毎年行われ、今回で１１回目です。

　作業の中止を求めていた「原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会」は、搬出を受け「横須賀市民の安全や不安を無視したもの」などとする抗議のコメントを発表しました。海上での抗議行動には、日本共産党の大村洋子市議と神奈川ネットの小室卓重市議が参加しました。

2019年4月30日（火）

原発推進の政府長期戦略案　温暖化対策　パブコメ出そう、来月１６日まで　環境団体など呼びかけ

　政府が地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」に基づいて国連に提出する政府の長期戦略案を発表し、５月１６日まで意見公募（パブリックコメント）を行っています。環境団体などは意見を出そうと呼びかけています。

　政府案は、地球温暖化への緊急性に欠き、原発を「安定的に進めていく」と原発を推進し、二酸化炭素の排出量が多い石炭火力は温存する内容で、２３日に公表。意見募集を経た後、６月に大阪市で開かれる２０カ国・地域（Ｇ２０）首脳会議までに正式決定します。パブコメ期間が短く、国民軽視だと批判されています。

　ＮＰＯ法人の気候ネットワークや地球環境市民会議、脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会（ｅシフト）などは、脱原発と温暖化防止を両立し、持続可能な社会を実現するために、意見を出そうと呼びかけています。

　また、各団体は声明などで政府案を批判。国際環境ＮＧＯのＦоＥジャパンは声明で、温室効果ガスの大規模排出国の一つであり先進国としての気候変動の歴史的責任から、野心的かつ具体的な長期戦略を提出する必要があるのに、それに逆行し不十分だと指摘しています。

　自然エネルギー財団は「脱炭素社会へのエネルギー戦略の提案」第２版で、最も力を入れなければならないエネルギー効率化と自然エネルギーの拡大が後景に退くなど「気候変動対策の強化が求められている現在の局面にそぐわない」と強調。ＷＷＦジャパンも「非連続的イノベーションに大きく依存しており、直近でできることを軽視している」と指摘しています。意見提出の方法は２６日付に既報。

2019年4月27日（土）

経団連を叱る　原自連など３団体、未来ない原発　固執は国危うくする

　原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟（原自連：顧問＝小泉純一郎、細川護熙両元首相）はじめ３団体は２６日、日本経済団体連合会（経団連）が８日に発表した原発推進のエネルギー政策に関する提言を批判する見解を発表し、東京都内で共同記者会見しました。

**エネルギー提言　共同会見で批判**

　会見したのは原自連と原子力市民委員会、環境エネルギー政策研究所（ＩＳＥＰ）。

　経団連が発表した提言「日本を支える電力システムを再構築する」は、原発再稼働の取り組み強化や原発の新・増設、最長６０年を超えての運転期間延長などを求める原発回帰の内容。

　原自連は、経団連の中西宏明会長が今年１月に、エネルギー政策に関して「一般公開の討論をすべきだと思う」との発言を受け、経団連に意見交換や公開討論の開催を申し込みました。しかし、経団連は意見交換に応じないまま、提言を発表しました。

　原自連は、提言に対し「未来のない原発に固執するのでは国を危うくする」と指摘。原自連の吉原毅会長（城南信用金庫顧問）は、「（原発は）日本経済全体に対して多大な損害を与える。採算が見えず、あまりにも無謀な、リスクが高い原発に、そこまで突っ込むのか。この提言書について公開討論会を何度でも提案します」と語りました。

　ＩＳＥＰの飯田哲也所長は、政府が昨年まとめたエネルギー基本計画を踏襲したものと指摘し、提言は「矛盾と間違いだらけだ」と批判しました。

　原子力市民委員会の菅波完さんは「福島事故の責任が忘れ去られている。教訓を学んでいないことが最大の問題」と強調しました。

2019年4月24日（水）

原発、テロ対策遅れ停止命令へ 「川内」20年3月期限

原子力規制委員会は24日の定例会合で、原子力発電所に設置が義務付けられているテロ対策施設が期限内に完成しない場合、原則として原発の運転停止を命じることを決めた。[九州電力](javascript:void(0))川内原子力発電所1号機（鹿児島県）はテロ対策施設の設置期限の2020年3月まで1年を切り、九電は建設が間に合わないと説明していた。川内1号機は停止される可能性がある。

テロ対策施設は「特定重大事故等対処施設」と呼ばれ、2011年の東京電力福島第1原発事故後にできた新規制基準で設置が義務付けられた。原子炉から離れた場所に建て、遠隔制御で原子炉を冷やす設備を備える。原子炉が航空機の衝突などによる攻撃を受けても、電源や冷却機能などを失わないようにする。

九電と[関西電力](javascript:void(0))、[四国電力](javascript:void(0))は17日、テロ対策施設の完成が規制上の期限から1～3年程度遅れるとの見通しを原子力規制委員会に報告していた。

期限に間に合わない原発は「基準不適合」となるが、規制委は24日の定例会合で期限の延長を認めなかった。不適合状態になった原発は原則として運転停止を求める方針を全会一致で決めた。

■九電、工期1年遅れ「対応は検討中」

原子力規制委員会が24日に示した方針を受け、テロ対策施設が期限内に完成しないと停止の可能性がある川内原子力発電所1号機（鹿児島県）を抱える九州電力は「（完成が1年遅れるとしている）工期は（17日に規制委に）説明した通りだ」（広報）との見方を示した。今回の規制委の方針に対しては「どう反応するかは対応を検討中だ」としている。

原発特重施設　未完なら原子炉停止を、弁護団声明　期限内の完成を要求

　新規制基準で原発に設置が義務付けられているテロ対策施設について関西、九州、四国などの電力会社が、原子力規制委員会に完成期限の延長などを求めている問題で、脱原発弁護団全国連絡会は２３日、東京都内で会見し規制委に毅然（きぜん）とした措置を求める声明を発表しました。

　新規制基準は、意図的な航空機落下などのテロ対処のために遠隔で操作する緊急時制御室などの「特定重大事故等対処施設」（特重施設）の設置を義務付けています。設置期限は、当初、経過措置として新規制基準施行から５年の２０１８年７月でした。ただ審査に時間がかかっているとして規制委は、本体施設の工事計画許可から５年に変更しました。

　電力会社側は関西、九州、四国の３社の各原発では、期限を１年～２年半超過するとして、１７日に規制委に期限延長を要望していました。

　声明では、東京電力福島第１原発では、０６年に改訂された耐震指針に適合しているかどうかの確認が終わらぬまま、当初の確認期限を超過しても運転をなし崩し的に認めていたことで事故に至ったと指摘。定められた期限までに特重施設が完成しない場合、「直ちに原子炉の運転を停止」するよう規制委に求めています。

　同会共同代表の河合弘之弁護士は「（規制委が）電力の虜（とりこ）になったような決定を下さないか危惧している」と懸念を表明しました。

2019年4月24日（水）

特定技能外国人　原発廃炉作業は不可、建物の解体は対象外　仁比議員に答弁

　東京電力ホールディングス（ＨＤ）が福島第１原発の廃炉作業などで「特定技能」の外国人労働者を受け入れる方針を示した問題で、放射能汚染物質の除去や原発構内の建物解体の作業には、特定技能外国人が従事できないことが分かりました。２３日の参院法務委員会での、日本共産党の仁比聡平議員の質疑で明らかになりました。

　特定技能制度は、外国人労働者が従事できる職を介護や建設など１４業種とし、業種ごとに細かな職種も規定。東電が主な受け入れ業種とする建設業について、国土交通省の北村知久大臣官房審議官は、「汚染物質の除去は建設分野の１１職種に当てはまらない」と答弁。汚染物質除去後の建物解体作業も「１１職種に解体は含まれていないので対象にならない」と述べました。

　仁比氏は、東電が想定する他の業種についても、所管する各省に質問。自動車整備業は「廃炉や原発構内での作業に従事させることは認められない」、ビルクリーニング業は「原発特有の事情による特殊業務への従事は認められない」、外食業は「原発内部の作業は含まれない」と、各担当者が答弁しました。

　一方、産業機械製造業と電気・電子情報関連産業については、経済産業省が「福島第１原発で（対象職種に）該当する事業活動は承知していない」と述べながら、「申請があれば審査する」と含みをもたせました。

　仁比氏は、「東電が誤った認識で受け入れ可能かのように周知していることは重大だ。国は東電に謝罪・撤回と、協力会社への受け入れができない旨の周知徹底をさせるべきだ」と主張しました。

2019年4月23日（火）

**原発廃炉には技術継承」…？　専門家「全くの嘘」、ほとんどの技術、他業種に**

　日本の原発輸出計画がすべて行き詰まり、国内での原発新増設も見通せない中、政府をはじめ原子力を推進する業界やマスコミは、原子力技術の維持・継承や、人材の育成が課題だなどと声を上げています。安全維持や廃炉を担う人材も不足しかねないという主張もありますが、原発の技術に詳しい専門家は疑問視します。

　昨年、政府がまとめたエネルギー基本計画では廃炉のためにも「高いレベルの原子力技術・人材を維持・発展することが必要」と強調されています。また、今月８日に発表された経団連の“原発回帰”の提言にも「原子力の先行きが不透明ななかでは、技術と人材の維持もままならない」などとして、原発の建て替えや新増設を政策に位置付けるべきだと政府に求めています。

**危機あおる論調**

　「原発のメンテナンスは９０％ぐらい火力発電所と共通します。炉周りの原発特有のことも訓練プログラムなどがすでに使われていて、原発を新増設しないと維持できないような技術ではない」。そう指摘するのは、元米国ゼネラル・エレクトリック社（ＧＥ）技術者の佐藤暁さん。

　原発を建設するための技術とはどんなものなのか―。佐藤さんはプラント屋と土木屋の仕事といいます。その上で、「そもそも発電炉を製造しなくても、原子炉には医療用やアイソトープ製造用などもあるのだから、原子力技術がなくなるわけではありません。それに発電炉が最新であるとか特殊というわけでもない。プラントとしても化学プラントなどもっと複雑なものがあります」と、技術維持の危機をあおる論調を批判します。

　原発建設の実態について、元東芝の格納容器設計者の後藤政志さんはこう話します。「原発を開発しているわけではなく、原子力工学の専門家はそんなにいらない。付属する機械を作るなら機械工学科だし、電気なら電気工学科の方が専門。船舶をやっていた僕が格納容器を設計していたぐらいだから」

　日本の原子力技術について、ＧＥなどから技術を導入した結果、独自性がないという後藤さん。「安全性の問題に関しても、本気で追求する姿勢に欠けている。何が継承だと正直思う」といい「古い産業が廃れて、新しい産業が興るときに、前の産業の技術を残さないといけないと騒ぐのはおかしいでしょ」と批判します。

**被ばく管理こそ**

　廃炉技術を担う人材も不足すると、不安をかき立てる論調もあります。佐藤さんは「全くの嘘（うそ）」と断言します。

　使用済み核燃料を取り出せば、事故を起こさずに廃炉に至った原発に残る放射性物質は、運転中に高エネルギーの中性子が当たってできた核種です。解体と同時に、炉心周りや配管内に残るこれらを環境に出さないことや、作業員の被ばく管理が求められます。

　佐藤さんは「廃炉は原理的にはスクラップ技術。アメリカの実績をみても、請け負っているのはプラントメーカーではない」と語ります。

　後藤さんは「図面がそろっていることが大事。被ばくの管理などがコントロールできればいいので、技術継承などの意味では、議論にならない」といいます。

　政府、東電が決めた工程でも３０～４０年かかるとされている福島第１原発の廃炉作業はどうか。

　原子力規制委員会の更田豊志委員長は会見で、福島第１原発の廃炉技術や廃棄物の処理・処分のための人材は必要としながら、そのような技術を維持するための人材が「（原発の）新設との関連があるとは思わない」と答えています。

　むしろ、日本での原発廃炉で最大の課題となっているのは、廃炉で出てくる廃棄物の持って行き場がないことです。技術の維持・継承などといって、原発を推進するのは、こうした問題をまるで無視した議論でしかありません。

2019年4月19日（金）

電力３社　原発テロ対策間に合わず、基準不適合で停止の可能性

　関西、九州、四国の電力３社は１７日、原発の新規制基準で設置が義務づけられた航空機衝突などのテロ対策施設「特定重大事故対処施設」について、設置期限に間に合わないとの見通しを原子力規制委員会との意見交換会で示し、期限延長などの対応を求めました。

　期限内に完成しなければ法令違反となり、規制委は運転停止などの措置を命じることができます。規制委は今後、定例会合で対応を検討します。

　テロ対処施設は、航空機によるテロ攻撃などで原発の中央制御室が使えなくなった場合に備えて設置が義務づけられました。原子炉建屋から離れた場所に建てられ、遠隔で原子炉を操作する「第２制御室」などが含まれます。

　３社の資料によると、九電川内（鹿児島県）、関電の高浜、美浜、大飯（いずれも福井県）、四国電伊方（愛媛県）の各原発１０基で工事が長期化したため、設置期限を１～２年半超過するといいます。最も早い期限が川内原発１号機で来年３月ですが、約１年遅れる見通しです。１０基のうち再稼働したのは７基。３社は「見通しが甘かった」と述べました。

　規制委の山中伸介委員は「期限を変更する必要はない。期限内に設置が完了しない場合は、基準不適合になる」と述べました。更田豊志委員長も「（期限が）２度、３度延びるようだったら、期限と呼ばない。委員会で方針を議論する」と述べました。

　設置期限は当初、新規制基準施行から５年の猶予期間を設け、２０１８年７月でしたが、再稼働審査の長期化で、設備や機器の詳しい設計内容を示した「工事計画」が認可から５年と変更しました。

2019年4月20日　毎日新聞東京朝刊

福島第１原発事故　除染も外国人容認　「特定技能」政府が方針転換

　４月からの新たな外国人在留資格「特定技能」で来日した労働者について、東京電力福島第１原発事故に伴う除染作業に従事することを政府が容認していた。以前からの外国人技能実習生については昨年、除染への従事を禁止したが、人手不足の緩和を旗印に新制度の導入で事実上、方針転換した。

　新制度を所管する法務省と、除染を受注する建設業界を監督する国土交通省への取材で判明した。

　両省は３月、建設分野で特定技能外国人を受け入れる運用要領をまとめた。要領によると、除染だけでは「建設工事に該当しない」として受け入れ対象外との原則を示しつつ、重機を使った掘削や整地などの工事と共に実施する除染は「従事させることは差し支えない」と明記した。

　環境省によると除染は現在、放射線量が特に高い６町村の帰還困難区域にある「特定復興再生拠点区域」で、道路や水道などのインフラ整備と一体的に進めている。

　除染を巡っては、ベトナム人技能実習生の男性が昨年春、十分な説明を受けずに作業していたことが発覚。法務省などは、一般に海外で行われる業務ではない▽放射線被ばく対策が必要で技能習得の実習に専念できる環境とは言いがたい－－として事実上、実習生の作業禁止を受け入れ団体に通知していた。

　国交省の担当者は今回の方針を「技能実習制度と違い、人手不足を背景とした労働者として扱っている」と説明する。除染を発注する環境省は「実際に外国人労働者が従事するか承知していない」としている。

　技能実習生を支援する「全統一労働組合」（東京）の佐々木史朗書記長は「技能実習という建前が無くなり、低賃金の労働力という本音が露骨に出た。日本人だけで作業員が集まらないなら、国際社会に支援を仰ぐべきだ」と指摘する。

　特定技能外国人を巡っては、廃炉を進める東京電力も作業員として受け入れる方針を明らかにしている。

2019年4月18日（木）

火山灰想定引き上げ、関電３原発　規制委、停止は求めず

　原子力規制委員会は１７日、関西電力の福井県にある美浜、大飯、高浜の３原発での大規模噴火が起きた場合に降る火山灰の最大層厚について従来の想定を引き上げ、対策の必要性についても検討する方針を決めました。規制委は今後、関電にどのような対応を求めるか検討します。しかし、大規模噴火の緊急性はないとして再稼働した大飯、高浜の３、４号機の停止は求めないとしています。

　関西電力は先月末、３原発から約２００キロ離れた大山（鳥取県）の約８万年前の噴火（大山生竹噴火）の規模が、これまでの１０倍近い噴出量の１１立方キロと評価し、３原発敷地での火山灰の最大層厚が、２１・９～１３・５センチになると規制委に報告しました。

　原発に火山灰が降った場合、建屋などへの加重や、火山灰による非常用ディーゼル発電機のフィルター目詰まりなどの影響が懸念されます。

　規制委はこれまでの審査で、関電の１０センチという評価を妥当とし、３原発７基を許可。その後、新たな知見があったとして、関電に大山生竹噴火の規模や３原発での火山灰の層厚を再評価するよう指示しました。

　１７日の会合で規制委は、関電の噴火規模や最大層厚に関する評価は「詳細に確認する必要がある」としながらも、議論の前提になると評価。一方、大山生竹噴火規模の噴火については「考慮することが適切」とし、考慮する必要がないとする関電の主張を退けました。

2019年4月12日（金）

原発回帰狙う原子力業界、低炭素押し出す　信頼回復の議論なし

　９、１０の両日、東京都内で開かれた原子力産業の業界団体、日本原子力産業協会（原産協会）の年次大会。原発輸出をはじめ原発推進路線が行き詰まりを見せている中で、「低炭素電源としての原子力」などを理由に原発回帰をねらいます。

　原産協会の今井敬会長（経団連名誉会長）は所信表明で、「二酸化炭素を排出しない原子力の活用は必要不可欠だ」と述べ、原発を地球温暖化抑制に優れた電源だと強調。再稼働が思惑通り進まない状況に対し、再稼働が１基もないＢＷＲ（沸騰水型原子炉）などの早期再稼働と運転期間延長の議論を求めました。さらに安倍政権のエネルギー基本計画にある２０３０年の原発発電比率の目標を達成するために、「今後１０年程度で３０基程度稼働させる必要がある」「５０年を見据えると早期に新増設・リプレース（建て替え）が進むことを期待する」と述べ、原発に固執する方向を訴えました。

　しかし、世界各国で原発はコストが高く、競争力を失っています。それは報告者の発言にもあらわれました。

　「低炭素電源としての原子力の役割」をテーマにしたパネル討論では、気候変動に関する政府間パネル（ＩＰＣＣ）のテルマ・クルーグ副議長が基調講演。昨年１０月に公表されたＩＰＣＣの特別報告書「１・５度の地球温暖化」で原子力の役割に触れているとしつつ、「原発には障壁とリスクがある」と指摘。世界の発電量における原発の比率が下がってきているとして、原発には重大な技術的リスクがあり、政府の支援なしでは「経済的な魅力はない」と述べました。

　別のパネル討論でも経済協力開発機構原子力機関（ＯＥＣＤ／ＮＥＡ）のアンリ・パイレール原子力技術開発・経済部門副部長が、原発の電源比率が下がっているのは再エネといった代替電源のためだと同様の指摘をしていました。

　欧州の原子力産業界の代弁者という欧州原子力産業協会のイヴ・デバゼイユ事務局長は、世論の支持がなければ、気候変動に関するあらゆる政策に原子力を考慮することなどできないと強調しました。

　同じパネル討論で別の報告者からは「再生可能エネルギーの大量導入時代に適合した原発の役割のあり方の再検討が必要」「高レベル放射性廃棄物の問題が進まない中で、原発の新増設は説得力を持たない」などの意見がありました。

　討論の司会をした山地憲治・地球環境産業技術研究機構理事・研究所長は、原発はリスクが高い投資なので、米国や英国の原発延命策の仕組みがないと原発の新増設は到底できないと述べた上で、原発をめぐって「一番難しいのは社会の信頼。最大の難関でしょう」などと結びました。

　しかし、社会の信頼回復について議論すらありませんでした。

2019年4月11日（木）

主張　経団連「原発提言」、破綻した道にしがみつく異常

　財界団体の日本経済団体連合会（経団連）が「日本を支える電力システムを再構築する」と題する提言を発表しました。原発再稼働への取り組み強化をはじめ、新増設の推進を国に求めるなど“原発依存社会への逆戻りのすすめ”というべき内容です。東京電力福島第１原発事故から８年―。国民多数の原発ノーの声にも、高コストの原発の見直しがすすむ世界の流れにも反して、原発に固執し続ける姿勢は、あまりに異常です。

**身勝手な主張繰り返す**

　エネルギー・電力問題で経団連がまとまった提言を出したのは、２０１７年１１月以来です。「原子力の継続的活用」をあらためて強調し、原発政策の位置づけを高めることを政府に迫っています。

　原発再稼働については「取り組みを一層強化」「着実かつ迅速」な実施が必要としています。

　見過ごせないのは、老朽原発の運転期間の延長を要求していることです。現在の運転期間は法律で４０年間と決められ、例外として最大２０年間の延長を１回に限り認めています。これ自身、安全を置き去りにした危険な規定です。ところが提言は、米国で８０年間まで延長申請した例もあげ、６０年以上に延ばす検討まで求めています。

　また、原発が稼働していない期間は、運転期間の４０～６０年から差し引くべきだとも主張しています。原発には大きな「初期投資」がされているのに、再稼働がずれ込めば、資金回収ができないからだ、というのです。安全より、もうけ優先の身勝手さがあらわです。

　原発の「リプレース（建て替え）・新増設」を重ねて政府に迫ったことは大問題です。安倍晋三内閣が昨年閣議決定した「エネルギー基本計画」でさえ、新増設までは盛り込めませんでした。

　新増設要求などを繰り返し持ち出し、政府に“原子力を活用するメッセージを明確に発信せよ”という経団連の立場は、国民世論に真っ向から逆らうものです。

　提言は、石炭火力などが電源構成の８割を超えていることを挙げ、「脱炭素化」を原発推進の口実にしています。しかし、石炭火力発電の規制に後ろ向きなのは、大企業、経団連です。だいたい財界・安倍政権がすすめる石炭火力の輸出こそが、提言のいう「国際的な批判を強く浴び」る対象になっているではありませんか。

　再生可能エネルギーの普及にとっても、原発推進は重大な妨げとなっています。それは、原発再稼働をすすめた九州電力が太陽光発電などの「出力制御」を繰り返していることからも明らかです。

　安全対策費の増加などでビジネスとしても成り立たなくなった原発に、なお「コストが安い」としがみつくことは経済団体としての姿勢が問われます。

**「国民的議論」いうなら**

　中西宏明経団連会長は昨年暮れから、原発政策で「国民的議論が必要だ」といってきました。ところが、「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟」が公開討論を申し入れると、「感情的な」人たちと議論しても意味がないと拒みました。提言発表の会見でも中西氏は議論を呼びかけたのですから、堂々と公開の議論に応じるべきです。

　日本共産党など野党４党が国会に提出している「原発ゼロ基本法案」の審議をはじめ、幅広い議論を巻き起こすことが不可欠です。

国も原発支援検討か、経団連新提言　笠井氏対応ただす

**衆院経済産業委**

　日本共産党の笠井亮議員は１０日、衆院経済産業委員会で、経団連が８日発表したエネルギー政策の新提言が老朽原発の運転延長や原発事業者への支援措置の創設で原発温存を狙っているとして、政府の対応をただしました。

　新提言は、原発の運転期間から新規制基準適合性審査に伴う運転停止期間を差し引く「カウントストップ」の導入で、現行の最大６０年をさらに延長する検討を求めています。

　笠井氏は、自民党の原子力規制特別委員会が昨年６月の提言で、原子力規制委に原発事業者との「カウントストップ」の技術的議論を求めたと指摘。更田豊志規制委員長も、同委委員と原子力規制庁幹部が昨年８月に電力数社と意見交換したと認めました。

　笠井氏は、原発新増設もうたう新提言が、原発投資には「事業の予見可能性の確保が重要」だと強調していると指摘。経産省総合資源エネルギー調査会原子力小委員会（２０１４年８月２１日）が英国エネルギー・気候変動省幹部を招き、廃炉費用を含む電力の「基準価格」が市場価格を上回った場合の差額を消費者に負担させる「ＣｆＤ制度」について聴取していたことも示し、経産省も原発事業者への支援措置を検討してきたのではないかと追及しました。

　小委員会での議論はあくまで勉強のためだと強弁する世耕弘成経産相に笠井氏は、政府が使用済み燃料再処理や廃炉の費用を電気料金に転嫁できるようにした事実も示し、「今後も支援措置の導入は絶対にないと断言できるか」と迫ると、世耕氏は「現時点で検討している事実はない」と繰り返し、将来の導入は否定しませんでした。

2019年3月27日（水）

原発事故　国断罪６度目、愛媛避難者訴訟　津波予見できた、松山地裁

　東京電力福島第１原発事故で福島県から愛媛県に避難した１０世帯２５人が国と東電に計約１億４千万円の損害賠償を求めた愛媛訴訟の判決が２６日、松山地裁（久保井恵子裁判長）でありました。久保井裁判長は、巨大津波を予見できたし対策を講じることは可能だったとして、国と東電の責任を認め、２３人に計約２７００万円の支払いを命じました。

　判決で久保井裁判長は、２００２年に地震調査研究推進本部が公表した「三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価について」（以下、「長期評価」）の見解を「客観的かつ合理的根拠を有する知見」と評価。見解を踏まえて試算すれば、０２年末の時点で「津波は予見可能であった」としました。

　その上で事故回避に向けて非常用ディーゼル発電機の設置された建屋などの水密化対策を講じることは可能だったとして、国による東電への規制権限の不行使は「著しく合理性を欠く」と判断しました。

　また避難指示区域外からの、いわゆる自主避難者への賠償についても、避難は「社会通念上相当性が認められる」とし、３０万～８０万円の慰謝料を支払うよう命じました。

　松山地裁前では、集まった支援者らが「やった」と歓声をあげるとともに拍手が起きました。

　記者会見で、福島原発事故避難者裁判えひめ弁護団の野垣康之弁護士は「６度、司法の名において、国と東電の加害責任を明確にした。加害責任をめぐる議論に決着がついたものと言える」と評価しました。

　また福島県南相馬市から避難している原告団代表の渡部寛志さん（４０）は、国の責任を認めたことを評価するも「この賠償額では生活再建がはかれるものではないと思う」と述べました。

完全救済早く

　「生業（なりわい）を返せ、地域を返せ！福島原発訴訟原告団」の中島孝団長の話　判決は、国の責任を認めました。２００２年に公表した地震予測の「長期評価」は信頼性があり大津波の予見ができたとしています。さらに、結果回避については水密化対策で可能とし、国の責任を否定した千葉地裁の不当判決の流れを断ち切りました。ただ、賠償水準が被害実態に見合ったものとなっておらず、不十分です。国は一日も早く法的責任を認めて完全救済にのりだすべきです。

２０１９焦点・論点　生かされなかった地震・津波の予測、東京大学名誉教授（地震学）島崎邦彦さん

原発事故は防げた…悔しい　東電には再稼働の資格なし

　東日本大震災当時、政府の地震調査研究推進本部（地震本部）で長期評価部会の部会長を務めていた地震学者の島崎邦彦さん（７３）。いま自ら原発事故裁判の証人に立つなど、東日本大震災前に地震・津波がどう予測され、防災に生かされなかったのかを問い続けています。なぜかを聞きました。

　長期評価部会の部会長として、２００２年に、東日本大震災が起きた福島沖を含む三陸沖北部から房総沖にかけての範囲で、マグニチュード（Ｍ）８クラスの津波地震が３０年で２０％程度の確率で発生すると予測した「長期評価」をまとめました。しかし、長期評価は生かされませんでした。この経験から、東日本を襲った大地震と津波は「想定外どころではない」と指摘しています。

　島崎　３・１１では２種類の津波が同時に発生しました。一つは海溝付近の津波地震による非常に高い津波、もう一つは広い震源による貞観（じょうがん）津波（８６９年）型のもので、海岸から離れた地域まで押し寄せる津波です。前者は０２年７月に公表した「長期評価」で警告した津波でした。後者は「長期評価」の第２版として１１年３月９日に公表予定だったのが、電力会社と地震本部事務局の秘密会合などによって延期され、警告が間に合わなかった津波です。

　震災後の原発事故に関する政府や国会の事故調査委員会により、前者については敷地を超える高さ１５・７メートルの津波が、福島第１原発を襲う恐れがあると０８年に計算していながら、東京電力は何もしなかったことが判明しました。後者の公表延期については、詳細が明らかになりつつあります。救われたはずの命が救われなかった。こんなことは二度と起こらないようにしなければなりません。そのため自分でも調べて民事・刑事裁判で証言しています。

　長期評価の結論を骨抜きにしたり、発表の時期を遅らせたり、津波対策を葬ったり、政府も電力会社も島崎氏らがまとめた結論をおとしめる事態が相次ぎました。なぜなのか、徐々にわかってきました。

　島崎　長期評価が生かされなかったのは福島の原発が困るからです。敷地を超える津波を防ぐために多大な費用を要します。これらは東電の文書などでわかってきました。対策の引き延ばし作戦でした。津波堆積物の調査までして、最終的に対策する必要がないというところまで画策しようとしていました。

　内閣府の中央防災会議（首相が会長）の事務局からは、長期評価には「限界がある」と文章を追加するなどの動きがあったので、私は反対しました。中央防災会議は、どういう地震に備えるかを考える時に非科学的な予測で長期評価を無視しました。長期評価は「国民や防災関係機関などの具体的な対策や行動に結びつく情報」で、原発はそれより一段と厳しいものにしないといけない。原発を動かしたい側からみれば、決まったら逃れようがないと必死だったに違いありません。でも当時、私は相手の正体を知らなかったから、なぜごちゃごちゃいってくるのかわからなかった。国は、自分たちが間違っていたと責任を認めるべきです。ちゃんとしないと同じ間違いを繰り返します。

　１１年の長期評価第２版の公表時期も延期されました。２月に事務局からメールが来て３月には公表しないと（実際の公表は１１月）。３月の地震本部の会合は議題が多いからという理由でしたが、会議になったら議題が多いどころか早めに終わってしまい、違和感を覚えています。その一方で、事務局は３月３日に電力会社側に説明して、長期評価の修正案まで作っていたのです。私が何かしようと思っても、すでに決まっていたことが最近わかってきました。

　島崎さんは刑事裁判の法廷に立って、長期評価に基づいて対策が取られていれば「かなりの命が救われただけでなく、福島原発事故は防げたと思う」と声を詰まらせて証言しました。

　島崎　あの時、津波の情景が目に浮かんでしまったのです。被害を受けた現地を知っているんです。０２年よりは後だったと思いますが、学生を連れて東北地方に被害をもたらした貞観津波の津波堆積物調査を仙台市の海岸地域でやったことがある。海岸付近の平らな土地に家がたくさん建っており、学生に「この辺まで（貞観）津波の堆積物がある。大変なことだね」と。テレビで３・１１の津波の映像を見ると、何が起きたか、身を置くことができるんです。

　救えるはずの命が救われなかったことに対する責任の一端は、地震学者である私にあります。西日本に被害をもたらした宝永地震（１７０７年）の津波の時にも、「亡所」「欠所」といって、集落全体がなくなった。３・１１の前から、なんとかしなくちゃいけないと思っていました。地震学は人命と直接かかわることがあるのです。そういう意味で責任がある。

　１２年から原子力規制委員会の委員長代理を２年間務め、地震・津波分野の審査を担当しました。その体験を踏まえ、原発を推進する勢力の動きに警告を発しています。

　島崎　表面ではきれいごとを言っていますが、原発を推進している人は安全意識が低い。全部とはいいませんが、原発が危険だという意識がない。審査のあらゆるところでといっていい。原発がどこまで耐えるかの審査の申請書類を見ると、あらゆる計算をして１ガル（ガルは、揺れの強さを表す加速度の単位）でも小さくしたいと。あきれました。こすっからい。結局、工事になるべくお金をかけずに審査を通したい。最終的に会社の経費を減らしたいのが彼らの使命であって、安全性なんてどこにもない。

　（裁判で津波に問題意識がないなどと述べている東電旧経営陣に）原発を運転する資格がないと思います。東電は地震学の専門家が集まる国の機関で決めたことを尊重すべきです。自分たちが資金を提供している学会を使って時間延ばしやごまかしをしようとしただけです。

　原発を動かしたい勢力は強大で巧みです。若い人にはそれを伝え、取り込まれないようにしてほしい。３・１１でたくさんの人生が途中で切れた。失われた命を取り戻すことはできません。私ができることは、再びこのような悲劇を繰り返さないようにすることです。そのために少しでも力を出せるところがあれば、何が起きたかをみんなに知ってもらうことが大事だと思っています。そこから始めないといけない。

　（３・１１の教訓は）自然はごまかさないということ。何の駆け引きもしないし、１厘たりともまけてくれない。そういう自然があると学ばなくてはいけません。

　しまざき・くにひこ　１９４６年生まれ。東京大学名誉教授。日本地震学会会長、地震予知連会長などを歴任。

2019年3月26日（火）

原発は破綻のエネルギー源、カトリック正義と平和協議会会長　事故８年で談話

　日本カトリック正義と平和協議会会長の勝谷太治司教はこのほど、東京電力福島第１原発事故から８年がたったことについての談話を発表しました。

　「原発事故の結果が人々を痛めつける状況は、ますます深刻に進行しているようです」とのべ、廃炉のめどもつかず、事故現場は人々を絶えずリスクで脅かし続けるようだと指摘。避難生活を余儀なくさせられている人はいまだ４万人を超え、困窮が広がっているとしています。

　低線量被ばくの被害を危惧する人々や自主避難者などの葛藤にふれ、「被爆リスクは被災者の自己責任ではなく、原発を推進した国と電力会社に責任があるのですから、政府は憲法に記される平和的生存権に基づき、人々が被ばくを避ける権利を保障せねばなりません」と求めています。

　「『国策』として推進されてきた原発は、安全性、廃棄物処理、人々の健康、平和、コスト、倫理などの面から、エネルギー源としてはもはや破綻しているのは明らか」「核兵器と核の『平和利用』は表裏一体」と強調しています。

　今年来日するといわれるフランシスコ教皇は核兵器廃止に前向きだとのべ、核兵器が「力の象徴ではなく、恥の象徴」「必要悪ではなく、絶対悪」との言葉は原発にもいわねばならないと指摘。「いのちを生み出す生態系を破壊する恐怖・威嚇・虚構の力である核エネルギーから『聖霊』のいのちのエネルギーへと転換しましょう」と呼びかけています。

2019年3月24日（日）

経産省　原発補助制度の創設、高コストの原発はゼロに、小池氏が批判

　日本共産党の小池晃書記局長は２３日、神奈川県横須賀市で演説し、経済産業省が国内で原発を動かす電力会社に対する補助制度を創設し、その費用を電力料金に上乗せすることを検討しているとの報道に触れ、「『原発は安い』という政府の説明は破綻した。原発ほど高くつくものはないということだ」と批判し、原発ゼロに進むべきだと主張しました。

　小池氏は、経団連の中西宏明会長（日立製作所会長）が「原発の輸出はもう限界」と語ったとも指摘。「安全性にも疑問符がつき、輸出も国内での再稼働も、コストの面でも成り立たない。ならば、もう原発はやめるしかない」と訴えました。

2019年03月23日（土）

経産省、原発支援のため補助制度創設を検討　「温室効果ガス対策」名目に

発電事業者は原発の電気をより高い価格で買ってもらえるため収入が増えるという。原発支援へ補助制度案　経産省、２０２０年度創設めざす

　経済産業省が、原発で発電する電力会社に対する補助制度の創設を検討していることが分かった。温室効果ガス対策を名目に、原発でつくった電気を買う電力小売事業者に費用を負担させる仕組みを想定しており、実現すれば消費者や企業が払う電気料金に原発を支える費用が上乗せされることになる。２０２０年度末までの創設をめざすが、世論の反発を浴びそうだ。

　経産省の内部資料や複数の関係者によると、省内で検討されている仕組みは、原発については、発電事業者と電力小売事業者との間で取引する際の市場価格に一定の価格を上乗せすることを認めるものだ。原発を温室効果ガスを排出しない「ゼロエミッション電源」と位置づけ、環境への貢献で付加価値をもたらしている、との理屈だ。

　発電事業者は原発の電気をより高い価格で買ってもらえるため収入が増える。これが事実上の補助金になるという想定だ。

　モデルにするのは、米国のニューヨーク州が導入する「ゼロ・エミッション・クレジット（ＺＥＣ）」という制度で、原発の電気について市場価格への上乗せを認める。直近では、原発の発電量１キロワット時あたり約１・９円を価格に上乗せして売ることができる。日本の電力業界関係者は「赤字の原発が黒字になるくらいのインパクトがある」と分析する。

経産省は、太陽光発電などの再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度（ＦＩＴ）を見直す２０年度末にあわせて、原発の補助制度の導入をめざしている。

東海第二原発“放射性物質漏れ”想定し訓練

茨城県の東海第二原発で事故が起きたとの想定のもと、避難訓練が行われた。東海第二原発から３０キロ圏内にある常陸太田市は、２３日、原発で放射性物質が漏れる事故が起きたとの想定で避難訓練を行った。訓練は、去年、市が策定した広域避難計画に基づいて行われ、約３００人が参加、バスに乗って３０キロ離れた場所まで避難した。

原発の周辺には９６万人が住んでいることから、避難の際の渋滞が懸念されていて、参加者からは不安の声も聞かれた。

参加者「道路が混むとかバスで避難とかってなっちゃうと、バスがはたして来てくれるのかどうかっていう不安がありますし」常陸太田市は「避難訓練で、課題を洗い出していきたい」としている。

2019年3月15日

原発事故　国責任否定、千葉地裁　避難者訴訟２件目

　東京電力福島第１原発事故で福島県から千葉県に避難した６世帯１９人が国と東電に計約２億４７００万円の損害賠償を求めた福島原発千葉訴訟第２陣の判決が１４日、千葉地裁でありました。高瀬順久裁判長は国の責任について、東電に津波防護措置を指示しなかったのは「不合理な判断とはいえない」と、国の責任を否定しました。

　東電に対し４世帯９人に約５０９万円の賠償を命じました。千葉１陣訴訟判決が認めた「ふるさと喪失慰謝料」について、「生活基盤が破壊されたとも精神的損害を被らせたともいえない」として認めませんでした。

　全国で約３０ある同様の集団訴訟で９件目の一審判決。国が被告になった７件の裁判で、国の責任を認めなかったのは１７年９月の千葉１陣訴訟判決に続く２件目です。

　高瀬裁判長は、国は遅くとも０６年には原発の敷地高を超える津波の到来を予見できたとしつつ、「津波対策より地震対策を優先させた判断が不合理とはいえない」とし、原告側が主張する防潮堤などの対策では事故は防げなかったとしました。

　原告は、緊急時避難準備区域の１世帯以外は避難指示区域外からの避難者です。判決は、放射線被ばくへの恐怖や不安を感じて避難することは「一定の場合は合理性が認められる」として、個別事情に応じて避難の合理性などを判断したといいます。

原告ら「極めて不当」

　「最悪だ。何を考えているのか！」。法廷には怒りの声があがりました。

　菅野貴浩・２陣原告団長は「言葉が無い」と肩を落とします。「１陣判決よりもひどい。頭の中が真っ白。『ふるさと喪失』についても訴えたが裁判長には響いていなかった」

　福島市内から千葉市内に避難している原告の女性(６３)は「全身の力が抜けてしまいました。最低・最悪の判決です」と悔しさをにじませていました。

　千葉市内の弁護士会館で開かれた報告集会でも怒りの発言が。福島県から駆けつけた「生業（なりわい）を返せ、地域を返せ！」福島原発訴訟原告団の中島孝原告団長は「無責任な裁判長の姿勢です。絶対に認められない」。「元の生活をかえせ・原発被害いわき市民訴訟」原告団の伊東達也原告団長も「福島県民はあしげにされていると思う。怒りを禁じえない」と憤ります。

　原告団・弁護団、原告と家族を支援する会は同日連名で声明を発表。「前橋、福島、京都、東京及び横浜の各地裁が正当に認定した国の加害責任を断罪する判断を、再び否定する極めて不当なもの」とのべ、「新たな決意で、原発被害の完全賠償が実現するまで総力をあげてたたかう」と表明しています。

2019年3月1日【社会】

原電と６市村　連絡会議、東海第２　新協定運用めぐり

　運転開始から４０年を超えた日本原子力発電東海第２原発（茨城県東海村）をめぐり２８日、事前了解権を持つ周辺６市村でつくる「原子力所在地域首長懇談会」が水戸市役所で開かれ、日本原電の村松衛社長が６市村首長に対し、同原発再稼働の意思を改めて表明しました。

　懇談会では、昨年３月に締結した新安全協定の運用に向け、原電と６市村で構成する事務レベルの連絡会議を設置することなどを決定しました。

　同懇談会が開かれるのは、村松社長が２月２２日に同原発の再稼働表明した後、初めて。

　村松社長は、昨年１２月に同原発構内で発生した作業員の感電死亡事故や、「拒否権なんて言葉は新協定のどこにもない」との和智信隆副社長の発言を謝罪。その上で、「事業者として東海第２の再稼働をめざしたい」と表明しました。

　報道陣の取材に対し懇談会の座長を務める山田修東海村長は、６自治体で足並みをそろえると述べ、「１市村でも反対の場合には先に進めないということを改めて確認した」と表明。連絡会議の設置については、「新安全協定のスタートの日だ」と述べました。

　村松社長は今後、同原発の安全対策をめぐる一連の許認可を受けて住民説明会を開催すると述べ、工事の詳細な中身についても早急に６自治体に提出すると説明しました。

2019年2月26日（火）

福島汚染土、県内で再利用計画　「９９％可能」国が試算

東京電力福島第一原発事故後、福島県内の除染で出た汚染土は１４００万立方メートル以上になる。国は放射能濃度が基準値以下の汚染土について、最大で９９％再利用可能と試算し、県内の公共事業で再利用する計画を進めている。県外で最終処分するためにも総量を減らす狙いがあるとするが、地域住民から「放射線が不安」「事実上の最終処分だ」と反発が出ており、実現は見通せていない。

中間貯蔵施設には４年前から汚染土の搬入が始まり、１９日時点で２３５万立方メートルが運びこまれた。２０２１年度までに東京ドーム１１個分に相当する１４００万立方メートルが搬入される予定だ。汚染土は４５年３月までに県外の最終処分場に搬出されることが決まっている。

　だが最終処分場を巡る交渉や議論は始まっていない。環境省の山田浩司参事官補佐は「（最終処分を）受け入れていただくのは簡単ではない。現時点では全国的な理解を進める段階だ」と話す。汚染土の再利用はその理解を進める手段の一つという位置づけだ。

　同省は有識者会議で１６年６月、「全量をそのまま最終処分することは処分場確保の観点から実現性が乏しい」として、再利用で最終処分量を減らし、県外での場所探しにつなげる考えを提示。

▽「指定廃棄物」（１キロあたり８千ベクレル超）の放射能濃度を下回ったり、下げたりした汚染土を再利用▽管理者が明確な公共事業などで使う

▽道路や防潮堤の基礎のように安定した状態が続く使い方――などの条件を示した。

　また再利用する汚染土の量については１８年１２月の同じ会議で、濃度低減などの技術開発が最も進んだ場合、１４００万立方メートルのほぼすべてが再利用でき、最終処分すべき汚染土は全体の約０・２％、３万立方メートルほどに減らせるという試算を明らかにした。

　しかし思惑通り進むとは限らない。同省は「再利用の対象は県内、県外を問わない」としているが、実証事業と称して実際に再利用計画を提案したのは県内の３自治体のみ。二本松市など２自治体では住民の反対を受け、難航している。同市で反対署名を集めた鈴木久之さん（６２）は「約束を変えて県内で最終処分しようとするもので、再利用はおかしい」と批判する。

2019年2月24日（日）

「活断層否定できず」、泊原発　規制委が見解　北海道電の主張退ける

　北海道電力泊原発１～３号機（泊村）の再稼働の前提となる新規制基準への適合性審査で原子力規制委員会は２２日、敷地内にある断層について「活断層の可能性が否定できない」とする見解を示しました。北海道電が活断層ではないと証明できなければ、想定される地震の揺れの見直しや耐震強化を迫られる可能性があります。

　活断層の可能性が指摘されたのは、敷地内にある１１本の断層のうち、１、２号機の近くを通る「Ｆ―１」断層。新規制基準は約１２万～１３万年前より新しく活動した可能性が否定できない断層を活断層とみなし、その上に原子炉などの重要施設の設置を認めていません。北海道電によると、Ｆ―１断層の上に１～３号機の重要施設はないとしています。

　同原発では断層の上に約１２万～１３万年前以降の地層が残っていません。北海道電は、断層によるずれは約２１万年前か、３３万年前までだと主張し、活断層を否定。しかし、規制委は、約１２万～１３万年前以降の地層が残っていない場合は、より古い４０万年前までさかのぼって、地層に断層によるずれなどがないことを求めています。

　この日の審査会合で規制委は、Ｆ―１断層によって４０万前以降の地層にずれがあり、断層の活動が終わった時期を示せていないと指摘。Ｆ―１断層の上に延びる小断層が連続していないとする北海道電の主張についても「一連の断層だ」と退けました。

　北海道電は手持ちのデータはすべて出したと表明しています。会合後、魚住元・常務は「時間をかけず対応したい」と報道陣に語りました。

　北海道電は１３年７月に審査を申請。地震や津波の問題で５年以上議論しており、さらに長期化することは避けられません。

廃炉決断し再生エネに、道原発連代表委員　米谷道保さんが談話

　原子力規制委員会が、北海道電力泊原発の敷地内にある断層について「活断層の可能性が否定できない」との見解を示した問題で、原発問題全道連絡会の米谷道保代表委員は２３日、談話を発表しました。

　談話は、泊原発の敷地内の断層について、北電は１年半も前から活断層でない根拠となる火山灰層を見つけられず、その後も根拠を示せないままだったと強調。学者や専門家から活断層との指摘があり、規制委が「活断層を否定できない」としたことは、泊原発１、２号機の立地の適否に関わり、３号機の耐震強度にも影響する問題と述べています。

　昨年９月の北海道地震は、震度７、最大加速度１７９６ガルを記録し、北海道に原発立地は不適だと考えるべきだと指摘。「原発がなくても電力不足の心配はないのだから、北電は今回の見解を真摯（しんし）に受け止めて、泊原発の廃炉を決断し、再生エネルギーへ転換すべきです」と訴えています。

2019年2月23日

東海第２再稼働意向、日本原電が茨城県などに伝達

　運転開始から４０年を超えた日本原子力発電東海第２原発（茨城県東海村）をめぐり２２日、日本原電の村松衛社長が茨城県を訪れ、大井川和彦知事と東海村長に対し同原発再稼働の意思を伝達しました。

　このうち、東海村で村松社長は山田修村長に対し、昨年１１月に同原発の安全対策などに一連の許認可が下りたことで「一定のめどが立った」と説明。「地域の理解を得ながら、再稼働を目指してまいりたい」と伝えました。

　また村松社長は、大井川知事から県独自の検証作業が続いている中での表明に「不快感」が示されたと述べました。

　これに対し山田村長は、日本原電が進めている安全対策工事について、「工事を進めることが直接再稼働に結びつくとは考えていない」と表明。同村の避難計画策定も「先行きが見通せない状況だ」とし、「住民の理解が得られなければ事業は進められない」と答えました。

　報道陣から、再稼働表明をしないまま手続きが進められてきた理由について問われた村松社長は「許認可のタイムリミットがあった」と説明。また工事をめぐり、東京電力や東北電力からの約１７４０億円の資金援助にともなう工事費用の回収について「経済性は確保できる」と回答。再稼働の時期については明言を避けました。

県民の過半数が反対、茨城アクション実行委が声明

　茨城県内の脱原発をめざす団体で構成する「原発いらない茨城アクション実行委員会」は２２日、東海第２原発再稼働表明に抗議する村松社長あての声明を発表し、日本原電茨城事務所の担当者に手渡しました。

　声明では、今年に入って県内６カ所で開催された県の住民説明会で、県民から寄せられた意見はほぼ全てが審査に批判の声だったと指摘。近年実施された世論調査でも、「県民の過半数が東海第２原発の再稼働に反対している」とし、同原発の再稼働宣言に強く抗議し、運転再開を断念することを求めています。

　抗議申し入れは４２団体が賛同。「県民の声を聞け」と抗議の声が上がりました。

2019年2月21日【１面】

「福島原発かながわ訴訟」　国の賠償責任認める、全国５件目　横浜地裁

　東京電力福島第１原発事故で福島県から神奈川県内に避難した６０世帯１７５人の住民が国と東電に総額約５４億円の損害賠償を求めた訴訟の判決が２０日、横浜地裁（中平健裁判長）でありました。中平裁判長は、国と東電の賠償責任を認め、原告１５２人に総額約４億２千万円を支払うよう命じました。

　全国約３０ある集団訴訟で、国を被告にした６件の判決のうち国の責任を認めたのは５件目。弁護団は「国の責任は定着した」と述べました。

　判決は、２００９年９月時点で、国は東電から貞観津波（８６９年）を考慮した津波計算の報告を受け、福島第１原発の敷地の高さを超える津波による事故の発生を予見できたと指摘。電源設備の移設によって大量の放射性物質の外部放出を回避できたにもかかわらず、国が規制権限を行使しなかったのは「看過しがたい過誤、欠落があった」と断罪しました。

　賠償については、帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域からの避難者に対する「ふるさと喪失慰謝料」の支払いを命じ、国の中間指針に最低５０万円、最高４５０万円の上積みを認めました。

　避難指示区域外からの避難者については、避難しないことで、「将来がんに罹患（りかん）したとしても、それが放射線被ばくを原因とするものなのか」「判然としない事態を受忍して生活を続けることにほかならない」と指摘し、区域外からの避難の合理性を認めました。

　請求を棄却されたのは２３人。判決による賠償額が既に支払われた賠償額を下回ることなどが理由です。

2019年1月31日（木）

核燃料施設で放射能漏れ、茨城・東海村　警報響き９人避難

　日本原子力研究開発機構の核燃料サイクル工学研究所（茨城県東海村）で３０日、核燃料物質の入った容器をグローブボックスの中から取り出す作業をしていた施設で放射性物質を検知する警報が発生し、施設内にいた作業者９人が室外に退出しました。

　同機構や原子力規制委員会によると、現場は研究所構内にあるプルトニウム燃料第二開発室の粉末調整室（放射線管理区域内）。同日午後２時２４分ごろ、アルファ線用空気モニタの警報が発生し、室内の空気中の放射性物質濃度の上昇が確認されました。

　隣室に退避した９人は作業中、半面マスクなどを着用していました。その後、身体汚染の検査を実施しました。今後、被ばく線量の評価、汚染原因の調査をするとしています。

　同機構は、空気モニタの値から換算した空気中の放射性物質濃度が規定値を超えたことから、午後２時５０分ごろに同室を保安規定にもとづく立ち入り制限区域に設定。規制委に法令報告事象として報告しました。規制委によると、現地の原子力運転検査官が現場で環境への影響がないことを確認したとしています。

2019年1月31日

福島第１事故から８年　汚染水タンク増え続け、毎日約１００～１５０トン　余裕わずか

　東京電力福島第１原発（福島県大熊町、双葉町）の事故から３月１１日で８年になります。東電は３０日、事故収束作業が続く同原発構内を合同取材団に公開しました。本紙も参加しました。

　構内では今も約４０００人以上が作業に当たっています。汚染水をためるタンクを、ボルトで鋼材を締め付ける型から溶接型に取り換える作業などに当たっていました。がれきの撤去などで、全面マスクなどの着用をせず、防じんマスクなどの装備で作業できる面積が敷地の９６％になったといいます。

２０年以後未計画

　構内で目につくのが、トリチウム（３重水素）などの放射性物質を含む汚染水をためる巨大なタンク群。バスから降車した場所のタンクの高さは１０メートルありました。タンクはすでに約９５０基を数え、汚染水の貯蔵量は約１１０万トンに上ります。現在も毎日、約１００～１５０トン増え続けています。タンクの余裕もわずか。タンク増設は２０２０年末まで１３７万トンにする計画ですが、その後のことは決まっていません。

　昨年、処理設備で汚染水を処理したはずなのに、取り除けないトリチウムのほかに、別の放射性物質が国の放出基準（告示濃度限度）を超えていることがわかりました。その割合は処理したうちの８割に上ります。東電は、基準超えの水をさらに再処理する計画ですが、時期などの方針はないといいます。

水素爆発の爪痕

　３月に解体を始めるという、１、２号機原子炉建屋のそばの主排気筒前も案内されました。高さ１２０メートルで、中間付近の支柱に破断などが１０カ所見つかり倒壊の恐れが心配され、東電は３月にも上半分を解体する作業に入るといいます。現場ではクレーンなどの準備作業が行われていました。事故時に１号機の原子炉格納容器内の圧力を下げるため放射性物質を環境へ放出するのに使われ、底部には毎時１万ミリシーベルト以上の放射線源が見つかっています。解体に伴う放射性物質の飛散対策などの課題があると話していました。

　２、３号機原子炉建屋の間の海抜１０メートルの場所の道路で降車。「事故時は高さ５～６メートルの津波が押し寄せ、一時は海の中でした」と話します。昨年５月からより軽装備で作業できるようになった場所だといいます。建屋側面は水素爆発の爪痕が今も残っています。上部のプールに保管された使用済み核燃料を取り出す際のドーム施設があります。設備の不具合が相次ぎ、１８年度の取り出し開始時期が先延ばしになり、３月を目標に取り出しを開始するとしています。

　政府と東電が決めた廃炉工程は３０～４０年。担当者は「事故から８年。１～３号機の使用済み核燃料の取り出しなど、一つひとつを積み上げていく」と述べていました。

　構内にいた時間は１時間半弱。胸の線量計の値は５０マイクロシーベルトでした。

2019年1月19日【社会】

日立の英原発計画凍結、英核軍縮運動「歓迎」

　英核軍縮運動（ＣＮＤ）は１７日、日立製作所が英中西部のアングルシー島で進めていた原発建設の凍結の発表を「いいニュース」と歓迎し、英国政府が再生可能エネルギーへの投資を進めるよう要求しました。

　ＣＮＤのサラ・ジョーンズ事務局長代行は、「再生可能エネルギーに投資し、汚く危険な原子力を捨て去る道を開いた」と指摘。

　日立の決断は、海上風力発電の方が安価となっている現在、原発の新規建設に「経済的正当性」がないことを示したと強調。核のゴミの問題など原発には「環境面の正当性」もないと述べています。

2019年1月18日（金）

**英原発凍結　日立社長が会見「将来リスク回避へ判断」**

|  |
| --- |
| 写真 |

　日立製作所が英国の原発計画を凍結したのは、リスクの高い事業なのに、英国政府の支援拡大や、ほかの民間企業の出資が見込めず、時間と費用をこれ以上浪費できないと判断したからだ。ここ数年の再生可能エネルギーの価格低下など経営環境の変化にも対応できなかった。日本政府とともに国策として進めた「原発輸出」のツケは、巨額損失という形で回ってきた。

　日立は昨年十月に、二〇一九年三月期の連結純利益が四千億円になる予想を発表していたが、このうち三千億円が計画凍結に伴う損失処理で吹き飛び、一千億円に下方修正した。東原敏昭社長は十七日夜に東京都内で会見し、このまま事業を続けても損失が拡大すると見込み「将来にリスクを持ち越さないためにも早く凍結を判断した」と語った。

　日立は一二年に英国の原発事業会社を買収し計画に着手したが、安全対策の強化で事業費の見通しが当初の二兆円から三兆円規模に膨張。リスク分散のため出資企業を募りつつ、利益が出るよう英政府に高い電気料金を設定するよう求めた。しかし、英国では風力発電の価格が原発を下回るなどし、批判が高まって交渉は難航。利益を生む見込みがなく「原発にカネを出す企業はない」（日立幹部）と凍結に追い込まれた。

　ほかの原発輸出計画も、すべて頓挫した。リトアニアでは、日立が受注する見込みだった原発の建設計画が一二年の国民投票の結果、凍結。ベトナムで日本企業が原発を新設する計画は一六年にベトナム側が撤回。一七年には東芝の原子力子会社だった米ウェスチングハウス・エレクトリックが建設費の高騰などで破綻し米国内の二基の建設は中止に。残る三菱重工業がトルコで進める新設計画も、やはり建設費の高騰で断念する方針だ。

　日立の東原社長は「当面は国内で原発の再稼働と廃炉処理、新設も含めて地盤固めする」と述べた。

2019年1月18日（金）

原発ビジネス成り立たず、安倍輸出戦略は全滅　英での計画　日立「凍結」

　原発メーカーの日立製作所が英国の原子力発電所建設計画を「凍結」する決定を下しました。これで、安倍晋三政権が成長戦略の一つに掲げてきた原発輸出は全滅です（図）。一方で国内の原発再稼働は推進し、「原発ゼロ」の世論に挑戦し続けています。

　「経済合理性に基づいて判断します」。日立の東原敏昭社長は、９日に開かれた情報通信ネットワーク産業協会の新年パーティーの会場でこう指摘していました。それから１週間後。日立は取締役会で「凍結」を決定。安倍晋三首相が「原発輸出」を「成長戦略」の目玉として位置づけトップセールスで展開してきましたが、もはやビジネスとしても成り立たなくなったことが劇的に示されました。

　安倍政権と一体となって、「原発輸出」を進めてきたのが日立です。同社には経済産業省事務次官経験者の望月晴文氏が天下り。「行政分野等における豊富な経験と識見をもとに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督することにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため」と日立は理由をあげています。

　１３年６月２１日に開かれた株主総会の際、原子力事業からの撤退を求めた株主に対し、当時社長だった中西宏明会長（経団連会長）は、「原子力発電の重要性は日本のみならず海外も同様だ。原発をより安全に、確実に運転できるようにして社会貢献することが日立の責務だ」と強調。原発の輸出に対する批判には、「安倍政権の片棒を担ぐものではない。恥ずべきことではなく、むしろ誇るべきだ」と反論し、継続する考えを示していました。

　安倍政権は１３年の「インフラシステム輸出戦略」で、原発輸出を２０年までの１０年間で約２兆円へ７倍化することを掲げ推進。日本政策投資銀行や国際協力銀行、日本貿易保険など政府系金融機関を通じた政府あげての支援を計画していました。しかし「官邸主導によるごう慢なやり方」（経済ジャーナリスト）は、「原発政策の失敗のツケを国民に回すな」という世論の高まりの中で頓挫。日立は「凍結」を打ち出さざるを得なくなりました。

　日立の英国での計画が挫折したことで、日本の原発輸出は「全滅状態」に陥りました。東芝は米国での原発建設で巨額の損失を計上し、同社の存亡を揺るがす事態に発展しました。傘下だった米原子力子会社のウェスチングハウスは経営破綻しました。

　原発輸出が破綻する中でも、国内原発再稼働にはあくまで固執しています。中西氏も１５日の経団連会長の定例会見で「（再稼働は）どんどんやるべきだと思う」と発言し、「原発ゼロ」の世論を無視し、原発メーカーの利益を優先させています。

　（金子豊弘）

■日立の英原発建設をめぐる動き

　２００８年　　　　英政府、原発新設の推進方針を明確化

　　　１１年　３月　東京電力福島第１原発事故

　　　１２年１１月　日立製作所、英国の原発事業会社を独電力から買収

　　　１７年　４月　２０年代前半の稼働へ英当局に原発建設許可申請

　　　　　　１２月　英当局による原子炉の設計審査を通過

　　　１８年　５月　日立の中西宏明会長が英国のメイ首相と会談

　　　　　　　６月　日立、英政府の支援条件に本格交渉入りで合意

　　　　　　１２月　日本の大手電力などからの出資めど立たず

　　　１９年　１月　日立、原発建設計画の凍結決定

世界の流れに後れをとる

元経済産業省官僚　古賀茂明さん

　電力会社は総括原価方式によって原発事業で高い利益が保証されます。そのおかげで原発メーカーは高い利幅で非常においしい商売をできるから原発を維持したい。

　しかし日本でも再生可能エネルギーの方が原発より安いという時代が来ます。電力会社は原発維持が困難となり、メーカーも利益の源泉を脅かされます。

　そこで電力会社とメーカーは「重要なベースロード電源である原発の維持は国策だ。だから政府が責任を持って原発維持の環境を整え、もうかるビジネスにすべきだ。法律や予算の整備はもちろん、政府が国民を説得し、輸出相手国政府などとも交渉するべきだ」と２０１４年から要求し始めました。

　昨年１２月に中西会長は、対英原発輸出に関して「もう限界だ」「『もう限界だよ』と英国政府には言ってある」と発言しました。上述の文脈からは、翌１月の英国メイ首相との会談を控えた安倍首相に対して「政府が責任を持って英国と交渉してくれ」という注文をつけたのだと見ることができます。

　また年頭の「お客さま（電力会社）が利益を上げられない商売でベンダー（メーカー）が利益を上げるのは難しい」という発言は「電力会社がもうかる仕組みを作れないなら、俺たちは手を引くからな」という脅しです。「どうするか真剣に一般公開の討論をするべきだ」「国民が反対するものはつくれない。反対するものをエネルギー業者や日立といったベンダーが無理につくることは民主国家ではない」という発言は「だから政府が責任を持って国民を説得しろ」ということです。

　１５日の「再稼働をどんどんやるべきだ」「原子力に関する議論が不足している」「討論しないといけない」という発言もその流れに沿ったものです。

　１０日の安倍・メイ会談では、新たな支援策はなかったようです。日立としては「それなら、もう英国への原発輸出は止めるよ」と政府に対して最後通告を発したのが今回の決定でしょう。

　日立は原発をあきらめたわけではありません。政府が国民を説得し、原発をもうかる事業にするための十分な環境整備をすれば原発を作るし、英国と再交渉して有利な条件を引き出してくれれば輸出に向かいます。

　今回の決定は、安倍政権と利権確保を目指す経産省が原発にこだわるのを見透かして、日立が脅しをかけたと理解すべきでしょう。

　このままでは日本は世界の流れに後れをとるばかりです。政府が決めれば、脱原発はすぐにでもできます。逆に言えば、脱原発を実現する政府を選ぶしかないということです。

2019年1月12日（土）

玄海原発２号機も廃炉へ　安全対策費多額に　九電、年度内にも結論

　九州電力が玄海原発２号機（佐賀県玄海町、出力５５万９千キロワット）の再稼働を断念し、廃炉にする見通しになったことが分かった。廃炉となった玄海１号機と同様、安全対策工事などで多額の費用がかかり、投資効果が十分に得られないとの判断に傾いたとみられる。早ければ２０１８年度内にも最終判断する。

　玄海２号機は１９８１年３月に稼働。２０１１年１月に定期点検に入って以来、運転を停止している。原則４０年とされる運転期限は２１年３月で、再稼働し、運転期間を延長するには、１年前の２０年３月までに国に申請するルールがある。運転延長を目指す場合、申請前に約半年に及ぶ「特別点検」を実施する必要もあり、実際には１９年中の存廃決定を迫られている。

　運転延長には東京電力福島第１原発事故後の新規制基準に適合させるため、テロに備えた特定重大事故等対処施設（特重施設）などの整備が必要。九電は再稼働した玄海３、４号機用に設ける特重施設との共用は距離的に難しいと判断、単独での建設も用地確保が困難とみている。

　加えてケーブルの難燃化対応なども必要で、安全対策にかかる費用の総額は「廃炉にした１号機とあまり変わらない可能性がある」（幹部）という。九電が再稼働した原発４基に投じた安全対策費は計９千億円超。２号機の安全対策工事の期間も見通せず、２０年間の運転延長では経済性が十分に担保できないと判断しているもようだ。

　一方、再稼働済みの玄海３、４号機の出力は各１１８万キロワット、川内原発１、２号機（鹿児島県薩摩川内市）は各８９万キロワットある。さらに石炭火力で１００万キロワットの松浦発電所２号機（長崎県松浦市）が今年稼働予定、九州の太陽光発電の総出力は８００万キロワットを超えるなど、供給面では、出力が小さい玄海２号機を再稼働する意義は薄れている。

　廃炉費用３６４億円が見込まれる玄海１号機と同時期に廃炉を進めることで、効率的に作業ができる利点も考慮したとみられる。

　全国では福島第１原発事故後に７原発１０基（福島第１を含まず）が廃炉を決め、老朽原発を中心に選別の動きが進んでいる。

2019年1月11日（金）日経新聞

日立、英原発事業を中断　2000億円規模の損失計上へ

日立製作所は英国で計画する原子力発電所の建設事業を中断する方針を固めた。約3兆円の事業費を巡る日英の政府や企業との交渉が難航し、現時点での事業継続は難しいと判断した。2千億～3千億円の損失を2019年3月期中に計上する見通しだ。日本企業による海外での原発建設は事実上なくなる。日本政府のインフラ輸出政策も転換を迫られそうだ。日立は来週開く取締役会で計画中断を決める予定だ。

2018年12月21日（金）東京新聞

東京電力福島第一原発事故で飛散した高濃度の放射性物質を含む指定廃棄物を一時保管している松戸、柏、流山、我孫子、印西の五市の市長らが二十日、環境省を訪れ、長期管理施設の早期建設などを求め、原田義昭環境相に要望書を手渡した＝写真。しかし原田環境相からは施設確保に向けたスケジュールなどは示されず、進展はなかった。

　五市による要望は今年一月以来で、今回で八回目。要望書を受け取った原田環境相は「国の責任でやっていくことははっきりしている」「一日でも（解決を）急がなければならない」と述べた。

　非公開の会談後、取材に応じた柏市の秋山浩保市長は「具体的なスケジュールは出なかった」と話し、「憤りの部分は伝えた。何年も進捗（しんちょく）がなく、先が見えず、とてもとても残念」と心情を明かした。環境省は、長期管理施設の建設候補地となっている千葉市に働き掛けるため、県と話し合う考えという。

　秋山市長は市民に対し「納得できる回答が引き出せなかった」と謝罪した。

2018年12月18日

安倍首相の責任問われる、英原発計画「凍結」　小池書記局長が会見

　日本共産党の小池晃書記局長は１７日、国会内で記者会見し、日立製作所が英国の原子力発電所建設計画のための出資企業集めに難航し、同計画を凍結する公算が大きくなったとの一部報道に言及し、世界の流れに逆らう原発輸出を「トップセールス」でやると豪語してきた安倍晋三首相の責任は重大だと批判しました。

　小池氏は、日本の原発輸出計画は、米国、台湾、ベトナム、リトアニア、トルコ、インドと今回の英国でそれぞれ断念や保留に追い込まれており、「すべて暗礁に乗り上げている」と強調。東京電力福島第１原発事故などで原発の安全性が破綻し、安全対策の高コストが明らかになったことがその原因だとして、「まさに首相みずからがトップセールスでやってきたことが破綻したということになる」と指摘しました。

　その上で、「安全性への疑問符と高コストが各国の原発計画断念の理由なのに、日本政府はいまだに国内で“原発はコストがかからない”と言い募って、原発政策を推進している。あまりにも世界の流れに逆行するようなやり方だ」と強調。「原発政策を転換し、原発ゼロへいよいよ踏み出すべきだと求めていきたい」と表明しました。

2018年12月17日

福島第１　増え続ける放射能汚泥、水処理２次廃棄物　処分方法決まらず

　事故発生から８年近くたった今も収束の見込みのない、東京電力福島第1原発。日々、増え続ける放射能汚染水を浄化処理した後の水がためられたタンクが、敷地を埋め尽くしています。

　困難な問題は、それだけではありません。汚染水の浄化処理にともなって発生する「水処理２次廃棄物」です。きわめて高い濃度にまで濃縮された放射性物質が、汚泥や沈殿物、吸着材として蓄積され続けています。そのうち「スラリー」と呼ばれる泥状の廃棄物だけで、すでに学校のプール２０杯分に。

　それにもかかわらず、２次廃棄物の具体的な処分方法は決まっていません。核燃料の一部が水と混ざって出てきた汚染水。その放射能の“本体”ともいうべき放射性物質の行方を追いました。

2018年12月14日

水密化で“浸水防げた”、福島原発群馬訴訟　国申請の専門家証言

　東京電力福島第１原発事故に伴い、福島県から群馬県に避難した住民が東電と国に損害賠償を求めた群馬訴訟の控訴審の第４回口頭弁論が１３日、東京高裁（足立哲裁判長）であり、国側が申請した今村文彦・東北大学教授（津波工学）が証言しました。

　福島第１原発の建屋などの水密化対策をすれば、浸水を防げ、非常用電源の機能喪失を回避する可能性が高まったといえるかと問われた今村氏は「可能性が高まったとはいえる」と述べました。

　一方、２００２年７月に国の機関が公表した地震予測「長期評価」について、「違和感があった」「検討が必要だった」と繰り返し発言しました。「長期評価」は、三陸沖北部から福島県沖を含む房総沖の海溝寄りのどこでも、マグニチュード８級の津波地震が今後発生する可能性があると予測しています。

　また今村氏は、事故前の津波のハード対策として、「水密化の発想があったが、設計上の根拠がなかった」などと発言。東京地裁で行われている旧経営陣の刑事裁判での証言で、東電が「長期評価」に基づき福島第１原発に最大１５・７メートルの津波が襲来するとの計算結果を０８年に「知っていた」と証言しています。

　一審の前橋地裁は昨年３月、「長期評価」公表後から数カ月の時点で津波の予見可能性を認めた上で、国と東電に計３８５５万円の支払いを命じました。全国で約３０ある同様の集団訴訟で初の判決でした。原告と被告双方が控訴し、控訴審に加わっている原告は３７世帯、９１人。控訴審における請求総額は３億９２４５万円です。次回の口頭弁論は来年３月７日です。

2018年12月6日

「原発ゼロ法案」早期審議入りを、野党・市民が集会

　野党４党が共同提出した「原発ゼロ基本法案」の早期国会審議入りを求める集会が５日、国会内で開かれました。提出した日本共産党、立憲民主党、社民党、自由党と無所属の有志議員が主催。

　同法案は３月に衆院に提出されました。６月に同経済産業委員会に付託されて以降、いまだに審議されていません。立民の落合貴之同委理事は、「与党の“審議拒否”が行われている」と指摘しました。

　日本共産党の笠井亮衆院議員は「いよいよ『原発ゼロ法案』の実現の必要性が明らかだ」として、北海道電力のブラックアウトと九州電力の太陽光発電抑制、老朽化した東海第２原発の運転延長・再稼働問題などをあげ、「根底に『エネルギー基本計画』で原発をベースロード電源としていることがあり、政府が、原発事業者の対応を追認、推進している」と批判しました。

　自由党の日吉雄太衆院議員は「入管法では委員会の定例日以外で強行する一方で、『原発ゼロ基本法案』は審議しない。矛盾を正していきたい」と強調。社民党の福島瑞穂参院議員、無所属の会の田嶋要衆院議員らが発言しました。

　「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟」の吉原毅会長（城南信用金庫顧問）は、「原発は経済的にいいことはない。世界的にも採算が合わないということで（各国が）離れている」と指摘しました。

　日本共産党から藤野保史衆院議員、岩渕友参院議員も参加しました。

2018年12月6日

改定原賠法が成立、参院本会議　吉良氏が反対討論「被災者に応えず」

2018年12月6日【２面】

　原子力損害賠償法が５日、参院本会議で自民党、公明党、国民民主党、維新の会などの賛成で可決、成立しました。日本共産党、立憲民主党、希望の会（自由・社民）、沖縄の風などは反対。共産党の吉良よし子議員が反対討論に立ちました。

　吉良議員は、福島で聴き取った「お金だけの問題じゃない」「国や東電は加害責任を認めてほしい」との被災者の声を紹介し、「本法案がこのみなさんの声に応える改正になっているかと言えば、決してそうとは言えない」と批判しました。

　吉良氏は「本法案は、電力会社が準備する賠償措置額を１２００億円に据え置き、電力会社に融資した大手銀行や原子力メーカーの責任も不問にしたままだ」と指摘。「東京電力を債務超過に陥らせないためにつくられた東電救済の枠組みを一般化して、全国の原発再稼働に備えようとしている本法案には賛成できない」と強調しました。

　吉良氏は、福島原発事故以降「原発ゼロ」を求める声は広がり、国民多数の世論は原発再稼働反対だと述べ、「原発の再稼働と輸出という無謀な道をやめ、『原発ゼロの日本』へ政治決断を行うべきだ」と主張しました。

2018年12月5日

トルコ原発輸出　断念へ　日本政府と三菱重工　建設費２倍超に、安倍政権の戦略破綻、日本共産党の笠井亮政策委員長・衆院議員の話

　世界有数の地震国、トルコへの原発輸出をやめよと国会で何度も取り上げてきました。トルコへの原発輸出断念は、東電福島第１原発事故の反省もなく、安倍政権が原発メーカーや経団連と連れ立って原発のトップセールスを進めたエネルギー戦略の破綻にほかなりません。

　日立製作所が英国で進める原発建設もきっぱり中止すべきです。

　ハイリスク、ハイコストの原発から手をひき、再生可能エネルギーを主力に―これが世界の流れです。

　日本共産党など野党４党の「原発ゼロ基本法案」の実現で、原発ゼロ、輸出もしないエネルギー政策への転換は待ったなしです。

・12月3日（月）

**茨城県議選９日投票　原発のない、くらし最優先の県政に、取手・つくば・水戸　小池書記局長が訴え**

小池氏は、老朽化した東海第２原発の危険性にふれ、県民の８割が再稼働に反対だと指摘。県議会で東海第２の廃炉を求める意見書に共産党だけが賛成し、自民党、公明党などの反対で否決されたと述べ、「選挙前に突然、公明党が“県民の意思を集約”といいだしたが、無責任にもほどがある。知事に廃炉を迫る議員が必要だ」と力を込めました。

**全道停電は人災、衆院委で笠井氏　北電擁護の経産相を批判**

日本共産党の笠井亮議員は１１月２８日、衆院経済産業委員会で、北海道胆振東部地震後に道全域が停電（ブラックアウト）に陥った際の政府や北電の対応をただしました。

「大規模集中電源から分散型電源への転換」は、経産省の検討会でも、東日本大震災と東電福島第１原発事故の大きな教訓とされてきました。しかし北電は、泊原発の再稼働に資金と人員を割き、苫東厚真火力発電所への電力一極集中を続けてきました。

　笠井氏は「ブラックアウトは自然災害であり、賠償は難しい」との北電の対応を批判。停電で納期に間に合わず遅延損害金（工事代金の３％）を払った建設業者の例を挙げ、「大規模停電しなければ起きなかった被害で、北電が賠償するのが筋だ」と指摘しました。

　世耕弘成経産相は、有識者の検証の結果、設備投資や地震発生後の対応に不適切な点はなく、北電には責任を負うべき帰責事由がないと擁護し、「納得できなければ訴訟を」と言い放ちました。

　笠井氏は、電力安定供給義務がある北電が起こしたブラックアウトは人災だと強調。電源分散化や再エネ普及の努力を怠り被害をもたらした責任を深刻に受け止めるべきだと厳しく批判しました。

・12月2日（日）

**参院委　原発事故、国は責任を、参考人陳述　吉良氏が質問**

参院文教科学委員会で１１月２９日、原子力損害賠償法改定案の参考人質疑が開かれ、参考人４氏が意見陳述し、日本共産党の吉良よし子議員が質問しました。

　ＦｏＥジャパンの満田夏花事務局長は「原賠法で守られているのは原子力事業者とその株主や銀行ではないか」と批判。福島原発訴訟津島被害者原告団の佐々木茂副団長は「一日も早く平穏な生活に戻してほしいだけだ」と訴え、国の対応を求めました。

　「生業（なりわい）を返せ、地域を返せ！」福島原発訴訟弁護団事務局長の馬奈木厳太郎弁護士は、福島第１原発事故後の集団訴訟の一審判決の多くが国の法的責任を認めたとして、「国は加害当事者として責任に向き合わなければならない」と強調しました。

　吉良氏は「国はどう責任を取るべきか」と質問。馬奈木氏は「原発は国策民営であり、国も当事者であると踏まえた立法がなされるべきだ」と述べ、包括的救済のための立法措置を要求。すぐすべきこととして賠償指針の見直しをあげました。

　吉良氏は中間指針の見直しについて質問。原子力損害賠償紛争審査会の鎌田薫会長は「訴訟は確定していない」が「改善すべきところは改善したい」と答えました。

**東海第２再稼働　阻止へ不同意示そう、茨城県議選　９日投票**

　原子力規制委員会は、日本原子力発電（原電）東海第２原発（茨城県東海村）の運転期間を２０３８年まで延長することを認めました（１１月７日）。原電は、２１年３月までに約１８００億円かけた東海第２原発の対策工事を終了する計画で、今後は再稼働をめぐって地元の同意手続きが争点になります。１１月３０日告示（９日投票）された茨城県議会選挙では、東海第２原発の再稼働を許すのかという問題が一大争点となります。

　原電は再稼働の計画については明らかにしていません。ただ再稼働に必要な規制委の審査はほとんど終了し、残る審査や検査に期限はありません。

**鹿児島では**

　東京電力福島第１原発事故後にできた新規制基準に最初に「合格」した九州電力川内原発。１４年１１月に当時の伊藤祐一郎鹿児島県知事が「やむを得ない」などとして同意を表明し、再稼働しています。

　当時、川内原発の再稼働に反対する圧倒的な鹿児島県内の世論を背景に、「廃炉を求める」（姶良市）、「再稼働の反対を求める」（屋久島町）、「再稼働に慎重な対応を求める」（出水市、垂水市）など県内の市町議会で再稼働に批判的な意見書が可決されていました。

　しかし、同県議会では自民党、公明党など再稼働推進勢力が、県民の声を無視して知事の同意表明に先立ち「再稼働に賛成する陳情」を採択。虚構の世論で知事の同意への先導役を演じたのです。

　これまで再稼働された原発の立地自治体では、「川内方式」を踏襲し、議会が再稼働に同意する決議や意見書の可決などを強行。首長が同意を表明することで「地元同意」を演出しています。

**原電が放言**

　他方、東海第２原発では、稼働についての事前了解を県と立地する東海村に加え周辺５市にも拡大した安全協定を全国で初めて結びました。ところが原電の和智信隆副社長は１１月７日、報道陣に「拒否権なんて言葉は新協定の中のどこにもない」と言い放ちました。６市村に再稼働を拒否する権限はないといわんばかりです。

　これに対し、６市村で構成する「原子力所在地域首長懇談会」の会合後、座長の山田修・東海村長が会見。一つの自治体でも了解できなければ再稼働できないとの認識を確認し、原電側に伝えたことを明らかにしました。

　さらに茨城県内では、県内の４分の３をこえる市町村議会で再稼働に反対する決議や意見書を採択。安全協定に基づく事前了解権を持つ那珂市長を含む１１人の首長が反対を表明しています。

　今回の茨城県議選は、東海第２原発の再稼働に反対する県民の意思を示せば、再稼働を阻止する大きな力となります。

・12月１日（土）

**核燃サイクルやめて、市民と議員が国会内で集会**

主催は脱原発政策実現全国ネットワーク、共催はストップ・ザ・もんじゅ、超党派の国会議員連盟「原発ゼロの会」の協力。

政府は使用済み核燃料の全量を再処理し、取り出したプルトニウムを利用する方針ですが、原爆の材料になりうる分離プルトニウムが約４７トンも国内外にたまっています。このため今年７月、国の原子力委員会がプルトニウム保有量について現在の水準を上限とする方針を打ち出しました。

・11月30日（金）

**東海第２原発　再処理施設　危険性を無視、藤野議員　規制委は許可取り消せ**

東海第２原発に近接する使用済み燃料の再処理施設の危険性を考慮した審査が行われていない問題を指摘。規制委の更田豊志委員長に、９月に決めた許可の取り消しを求めました。

東海第２原発から２．８キロに位置する日本原子力研究開発機構の東海再処理施設には、３５８立方メートルの高レベル放射性廃液が五つの貯蔵槽で冷却されています。規制委はこの廃液の危険性について、冷却機能を失うと、放射性物質が外部に放出される危険性を認めました。藤野氏は、機器配管の腐食・破損などによる漏出の危険性があることや廃液の固化に原子力機構が１０年半かかるとしていることを指摘し、長期にわたり危険と隣り合わせとなると強調しました。

　また藤野氏は、規制委が今月２８日にまとめた周辺原子力施設で起こる事故の影響を審査で「考慮する」とした考え方の文書を示し、東海第２原発の審査で東海再処理施設を周辺原子力施設として位置づけたのかただしました。更田委員長は「影響が十分小さいと工学的な判断し、対象から外した」と述べました。藤野氏は、「とんでもない運用がされている。許可を取り消すべきだ」と迫りました。

**東海第２原発　県民世論に応え廃炉に、笠井議員　運転延長を批判**

原発の運転期間は原則４０年間ですが、原子力規制委員会は９月、東海第２原発が新規制基準に適合しているなどと許可。運転期限切れ目前の今月７日、２０年運転延長を認可しました。新規制基準では、火災防護対策として難燃ケーブルへの交換を原則としています。

　笠井氏は、東海第２原発では、ケーブル交換率を５２％にとどめようとしていることを指摘。全てのケーブル交換は困難という原電の意をくみ「大原則を変えたのか」とただしました。原子力規制委員会の更田豊志委員長は「防火シート等をケーブルに巻くことで十分な火災防護対策となることを確認して許可・認可した」と強弁しました。

　笠井氏は、東海第２原発の運転延長を認可する直前に、東電・柏崎刈羽原発でケーブル火災が発生し、火災原因もわかっていないとして、「原発の『運転期間４０年』の原則を原子力規制委員会が形骸化させている。既設の原発の存在を守り、再稼働を後押ししている」と批判しました。

2018年11月30日 12時36分

**「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律案」成立**

洋上風力発電の普及拡大へ新法成立 重点整備海域指定など、再生可能エネルギーの普及の拡大に向けて、洋上風力発電を重点的に整備する海域を指定することなどを柱とする新たな法律が30日の参議院本会議で可決・成立しました。

日本で洋上風力発電を行うには、都道府県ごとに手続きが異なるなどルールが統一されていないことから、ヨーロッパなどに比べて普及が遅れているのが現状です。

30日に成立した新たな法律では、政府があらかじめ洋上風力発電を重点的に整備する海域を指定し、入札によって選ばれた事業者が最長30年間、指定の海域を利用して洋上風力発電を行うことが認められます。

一度、認定を受けることができれば長期間、海域の利用が可能になるため、政府は法律により新たな事業者の参入を促進できるとしています。

政府は今後、洋上風力発電を重点的に整備する海域を全国５か所程度に設ける方針で、再生可能エネルギーの拡大を進めたい考えです。

11月29日（土）

**東海第２　もう動かすな、原発運転延長　国会前で抗議　１０００万人アクション**

**東海第２こんなに危険　茨城県議選の最大争点、小さい格納容器・もろい原子炉・防火対策不安…**

東海第２は事故を起こした東京電力福島第１原発と同じ沸騰水型。事故時に放射性物質を閉じ込める格納容器がすでに再稼働している加圧水型と比べ５分の１程度と小さく、安全上の欠陥がより大きいのです。

規制委の審査で検討された事故想定で、環境中に放出されるセシウム１３７が最大になるのは、事故発生から１９時間後にベントする場合で１８兆ベクレル。セシウム１３７以外の放射性核種は、審査で評価を求めていないため不明です。しかも、これらは事故対策がうまくいった場合の数値で、水蒸気爆発など重大問題はまともに検討されていません。

　一方、茨城県が過去に実施したシミュレーションでは、予防的に避難が必要とされる５キロ圏内の住民の９０％が５キロ圏外に出るのに１５時間、１００％では２２時間かかると発表しています。住民が避難途中に被ばくする恐れがあります。

　そもそも、東海第２原発は運転開始から４０年となる老朽原発で、原子炉圧力容器が中性子線の照射でもろくなる「照射脆化（ぜいか）」という原発特有の弱点もあります。さらに古い原発は機設計の古さも問題です。

　耐震性では設計当時（１９７０年代）は、想定する地震の揺れ、地震動は２７０ガル（ガルは加速度の単位）でした。それが今回の許可時に、基本的な設計は変わらないまま１００９ガルと４倍近くに引き上がっています。

　規制委の審査で問題になった一つがケーブルの難燃化です。

　１９７５年に米国の原発で、点検に使用したローソクの炎が電気ケーブルに燃え移り数時間にわたって燃え続け、一時は炉心冷却が困難になる大事故が起きました。

　この事故を契機に、日本では８０年に原発のケーブルに難燃材料を使うことが定められましたが、古い東海第２原発はこの要件を満たしていません。福島第１原発事故後に改定された原子炉等規制法では、バックフィット（既存施設の基準適合）が求められ、再稼働にはケーブルの取り換えが必要でした。しかし原電は、一部は取り換えるものの大部分はケーブルに難燃シートを巻けば基準を満たすと主張。結局、規制委も認めました。

　原電が主張するようにシートをすき間なくきっちりと巻けるのか、一度しっかり巻いたとしてもその状態を維持できるか。原発のケーブルなどの検査は、実質的に事業者まかせです。安全より既存原発の再稼働を優先させています。

**大震災時綱渡り**

　東海第２原発は２０１１年の東日本大震災の被災原発です。地震後、原子炉は停止しましたが、外部電源が喪失し、さらに津波で非常用ディーゼル発電機の３台中１台が停止。このため圧力容器の弁をたびたび開放しながら注水を行い、３日以上かけて冷温停止に至りました。その間、原子炉格納容器内が百数十度に上昇するなど、まさしく綱渡りでした。

**原電　資金的裏づけなし、東海第２運転延長　市民が審査請求**

市民３５１人は２８日、新規制基準に適合しているとした設置変更許可は不当だとして、規制委に行政不服審査法に基づく不服申し立て（審査請求）を行いました。

2018/11/28 19:01日本経済新聞　電子版

日本協力の次世代炉、仏が凍結へ　原子力政策に打撃

日本がフランスと進めている次世代原子炉開発について、仏政府が2020年以降、計画を凍結する方針を日本側に伝えたことがわかった。仏政府は19年で研究を中断、20年以降は予算を付けない意向という。日本はすでに約200億円を投じている。開発計画の大幅な見直しは必至で、日本の原子力政策にとっても大きな打撃となる。この次世代炉は高速炉実証炉「ASTRID（アストリッド）」で、仏国内に建設する計画だった

**原発ゼロ　政治決断を、宮本岳志氏　洋上風力発電法案可決**

衆院国土交通委員会で２１日、洋上風力発電の整備を促進する海洋再生エネルギー法案が全会一致で可決されました。

**おんぼろ原発動かすな、東海第２　首都圏住民　原電に抗議**

「とめよう！東海第二原発首都圏連絡会」は２７日、署名提出・デモ・原電包囲行動を東京都内で行いました。約１５０人が参加しました。

2018年11月27日 19:52

仏、原子炉14基を2035年までに閉鎖へ 大統領が表明

フランスのエマニュエル・マクロン（[Emmanuel Macron](http://www.afpbb.com/search?fulltext=Emmanuel%20Macron&category%5B%5D=AFPBB%3E記事&category%5B%5D=ワールドカップ&category%5B%5D=五輪)）大統領は27日、国内で稼働している原子炉58基のうち、14基を2035年までに閉鎖すると発表した。その中の4～6基については、2030年までに閉鎖するという。

先に閉鎖が発表されていた同国東部フェッセンアイム（[Fessenheim](http://www.afpbb.com/search?fulltext=Fessenheim&category%5B%5D=AFPBB%3E記事&category%5B%5D=ワールドカップ&category%5B%5D=五輪)）にある国内最古の原子炉2基もその中に含まれており、マクロン大統領はこれら2基については2020年夏の閉鎖を予定していると明かした。

また環境汚染対策の取り組みの一環で、国内に4か所残っている石炭火力発電所も2022年までに閉鎖するという。さらに2030年までに、風力発電量を3倍、太陽光発電量を5倍に増やすことを目指していくとも述べた。マクロン大統領はこの方針を、将来のエネルギー政策に関する演説で発表。ただし、「原子力エネルギーの役割を削減するからといって、放棄を意味するものではない」と強調した。フランスは電力需要の72％近くを原子力に依存している。政府は再生可能エネルギー源をより多く開発することにより、この割合を2030～35年までに50％にまで引き下げたい考え。

・11月24日（土）

**老朽原発今すぐ廃炉、反原連が官邸前抗議**

この日、４２０人（主催者発表）が参加しました。

・11月23日（金）

**再稼働など回答できず、自民勢力が公開質問状に　３区市民連合**

「市民と野党をつなぐ茨城３区市民連合」は大争点の東海第２原発再稼働などへの態度を聞いた公開質問状に対する予定候補者の回答を発表。

**停電で酪農被害深刻、紙氏　離農出さない支援を**

紙智子議員は１５日、参院農林水産委員会で、北海道地震での全道停電（ブラックアウト）を原因とする酪農被害の深刻さを指摘し、被災支援策をすみやかに行うよう求めました。

地震被害総額３６７５億円のうち、停電被害が１４８０億円で約４０％にも及ぶとして今回の被害をきっかけに離農を表明する酪農家が生まれていると指摘

・11月22日（木）

**原発賠償　和解案貫け、衆院委で高橋議員　法案への明記要求**

原子力損害賠償法の改定案をめぐり、東京電力が被害者との和解案を拒否する実態を批判し、和解仲介手続きの実効性の確保を求めました。

**再稼働へ「東電型」一般化、法案可決　畑野議員が反対討論**

原子力損害賠償法の改定案が、自民、公明、国民（電力労連の影響か）、維新などの賛成多数で可決されました。日本共産党、立民、無所属の会、社民が反対しました。

東京電力福島原発事故による損害賠償額８・６兆円は被災者にとって極めて不十分であるのに、その多くが税金と電力料金として国民負担に転嫁されていると指摘。改定案は、東電救済のスキームを一般化し、全国の原発再稼働に備えるものだと批判しました。

・11月21日（水）

衆院文部科学委員会は２０日、原発事故の賠償制度を定めた原子力損害賠償法（原賠法）の改定案について参考人から意見を聞きました。参考人からは改定案への疑問や批判の声が相次ぎました。事故に備えて電力会社に義務付ける「損害賠償措置額」は、東京電力・福島第１原発事故前の１２００億円のままです。それを超える分は、福島原発事故では国費と電気料金への上乗せで東電に資金援助され、負担が国民に転嫁される仕組みです。

・11月19日（月）

　福島第一原発、問われる東電・国の責任、浄化汚染水の基準超え放置、都合良いデータを列記

・11月18日（日）

　茨城県議選30日告示、東海第２重大争、３０キロ圏96万人避難計画不能、県民の7割、34議会が反対

東海第２再稼働　一自治体の反対でも不可、茨城　周辺６首長が確認

2018年11月11日【１面】

２７日に運転開始から４０年を迎える東海第２原発（茨城県東海村）の「事前了解権」をめぐり、周辺６市村側が、６市村として一つの自治体でも了解できなければ再稼働できないとの認識を統一したことが明らかになりました。９日夜に行われた、事前了解権を持つ県内６市村で構成する「原子力所在地域首長懇談会」の会合（座長＝山田修・東海村長）後、山田村長が記者会見し、明らかにしました。

会合では、原子力規制委員会が７日に同原発の運転延長を認めたことで、再稼働に必要とされる三つの許認可が下りたことを受け、原電側から６市村の首長に説明が行われました。

「事前了解権」をめぐってはこれまで、６市村の間で認識に差がありましたが、会合後の記者会見で山田村長は、「一つの自治体でも了解できなければ先に進めないとのことで意思統一しており、原電側に伝えた」と述べました。原電側からの明確な回答はありませんでした。

会合では、日本原電の和智信隆副社長が７日、報道陣に対し「拒否権なんて言葉は新協定の中にどこにもない」と発言したことをめぐり、出席した首長から憤りの声が上がり紛糾。６市村側からは「（『拒否権はない』と）一言で片付ける言い方は傲慢（ごうまん）、慢心」との声も上がり、６市村首長として原電に謝罪と撤回を申し入れました。

主張　東海第２延長認可、ルール骨抜き再稼働許されぬ

2018年11月11日【２面】

原子力規制委員会は、運転開始から４０年を迎える日本原子力発電（日本原電）の東海第２原発（茨城県東海村）について最長２０年の運転期間の延長を認可しました。２０１１年の東京電力福島第１原発事故後の法改定で、運転期間は原則４０年とされたのに、そのルールをないがしろにする規制委の姿勢は重大です。周辺住民や自治体は不信と批判を強めています。「老朽原発」の再稼働を推進することは許されません。

延長申請１００％合格

原子炉等規制法は、１２年の改定で原発の運転期間を原則４０年としました。もともと原発自体が未完成の技術で、ひとたび事故を起こせば未曽有の事態を招くことは、福島第１原発事故が７年半を過ぎても収束の見通しがたたないことからも明らかです。

ましてや４０年もたつ「老朽原発」では、原子炉などの劣化は避けられず、危険はいっそう高まります。だからこそ４０年を超える運転については規制委が認めれば１回に限り最長２０年としたものの、これは「例外中の例外」（当時の原発担当相）としたはずでした。

ところが規制委は、関西電力高浜１、２号機、美浜３号機の３基（いずれも福井県）の４０年超の原発の再稼働を次々と認めてきました。今回の東海第２を認可したことで、延長の申請が出された「老朽原発」の運転を１００％認めたことになります。ルールを形骸化させ「例外」を「原則」にした規制委の責任がきびしく問われます。福島原発事故への深刻な反省を忘れ去ったという他ありません。

しかも、東海第２原発は東日本大震災の被災原発です。外部電源が喪失し、津波の影響で非常用ディーゼル発電機の一部が使えなくなり、あわや大事故になるところでした。原子炉が福島第１原発と同じ「沸騰水型」という点も、強く懸念されています。

東海第２は運転開始から４０年になる今月２７日までに延長の認可がでなければ廃炉になるところでした。規制委はそれに間に合わせるかのように、新規制基準で求められているケーブル（電線の集合体）の難燃化も一部にとどまる対策でよしとするなど、審査を急ぎました。「延長ありき」では規制委は役割を果たせません。

安倍晋三政権は７月に閣議決定したエネルギー基本計画で、原発を「ベースロード電源」と位置づけ、２０３０年度には原発の電源構成に占める比率を「２０～２２％」にするとしています。これを実現するためには、東海第２を含む老朽原発を動かすことが大前提となっているのです。再稼働を推進するエネ計画は撤回し、原発ゼロ、再生可能エネルギー拡大への転換がいよいよ求められます。

地元の声を無視するな

東海第２原発の周囲で避難計画を義務づけられた３０キロ圏の１４市町村には約９６万人が居住しています。日本原電は立地する茨城県と東海村のほか、水戸市を含む５市と再稼働についての「実質的な事前了解」を認める協定を３月に結びました。その一つ、那珂市の市長は再稼働反対を表明しています。また６市村の首長と日本原電側との会合では、自治体が再稼働の拒否ができないかのように発言した原電幹部に対する怒りが上がりました。地元の声を無視した危険な再稼働は断念すべきです。

2018年11月8日【１面】

東海第２　延長認可、規制委　被災原発で初　最長６０年

原子力規制委員会は７日、今月２８日に運転開始から４０年となる日本原子力発電（原電）の東海第２原発（茨城県東海村）の運転期間の最長２０年延長を認可しました。東日本大震災で事故を起こした東京電力福島第１原発と同じ沸騰水型では初めて。震災で外部電源が喪失し、一部の非常用ディーゼル発電機が水没した被災原発としても初。

原子炉等規制法では、原発の運転期間は４０年と定められていますが、規制委が認めれば１回に限り、２０年まで期間延長できるとされています。老朽原発の運転期間延長は、申請された３原発、４基すべてが認可され、「４０年原則」が形骸化しています。

原電は２０２１年に対策工事を終了し、再稼働する計画です。しかし、東海第２原発から避難計画が必要とされる３０キロ圏の住民は約９６万人。実効性ある計画は不可能と指摘されています。東海村の山田修村長は市民団体に対し、「実効性のある避難計画ができない限り再稼働の判断はできない」との認識を明らかにしています。

また、原電は今年３月、県と東海村に加え周辺の日立、ひたちなか、那珂、常陸太田、水戸の各市と東海第２原発の再稼働に際し事前了解を得ることを盛り込んだ安全協定を締結。その後、水戸市議会は６月に再稼働反対の意見書を可決し、１０月には那珂市の海野徹市長が再稼働に反対の意思を表明しています。

茨城県内では、複数自治体の首長が再稼働への反対を表明しており、多くの議会で再稼働に反対する意見書などが可決されています。

原発ゼロが民意　福井県庁前など住民ら抗議、高浜３号機運転再開

2018年11月8日【社会】

関西電力高浜原発３号機（福井県高浜町）が７日、再稼働を強行し、県庁や高浜発電所の前では住民らが集まり、「即刻中止を求める」と、抗議の声を上げました。

高浜３号機は、再稼働を認めない福井地裁の仮処分決定が取り消されて２０１６年１月に再稼働したものの、今度は大津地裁の仮処分決定により運転を停止。しかし、大阪高裁が運転を認める決定を出して昨年６月に再稼働し、今年８月に定期検査入りして停止していました。

検査終了による同様の再稼働は、県内では８月の高浜４号機に続くもの。県内で運転状態の原発は、関電大飯原発３、４号機（同県おおい町）と合わせて４基となりました。高浜３、４号機は、プルトニウム・ウラン混合酸化物（ＭＯＸ）燃料を通常の原子炉で使用したプルサーマル運転です。

福井市の県庁前では、横断幕を広げてスタンディングを実施し、原発問題住民運動県連絡会の林広員事務局長は「原発ゼロが圧倒的な民意だ」として再稼働を非難しました。新日本婦人の会県本部の前田信子副会長は行き場のない使用済み核燃料が増え続ける問題を訴え、日本共産党のさとう正雄県議は北海道の地震で起きた「ブラックアウト」を教訓に、「発電は再生可能エネルギーを普及させて地域分散型にすべきだ」と強調しました。

高浜発電所周りでは、デモなどの抗議行動のほか、申し入れが行われ、日本共産党のわたなべ孝高浜町議、北原武道若狭町議、さかがみ和代小浜市議候補が参加しました。（11/8）

2018年11月5日【社会】

再生エネへ転換早急に、原発問題シンポ　声明採択し閉会

新潟市内で「原発事故の検証と再稼働問題」をテーマに３日から開かれていた第３８回原子力発電問題全国シンポジウム（日本科学者会議エネルギー・原子力問題研究委員会、同新潟支部・シンポ実行委員会主催）は４日、「原発ゼロの実現と自然エネルギー社会への大転換を早急に実現すべきである」などとする声明を採択し、閉会しました。１２５人が参加しました。

４日は、廃炉や核燃料サイクルの問題、福島原発事故の環境汚染、汚染水問題、新潟県での原発をめぐる半世紀の歴史、米戦略と日本の原発、再生可能エネルギー普及の課題などについて各氏が報告し、討論しました。

原発の使用済み核燃料の再処理で出る高レベル放射性廃棄物（核のゴミ）の問題を取り上げた赤井純治・新潟大学名誉教授は「変動帯の日本列島に安定した地質体が見つかるとは思えない」と指摘。国が進めようとしている核のゴミの処分場はあり得ないし、候補地選定に向けた「マップ」も非科学的だと批判しました。

柴崎直明・福島大学教授は、事故から７年半余りがたっても福島原発の汚染水問題が解決していない地質学的背景を報告。敷地付近や周辺の野外調査を紹介し、「東電が敷地の地質断面図を単純に描いているが、複雑だ」と述べ、東電は地質や地下水についてわかっておらず、凍土壁などの対策の効果が表れていないと指摘しました。

2018年10月27日【政治総合】

太陽光制御　九電に疑問、現地業者が仁比氏に訴え

九州電力が太陽光発電事業者に、発電の一時停止を求める「出力制御」を繰り返している問題で、日本共産党の仁比聡平参院議員は２６日、出力制御を受けた鹿児島県内各地の事業者を訪問し、状況を聞きました。

それぞれの事業者からは「どの事業者がどれだけ制御されたのか明らかになっておらず、選定の公平性に疑問を感じる。選定基準も明らかにしてほしい。実際に損失も出ている」「クリーンな自然エネルギーでなく、まず原発や火力発電を止めるべきだ」「九電が出資している事業者にも平等に制限がかけられているのか」など、九電の一方的な出力制御に怒りの声が上がりました。

また、「国の補助金を広げ、蓄電池設備を安く導入できるようにしてほしい。再生可能エネルギーを抑制しなくてもよい方法を探るべきだ」「九州の豊かな自然エネルギーを本州でも生かせるよう関門海峡の送電能力の拡充を」との提案も出されました。

仁比議員は「出力制御が現実に行われ、『原発ありき』の九電と国の姿勢が自然エネルギーの普及の最大の障害になっていることが鮮明になった。九電と国は市民や事業者の声を受け止め、姿勢を改めるべきだ」とコメントしました。

　日本共産党の、まつざき真琴県議、たいらゆきお県議候補、竪山清隆鹿児島市議も同行しました。

伊方差し止め延長認めず、広島地裁　不当判決に申立人ら怒る

四国電力伊方原発３号機（愛媛県伊方町）の運転を今年９月末まで差し止めるよう命じた広島高裁の仮処分決定（昨年１２月）をめぐり、広島、松山両市の住民４人が１０月以降の期限延長を求めた新たな仮処分申請で、広島地裁（藤澤孝彦裁判長）は２６日、申し立てを却下しました。

藤澤裁判長は、巨大噴火が阿蘇で発生する可能性は非常に低いと指摘。その上で「噴火によって原子炉で事故が起こるリスクは、直ちに除去しなければならないほどの重大な損害又は急迫の危険には当たらない」としました。

決定後、裁判所前に「伊方原発、止められず」「司法。判断から逃げまくる」の垂れ幕が掲げられると、多くの支援者らから怒りの声が上がりました。申立人の小倉正さん（５７）は「いちるの期待をもって臨んだが、過去の過ちをまったく反省していない判断だ。この国に正義はないのか」と訴えました。

決定を受けて伊方原発広島裁判弁護団は、これまでの多くの裁判例に反し、原子力規制委員会の「火山影響評価ガイド」やそれに基づく適合性審査の不合理性の判断を回避した「不当決定」だとの声明を発表しました。

四電は２７日に再稼働させる予定。

2018年10月25日

柏崎刈羽の再稼働反対　ＢＲＴ計画見直す、新潟市長選　小柳氏個人演説会

新潟市長選（２８日投票）を市民と野党の共闘でたたかう無所属新人の小柳さとし候補（３１）＝元新潟市議＝は２３日夜、新潟市西区の２カ所で個人演説会を開き、最終盤を迎える選挙戦で「皆さんと一緒に、市長として明日の新潟を切り開きたい」と会場いっぱいに詰めかけた参加者に支援を呼びかけました。

小柳氏は原発の問題について「新潟にも、いまだ福島からの避難者が多い」と指摘。「子どもたちの安心安全を、孫の世代にも残すために柏崎刈羽原発の再稼働に反対します」と訴えました。

また、現市政が進めるＢＲＴ（バス高速輸送システム）計画に「乗り継ぎが不便になった」「そもそも連節バスは必要なのか」という市民の声が相次いでいると紹介。「利用者あっての公共交通。市民の目線での町づくりを取り戻す」と計画の見直しを約束しました。

西村智奈美衆院議員（立憲民主党）が応援に駆けつけ、「市長は、原発再稼働や改憲を進めようとする安倍政権とのパイプ役であってはならない。市民との対話に基づく市政を掲げる小柳さんを市長に」と語りました。

西区の男性（６８）は「若くて、市民への発信力がある小柳さんを市長へ押し上げたい」と話していました。

再稼働反対　那珂市長訪れ激励、原発いらない茨城アクション

「原発いらない茨城アクション実行委員会」は２４日、東海第２原発再稼働への反対表明を行った海野徹・茨城県那珂市長を訪れ、激励と要望を行いました。

参加者から拍手で迎えられた海野市長は東海第２原発について、「（運転開始から）４０年という時間が経過しており、ノーと言わざるをえない。（半径３０キロ圏内に住む人口）９６万人が一斉に避難するのは到底無理であり、完全な避難計画の策定はかなりの時間をかけても不可能」と述べ、再稼働反対の表明にいたった理由を述べました。

そのうえで、再稼働をめぐって県内六つの市と村が有する事前了解権について、「一つの自治体でも了解しない場合、再稼働されないという認識」であることを強調しました。

参加者は、事業者である日本原電と６市村の間で認識が曖昧になっていることに対し、「しっかり整理して原電にもはっきりさせてほしい」と要望しました。海野氏は「何のために了解権を拡大したのかということも含め、首長として申し上げていきたい」と述べ、事前了解権の運用についても言及しました。

　再稼働問題に対して、今後住民の声も聞いていくと述べた海野氏は、方法についてはまだ決めていないとしながらも、「市民アンケートや住民投票も考えている」と述べました。

2018年10月24日

那珂市長「再稼働反対」、茨城　東海第２原発　事前了解権の６市村初

原発再稼働に際し、事前了解権を有する６市村の中で反対の表明を行ったのは海野市長が初めてです。

事前了解権は、再稼働をめぐって事業者と原発立地自治体が事前協議を行い、自治体の同意を求めるとするもの。通常、県と立地自治体だけに認められていますが、茨城県では新安全協定の締結によって、立地自治体の東海村に加え周辺５市（日立、ひたちなか、那珂、常陸太田（ひたちおおた）、水戸）にも拡大されています。

自治体首長としての反対表明は、原発周辺３０キロ圏内にある１４市町村のうち、高萩市、大子町、茨城町、城里町に続き５人目です。

２２日の再稼働反対表明の直前に日本共産党北部地区委員会が市長と行った懇談では、市長が「住民の意見を反映するのが市長の役目」と述べた上で、「完全な避難計画の策定はできない」と主張。共産党は、市長の再稼働反対の意思表明を求めていました。

海野市長による表明を受け、花島進・党那珂市議は「避難計画の策定は不可能で、原発事故は防げないという下での市長判断。歓迎したい」とコメントしています。

2018年10月22日

主張　太陽光発電の制御、再エネ普及妨げる原発再稼働

　九州電力が太陽光発電を行っている一部の事業者を対象に発電を一時停止させる「出力制御」を実施したことに、「再生可能エネルギー普及のブレーキになる」との懸念と批判が広がっています。出力制御は、電力需要が減って、供給が増えて需給バランスが崩れると大規模停電を起こすおそれがあり、それを回避するための措置だと九電は主張します。しかし、原発４基を動かし続ける一方で、太陽光使用を抑えるやり方は再生エネを広げることを願う国民から見ると納得できません。

好条件が生かされず

　九電による太陽光発電の出力制御は１３、１４両日に実施されたのに続き、２０、２１両日にも行われました。離島以外での再生エネの大規模な出力制御は全国で初めてです。今後も電力の需要が少なくなる秋や春の土日、休日に繰り返されるおそれがあります。

　日照条件に恵まれた九州では太陽光発電の導入が進み、８月末時点で約８００万キロワット、設備能力では原発約８基分に匹敵する規模です。九州の日中の消費電力の大半を太陽光でまかなえる日もでています。

　環境面でも経済面でも優れている太陽光などを生かし切るという点で、今回の出力制御は逆方向です。電力が余るからといって太陽光などが「調整弁」にされることは、発電事業者には打撃です。「安心して進められない」などの不満が上がっているように、再生エネ推進に水をさす事態です。

　太陽光発電の広がりにともなう出力制御について、九電は４年前から想定していましたが、再生エネを可能な限り生かす努力を怠っていました。例えば、余剰電力を生かすために、本州など他の電力会社に送電する「連系線」のシステムの拡充は本格化していません。電力の大消費地、近畿地方を含む西日本規模で連携する方向などは具体化できなかったのか。出力制御の回避策を十分とっていたとはいえません。

　その一方で、九電が熱心だったのは原発再稼働です。川内原発１、２号機（鹿児島県）に続き、今年３月に佐賀県の玄海原発３号機、６月に同４号機の再稼働を強行しました。電力が余ることが分かっていながら２基で２００万キロワット分以上供給を増大させたことになります。原発だけで日中の電力需要の半分以上に相当します。原発再稼働を最優先させ、再生エネを押しのける九電の姿勢が問われます。

　原発を優先させる国がつくった出力制御のルール自体問題です。原発は出力調整が難しいことなどを理由にしていますが、それこそ原発が「融通」のきかない電力であることを示すものです。今後、全国的に太陽光発電などが普及すれば、他の電力会社でも出力制御を行う事態に直面しかねません。原発に依存せず再生エネをフル活用できる供給の仕組みへ見直しが急がれます。

主力電源化というなら

　原発再稼働が、再生エネ普及の妨げにしかならないことはいよいよ明白です。安倍晋三政権は今夏に閣議決定した「エネルギー基本計画」で、再生エネの「主力電源化」を初めて盛り込みましたが、原発推進とは全く両立しません。

　日本のエネルギー政策の基本を転換して、再生エネ優先、原発ゼロへの道こそ求められます。

2018年10月21日（日）

　東電刑事裁判で旧経営陣３人を強制起訴

　国の専門機関である「地震本部」が2002年に公表した「地震発生可能性の長期評価」では地震発生の９年前に大津波を伴う地震発生を予測していた。旧経営陣は一旦その報告を了承しながら、その後対策を先送りしたことが明らかになった。その理由は福島原発を止めると経営上大きな痛手になるからどあということです。原子力規制委員会も審査の事前にそのことを了承していたということもわかった。癒着以外の何者でもない。

（コメント）

　新事実ということではないとしても、刑事裁判上で明らかになったことの意味は大きいと思います。

2018年10月19日

原発こそ止めるべきだ、九電の太陽光出力制限　国に田村貴昭氏

　日本共産党の田村貴昭衆院議員は１７日、九州電力が再生可能エネルギー事業者に対して太陽光発電の出力制限を行った問題で、政府に「原発こそ止めるべきだ」と申し入れしました。

　九電は１３、１４両日、太陽光発電の出力制限を行う一方で、再稼働させた川内、玄海両原発（４００万キロワット）の通常運転は続けました。

　資源エネルギー庁の担当者は、今回の出力制限は、再エネの固定買い取り制度（ＦＩＴ法）に基づく、優先給電ルールに従った対応だとして、まず火力発電の出力を制限し、他地域への送電を行い、太陽光発電の出力制限を行ったと述べました。

　田村氏は「原発を長期固定電源として優先稼働させ、太陽光発電を制限するのは、福島第１原発事故の教訓を踏まえない本末転倒のやりかただ」と厳しく批判。「止めるべきは原発だ」として、政府が九電に指導するよう求めました。

　田村氏はさらに、「既存の火力発電などと再エネを組み合わせることで、原発を稼働させずとも電力はまかなえる」と指摘。同庁の担当者は否定せず、九州では再エネ先進国の欧州各国と同水準まで再エネの導入が進んでいると説明しました。

2018年10月18日

風力発電だけで４３％賄った、都内シンポ　再生エネ先進国デンマークに学ぶ

　再生可能エネルギーの大量導入を進めるデンマークの事例を学ぶ国際シンポジウムが１６日、都内で開かれました。主催はデンマーク王国大使館と、自然エネルギー財団。

　デンマークは、２０３０年までに電力に占める再生可能エネルギー割合を５０％にする計画で、昨年は４３％超を風力発電で賄っています。

　シンポジウムでは、デンマークの国営企業で、非営利に送電網を運用するエナギネット社のペーター・ヨルゲンセン副社長が講演しました。

　「国内の停電の分数は下がっており、再生可能エネルギーの割合が高くても、送電の安全性が損なわれることはない」と指摘。

　「風力による発電がほとんどない日もあれば、風力だけで需要を賄える日もある。変動するエネルギーを使うためには柔軟性のあるシステムが重要だ」と話しました。

　デンマークは国内の送電網を強化し、隣国ノルウェーやドイツとの連携系統も整備。地域同士が電力を融通しあうことで、変動を調整するシステムを確立しています。

　さらに大規模な火力発電所を１０％程度の稼働率で運用し、調整電源として活用しているといいます。

　自然エネルギー財団の大野輝之常務理事は「日本は変動型のエネルギーをうまくとりこむことにまだ成功していない。デンマークの例に学んでいきたい」と強調しました。

　同国のフレディ・スヴェイネ駐日大使は「デンマークは化石燃料への依存をやめようと決意した。日本にも意志さえあれば絶対にできる。実現すれば、素晴らしい未来が日本を待っているはずだ」と訴えました。

2018年9月26日（水）

伊方３号機の運転容認、「社会通念」で火山リスク容認

　広島高裁の昨年１２月の決定は、阿蘇カルデラで約９万年前に起きた過去最大規模の噴火について、「火砕流が到達した可能性は十分小さいと評価できず、原発の立地は認められない」と判断し、今年９月３０日まで伊方原発の運転停止を命じました。

　今回の決定も、過去の阿蘇カルデラ噴火の火砕流が伊方原発敷地に到達した可能性を認め、規制委の内規である「火山ガイド」に従うなら「伊方原発敷地に原子力発電所を設置することは認められないことになる」としています。

　昨年１２月の決定が火山ガイドを厳格に適用したのに対し、今回は、火山ガイドの内容が不合理だと判断。巨大噴火の危険の想定について「社会通念を基準として判断せざるを得ない」などと主張。巨大噴火が発生する可能性が「相応の根拠を持って示されない限り」、伊方原発の立地は不適とはならないと結論づけました。

　現在の知見では巨大噴火について「前駆現象を的確にとらえることはできず、具体的予防措置を事前に取ることはできない」と認めているにもかかわらずです。つまり予測不可能な巨大噴火が原発の運用期間中に発生する可能性を「相応の根拠を持って」示すという、不可能な要求を住民に課しているのです。

　四電の申し立ては９月３０日を過ぎれば、利益がなくなります。住民側弁護団は声明で「四電の保全異議の申し立ての却下を避けて、急いでずさんな決定を出したのではないか」と指摘します。

　実際、今回の異議審で、住民側は火山や地震の専門家の証人尋問を求めましたが、広島高裁は全員を不採用。四電側には火山灰対策に関する文書を早急に提出するよう促すなど、審査を急ぐ姿勢を示したため、住民側は裁判官の忌避を申し立て、却下されています。

2018年9月21日

マレーシア首相「原発反対」、福島の事故言及　「廃棄物処理できぬ　計画せず」

　【ハノイ＝井上歩】マレーシアのマハティール首相は１８日、クアラルンプールで開かれた「電力供給産業会議（ＣＥＰＳＩ）」で、「私は原子力発電に反対だ」と発言し、同国政府は原子力発電を計画しないと言明しました。国営ベルナマ通信が伝えました。

　マハティール氏は「科学はまだ使用済み燃料を処理できるようになっていない」と指摘し、放射性廃棄物を確実に処分できないのが原発に向かわない最大の理由だと強調しました。

　マハティール氏は１９８０年代に日系企業のレアアース抽出事業で発生した放射性廃棄物による汚染事件に言及。廃棄物の処分に苦慮し、開発可能な土地を失う「非常に苦い経験」をして、「放射性廃棄物の処分が容易ではないことを学んだ」と述べました。

　マハティール氏は、１９８６年の旧ソ連ウクライナのチェルノブイリ原発事故、２０１１年の福島第１原発事故にも触れ、原発のリスクを示す実例だと指摘。「平和利用でも戦争使用でも、われわれ（人類）には核物質を利用するに十分な知見がないと考えている」と訴えました。

　マレーシアではナジブ前首相の就任直後に、２０年以降の電力エネルギーとして原子力を選択肢に加え、２１年の運転開始を計画しました。マハティール氏は「（核エネルギーを容認した）昔には戻らない」とも表明しました。

2018年9月18日

なくそテ原発！大集会、新潟　柏崎刈羽廃炉へ１８団体１０００人

　新潟県柏崎市で１６日、東京電力・柏崎刈羽原発の再稼働反対と廃炉を訴える、新潟県１６団体、長野県２団体が「なくそテ原発２０１８柏崎大集会」を開き千人が参加しました。

　主催者の植木史将実行委員長は、花角知事が２年で検証を終わりにして信を問い、再稼働に進む可能性を指摘。「私たちが今、声をあげることが重要です」と訴えました。

　原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟（原自連）の吉原毅会長が「原発ゼロで日本経済は再生する」と題して講演。新潟県では、田んぼに降り注ぐ光の３分の１で発電し残りの光でイネを育てるソーラーシェアリングを導入すれば、毎年１兆円の経済効果が見込めるとし、脱原発と経済発展は両立しうることを力説しました。

　首都圏反原発連合のミサオ・レッドウルフさん、原発をなくす全国連絡会の木下興さんがあいさつ。渡部チイ子さんが福島からの報告を行い、巻原発反対で中心を担ったフォーク歌手のたっつぁんが歌声を響かせました。

　集会の最後に、参加者が一斉に「なくそテ原発！」のプラカードを掲げ、会場に大きな声が響き渡りました。

　デモ行進で参加者は、「再稼働ダメだこテ！」「放射能から子どもたちを守ろう！」などのプラカードを掲げて元気に行進しました。デモに参加した３０代の男性は「原発に賛成する人にも、今日の話を伝えていきたい」と話していました。

2018年9月18日

さようなら原発・安倍政治　全国集会に８０００人

　「さようなら原発全国集会」が１７日、東京都渋谷区の代々木公園で行われました。８０００人（主催者発表）の参加者は「原発いらない」「安倍は退陣」の声をあげました。主催は「さようなら原発」一千万署名市民の会。総がかり行動実行委員会が協力しました。登壇者から「沖縄県知事選で辺野古新基地反対派の勝利を」「玉城デニー候補の勝利を」の声が相次ぎました。

　「市民の会」呼びかけ人の鎌田慧さん（ルポライター）と澤地久枝さん（作家）が主催者あいさつしました。

　原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟会長の吉原毅さんは「主義・主張を超えて、国民の７割が“原発はいらない”と思っている。なくして困るのは、原発から利益を得ている、ほんの一部の人たちだけだ」と強調。原発の建物が地震に弱い事実などを伝え、「みんなの力で原発をなくそう」と呼びかけました。

　東京電力福島第１原発事故に関わる訴訟の原告が登壇。「福島原発かながわ訴訟」原告団長の村田弘さんが「国と東電の責任を必ず認めさせる」と訴えると参加者が大きな拍手で応えました。

　総がかり行動実行委員会共同代表の福山真劫さんは、福島県民と連帯する意思を表明。安倍９条改憲に反対する「３０００万人署名」を集めきって、改憲阻止の運動をつくろうと呼びかけました。

　集会後、都内をデモ行進しました。

2018年9月15日

地震対策など不十分、東海再処理施設　党議員団が調査

　日本共産党国会議員団は１４日、廃止が原子力規制委員会によって認可された「東海再処理施設」（日本原子力研究開発機構、茨城県東海村）を視察しました。使用済み核燃料からプルトニウムを取り出す再処理で発生した高レベル放射性廃液が、ガラス固化されずに残されている状況などを調査しました。

　同施設は１９８１年に本格運転を開始したものの、トラブルが繰り返し発生。廃止には約７０年かかる計画です。

　視察団は廃止が決まった施設のうち、使用済み核燃料を再処理する「分離精製工場」、ガラス固化技術開発施設、高放射性固体廃棄物貯蔵庫を調査。また、プルトニウム燃料第３開発室、解体した原発から出た廃棄物の埋設地を訪れ、同機構の担当者から説明を受けました。

　視察団は同機構に対し、施設に近い日本原子力発電の東海第２原発（同村）で重大事故が起きた場合や、複合災害などの対策が取られていない問題を指摘しました。

　日本共産党の藤野保史衆院議員は視察後、「東海第２原発のすぐ横に、再処理施設など危険な施設がある。再処理施設を廃止するというが、地震などへの対策が十分かどうか審査されていない。このもとで東海第２原発の再稼働などは許されない」と話しました。

　藤野氏のほか、笠井亮、塩川鉄也の両衆院議員、岩渕友参院議員、梅村さえこ参院比例候補（前衆院議員）、大内くみ子参院茨城選挙区候補らが参加しました。

2018年9月15日

泊原発すぐ廃炉　反原連が官邸前抗議

　首都圏反原発連合（反原連）は１４日、首相官邸前抗議を行いました。６日の北海道地震では、泊原発が外部電源を喪失し、原発のぜい弱さが露呈しました。一方で、安倍政権は、運転開始から４０年となる東海第２原発の再稼働など原発推進の姿勢に固執しています。

　官邸前には「原発いらない」などのプラカードを手にした９００人（主催者発表）がつめかけ、「泊原発このまま廃炉」「東海第２、再稼働反対」「安倍はやめろ」の声を響かせました。

　東京都内の金融機関に勤務する男性（５６）は、仕事帰りに参加。「原発は止まっていても、外部から電源を引っ張ってこなきゃいけない。こんな発電方法はおかしい」と語気を強め、「各地の資源を生かした再生エネルギーに切り替えるべきです」と話しました。

　福島からの避難者や静岡県などからの参加者がマイクを握り、「再稼働反対は私たち多数の声です。原発はただちにやめて」などと訴えました。この日は、雨の予報だったため、首相官邸前だけに抗議エリアが設置されました。

2018年9月14日

再稼働事前了解で懇談、東海第２　共産党国会議員団と首長

　日本原子力発電（原電）が老朽原発の東海第２原発（茨城県東海村）の再稼働を狙っている問題などに関して、日本共産党の国会議員団らは１３日、同県を訪れ高橋靖水戸市長、海野徹那珂市長、山田修東海村長とそれぞれ懇談しました。

　同原発の再稼働をめぐっては、立地する東海村と周辺３０キロ圏内の計６市村が今年３月、事前了解権を有する安全協定を原電と結びました。県と立地する市町村のみに限られていた事前了解権を周辺自治体に拡大したのは全国初。

　高橋市長は、「事前了解権を得られたのは大きな成果だ。これからも６自治体で連絡、連携を密にしたい」と述べました。水戸市議会が今年６月、再稼働を認めない意見書を可決したことについて「市民の代表者である市議会の決定であり、真摯（しんし）に受け止めて対応したい」と表明。「実効性のある避難計画が策定されない限り、再稼働の議論はあり得ない」と強調しました。

　海野市長は、事前了解権について「原発のリスクは、１カ所だけでなく周辺自治体も背負っている」と指摘。市民アンケートで再稼働に反対する意見が多数だったと紹介し「首長としては、市民の意向に沿った行動をとるのが私の責任だ」と述べました。

　東海村の山田村長は「事前了解権は最低限であり、譲れない。住民の安全安心のため、首長が声を上げ続けることが大事だ」と述べました。

　懇談には、笠井亮、塩川鉄也、藤野保史の各衆院議員、岩渕友参院議員、梅村さえこ参院比例候補（前衆院議員）、大内くみ子同茨城選挙区候補、山中たい子、江尻加那、上野高志の各県議など自治体の党議員らが参加しました。

　水戸市内で、再稼働に反対する県内の住民団体などと懇談し、意見交換しました。

2018年9月14日

ししゃも６５０キロを廃棄、北海道・むかわ町　震災被害調査、共産党の議員ら

　北海道地震での農業や漁業、商工業の深刻な被害をつかもうと、日本共産党の田村貴昭衆院議員、畠山和也前衆院議員、真下紀子道議団長が１３日、むかわ町、厚真町など被災地を巡りました。

　特産のししゃも漁が１０月に解禁されるのを目前にした、むかわ町。生干ししゃも販売の水産加工業を営む大野秀貴さんは、加工したししゃもをこれから冷凍しようしている矢先、停電が始まり、６５０キロものししゃもを廃棄したと告発。「店舗は片づけましたが、奥は見るのも怖い。ししゃもの大きさを選別する機械もまだ点検していません」と頭を抱えました。また、子どもの多くがストレスをためていると指摘し「子どもたちのケアを優先的にお願いできれば」と訴えました。

2018年9月14日

北海道地震１週間　「停電は人災」憤る酪農家、標茶町　搾乳の機械稼働せず　乳牛１割死ぬ

　北海道地震発生から１３日で１週間。地震による停電で、全道各地で住民の暮らしや営業に深刻な被害が出ました。道東の酪農地域では、停電で搾乳できず、乳量低下につながる乳房炎が多発し、釧路管内（浜中、弟子屈（てしかが）、標茶（しべちゃ）、釧路町など）では、前月の３倍発生しました。

　日本共産党の深見迪（すすむ）、渡辺定之両標茶町議は、酪農家を一軒一軒回り、被害と要望を聞きました。

　１４０頭の乳牛を飼っている男性（３６）の牧場。６日から８日にかけての停電で搾乳の機械が稼働せず、８割が乳房炎になり、１割の乳牛が死に、２割の乳牛を処分せざるを得なくなりました。

　男性は「ロボット搾乳で、牛の多くに菌が入ったようです。自動搾乳が牛にいかに負担をかけていたのか痛感した。他の牛は回復しており、いまを乗り越えられれば、今年は持ちこたえられるかもしれない」と悲痛な面持ち。こう語気を強めました。「今回は天災ではなく、人災だ」

　同町で新規就農して２年目の大宮睦美さん（３５）は、停電後すぐ発電機を借り、６日午後から搾乳することができました。「４回分の生乳を廃棄しました。今年に入り乳量が増えているので、廃棄分は取り戻せると思う」と前を向きます。

　ＪＡしべちゃ（標茶町農協）の千葉孝一代表理事組合長は「１日４５０トン、４５００万円の生乳を廃棄しており、廃牛も多い。補償がないのがつらい」と話しました。

　深見、渡辺両町議は「酪農は標茶町の基幹産業です。党国会議員団や道議団と連携し、道、国に強く要望するよう力を尽くしていきたい」と応じました。

2018年9月13日

川内原発　即時停止を、北海道地震受け　市民団体申し入れ

　北海道地震を受け、鹿児島県の市民団体「ストップ川内（せんだい)原発!3・１１鹿児島実行委員会」は１１日、九州電力と県に対し、川内原発1・２号機の即時停止と、早急な廃炉を申し入れました。

　約２０人が九電鹿児島支社と県庁を訪れ、北海道電力泊（とまり）原発（泊村）では、わずか震度２であったのにもかかわらず、外部電源が喪失し、非常用電源で使用済み核燃料を冷却した問題をただしました。

　さらに、今回の地震を引き起こした震源が活断層であるかは明らかになっていないことから、活断層がないとされる川内原発でも直下型の地震が起きる可能性を指摘。参加者は「最悪の事態を想定して対策をとってほしい」「そこまで心配しないといけない原発は即時停止して廃炉に」と訴えました。

　杉原洋事務局長は「活断層のない場所でも震度７の地震が起こり得るという新たな知見を取り入れて安全対策を一から見直すべき」だと訴えました。

2018年9月13日【国際】

全電力を再生エネに　米加州で法律が成立、２０４５年までに実現

　米西部カリフォルニア州でこのほど、２０４５年までに州内で使用される電力を１００％再生可能エネルギーでまかなうことを目指す法律が成立しました。米国で同趣旨の法律ができるのはハワイに次いで２州目。トランプ政権は地球温暖化対策に背をむけていますが、米メディアは今回の法律について「トランプ氏にまたもや打撃」と伝えています。

　州の上下両院での法案可決を受けてブラウン知事が１０日に署名しました。同法は、温暖化対策の新たな国際条約「パリ協定」を踏まえて、化石燃料に頼らない脱炭素社会を目指す内容です。４５年の達成をにらんで、３０年には全ての電力会社が発電量の６０％を再生可能エネルギーから得なければならないとしています。

　カリフォルニア州は米国最大の州。トランプ政権がパリ協定からの離脱を表明した直後には、ニューヨーク、ワシントンの各州とともに「米気候連合」を結成。温室効果ガスの排出削減へ批准国・地域との相互連携や自主協定締結を進めるなど対策をけん引してきました。

　ブラウン知事は１０日の会見で「この法律は、カリフォルニア州がパリ協定を実践し、脱炭素社会へ経済移行の道を歩み続けるという世界へのメッセージだ」と強調。「トランプ大統領は気候変動対策の無法者になっている。気候変動は現存する脅威だ」とトランプ政権を批判しました。

　カリフォルニア州では環境団体、労働組合、宗教団体などが連合をつくり、同法の成立を求めて議員に手紙を送ったり、電話をかけたりしてきました。環境団体「地球の正義」は１０日、「ハワイに次ぐカリフォルニアでの思い切った動きは、米国の州が化石燃料から抜け出し、温室効果ガスを排出しない未来へと進んでいることを示している」と評価しました。

2018年8月31日（金）東京新聞

日立・英原発 ３社連合解散　先行き不透明

|  |
| --- |
| 写真 |

　日立製作所が二十二日、英国で計画されている原発建設プロジェクトの体制を見直し、エンジニアリング大手の日揮、米ベクテルとともに三社でつくった企業連合「メンター・ニューウィッド」を解散したと発表しました。計画への影響を探ってみました。

　Ｑ　英国の原発プロジェクトはどんな計画ですか。

　Ａ　英国中西部のアングルシー島に、二基の大型原発を建設する計画です。日立は二〇一二年に、建設権利を持つ発電会社「ホライズン・ニュークリア・パワー」をドイツ企業から買収して完全子会社にしました。ホライズンは日本の東京電力のような会社で、発電所を計画して工事を発注する立場です。

　Ｑ　どのように工事体制を見直したのですか。

　Ａ　発電所全体の工事を手掛けたことのない日立は、日揮やベクテルと企業連合を一六年から組んでいましたが、その体制を解散しました。日立や日揮はそれぞれ、ホライズンから工事を直接受注することに変えたのです。また、ベクテルは建設のコストや工程を管理する監督役となります。

　Ｑ　体制を変えたのはなぜですか。

　Ａ　原発の建設費が想定より膨らむ中、日立は原発建設の資金を支援する英国政府からコスト削減を求められていました。解散した企業連合を介さず工事会社に事業を直接発注することでホライズンの建設費用の削減が可能だと説明しています。

　一方、原子力の業界内には、ベクテルが、高騰する建設費を懸念して工事主体になることを避けたのではないかという見方もあります。この見方を、日立は「ベクテルはもともと工事を主体的に担う予定がなく、将来的な損失の負担割合は個々の工事契約で決まる」と否定しています。

　Ｑ　このまま着工するのでしょうか。

　Ａ　日立は一九年末までに着工するかどうかを決める予定です。総事業費は当初の一・五倍にもなる三兆円に膨らんだとも言われます。日立は見合った利益を得るため英国政府に資金面の支援策を求めていますが、協議は難航しているようです。

2018年8月17日（金）東京新聞朝刊

「福島作業員被ばくと搾取の危険」　国連報告者が対応要求

国連人権理事会（本部ジュネーブ）で有害物質や廃棄物の管理・処分と人権への影響を担当する特別報告者ら三人は十六日、東京電力福島第一原発事故を受けて除染などを行う作業員が放射線被ばくと重大な搾取の危険にさらされていると指摘し、数万人に上る労働者を保護するため、日本政府に緊急に対応するよう求めた。報告者は九月に人権理事会に報告する。

　特別報告者は声明で「除染などのために雇われた労働者には、移民労働者やホームレスが含まれていると伝えられている」とし、「被ばくのリスクに加え、経済的な理由から危険な労働条件を受け入れざるを得ない状況や適切な訓練や防護措置が取られているかについて非常に懸念している」と述べた。

　声明によると、福島の除染などに関わった労働者は、日本の厚生労働省によると、二〇一六年に約四万六千人。放射線従事者中央登録センターは一六年までの五年間で約七万六千人の労働者が雇われたとしている。特別報告者は「いくつかの大手企業に雇用契約が与えられ、何百もの中小企業に下請けに出されている。こうした取り決めが労働者を集めるブローカーに使われ、労働者の権利を侵害する労働条件につながっている可能性がある」と憂慮した。来月、人権理事会に報告

国連の人権に関する特別報告者＞　国連加盟国の個別の人権侵害状況について、個人からの訴えや非政府組織（ＮＧＯ）の情報などを収集、現地調査も踏まえて国連人権理事会などに報告する。国連からは独立した人権専門家が担当し、報酬は受けない。

2018年8月3日（金）

三菱重工業が手掛けるトルコへの原発輸出で、総事業費が当初の2倍を超える5兆円規模に上ることが明らかとなり、三菱重工業は日本政府からの支援はあり得るとの見通しを示しました。

三菱重工業・小口正範取締役副社長：「融資等についてJABIC（国際協力銀行）ですとか、日本国政府としてこのプロジェクトを支援していくと、そういうことはあり得ると思うが、今、具体的に何かということをお話しできる状況にはございません」

三菱重工業はトルコへの原発輸出の実現性などを調査してきましたが、当初、2兆円程度と見積もられていた総事業費が5兆円規模に拡大することが分かりました。このため、日本とトルコの両政府の支援なしでは採算が合わない可能性が高まっています。日立製作所が手掛けるイギリスへの原発輸出も政府が支援するスキームで協議が進んでいます。三菱重工業とともに事前調査を行っていた伊藤忠商事は、採算が厳しいことから計画から離脱することをすでに明らかにしています。

**（コメント）**

**採算が合わないのなら、伊藤忠商事のように離脱、撤退することが資本主義経済の論理なのに、なぜ、三菱重工や日立の場合は、国民のお金である公的資金を投入してまで行おうとするのか、全く理解に苦しむ。こんなことが許される社会は真っ平御免だ。**

2018年7月26日（木）

事故を想定して２０１７年度に各電力会社が行った防災訓練について、東京電力柏崎刈羽原発などが原子力規制委員会の評価で最低ランクのＣだった項目があったと、同委員会の２５日の定例会合で報告されました。委員からは「福島第１原発事故を起こした東電が低い評価結果であるとは、許し難い」などの意見が相次ぎました。

　訓練では、規制委の緊急時対応センターとの情報共有などが評価の対象。柏崎刈羽原発では、地震により電源喪失し、炉心が損傷、ベント（排気）に至るというシナリオでしたが、「情報が来るのが遅い」「ベント準備の進捗（しんちょく）説明が十分でなかった」などと指摘されています。

　定例会合で各委員は、柏崎刈羽原発が新規制基準に適合したとする審査書が昨年末に決定されていることに触れて発言。山中伸介委員は「極めて遺憾。訓練者の力量不足はもちろん、体制に不備があるといわざるを得ない」と述べ、Ａ評価になるまで繰り返し訓練できる対応を注文。石渡明委員も「今後、こういうことがあれば訓練のやり直しをさせるべきだ」と述べました。

　東電の他原発でも、同じ項目はＢ評価でした。他の事業者で同項目のＣ評価は、中部電力浜岡原発と北陸電力志賀原発でした。

　事業者の防災訓練は、法律に基づき年１回以上の実施が義務付けられています。

**（注）規制委員会の「評価指標に基づく評価結果」の資料によると、ＡＢＣ３段階評価で、Ａは改善の取組により能力向上が図られている。Ｂは一部に改善の余地がある。Ｃは一層の改善が必要である。の3段階評価となっている。報道された項目は「情報共有・通報」である。柏崎刈羽原発は平成30年３月2日に行われたものである。**

**▲ＥＡＬの説明が基本的にほとんどない（柏崎刈羽）**

**▲事象の断面だけの説明となっており、戦略が見えない（柏崎刈羽）**

**▲格納容器ベント準備の進捗説明が十分ではなかった（柏崎刈羽）**

**▲説明者が早口で内容が把握しにくい（柏崎刈羽）**

**▲ＥＲＳＳが伝送不能になった際の対応が出来ていない（柏崎刈羽）**

**▲対策の説明は断片的､全体の戦略が欠けている（柏崎刈羽）**

**▲基本的に情報が来るのがおそい（柏崎刈羽）**

**▲リエゾンに設備状況シートを問い合わせたが、明確な回答はなかった（柏崎刈羽）**

**等々、多くの問題に厳しく触れられている。**

**福島第一原子力発電所 H29.11.29、福島第二原子力発電所 H30.2.2についてはＢ評価だが、女川原子力発電所 H30.2.6など７つの原発がＡ評価を得ていることを見ての、これが本当にあれだけの大きな事故を引き起こした電力会社のことなのかと不信感は募るばかりである。**

2018年７月13日（金）

　当会第２原発支援やめよ、東電株主が仮処分申請、日本原子力発電当会第２原発が新規制基準に適合するために必要な工事費に対して東電が経済的支援を表明している問題で、12日、株主が代表執行役らの違法行為として、支援をやめるよう求める仮処分の申し立てを行った。原電の恒常的な財源不足や、周辺自治体による事前了解を得られる見通しがないことなどを指摘し、「支援金を回収することは期待できない」としている。

2018年７月５日（木）

　東海第２原発適合判断、半径３０キロ権に９６万人が住む。避難計画の実効性など課題が置き去りにされた。運転期限の１１月下旬までに運転延長の認可と、設備の詳細設計工事計画の認可を得る必要がある。認可後も地元同意が必要で、今３月、原電は東海村に加え、水戸市など周辺５市との間で再稼働の事前了解を得るとの競艇を結んでいる。

　審査では防潮堤の液状化対策などで膨らんだ約１７４０億円の工事費用を負担できるかも対象にしたが、送電先の東電と東北電力の意思を示す書面を提出、規制委は東電を監督する経産省に支障がないか見解を求めることを決めた。

　東海原発は東日本大震災時に間一髪で事故を免れた原発。被庵計画を終えたのは１４市町村のうち３市のみ。それも計画は立てたものの実効性のあるものにはなりえないと指摘さてている。水戸市議会は「住民理解のない再稼動をモテもないこと求める意見書」を可決している。

　更に老朽化で難燃性のケーブル素材が使われておらず、防火塗料を塗ったり、防火シートで被う対策をすることで規制委はよしとした。

　東電が資金支援することについても批判が大きかった。その反面東電の被害者絵の賠償は遅れている。何を優先すべきか間違っていると国民の怒りを読んでいる。

　大飯原発差し止めを覆す。高裁金沢支部は、福島地裁の運転差し止めを命じた一新判決を覆した。判決では、「原発の危険性は社会通念上無視しうる程度にまで管理・統制されている」とした。

**（コメント）**

**一般の社会通念上無視しうる程度では原発の危険性は語れない。原発事故の危険性は時間的、空間的に一般の事故（飛行機墜落事故等）とは比較にならないほど大きく、その損害は無限大だ。原発の事故は衛星が落下する危険性と同程度と言われたことがあるが、世界的に既に大きなシビアアクシデントの事故が３回起きており、その頻度は決して低くない。だから今後も新たな事故が起きる可能性は高い。決して無視しうる程度とは言えないという一点だけでも、この判決はとんでもない判決だ。**

**また、原発を廃止・禁止するかの当否をめぐる判断は、もはや司法の役割を超えているとした判決は、憲法判断を統治行為論で逃げた最高裁判決同様、司法の役割から逃げ出す主体性のない無責任判決だと言わざるを得ない。**

2018年７月４日（水）

　原発推進に全力明記、エネルギー基本計画、安倍政権は第５次エネルギー基本計画を閣議決定した。原案に対するパブリックコメントでは５万３４０３人が「早期原発ゼロ」などを求めたと経産省は発表、しかし、こうした声は無視され原案通りで決定した。

　環境団体や研究者などが国会内で記者会見し、計画内容には多くの誤りや誤解を招く記述が含まれていると指摘している。コストは無限大の原発に対し、「原発は廉価」とか、世界的に大幅にコストが下がっている再生エネルギーに対し、「再生可能エネルギーは高価」だとかと表現している。米最大手エクセロンの上級副社長が「コストが高すぎるため、小型炉を含めこれ以上の新設はないだろう」としていることをどう受け止めていうのか。更に「放射性廃棄物を適切に処理・処分・・・有害度低減」としているが、原子力委員会は6月に、優雅度を減らせるのは限られた場合で、地層処分をなくすことはできない」との意見を出していることをどう考えているのか。

　そして前回は全国11箇所で公聴会が開かれたが、今回は一度も開かれていない。パブリックコメントがどう反映されたのかの説明もない。

　東芝が経営危機に落ちいたのは原子力に手を染めたから。にもかかわらず、14年の計画をほぼ踏襲したことは許されない。原発をベースローおと位置づけているから、再エネのほうが止められてしまう。常軌を逸したとしたいいようのない閣議決定と言わざるを得ない。

2018年6月29日（金）

　新潟県議会で27日、花角県知事が所信表明を行い、共産党の渋谷県議の質問に、「三つの検証の結果が示されない限り、原発再稼動の議論を始めることはできないという姿勢は堅持する」「懸賞の結果については、広く県民に情報共有するとともに、結論の全体像を県民にお示しし、県民に信を問うことも含め、県民の意思を確認するプロセスが必要である」と表明した。

2018年6月18日（月）

　規制委が今年になって巨大噴火に関する「基本的考え方」をとりまとめた。昨年１２月の広島高裁が今年9月末までの運転差し止め決定を出した理由が「火山ガイド」を厳格に適用し、約130キロ離れた阿蘇山の過去の噴火で火砕流が「到達した可能性が十分小さいと評価することはできない」としたことを覆す目的のものである。「基本的考え方」では、「原発の運転期間中に巨大噴火が発生する科学的に合理性のある具体的な根拠があるとは言えない場合、巨大噴火の可能性が十分に小さいと判断できるとしている。

この考え方では「巨大噴火が発生する根拠を示さない限り、可能性は十分に小さい」としているが、これは真逆で、「巨大噴火が発生しないという根拠を示さない限り、可能性は十分に小さいとは言えない」とすべきものだ。なぜなら原発を稼働させたい電力会社がそもそも巨大噴火が発生する可能性が高い」などと言う訳がないからである。現に活断層については、「活断層ではないことの証明」を事業者に求めていることからしても当然のことである。

　巨大噴火の規模は、噴出物の量が数十立方キロメートル程度を超える噴火である。日本列島で該当する規模の噴火は、12万年前以降18回、約6700年間隔で起きている。

国際的には原子力の安全観念では、IAEAの基準にもあるとおり、1000万年に１回に満たない場合は「すそ切り」を認めている。航空機落下の確率も同様で、1000万年に１回に満たない場合は対策は不要とされている。予測が難しいものについては、１万年前以前に起きたことで、それ以降起きていないことについては「すそ切り」を認めている。だから事業者は1000万年に１回も起きていないので、巨大噴火対策は行いません」と言わなければならないものである。ところが日本では１万年どころか、6700年間隔で巨大噴火が起きているのだから、広島高裁の決定こそ妥当な決定というべきであって、規制委員会が勝手に考え方をまとめても、その適用は許されないと言うべきだ。

2018年6月15日（金）

　福島第２原発、廃炉へ、東電社長表明、福島全議会が要求、１４日小早川社長が福島の内堀知事と会談し、全４基を廃炉する具体的な検討に入る意向を表明した。県民からは「遅きに失したとはいえ、県民が追い詰めた結果だ」との声が上がっている。小早川社長は「このままあいまいな状況を続けること自体が復興の足かせだ。これから具体的な検討に入る」と述べた。これまで東電は「国のエネルギー政策を見て判断」などと名言を避けてきた。

**（コメント）「国のエネルギー政策を見て判断する」ということなら、現時点では、国は前回のエネルギー政策を踏襲し、原発を「ベースロード電源」と位置づける姿勢に変わりはないので、その点に関してはなんの変化もないのだから、「廃炉にする、という判断が今出る理由はない。察するに、先日の新潟県知事選挙で脱原発の池田候補が惜敗し、原発再稼働には慎重な姿勢というものの、恐らく国の判断に同調するであろう花角候補が当選して、柏崎刈羽原発の再稼働に「明るい」？見通しとなったことを受けて、福島第２原発の廃炉を決断したというのがことの真相だろう。そんなことを表立っていうことはできないので言わないだけだろう。**

2018年6月6日（水）

　東電柏崎刈羽原発、液状化の恐れ。6号機、7号機の設置変更申請を規制委が昨年末に許可した後になって、東電が重要施設のフィルターベントの基礎などに液状化の影響を受ける可能性があるため、追加工事の予定があると発表した。地元住民や専門家から「審査をやり直せ」との批判が上がっている。

　東電は今年２月に６、７号機の重要施設であるフィルターベントの基礎やガスタービン発電機の基礎、さらに原子炉の冷却水を取り込む取水路が地震時の液状化で損傷する可能性があるとして、補強工事を行う方針を発表した。規制委の更田委員長は「許可前の審査会合で対策をとる」としていたもので問題はないという。しかし許可前に東電が規制委に提出した資料は、液状化によって「施設の安全性に影響を及ばさない」と明記している。

　東電への取材によると、許可段階の審査は、燃料タンクの基礎単体で評価したことで問題なかったが２月上旬に、ガスタービン発電機の基礎全体を解析したところ「弱さが出るのではないかという評価」が得られたと説明。また、「評価は継続中」という。

　旧原子力安全委員会事務局の元技術参与・滝谷紘一氏は「結論が違っていたのだから、規制位は許可を取り消して、東電に申請書を再提出させるべき」と批判している。

　東電はこれまでも、問題はないと説明していた液状化の影響で防潮堤の一部が壊れる可能性があることを審査途中で認めた。また免震重要等が、それまでの説明と異なり想定される地震の揺れに耐えられないと、審査の終盤で認めるなどの対応を繰り返してきた。

　東電が原子力事業者としての適格性を持つとして規制委の審査のあり方がいっそう問われている。

2018年5月24日（木）

　新潟知事選、今日告示。小泉元首相、池田氏にエール。新潟知事選挙で市民と野党が推す池田ちかこ氏とともに魚沼市で開かれていた講演会終了後に記者団の取材に応じた。小泉氏は「原発推進論者は絶対に当選させない」と語った。池田氏は「原発ゼロの新潟ということについて確信が持てた」と応じた。

2018年5月21日（月）

　池田新潟県知事候補の事務所開所式が20日に行われた。選対本部長の菊田真紀子議員は、自民党が支援する候補では、官邸からの圧力を受けるのは間違いなしと述べ原発のない未来をと呼びかけた。

　前日の柏崎市に続いて刈羽村で住民説明会が開かれた。約80人が参加。住民からは「東電に原発を動かす技術的能力があるとはいえない。審査初夏は外して欲しい」などと批判が相次いだ。

2018年5月20日（日）

　19日柏崎市において規制委の審査結果に関する説明会が開催された。市民ら160人が参加。参加者からは「許可を取り消すべきだ」など厳しい意見が相次いだ。フィルターベントが液状化の影響を受ける恐れがあるとして東電が地盤改良を行う予定を発表しているが、「許可を出したことが誤り」と参加者から出された。「住民避難が審査もされないのに世界基準だというのは納得できない」との意見、大量のケーブルが不適切に敷設さえている問題や耐火壁に穴があいている問題等「審査のやり方が間違っている」との意見が出された。

2018年5月19日（土）

　共産党の田村貴昭議員は衆院環境委員会で質疑に立ち、九電が玄海原発３、４号機の安全性を宣伝するために作成したリーフレットについて、「安全神話」を復活させるものだと批判した。原子力規制委員会の更田委員長は答弁で「記述は不正確、不適切なもの」と明言。「安全神話の復活につながる説明、宣伝は、事業者の信用を損ねる」と述べた。九電は「万が一の事故の際、放射性物質の放出量は、福島第一原発の２０００分の１」と記載。

2018年5月17日（木）

　経産省の審議会はエネルギー基本計画案を概ね了承した。前回の原発は「可能な限り低減させると言いながら、現在再稼動で２％に満たない原発の30年比率を２０～２２％にするというこれまでの計画を踏襲し、更に５０年に向けた戦略では「原子力の産業基盤の維持・強化」を明記し、「脱炭素化の選択肢」と位置づけた上で、「安全性、経済性、機動性に優れた炉の追求」などの方針を掲げる倒錯は全く理解不能である。

　新潟知事選、池田氏が政策、原発については検証を徹底的に進めながら、結果が出たら、自らの判断を示し、再稼働の是非について県民投票を実施することを明らかにした。制作の第一の柱に原発ゼロの新潟県を掲げ、「できるだけ早急に原発ゼロへ向かうよう、新潟県の責任を果たしたい」と強調。安倍政権が進める「エネルギー基本計画」に対し、自らの政策とは相容れないとし、野党提出の「原発ゼロ基本法案」を強く支持することも表明した。

　柏崎市出身の池田氏は、市内の推進する側の気持ちで最も多いのは、原発なしでも経済が回るのかということだと紹介。その不安にこたえるため、「原発停止後の新潟の産業・社会政策を構想するための新たな検討委員会を創設したい」と述べた。

　６野党の国対委員長は１６日、新潟県知事選の池田氏応援のために２７日にそろって現地に入り、街頭演説を行うことを決めた。

2018年5月10日（木）

“対策とれば原発事故起きず”、東電刑事裁判　島崎東京大学名誉教授が証言

　東京電力福島第１原発事故で、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東電旧経営陣３人の第１１回公判が９日、東京地裁（永渕健一裁判長）であり、２００２年７月に公表された政府機関の地震予測「長期評価」をまとめる部会長などを務めた島崎邦彦東京大学名誉教授（地震学）が証言しました。島崎氏は「長期評価」を踏まえた対策をしていれば「かなりの命が救われただけでなく、福島原発事故は起きなかったと思う」と述べました。

　文部科学省地震調査研究推進本部（地震本部）で「長期評価」をまとめる部会の部会長などを務めた島崎氏は、経緯を詳しく証言。三陸沖北部から福島県沖を含む房総沖の海溝寄りのどこでも、マグニチュード８クラスの津波地震が今後３０年以内に発生する可能性が２０％とした「長期評価」は、「十分注意すべき大きさの確率だ」と指摘。

　公表前に防災担当の内閣府から「公表すべきではない」と圧力を受け修正を求められた際に「反対だ」と意見を述べたことや、国の中央防災会議が「長期評価」とはまったく異なる内容の地震予測を「強引に」発表したことを語りました。

　１１年３月、事故の２日前に、東北地方で陸地の奥まで浸水する津波を評価した内容を公表する予定だったのに、「電力会社に説明したい」などと４月に公表延期をいわれ、了承したことにも言及。「了承しなければ、たくさんの人が助かったかもしれない」と述べました。

2018年５月９日（水）

　新潟県知事選候補に池田千賀子県議（民進、社民系会派「未来にいがた」）が８日県庁で立候補を表明した。野党統一候補として戦う見込みだ。柏崎市議を３期務めたあと、平成２７年に県議となった。野党側は当初菊田真紀子衆院議員を擁立しようとしたが固辞されたため、池田氏擁立となった。会見では菊田氏も同席した。

2018年５月２日（水）

　業務上過失致死傷罪で強制起訴された東電旧経営陣３人の公判が東京地裁で４月に集中的に続いた。社員が高さ最大15.7メートルの巨大津波を想定した津波対策を検討していたが、経営陣は「保留」を指示した様子が詳しく明かされた。

　2008年３月に東電設計からァいばつ１０メートルの敷地を大きく超える最大15.7メートルの津波が襲来する可能性があるとの計算結果が報告され、社員らは対策工事の検討を行っていたが、７月３１日、理由も示されないまま武藤氏から「保留」「研究継続」と伝えられた。なぜそのような裁定を行ったのかが今後の裁判の焦点になっている。

2018年4月23日（月）

　原発裁判通じで理論進化、井戸謙一弁護士のはなし。昨年12月の広島高裁決定は、立証責任を被告電力会社に課して、伊方原発を差し止める画期的な結論を出した。裁判所は、もし原発を動かすとしたら日本社会のどのレベルの安全性を求めるのかについて、規制委員会とは別に考えなくてはならない。そうしなければ個別の問題について判断を示せないはず。どのレベルの安全性を求めるべきかについて原子力規制委員会には専門性はない。社会がどういう安全性を求めているかを原子力工学の専門家は専門性を有していないからだ。それが本来的な裁判の考え方だ。

　これまで、住民側の訴えを棄却した理由は、原発は必要という趣旨だった。しかし、最近の判決や決定には原発が必要とは書いていない。そのことが原発の安全性のレベルに影響を与えなくてはならない。まだそれに取り組んだ判決はなく、次の課題である。

　原発はいらないという世論は即時ゼロといずれゼロを合わせて７割から8割だ。再生可能エネルギーのコストダウンも著しい。いずれゼロになるのははっきりしているが、問題はスピードだ。福島のような事故が起きる前にできるかが大きな問題だ。野党４党が共同で原発ゼロ法案を国会に提出している。

　市民運動の発展に期待したい。

2018年4月20日（金）

　希望、民進両党は5月中結成を目指す新党の香料や基本政策骨子案を検討し、原発ゼロの達成時期を2030年代と明記することにした。

2018年4月13日（金）東京新聞

東海第二原発の再稼働認めないで　東京・杉並区議らが６市村に要請書

 　東海村の日本原子力発電（原電）東海第二原発を巡り、三十キロ圏の六市村が再稼働の際の事前了解を盛り込んだ新協定を結んだことを受け、東京都杉並区議ら全国の地方議会議員らが十二日、六市村に対し、再稼働を認めないように求める要請書を提出した。

　全国の地方議会の現職議員でつくる「東海第二原発再稼働に反対する全国自治体議員の会」の会員約三百人が賛同し、各首長宛てで提出した。

　要請書によると、東海第二原発を「東日本大震災で被災した老朽原子炉」とした上で、「事故が起これば、福島の事故とは比べものにならない被害が予想される」と指摘。三十キロ圏に九十六万人が暮らし、避難が困難なことなどを挙げた。

　会の結柴（けしば）誠一杉並区議は「六市村が得た責任は重く、市民の立場から判断すべきだ」と強調。東京も、東海第二原発から約百十キロにあることに触れ、「事故が起きれば首都圏は壊滅する。東京も、当事者になることを分かってほしい」と話した。

　このほか、会は、六市村のうち、那珂市議会に同様の趣旨の請願も提出。準備が整い次第、残りの五市村の議会に対しても今後、請願の提出を検討している。

2018年4月11日（水）

　経産省有識者会議「エネルギー情勢懇談会」が2050年を見据えた国のエネルギー戦略に関する提言案をとりまとめた。そのなかで原発も主要な選択肢として使うことを固執。この低減を踏まえ30年までの国の「エネルギー基本計画」改訂に反映させる方針。

2018年4月3日（火）Newsweekの記事から

　微妙な温度差を電機に変える。周囲の温度の変化を利用した太陽光パネルよりも使いやすく環境にも優しい発電方法をMITが開発。太陽光パネルは悪天候では実用にならないし、砂漠に設置すれば砂で汚れて発電能力が落ちることも。その点、熱共振器なら雨でも砂漠でも使える。今年２月、MITの研究チームは従来とは全く異なる発電方法を開発したとオンライン科学誌ネイチャー・コミュ二ケーションで発表した。熱共振器と呼ばれる装置を使い、温度の変化からエネルギーを得るという。

　マイケル・ストラノ教授によれば、よると昼の気温の変化から大きなエネルギーが得られるが、僅かな温度変化でであっても熱共振器を使うことで電気を生み出せることに変わりはないという。その核になっているのが、MITが開発した新素材。この素材は銅やニッケルでできた多孔質の金属。黒い箱のような熱共振器にはグラフェン（炭素原子が単層に並んだ膜）で覆われたこのｓ材が、オクタデカンというろうのような物質に浸して入れられ、熱を吸収・保存する。この素材は安定しており、壊れやすい部品もないから、地中に埋めたり建物に組み込むこともできる。

　実用化をめざして会社の立ち上げも視野に入れるという。電力を生み出すための全く新しいメカニズムなのだとストラノ教授は言う。

2018年3月30日（土）

稼働中の関西電力高浜原発3、4号機の運転差し止めを大阪府の住民が求めた仮処分に対し、大阪地裁は30日、申し立てを退ける決定をした。住民側は北朝鮮によるミサイル攻撃を受けた場合の広域被害を訴えていた。

2018年3月27日（水）

再生可能エネ「主力電源に」　経産省、基本計画見直し

政府が再生可能エネルギーへのシフトを一段と加速する。経済産業省は26日、省内の審議会にエネルギー基本計画の見直しに向けた政策案を提示。太陽光や風力などの再エネを初めて「主力電源」と位置づけ、最大限導入していく方針を明確にした。原子力発電所の再稼働が進まない中、政策による後押しで再エネの拡大を急ぐ。

**（コメント）**

**主力電源に位置づけることは大きな前進だが、中身をよく読むと、エネルギー比率の見直し等は為されておらず、掛け声だけではないかとの疑念が生じる。主力電源と位置づけるならばもっと積極的な具体的方針が必要ではないか。**

2018年3月24日（土）

　23日、玄海原発3号機が再稼動。5原発7基目。20日に佐賀地裁は運転差止訴訟を却下。4号基は5月再稼動予定。長崎の平戸市や壱岐市などは再稼動反対決議をあげた。壱岐市では事故の場合、全島避難に5日半かかると想定している。

2018年3月15日（木）

原発事故の自主避難、京都地裁も国と東電に賠償命令

[東京電力福島第一原発](http://www.asahi.com/special/energy/)事故で、[京都府](http://www.asahi.com/area/kyoto/)に避難した５７世帯１７４人が、国と東電に計８億４６６０万円の損害賠償を求めた集団訴訟の判決が１５日、[京都地裁](http://www.asahi.com/topics/word/京都地裁.html)であった。浅見宣義（のぶよし）裁判長は、津波を予見できたのに対策を怠ったとして、国と東電に自主避難者ら１１０人に対する計約１億１千万円の賠償を命じた。集団訴訟の判決は全国５例目で、関西では初めて。

　東電の賠償責任を認めたのは５例目で、国の賠償責任を認めたのは前橋、福島両地裁に続き３例目となった。京都訴訟の原告は、国の指示で避難した[福島県](http://www.asahi.com/area/fukushima/)富岡町の１世帯１人を除いて自主避難者。福島のほか、宮城、茨城、栃木、千葉の４県から避難してきた。

　複数の原告は、線量計で自宅周辺の[放射線量](http://www.asahi.com/topics/word/放射線量.html)を測り、避難指示の区域外でも線量が高いことを説明。原告側は「自ら調べた情報に基づき、避難する選択は尊重されるべきだ」と主張し、地裁が避難行動の合理性をどう判断するかが注目されていた。

　主な争点は、原発を襲う巨[大津波](http://www.asahi.com/topics/word/大津波.html)を予見できたか、国は東電に津波対策を取らせる権限があったか、国の指針に基づく東電の賠償基準は妥当か――だった。原告の大半は５５０万円の賠償を求めていた。

2018年３月14日（水）

関西電力は福井県にある大飯原発３号機を１４日、４年半ぶりに再稼働させる。関西電力によると、大飯原発３号機は１４日午後５時ごろに核分裂の反応を抑える「制御棒」を引き抜き、原子炉を再稼働させる作業を始めるという。１５日には、核分裂が安定して起きる「臨界」の状態になり、来月上旬、４年半ぶりに営業運転を開始する予定。

大飯原発３号機は、去年、原子力規制委員会の新しい安全基準に合格し、今年１月に再稼働する予定だったが、神戸製鋼のデータ改ざん問題を受けて部品の安全確認が行われたため、工程が遅れていた。４号機についても５月中旬に再稼働する予定で、関西電力は、２基がともに営業運転を始めたあと、速やかに電気料金を値下げするとしている。

2018年3月10日（土）

　9日、立憲民主党、日本共産党、自由党、社民党の野党４党は、全原発の速やかな停止・廃炉を掲げた「原発廃止・エネルギー転換を実現するための改革基本法案」（原発ゼロ基本法案）を衆院に共同提出しました。日本共産党から笠井亮、高橋千鶴子両衆院議員が参加。無所属の会の一部議員も賛同者に加わっています。

　法案は、「殊更（ことさら）に強調された原子力発電の安全性」が「事故は発生しないという安全神話を生み出した」と指摘。「これまでの国の原子力政策が誤りだったと認める」「原発廃止・エネルギー転換の実現は、未来への希望である」と明記し、政治の意思として「原発ゼロ」を決断するものです。政府に原発廃止の推進本部を設置することや、２０３０年までに電力供給量に占める再生可能エネルギーの割合を４割以上にする目標などを盛り込みました。

2018年3月8日（木）東京新聞

**初の脱原発大賞「さようなら柏崎刈羽」が受賞**

|  |
| --- |
|  |
| 写真 |

**脱原発大賞の金賞を受賞し、笑顔を見せる小木曽茂子事務局長（手前左）。右は小泉純一郎元首相＝７日午後、東京都品川区で**

　原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟（原自連）は７日、脱原発や自然エネルギーに継続的に取り組む団体を表彰する授賞式を東京都内で開催した。第１回の「脱原発大賞」の金賞は新潟県内を拠点に活動する市民団体、「さようなら柏崎刈羽原発プロジェクト」が受賞した。

　同団体は２００７年の中越沖地震を機に設立。東京電力の柏崎刈羽原発の再稼働に反対する運動を続けてきた。表彰状と副賞２０万円を贈られた事務局長の小木曽茂子さん（６６）＝新潟県津南町＝は「今後も柏崎刈羽原発を止めることに全力を尽くす」と語った。

　同賞には全国３１団体が応募。銀賞は「反原発自治体議員・市民連盟」、銅賞は「常総生活協同組合」、審査員賞は「再稼働阻止全国ネットワーク」、「首都圏反原発連合」が受賞した。

　再生可能エネルギーに取り組んでいる団体が対象の「自然エネルギー大賞」は金賞に、徳島県内の住民ら太陽光やバイオマスなど幅広い事業に取り組む「一般社団法人・徳島地域エネルギー」が選ばれた。２５団体が応募。銀賞は「会津電力」、銅賞は「市民エネルギーちば」、審査員賞は「つなが～るズ」が受賞した。

　原自連顧問の小泉純一郎元首相も出席し、「日本は原発ゼロで十分に発展できる。皆さまの活動が日本のエネルギー政策に大きな影響を与える」とエールを送った。　（伊藤弘喜）

2018年2月17日（土）

「原発政策にも影響」　福島事故検証で初の総括委

[東京電力福島第一原発](http://www.asahi.com/special/energy/)事故の検証作業をまとめる「検証総括委員会」の初会合が１６日、[新潟市中央区](http://www.asahi.com/topics/word/新潟市中央区.html)で開かれた。既に設置済みの「三つの検証」委員会の検証作業を元に原発事故の原因や影響を２、３年かけて議論。[柏崎刈羽原発](http://www.asahi.com/topics/word/柏崎刈羽原発.html)の再稼働の是非を県が判断する前提となる、報告書の策定を目指す。

　総括委には米山隆一知事も出席し、「原発事故の原因や影響を全体像で捉え、形のある報告書にまとめるのは歴史的に意義のあることだ」とあいさつ。

　委員長に就いた池内了・名古屋大名誉教授は「国会の[事故調査委員会](http://www.asahi.com/topics/word/事故調査委員会.html)が６年前に報告書を出して以降、フォローを続けているのは今や[新潟県](http://www.asahi.com/area/niigata/)だけで、日本の原発政策にも大きな影響を与える」と述べた。

総括委は年に２回程度開かれ、「技術」「安全な避難方法」「健康と生活への影響」の各検証作業の報告を受けて進め方を議論したり、必要に応じて独自で調査を実施したりする。

　池内委員長は「原発のリスクは科学的に評価できるが、許容できる基準は科学的には決められない」として、「科学の限界を超えた問題を様々な専門家の立場で議論することが総括委の役割だ」と述べた。

2018年2月11日（日）

フィルターベントなど損傷の恐れ　柏崎刈羽原発

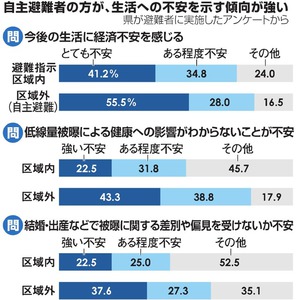
[原子力規制委員会](http://www.asahi.com/topics/word/原子力規制委員会.html)の適合性審査に合格した[東京電力](http://www.asahi.com/topics/word/東京電力.html)[柏崎刈羽原発](http://www.asahi.com/topics/word/柏崎刈羽原発.html)６、７号機について、東電は１０日、重大事故時に使う排気設備のフィルター付きベントや電源車の配置区画の基礎部分などを強化する方針を明らかにした。地震による液状化の影響を調べた結果、建設中のこれらの設備が今の設計では損傷する可能性が出てきたためだ。

　規制委は適合性審査で、東電が提出した各種設備の基本設計をもとに安全対策を評価し、昨年１２月に合格の判断を下した。東電は次の段階である詳細設計を詰めるため、６、７号機周辺で地震時にどの程度の液状化が発生するのか解析を進めていた。

　その結果、フィルター付きベントや電源車用の土台を支持する杭、地中の配管が変形するなど損傷を受ける恐れが生じた。

避難指示解除後も約８割が帰還せず　区域外避難者

[東京電力福島第一原発](http://www.asahi.com/special/energy/)事故で[福島県](http://www.asahi.com/area/fukushima/)の避難指示区域外から全国各地に避難した「自主避難者」世帯の動向を[新潟県](http://www.asahi.com/area/niigata/)が調べたところ、政府による避難先の住宅の無償提供が昨年３月末で打ち切られた後も、約８割の世帯が避難を続けていることが明らかになった。

* [](https://www.asahi.com/articles/photo/AS20180128002027.html)

　原発事故の「三つの検証」委員会の分科会が２７日に[新潟市](http://www.asahi.com/topics/word/新潟市.html)内で開かれ、避難生活がもたらす影響を調査してまとめた報告書を県が示した。

　調査で県は、政府が無償提供していた住宅に住んでいた自主避難者の世帯数の推移を各都道府県に照会。２０１６年末時点で把握できた２７５３世帯のうち、政府の支援が終わった昨年４月以降に[福島県](http://www.asahi.com/area/fukushima/)内に戻った世帯は４７２世帯（１７・１％）にとどまり、残りの２１７５世帯（７９・０％）は帰還せず、避難を続けていた。

2018年１月25日（木）

柏崎刈羽原発の再稼働の知事判断、２０年以降に

　米山隆一知事は２４日の定例記者会見で、[柏崎市](http://www.asahi.com/topics/word/柏崎市.html)の桜井雅浩市長が求めている[東京電力](http://www.asahi.com/topics/word/東京電力.html)[柏崎刈羽原発](http://www.asahi.com/topics/word/柏崎刈羽原発.html)での事故を想定した厳冬期の避難訓練について、実施は２０１９年度以降になるとの考えを示した。さらに、同原発の再稼働の是非は訓練を行った上で判断するとも明言した。再稼働の判断が早くても２０年以降という見通しを示した形だ。

[桜井市](http://www.asahi.com/topics/word/桜井市.html)長は避難訓練について、雪などで避難に支障が出る厳冬期に実施する必要性があると指摘している。昨年２月には、国の[防災訓練](http://www.asahi.com/topics/word/防災訓練.html)として初めて厳冬期に実施された、[北海道電力](http://www.asahi.com/topics/word/北海道電力.html)[泊原発](http://www.asahi.com/topics/word/泊原発.html)での訓練を視察している。

　米山知事はこの日の会見で、厳冬期の訓練について「実効性のある訓練にするために、机上での訓練を相当重ねて手順を詰めておく必要がある。来年度の実施は難しいんじゃないか」と述べた。１８年１２月から翌１９年２月ごろの実施を見送ることを意味し、訓練の実施は早くても１９年１２月ということになる。

2018年１月20日（土）

知事「再び原発事故なら日本破綻」

　米山隆一知事は１９日、[東京都](http://www.asahi.com/area/tokyo/)内の[日本記者クラブ](http://www.asahi.com/topics/word/日本記者クラブ.html)で会見した。国内外の報道陣約８０人を前に、「もし、もう一度[原発事故](http://www.asahi.com/special/energy/)が起きたら、日本の未来は閉ざされてしまう」と述べ、県が[東京電力](http://www.asahi.com/topics/word/東京電力.html)[柏崎刈羽原発](http://www.asahi.com/topics/word/柏崎刈羽原発.html)の再稼働を判断する前提とする、[原発事故](http://www.asahi.com/special/energy/)の「三つの検証」の目的や意義を説明した。

　就任後、[日本記者クラブ](http://www.asahi.com/topics/word/日本記者クラブ.html)での会見は初。米山知事は、政府が[エネルギー政策](http://www.asahi.com/topics/word/エネルギー政策.html)の観点から原発の再稼働が必要だとしていることに対し、「再び過酷事故が起きれば、[訪日客](http://www.asahi.com/topics/word/訪日外国人客.html)はいなくなり、日本の産品への信頼も失われる。[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)費用も[国家予算](http://www.asahi.com/topics/word/国家予算.html)規模となり、日本が破綻（はたん）する。国や東電のいう『安全最優先』は、[エネルギー政策](http://www.asahi.com/topics/word/エネルギー政策.html)よりも優先される国家的課題だ」と述べ、国の政策から独立して検証作業を進める考えを改めて強調した。

　他方、[脱原発](http://www.asahi.com/topics/word/脱原発.html)を掲げる[小泉純一郎](http://www.asahi.com/topics/word/小泉純一郎.html)元首相らとの連携については、「個人的に[エネルギー政策](http://www.asahi.com/topics/word/エネルギー政策.html)への思いはあるが、それは国としての民主的な政策決定プロセスの中で決めるべきことだ」と述べ、距離を置く考えを示した。

2018年１月10日（水）

柏崎刈羽原発再稼働　米山隆一新潟知事「検証が優先」　東電社長「全面協力」

　東京電力ホールディングスの小早川智明社長が９日、新潟県庁を訪れ、柏崎刈羽原発６、７号機（柏崎市、刈羽村）が昨年１２月末、新規制基準に基づく原子力規制委員会の安全審査に正式合格後、初めて米山隆一知事と会談した。再稼働について、小早川社長は「安全最優先と地元の理解が不可欠。知事が掲げる原発事故の検証は何より重要で、全面的に協力する」と述べ、検証作業に引き続き全面協力する考えを強調した。柏崎市の桜井雅浩市長と刈羽村の品田宏夫村長とも、それぞれの地元で会談した。

　米山知事は「（県独自の）３つの検証がなされない限り、再稼働の議論は始められない」と述べ、東電福島第１原発事故などの徹底的な検証を優先する考えを強調し、協力を求めた。

　小早川社長は会談の冒頭で安全審査の合格を報告し、工事計画の認可などに向けて審査に真摯に対応し、安全最優先で工事を進める考えを伝えた。米山知事は、審査合格は国の判断だとして「県として何かを言うことはない」としつつ、県の検証に関し「国から異をさしはさまれる立場にない」とクギを刺した。

会談は５分余りで終了。小早川社長は審査合格は「まだまだ通過点」と報道陣に述べ、再稼働時期は「申し上げる段階にはない」とした。一方、米山知事は「安全最優先を理念として言っても仕方ない。検証への情報提供や実際の措置が重要だ」と指摘した。

　この後、小早川社長は柏崎市と刈羽村を相次いで訪問。桜井市長は、柏崎刈羽原発の１～５号機のうちいずれかの廃炉計画の提出を再稼働容認の条件とする考えを改めて伝えたものの、小早川社長は「電源構成について社内で検討している」と答えるにとどめた。

　一方、品田村長は「工事は事故のないように進めてほしい」と述べた上で、原発の必要性を社会に訴える必要性を強調し、再稼働に前向きな姿勢を示した。

　東電は６、７号機の再稼働に向け、平成２５年９月に審査を申請。規制委は「運転を遂行する技術的能力がないとする理由はない」との審査書を決定した。

2017年12月23日（土）

　埼玉県議会が２２日、世界で最も厳しい水準の規制基準に適合する原子力発電所の再稼働を求める意見書を採択した。再稼動と同時並行して高レベル放射性廃棄物処分の取組、避難計画の策定、立地自治体への支援を掲げているものの、つい先日広島高裁で出された火山噴火に対する立地条件の検討について不適とすることについては全く無視したものである。また、政府のいうとおり、世界で最も厳しい規制基準という嘘についてもなんら検討を加えていないものである。

　埼玉県議会の改革が焦眉の課題であることがはっきりした。埼玉県民の今後の戦いに期待したい。

2017年12月14日（木）

　伊方原発運転差し止め！火山の影響で立地不適。広島高裁命令、来年９月末まで。野々上友之裁判長は「阿蘇の過去の噴火で火砕流が到達した可能性は十分に小さいと評価できず、原発の立地は認められない」と判断した。高裁段階で運転差し止めを命じたのは初めて。阿蘇カルデラまでは130キロで約9万年前に起きた巨大噴火を検討。最大規模の噴火でなくても四国電の火山灰などの想定は過小と指摘するなど、規制委員会の判断を不合理とした。一方、基準地震動の策定方法など、火山以外の蒼天については「新規制基準は合理的」と判断した。

2017年11月2日（木）

　福島第1原発で地下水を汲み上げる井戸の水位設定を真野真理、5ヶ月間高濃度汚染水が漏れ出す危険にさらされていたことが判明。その後の東電の調査で実際に汚染水が洩れたはいなかったとしているが、「汚染水をコントロールしている」とは言えない実態をさらけだした。規制委員会は柏崎刈羽原発の審査を合格としたが、この問題については報告はあったが素通りしているだけ。原発の再稼働ありきの姿勢では、今後のことが危ぶまれる。

　静岡の中部電力浜岡原発で台風22号の影響で雨水流入が発覚、浸水対策調査が行われていなかった箇所が６か所あったことが判明した。

2017年10月30日（月）

　環境省は28日、福島第1原発事故に伴う除染で生じた土地や廃棄物を補完する中間貯蔵施設での汚染度の貯蔵を開始した。大熊町内仮置き場の３６万立方メートルを搬入した。底面に防水シートを敷き、地下汚染水を防止。雨水などは水処理施設で放射性物質を除去した上で河川に流す。今後草木を償却する施設や、放射性セシウム濃度の高い焼却灰などを保管する施設の建設を進める計画。用地取得率は３９％。汚染度は30年以内に県外で最終処分する計画だが、処分場のめどは立っていない。

2017年10月13日（金）

原発３０キロ圏まで補助金拡大　再稼働容認狙う？指摘も

原発立地自治体に限って支払われてきた国の補助金が２０１７年度から、原発から半径３０キロ圏内の周辺自治体にも支払われる仕組みに変更されていた。朝日新聞が調べたところ、１７年度は周辺１６自治体に少なくとも約５億円が支払われる見込みだ。

　３０キロ圏内には再稼働に慎重な姿勢をとる自治体もあり、今回の補助金の拡大に、再稼働容認の流れを広げる意図があるのでは、との指摘も出ている。

　この補助事業は、１６年度から始まった[経済産業省](http://www.asahi.com/topics/word/経済産業省.html)の「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」。[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)が決まった自治体や立地自治体が原発への依存度を減らせるよう、新たに取り組む[再生可能エネルギー](http://www.asahi.com/topics/word/再生可能エネルギー.html)関連事業を支援するとして始まった。

　同省[資源エネルギー庁](http://www.asahi.com/topics/word/資源エネルギー庁.html)によると、１６年度の応募資格は原発がある道県と市町村だけだったが、要領を変更し、１７年度から新たに「原子力発電施設から概（おおむ）ね半径３０キロの区域を含む市町村、及び当該市町村が属する都道府県」を追加した。対象は１５０以上の自治体に広がった。

　３０キロ圏内の自治体については、東京電力[福島第一原発事故](http://www.asahi.com/shinsai_fukkou/fukushima_daiichi/)後、避難計画の策定が義務づけられている。

　要領は同庁のホームページで閲覧できるが、同庁は変更したことを報道発表していない。新たに対象になった自治体向けに説明会を開くなどして、拡大を知らせたという。

　予算額は１６、１７年度は各４５億円で、１６年度の補助実績は立地１２自治体に計３億６千万円。１７年度について、同庁の資料を元に朝日新聞が各自治体に取材したところ、周辺１６自治体に少なくとも約５億円が支払われ、立地自治体では２１自治体に３０億円以上が支払われる見通し。同庁は来年度の[概算要求](http://www.asahi.com/topics/word/概算要求.html)に５０億円を盛り込んでいる。

　同庁は取材に対し、補助金に応募したが認められなかった自治体があることは認めたが、自治体名は明かさなかった。

[九州電力](http://www.asahi.com/topics/word/九州電力.html)[玄海原発](http://www.asahi.com/topics/word/玄海原発.html)（[佐賀県](http://www.asahi.com/area/saga/)玄海町）の３０キロ圏内にある[福岡県](http://www.asahi.com/area/fukuoka/)[糸島市](http://www.asahi.com/topics/word/糸島市.html)は再稼働への態度を留保してきたが、４月に容認に転じた。容認の表明は補助金交付決定の３日後だった。市議会では容認と補助金の関係を疑問視する指摘が出た。

　同庁原子力立地政策室の若月一泰室長は対象の拡大について、「[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)など原発による環境変化は周辺自治体の経済にも影響するため、周辺自治体も含めて考える必要があった」と説明している。

　〈[ＮＰＯ法人](http://www.asahi.com/topics/word/ＮＰＯ法人.html)原子力資料情報室の伴英幸・共同代表の話〉この補助金は、原発依存体質の自治体が[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)による影響を受けないよう、一定程度助成しようというのがそもそもの趣旨だ。それを３０キロ圏の周辺自治体にまでいきなり拡大するのは理解できない。再生エネ促進を名目にしているが、それならば３０キロに限るのは趣旨が違うのではないか。

　再稼働手続きは立地自治体の同意だけで進んできており、周辺自治体は防災対策を迫られるものの、権限はない。今回の拡大には周辺自治体の懸念に対するちょっとした温情や、再稼働への同意をスムーズに得たいという狙いがあると見られてもおかしくない。

**（コメント）**

**伴さんが指摘するとおりで、報道発表しない政府の姑息なやり方には本当に腹が立つ。原発報道には関心をもって臨んでいるこの私がこの事実を知ったのは約１年後の2018年９月。我々の税金を理屈が通らないことに平気で使っている現政権には、一刻も早く退場願いたいものだ。**

**それにしても３０キロ圏自治体も、こんな理屈に合わないお金は恥ずかしくてとても貰えませんという首長がいてもおかしくないと思うが、交付金決定の３日後に再稼動容認に転じる自治体が出るなど、日本社会の堕落は極まれりといったところか。**

**むしろ正々堂々と交付金はないが事故の被害は立地自治体と同様に生じるということを訴えて、日本の全自治体が交付金を受け取る要求をしてもおかしくない。軍事費に５兆円以上の税金を投じるお金があるなら、要求する理屈は通る。それほど原発はコスト高ということで、全ての原発を一刻も早く廃炉にすることが一番の解決策だろう。**

2017年10月11日（水）

　原発事故、国に賠償命令。福島地裁２件目「津波予見し防げた」。東電に津波対策を指示しなかった国の不作為を批判した。全国で３０件の集団訴訟があり、前橋地裁に続き２件目。

　国の地震調査研究粋sん本部が2002年に「マグニチュード８クラスの津波地震が３０年以内に２０％の確率で発生する」との長期予測を公表したことを重視。「国が直ちにシミュレーションをすればｍ福島第1原発で最大15.7メートルの津波を予見可能だった」と指摘。東電に対策を命じておれば「全交流電源喪失による原発事故は回避可能だった」と判断した。

　「国の規制権限の不行使は許容される限度を逸脱し、著しく合理性を欠いた」と批判した。ただ国の賠償責任の程度は東電の半分にとどめた。救済対象者の範囲も広げ茨城県の居住者にも被ばくによる健康不安は賠償に値するとした。

　ただ「現状回復」につていは退け「ふるさと喪失慰謝料」も既に支払われた賠償金に含まれているとして退けた。

2017年10月5日（木）

　柏崎刈羽原発、規制委が適合判断。６・７号機審査者案、東電の原発で初。規制委は適格性を「ないとする理由はない」とした。

（注）あるとする理由を述べるべきで、余り積極的ではない理由で原発の再稼働を求めることは認めがたい。

　同原発は軟弱な地盤で、敷地内の断層が活断層の可能性があると地元の研究者や市民団体が指摘するなど多くの問題がある。

　米山知事は「検証が終わるまで、再稼働の議論をするつもりはない」と述べている。

　元中央大教授の舘野氏は、沸騰水型の最初の許可となるが、大きな欠陥があると指摘、炉心の大きさに対する発熱量が極度に高く、運転停止直後に冷却できなくなると直ちに炉心溶融に至る。注水は水素ガスを発生させる。事故が起きやすく、その上事故対応が被害を拡大する欠陥商品だという。格納容器も加圧水型の５分の１以下と極めて小さい。炉心溶融が起こるとたちまち格納容器内は講演高圧になり、容器の破損が懸念される。ベントが必要になり環境中に放射性物質を放出することになる。ベントは回避できるというが余りに楽観的すぎる。無謀な決定と言わざるを得ない。

　また新潟大学名誉教授の立石氏は、東電の体質がどう改善されたかを問うことなく、決意を保安規定に書き込むことで適格性ありとする決定を批判。到底容認できないとしている。

2017年9月25日（月）

　筑波大や茨城県、避難者支援団体「ふれあいネット」などのチームがまとめたアンケート結果によると、「最近30日以内に自殺したいと思ったことがある」は２０％に上った 。そして３９％の回答者にPTSDの疑いがあり、東日本大震災と原発による被災者の心の傷の深さが浮き彫りになった。現在も約３万５千人が県外避難生活を余儀なくされ、茨城県への避難者は３５００人に上る。

2017年9月23日（土）

　千葉地裁、避難者訴訟で原発事故、国の責任否定。「国が東電に対策を取らせなかったのは著しく合理性を欠くとはいえず、違法ではない」とした。国の指針を上回る東電への請求の一部は認め、計約3億7600万円の賠償を命じた。弁護団長はふるさと喪失慰謝料が認められたと評価した。

2017年9月13日（水）

　原子力規制委員会は13日、柏崎刈羽原発の再稼働の前提となる安全審査の一環で、東電が原発を運転することの「適格性」を条件付きで了承した。原発の安全管理や福島第1原発の廃炉に法的拘束力を持たせることを保安規定に盛り込むよう東電に求める。経産相が東電を監督・指導することも要請する。最終的なとりまとめは20日以降に持ち越された。

2017年9月10日（日）

　電線を使わずに電気を送るワイヤレス給電が身近になりつつある。電動自転車などに電気を供給する国内初の実験が始まったほか、スマホの最新型にも搭載される予定。宇宙空間でつくった電気を地上へ送る研究もある。「電線のない社会」が実現するかも知れない。

　電動自転車は前かごに板状の充電装置があり、専用の送電装置の前に駐輪すると無線を受けて充電できる。無線は電子レンジにも使うマイクロ波を使う。1回の充電で約25キロ走れる。

　電気自動車は２つのコイルの間で磁界の変化を介して電気を伝える「電磁誘導方式装置を三菱電機が開発した。英国の高速道路では、走行しながら充電できる専用レーンの計画も進む。

　携帯電話も同じ方式で充電できる。家庭から電気コードがなくなる日が来るかもしれない。コンセントが要らず、感電の心配もない。宇宙太陽光発電技術も研究されている。

　課題もある。一つは安全性だ。電磁波の人体に与える影響の長期評価はまだ十分ではない。もう一つは電波の規格だ。携帯電話の電磁波との干渉が指摘されている。

2017年7月19日（水）

　福島3号機、水中ロボ投入。1回目の19日は台座の入口付近まで、2回目の21日は台座の内部に投入、デブリがあると考えられる地下階を目指す。ケーブルでつながっているので、進には困難が予想される。デブリは約360トン。

2017年7月17日（月）

　年間被ばく限度、半年で超えた、福島原発廃炉作業の闇。作業員の限度被ばく線量は、国の基準として、「5年間で１００ミリーベルト」「１年間で５０ミリシーベルト」と決まっている。がれき撤去作業のＡさんの６カ月の合計は54.83ミリシーベルトだ。なぜ働かせ続けられるのか。その仕掛けは3月で一度リセットされ、4月から新たにカウントすること。命を削っている作業。建屋の鉛板の設置作業のＢさんの給与明細は雇用保険料、社会保険料の天引きがなく、1日当たり1万3千円から最高で2万円。結局線量限度いっぱいで廃炉作業から離れた。Ａさんの告発から浮かび上がるのは被ばく労働者の実態と健康管理。政府と東電は緊急作業（2011年3月14日から同年12月16日）に従事した作業者に限り健康管理を実施。それ以降、作業員は何人いたか。唯一の公開資料は東電が毎月厚労省に報告する「社業者の被ばく線量の評価状況」。各協力会社からの報告を集約いたもの。Ａさんにのような実質的な線量を評価していない。東京労働安全衛生センターによると2133人が50ミリシーベルト以上被ばくしていた。

　医師の田村さんは「少なくとも5ミリシーベルトを超える被ばく労働者に対する健康管理体制の確立は急務、一元的に管理する『放射線観光管理手帳』を交付して窓外にわたる健康管理に努めるべきだと提言する。

　同センターの飯田事務局長は「ロボット作業の前段作業、環境整備において、高線量被ばくする“使い捨て労働”がある。燃料デブリの早期取り出しという廃炉校庭に固執している。」と批判する。福島県労連の斎藤議長は、「働き方が超ブラックで東電や元請けの使用者責任をあいまいにし、無責任にしている重層下請けの雇用形態の転換が必要」と訴える。「本来は失われた故郷を取り戻す誇りある仕事。少なくとも元請けの社員にするなど、雇用・処遇の面でも安心して作業できる職場にする必要がある」という。

2017年7月10日（月）

福島産米の輸入規制解除へ　ＥＵ、今秋にも決定　他県は証明書不要に

　欧州連合（ＥＵ）が２０１１年の東京電力福島第１原発事故後、続けている日本産食品への輸入規制について、福島県産米など１０県の食品の一部または全部を除外する方向で検討していることが１０日、分かった。ＥＵの欧州委員会は今秋にも決定する見通し。

　関係筋によると、福島県産米の規制により、他県からＥＵにコメを輸出する場合も福島県産ではないことを示す産地証明書の添付を義務付けられている。同県産米の規制が解除されれば他県からＥＵへのコメ輸出手続きも簡素化される。

　日本とＥＵは、経済連携協定（ＥＰＡ）交渉で大枠合意。今回の緩和措置とも相まって、食品・農林水産物のＥＵ向け輸出拡大に寄与しそうだ。

2017年7月1日（土）

　再処理施設廃止に1兆円、核燃料サイクル費用底なし。

　1兆円の費用も放射性廃棄物がずさんに管理されてきたこともあり、更に膨らむ可能性もある。大半が国費で賄われる。将来の廃止措置も見据えずに技術開発を急いだ文科省側の姿勢も問われる。最初の10年で2200億円、残り60年で7700億円かかると試算。具体的には汚染された機器の解体費が1400億円、セメントなどで固める処理費が2500億円、地中に処分する費用が3800億円になる。1基あたり300～800億円といわれる廃炉費用の十数倍に達したのは、廃止する経験がなく、作業方法が確立されていないからだ。原発よりも再処理の過程で高レベルで汚染された建物が多く、廃止技術も高度になる。作業が順調に進む保証もなく、1兆円で済むのかも不透明だ。廃棄物が漏れている可能性も指摘されており、作業の見通しが立たない可能性がある。7700億円には年50億～60億円かかる施設の維持管理費は含まれていない。「もんじゅ」では30年かかる維持管理に2250億円見込んでいる。原子力機構の大森センター長も「精度の高いものとは考えていない」という。今後は六ケ所村にある再処理施設を使う予定。日本原燃は将来の廃止に1兆5000億円かかると試算し、電力会社が積み立てているが、更に膨らむ可能性も出てきた。

2017年6月30日（金）

　核燃料施設廃止1兆円、原子力機構、作業終了に７０年、茨城・東海村。

　原発の使用済み核燃料からプルトニウムなどを取り出す「東海再処理施設」の廃止に合計で約1兆円かかると見積もっていることが明らかになった。作業終了に約70年を見込む。国が堅持する核燃料サイクル政策の議論にも影響を与えそうだ。原子力規制委員会に廃止措置の認可申請を行う。最初の10年間で廃液をガラスで固める作業などに約2170億円かかるとしていたが、廃止までの全体像は明らかにしてこなかった。同施設では高放射線量の廃液処理中に、機器のトラブルが相次ぐなど問題が多発していた。

2017年6月29日（木）

　規制委は凍土壁全面凍結を了承、8月にも認可し秋ごろ全面凍結予定。これまで建屋周囲の水位が下がり、建屋内の汚染水が外に漏れることを懸念し全面凍結は認めていなかった。当初、1日400トンほどの地下水が流入していたが、最近は120～130トンに減った。全面凍結後は100トンに減らせるという。

2017年6月27日（火）

風力圧電、参入しやすく、送電網の投資軽減、計算種が兼用、大手の負担引き上げ

　現在は送電網増強分については大手電力会社が増強する容量について1キロワットあたり2万円まで、太陽光の場合は1万5千円まで費用を負担し、これを超えた分は再エネ事業者が払う。この制度では、平均的な出力3万キロワットの風力発電所で事業者の負担は6億円程度で参入の大きな障壁になっている。経産省は大手負担上限を4万円程度そ2倍に引き上げ、平均的発電所の負担はゼロとなる。

2017年6月24日（土）

原発から撤退を、東電株主総会　批判の声上がる

　東京電力は２３日、東京都渋谷区で株主総会を開き、株主ら約１２００人が出席しました。総会開催に先立ち会場前では、原発再稼働を進める東電に対し抗議行動が取り組まれました。のぼりや横断幕を掲げて、「原発で経営もメルトダウン」「福島を忘れてはいけない」と訴えました。

　総会では、原発再稼働ではなく柏崎刈羽原発と福島第２原発を廃炉研究施設とするなどの株主側が提案した１１議案をいずれも否決しました。議案説明した株主は、柏崎刈羽原発の再稼働を前提にした事業計画について、新潟県民の多数が反対していることなどを挙げ「事業計画はあまりに非現実的。考え直すべきだ」と主張。質疑では、「福島に寄り添うというが、福島県民は福島第２原発の廃炉を望んでいる」「なぜ原発から撤退表明しないのか。電源問題と環境問題を解決するには再生可能エネルギーしかない」などの声が上がりました。

　広瀬直己社長は、安定した電力供給のためとして、原発再稼働の方針を強調しました。

　新会長となる川村隆氏（日立製作所名誉会長）や、新社長となる小早川智明氏らを取締役に選任する人事案を承認しました。

2017年6月19日（月）

韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領は１９日、１９７８年に運転を開始した韓国最初の商用原発、古里原発１号機（釜山市）の運転停止の宣言式に出席し、「原発政策を全面的に再検討し、原発中心の発電政策をやめ、『脱核時代』に進む」として、「準備中の新規原発の建設計画を全面的に白紙に戻し、原発の設計寿命を延長しない」と明らかにした。

2017年6月13日（火）

　玄海原発、差し止め認めず。佐賀地裁。今秋にも再稼働される見通し。

2017年6月9日（金）

　原発新増設を明記。経産省のエネ基本計画見直しで。月内にも有識者会議を立ち上げる。2017年度内の閣議決定をめざす。原子力は運転コストが安く、安定的に発電できる重要なベースロード電源との位置付けを維持する。14年の計画では新増設は盛り込まれなかった。新増設や建て替えなしでは火力発電への依存が長期化し、温暖化ガスの抑制が進みにくくなる。ただ与党内には新増設に反対する議員も多い。新たな原発を受け入れる地域があるかどうかなど、乗り越えるべきハードルは少なくない。30年度の電源構成は維持する方向だ。

2017年6月8日（木）

　原子力機構大洗センターで作業員被ばく。核燃料に用いるプルトニウムとウラン酸化物が入った金属容器の点検作業中にビニール製バッグが破裂。3人が放射性物質を吸引し、肺からプルトニウム239が2万2000ベクレル検出され国内最悪の事故ｔ。作業環境を検証する必要がある。

日印原子力協定が参院で可決。7月に発効する見通し。インドは原発の発電能力を10倍にする計画。

　東電、被災町有地に賠償、価値が下がったと浪江町に25億円。

　ｘ2017年6月7日（水）

　高浜原発3号機、6日に再稼働。全国で3原発、5基目。核燃料157体中24体はＭＯＸ燃料。

2017年5月31日（水）

　米スリーマイル原発閉鎖、シェールガス台頭や再生エネルギーの追随による電力価格下落で採算悪化、2019年9月末までに。

米国では新規建設が止まり、原発建設の技術やノウハウが失われた。ＷＨは大幅な工期の遅れに直面し、経営破たんにつながった。

　ソーラーパワー・ヨーロッパは30日、2016年の世界の太陽光発電の新規導入量が前年比49.6%の7660万ｋＷと2年連続で過去最高を更新した。中国が3450万ｋＷで全体の45%を占めた。新規導入量の国別では中国、米国、日本、インドと続く。10年で46倍になった。累積導入量では、津動く、日本、米国、ドイツと続く。市場は欧州からアジアに移ったことが鮮明になった。

2017年5月23日（火）

　原発の新設禁止などを盛り込んだ「新エネルギー法」の是非を問う国民投票が行われ、賛成が58.2％を得票、将来的な脱原発方針を承認した。現存する5基については安全性が保障される限り稼働を続けるとしているが、1基については2019年中の閉鎖が決まっている。

　緑の党は「今後は老朽化した原発を早急かつ安全に閉鎖し、機構を保護する必要がある」としている。国民投票が行われたのは、昨年9月に議会が同法を承認したが、保守系最大与党の国民党が電気料金高等への懸念から反対署名を進め、今回の国民投票が決まったもの。同国は温室効果ガスの排出削減にも積極的で、排出量を2030年までに1990年比で50％削減するとの世界最高水準の目標を掲げている。

2017年5月17日（水）

印に原発輸出許されぬ、笠井氏　協定承認案の廃案要求、衆院本会議可決

衆院本会議は１６日、インドへの原発輸出を可能にする日印原子力協定の承認案を自民、公明などの賛成多数で可決しました。インドは、核不拡散条約（ＮＰＴ）に未加盟で、包括的核実験禁止条約（ＣＴＢＴ）に署名もしておらず、１９７４年、９８年に核実験を行った核保有国です。

　日本共産党の笠井亮議員は反対討論で、「唯一の被爆国・日本がこのような国と初めて原子力協定を締結することは、インドの核兵器開発を追認し、核保有国としてのステータスを強めるものに他ならない」と批判。北朝鮮の核兵器開発をどう止めるかが焦点になっているとして、核兵器の全面廃絶につながる禁止条約作りが進む中、協定は「世界の流れに逆行するものだ」と強調しました。

　笠井氏は、広島・長崎の両市長が協定について「核物質や原子力関連技術・資機材の核兵器開発への転用の懸念」などとともに、「核兵器を廃絶する上での障害となりかねない」「被爆地として極めて遺憾」と表明した談話にふれ、「政府は被爆地の痛切な意見を重く受け止めるべきだ」と強調。福島第１原発事故から６年余りたった今も多くの被災者の苦しみが続く中、福島を切り捨てて危険な原発のインドへの輸出を推進する政府の姿勢は「断じて許されない」と厳しく批判し、同協定の承認案の廃案を求めました。

2017年5月13日（土）

　太陽光発電事業者で事業を行わない事業者を排除する法改正が4月に施行。合計一般家庭の約1割、2800万ｋＷの発電計画が失効した。東電との売電契約が結べなかったことが原因。太陽光パネルは5年で半値近くになり事業環境は悪くないように見える。しかし、送電網につなぐ接続工事費が高騰。建設費と同額になることも。蓄電池設置を義務付ける地域もある。再エネ割合目標で太陽光は７％。4千万ｋＷの上乗せが必要。

　福島除く７県、除染完了。土の処分先は未定。約４７万立方メートル。

2017年5月5日（金）

　独シーメンスと米ＧＥ、「脱原発」で業績牽引、東芝と明暗分かれる。けん引役は電力事業。天然ガスで発電するガスタービンや風力発電向け機器などが好調だ。原発に注力し続けた東芝との明暗が分かれた。

　シーメンスは11年に原発事業からの撤退を決定。風力発電事業の売上高は110億ユーロに上る。ＧＥの再エネ売上高は２２％増と弾みがついてきた。シーメンスとＧＥの共通点は福島の事故を契機に原発から本格的に距離を置き、電力事業の成長を天然ガスと再エネ分野に明確に求め始めたこと。両社は100年以上の歴史を持つが電力は中核事業であり続けた。世界の発電エネルギー事業の変化に適応してきたからこそ、電力ビジネスで勝ち残ってきた。

　一方の東芝は福島の事故後も原発にこだわり続けた。東芝は火力や再エネ分野で2強ｎ朝鮮できる立場にあった。世界のエネルギー情勢の変化への判断で明暗が分かれた。

**（コメント）大きな原発事故を起こした日本企業と大きな事故を起こしていないドイツ企業、事故を起こしたが情勢変化を受け止めたアメリカ企業、日本人として情けない気持ちでいっぱいだ。福島事故後、子どもから友人が東芝の原発部門で仕事をし、大きなプロジェクトを抱えているという話を聞いたとき、直感的に大丈夫かと思ったことを今でも記憶しているが、情勢の変化に適応できない企業はいずれ破たんするということを改めて思い知らされる記事だ。経営者の経営判断の重みを痛感する。それにしても、それでもまだ原発にこだわり続ける安倍政権と原発利益共同体には本当にあきれかえるしかない。**

2017年4月27日（木）

　内閣府の原子力委員会は26日、原子力政策の長期的な方向を示す「原子力利用に関する基本的な考え方」案を了承しました。福島第一原発事故によって著しく高まった「原子力への不信・不安に対して真摯に向き合い、社会的信頼を回復していくことが必須」と指摘。今後の原子力利用にあたる基本目標として8項目を掲げ、国や電力会社に対し、「ゼロリスクは有り得ず、事故は必ず起こりうるとの認識」で安全性向上に努めるべきだとしています。

**（コメント）ゼロリスクが有り得ないなら、原子力の発電利用はやめるべきだ。万々が一であっても一旦事故が発生すればとても甘受できない被害をもたらすのが原子力だからだ。**

**27日夜７時からＢＳ朝日で「チェルノブイリ３０年！！現地異変ドキュメント▽福島の未来は･･･」を放映していた。事故後２５年後に生まれた子どもが健康被害に苦しんでいる様子が報道された。母親が原発事故被災者で甲状腺がんなどを患っていた。子々孫々にまで影響する可能性の強い原子力発電は絶対に利用してはいけない技術だと改めて痛感した。**

2017年4月21日（金）

　東電、脱国有化見送り、筆頭株主の原子力損害賠償・廃炉等支援機構がまとめる経営評価の内容が20日分かった。現在50.1％議決権ベースで実質国有化しているが、経営が順調に進めば16年度末以降に脱国有化を進めるのが従来の計画だったが、免振重要棟の耐震性を誤って説明した問題を念頭に「国民の信頼をまだ得られていない」と表現する予定。

2017年4月19日（水）

　4原発廃炉認可。規制委、原則40年規定で初。敦賀1号機、美浜1，2号機、島根1号機、玄海1号機、廃炉時代が本格的に始まる。各社は廃炉完了まで30年程度かかると見込む。ただ解体で出る放射性廃棄物の処分方法は決まっていない。処分地を決める議論もほとんど進んでおらず、想定通りに進まない可能性もある。審査に通れば60年の運転が可能となるが、4原発の出力は34万～56万ｋＷ程度と小さく、各社は採算を考えて廃炉を選んだ。

2017年4月18日（火）

　日本原子力産業協会（原産）の大会が12～13日に開催。世界原子力協会のリーシング事務局長が「もう少しスピードをあえて再稼働を」と訴えた。原産は原発利益共同体のメーカー、ゼネコン、自治体など424団体が会員。ＩＡＥＡの天野事務局長も「世界中が日本の原子力分野の進展を大きな関心を持ってみている」と挨拶。ある参加者は「大会に少しも勢いがない。中身がともなっていない」と嘆く。東芝が大会初日に決算発表して7166億円の損失を計上。大会では東芝についてはいっさいノーコメント。米国の原発事業も順調ではない。13年以降運運転寿命をまたず5基が早期停止。経済性で閉鎖に追い込まれている。ある参加者は「米国は正直に原発コストは高いという。日本は安いという。太陽光など再生可能エネルギーはどんどん安くなるのに、原発は逆に高くなる。今後、民間企業が原発を作るのは難しくなる」という。

2017年4月11日（火）

　福島避難いじめ129件、震災・原発関連4件。残りは直接の関連性は確認できなかった。3月の全国調査でわかった。背後には大人の理解不足からくる配慮に欠ける言動もある。これとは別に震災から15年度までに70件のいじめが判明、うち9件が震災・原発関連だった。学校の対応で通常どおり登校しているが深刻な重大事態は同級生にたたかれたり、遊興費を要求されて不登校になった1件のみだった。避難している児童数は1万1800人、調査ですべてのいじめが把握できたとは限らないとして、引き続き学校や教育委員会に相談するよう呼び掛けている。

　尾木氏は信用できる数字とはいえず、安心してはいけない。認知件数の低さは教師たちの感度の低さの表れだ、世間の注目を浴びているだけに隠蔽されて認知が難しい。福島からの避難を隠している家庭もあり、子供たちは学校に「守ってほしい」とも言えない。教師は過去5年ほどの間に転校経験がある生徒に意識的に声をかけるべきだ、と話す。

2017年4月9日（日）

　原発、迫る技術断絶。国内新規稼働は09年の泊原発3号機が最後。建設中は3基あるが、しずれも作業を中断。「技術を後輩に伝える作業もストップしている」と原子炉大手幹部はいう。1基に300～500社が関る部材のサプライヤーにも危機感が広がる。「一度失った技術は簡単に取り戻せない」と貯槽や配管設備を手掛ける会社の社長は懸念する。福島の事故を受け各国政府、電力会社は慎重な姿勢を強める。昨年から今年にかけて全世界で着工した原発8基のうち6基を中国が占める。かつての日本の姿と重なって見える。

2017年4月8日（土）

　新電力契約、じわり5.4％、343万件となった。関東地方が181万件と最多。東ガスは目標53万件を突破し70万件。新電力の電気料金単価は大手を比べ7％程度安くなった。欧州に比べても切り替えは順調だ。自由化から20年の英国では６割が会社を変えた経験がある。日本の課題は現在は３％程度の卸取引を拡大することが不可欠だ。

2017年4月1日（土）

　原発ゼロまで行動、官邸前抗議５年。反原連、堂々と国にノーを訴え続ける。

　原発避難4町村解除、事故後、11市町村、約8万1千人を対象に避難を指示。2014年田村市の一部をはじめ、今回で面積・人口とも7割が解除されたことになる。残るは双葉、大熊だけ。しかし、今回より前に解除された５市町村で帰還したのは約13％、政府は賠償を打ち切り幕引きを進めているが、強い批判が出ている。

2017年3月31日（金）

　広島地裁、伊方原発、差し止め認めず。新規制基準は「事故の原因究明を踏まえ制定され、不合理とは言えない」とした。四国電の地震・津波の想定や、重大事故対策も適正と評価した。

　福島４町村で避難指示解除。浪江町、富岡町、飯館村、川俣町の一部で対象人口は3万2千人。避難指示が出た1150平方メートルの68％となった。しかし帰還したのは13.5％。意向調査で帰還するは4割強～2割弱にとどまった。区域は病院や商店などの施設が整っておらず、地域再生は容易ではない。帰還困難区域はインフラ復旧と除染を国費で行い、5年後をめどに避難指示解除を目指す。

　浪江町では約30人の有志が犠牲者182人の名前が刻まれた慰霊碑の前で帰町の開始を報告した。南相馬市と浪江町を行き来する生活を始める人、いわき市から浪江町の職場に通う人、町の80％は放射線量が高い帰還困難区域、馬場町長は「全体が解除されるよう力を合わせたい」と語る。

　飯館村では、昨年8月に開館した村交流センターで式典が行われた。菅野町長は「普段では到底できないことも実現して新たな街づくりに挑戦したい」と誓った。福島市に避難して来月にも建て直した家に戻る人、人口1828世帯、6122人。昨年7月から始まった長期宿泊の登録者は172世帯、384人にとどまる。息子が暮らす南相馬市に移住する人、4月から福島市内のアパートから福島市内になる仮設中学校に通う12歳の子ども等々。

　国直轄の除染は特に放射線量が高い帰還困難区域以外の11市町村の避難区域で終了した。避難区域以外で国の指定を受けて実施している除染のうち、12市町村では完了が4月以降にずれこむ。道路や森林での作業が遅れている。

2017年3月30日（木）

　米電力2社、原発計画再評価に着手。うち1社（スキャナ）は原発建設撤退も選択肢に。追加コストなど新たな負担の度合いを見極める。

2017年3月29日（水）

　大阪高裁、関電の安全対策適切、高浜原発、再稼働可能に。大津地裁の仮処分決定を取り消し、再稼働を容認した。規制委の規制基準は事故の教訓を踏まえて策定され、不合理とは言えないと指摘。基準地震動は過小とは言えず、耐震補強工事や津波対策なども適切とした。熊本地震クラスの地震への対応も争点となったが、高浜原発では揺れが連続するとはほぼ考えられず、起きたとしても安全性は確保されていると指摘した。住民側は最高裁の判断を仰ぐかどうかを検討する。

　関電は1か月の収益改善効果を70億円と見込む。最高裁の判断はまだ出ておらず、地裁などが今後も運転停止を認める可能性は残る。井戸弁護団長は、「大半が関電の主張の引き写し、内容は乏しい、司法の自覚のかけらもない」と厳しく批判した。

　滋賀県の三日月知事は、「実効性のある多重防護体制の構築や使用済み核燃料の処理が未整備であり、再稼働を容認できる環境にはない」と述べました。

2017年3月27日（月）

　東芝、ＷＨ破産法申請。28日の取締役会で決定する。これにより東芝の連結から外れる。

2017年3月23日（木）

　東電、賠償・廃炉へ年5000億円捻出、収益向上描けず。東電は21.5兆円のうち16兆円を負担する。ほかの大手電力会社は「東電と組むリスクは大きい」と警戒が解けない。電力の首都圏以外での小売り拡大は思うように進んでおらず、4月の都市ガス自由化への参入は準備不足で7月にずれ込む。今後、廃炉などの費用がさらに上振れする懸念もむぐえない。東電が改革に失敗すれば、国民負担の増加につながる恐れもある。

**（コメント）**

**東電はまず、利益共同体の負担で破たん処理すべきであって、いきなり国民負担という考え方には納得しかねる。**

2017年3月17日（金）

福島第二原発廃炉へ　東電、１号機から



東京電力ホールディングス（ＨＤ）は、福島第２原発（福島県）の１号機を廃炉にする方針を固めた。2011年３月の東日本大震災に伴う福島第１原発事故で甚大な被害を受けた地元住民や自治体は、第２原発についても原子炉４基の廃炉を要請。東電はこれまで態度を明らかにしてこなかったが、政府・与党も判断を迫り、震災による損傷が最も大きい１号機については廃炉を決めた。残る３基についても検討を続ける。

　電力自由化1年、発電部門の競争促進必須。2016年10月時点の新電力のシェアは家庭用低圧電灯部門（家庭用16年4月より自由化）は僅か3％に満たない。送配電部門は原則として大手電力会社の独占が続くが、託送料金規制をはじめ、様々な規制により独占力の行使を制限している。

　20年以降は法的分離により送配電部門と自由化部門の取引を監視する体制が整う。更に現時点でも法的分離後は許されない不公正な取引をすれば、数年後にはその事実が明白になるので、現時点でも一定の歯止めになっている。

　問題は発電部門である。大手電力会社が圧倒的な地位を占める。新電力も電源建設を進めているが、一定の期間を要することや不利な送配電網への接続条件のためにコスト高になりがちだ。

　発電市場での競争を活性化する最大の策は水平分離と呼ばれる政策だ。発電設備を強制的に売却させるものだが、私的財産の保有・利用に強力な制限を加える措置であり、大きな公益があるとはいえ、他の手段ではその公益目的が達成できないことが明らかにならない限り憲法違反の疑いもある。

　従って当局もより穏当な政策を志向してきた。だが独占時代に大手電力が長期契約で囲い込んだＪパワーの電源を自主的に開放することを促したが、結果的に機能しなかった。だから水平分離を念頭に置くべき時期に来ている。

**（コメント）**

**私的財産だというが、一般の企業と異なり、大手電力はこれまで独占が保障され総括原価方式により経営が守られて、発電設備等の必要な経営コストは国民が選択の余地なく電気料金として負担してきたという経過を踏まえるならば、単純に私的財産だからという理屈は通らないのではないか。国による強力な規制が行われても文句は言えないはずだ。**

　筆者（松村敏弘東大教授）は、この究極の手段の前にとるべき措置があると考える。発電部門に自社の小売部門と同条件で他社に卸販売させる「内外無差別」規制である。これがあれば新電力も支配的事業者と同じ条件で競争できる。具体的には小売価格から託送料金や営業経費を引いた価格で卸供給をさせる規制を導入すればよい。競争が需要家全体の価格低減をもたらす効果も期待できる。

　現状はこの規制の検討は遅れており、代わりに2つの施策の検討が進んでいる。一つは石炭火力や原子力のベースロード電源市場の整備である。新電力が特に調達に苦労しているベースロード電源の不足を解消する大きな一歩となる。

　二つ目は、大手電力が電力の一部を取引所に拠出し市場を介して売買する「グロス・ビディング」の導入だ。しかし、事業者は自社放出分を高値で買い戻せば、規制を簡単に無力化できる。だから競争基盤整備効果は限定的で、内外無差別規制の導入を遅らせる口実にはならない。

　ほかにも多くの改革が進行中だ。系統接続に関して、これまで少しでも問題が起きる可能性があれば接続させない異様なルールがあった。これが発電市場への参入障壁となっている。こうした世界的にも異様なルールは早晩見直される。

　さらに発電や需要の調整により周波数を調整する能力や、猛暑・厳寒時の不測の事態に対応するための予備力の公募調達が始まった。節電により予備力を生み出すネガワット事業者が多く落札した。電力自由化の成否は今後の制度設計が鍵を握る。

2017年3月18日（土）

　原発事故、国の責任認定、前橋地裁「津波、予見できた」原発事故で国の責任を認めた判決は初。東電に適切な安全対策を取らせなかった点を違法とした。

　原発事故の集団訴訟は18都道府県で1万2千人が争っている。原裁判長は2002年7月に政府の地震調査研究推進本部がまとめた長期評価の想定を根拠に挙げた。マグニチュード８クラスの地震が指摘され津波の到来を予見できたとした。東電が配電盤を高台に設置するなどの対策をとらなかった点を過失と認定。経済的合理性を優先させたといわれてもやむをえない対応だったと厳しく批判した。

　国についても「配電盤を上階に置くなどの対策を命じれば事故を防げた」とし、「国の対応は著しく合理性を欠き、国賠法上、違法だ」と結論づけた。原告137人に一人当たり1100万円（総額15億円）の慰謝料を請求したが、このうち62人の請求の一部を認め、国と東電に計3855万円の賠償を命じた。避難指示区域内からの避難者19人には75万～350万円、指示区域外からの避難者には７万～73万円だった。

　ひとたび事故を起こした場合に甚大な被害となる原発について、常に「最悪の事態」に向け備える必要性を国や電力会社に迫ったといえる。弁護団からは「過失を認めたにもかかわらず、金額が少ない」と不満の声もあがった。

　原告が請求の根拠とする平穏生活権は①放射性物質で汚染されていない環境で生活し、被曝の恐怖と不安にさらされない利益、②人格発達権、③居住移転と職業選択の自由、④内心の静穏な感情を害されない利益を包括する権利だ。請求根拠に健康被害や財産権侵害は含まれない。東電には特に非難に値する事実があり、非難性の程度は慰謝料増額の考慮要素となる。国の中間指針を超える損害は最終的に裁判所などで判断される。規制権限がないという国の主張は、事故前から津波対策を取り扱っていた実際の国の対応に反し、不合理で採用できない。国の責任が東電と比べて補完的とは言えず、国が賠償すべき慰謝料額は東電と同額だ。

　原発避難者「大きな一歩」、賠償は「悲しみに見合わぬ額」。しかし東電と国の責任を認めたことと、津波の予見可能性を認定したことは高く評価できる。

2017年3月15日（水）

　再エネ上乗せ100円増。5月から。標準家庭で686円と今より100円増える。年間8232円の負担になる。

　東芝、米原発を過半売却、社会インフラ主体の企業として再出発をめざす。東証は15日に「管理銘柄」に指定する。破産法を適用すれば米国民の負担につながる可能性もあり、実現には日米政府の協議が必要だ。

2017年3月10日（金）

　東芝、ＷＨを非連結会社にすることで調整に入った。海外の同事業から撤退することになる。ただ譲渡先探しは難航も予想される。ＷＨの原発建設では更なる損失発生の可能性が指摘されているためだ。ＷＨの破産法適用の場合には東芝は債務保証の支払いに備える必要がある。国内でも原発事業を縮小する方向で検討を始めた。

2017年3月9日（木）

　ＷＨ原発、米が債務保証、ジョージア州ボーグル原発３，４号機。米政府は地元電力会社に総額83億ドル（約9500億円）の融資保証枠を設けて建設を支援している。2020年完工予定だが規制強化で大幅遅延を迫られている。破産法が申請される事態になれば政府が肩代わりするリスクが高まる。今後の東芝再建問題にも影響が出る可能性がある。

2017年3月8日（水）

　民新、原発ゼロ尻すぼみ、年限明記を見送り、法案の具体的な内容は先送りした。蓮舫氏は原発ゼロを政権との対立軸に据えたい考え。野党共闘の期待もある。他党からは「原発ゼロは知恵を絞れば一つの方向に収めることはできる」（共産党小池書記局長）との声がある。しかし、電力総連は猛反発、支援見直しもちらつかせ撤回を迫った。

　「原発ゼロ法案」は次期衆院選までに国会に提出すると決めたものの、具体策がない理念法的なものになる可能性が高い。

　原発事業、東電・中部電・北陸電は苦肉の連携、中部電、北陸電は原発事業の再編にはつながらないと予防線をはり、東電との温度差は鮮明だ。

2017年3月7日（火）日経新聞

　放射線、数値で見せる、農家の菅野さんは自宅に納屋にガイガーミュラー計数管式放射線モニターを設置。「データで可視化して判断材料にすれば不安の領域を狭められる」という。福島沖での漁業は今も試験操業にとどまるが、県水産試験場がこれまでに調べた検体数は4万2369件、15年4月以降はすべて基準値を下回っている。濃度低下は魚の世代交代が最大の要因だ。カレイなど寿命は概ね5年程度。事故後生まれの世代で濃度が顕著に下がっている。成長の遅い魚は濃度低下も遅くなることを解明した。

　甲状腺検査は14年度から二巡目を実施し、昨年12月末までに145人が最終的に甲状腺がんと診断された。県の検討委員会は「現時点で放射線が原因とは考えにくい」との立場を取る。ただ、専門家の意見も分かれており、今後も長期的に検査を継続する。

　福島の今、福島大学の学生が案内、酒造や農業ツアー企画、大学のサークルを立ち上げ今回で18回目、のべ400人が参加した。

**（コメント）実は私も昨年夏参加、若い参加者達といわき市の水産試験場等を見学したりして大変良い区画だった。福島産の農作物や水産物は敬遠されがちだが、魚の検体数は全国合計に匹敵するほどで、見方によっては福島産のほうがかえって安全ではないかと感じた次第**。

2017年3月5日（日）

　東芝に迫る2020年の壁、米原発、未完成なら追加損失、米国の4基の原子力発電所建設は2020年という期限に縛られながらの作業が続く。工事が当初計画より3年遅れているのは原発事故による規制強化が指摘されるが、それだけではない。原発新設が遠のいていることでの経験不足やサプライチェーンの劣化もある。現場の作業員は20年に工事を終えるのは無理だと話している。工事が伸びれば更に追加損失の計上を迫られる。ジョージア州とサウスカロライナ州は原発費用を電気料金に転嫁する仕組みを取り入れ約10％値上げとなるが、固定価格契約でそれ以上の上乗せは認められないことからすべてウエスチングハウスの負担となる。4基の施工の行方は東芝の命運を左右する。

2017年3月3日（金）

　原発、免振技術に高い壁、柏崎刈羽原発で免振重要棟を建設したきっかけは2007年に起きた中越沖地震だ。想定以上の強い揺れに襲われ大きな被害を受けた。この教訓から9年に重要免振棟が完成した。建物底部の深さは地表から最大45ｍにも達する「岩着」と呼ぶ方策で建てられた。また揺れを吸収する免振装置もおいている。ところが、東電はこの性能を実際より高く説明してきた疑いが発覚した。13年12月に新規制基準で想定する「基準地震動」を使って耐震性を試算した。その結果、耐震性が不足することが判明した。だが東電はこの2月までこの結果を示さなかった。さらに14年の試算では一部ではなく全ての地震に耐えられない可能性があることが分かった。それも公表されることはなかった。田中委員長は「こう少し謙虚にやってもらわないと審査ができない」と苦言を呈している。東電はほかにも安全対策の説明を二転三転させてきた。広瀬社長は「謙虚さが足りず、おごりがあった」と陳謝した。今回は技術上の問題にとどまらず、東電の情報共有や組織体制への懸念も浮上した。

　除染下請け巡り口利き、逮捕の環境省職員、元請けに。除染を巡る汚職は全国初とみられる。下請け業者として推奨するなど有利な取り計らいをした謝礼に飲食費や宿泊費など計数十万円を受けた疑い。除染作業は大手ゼネコンが469億円で受注。除染作業の費用総額は4兆円に上ると試算されている巨額事業。福島県外からも多くの業者が参入、違法派遣など職業安定法違反容疑で摘発される業者が相次ぐ。一部での不正横行を指摘する声もあった。環境省は全国から大量の職員を採用、県外出身の職員と県外企業の癒着が明るみに出た形。同省関係者は「地元の信頼を裏切った」と苦渋の表情を浮かべた。

2017年3月1日（水）

　原子力の分社、昨年10月25日、経産省の素案に東社内は騒然とした。東電だけが前面に出ない形にして反応を探った。波紋は大きく、各電力会社は拒絶反応を示した。「福島事故の負担に巻き込まれてはたまらない」からだ。結局12月にまとめた提言からは分社の文字は消えた。だが再編志向は色濃くにじませた。だが肝心の相手が見つからない。原発の行く末にもう一つ大きな問題が浮上した。東芝の経営危機だ。東芝社外取締役の小林氏は「（原発事業が）一企業で成り立つのか考えなければならない」と業界再編の必要性を訴える。

　規制委員会は28日、柏崎刈羽の資料再提出を東電に要請した。にわかに「合格」に暗雲が漂い始めた。総点検にかかる時間について広瀬社長は「どれくらいかかるかわからない」と話した。

2017年2月28日（火）日経新聞

　消えた「低廉」の2文字。原発を受け入れている地元の首長に宛てて政府が出す再稼働の要請書から，最近、2つの文字が消えた。「低廉」だ。これまでは原発の安さを訴えるのが慣例だった。ところが、1月に九州電力玄海原発が安全審査に合格した際、佐賀県の山口知事が受け取った要請書にこの決まり文句はなかった。「安全対策などの費用を考えれば、原発の電気が安いとはもう声高に言えなくなった」。経産省の幹部はこう漏らす。原発はいま動いているのは3基にとどまる。それでも、電気が足らなくなって生活や産業に影響が出るといった混乱は起きていない。電力需要減少もあり、原発不要論は勢いづいている。

　原発はもういらないのか。目を向けなければならないのは、火力発電に頼りすぎる弊害だ。電力大手10社は4月まで3か月続けて一斉に電気代を引き上げる。昨年11月の石油輸出機構（ＯＰＥＣ）による減産合意で原油価格が急上昇し、それにつれて火力発電の主な燃料になる液化天然ガス（ＬＮＧ）が急上昇したためだ。地球温暖化を防ぐ観点からも、火力発電に頼り続ける状況は危うい。

　大切なのは太陽光や風力といった再生可能エネルギーを含め、さまざまな電源をどう組み合わせるかという視点だ。電力の安定的な確保を考えたとき、原発をなくす選択肢はあり得ない。今年から始めるエネルギー基本計画の改定はそこが出発点になる。

**（コメント）**

**日経新聞が珍しくいいことを言っていると思ったのに、突然、原発をなくす選択肢はあり得ないという唐突感。原発はもはや安いとは言えないし、更に21.5兆円では済まず40兆円という途方もない費用がかかるという一昨日の朝日新聞の報道もある。原発を除くさまざまな電源を組み合わせることが、エネルギー基本計画改定の主要ポイントであるはずだ。**

　千代田の小学校、「放射能」と暴言。避難者らの支援団体「東京災害支援ネット」」は福島県から避難した子ども3人がいじめを受けたとする調査結果を発表した。加害児童に「放射能バンバン」と繰り返し言われたり「菌がうつる」と言われ名前に「菌」を付けてからかわれたという。区教委は「事実関係を調べたい」としている。

2017年2月26日（日）朝日新聞

|  |
| --- |
| 写真 |

　東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から間もなく６年。福島第一をはじめとする廃炉や使用済み燃料再利用など原発の後始末にかかる費用が膨張している。本紙が政府推計や予算資料を集計したところ国内の原発処理の経費は最低４０兆円に上ることが判明。原発のある自治体への補助金などの税金投入も1970年代半ばから2015年度までに17兆円に達した。すでに国民が税などで負担した分を除き、増大する費用は電気代や税で国民が支払わねばならず、家計の重荷も増している。（原発国民負担取材班）

　４０兆円は国民一人当たり３２万円に上る。原子炉や核燃料処理費がかさむのは危険な核物質を処理する必要があるため。自治体補助金も「迷惑料」の色彩が強い。原発の建設・運営費も事故後は安全規制強化で世界的に上昇している。

　政府は福島事故処理費を１３年時点で１１兆円と推計したが、被害の深刻さが判明するにつれ、２１.５五兆円と倍増。本来は東電が負担すべきものだが政府は原則を曲げ、電気代上乗せなど国民負担の割合を広げている。

　被災者への賠償金は、新電力会社の利用者も含め全国民の電気代に転嫁され、福島原発廃炉費も東電管内では電気代負担となる方向だ。除染も一部地域について１７年度から税金投入（初年度３百億円）する。

2017年2月23日（木）

　規制委が大飯原発３，４号機が新規制基準に適合しているとする審査書案を了承した。これまで了承した原発は川内原発１，２号機など6原発１２基になる。大飯原発については福井地裁が2014年5月に運転差し止め判決を出し、現在、名古屋高裁で審理中。同原発の地震想定など島崎氏が過小評価の可能性があるという新規制基準の問題点が指摘されるなかでの了承である。福祉地裁の判決が確定していないため、効力が発生せず、再稼働は可能な状態だという。

　30年原発ゼロ、見えぬ道筋、民進党でも議論広がる。12年当時、30年時点の原発依存度は15％前後と見込んでいた。これをゼロにするには省エネと再エネの大幅普及が必要。省エネは目標を上回るペースで進んだが、問題は再エネだ。15年度の再エネの発電量は1268億ｋＷだが、見込んだのは1400億ｋＷ。伸び悩みの背景はコストだ。原子力が10.1円なのに対し、太陽光は29.4円に上る。代替えを進めるには産業界や家庭の負担は必然的に重くなる。

**（コメント）**

**おかしくないか。再エネが目標値を下回るのはコストが高いからか。そうじゃないだろう。太陽光も接続を拒まれたりしたし、風力も送電網の限界といわれ、実態が開示されていない問題等、再エネを増やしていくという政策意図が弱いことが原因ではないか。原発が安いというが安い電源の電気の増加に押されて再エネが伸びなかったのではない。原発はほとんど再稼働しておらず、１％程度にとどまっているのが現状だ。電力が不足して停電続きなら話は別だが、現状、電力は足りている。原発のコストも損害賠償や除染・廃炉費用を考えれば原発の再稼働はアプリオリに選択肢から外す必要がある。**

　30年原発ゼロにすれば、廃炉の検討対象が23基に増加する。1基あたりの廃炉費用は最大800億円かかるので単純計算で23基なら1兆円超の負担増だ。40年より前に強制廃炉とすれば損失が出る民間事業者の負担を肩代わりする必要性も出てくる。

**（コメント）**

**これもおかしくないか。廃炉費用は原発の数だけ必要だということにおいては何ら変わりはない。負担増ということにはならない。40年前廃炉については確かに事業者側に損失が発生する。泊原発は運転化しから10年弱しか経過していない。ドイツの先行事例等を参考にしながら、原発を作って利用したものとして負担の在り方を国民的議論に付すしかないだろう。**

　既に発生が見込まれる事故処理費用22兆円のうち、東電が16兆円を負担する計画だが、廃炉となればその費用をどうするかという国民負担の問題が発生する。

**（コメント）**

**だから柏崎刈羽原発を再稼働するということにはならない。新潟県知事も認めないだろう。東電に関しては事実上倒産しているのだから、破産処理を厳格に推し進め、それでも残る残余の負債については、その負担の在り方を国民的議論で決めていくしかないだろう。**

2017年2月22日（水）

　風力発電、ネックは送電網。風が強い風力発電適地の東北で送電線不足の問題が浮上する。東北電によると、12年のＦＩＴ開始以来、管内で太陽光や風力の新設が相次いだ。このため物理的に幹送電線にこれ以上電気を送り込めなくなった。空いている送電線がないわけではない。東通原発や新設予定の原発向け高圧送電線がすでにある。名古屋大学の高村ゆかり教授は、「送電網のどこにどれだけの電気が流れているのか、情報開示がされていない」と指摘。東北電は個別の案件には答えられない」としている。しかし関係者の間では基幹送電線がいっぱいになったのは、秋田県で関西電力と丸紅が計画する出力130万キロワットの石炭火力発電所の接続が受け入れられたからだ、とささやかれる。「先進国で石炭火力を進めているのは日本だけ。温暖化対策のためｎ優先すべきなのはどちらか明らかなはずだ」と風力事業者の疑問は解けそうにない。

　福島の原発周辺11市町村の除染廃棄物仮置き場が昨年9月に最多の279か所となり、今年1月末時点でも271か所746万袋と高止まりの状態。中間貯蔵施設の整備が遅れていることが原因。住民帰還の妨げになっている。第1原発周辺の中間貯蔵施設は、全体面積16万平方キロのうち、取得したのは約2.8平方キロにとどまっている。環境省直轄の除染は9市町村で終了し、残る2市町も3月末で完了する見通しで、今後増える可能性は考えられないとしている。

2017年2月21日（火）

　関西学院大学の外国人講師が福島出身の女子学生に「放射能を浴びているから電気を消すと光るかと思った」と発言。2014年10～11月ころ。大学は17日付で減給3か月の処分を行った。

2017年2月20日（月）

　裁判勝利！福島切り捨てを許さない2.19決起集会が19日、東京都内で開かれた。2016年2月に結成された原発被害者訴訟原告団全国連絡会（21原告団約12100人加盟）が主催。

2017年2月16日（木）

ロシア原子力企業、風力発電推進でベンチャー立ち上げへ

ロシア国営原子力企業ロスアトム（[Rosatom](http://www.afpbb.com/search?fulltext=Rosatom&category%5B%5D=AFPBB%3e記事&category%5B%5D=ワールドカップ&category%5B%5D=五輪)）は先月31日、オランダの企業と共同で、風力発電のベンチャー事業を立ち上げると発表した。年間数十億ユーロ規模の国内市場の開拓を目指すという。

　ロシア政府は2024年までに、国内発電量のうち風力エネルギーによる発電が占める割合を2％にしたいとの方針を示している。ロスアトムはすでに、ロシア南部で26か所に風力発電施設を建設する契約を結んでいる。ロスアトムはパートナーとなる外国企業を探していたが、風力タービンの製造を専門とするオランダの企業「ラガウェイ（[Lagerwey](http://www.afpbb.com/search?fulltext=Lagerwey&category%5B%5D=AFPBB%3e記事&category%5B%5D=ワールドカップ&category%5B%5D=五輪)）」と提携すると発表した。

　ロスアトムのキリル・コマロフ（[Kirill Komarov](http://www.afpbb.com/search?fulltext=Kirill%20Komarov&category%5B%5D=AFPBB%3e記事&category%5B%5D=ワールドカップ&category%5B%5D=五輪)）氏によると、ラガウェイとの提携による目標はタービン建設だけではなく、風力発電分野における規制を方向付け、専門家を育てることだという。

　ロスアトムはこのベンチャー事業で目指す2018～2020年の発電量を、610メガワットとしている。またロスアトムの試算によると、最終的には風力発電により年間2000億ルーブル（約4000億円）の収益に相当する3.6ギガワットの電力を生産することが可能だという。(c)AFP

2017年2月15日（水）

米山知事が東電に不信感表明、柏崎刈羽原発 免震重要棟の耐震不足で

　米山隆一知事は１５日の記者会見で、東京電力柏崎刈羽原発の免震重要棟の耐震性を巡る問題について、東電から県に説明がなかったとし「今までの話し合いは何だったのか。今後の議論の進め方に大きく影響する」と東電に不信感を表明した。知事はこの問題の原因究明などを求めて、東電に申し入れを行う方針も示した。

　東電は２０１４年には耐震性の解析結果を得ていたが、同社幹部や審査担当者に伝わらなかったため原子力規制委員会への報告が遅れたとしている。米山知事は「免震重要棟が震度７で機能しないかもしれないというのは相当根本的（な問題）だ」と述べた。

　知事によると、東電の数土文夫会長、広瀬直己社長らとの１月の面会時、今月１日には柏崎刈羽原発を視察した際、いずれも東電からこの問題に関する説明はなかった。知事は「本当に困る。全てが疑わしくなってしまうと、対話しようという話が根底から覆ってしまう」と指摘した。今後について「よくよく反省した上できちんと説明してほしい」などと話した。

　柏崎刈羽原発の免震重要棟は重大事故時の対応拠点となる。これまで東電は複数想定される基準地震動（耐震設計の目安となる地震の揺れ）のうち、一部の揺れには耐えられるとしてきたが、１４日に開かれた規制委の審査会合で全ての揺れに耐えられないと説明を変更した。

2017年2月12日（日）

　節電も積もれば仮想発電所、余った電力、必要な場所へ。散らばった電源を１つにまとめる仮想発電所。インターネットで仮想発電所と呼ぶ新たな仕組みが注目を集めている。横話内の１８の小中学校に蓄電池を設置し、遠隔操作でまとめて管理。状況に応じてためた電力を供給する。もう一つの機能は節電を指示して余った電力を捻出する機能だ。予備用の火力発電の多くが不要になり二酸化炭素を削減できる。再エネの発電量が急激に増えたときは、蓄電池に蓄えたり、電気自動車に充電を指示したり、今日登記を動かしてお湯をためて一時的に消費電力をふやしたりすることで再エネの変動をカバーできる。欧州ではこのようなサービスが新ビジネス（アグリゲーター）になりつつある。経産省は30年に約3700万ｋＷの電力を供給できる潜在力を持つと試算、原発などの37基分に相当する。天然資源の乏しい日本にとっては重要な挑戦になる。

2017年2月10日（金）

　民進党が次期衆院選に向け、「脱原発」を模索し始めた。従来の2030年代に原発稼働ゼロの目標を前倒しする案を3月の党大会で公表する考えで野党共闘を前進させる狙いだ。責任者は玄葉氏。蓮舫代表ら党執行部の意向だ。江田代表代行も自民党との違いを歯切れよく示すと見直しに意欲的だ。しかし、電力総連は原発推進で反発する声も根強い。第2の普天間問題になるとの懸念の声もある。

神奈川県が10日発表した来年度当初予算案に「区域外避難者への家賃補助１万円」を盛り込み、発表しました。毎日新聞の記事によると、県内３１９世帯を前提に、総額３,８２８万円を計上。月額２１万４０００円以下の世帯（福島県の補助要件と同一）に、月１万円の家賃補助をするというもの。

所得要件に合う世帯には、とりあえず福島県の３万円と神奈川県の１万円を合わせた４万円の家賃補助が出ることになります。家賃補助の上乗せ支援は新潟県に次いで２県目。

なお、朝日新聞横浜版では総額が「３億７３１０万円」となっていますが、これは区域外避難者への家賃補助を含む東日本大震災被災者関係費用の総額で、誤解を招きかねない不正確な表現となっています。

2017年2月9日（木）

　東京電力改革・1F問題委員会（東電委員会）は赤旗が議事録を情報公開請求したところ、これまで公表していた資料をつぎはぎしただけの開示を行った。「個社の経営にかかわる」と非公開にしているが、仮に企業が不利益になる情報であっても、「人の生命、健康、生活または財産を保護するため、公にすることが必要である」場合には開示義務があると情報公開法は定めている。21兆円という巨額負担は、国民生活に大きな影響を与える。情報を公開することの公益性は相当高い。これを公表しないのであればほとんどの情報を隠せることができることになる。と大川弁護士はいう。

　原発など10施設で浸水の危険。志賀原発で雨水が流入し非常用電源がショートした事故で、規制委員会が求めていた結果が定例会で報告された。

2017年2月8日（水）

　安倍政権は石炭火力発電推進をすすめ、インフラシステム輸出戦略の一環として輸出も進めている。しかしＣＯ２排出が多く、温暖化対策に逆行する動きが世界的には顕著で日本には厳しい非難の声が浴びせられている。

　インドでは5つの石炭火力発電にＪＢＩＣ（国際協力銀行）から融資が決まっている。更に2か所の融資が検討中である。

　ベトナムでは、5か所の石炭火力発電に融資を決定。更に1か所で検討中。既に現在でも大気汚染や排水海洋汚染でエビや貝類に深刻な被害が出ている。

　インドネシアでは石炭火力4か所で支援が決定。検討中が2か所。融資は点灯中が1件ある。日本の横浜市磯子の石炭火力発電の硫黄酸化物の排出基準は10ppmだが、インドネシアでは265ppmである。日本国内でも石炭火力発電の新規建設計画は48もある。

　ある海外のNGOは「コストが安いからと日本が石炭火力発電を導入するなら、われわれは自国政府に日本の工業製品には特別高い関税をかけるよう働きかける」と述べている。

2017年2月7日（火）

　米国の原発産業が危機に直面している。天然ガスを使う火力発電委押され、老朽化原発の停止が相次ぐ。福島原発事故後、安全規制が強化され、東芝の巨額損失を招いたように、建設コストは膨らんでいる。温暖化対策に消極的なトランプ大統領の政策も逆風になりかねない。

　「米原発市場の競争力があるとは言えない」と原発運営会社のＣＥＯはいう。現在99基が稼働しているが、ピークより15基減った。今後５～10年でさらに15～20基停止する可能性がある。ニューヨークから70キロ離れたインディアンポイントの原子炉2基も閉鎖が発表された。天然ガス発電のコストは10年間で技術革新もあり４５％低下し、電気料金も45％低下した。

2017年2月5日（日）

　自主避難1万世帯（2万6千人）の住宅無償提供が3月末で打ち切られようとしている。対象は避難解除された川内村、広野町、田村市（都路地区）のほか、事故直後から自主避難とされた人たち。

　そのうち3000世帯の行き先が未定。2月上旬まで戸別訪問して転居を促す。川内村以降に避難解除した自治体も順次支援を打ち切る方針。なかには透析治療する病院がなく帰還できない人もいる。住宅が見つからない、子供の転校や放射能への不安も大きい。

　最大の避難先は東京都。約700世帯が無償提供を打ち切られる。都心の家賃は高くて払えないが、息子が早朝勤務の仕事で甲賀氏へ引っ越すこともできないという人もいる。別居すれば高齢者世帯として申し込めるが別居を強いられるのはつらい。都営住宅の優先枠を設けたが入居要件が厳しく入居が決まったのは166世帯。入居しても新たな負担に苦しむ。家賃と駐車場代で新たに月7万円かかる。避難時に失業した夫は給与が高くない。準要保護世帯と認定され、子供は就学援助を受けている。避難当初の無収入時の借金返済もある。保育園の空きがなく働くことも困難。病気の義父の足に車も欠かせない。

　夫が福島に残った世帯では生活費が二重にあっかり生活が困難になった世帯。都営入居時に住民票を東京に移す必要から福島県民ではなくなった。

　住宅提供の継続を求める意見書をあげた自治体は５６、「人権無視の行為」（小金井市）、「経済的な困窮を招く」（相模原市）等々。

　本来費用は加害者の東電が負担すべきもの。東電に求償するというが21.5兆円には含めていない。東電を免罪する姿勢。勝手に期限を決めるのはおかしいおの声が上がっている。

2017年2月1日（水）

日立、700億円の営業外損失見通し　米国の原発事業で

[日立製作所](http://www.asahi.com/topics/word/日立製作所.html)は１日、米国での原発事業で２０１７年３月期に７００億円の営業外損失が出る見通しになったと発表した。世界的に原発の新設が鈍っていることを受け、米ゼネラル・エレクトリック（ＧＥ）との合弁会社がウラン燃料の濃縮事業から撤退するため。英国での原発新設については、コスト管理を徹底して予定通りに進めるとした。

　１６年４～１２月期決算を発表する記者会見で、西山光秋専務が明らかにした。

　ＧＥが６０％、日立が４０％を出資する「ＧＥ日立ニュークリア・エナジー」が、グループ会社で手がけていた燃料の新しい濃縮法の開発から撤退し、見込んでいた収益が得られなくなったという。損失の計上後、合弁会社の株式のうち、日立の持ち分の価値は約１１０億円しか残らないといい、「これ以上の大きな損失リスクはない」（西山氏）と説明している。

　英国で２０年代に４～６基の原発を新設する計画について、西山氏は「海外で初めての建設で、もともとリスクはある。英国政府やプラントメーカーと協議し、リスク管理を徹底する」と話した。（清井聡）

2017年1月31日（火）

　原子炉直下の金網状の足場に褐色や黒っぽい堆積物を確認、福島原発2号機、初撮影、溶融燃料か。今回の堆積物がデブリなら底を突き破ったことになる。取り出しは非常に困難な作業になる。金網の一部分がなくなっている部分も見えた。今後ロボット調査を行う。

　気象庁の海水調査50年、酸性化裏付け、三重県志摩半島沖からニューギニア島付近まで往復7千キロを船で航行しながら海水成分を調べており、長期にわたる海洋観測は世界的にみても珍しく、各種データは国内外の研究機関が利用している。東経137度に沿って夏と冬の年2回、約100キロ間隔で海水を採取し、二酸化炭素濃度や水素イオン濃度、栄養塩などを分析する。

水素イオン指数（ＰＨ）が10年当たり0.008～0.025低下していることを確認。大気中のＣＯ２が溶け込んでいるのが要因とみられる。このまま酸性化が進行すれば、サンゴの形成が阻害されたり、貝類や甲殻類が小型化したりするほか、繁殖数も低下すると懸念されている。最深6千ｍまで沈めて海水を取り込んでいる。

2017年1月30日（月）

横浜市で原発事故から避難してきた子がいじめにあった問題で、現金150万円相当を払わされたにもかかわらず、横浜市教育委員会はいじめ認定が困難だとしています。

この見解は到底理解出来るものではありません。金銭の支払いも含むいじめがあったという事実を正確に理解し、被害にあった子の気持ちを真正面から受け止めるべきです。

そのための一つの力になれればと思い、賛同署名キャンペーンを行います。ご賛同のほど、よろしくお願いします！

2017年1月29日（日）

　2014年4月以降避難指示が解除された田村市、川内村、楢葉町、葛尾村、南相馬市の５市町村で住民の帰還率が約13％にとどまていることが28日、各自治体への取材でわかった。

子どもを持つ親が放射線による健康への不安を考慮したりしての、避難先での定住が進んでいるとみられる。計1万9460人のうち、実際に住んでいるのは計2561人だ。最も解除が早かった田村市都路地区では72.1％が戻った。16年7月に解除された南相馬市では13.6％と比較的順調に機関が進む。規模が大きく生活インフラが整っていることなどが要因とみられる。

復興住宅で昨年10月、70歳代男性が孤独死した。原発向けの災害公営住宅では初めてのケース。

2017年1月27日（金）

　新電力に創業前の請求書、膨らむ福島損害賠償費用、送電線利用料で回収。経産省は2.4兆円を新電力との共同負担に切り替える。40年にわたって月平均18円を消費者が負担する。「積み立てておくべきものを積み立てていなかったから、これから負担してもらう」という。有識者会議では石井美奈子氏が最後まで反対、容認した委員からも厳しい意見が出た。座長の一橋大学教授の山内氏も「率直に言ってからり苦しい理屈だが、お金の出し方を考える必要があるのも事実だ」と語る。

**（コメント）**

**お金の出し方を考えるというが、考えることなど全く必要ない。その事業者が当然のこととして負担すべきだし、負担できないなら破産し、債権者が負担したうえで、それでも賄えなければ、破たん処理のスキームを考えればよいだけの話だ。**

　経産省は「賠償の備えをしてこなかった点を真摯に反省する」としている。安全神話を信じて積立制度をつくってこなかったのが事の発端だ、丁寧な説明が求められる。

**（コメント）**

**丁寧な説明などしてもらっても何の役にも立たない。原発は安いといいながら、リスクに対する責任準備金を積み立ててこなかったことを反省し、ドイツのように原発から完全撤退を決意することこそが反省を真に生かす道だ。**

2017年1月19日（木）

　2016年、世界は一番暑い年。米航空宇宙局（ＮＡＳＡ）と米海洋大気局（ＮＯＳＡ）が18日、発表した。6300か所で測定したもの。14年、15年に続き3年連続で記録更新。温暖化が進んでいることは明らかだとしている。世界の平均気温は14･83度。19世紀後半に比べ1.1度上昇。温暖化ガスの排出量増加が要因。

2017年1月19日（木）

　東芝、損失5000億円超も。米原発事業、資本支援を日本政策投資銀行に要請。東芝の子会社ウエスチングハウスが15年末に買収した米原子力サービス会社ＣＢ＆Ｉストーン・アンド・ウェブスターＳ＆Ｗで損失が発生する。原発の建設などを手掛けるが、米国内での工事費や人件費などの追加コストが膨らみ、買収時の想定を上回る巨額のコストが発生する事態に陥った。東芝は会計不祥事の発覚で東京証券取引所から内部管理体制に不備があると投資家に注意を促す特設注意市場銘柄に指定されており、一般の投資家から幅広く資本を募る公募増資などは事実上困難だ。

2017年1月18日（水）

「玄海原発３・４号機 “新規制基準の審査に合格”」

佐賀県にある玄海原子力発電所の３号機と４号機について、原子力規制委員会は、九州電力の安全対策が再稼働の前提となる新しい規制基準の審査に合格したことを示す審査書を正式に決定しました。今後、設備の詳しい設計の審査や地元の同意などが必要で、九州電力が目指す再稼働は早くてことしの夏以降になると見られます。

玄海原発３号機と４号機について、原子力規制委員会は去年１１月、九州電力の申請以降、３年余りの審査を踏まえて、安全対策が審査に事実上合格したことを示す審査書の案を取りまとめ、一般からの意見を募集していました。

１８日の規制委員会では、原子力規制庁の担当者から「『繰り返し強い揺れが起きた熊本地震の教訓が反映されていない』といった意見があったが、基準では、施設の機能が保たれることを要求しているほか、事業者が地震の影響を点検し、必要な措置が講じられることを確認している」などの説明を受けたうえで結論は変えず、表現を一部修正した審査書を正式に決定しました。

審査書が決定したのは、現在、運転中の鹿児島県にある川内原発などに続き５か所目で、九州電力の原発としては２か所目となります。

今後、設備の耐震性など詳しい設計の審査や検査、それに地元の同意が必要で、**九州電力が目指す玄海原発の再稼働は、早くてことしの夏以降になると見られます。**

また、玄海原発をめぐっては、事故が起きた際のお年寄りや障害者の迅速な避難や、本土と橋で結ばれていない、合わせて１７の離島からの避難などの課題があり、佐賀県などが策定した避難計画の実効性を高めていくことが求められます。

玄海町長「ほっとした気持ち」

地元・玄海町の岸本英雄町長は「原子力規制委員会にしっかりと技術面の安全性の確認をしていただいた。やっと決めていただいて、ほっとした気持ちだ」と述べました。また、岸本町長は、原発の安全対策などについて、国や九州電力に詳しい説明を求めていくとしたうえで、「２月いっぱいにはある程度の作業を進めたいと思っている」と述べ、来月にも町として再稼働に同意することを表明するよう、議会などとの調整を進める考えを示しました。

2017年1月12日（木）

　台湾、脱原発「電気事業法」国会可決。アジアでは初。

2017年1月11日（水）

　大飯３、４号機合格へ、再稼働は秋以降。関電3原発7基目。全国では6原発12基目。

2017年1月9日（月）

ＮＹ市近郊の原発、2021年までに閉鎖へ＝ＮＹ州知事

　１月９日、米ニューヨーク市近郊にある、運転開始から４０年以上が経過したインディアンポイント原子力発電所が、ニューヨークやその周辺住民の安全に対する懸念から、２０２１年までに閉鎖される見通しとなった。

米ニューヨーク市近郊にある、運転開始から４０年以上が経過したインディアンポイント原子力発電所が、ニューヨークやその周辺住民の安全に対する懸念から、２０２１年までに閉鎖される見通しとなった。ニューヨーク州のクオモ知事が９日、明らかにした。

同原発の運転許可の更新を巡り１０年近く争ってきた電力会社の米エンタジー ＜ETR.N＞が閉鎖に合意した。クオモ知事は、予定を１４年前倒しして閉鎖に同意できたことを「誇りに思う」と声明で語った。

知事によると、インディアンポイント発電所は、ボルトの欠陥などの作業上の問題や安全上の問題に加え、様々な流出や火災などにも悩まされていたという。

同発電所は、マンハッタンの北約７２キロのブキャナンのハドソン川沿いに位置し、ニューヨーク市と隣接するウエストチェスター郡で消費される電力の２５％に相当する約２０６９メガワットを発電している。

ニューヨーク州は数年をかけて代替の発電計画を作成。知事によると、「新たに二酸化炭素を排出しない」方式で発電され、電気料金への影響は「ほとんどない」見通しだという。

2017年1月8日（日）東京新聞

川内６２０ガル、大飯８５６ガルなのにトルコ４００ガル　輸出原発　揺れ小さめ想定

|  |
| --- |
| 写真 |

　日仏合弁会社がトルコ北部で建設を目指しているシノップ原発を巡り、原発を襲う地震の揺れ想定は最大加速度四〇〇ガル程度と、日本側が小さめに評価していたことが七日、原発立地の調査関係者への取材で分かった。

　日本の原発よりも小さく見積もられ、国内なら原発規制基準を満たさない可能性が高い。専門家は、予定地周辺の地質や地形を考えると「日本の基準に照らせば、少なくとも五〇〇ガル程度は必要だ」としている。耐震化工事などで建設コストが高くなるため、小さくしたのではないかとの見方もある。

　トルコも日本と同様、有数の地震国。日本では、九州電力川内（せんだい）原発（鹿児島県）で六二〇ガル、関西電力大飯（おおい）原発（福井県）で八五六ガルを想定し、一〇〇〇ガルを超える原発もある。

　評価は経済産業省資源エネルギー庁の委託事業で、日本企業がからむトルコやベトナムの原発立地での調査の一環。事業費は約二十四億円で、日本原子力発電（東京）が請け負った。原電は、活断層調査や地震の揺れ評価を日本の調査会社などに再委託した。

　シノップ原発は、三菱重工業とフランスの原子力大手アレバ社との合弁会社が加圧水型原発（出力百十万キロワット級）を四基建設する計画。トルコ政府との契約に成功すれば、二〇二三年の運転開始を目指す。

　日本の研究者によると、黒海沿岸にあるシノップ原発予定地の周辺には活動性が疑われる断層も多く、一九六八年には西側でマグニチュード（Ｍ）６程度の地震もあった。トルコの研究者の中には大地震が起きる可能性を指摘する声もあるといい、現地では反対運動が起きている。

　地震の揺れ評価について原電は、二〇一六年三月に国に提出した報告書では一切言及していない。原電は共同通信の取材に対し「経産省からの委託業務の内容は公表できない」、エネ庁は「承知していない」としている。

　＜シノップ原発計画＞　原発メーカーの三菱重工業と、フランスの原子力大手アレバの合弁会社「アトメア」が開発した、出力１１０万キロワット級の加圧水型原発４基をトルコ北部のシノップに建設する計画。トルコの発電会社と三菱重工、伊藤忠商事などによる連合体で事業を行う。三菱重工によると、現在は事業化可能性の調査段階にあり、２０１７年中に契約に至る見通し。

2017年1月6日（金）

　新潟県知事、東電幹部と初会談。米山知事は「現状においては、再稼働は認められない」と慎重な姿勢を伝えた。そして、検証にはざっとみて数年かかると思うので、全力を尽くして検証していきたいと述べた。

2016年12月28日（水）

　バイオマス発電見直しを。新たな放射能汚染の危険。前橋市民、塩川議員ら、国に指導要請。

　前橋市内で進められているバイオマス火力発電所の建設をめぐって、経産省単調者に計画見直しを指導するよう要請した。計画は東電グループの関電工が進めているもの。県内の森林は汚染が残されている。年間8万トンを燃やす計画だ。放射能が濃縮されて排出される危険性がある。利根川の水源が汚染されたら大変なことになる。バイオマス発電には必要な規制がなく、新たに設けるべきだと指摘。白紙撤回署名は1万人を超えている。

**（コメント）**

**世田谷区が進めている川場村産バイオマス発電電気の「みんな電力」と提携販売の事業について、この問題をどう考えているのか、世田谷区に問い合わせを行った。担当者も同日付の新聞を見ながら、これまで川場村からはそのような話は一切出ておらず、検討していないとのことだった。**

**私からは、原発の電気を使うのは嫌なのでこの事業に賛同し、申し込んだもので、地元住民の1万人も署名する見直し要請が出ていることは大変気になることなので、焼却時のフィルター完備、焼却灰の処理法、働く人の健康管理等について世田谷区としての対応策を検討するよう要請した。**

2017年12月27日（水）

柏崎刈羽原発が正式合格、規制委、安全基準満たす、６、７号機、再稼働時期は見通せず

フォームの終わり

原子力規制委員会は27日、東京電力柏崎刈羽原子力発電所６、７号機（新潟県）の安全審査の合格証にあたる「審査書」を正式決定した。東電福島第１原発事故後に定められた新規制基準に、東電の原発が合格したのは初めて。福島第１原発と同じ沸騰水型の合格も初となる。再稼働には地元同意などの手続きが残っており、時期は見通せない。

　規制委は10月に審査書の原案をまとめ、１カ月間にわたる一般からの意見の公募や、経済産業相への照会など残る手続きを進めた。寄せられた約900件の意見を踏まえて、東電の安全対策の基本方針が新規制基準に適合していると結論づけた。これまでの合格は７原発14基となる。

　規制委は今後、安全対策に関わる設備の詳細な設計をまとめた「工事計画」の確認や、原発の運転や管理のルールを定めた保安規定の審査を進める。これらを終えるのに早くても半年程度かかるとみられる。

　再稼働には地元自治体の同意が必要となる。新潟県の米山隆一知事は県独自の福島第１原発事故の検証が終わるまでは、再稼働について議論しないという姿勢を示している。検証には３年程度かかるとしており、再稼働は早くてもそれ以降になる見通しだ。

　これまでの合格例はいずれも加圧水型と呼ばれる原子炉だった。今回初めて合格した沸騰水型は格納容器が加圧水型に比べて小さく、事故が進展しやすいとされる。規制委は東電が提案した原子炉格納容器の破損を防ぐ新たな冷却システムを義務付けることなどで、事故対策ができると判断した。

　東電は2013年９月、規制委に同原発の安全審査を申請した。審査では防潮堤の地盤の液状化の懸念や、事故対応拠点の性能不足などについて議論が長引いた。審査の数は150回を超えた。

　規制委は審査終盤になって東電の説明が変わったことを問題視した。通常の技術面での審査だけでなく、事故を起こした東電の原発を動かす資格を問う適格性の議論にまで踏み込んだ。

　川村隆会長や小早川智明社長からも聴取した。福島第１原発の廃炉をやり遂げ、原発の安全を最優先とする覚悟を、原発の運転や管理のルールを定めた保安規定に盛り込むことを確約させた。

2016年12月22日（木）

　第2原発も廃炉、全会一致、福島県議会、国に意見書。オール福島の流れを加速。

　もんじゅ廃炉正式決定。１兆円投入し、運転250日。

2016年12月20日（火）

　2016年12月20日に閣議決定された「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」のなかに、「国の行う新たな環境整備」（26ページ）として、一般負担金「過去分」のうち2.4兆円を託送料金で回収するという、現在パブコメにかかっている内容がすでに書き込まれています。

パブリックコメントにかけながら、すでに閣議決定に盛り込んでいるというプロセスは、明らかに不当です。

2016年12月27日（火）

　原発メーカー訴訟の会より原発メーカー訴訟原告団宛回答。すでに6月16日に会計資料を提出し、その後、質問に対してえ8月15日に回答しており、それに対する返事がなかったので了解したものとして処理している。したがって総会議案とすることには応じられない。なお、原告団は訴訟の会から脱退・決別したものと理解し資格を失っているので総会参加は認められない。真摯に対話する意思のある方に対しては再加入を拒むものではない。

2016年12月16日（金）

　東京都、太陽光発電3件に投資。都の官民ファンド、千葉・茨城に。総事業費は130億円、出力は3万4千kW。

2016年12月15日（木）

　電気料金への上乗せ、市民が国会内で反対集会。主催は原子力市民委員会や市民電力連絡会などで全国消費者団体連絡会が後援。150人が参加。大島堅一教授は21.5兆円は根拠が薄弱で30兆円規模まで膨らむのではと指摘。電力市場整備室の小川室長は、「入りは前例がなくメーカーも見積もりが出せない」と回答。「こだいらソーラー」代表の都甲公子さんは「原発はいやだと発電事業を始めた私たちにも原発の費用を負担させるなんて許せない」と話しました。

　英原発に1兆円支援。政府、日立受注案件に。国際協力銀行や日本政策投資銀行が日立英子会社のホライズンに投融資する。総事業費は２基で葯２兆６千億円。日本貿易保険が信用保証。機関投資家の出資を促す。事故が起きた場合の賠償の仕組みも英政府と協議する。

　「原発メーカー訴訟原告団」（596名）より渡辺会長の「原発メーカー訴訟の会」（30名）「ご通知」が出される。内容は訴訟の会に対し、総会開催を求め、①管理金の使途に関する責任追及の件、②管理金を原告団に引き渡す件を総会議題とすることを求めている。応じない場合は法的措置を講じるとしいうもの。

2016年12月10日（土）

　原発、国民負担は長期化。電気料金高止まりも。世耕経産相は、「当面さらに上振れすることはないと考えているが、今後の状況の変化などで増加することはあり得る」と述べた。11兆円を見込んでいた廃炉や事故の被災者への賠償に総額21.5兆円かかるという見積もりを発表した。

**（コメント）**

**最初から眉唾だったことが明らかになったに過ぎない。そもそも廃炉は簡単にできるかのように考えていたことがおかしかった。チェルノブイリを見ると廃炉は100年単位の難事業だ。被害者の賠償費用も軽く見すぎていた。いまだに帰還できない人々がいる。2017年3月に賠償を打ち切る計画があるが、とんでもないことだ。放射能汚染廃棄物は2万年単位の事業だ。そのコストはどうやって計算するのかわからない。もういい加減、棄民政策やめにしてもらいたい。国家が起こしたことの責任を自ら取らないで曖昧にすることは第二次世界大戦や水俣病などの過去の歴史を持って最後にしてほしい。**

**マスコミは怒らないのか。これまで原発のお先棒を担いできたマスコミは、いい加減目覚めて正しい報道をすべきだ。これまで多くの、特に若い世代がマスコミの報道に騙されてきた。その責任をとって、遅きに失したとはいえ、良心があるのならば、屁理屈のお先棒を担ぐのはやめるべきだ。**

**雑誌『経済』2017年1月号の薄木正治氏による「検証・東京電力」～福島原発事故から5年半～を読むとこれまでの新聞報道を注意深く読んで一定の会計の知識があればわかることかもしれないが、恐らく多くの人々が知らないなかで、電気料金や税金で多額の原発コストの負担を強いられているかがよくわかる。日本国民として知っておくべきことなので、ぜひ一読を願いたい。そうしないと、日本人は世界一ノー天気な騙されやすい国民といわれても仕方ないと思う。いや、そんなことは知らなくても直感的におかしいと感じているはずである。あとはその声を自分のなかでしまいこんでしまうのではなく、外に向かってぶつけていく行動力にかかっていると思う。自分の財布を守るために理不尽な電気料金不払い運動もあるかもしれないが**、**もうこれ以上自民党安倍政権の存続を続けさせないことが一番の解決策だと思う。**

2016年12月9日（金）

　福島廃炉・賠償費用が21.5兆円と倍増することで、新電力も2400億円ほどを負担することになるが、その根拠は過去の積み立て不足が2兆から3兆円にのぼることをあげている。新電力が40年かけて払う場合、標準家庭の負担は月平均18円上乗せとなる。費用膨張に伴い、税金を充てる中間貯蔵施設の整備費を含め様々な経路で国民負担が増える。自民党は原発周辺で放射線量の高い帰還困難区域の除染については国費を投入する方針。

　世耕経産相が記者会見。資金捻出に向けまず、欧米の同業と同水準まで送配電コストを下げる。次に柏崎刈羽原発の再稼働をめざす。第3段階で送配電や原子力事業で他社と共同事業体を設立し相乗効果を生む。現時点で年4千億円ほどの東電の収益を5千億円規模に上積みする。除染の費用には国が保有する東電株の売却益を充てる枠組みを維持する。4兆円の売却益が必要になる。

廃炉費用は2兆円から8兆円に引き上げた。廃炉費用は東電1社が負担し送配電部門の利益を回せる特例をつくる。本来なら送配電利用料を値下げする必要があるが、東電管内では値下げが遅れる。利用料は新電力も払うため、新電力の契約者の電気料金も長期的に高止まりする可能性がある。

賠償費用はこれまでの5.4兆円から7.9兆円に引き上げた。新電力も含めた共同負担に切り替える。

2016年12月6日（火）

　東電、原発を他社と統合。送配電も対象とする方針だ。福島第一原発は他社が難色をしめすことから対象外とする。

2016年12月5日（月）

　経産省は柏崎刈羽など福島原発以外の再稼働に向け、「他電力の協力もちゅうちょなく要請」するとした。東電以外の電力会社がかかわることで、早期の再稼働につなげる考えだ。

（コメント）謎めいた記事だ。これだけでは何を企んでいるのかわからない。原発部門の事業統合の話は最近出ているがそのことかどうか。それは米山隆一新潟県知事が再稼働に慎重な姿勢を見せていることと関係ありそうだ。新潟県民は知られているとおり、東電の電気を利用しておらず、東北電力の電気を利用していることと関係していそうな気がする。現状では柏崎刈羽原発が停止のまま再稼働しなくても、新潟県民は痛くも痒くもない。だから再稼働に慎重姿勢を取り続けることができるという見方がある。「他電力の協力もちゅうちょなく要請する」という意味はどうも其の辺のことで、なにかよからぬことを企んでいるように思える。今後の動向に注視する必要がある。

　経産省は福島第一原発事故の損害賠償や除染、廃炉などの費用が従来想定の11兆円から倍増、22兆円程度と推計しています。大島堅一立命館大学教授は、事故費用が22兆円なら、過去1970～2010年までの原発発電コストが1キロワット時当たり13.2円と試算。「原発は安い」としてきた国と“原子力ムラ”の論理破綻がますます明白となりました。同時期の火力発電コストは9.87円、一般水力発電コストは3.86円で、原子力が最も高くなります。

　経産省が2015年5月に示した試算は、太陽光（住宅）が12.5～16.4円、太陽光（メガ）12.7～15.6円、風力（陸上）13.6～21.5円でした。これら最エネ発電はこれから伸びる技術でコストも下がる方向。一方原子力は使用済み核燃料の再処理・処分や廃炉費用はどこまで膨らむかさえわかっていません。

　ところが国はいま、原発コストを「送電線使用料」の上乗せで新電力にも負担を課すなど国民に転嫁する仕組みを急いでいます。

大島教授は、原発の賠償費用や廃炉費用は東電が破綻処理しても支払えない事故コストです。国や東電はこれまでの誤りを謝罪し、原子力発電の廃止を決定すべきです。私は東電の法的整理は避けられないと思います。株主や債権者に責任を果たさせ、その分国民負担を減少させて、損害賠償は国が責任を持ってすすめるべきです。という。

2016年12月3日（土）

　新電力に低コスト電気。（**見出しの付け方がふるっている。）**そのかわり、原発事故の賠償費用のうち3兆円程度を新電力は大手と共同負担を押し付けられる。その額は新電力の市場シェアが現在8％程度なので数千億円になるという。（**その根拠がまたふるっている。）**賠償費用は事故が起こる前に備えておくべきだったが、それをやっていなかったから、全ての電気利用者が過去に使っていた電気代をこれから負担してしかるべきものだという理屈である。**（こんな理屈が果たして通るものなのか驚きを禁じえない。）**更に原発の廃炉費用の一部も送電線利用料に上乗せするという。新電力は100億円単位の追加負担を強いられる。新電力が電気料金に転嫁すれば家庭の電気料金は１ヶ月あたり数円から数十円になる。経産省は「安価になるメリットの方が費用負担よりも大きい」という。**（金額の多寡もまゆつばもので、資本主義社会の理屈すら全く通らないことを平気で行う現政権にはほとほと呆れる限りである。）**

2016年11月28日（月）

　再生エネの託送料にも廃炉、賠償費用を上乗せ、竹村英明市民電力連絡会会長に聞く。新電力を選択した人までに原発に関する費用負担を強いる。東電の賠償費用まで託送料金に乗せてしまおうという図々しさです。送配電会社の利益は本来なら値下げなどで消費者に戻すべきもの。それを賠償費用に充てようという。東電はこのままでは2017年3月末決算で債務超過、倒産してしまうことが明らかで、これを国民負担で乗り切ろうというわけです。廃炉は発電事業のコストであり、本来、発電事業者が負担すべきです。しかも廃炉会計が使えなくなるのは2020年でまだ議論の時間はあります。この年末に一定の方向を出す必要はありません。原発は効率的でも安価でもないことはすでに明らかです。その原発をどうしても使わせる仕組みが「市場」の創設です。「非化石価値取引市場」は原発の電気を高く売ることができます。

　債権者や経営者の責任を問わずに「東電改革」と称して、廃炉や賠償の費用を託送料に上乗せするのはとんでもないことです。東電を破綻処理させ、資産を売却する、その上で国の責任で廃炉などを進めるべきです。このままでは際限なく国民負担は増えます。

2016年11月27日（日）

　経産省が福島原発賠償や廃炉費用の合計が２０兆円を超えると推計していることがわかった。１１兆円としてきたこれまでの推計の２倍に膨らむ。原発の事故処理費用の一部はほかの電力会社も含めて電気料金に上乗せするため、国民負担の増大が避けられない。これまで賠償が5.4兆円、除染2.5兆円、中間と蔵施設は1.1兆円、除染4兆～5兆円、30～40年続く廃炉は年800億円だったが年数千億円に膨らむと見ており総額は数兆円単位で膨らむ。総額20兆円を超える。廃炉費以外は原子力損害賠償・廃炉等支援機構が政府から交付国債を受け、必要な時に現金化して東電に無利子で貸し付けている。当初５兆円だった国際の発行枠を13年度に9兆円に広げており、再び拡大する。廃炉費は東電が利益を積み立てて負担する。

　東京電力が支払うはずだった原発事故の収束費用などを国民に負担させる“計画書”ともいうべき内部資料を赤旗日曜版編集部が入手した。

　タイトルは「電力システム改革の貫徹」。東電と国はこれまで、原発事故にともなう廃炉に2兆円、賠償に5.4兆円かかるとしてきた。それを東電が負担する計画。ところがそれらの費用が大幅に膨れ上がってきた。表向きには明らかにしない廃炉費用がその内部資料に記されていた。廃炉で8兆円、賠償で7兆円。これに全国の原発廃炉費用1.3兆円と試算。このうち8.3兆円を電気料金に上乗せする形で国民に肩代わりさせようという作戦だ。廃炉の難航でこの8.3兆円もさらに膨れ上がる可能性がある。

　上乗せされると電気料金は一体いくらに上がるかという試算も行っている。関東エリアの標準家庭（３人家族）で月180円、年間2160円の値上げ。それを実現するため小委員会を新設する。

　実際、この小委員会は9月に設立され、議論が始まっている。年明けにも法改正で実現を狙っている。東電の元取締役は「原発は事故が起きると巨額の損害となる。原発は一企業で扱えるものではない。それを承知で国策として導入した。国が面倒をみましょうというのは当然だ」という。

　電気事業連合会元幹部は説明する。「廃炉が最終的に完了するまでには、原発を止めてから数十年かかる。長い期間で成り立つのが原発の費用だ。だから電気料金に上乗せして廃炉費用を溜め込む制度ができた」この魔法の杖も電力小売り自由化に伴い、2020年度に終了する。ではどうやって電気料金に上乗せするか。発電会社は送配電会社に送配電網の使用料金（託送料金）を支払う。この託送料金は国が関与する規制が残る。そのため、エネ庁は、託送料金に8.3兆円を上乗せして回収しようとしている。

　貫徹小委の大石美奈子委員は、「電力自由化で原子力以外の電気を選んだ消費者にも負担させようとしている、原発延命のための優遇策にしか見えず絶対に半ちだ」という。

　エネ庁は珍妙な理屈を持ち出している

「原発事故の賠償費用は本来、事故前にためておく必要があった。しかしためていなかったので、過去に原発の電気を利用した人すべてが負担すべきだ。現在、原発の電力を利用しない人も過去分費用として払うべきだ。

　原発業界団体の元幹部は「この理屈はひどい」と怒る。「商品を安く売っておいて、後になって『経費を上乗せするのを忘れました』とお客さんに請求する企業なんてない。賠償や廃炉費用が足りないのは当初の見積りミスで、原発業者が費用を負うべきだ」

**（コメント）**

**過去に原発の電気を利用した人全てが負担すべきだとの発言には言葉を失う。死んだ私の父や母も遺産のなかから払えとでもいうのだろうか。全くあきれた話で理屈にもなっていない。**

2016年11月23日（水）

　福島沖地震で福島第２原発の冷却水の水位が下がり、冷却用ポンプが自動停止。点検で異常は確認されず、ポンプを起動して冷却を再開した。

2016年11月20日（日）

柏崎刈羽原発の再稼働が争点となった新潟県柏崎市長選は、条件付き再稼働容認の桜井雅浩氏の初当選が確実。

　欧州「安全な原発」迷走。フランスのフラマンビル３号機、出力は165万キロワットと世界最大級。世界最大級旅客機がぶつかっても耐えられるという。壁は2メートル以上の強化コンクリートの二重構造。メルトダウンにはコアキャッチャーで受け止め冷やす。寿命は60年。9割を超える稼働率も可能という。完成予定は18年末と約6年遅れ、建設費は4100億円から1兆2300億円に膨らんだ。原子炉容器の強度不足も指摘されている。英国はヒンクリーポイント原発で２基建設、２５年の稼働を目指す。総事業費は２兆４７００億円、「経済的には狂気の沙汰だ」との指摘もある。先進国では脱原発という逆風が吹き、フランセでも７５％から５０％に原発依存度を減らす方針だ。

・

2016年11月18日（金）

　パワーシフトキャンぺーンが新電力へのアンケート調査の結果を発表した。廃炉費用の一部を託送料金で負担することに対し、適切でないは87.5％に達した。意見として「投資回収できなくなることは企業ではよくあることで、託送料金に上乗せして、国民負担を強いるのであれば、少なくとも原子力発電について新たな公益的な整理が必要」、「現状も会計上の特別措置で廃炉決定後も減価償却できるようになっており、継続すれば済む」、「回収不能な廃炉費用や事故処理・賠償費用の金額も不明で、今後新たに増加し続ける懸念もある（モラルハザードの恐れ）」、「託送料金は送配電部門のコストであり、原子力という発電部門のコストが参入されることがそもそもおかしい。その意味で、これまでの電源開発促進税及び原子力バックエンド費用（既発電分）が託送料金に含まれていることも本来はおかしい。

「原子力発電所の恩恵を多く受けたのは旧一般電気事業者と需要者であり、負担をすべきなのは恩恵を受けたものから徴収するのが当然と考える。よって恩恵を受けていない新しい小売り電気事業者が負担するのは道理が通らない。もしそれでも託送料金で負担させるのであれば、別途優遇される策を講じてほしい。すでに需要家様よりこの件について懸念を抱いている旨のお声が届いており、一刻も早い方針決定を望む。」

「原子力発電所により発電した電力として新電力が明確に認識し、購入する場合は、託送料金に含めることは可能であると思うし、支払いの義務は生じると考えられる。発電した電力の種別認識が可能となり、新電力が一般電気事業者から電力を購入する際の選択が可能となった時点で実施すべきである。（発電方法によってコスト差が出ることは、受け入れなければならない）」

**（コメント）**

**発電した電力の種別認識が可能になるとはどういうことか。本来的には電気には発電ごとに色がついているわけではない。しかし、電源を選びたいという消費者の需要を反映して、欧州ではそれを可能にする仕組みが取り入れられているところがあるという。詳細は不明だが、私が推測するに、電力供給側で発電源毎の供給量をリアルタイムで管理し、消費者がどの電源を購入しているかかを把握できていればシステム的に管理が可能と考えられる。ただ、デメリットとして、安定供給をどう確保するかという観点から一定の対応策を講じておくことが必要となると思う。**

「災害を考慮した安全対策や危機管理に不備があたことを、費用負担規模が大きいから、新電力ないし需要家に負担してもらうというのは、問題があると考えます。「事業を行う者の基本として、過去から現在にわたりその設備を利用して利益を得たところが負担すべきである。例えば電柱一つにしても、託送に必要な設備として共有されているのであれば負担の分散も検討の一つとなりうるが、電柱への広告料などはどこが収受しているのか？負担だけ自由化で、既存の権利は維持のような気がしてならない。」「廃炉費用を支払う根拠として、ＰＰＳもＶＢＵにて恩恵を受けていたことが上げられているが、決して一般電気事業者と同等の金銭的メリットを受けていた訳ではない。また、いこ処理・賠償費用については事故原因が明らかになっておらず、東京電力の瑕疵による可能性がある以上、それをＰＰＳまで負担するというのは論外。

　東電傘下の東京電力エナジーパートナーに電力・ガス取引監視等委員会は業務改善勧告を行った。取引所に不当に高い嚊で売り注文を出し、市場価格をつり上げていた。今年４～８月、費用を大きく上回る価格で売り注文を繰り返していた。平日昼間の約６割の時間帯で価格がつり上げられていた。本来価格より約３割高くなっている時間帯もあった。１ヶ月以内に報告をさせる。かかくつり上げで新電力を困らせる意図があったのではないかとみている。東電エナジーはその意図を真っ向から否定している。一定価格以上の売る注文を出していたことは反省するとしている。監視委は６月にも送電線を管理する東電パワーグリッドに改善勧告を出している（小売電気事業者に対する需要家の電気使用量の確定通知の遅延が継続していることに関して）。

**東京電力パワーグリッド株式会社に対する業務改善勧告を行いました**

本日（2016年6月17日）、電力・ガス取引監視等委員会は、電気事業法第66条の11第1項の規定に基づき、東京電力パワーグリッド株式会社に対して業務改善勧告を行いましたのでお知らせいたします。

1．概要

東京電力パワーグリッド株式会社においては、平成28年4月初旬より、小売電気事業者に対する需要家の電気使用量の確定通知の遅延が継続しており、同年5月20日付け（経済産業大臣名）及び6月3日付け（電力・ガス取引監視等委員会委員長名）で報告徴収を行っているところです。  
　これらの報告徴収に対する回答などを受け、本日、当委員会において検討を行ったところ、今なお、①約2万件に及ぶ最終需要家に影響が生じていること、②小売電気事業者の切替えを行った最終需要家にとっては、切替えをした結果、電気料金の請求書送付が遅れた形となり、切替先の小売電気事業者の信用に影響が生じていることなどが確認され、電気事業法第66条の11第1項に規定された「電力の適正な取引の確保を図るため必要があると認めるとき」に該当すると判断しましたので、東京電力パワーグリッド株式会社に対し、2．の業務改善勧告を行いました。

2．勧告の内容

（1）本件確定通知遅延について具体的かつ効果的な改善計画（特に、東京電力パワーグリッド株式会社と託送契約を締結している小売電気事業者及び小売電気事業者の顧客との関係での対応方針を含むもの。）を策定し、また、それを実現するための体制を整え、その根拠とともに本年7月1日までに当委員会に提出すること。  
（2）（1）の改善計画について的確に実施し、少なくとも本年7月1日を始期として毎月2回検証を行うとともに、当該検証後１週間以内にその結果を当委員会に報告すること。なお、報告の終期については、当委員会が別途通知することとする。

2016年11月17日（木）

　電力の無限責任維持、原発事故、政府補償は増額。内閣府の専門部会の方針。国民の理解が得られないと判断。1200億円を上限とする政府補償は増額する。経団連も国の責務を明確にすることなどを条件に容認した。有限責任にするといっても、限度額をいくらにするかといった問題も大きいとして採用を見送った。無限責任の維持合従連衡を後押しする材料のひとつになる可能性がある。政府は福島事故の追加支援策を検討している。

**（コメント）**

**当然の措置。そもそも損害が膨大になるから有限責任にするという話そのものが全く理屈が通らない。このようなことを検討すること自体狂っている。損害が膨大ならやめれば済む話だし、やめて電気が不足するわけでもない。目先のコストは安いかもしれないが、事故コストを想定してコスト負担に耐えられそうにないなら止めるのが筋だ。**

2016年11月17日（木）

　16日、美浜原発3号機の運転延長を認可した。高浜１・２号機に続く2例目。安全対策費1650億円を見込む。しかし最近の建設コストでさらに膨らむ可能性がある。訴訟リスクもある。岩根社長は「永続的に原子力事業を続ける」というが、一筋縄にはいかない。関電は42万件の顧客を大阪ガスなどの新電力に奪われた。販売電力量は前年同期比5％減少。中計ではほとんどの原発を再稼働させる目標。

2016年11月11日（金）

　原発防潮堤、液状化の恐れ。泊原発と柏崎刈羽原発だ。高浜原発では地盤に薬液を注入して固める対策を取って再稼働した。

2016年11月9日（水）

　玄海原発３，４号機「合格」、再稼働は来夏になりそうだ。

　原発避難生徒にいじめ、横浜市の小学校に2年生で避難した生徒が名前に菌をつけて呼ばれたり、蹴られたりし小３で一時不登校になった。第三者委員会は市教委や学校の対応を「教育の放棄」などと批判する報告書をまとめた。小３のときは賠償金をもらっているだろうとゲームセンターでの遊興費を負担させられた。その後中１の現在まで不登校が続いている。生地側が昨年12月、調査を求める申し入れ書を提出。「いじめ防止対策推進法」に基づき、市教委の諮問で第三者委が調査していた。

2016年11月7日（月）毎日、東京

ベトナム、原発建設延期へ　財政難　計画支援の日本痛手

　ベトナムが日本やロシアの支援で計画している初の原発建設について、ベトナム共産党が１０月、政府の財政状況から「現時点で多額の投資は非常に困難」として延期の方向で見直すよう政府当局に指示したことが６日分かった。政府は計画の包括的な見直しを進めており、報告書を国会に提出する方針。

　日本は２０１０年、官民一体の売り込みが成功しベトナムで原発２基の建設を受注することが決まった。計画が大幅に延期される可能性もあり、原発輸出を成長戦略の一つに位置付ける安倍政権にとって大きな痛手となる恐れがある。

　複数の党・政府関係者が明らかにした。ベトナム政府はグエン・タン・ズン前首相の政権下だった今年３月に発表した電力開発計画改訂版で、初の原発を２８年から稼働する方針を示した。しかし今年１月の党大会で選出された新しい党指導部の一部メンバーは、多額の債務を抱える中での原発建設や原発の安全性に懸念を表明。１０月に開かれた党第１２期中央委員会第４回総会は、延期の方向で計画を再検討する方針で一致した。

　ただ、政府内では電力需要の高まりや、石炭火力発電による環境悪化への懸念から原発導入を支持する声が根強く、商工省の当局者は原発建設自体を中止する可能性については否定した。

　ベトナムは０９年、中部ニントゥアン省に原発４基を建設する計画を承認。当初は初の原発を２０年に稼働させる予定だったが、東京電力福島第１原発事故を受けて津波対策などが必要となり延期されてきた。

　現行計画では、ロシアが受注したニントゥアン第１原発が２８年、日本受注のニントゥアン第２原発が２９年にそれぞれ運転開始の予定。着工時期は明らかにしていない。（共同）

2016年11月6日（日）朝日

蓮舫・民進党代表が以下のように話したとの記事。

　我が国はエネルギー自給率がほとんどない。原油の９７％を輸入に頼っている。私たちのエネルギーの安全保障は、本当にこのままでいいのだろうか。エネルギーをつくりましょう。自給自足をしましょう。脱原発、卒原発。明日なくそうとは言わない。でも４０年で運転（制限制は）厳格に守りましょう。**原子力規制委員会の厳しい安全検査を通ったものだけを再稼働しましょう。**増設、あるいは新設はしない。その代わりに、再生エネルギーをどんどん進めようではないか。これが産業になる。成長戦略になる。雇用を生む。金が域内、国内、県内で動く仕組みをつくろうではないか。（大津市の党滋賀県連会合で）

2016年11月5日（土）

　洋上風力港湾に整備。日本周辺の海域は利用ルールが曖昧な場所もあるうえ、漁業関係者との調整などに時間がかかり、設置が進んでいない。これに対し港湾内は原則として自治体が管理しているため、手続きが明確だ。国も7月に施行された改正港湾法で、港湾内での洋上風力発電の事業者公募手続きを定めるなど普及を支援している。全国で9箇所計画があり、今後更に伸びる可能性がある。ｋ

2016年11月3日（木）送電線利用料への上乗せも想定

　よほど気になるのか、このところ原発のコストを新電力にも負担させる記事がよく出ている。賠償・廃炉費を大手では賄えないからという理由だ。

　コストは一旦消えたかに見えた送電線利用料への上乗せも想定しているという。経産省幹部は「大手に残った人だけ負担するのは不公平だ」と話している。

　新電力にも一部を補ってもらった方が原発を安定的に維持できる。国のエネルギー政策こそ見直すべきだ。いまも使用済み核燃料の再処理費用の一部を新電力が負担させられている。

**（コメント）**

**これは全く筋が通らない話だ。大手に残っている人は電力自由化から制度的に除外さえた人々というのならわかるが、その人たちも負担が嫌なら新電力を選べば済む話だ。不公平もなにもあったものではない。こんなことが頭の良い経産省のお役人にはわからないのか。いやいや分かっていて屁理屈をつけて国民を騙そうとしているだけだろう。**

**原発を安定的に維持するために必要というが、原発は無くても電気は足りている。そんな理屈の通らない話までして原発を安定的に持する必要は全くない。**

2016年11月2日（水）

　早期廃炉も新電力に負担。廃炉費用の一部を新電力に負担させる。計画より早く運転を終えた原発の減価償却費などを新電力との共同負担にする。電力自由化で大手から少しずつ客離れるなか、確実な費用回収につなげる。

　運転計画より早めに廃炉する場合、①簿価が残る設備の減価償却費、②解体費の積み立て不足の穴埋め――といった特別なコストがかかる。現在は原発を抱える電力大手が負担し、電気料金に上乗せして回収する。

　今後は早期廃炉の場合の減価償却費を大手と新電力の共同負担に変える。解体費の積立不足は原則大手が負担し続けるが、廃炉を決めている関西電力美浜原発１・２号機など６基については共同負担に切り替える。新電力が電気料金に上乗せすれば新電力の利用者が負担する。

　福島原発の廃炉費用は東京電力ホールディングス１社で負担させる。一方、賠償費用は今後は一部を新電力に負担させることを検討する。

**（コメント）**

**29日の報道では、賠償費用を新電力に負担させる代わりに、廃炉費用は東電が負担させるという報道で、バランスをとっているように見せかけ（実際は新電力利用者負担だったが）、一応、表面的には廃炉費用一般は大手電力会社負担にするのかなと思いきや、そうではなかったということだ。**

**それにしても、そもそも原発の会計上の償却期間は15年ではなかったのか。早めの償却とは、それ以前に償却するということなら、原発を1日も早く廃炉にする考え方からは必ずしも否定できないかもしれないが、ここでいう計画より早めの償却とは一体何年なのか。計画が杜撰で償却期間を長くとって、負担すべき原発の償却コストをできるだけ少なくして、原発の電気は安いといっていたのか。**

**新電力が電気料金に上乗せすれば、利用者が負担することになるというが、そんなことは言うまでもなく当たり前だろう。そうせずに新電力の株主に負担させることもあり得るとでもいうのか。そんな馬鹿なことがあり得るはずはない。**

**最早、原発の市場競争力は電力小売りの自由化で完全に失われているのだから、あれこれもっともらしく理屈をくっつけながら国民を騙し続けるより、いさぎよくドイツや台湾のように脱原発を方針として確定し、そのための負担のあり方を国民に率直に問うべきではないだろうか。**

2016年11月１日（火）

　東電、再建に三重苦。福島廃炉、進まぬ再稼働、燃料高、４～９月７割最終減益。純利益は941億円と前年同期比７割減った。4月からの電力小売り自由化で100万件以上の顧客を新電力などに奪われた。新潟の米山隆一氏の知事当選で当面、再稼働は困難となった。原発事故処理にかかる費用は従来想定を大きく上回りそうだ。広瀬社長は「国民に負担をかけず廃炉費用を捻出する覚悟だ」と強調したが、まだ総額はわからない状態だ。東電が本当に自力でコストをカバー位、国民負担を会費できる確証はない。

　電力大手も４～９月期は燃料費が前年同期比で４割弱減ったが、連動して電気料金を引き下げたことで６社で純利益が減少した。マイナス金利も逆風になった。退職給付債務の割引率が下がったからだ。

　宮殿は仙台原発の再稼働で３３０億円、四国電力は伊方原発の再稼働で４０億円利益改善に貢献した。しかし鹿児島でも再稼働に慎重な知事となっているので定期点検後の再稼働や玄海原発の再稼働など不透明感は残る。伊方原発も運転差し止め仮処分申請を３件抱えている。

2016年10月29日（土）

　福島賠償、新電力も負担。大手のみ負担から転換。一部を新電力との共同負担に切り替える。廃炉費用については、利益を優先的に充当する仕組みをつくり東電1社に負わせる方針だ。

　年末までに是非を判断する。2017年通常国会に原子力損害賠償・廃炉等支援機構法の改正案を出す。これまで機構が東電に無利子で貸付け、大手電力も一緒に返済してきた。すでに被災者（？被害者だろう。原発事故は自然災害かよ！）への支援は6兆円に上り、見込みも5.4兆円を上回り、更に兆円単位で膨らむ見通しだ。経産省は新電力に乗り換えた利用者も自由化前は原発でつくられた電気を使っていたとして負担を求める。原発の電気を公開市場に放出するよう大手に義務付ける検討に入っており、新電力も市場から調達できる「公益電源」と位置づけることで理解を得たい考えだ。

　一方廃炉費用は東電1社に負担させ、同社が料金に上乗せして回収することも認めない。廃炉費用は現在の年800億円から数千億円に跳ね上がるため、誰がどれだけ負担するかが焦点になっていた。機構に基金を設け、東電に毎年の利益で廃炉至近を積み立てさせる考え。機構が認めた範囲で東電が基金を取り崩す、不足するときは機構が一時的に建て替え、東電に返済させる。東電に料金引き下げを猶予する特例お検討する。送配電部門で多額の利益が出た場合、通常なら電気の小売事業者から徴収する送電線利用料を引き下げないといけない。廃炉資金の確保を優先し、超過利潤が出ても東電には当分の間、利用料の引き下げを認めない。追加の国民負担を避けつつ、廃炉を円滑に進める環境を整える狙いがある。

**（コメント）**

**全く、驚きの記事である。開いた口がふさがらない。言い方は「認めない」とか、厳しい言い方をしているが、これは「そうしなくても許してあげる」という言い方にしても全く同じ意味になる。国民を騙すのもいい加減にしてほしい。**

**まず、福島賠償を新電力に負担させることは全く筋が通らない。損害賠償責任は事故を起こした者が負担するのが当たり前の話だ。新電力に乗り換えた者でも、従前は原発の電気を利用していたから負担させるという理屈が通るなら、廃炉費用だって、それまで原子力で発電してきた電気を使ってきたのだから、新電力に乗り換えた者も負担させると言ってもおかしくない。もう、理屈もなにもあったものではない。どうやって苦しいい逃れをしようかという話に過ぎない。**

**更に、廃炉費用はこれまで送配電料金に上乗せする案があったが、さすがに余りに理屈が通らないから、それはやめにして、それと全く同じ効果を狙って、送配電で利益が出ても料金引き下げを認めないとし、料金が引き下がらないから、結局その分、利用者が負担していることと同じ話である。**

**認めないと強い言葉を使いながら、「料金を下げなくてもいいよ、その分で廃炉費用を捻出しなさい」ということを言っていることと同じである。**

2016年10月28日（金）

　関西電力、中国電力、四国電力、九州電力の4社は原子力発電所の建設・運営で提携する方向で検討に入った。共同出資会社の設立を検討し、老朽化した原発を同じ敷地内で建て替え、建設後の運営も担う案が有力だ。経産省は東京電力ホールディングスの原子力事業の分社化を提案し、他の電力会社との原子力事業再編を検討している、１基あたりの建て替え費用は５千億円前後。電力各社は安全対策などで1000億円以上の費用を投入しており、経営の負担になっている。「もはや個別の電力会社が原発の技術や人員の維持をするのは難しい」との声があがっている。高浜原発のように司法判断で止まった原発もある。鹿児島や新潟では再稼働に慎重な知事が誕生している。

　「原発事業は民間企業が負うにはリスクが大きくなりすぎた」とみる電力業界の関係者もいる。電力消費の減少や再エネの導入拡大で原発事業は先細る可能性も高い。各社が単独で人材や技術を維持するのは難しく、再編が加速するとの見方が多い。

**（コメント）**

**原発の発電コストが本当に安いのなら、そのような競争力のある事業を電力会社が共同でやる動機は全くないはずだ。原発が如何に経営上重たいものかがはっきり分かる動きとして今後の動向に注目したい。それにしても、往生際が悪いというか、新規建設をこのような形で行うことは原発に不安を感じつ国民としては認めることはできない。**

**原子力を学ぶ学生が少なくなくなり、原発事業には就職をしたくないという傾向があって、人材の確保が難しくなっているのだろう。私が学生だったら、あれだけの事故を起こして、今もなお解決できないでいる原発事故の事業に就職しようとは夢にも思わないだろう。早晩、衰退する産業であることは間違いない。**

　原子力再編、議論が必要、日立製作所の東原敏昭社長は日本の原子力関連メーカーの間で進む事業の再編論議について「燃料だけでなく、（原子炉なども含めて）全体を考えなければならない時期が来る」との見方を示した。「原子力を手がけた企業として責任がる。事業をやめるとは言えない」と強調。

（コメント）

　電力会社だけでなく、日立、東芝、三菱重工などの原発メーカーでも原発事業をジョイントの形で進めていく動きがある。過半数を占める国民の脱原発の運動が相当程度、原発メーカーを追い詰めている証拠だろう。それにしても、『責任』とは、原発事業を止めるのではなく、進めるというのだから、如何に国民の意識から乖離しているか、呆れたものだ。

2016年10月24日（月）

　台湾「原発ゼロ」閣議決定。2025年までに稼働帰還０年を満了。再エネ発展へ法案。稼働中の３基の原発を全て停止。第４原発は建設停止している。電気事業法改正案に盛り込んだ。近く審議。再エネ４％から２０％にすることを目指す。

2016年10月17日（月）

　昨日行われた新潟県知事選挙で統一候補の米山氏が勝利のビッグニュース。原発再稼働ノーの流れ大きく、今後の野党共闘の流れにも大きく貢献。日本政治の潮目の変化が生じていると実感。

2016年10月6日（木）

　東電は廃炉などで国の支援や、電以外の利用者による追加負担が必要になりそうで、議論が活発になりそうだ。東電はこれまで廃炉費用を2兆円手当してきたが、想定より兆円単位でうわブレするのは確実だ。廃炉以外でも賠償は既に6兆4000億円を超え、除染は4兆円前後になることが想定されている。ともに計画を上回り、負担のあり方の再検討が必要になる。電気料金上乗せについてもこれからの議論だとしている。

2016年10月5日（水）

　美浜原発3号機、午後合格。老朽原発としては高浜１，２号機に続き2例目。11月末の期限までに設備の詳細な光司計画の確認を受け、危機の機器の健全性を検証する延長審査に通れば、運転を延長できる。ただ、工事計画が必要なため、再稼働は2020年以降になる見通しだ。

　経産省は東電の経営改革などを議論する「東京電力改革・１F問題委員会」の初会合を開いた。福島の廃炉費用について、広瀬社長は「一括債務認識の問題が出ると債務超過となり、東電が倒れるリスクがある。そこはぜひ制度的な枠をつくってリスクを取り除いて欲しい」と述べた。その発言を受け、東電株が一時8％安と急落した。売り一巡後は買い戻しが入り、下げ幅を縮小している。

2016年9月28日（水）

　経産省、再エネ発電で採算が悪化した火力発電に収入保証を検討。運転しない時でも一定に収入が得られる制度を検討する。原発の廃炉費用も誰がどれだけ負担するかが焦点で未定だ。

2016年9月24日（土）

井戸水位また地表越え、港湾の放射能濃度は過去最高。降雨が続いた影響で、福島第一原発の護岸近くで地下水位が再び上昇し、井戸の水位が23日地表面より約3センチ上に達した。隣接する港湾内２ヶ所の放射能濃度が21日にセシウム137が1リットル当り95ベクレル検出され、国の放出基準90ベクレルを越え、2013年以降の最高値を更新した。水位が地表面を越えたのはここ数日で3回目。

2016年9月21日（水）

　21日夕開催の原子力関係閣僚会議で、廃炉を含め抜本的な見直し方針を決める。原子力政策の中核をなす核燃料サイクルは堅持する。

2016年9月20日（火）

　政府は高速増殖炉「もんじゅ」について、「廃炉を含め抜本的な見直しを行う」との方針をとりまとめ、廃炉の方向を年内にも最終判断する。1兆円超を投じた「夢の原子炉」はほとんど稼動しないまま、終止符が打たれる見通しだ。維持費には年間200億円かかるほか、新規性基準への対応には2000億円程度かかる。総額5800億円に達する見通し。経産省はすでにある実験炉「常陽」（茨城県）や、フランスと共同開発する実証炉「ASTRID」（アストリッド）などで高速炉研究は継続できると主張している。

2016年9月17日（土）

　排気筒底58万倍セシウム検出、福島第一原発１，２号機排気筒の底部にあるドレンサンプピット（雨水集水槽）のたまり水から、国の放出基準（告示濃度限度）の約58万倍の濃度のセシウム137が検出された。この集水槽は、排水路を通じ放射性物資が海へ流出している汚染源の一つとして指摘されていたため、8月から調査していた。これまで排気筒周辺は高線量のため、調査が進んでいなかった。

2016年9月15日（木）

　原発の電気、公開市場に供給、大手に義務付け、経産省検討着手

　学識経験者らで構成する審議会を近く立ち上げ、来年の通常国会に電気事業法の改正案を出す。数年内の実施を目指す。

　原発でつくった電気を公開市場に供給するよう大手に義務付ける。4月の小売自由化で参入した新電力が調達できるようにして、安い電気を家庭や企業に売りやすくする。一方、原発の廃炉費用などの負担を新電力に求める。一定規模の原発を維持するため、大手と新電力の利用者が受益と負担を分け合うしくみを整える。

　原子力や石炭火力などコストが低い電気を日本卸電力取引所に供給することを義務付ける。いま大手が取引所に出しているのは石油火力などコストの高い電気が中心で、割安な電気は自社の小売部門に優先的に流している。原発でつくった安い電気が市場に出回れば、自前の発電所の少ない新電力が大手と価格競争しやすくなる。義務付ける電気の供給量は今後詰める。

　一方、原発の廃炉費用などは新電力にも負担を求める。通常の原発を廃止するには数百億円のコストがかかり、これまでは原発を持つ大手が家庭や企業が支払う電気料金で回収してきた。今後は新電力も支払う送電線利用料に上乗せして回収する。家庭や企業は契約先が大手か新電力かにかかわらず原発のコストを負担することになる。

　反原発の消費者などからの反発も予想されるため、経産省は慎重に制度設計をする考えだ。

**（コメント）**

**全く意味不明の内容だ。そもそも電気には原発電気、再エネ電気といった電気製品は無い。全て同じ性質を持ったいわば混血児の状態で市場に供給されている。よく、原発で作った電気は使いたくないので、再エネだけの電気を使いたいという話が出るが、もし送電線網が、原発電気用送電線網、最エネ用送電線網ということで、電源毎に送電線が張られていれば、そういうことは可能かもしれないが、そんなことをしたらインフラ整備だけで膨大なコストがかかってしまうだろう。第一、いろんな電線があれば消費者も電気を使うのにややこしくてしょうがない。どんな電源による電気も同じ送電網に混じり合って送電され消費者は使用している。**

**だから、「原子力発電でつくった電気を公開市場に供給するよう電力大手に義務付ける」という意味は、原子力発電量と同量か「今後詰める」という供給量を公開市場に供給することを義務付けるというだけの話である。つまり、大手はマックス原子力発電量の範囲内で、公開市場に供給しなさいという意味に過ぎない。混じりあった電気の発電コストは、電源ごとコストの平均値によって決められるわけだが、その際、公開市場に供給する電気の販売値段は、「安い」か「高い」かわからないが、原子力発電コストを基準に設定しなさいと言っているに過ぎないのだ。**

**「安い」電気を供給してあげるから、新電力は原子力発電の廃炉コストを負担しなさいとギブアンドテイクのように見せかけようとする意図がみえみえなのだ。**

**原子力発電の電気が安いというが、廃炉費用は原子力のコストではないのか。そのほか原子力発電コストには立地自治体対策費用や、放射能廃棄物（核のゴミ）処理費用、それにすでに10兆円近く負担している放射能汚染に係る損害賠償費用がかかるのではないか。これらのコストは最エネコストではないはずだ。原子力発電のコスト以外の何者でもない。だから、原子力発電のイニシャルコストとランニングコストだけでみたコストで、バックエンドコスト等を除外したコストを基準に公開市場に供給するから、バックエンドコストについては新電力（新電力から電気を買う消費者）の負担してもらいましょうということなのだ。なんで最エネの電気で発電した電気を専門に扱うような新電力にバックエンドコストの負担を求めるのか。全く理にかなっていない。**

**こんな子供だましをするからいは、大手は原発のバックエンドコスト等を負担すれば、電力自由化による電気料金の自由競争に劣後することに危機感をいだいているからだろう。**

**原発による安い電気という言葉に騙されてはならない。「反発が予想されるから慎重に検討する」というのはこんな子供だましでは当たり前である。**

　IEA報告、原油安でも温暖化対策、再生エネ、原発にシフト。送電網への投資は2600億ドル、蓄電池は10年比で10倍、原発投資は過去20年で最高の200億ドルを超えた。中国の影響が大きい。

2016年9月12日（月）

　再生エネ専用電力市場。経産省は太陽光など再生エネルギーの専用市場を2017年にも新設する。価格が割高でもクリーンな電気を求める環境意識の高い消費者を取り込む狙いで、一部の人が多く負担することで残りの消費者の電気料金の上乗せを抑える。太陽光の空速な普及で再生エネ導入のコストが膨らんできたため、家庭の電気料金に均等に上乗せする仕組みを見直す。学識経験者らによる審議会を立ち上げ年内をめどに詳細を詰める。来年にも電気事業法か経産省令を改正する。

　新市場では再生エネや原子力など二酸化炭素（CO2）を出さない電気の「環境価値」を売り買いする。

再生エネをつくる発電・送配電事業者が売り手となり、小売事業者が調達して家庭や企業に販売する。電気自体の値段に環境価値を加えた価格で消費者が購入する仕組みだ。消費者はクリーンな電気を扱っている事業者と契約を結べばよく、工事などは必要ない。経産省によると、こうした仕組みは諸外国にはないという。

　市場の運営は、国内唯一の電気の公開市場である日本卸売取引所が担う見通しだ。

　これまでは再エネを普及するため、電気を遣う全ての家庭や企業の電気料金で導入コストを回収してきた。１６年度の上乗せ額は標準家庭で月額675円と上乗せを始めた12年度の10倍に膨張している。再生エネの普及につれて上乗せ額は今後も膨らむことが確実視されている。

　この制度では、上乗せ額を算出する際に新市場での取引分は差し引かれるため、残りの多くの家庭や企業は電気料金の上乗せを通じた負担の膨張に歯止めがかかると見込まれている。

　電気の小売事業者は30年度時点で調達する電気の44％以上をCO2を出さない電気にするよう法律で義務付けられている。新市場での取引が大きくなれば義務を果たしやすくなる。

**（注）原子力発電は一旦事故を起こすと計り知れない最大の公害発電だ。原子力発電全プロセスではCO2を出しているし、「出さない」というのは誤りであると同時に、地球環境をとことん破壊する原子力を再エネと同列に扱うのはやめにすべきだ。**

**（注）それはそうでしょう。こんな仕組みをまともに考えるような国はあったらおかしい。そもそも環境保護コストは、環境意識の高い人が負担すればいいというような問題ではなく、人類がこれから先、地球上の生存し続けていくことができるかどうかといった問題だ。全人類がそのためのコストは負担するのが当然だろう。**

**この仕組みができれば、環境意識の高い人が環境問題を口にすると、ならば、この仕組みを利用すればいいという言い逃れの材料や口にしにくくなる環境を作ってしまうことになるのではなかろうか。**

2016年9月10日（土）

　川内停止事実上取り下げへ、九電の追加策評価。知事は「県民の安心安全は前進した」と支持者から一定の理解を得られると判断。振り上げた拳を下ろすことにしたようだ。

　ただ、「これからも様々な要請をする。安全に終わりは無い」とし、県庁内に原子力問題検討委員会をたちあげ安全対策の不備を指摘し続ける姿勢。今後は12月に円滑に再稼働できるかが焦点となる。

2016年9月8日（木）

　九電、改めて拒否へ。「即時停止は国に迷惑がかかる」というのがその理由。三反園知事も再要請では、安全よりも避難計画の支援拡充に重点を置いた。

　福島県農民連は省庁・東電に切り捨て許さないと申し入れ。県内には放射線管理区域に相当する１平方メートルあたり4万ベクレル以上の区域が存在。農家の被爆を低減することなどを要求。2017年1月以降の農林水産業への賠償の方針が決まらないことについて「国による福島切り捨てだ」批判。秋口をめどにできるだけ早く決めるという回答。

2016年9月7日（水）

　三反園知事、九電に即時停止再要請、避難車両の追加的な提供など、安全対策にも協力を要請した。

2016年9月6日（火）

　青山学院大学名誉教授（保険論・社会保障論）本間照光氏が原子力損害賠償制度見直し議論にコメント。内閣府原子力委員会に設けられた「原子力損害賠償制度専門部会」の議論について、1961年に制定された原賠制度は「無過失責任主義」「無限責任」が原則。しかし専門部会は「原子力事業者の予見可能性（経営の見通し）を確保すべきだ」「原発は『国策民営』で進めてきた」などという理由で、有限責任にして国と電力会社の「連帯責任」にし、電力会社は国に賠償請求できるようにすべきたとう主張が出されている。電力会社の責任を超えた分は国がすべて引き受けよ、と国の「無限責任」を主張する意見も出ている。原発がなくても電気が足りているのに、国策で原発を進めなければならない理由はない。予見可能性を問題にするということは、原発が市場経済では手に負えないといっているのであり、それなら市場から撤退すべきです。

　もともと原賠制度は部分欠陥ではなく全体に問題がある。賠償措置額に被害がとどまるという前提で賠償措置額は原発１サイトあたり50億円（現在は1200億円）とごくわずか。福島事故の損害額は約13兆円規模にのぼると言われている。今後更にどこまで広がるかわからない。

　原賠法第１条の目的では「被害者保護」と「原子力事業の健全な発展」の2つが定められているが、制定時の国会審議などで被害者保護が最優先されることは明らか。しかし制定直後から「同等の重点が与えられている」などと曲解されてきた。今後、賠償問題を資金面だけでなく、災害対策の一環として練り直し、対応策を考える必要がある。

宮城のホヤ大量処分の記事があった。宮城県は全国1位の養殖ホヤの産地で、事故後に種付けされた計約1万トンが廃棄処分を余儀なくされた。最大の出荷先である韓国が輸入を禁止しているからだ。県漁協は東電に舗装を求める方針だ。ホヤは突起のある形状から海の「パイナップル」と呼ばれる珍味で、磯の香りや独特の食感が特徴。宮城の年間生産量は約1万トンでこのうち約7割が刺身やキムチの具材として韓国に輸出されていた。しかし13年9月に韓国が安全性への懸念から宮城など８県の水産物を全面禁輸とした。国内の販路を模索したが昨年の出荷は約4100トンにとどまった。漁協担当者は「今も放射性物質の検査を続けており、安全性は問題ない」と応援を呼びかけている。

確かに厚労省の検査結果を見ると、2月16日採取の宮城のホヤはセシウム134、セシウム137いずれも4.0ベクレル/ｋｇで基準値100を大きく下回っている。生産漁師の無念さは推して知るべしだが、このように今も大きな損害を与え続けているのが原発事故の結果である。

2016年9月5日（月）

　川内原発即時停止せずとの回答。知事は遺憾表明。瓜生社長に対し、「原発は安全だという意識は捨てていただきたい。二度と原発事故を起こしてはなりません」と述べ、改めて要請を行う考えを示した。九電は代わりに避難計画の見直しなど追加対策を行う。重大事故時に避難車両を提供する対象地域を拡大するほか、活断層の監視モニターを増設。情報発信の充実にも力を入れる。1号機は10月6日から定期検査で一時停止する。

2016年9月4日（日）

　仏で強度不足疑いの原子炉、国内8原発、13基使用。フランスの規制当局が原子炉圧力容器の強度不足の恐れを指摘している問題で、九電など11社が規制委員会に報告。川内原発１，２号機、福島第２原発２，４号機、志賀原発１号機、高浜原発２号機、大飯原発１，２号機、伊方原発２号機、玄海原発２，３，４号機、敦賀原発２号機。日本鋳鍛鋼製造の格納容器だ。また国内全ての原発で同様の製造方法だったこともわかった。規制委は10月末までに評価し報告するよう求めている。

2016年9月2日（金）

　猛暑が続いた8月の電力供給を大手電力会社は余力を持って乗り切った。逼迫したのは1日だけ。節電の定着と新電力への契約切り替えが進んだことがその理由。ただ、電気料金が高止まりし価格と安定供給をどうバランスを取るかが今後の課題。

　東電は最高でも89％の使用率にとどまった。自前で発電所を整備する新電力も増えており、大手の発電余力に余裕が出ている。再生可能エネルギーの普及も追い風だ。全国の太陽光発電の総出力は前年比2割増の3万3千メガワット。1年間で原発6気分に相当する量を発電できるようになった。電気代も8月の大手10社の平均は6998円と震災前から1割弱上昇。四国電力は「価格下げのためにも原発の早期再稼働が必要」としている。

　送電線の利用料、発電会社も負担、経産省は電気を多く消費する都市部に近い発電所ほど利用料を安くし、送電コストの圧縮につなげる。2017年度末までに制度の詳細を固め、20年度からの導入を目指す。

2016年8月31日（水）

　泉田新潟知事、４選出馬断念、理由として新潟県が出資する再三セクターの事業などを巡り、地元紙との間であつれきが続いたことをあげている。

2016年8月30日（火）毎日新聞

# 使用回避の計算法、継続の規制委に異議

政府の地震調査委の専門家「規制委の判断は誤りだ」と批判

　原発の耐震設計の根幹となる基準地震動（想定する最大の揺れ）について、政府の地震調査委員会が「地震の規模や揺れを小さく見積もる恐れがある」として使用を避けた計算方式を、原子力規制委員会や電力会社などが使い続けていることが分かった。調査委は２００９年に改良した新方式を採用している。規制委は「（現行の方式を）見直す必要はない」と主張するが、調査委の専門家は「規制委の判断は誤りだ」と批判し、規制委に疑問符を突き付けた格好だ。

基準地震動を巡っては、規制委の前委員長代理の島崎邦彦氏が６月、関西電力大飯原発などで過小評価を指摘したが、規制委は７月に現行の計算方式の維持を決めていた。現行方式は大飯原発以外でも使われており、この方式への疑問は他原発の安全審査や再稼働にも影響しそうだ。

　調査委は、地震の研究などを担う政府機関。断層の幅と長さから、地震の揺れを計算する方法を０６年に公表し、規制委や電力会社が基準地震動の計算に採用している。だが、この方式には、断層の規模や、地震の規模であるマグニチュード（Ｍ）を小さめに算定し、揺れを過小評価する場合があるとの指摘が出た。このため、断層の長さなどから揺れを計算する新方式を０９年に公表し、各地の地震の揺れを計算してきた。調査委作成の計算マニュアルでは両方式が併記されているが、調査委は現状を踏まえ、マニュアルを改定する検討を始めた。

　これに対し、規制委事務局の原子力規制庁は「０６年方式は断層の詳細な調査を前提に使う方法。電力会社が詳細に調査しており、原発の審査では適切だ」と言う。

　調査委の「強震動評価部会」の纐纈（こうけつ）一起部会長（東京大地震研究所教授）は「活断層が起こす揺れの予測計算に、地震調査委は０９年の方式を使う。規制委が採用する方式の計算に必要な『断層の幅』は詳細調査でも分からないからだ。これはどの学者に聞いても同じで規制委の判断は誤りだ」と指摘する。【高木昭午】

旧方式の見直しを

　原子力規制委員会が原発の基準地震動で採用する計算方式に、その「開発元」である政府の地震調査委員会メンバーが疑問符をつけた。基準地震動は、原発が想定し、耐えるべき最大の揺れで耐震設計の根幹だ。規制委は調査委の指摘を機に、その決め方を見直すべきだ。

　規制委は現行の計算方式を使い続ける方針。だが地震動の専門家がいない規制委が、専門家ぞろいの調査委側の意見を聞かず、改良された方式を却下するのは無理がある。しかも基準地震動には、それ以前の問題もある。原発の建物は「起こり得る最強の揺れ」に備えるのが望ましいが、実際の基準地震動は揺れの「平均」に若干の上乗せをした値に過ぎない。

　悪条件が重なれば、平均を大きく上回る揺れもあり得る。藤原広行・防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長らによると、地震の１〜２割は平均の１．６〜２倍強い揺れを起こし、３〜４倍の揺れもある。だが、どの程度「上乗せ」するかについて、今の新規制基準には規定がない。規制委と電力会社が調整して決めているだけだ。このため、昨春に関西電力高浜原発の運転停止を命じた福井地裁は「基準地震動は理論的にも信頼性を失っている」と断じた。

　藤原領域長は「上乗せをどれだけ取るか、リスクをどの程度許容するかについての社会的議論が必要だ」と指摘した。【高木昭午】

　今夏、電力は原発なしでも安定している。使用率が97％を超えた日はゼロ。九電は10日の最大日で90％、177万ｋｗの余力。18万ｋｗの川内原発がないと逼迫するようだが、中・西日本5電力の同時刻の余力は900万ｋｗ以上で問題はなかった。化石燃料で国富が流出するというが、自己後のピーク時から15年の輸入量は石油で8％、液化天然ガスで4％減少している。原発停止による国富流出論も説得力を失っている。

2016年8月27日（土）

　川内原発の一時停止を、鹿児島県の三反園知事、九電に要請。「熊本地震で原発は本当に大丈夫なのかという声が多くある。いったん原発を止めて、再点検、再検証していただきたい」と強よく要求。瓜生社長は「安全性に問題はない。内容を確認し、検討したい」と述べた。

2016年8月24日（水）

　原子力損害賠償制度専門部会が23日、論点整理を行った。9月以降集中論議を行い法改正を目指す。

　論点としては、「事業者の予見可能性の確保の観点から無過失・無限責任を見直し有限責任にすべき」との意見がある一方、「故意・過失が認められる事故で責任制限をすることは不適切」との意見もある。日弁連は19日、有限責任にすべきではないとの意見書を提出している。

2016年8月22日（月）

　低レベル廃棄物の処分場、低レベル廃棄物は高い順にL1、L2、L3の3段階あるが、東海原発はL3の処分の申請にこぎつけた。問題はL1、地下70ｍより深い場所に10万年埋蔵できる場所が求められる見通し。具体策はまだない。東海原発以外はL3すら決まっていない。それでも再稼働することへの批判は強い。国と電力会社で本気で議論すべき時が来ていると日本原子力産業協会の服部氏は指摘する。

2016年8月20日（土）

　原発労災認定2例目。50代男性に「業務上で被曝したのが白血病の原因」とした。2011年4月から2015年1月の3年9ヶ月、がれき撤去や汚染水処理用機械の修理作業に従事。累積被曝量54.4mSvだった。15年1月に発症し通院中。労災申請は11件、不支給3件、調査中5件、取り下げ1件。白血病の労災認定は被曝量が年５mSv以上で被爆から1年を超えてから発病し、他の要因がないこと。福島以外では計13人が労災認定を受けている。

　三反園鹿児島県知事は、仙台原発の避難道路が狭い見直しの必要性を指摘した。

2016年8月13日（土）

　伊方原発再稼働。川内、高浜（停止中）に続いて5基目。国内最大級の活断層「中央構造線」から6～8キロと至近に立地。事故時、30キロ圏11万人の一旦「屋内退避」計画が熊本地震の教訓から見て成り立つのが疑問。半島内5000人は孤立する可能性もある。

2016年8月11日（木）

　電力切り替え停滞。7月末時点で147万3千件。新電力は東京電力パワーグリッドに電気を送ることを委託する。しかし一部の家庭に通知が遅れたり請求額が間違っていたりしたことが発覚。

　伊方原発再稼働、これだけの危険、高知大学特任教授岡村氏の指摘。別府湾や伊予灘の海底を音波探査したら断層でずたずた。電力会社は見つけなかった。こんなに簡単に分かるのを見逃すのか。信用できなくなった。日本最大の活断層に極めて近い位置になる伊方原発の基準地震動が６５０ガルで良いのか。熊本地震の前震で１３９９ガル。日本の原発がそうした観測の前に造られたことに根本の問題がある。複合災害を考えると避難できるのか。地震列島の上にあることを踏まえ、「原発ゼロ」と宣言すべきだ。

　川内原発許可取り消し訴訟が福岡地裁で始まる。また大分地裁で伊方原発差し止め審尋、複合災害で対応できないことを主張。

2016年8月6日（土）

　東電グループの関電工の大規模木質火力発電計画、白紙撤回求め行動。原発事故お洗剤など懸念。燃料は年間8万トンの間伐材。汚染間伐材の焼却による放射能の2次汚染等懸念。

2016年8月4日（木）

　老朽美浜3号機適合、運転40年超3基目。

2016年8月2日（火）

　電気料金下げ促す、送電コストの減少反映、想定下ブレで適用。経産省は、電力大手の送電コストが想定より安く住んだ場合にすばやく電気料金を引き下げるように促す新ルールの運用を始めた。

　送電線使用料は送配電網を持つ大手電力10社に支払う。コストの見通しを経産省に示し、認可を受けて決まっている。新ルールでは、毎年夏、前の年度までの3年間のコストが実際どれくらいかかったか公表させる。それが認可時のコストを5％以上下回っていれば、特別な事情がない限り値下げを要請する。翌年4月までに下げない場合は経産省が値下げを命じる。問題は事業者がコストを増やして発動を避ける可能性があること。コストの妥当性をどう検証するかが課題である。

2016年8月1日（月）

　規制委は基準地震動の算出方法を見直さないと決めた。元委員長代理の島崎氏の指摘をはねつける姿勢に専門家からは「結論ありきだ」と批判が出ている。見直しで再稼働自体が不可能になる可能性もあることからの結論だ。新規制基準策定に関わった藤原氏も批判。「地震動観測の歴史は60年に満たず、わからないことがたくさんある。謙虚に受け止めるべきだと批判する。長沢氏も計算し直せば1.5倍になる。規制委は過小評価が明らかになるのを恐れたとしか思えないと話している。

2016年7月31日（日）

　福島廃炉へ公的資金、東電支援、長期で返済。原子力損害賠償・廃炉支援機構に公的な基金を作り廃炉費用を一時的に援助。長期間かけて国に資金を返す。結果的に電気料金に転嫁されないように東電HDには徹底した経営改革を求める。

　東電がこれまでに資金手当てのメドをつけたのは約2兆円にとどまり、会計上も約2500億円分しか処理が進んでいない。廃炉費用が確定し、一括引き当てた場合、債務超過に陥る恐れがある。筆頭株主の原賠機構に基金をつくり、必要な資金枠を確保、必要資金を随時援助する。廃炉費用は東電一社の負担を原則とする。廃炉費用が重荷になり、電気料金が長期定期に高止まりすれば消費者は不利益を受ける。一段のリストラを求める。今の交付国債を使って資金を援助できる被災者への賠償や除染費用も追加の支援を検討する。今の再建計画で見込む9兆円の資金支援枠を超えるのが確実なためだ。早ければ来年の通常国会に関連法の改正案を出したい考えだ。

　単純に電気料金に上乗せするといった自由化前の発想では、利用者の東電離れを加速するだけになる。利用者に廃炉の費用負担に見合う価値を提供する必要がある。

2016年7月29日（金）

　東電、廃炉費用を国に支援要請、作業工程の遅れ等で、当初見込んでいた2兆円を大幅に上回る可能性が高くなったため。原発事故の賠償費用が当初見込みを上回っている問題でも政府と対応を協議する。賠償費用は国が無利子で立て替えている。当初5兆円を見込んでいたが6兆円を超えた。政府は支援措置の検討に入る。費用が膨らんだ場合でも作業が滞らないようにする考えだ。

　東電と政府は、2号機の溶け落ちた核燃料が容器の底に残っている可能性が高いと発表した。その量は160トンほどと推定。スリーアイル島原発よりはるかに多い。調査には宇宙線から生じる「ミュー粒子」と呼ぶ素粒子を使う。ウランなど密度が高い物質に当たると進路が折れ曲がり、透視画像を得られる。１、3号機はまだ確認できていない。1号機の圧力容器の中にはなにもなかったので、格納容器の底に溶け落ちたとみられる。3号機はまだ調査できていない。21年中にいずれかで取り出しを始める計画だが、廃炉への道のりは遠い。

　三反園鹿児島県知事は、８月下旬にも川内原発の停止を申し入れる方針を表明した避難計画の再検証も強調した。定期検査のため１０月から稼働は止まる。経産省幹部は「何を心配して止めるといっているのかわからない」として今後意見交換する予定。

2016年7月24日（日）日曜版

　飯舘村の避難解除は来年と決定、自宅は被曝上限超え、ずさん横行、国の除染、作業基準慰安まかり通る。畑の表土を5センチ削ることを環境省と合意、ところが10センチ削られ肥えた土地がはがされた。農地の除染はぬかるんだ状態ではやってはいけないことになっているが、雨天続きで工期が伸びるのを嫌がって実施し、汚染された土と下の土をこねるだけの除染もある。宅地内の軒下の土が11万ベクレルを超え、基準8000ベクレルの14倍にもなっているところがる。

2016年7月21日（木）

　大飯原発、地振動議論やり直し、規制委、試算手法に問題。規制委員会は20日、島崎氏の指摘で実施した試算手法に問題があったとして、議論をやり直すことを決めた。13日の定例会合では、試算の結果、見直しは必要ないと結論づけていた。田中委員長は「前回の判断は保留しなければならない」と表明。石渡委員から「規制庁の結果と東電の結果が一致すべきなのに違っていることが13日の会合では説明されなかったことに「きちんと言ってくださらなかったので判断に問題があった」、伴委員も「十分な情報提供がなされなかったことはおおいに問題」などと指摘した。

2016年7月20日（水）

　大飯の揺れ想定見直しは不要、規制委員長が見解。島崎東大名誉教授の指摘に対して。19日に面談したが、「島崎氏の手法はそれほどしっかりした評価ではない」として受け入れなかった。

　原発建家の高濃度汚染水、東電は早期処理を、規制委員会は高濃度汚染水約6万トンの濃度を早期に減らす方策を検討するよう、東電に指示した。敷地内に約1000基あり現在も増え続け、新たな処理が滞っている。

2016年7月18日（月）

　不動産が電力小売。長谷工コーポレーションが5％前後の割安な価格で売るほか、野村ホールディングスもマンション１棟単位で電力提供を始めた。長谷工は秋にも50戸未満の管理物件に入居する家庭を対象に小売を始める。将来は管理物件以外への提供も予定。野村不動産も50戸以上のマンションを対象に棟単位一括契約で共有部も含め供給する。エネルギー管理システム（EMS）も構築し、無駄な電力を見つけて節電する。100戸規模で3~6％電気代を削減できるほか、共用部では20~40％減らせるため、マンション管理費の抑制につながる。東急パワーサプライは、賃貸マンション入居者などに契約切り替えの営業を始めた。6月30日現在で126万件。2％程度にとどまる。

2016年7月17日（日）

　島崎氏は、多い原発の地震の揺れに関する試算では、「入倉・三宅式」を用いると596ガルになり、不確かさの260ガルを加えて、856ガルとなるが、それでは垂直や垂直に近い断層では過小評価になる恐れがあると指摘。もともと「入倉・三宅式」と「武村式」とでは1.8倍の開きがあり、これを加味して計算すると596ガルは1080ガルとなり、不確かさの470ガルを加えて1550ガルとなり、基準地震動856ガルを大きく上回ることになるとしている。

2016年7月16日（土）

　島崎前委員長代理が規制委批判。規制委が行った再計算結果について「納得していない。おかしい」と批判。文書を規制委に送付した。関電が想定した856ガルを大幅に上回る1550ガルになると推定し、規制委の推定には問題があると指摘した。「現在の基準地震動が過小評価されているのは間違いない」と主張し、再計算すべきだとした。13日の定例会合で、再計算で得られた値は、関電が想定し審査で認めた値の範囲内に収まり、再稼働の前提となる基準地震動は過小評価ではないと結論づけた。19日に両者の面談が予定されている。

**2016年7月16日土曜日**

**東京地裁の原発メーカー訴訟判決の正確かつ詳細な報告ー判決の本質的な問題点の解明**

７月１３日の東京地裁の判決内容に関して、核新聞報道及び弁護団の判決要旨もいずれも正確に伝えていません。そこで１７５頁（内、判決文は３４頁）の内容を正確にかつ詳細に報告いたします。  
判決の最大の問題点は何か、明らかにします。なお注は原発メーカー訴訟の会・本人訴訟団の事務局長（崔勝久）が記したものです。

判決の報道が正確に伝えていない内容は大きく以下の通りです。  
１　判決は、原告弁護団に訴訟代理人を依頼している原告ら（「只野ら」）と、弁護団を解任した４０名の本人訴訟団（「選定者ら」、「選定当事者ら」）両者に対してそれぞれ別々に下されている点、

２　判決は両者共通の原発メーカーに対する賠償責任の主張を却下しているが、その理由は異なっている点、

３　判決は、弁護団の主張―原賠法はノー・ニュークス権に基づいた違憲であること、及び原告が東電に代わり（「債権者代位権」）賠償金を請求すること―に対して法的根拠をあげて却下した点、

４　判決は、本人訴訟団（「選定当事者ら」）が主張した準備書面に被告は答えず、裁判所も判決の中で一切、触れていないが、その点にこそ、原発メーカー訴訟の真の意義があることが理解されていない点、すなわち、①原発製造・輸出そのものが違憲（「立法事実変遷論」によって、福島事故を目撃して立法の拠って立つ過酷な事実が可視化されてきた。従って原子力基本法、原賠法など原発を前提にした法は違憲、原発が潜在的核兵器として「安全保障に資する」とされ憲法の前文の精神に反する）、②原発製造・輸出に関するビジネス契約は公助良俗違反で無効、③原発事故によって精神的損害を被った原告に原発メーカーは賠償責任がある、という主張内容、

５　判決は、本人訴訟団が原発事故と精神的損害の関係を事故によって生起した事実に基づくもの（「事実的因果関係」）として賠償金を請求した為、裁判所は政府の設定する基準に基づく「相当因果関係」を絶対化する立場をとり、本人訴訟団の主張は「独自の見解であって採用することはできない。」と根拠を示さず却下した点、

　同じ原告であっても弁護団と本人訴訟団は異なった主張をしていることをしっかりと理解していただきたいと思います。両者共通するのは原賠法を違憲とし、損害賠償は製造物責任法３条と共同不法行為（民法709 719条）を根拠にしている点です。裁判所は原賠法を合憲として両者の主張を却下しました。

弁護団と本人訴訟団の最大の相違点は、**弁護団が原発の違憲性を問わず、法律論（理屈）で**、原発事故を起こしたのにメーカーの責任を問わない原賠法の違憲性と、賠償金の請求の根拠を東電が無資力であるために原告に債権者代位権があることを主張したのに対して、本人訴訟団はまず正面から**①原発製造・輸出そのものが違憲（「立法事実変遷論」によって、福島事故を目撃して立法の拠って立つ過酷な事実が可視化されてきた。従って原子力基本法、原賠法など原発を前提にした法は違憲、原発が潜在的核兵器として「安全保障に資する」とされ憲法の前文の精神に反する）、②原発製造・輸出に関するビジネス契約は公助良俗違反で無効、③原発事故によって精神的損害を被った原告に原発メーカーは賠償責任がある、**と主張した点です。この点に関しては被告はもちろん、裁判所も一切何も答えていません。

従って今回の判決は、弁護団が原賠法の違憲性を主張して賠償請求をしたのに対して、裁判所は法理論で応え退けました（法律専門家同士の法理論による応酬です）。しかし、本人訴訟団が、精神的損害は原発事故によって生起した様々な事実によって起こったと主張し損害賠償を求めたことに対しては「相当因果関係」を掲げただ、却下するとしか言えなかったのです。

　それを認めると全世界の精神的損害を訴える人への賠償をしなければならないからです。すなわち、事故を起こすと賠償できないほどの過酷事故であることを裁判所は承知していて、日本政府の作った恣意的な放射能汚染の基準が問題視されることを忌避したということなのです。この基準こそ、福島の被災者を分断し、帰郷を促す根拠になっているものです。しかし原発事故の被害は国境を越え、全世界に広がっているのです。これが今回明らかにされた、判決の最大の問題点です。

判決の件ですが、裁判所はこちらが訴状、及び準備書面で主張したこと対して判断します。そういう意味では、東京地裁は、本人訴訟団、原告弁護団の主張に対する彼らなりの判断を示したということになります。

弁護団の主張は「ノー・ニュークス権」をなんらかのかたちで認めさせようという動機で書かれており、そもそも原告４０００人の５分類（原発事故地域からの距離に応じて福島から海外まで原告は分類されている）と、被告が主張する、原発事故と精神的損害の関係を示す「相当因果関係」についての議論を避けています。

原告の原賠法違憲と無資産の東電に代わる原告の「債権者代位権」を謳う議論は所詮、法律専門家の屁理屈の応酬であり、原告弁護団の主張には敗訴前提でせめて自分達が命名したノー・ニュークス権の幾ばくかの承認があればという、売名行為的な弁護士の隠された動機が見えます。

福島の一定の汚染地区内での精神的損害を東電は認め賠償しているのですから、判決が認めた「相当因果関係」の絶対化は、原発体制側が勝手に設定した基準(線引き)が正統（正当）であることの宣言になります。弁護団は、精神的損害を請求するのに、基準外の人も原告になれるという主張の根拠を示していないという根本的な問題を抱えていました。弁護団は敢えてこの問題に触れずにいたのです。ですから、判決も弁護団もこの点について直接ふれることはしませんが、曖昧ですが、「その余の点（争点３ないし５）について判断するまでもなく理由がない。」（31頁）という形で間接的に意見を述べています。

今回の判決の最大の問題は、精神的損害を訴えることができるのは、政府が設定した範囲内の人であること、それを「相当因果関係」しか認めない（その理由は述べないで）という言い方で断定したことです。

この一定の基準こそ、世界的な原発体制が自己保存のために作ったもので、本人訴訟団の主張はその基準に対する挑戦なのです。東京地裁は私たち本人訴訟団の控訴を認めない可能性があります。

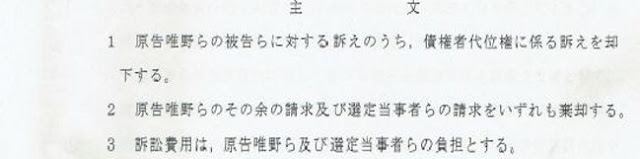
それは原告弁護団が原発の製造そのものを否定せず、原賠法という法律の違法性だけを問い、また東電は無資力（？）なので、原発メーカーが「故意」に事故を起こした責任を「求償」するということで原告が東電に代わって賠償金を請求することは、法律家同士の法理論の応酬で終わります。そんなものは原発メーカーにとっては痛くも痒くもないのですが、本人訴訟団は原発体制が定めた放射能汚染の基準そのものの正統性を問うので、高裁は本人訴訟団の控訴を認めない可能性があるのです。

新聞報道は判決文をまともに読んでいないということです。このようにして反原発運動の実態が空洞化されていくのです。

**平成２８年７月１３日判決の内容について**

**判決の構成**

**主文**

**[](http://3.bp.blogspot.com/-m5snQ5luvXU/V4ms8eOWyyI/AAAAAAAALbU/6KZ_aPRPp0Y6IyeXKHheznFkENfnK2FCgCK4B/s1600/tmp00037.jpg)**

**事実及び理由**

**第１　請求の趣旨**

[原告只野ら]

１　被告らは、原告只野らそれぞれに対し、連帯して、１００円を支払え。

２　訴訟費用は被告らの負担とする。

[選定当事者ら]

１　被告らは、原告只野らそれぞれに対し、連帯して、選定者らのために、選定者１人当たり１００万円及びこれに対する平成２７年４月９日から支払い済みまで年５分の割合による金員を支払え。

２　訴訟費用は被告らの負担とする。

３　仮執行宣言

**第２事実関係**

**１　事案の概案**

「本件は、原告只野ら及び選定当事者らが、平成２３年３月１１日の東北地方太平洋地震を契機として発生した東京電力株式会社の福島第一原子力発電所における事故及びその報道によって原告只野ら及び選定者らが精神的苦痛を被ったと主張して、本件原発事故を起こした原子炉を製造した被告らに対し、

①    原告只野らは、・・・損害賠償請求権として１００円の連帯支払いを求める

②    選定当事者らは、・・・損害賠償請求権として１００万円の連帯支払いを求める

事案である。

（注１　この裁判は原告弁護団（只野らの法定代理人）と本人訴訟団（原告弁護団を解任して原告弁護団とは委任関係のない４０名の「選定者」）によって組織された）のいずれもが、原発メーカーに対してその根拠が異なるものの、精神的損害賠償を求めた訴訟であることを確認する必要がある。）

（注２　原告弁護団、本人訴訟団に共通する精神的損害賠償を求める法的根拠は、製造物責任法３条若しくは共同不法行為（民法７０９条、７１９条）であり、異なる点は、賠償金の金額と、原告弁護団が原賠法の「求償権」と東電は「無資産」であるための「代位行使」を主張している点である。）

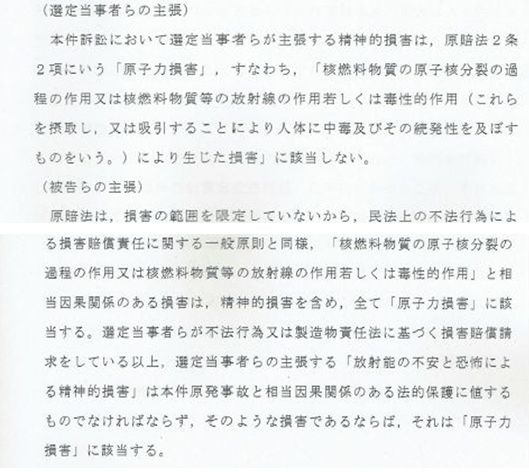
**２　基本的事実（争いのない事実及び国会事故報告調報告書により認められる事実）**

**３　争点及びこれに関する当事者の主張**

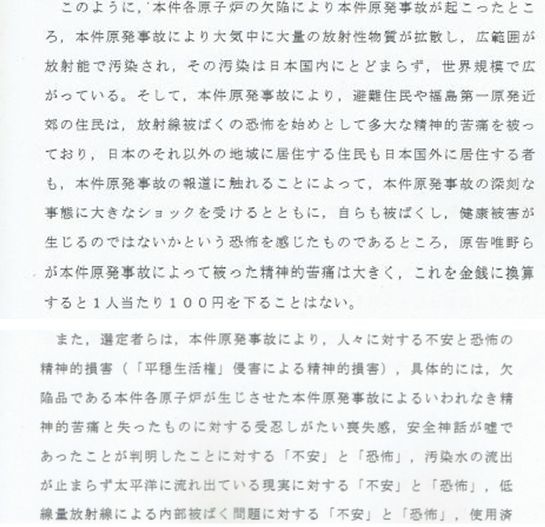
**（１）**  **争点の概要**

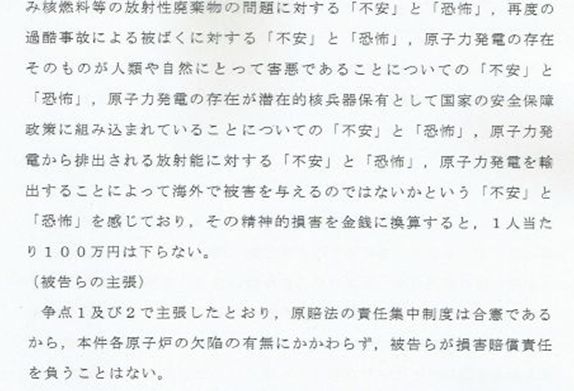
**（２）**  **原賠法の責任集中制度の違憲性[争点１]**

**（３）**  **「原子力損害」該当性[争点２]**

[](http://4.bp.blogspot.com/-mLI-Q-N4ruU/V4muMqtqv7I/AAAAAAAALbo/EsKEZ4Rq8q8P3hvIwyr-NQaqmo5ZcnsTgCK4B/s1600/tmp00039.jpg)**（４）**  **製造物責任法に基づく損害賠償請求権の成否[争点３]**

「本件各原子炉に用いられている格納容器（マーク１型）には特有の構造上の欠陥があることが認められ、これらの事実に照らしても、本件各原子炉は、通常有すべき安全性を欠くものであった。」

[](http://1.bp.blogspot.com/-H4btUK5tiEA/V4munnKbsaI/AAAAAAAALb0/egbeXp0ckkQN3mBSuLYs-fLBXnrAjZaeACK4B/s1600/tmp00040.jpg)

[](http://2.bp.blogspot.com/-DJJbvNzCFOs/V4mu-vJcbbI/AAAAAAAALcA/G9VEshHfMIEDvdwe2GmDmHxgJohBDh5BACK4B/s1600/tmp00041.jpg)

（注　原告弁護団は「本件各原子炉は、通常有すべき安全性を欠くものであった。」としてそのために、「本件事故により大気中に大量の放射性物質が拡散し」し、「避難住民や福島第一原発近郊の住民は、放射線被ばくの恐怖をはじめとして多大な精神的苦痛を被っており、日本のそれ以外の地域に居住する者も日本国外に居住する者」も大きく精神的苦痛を被ったと主張する。

　本人訴訟団は、「不安と恐怖」の内容を克明に記し、「平穏生活権」侵害による精神的損害や、精神的損害をもたらした、原発事故によって生起した現象を示したことと、「潜在的核兵器として国家の安全保障政策に組み込」まれていることにも触れている。）

**（５）**  **共同不法行為に基づく損害賠償請求権の成否[争点４]**

**（６）**  **消滅時効の成否[争点５]**

（注　東芝は製造物責任法の時効の成立を主張し、それに対して本人訴訟団（選定当事者）は、「本件原発事故による被害は継続的で、将来的に発生する「晩発製損害」にあたるから、本件においては、被害の全体が明確化するまでは消滅時効は成立しない。」と「争う。」姿勢をしめしたが、「当裁判所の判断」として、「判断するまでもなく理由がない。」と、東芝の製造物責任法の時効にこの件が当たるのかどうかの判断理由の開示することを避けた。

**（７）**  **被告らが原賠法の責任集中制度による免責を責任することの権利濫用該当性[争点６]**

**（８）**  **債権者代位権の行使が認められるのか[争点７]**

（注　東電が無資力かどうかの判断が、実は原告が損害賠償金を請求できるのかどうかを決定することになり、毎年莫大な利益をあげ、債務超過に陥る恐れもないのに、原告弁護団が請求する総額４１万円が払えないというのかと被告は反論する。）

**第３　当裁判所の判断**

**１　争点１（原賠法の責任集中制度の違憲性）について**

　　（１）原賠法が原子力事業者の損害を賠償する一方、製造物責任法の排除でメーカー責任を  
　　　問わないことついて以下、検討する。

**ア　ノー・ニュークス権（原子力の恐怖から免れて生きる権利）**

原告弁護団が一番力を入れていた主張で、その一定の評価を期待していた論点だが、判決は、

「人格権及び環境権として憲法上保障されている人権から、直ちに、原告只野らが主張するような、原子炉を製造した者に対して直接完全な損害賠償を請求する権利が発生するものと解することはできない。」とした。憲法で保障されたノー・ニュークス権に基づく原賠法の無効の主張は採用することができないということである。

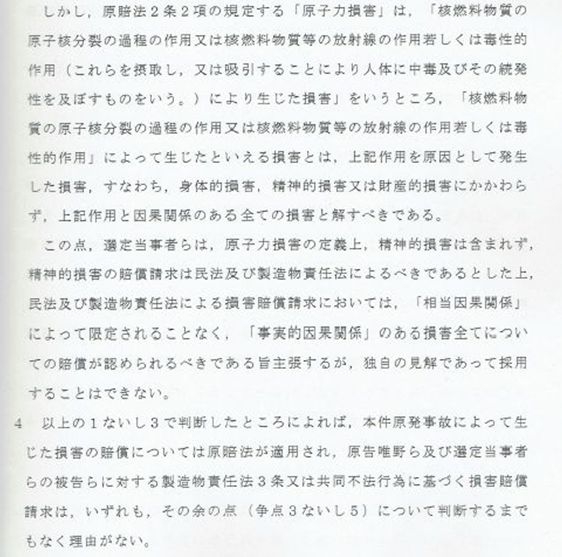
**イ　財産権、ウ　平等権、エ　裁判を受ける権利、**

（２）以上のとおり、・・・原償法の責任集中制度が違憲である旨の原告只野らの主張は理由がない。

**２　争点６（被告らが原賠法の責任集中制度による免責を主張することの権利濫用該当性）について**

**３　争点２（「原子力損害」該当性）について**

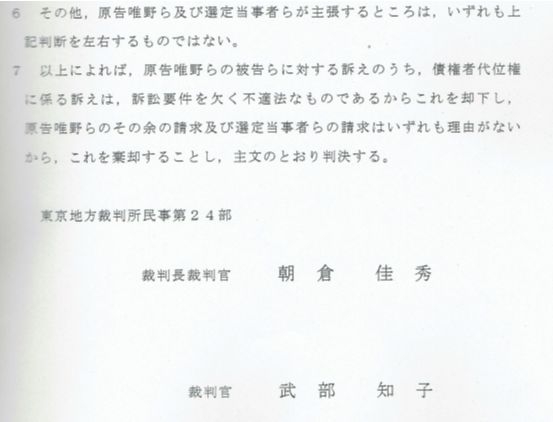
　選定当事者は、本件原発事故により選定者らが被った精神的損害（欠陥品である本件原子炉に生じさせた本件原発事故によるいわれなき精神的苦痛と失ったものに対する受忍しがたい喪失感、安全神話が嘘で会ったことが判明したことに対する「不安」と「恐怖」、汚染水の流出が止まらず太平洋に流れ出ている現実に対する「不安」と「恐怖」、停線量放射線による内部被ばく問題に対する「不安」と「恐怖」、使用済み核燃料等の放射線廃棄物に対する「不安」と「恐怖」、原子力発電の存在そのものが人類や自然にとって害悪であることについての「不安」と「恐怖」、原子力発電の存在が潜在的核兵器保有として国家の安全保障政策に組み込まれていることについての「不安」と「恐怖」、原子力発電から排出される放射能に対する「不安」と「恐怖」原子力発電を輸出することによって海外では被害を与えるのではないかという「不安」と「恐怖」）は、原賠法にいう「原子力損害」に当たらない旨主張する。

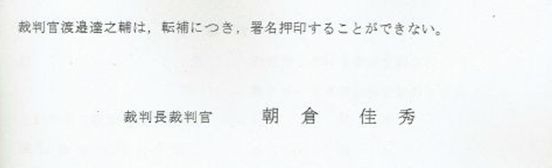
[](http://3.bp.blogspot.com/-baSqHfleWHs/V4mvs0KMbHI/AAAAAAAALcM/PTiIkMZ1FZcqj2uzKZMAaWm3w7aDe6YAACK4B/s1600/tmp00042.jpg)

**５　争点７（債権者代位権の行使）について**

　判決は、原告弁護団の主張する東電の無資力を全面的に否定します。東電は平成２７年

１２月までに合計５兆７千億円を超える支払いをしていること、支援機構が東電に資金交付を継続し今後も援助が行われること、まや東電は４０００億円を超す純利益を上げていることなどから、東電が「債務超過に陥る兆候は、現段階では認められない。」「無資力の状態であるとは認めることはできない。」と断定し、原告弁護団の債権者代位権そのものを認めず、訴えを却下した。

[](http://4.bp.blogspot.com/-ORUMscfBpqE/V4mv_a3zwNI/AAAAAAAALcY/JOk9fekBip4zkwU_S0XHHLSXCr66r1oAwCK4B/s1600/tmp00043.jpg)

[](http://4.bp.blogspot.com/-qpTWtS22Px4/V4mwL2sla2I/AAAAAAAALcg/7HoY1I9kDgsl7aVPkNZ2j4c9TpZ45_wfgCK4B/s1600/tmp00044.jpg)

2016年7月15日（金）

　市民団体、福島の甲状腺がんが166人から172人に増加したのを受け、内閣府へ緊急申し入れを行った。6月6日の第２３回福島県「県民健康調査」検討委員会で発表されたもの。星北斗座長は「影響は考えにくい」を繰り返すばかり。

2016年7月13日（水）

　高浜原発、運転再び認めず、大津地裁、関電の異議退ける。決定理由で福島原発事故の原因究明が完全には終わっていないとし、「新規制基準にしたがって再稼働が認められたからといって安全性が確保されたとはいえない」とした。

原発と新知事　日本中が見守っている

　今国内で唯一原発が稼働する鹿児島県で、脱原発を掲げる新知事が誕生する。三反園訓さん（５８）。「原発のない社会をつくる」という言葉の通り、鹿児島を“脱原発立県”のお手本にしてほしい。

　「安全性が確保されていない原発は動かせない」。初当選した三反園氏の主張は明快だ。

　告示前、反原発団体との間で候補者を一本化する際に交わした政策合意にも「熊本地震の影響を考慮し、川内原発を停止し、再調査、再検証を行うことを九州電力に強く申し入れる」などとある。

　現職の伊藤祐一郎氏は福島原発事故のあと、全国に先駆けて、川内原発１、２号機の再稼働に同意した。国内で稼働中の原発は、今のところこの二基だけだ。

　告示前の記者会見でも「１、２号機は、あと三十年動かし、その後は別のエネルギー体系に」と、すでに運転開始後三十年を過ぎた両機の“六十年運転”の必要性を示唆していた。

　同日投開票の参院選鹿児島選挙区では現職が三選された。地元紙の調査では、「原発」への関心度は「医療・福祉」などに次いで第三位。しかし、県民は知事の四選は認めずに、脱原発を掲げた「県政刷新」に軍配を上げた。

　四月十四日の熊本地震。震度７の猛烈な揺れ、うち続く強い余震にもかかわらず、九電は川内原発を動かし続け、有事の際の指令所になる免震施設の建設予定も取り下げた。

　九電と、それらを看過し続けた伊藤氏に“被害地元”としての不信と不安を募らせた結果だろう。

　三反園氏は「ドイツを参考に、鹿児島を自然エネルギー県に変身させ、雇用を生み出す」と語っている。脱原発による雇用喪失の不安を抱える立地地域とよく話し合い、情報を広く共有しながら、具体化を進めてもらいたい。

　日本で唯一原発が稼働中の鹿児島県を、日本で初めて脱原発へとスムーズに移行したモデル県にしてほしい。

　三反園氏の言うとおり、知事に稼働中の原発を止める法的な力はない。しかし、停止した原発を再稼働させるには、地元首長の同意を取り付けるのが慣例だ。

　川内１号機はことし十月、２号機は十二月、それぞれ定期検査に入って停止する。

　検査が終わって再稼働という段階で、新知事はどのような判断を下すのか。他の原発立地地域のみならず日本中が見守っている。

2016年7月11日（月）

　鹿児島県知事選、無所属の三反園氏が伊藤氏を破り当選。テレビ朝日コメンテーター。川内原発については、熊本地震を受け、一時停止を公約に掲げた。「原発のない社会を目指す。鹿児島を自然再生エネルギー県に変身させたい。雇用も生まれる」「安全性が確保されていなければ原発を動かすわけにはいかない」と語る。「活断層をもう一度調査していただきたい。避難誘導路も今のままでいいかという問題もある」としている。

　一時原発を止める権限はないが、10月以降定期検査に入り、運転再開をする際知事が難色を示せば運転再開は難しくなる。避難計画見直しに時間がかかる可能性もある。

　伊方原発が7月下旬に再稼働すれば、原発ゼロは避けられる。しかし三反園氏の当選は政府の大きな誤算となる。

2016年7月8日（金）

　日立の英事業に原電参画、原発輸出、運営も一体で。日本の電力会社が海外原発にはじめて参画し、運営ノウハウを持ち込むことで英国の原発事業を軌道に乗せる。2020年代前半から順次稼働して4～6基を建設する。日立は原発の運営経験はない。原発の建設コストは１基あたり１兆円程度まで膨らんでいる。英国のＥＵ離脱で、これまでフランス電力公社（EDF）を最優先していたものが今後は日立参加のホライズンが最優先のプロジェクトになる模様。

2016年6月28日（火）

　再生エネ100％電力販売、ネクストエナジー家庭向け、1月に。ネクストエナジー・アンド・リソース（長野県駒ヶ根市）は再生エネルギーを100％とする電気を来年1月にも売り出す。全量を再エネで占めるのは初めて。「グリーン電力証書」と呼ばれる仕組みを活用する。グリーン電力証書は再エネでつくった電気について、第三者機関の認証を得る仕組み。販売量と同量のグリーン証書を確保すれば「再エネ100％」とみなせる。ネクストエナジーはエナジーグリーンからグリーン証書を手がける事業を来月に買収する。エナジーグリーンは年間4000万キロワット時の証書を発行する契約を結んでおり、その分を販売できる。そのことで家庭向け小売に参入する余力を確保する。エナジーグリーンは14年度に約2300万キロワット時分の証書を販売した。国内シェアは約13％で、大手電力などが出資する「日本自然エネルギー」に次ぎ2位。買収額は数千万円とみられる。電力料金は大手電力と同程度に抑える方針だ。2年後に5千件の契約を目指す。現在は再エネ100％とするプランはない。今月17日現在の電力切り替えは115万8100件にとどまる。

2016年6月27日（月）

　福井県、廃炉課税条例を可決。「運転と廃炉は一体」との考え方に基づくもの。11月に施行する。現在の核燃料税の収入は60億円程度、廃炉課税で90億円になる。県は2016年11月からの5年間で、避難用道路整備など安全対策費用を921億円と試算。更に、「県内貯蔵が状態化しないよう使用済み核燃料への課税も始める。1キロ当たり年1000円を課税する「搬出促進割」を新設する。使用済み燃料への課税は柏崎刈羽、川内原発などで導入済みだが、福井県の特徴は県外搬出を促す目的を明確にしていること。電力の9割以上が関西で消費され、「原発のゴミまで引き受ける義務はない」との思いが強い。事業者からは停止中原発の出力割を含め、「収益を生まない事業への課税は厳しい」との意見が出た。合意は得たものの、事業者の不満がのこる。

2016年6月26日（日）日曜版

　大飯原発、揺れ過小評価。規制委が基準地震動計算やり直しへ。島崎東大名誉教授は16日に規制委の田中委員長と面談。「入倉・三宅式」による計算では、震源の大きさが過小評価になると指摘した。「おおざっぱな計算でも50％増しになる」と述べた。この指摘は大飯原発だけにとどまらない可能性も。

　島崎氏は「熊本地震の調査などから震源の大きさが過小評価になると確信した」という。熊本地震では精度の高いデータが得られた。震源の大きさや地殻変動を最新の機器で詳しく観測できたのは、この規模の地震では熊本地震が初めて」とのこと。「実際に観測されたデータは、入倉・三宅式の数値より3.5～4倍の大きさがあった。まず大飯原発で再計算してみるべき。『想定外』という言い訳はもう許されない」と指摘している。

2016年6月24日（金）

　エネルギーを実質的に消費しない「ゼロエネルギー住宅（ZEH）」が注目を集めている。政府は2020年までに本格的に普及する方針。20年には年５万戸程度建設される見通し。家庭のCO2は90年から5割増えた。政府は13年比で26％削減する目標。そのため家庭も約4割減らす。国は１戸125万円の補助金を出している。今後の課題は省エネ設備の低コスト化だ。

2016年6月22日（水）

　東電広瀬社長はメルトダウンの公表が2ヶ月遅れたことについて「隠蔽と捉えられるのは当然だ」と認めて謝罪した。首相官邸から圧力があったかは明言を避けた。当時の清水社長が「炉心溶融という言葉を使わないよう指示していた」と結論づけた。

　広瀬社長を減給1ヶ月10％の処分とした。

2016年6月20日（月）

　原発初の運転延長認可、高浜１・２号機稼働40年超、最長20年延長できる。2019年10月以降再稼働する計画だ。延長には「安全審査」、「工事計画審査」「延長審査」の3つが必要だが、4月に必要な地震対策をしているとした関電の主張を了承し、安全審査の合格を決定。並行して工事計画審査と延長審査を実施してきた。今後ケーブル防火対策や格納容器上部の補強工事などを進め、再稼働を目指す。ただ15年2月に安全審査に合格した高浜３，４号機は今年3月、再稼働直後に大津地裁から運転差し止め仮処分決定を受け、停止が続いている。予定通り再稼働できるか不透明な面もある。政府は30年時点の電源構成ベストミックスで40年以上になる約20基の半数程度を再稼働しないと20~22％は達成できない。美浜3号機も運転延長を目指しており、11月末までに延長の許認可を終える必要がある。

2016年6月19日（日）

　自由化で再エネ増やすにはというシリーズで吉田明子さんが日曜版に執筆。

2016年6月18日（土）

　高浜、再稼働認めず。関電の申し立て却下。大津地裁。裁判所圧力を跳ね除けたのではないか。

2016年6月17日（金）

　炉心溶融を使うな、当時の東電社長が指示。第三者委が報告。首相官邸からの指示としてということだったが、官邸の誰からどのような指示があったか解明には至らなかった。とした。隠蔽体質は明らか。

　高浜原発運転延長、最悪の原発依存・推進路線。交換を求められたケーブルも防火シートで覆うことで合格のおお甘審査。３，４号機が仮処分で停止しているのに１，２号機について延長を認めるのは司法の判断を踏みにじるもの。

　志賀原発活断層どう判断。直下に活断層があると見られるとの有識者会合の評価書を規制委は受理。今後規制委は同じ判断をすれば再稼働は不可能になる。

2016年6月9日（木）

　原発巨大市場争奪へ。日仏も参入を伺う。フランスは16年初めに印西部で17年に開発計画に着手すると合意。インドは発電量の7割を石炭火力に頼る。政府は2％にとどまる原発比率を00幅に引き上げCO2排出量の抑制を行う方針。インドは米製技術を下に国産化した。74年以降の外国製原発はロシアの2基でうち1基は稼働していない。10年に事故時の賠償責任をメーカーにも負わせるとした国内法を施行、商談は一時滞った。このほど賠償を一定額まで時刻が負担し、それ以上は締約国が分担拠出する国際ルールを批准。この対外条約と国内法の改正に課題が残る。東芝は最新鋭原子炉の受注拡大を牽引役に据えている。現在米中で8基を建設しており、18年度売上高を1兆200億円と4割増やす方針。30年までに40近くを受注する目標を掲げる。ただ、他エネルギーのコスト競争力向上を背景に、世界の原発計画のスピードは速くない。途上国の原発需要は根強いものの、視界良好とはいえないのが実情である。

2016年6月8日（水）

　環境省検討会は汚染土の再利用を了承。全国の公共工事で使用する。利用先は長期間掘り返されることがない道路等に限定する。作業員や近隣住民の被曝線量が1ミリシーベルトになるよう放射性セシウム濃度を1キログラム当たり用途や期間に応じて5千～8千ベクレルとした。

　通常の原発の廃炉せ出る放射性廃棄物が制限なく再利用できる基準は1キログラム当たり100ベクレル以下で最大80倍となる。

　ＷＨ、インドに原子炉。米印首脳合意、30年までに6基建設。1974年、インドが核実験を実施してから西側諸国と建設契約を結ぶのは初めて。契約は17年6月までに締結する。現在21基の原子炉を抱え、32年までに40基を新設する計画。日本は15年末に日印原子力協定の締結に向けて原則合意した。米は08年の米印原子力協定の調印で方針を転換、15年には事故時の損害賠償をインド側の保険制度でまかなうことも合意。これで中国への包囲網づくりを急ぐ。

2016年6月7日（火）

　太陽光発電、遅れたら減額、家計負担の増加防ぐ。経産省は省令を改正し、8月以降に電気を買い取る電力会社と接続契約を結ぶ太陽光設備から適用する。認定だけ「空おさえ」する企業が相次ぎ、12～15年度に認定した185万件のうち約65万件が未稼働のままだ。改正で出力10キロワット以上は認定から3年を満額買い取りの期限にする。3年たっても発電を始めなければ、買取期間を短くするか価格を下げる。期間短縮の場合、認定から発電開始まで5年かかれば18年間しか固定価格で買い取ってもらえない。住宅用は1年以内に発電しないと認定を取り消す方針だ。低い価格で認定を取り直すことになる。

　フランスでは申し込みから1年半を発電開始の期限とし、それを過ぎても稼動しない場合は買取機関が短くなる。ドイツでは2年以内に発電開始しない場合は認定が失効する。改正再生可能エネルギー特別措置法も17年4月に施行する。速やかな稼働が期待できる設備以外は認定しないようにし、認定取り消しも容易になる。

　蓄電池価格を半分に、スタンフォード大とトヨタの研究所、EV、再エネ普及後押し。使い捨て電池の大半は負極に安価な亜鉛が使われている。亜鉛は繰り返し充電すると負極の表面で針状に成長し電池を破壊するので蓄電池には向かなかった。これを電池を破壊しない方法に伸びるよう設計を工夫した。

　欧州の洋上風力発電コスト、25年に火力並みにさがるとシーメンスなどの見通し。二酸化炭素はいあ出の切り札として競争力が高まる。現在から4割程度下がり、石炭や天然ガス発電と互角になる。

2016年6月4日（土）

　電力切り替え103万5500件、鈍い出足。安値の実感乏しく。6000万件を超える大手と比べるとわずか。通信会社などは苦戦。登録300社のうち実際の営業開始は50社程度。大半が1万件に満たない。営業体制が整わず参入を見送ったところもある。

2016年6月4日（土）

　日本原子力発電は２日、停止中の東海第２原発の排気部う処理棟で、放射性廃液が漏れているのを発見したと発表した。漏れた液体の量は約750リットル。1リットルあたりの濃度は37万ベクレル。

2016年６月3日（金）

　廃炉原発にも課税。福井県は6月県議会に廃炉になる原発や原発内に5年を超えて貯蔵された使用済み核燃料に課税する「核燃料税条例改正案」を提出した。税収は安全対策などの財源に充てる。税収はここ数年60億円前後で推移しているが90億円に増える見込みだ。課税は県外搬出を促す狙いもある。県は関電に県外に中間貯蔵施設を建設するよう求めているが、場所の選定は難航が予想されるためだ。

　米原子力、イリノイ州に有る原発2箇所を2018年6月までに順次閉鎖すると発表。シェール革命で採算悪化。イリノイ州に財政支援を要求していたが、法案成立の見通しがつかず、断念した。シェール革命で天然ガス価格が10年前に比べ３分の１に低下。電力卸価格も大幅に低下。2箇所の原発は過去7年間に8億ドルの損失を計上していた。福島原発事故で安全規則が厳しくなり、建設・保守コストの負担が重くなっている。

2016年6月1日（水）

　高浜原発1・2号機合格へ、老朽原発初の運転延長。審査期限の7月7日までにすべての手続きが終わる見込み。再稼働は2019年秋以降になる。関電は美浜3号機でも運転延長を目指しており、安全審査が大詰めを迎えている。

2016年5月26日（木）

　風力・地熱発電に参入、住友林業、バイオマスも増強。住友林業の建設中を含むバイオマス発電所の規模は約10万キロワット。風力・地熱への進出やバイオマスの拡大で3年後に再生エネ発電の規模を20万キロワットに倍増させる。資源エネルギー庁によると、2030年度の再生エネ見込量は風力で13年度実績火3.7倍の１千万キロワット、地熱は最大の場合で同３倍の155万キロワットと急拡大する。三菱商事、大林組、丸紅なども新規参入や設備の新増設を予定している。

　石炭火力発電に4.6兆円。米欧NGOがG7批判。24日発表した伊勢志摩サミットに向けてまとめた報告書によると、G7による石炭火力発電への支援が2007～15年に420億ドル（4.6兆円）に上り、日本は５割超の２２０億ドルを占める最大の支援国になっているという。

　欧米で石炭火力の規制が強まる中、石炭火力の輸出をインフラ輸出戦略の柱と位置づける安倍政権の異常さが浮き彫りになっている。

　自民党神奈川県議の小島健一氏は8日、靖国会館での集会で、沖縄や神奈川で基地反対の運動をしている人は「基地外」（基地の外にいる人）だと呼んでいると発言。また、神奈川地元紙を三流左翼新聞、沖縄地元紙２紙についても、「本当はつぶれたほうがいい」と述べた。とても県議としての資格があるとは思えない議員ではある。

2016年5月20日（金）

　再エネ普及が最優先、参議院で19日、再生可能エネルギー特措法（FIT法）改正案の参考人質疑を行い、「自然エネルギー市民の会」代表の和田武・元日本環境学会会長らが意見陳述をした。

　和田氏は、巨大地震が発生する日本での原発稼働に対し、過酷事故によっては国の存立基盤を破壊しかねない。再稼働はやめ、すべて廃炉にすべきだと主張。EUでは新設発電の8割が再エネであり、日本も再エネ最優先を明確化して飛躍的に普及すべきだと求めた。

　そのうえで今回の法改正は不十分だと述べ、送電線設置費を再エネ発電事業者に負担させないようにするなど、再エネの優先接続・優先給電の確立を要求。改正案での入札制度の導入は大企業に有利で、市民・地域主体の再エネ発電が減少しかねないと述べた。

　和田氏は国の風量発電設備の約80％を住民が持つデンマークでは、雇用創出により過疎化が解消した村があり、福島県では売電益の一部を復興費用ににしている市民共同発電所の取り組みがあると述べ、市民や地域に依拠したやり方なら地元に歓迎され、地域発展につながると強調。倉林議員が質問したもの。

　20年代初め、能力3倍に。風力発電、アセスを終え次々着工。欧米や中国に比べ導入が遅れてきた日本の風力発電が、今後数年で急増する。アセスを終えた案件が次々と着工する見通しだからだ。20年代に原発10基分に相当する1000万キロワットと約3倍になる。

2016年5月13日（金）

英オックスフォード大学のスミス企業環境大学院は、石炭火力発電を大幅に増強するという日本の計画は誤った予測に基づき、日本は600億ドル超の「座礁」資産を背負い込む恐れがあると最新の報告書で警告した。原子力発電の縮小を補うために石炭技術に巨費を投じる計画を見直すよう、安倍首相に求めている。

　報告書で示された3つのシナリオはどれも、日本の電力会社が少なくとも合計500億ドルの評価損あるいは評価減の計上を迫られると予想する。

　日本のエネルギー需要の29％を賄った原子力発電所は１つを除き全て稼働停止のままで、不足分を石油、ガス、石炭に頼る度合いが増している。

　報告書の主筆ベン・コールデコット氏は、49の石炭火力発電所新設し、発電能力を2800万キロワット増やす計画は経済的に正当化できず、廃止される発電所の能力を191％上回ると言う。

　この設備過剰が太陽光など再生可能エネルギーとの競争激化のなか、電力各社の時価総額の約25％に相当する資産が「座礁」資産となり、早期償却や負債への転換を迫られる恐れがあるという。

　コールデコット氏は報告書の1つのシナリオで、そうした資産を760億ドルと推計している。

　同氏は日本の石炭火力推進計画の大きな欠陥として、電源構成の変化が加速するリスクを無視している点を挙げる。

　世界の発電に占める再生可能エネルギーの比率は過去5年間で10％から15％に高まった。一方、陸地での風力発電と太陽光発電のコストは同期間にそれぞれ39％、41％下がっている。

　日本の計画は、国内電力部門に変化が起こらず、石炭火力発電にとって「安全な」状態が続くことを前提にしていると同氏は指摘する、これは他の主要20カ国・地域の実態に反する前提だ。

　元国連気候変動担当大使の西村六善氏が、いわゆる「クリーン石炭」技術で日本企業を世界をリードさせようとする政府方針を批判するなかで、報告書は発表された、西村氏は11日「報告書の価値は化石燃料をもっと燃やそうとする計画がどれほど危険か、政府当局に示していることにある」と語った。

（12日付英フィナンシャル・タイムズ特約）

（注）「火力発電における論点」

資源エネルギー庁（平成27年3月）

総合資源エネルギー調査会、長期エネルギー需給見通し小委員会第５回会合資料

エネルギー基本計画における火力の位置づけとして安定性、経済性に優れた重要なベースロード電源として再評価されており、高効率火力発電の有効利用等により環境負荷を低減しつつ活用していくエネルギー源としている。

我が国の石炭火力は、現在、微粉炭火力の超々臨界圧（USC）が最高効率の技術として実用化されている。今後、微粉炭火力の効率向上を進めるとともに、低品位炭も使用可能な石炭ガス化火力（IGCC、IGFC）の技術開発を進めることで、更なる効率化を期待。一方、効率の良くない小規模火力の扱いも含め、省エネ法のあり方などの検討が必要。

今後の自然変動電源の導入拡大に対応して、火力発電の出力抑制が多くなると予想される。昨年12月、新エネルギー小委員会系統ワーキンググループにおいて示された接続可能量判定においては、太陽光・風力発電を優先的に稼働させることによって、需要の低い時期には、角電力会社管内において、火力発電の設備容量の9割程度が抑制・停止するという算定結果が出ているところ。こうした火力発電の抑制（設備利用率の低下）によって、採算性の悪化が懸念される。

欧州における火力発電の稼働率低下として、スペインのガスナトゥラル社の稼働率は2004年に66％であったものが2011年には23％に低下。このような状況下で、欧州各国の火力発電事業者は再エネ電源の大量導入等による火力発電所の収益悪化のため、投資計画の見直しを余儀なくされている。ドイツ最大のエネルギー供給事業者であるE.ON社は2015年に会社を2分割し、2016年には発電（石炭・ガス・原子力）・国際エネルギー取引・上流部門を新事業会社にスピン・オフさせる計画を昨年11月に発表。

高効率発電技術を早期に確立し、実用化していくことで、我が国のCO2削減に貢献するとともに、これらの技術を海外展開していくことにより、我が国のみならず世界全体でCO2削減への貢献が見込まれる。また、電力業界全体で二酸化炭素排出削減に取り組む実効性のある枠組みの構築が求められている。

　結果的には、同年7月の「長期エネルギー需給見通し」において、総発電電力量のうち、石炭は26％、原子力は20～22％、再エネは22～24％の構成割合とした。

**いまさら石炭、ありえない３つの理由**

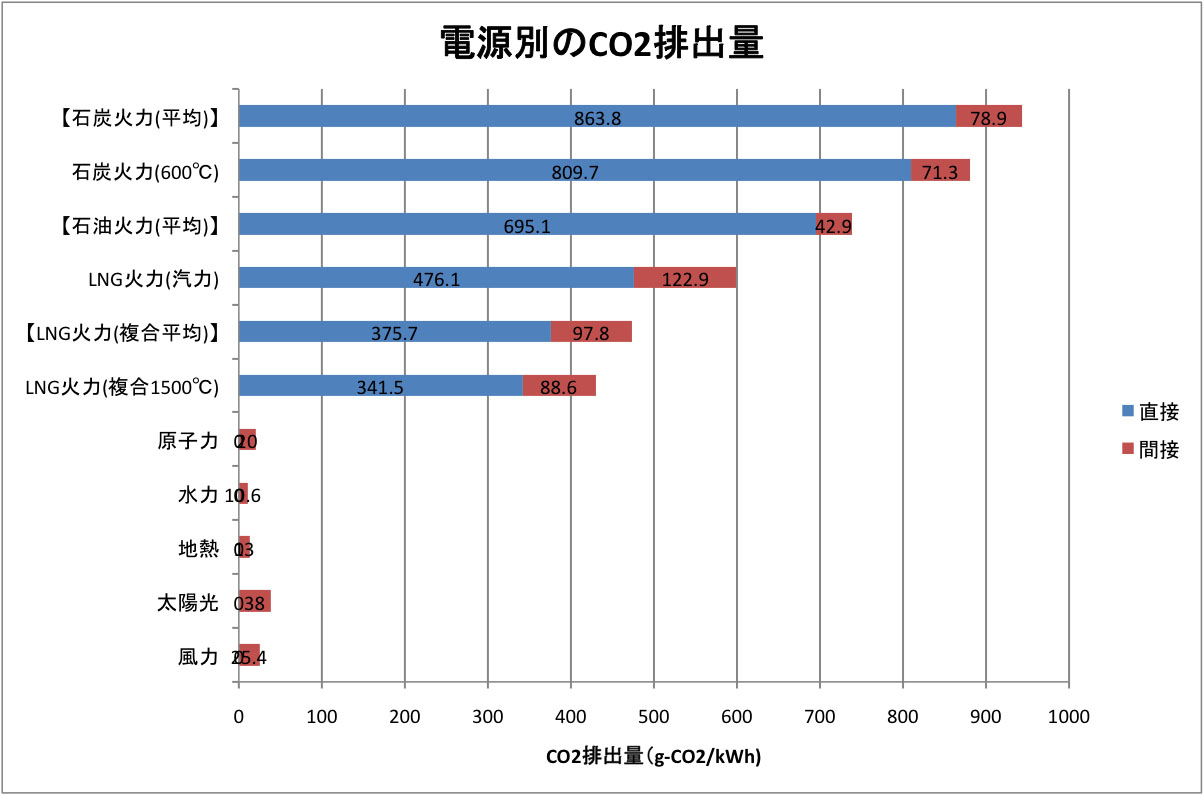
何と言ったって、排出されるCO2がとても多い

日本では、効率のいい石炭発電のことを「クリーン・コール」とよんだりします。ぜんそくなどの健康被害を引き起こす大気汚染物質（NOx、SOxなど）の約9割を除去することができるようになり、CO2排出も以前よりは少なくなったからです。

しかし、いまでも、たとえ最新鋭の石炭発電（USCと呼ばれる下図の石炭火力（600℃）が該当）でも、利用されている発電方法の中でももっともCO2排出量が多く、天然ガスと比べると２倍以上もあります（下図）。また、＜４＞で触れたIGCCという次世代の高効率石炭発電を導入したとしても、下図の石油発電と同じくらいのCO2排出になる程度で、やはりたくさんのCO2を排出します。CO2をたくさん出す設備を、「クリーン」と呼ぶのは、おかしいでしょう。

一つの石炭発電所の排出量は、1000～2000万トンにもなります（なんと100～200万人の１年間の排出量に相当！）。建設したら、一人ひとりの省エネ努力なんて吹き飛んでしまいます。

ＣＣＳ（二酸化炭素回収・貯留技術）という地下にＣＯ２を埋め込む技術も、実験は行われています。しかし、日本国内に埋められる土地も少なく、埋めるときのエネルギーも大きく、漏れや環境影響の大きさなども、計り知れないリスクがおおきなものです。また、今すぐできることでもないので、いま建設を進めようとしている石炭発電に使えるものでもありません。

[](http://sekitanmondai.main.jp/wp-content/uploads/2013/03/%E9%9B%BB%E6%BA%90%E5%88%A5%E7%9F%B3%E7%82%AD%E7%81%AB%E5%8A%9B2.jpg)

＜電源別のライフサイクルCO2排出量＞（電力中央研究所の資料を元に作成）  
（注）石炭火力（600℃）はUSC（Ultra Super Critical）、LNG火力複合（1500℃）は1500℃級コンバインドサイクル発電(MACC)を指し、2009年年時点で得られたデータに基づく新技術。  
※直接：発電燃料による排出  
※間接：建設や燃料運搬などによる間接的な排出

「安い石炭」は、過去のもの

いま、石炭発電が進められる大きな理由のひとつは、安いということです。しかし、これからはその保障もありません。

まず、石炭の燃料価格。最近のトレンドは研究機関の予測を超えて上がっていますし、中国やインドなどの需要の増加もあって、これからさらに上昇していくと予測されています。

建設コストも、ＩＧＣＣやＣＣＳのような新しい技術をつかえば、石炭発電は今までよりももっと高くなっていきます。

さらに、CO2を多く排出する設備は、この先、たくさんのお金をかけてCO2削減対策を取らなくてはならなくなります。CO2対策が世界的にさらに厳しく求められていくことに間違いはないからです。

今安いから、という理由はもう成り立たず、逆に、将来の大きなコストとなって私たちに降りかかってくる可能性もあります。

新しい石炭発電がなくても電気は足りる

2011年3月の福島第一原発事故以降、原発がすべて停止しましたが、心配された夏も冬も、停電になることなく乗り越えましたね。

東京電力管内では、震災後これまでに、緊急設置電源を確保してきていますし、2017年度までに約660万kWの増強をすでに予定しています。この中には、2013年中に新しく稼働を始めた2つの石炭火力発電所（広野6号・60万kW、常陸那珂2号・100万kW）もあります。

全国的にみても、再生可能エネルギーを増やしていく中で、石炭火力発電所をわざわざ新しく作る意味は見出せません。

2016年5月11日（水）

　電力切り替え81万件、自由化１ヶ月、首都圏が６割占める51万8100件。関西が18万2700件。新規参入した企業は約300社に上るが大手の料金とそう変わらないといった不満もあり、期待したほどではなかった。英国やドイツは自由化後に切り替えが進んだ。

2016年5月2日（月）

　街の電力水素で発電、大林組・川重CO2２割削減。当面水素２割に天然ガス８割を混ぜて専用タービンを回し発電する。将来は水素だけで発電することも検討する。１８年中に運転を始める。発電時の熱もホテルに送り温水の熱源として活用する。地区で使う電気や熱の半分程度を水素発電で賄う。足りない分の電気は関電から調達する。場所は神戸のポートアイランド。神戸港に海外で作った安価な水素の輸入基地を新設する計画。

　スポーツ界、電力に参戦の記事。ファン獲得の一環としてとちょっとよくわからない記事だった。

2016年5月1日（日）

　グリーンピースジャパンからのメールで、電気の原材料表示を求める我々の運動で、政府が動き出したとの連絡がありました。一歩前進になると良いのですが。

2016年4月30日（土）

石炭火力拡大を批判、塩川氏　推進法案に反対討論

　衆院環境委員会は２６日、地球温暖化対策推進法案を採決し、与党などの賛成多数で可決しました。日本共産党は反対しました。

　日本共産党の塩川鉄也議員は反対討論で同法案について▽日本の削減目標は１９９０年比で１８％減にすぎず、「２度を下回る」とのパリ協定の合意目標達成には不十分▽日本の温室効果ガス総排出量の４割を占める電力部門で石炭火力発電と原発を推進する一方、家庭部門には４割の削減を求め、石炭依存のツケを国民に押し付けるもの、と批判しました。

　塩川氏は討論に先立つ質疑では、２国間クレジット（ＪＣＭ）の問題についてただしました。ＪＣＭとは、相手国に製品やサービスを提供し、その結果削減された温室効果ガスの一部をクレジットとして取得し自国の削減分にカウントする仕組みです。

　塩川氏が「ＪＣＭには原発や石炭火力発電も含まれるのか」とただしたのに対し、環境省は「２国間の合意内容による」として含まれることを認めました。

　塩川氏は「国内で石炭火力を新増設し、温室効果ガス排出量を増やす。海外に石炭火力を輸出し、ＪＣＭでクレジットを獲得する。そしてそのクレジットで国内分の穴埋めをする。国内でも海外でも石炭火力拡大では地球温暖化対策に逆行するものだ」と主張しました。

　丸川珠代環境相は「電気事業については、エネルギーミックスと整合性のある基準を設定し、火力発電の高効率化を促進していく」と述べ、石炭火力発電を推進する姿勢を示しました。

　太陽光発電、外資相次ぐ。タイ石油公社（岩手）、米GSSG（長野）、仏トタル（石川）、米ファーストソーラー（福岡）。1キロワット時24円だが、ドイツ、フランスの約2倍。外資は日本の事業者より発電のノウハウにたけているケースもある。

2016年4月28日（木）

　志賀1号機「直下に活断層」廃炉濃厚に。規制委は専門家チームの報告書を受理。

　東電に3100万円賠償命令、東京地裁、原発避難で患者死亡。避難で適切な医療行為受けられず。東電は因果関係は認めていたが金額面で争っていた。

　業務上過失致死傷容疑で告訴・告発され、不起訴となった東電社員と旧保安院の元審議官ら計５人について、東京第１検察審議会は28日、「不起訴相当」とする議決を公表した。不起訴相当のため再捜査は行われない。東電で津波対策を担当した２人について、「津波による事故が起きる可能性は予見できたが、対策を実行する権限まではなかった」と判断。元審議官ら３人は「事故の可能性を予見できたとは考えられない」と結論づけた。

2016年4月24日（日）

　原発検査抜き打ち式に、IAEAの指摘を受け見直す。

2016年4月22日（金）

　東芝、原発で損失3000億円、最終赤字は5000億円に縮小。ウエスチングハウスの資産価値を見直す方針だ。東芝は06年以降、計6000億円近くを投じてWHを買収した。のれんを3500億円近く計上している。こののれんの大半を損失計上する方針を固めた。東芝はリストラを加速、早期退職など1万4000人強を削減、

2016年4月19日（火）

　規制委は熊本で地震活動が活発化している問題で臨時会を開いた。情報提供が不十分なことを詫びたあと、安全上の問題はないとした。建家の地震動は最大8.6ガル。緊急停止の地震動を大きく下回っていることがその理由。

　その後20日の報道で、審査合格を決定した。今回の合格で3原発7基となる。

2016年4月18日（月）

　関電高浜１，２号機正式合格へ、運転開始から４０年超の原発としては初めての正式合格。20日の定例会合で「審査書」を決定する。たあ、延長判断の期限となる7月7日までに、延長運転に特化した審査にも合格し、設備の詳細設計をまとめた工事計画の認可を受けなければならない。実際の再稼働は設備の大規模工事などが必要となる。

　Auがはじめた電気代、携帯電話料金と提携保険とのセット割引が保険業法に違反するのではないかと問題になっている。金融庁は立場保留。

2016年4月16日（土）

　電力広域的運営推進機関が15日に発表した電力契約切り替え件数は8日時点で62万2700件。東京ガスは26万件と全国で最多。東電は今後使用料が少ない家庭向けのプランの追加を検討する。大阪ガスも約10万7000件を獲得。

　日本ロジテック協同組合が破産手続き開始。負債総額は約163億円。組合員からの出資金を元手に成長したが、発電所の建設計画などで資金繰りが悪化した。

2016年4月15日（金）

　東京ガス、初年度40万件を目指す。すでに4日現在で24万件を突破。

2016年4月14日（木）

　ソフトバンク、電力小売、全国に拡大。新たに4社と提携へ。4月から関東では東京電力ホールディングスと提携し、中部、関西でも販売を始めていたが、7月にも新たに北海道電力や北陸電力など大手4社と提携して販売を開始する。スマートフォンとのセット割引で顧客を開拓する。東北では東電HDの電力を売る方向で検討する。先行するKDDIを追い上げる。3～4人世帯で5％程度安くなる。北海道では地元のガス会社や流通企業系の新電力に顧客が流出している。1日時点で切り替えは2万件に達した。

2016年4月9日（土）

　電力自由化、4月1日時点の契約切り替え53万件。切り替えの9割が首都圏と関西圏。全国世帯数に占める割合は1％未満。直近では、東京ガスは4日時点で24万2千件。大阪ガスも11万件を超えた。JXエネルギーも約10万件を超えた。東急子会社の東急パワーサプライも3万件を超えた。九電子会社「九電みらエナジーは300件にとどまる。東京電力エナジーパートナーへの申し込みは約30万件で新電力に奪われるのを防いだ。

　1万件を獲得したエイチ・アイ・エスの新電力HTBエナジーはシステム連携で不具合が発生。供給が予定より遅れている。今後元羽などの燃料価格如何では新プランに切り替えても割安感を得にくい可能性もある。

　東京都が新電力事業を7月から始めると発表。再生可能エネルギーで発電した電力を外郭団体の都環境公社が小売電気事業者として公社の2施設（江東区の環境科学研究所と水素情報館）に供給する。電力はバイオマスの気仙沼地域エネルギー開発、太陽光の調布市まちなか発電の2社から調達。東電より割安になるという。都内の再エネ割合は2014年度で8.7%、30年までに30％に高める目標。みやま市のみやまスマートエネルギーが協力する。自治体主導の地域新電力会社が全国で相次ぎ誕生しており、都が参入することで機運が一段と高まりそうだ。

2016年4月8日（金）

　川内原発運転容認、火山ガイドについては、「不合理」と断定しつつ、火山噴火については、「広大な地域を壊滅させるような破局的噴火の危険性は無視できるとして、噴火の可能性が「相応の根拠をもって示されない限り、安全性に可決とは言えない」とした。破局的噴火の危険性を考慮すべきだという多くの火山学者の意見とはかけ離れている。

　避難計画についても、政府の原子力防災会議が了承したから住民の人格権を侵害されるおそれはないと判断。予測を超える危険性があることは認めつつ、「社会通念の名のもとに、住民に容認するよう求めている。

　原発以外の建築規制でも破局的噴火の危険性は考慮していないから、と同列で論じている。避難計画を対象外にしていることが国際基準に反しているとの主張に対しては、計画を策定していればよくて、実効性や合理性は問わないとしている。運転を容認するために前後矛盾する内容になっている。

原発の運転差し止め仮処分の判断

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 判断 | 大津地裁（３月9日）  高浜ｇ年発の運転停止を命令 | 高裁宮崎支部（4月6日）  川内原発の運転を容認 |
| 新規性基準 | 基準や基準に基づく許可が直ちに公共の安寧と考えることをためらわざるを得ない | 基準の定めとして全体としてとらえた場合、極めて高度の合理性を有する体系 |
| 基準地震動の妥当性 | 活断層について改訂を含む周辺領域の調査が徹底的に行われず、十分な主張や証明がされたとは言えない。 | 策定方針や規制委の判断は不合理とは言えない。 |
| 避難計画 | 国家主導で具体的な避難計画が早急に策定される必要があり、避難計画を視野に入れた幅広い規制基準が望まれる。 | 合理性や実効性を欠いても、住民の人格権を違法に侵害しるおそれがあるとは言えない。 |

世界最高の根拠

　活断層の定義を明確にし、12万~万年以降の活断層が否定できない断層の上に原子炉建家などを置くことを禁じ、則レッドカードとした。

　基準地震動を最大限厳しく見積もり、耐震面の強化を課した。

　津波も想定を厳しくし、防潮堤や建家内への浸水を阻止する防水扉などの設置を定めた。

　火山や竜巻、森林火災を想定した対策を求めた。

　過酷事故への対応策を義務付けた。外部電源が喪失した場合を想定し、非常用電源の数を増やした。外部電源の完全喪失に耐えられる日数を米国や仏が3日程度としているのに対し、7日間とした。だが、米仏などは、過酷事故対策は以前から基準に盛り込んでおり、田中委員長は、「世界最高レベルに大体近づいている」と政府の表現よりトーンダウンしている。

　世界最高水準というのはどうやら、他国を上回る厳しい基準を設けているという意味ではなく、ようやく米仏に肩を並べたという意味合いだろう。

2016年4月6日（水）

　川内原発差し止め認めず。福岡高裁支部「新基準に合理性」。争点は規制基準の妥当性、地震対策、火山の影響、避難計画の実効性。規制基準は不合理とは言えない、耐震設計は地域特性を考慮に入れており、過小評価とは言えない、火山の影響や避難計画も人格権に対する違法な侵害行為のおそれはないとした。

2016年4月5日（火）

　原発安全、4電力提携。過酷事後が起きた際の対応、再稼働や廃炉に必要な安全対策に共同で取り組む。関西、九州、中国、四国4社の安全対策費は東日本大震災以降、１兆5千億円以上増えている。安全性工場と費用抑制の両立を目指す。

電力自由化と原発延命策（下）、電力自由化で総括原価方式の制度がなくなると原発は生き残れない。原発電源だけを保護して、他の電源は競争ということになると、電力自由化の目的である公正な競争や、無駄をなくすということにも大きく外れる。まるで放蕩息子が初老になってもスネをかじろうと言っているようなもの。原発コストが安いのなら延命策は必要ないはず。延命策を講じていることは原発コストは高いということ。

　エネルギー政策は非常に長期的な課題。国民の意思を反映させて決めるべき。

2016年4月4日（月）

　電力自由化と原発延命策（上）立命館大学大島堅一さんに聞く、原発損害賠償制度の有限責任化も原発延命策の一つ。原発のみ損害賠償に限度額を儲けるという正当性はない。事故のコストは国民にかぶせ、原発で得た利益は事業者ということだ。

　電力自由化で電力会社が競争にさらされてしまうので、日本原燃を支援できなくなるということは、再処理が市場経済で成り立たないことを示している。「再処理等拠出金法案」は、特定の産業に保護策を講じ、電力自由化の影響から切り離して永久化しようとするもの。そもそも再処理は必要不可欠なものではない。行き詰まっている以上、支える必要はない。

　廃炉会計ルールの見直しは本来損失計上しなくてはならない不要なものを資産計上し、それを原価償却費として電気料金で回収できるようにしたこと。この変更は、コストを電気料金に転嫁する総括原価方式で初めて成り立つもの。だから電力自由化が進むと成り立たない。そこで電力の小売会社が支払う送電線の料金で回収する仕組みを作ろうとしている。再生可能エネルギー会社が原発の解体費用を払わされるにはおかしな話で、資本主義のルールにすら外れている。

2016年4月2日（土）

　太陽光価格2割下げ、電気料金添加歯止め。太陽光発電に対する行き過ぎた優遇措置を是正する。日本では150万戸超ｇ太陽光発電に取り組んでいる。標準家庭の負担は月675円、12年度の10倍になった。太陽光発電の機運が後退する可能性が高い。太陽光設備はすでに国の目標を超えている。風力発電もドイツやフランスに比べて2倍程度高いことがら引き下げを検討する。

　電力選びなお様子見。大手ｄ年力からの切り替えは約38万件と全体の1％以下。

　原発ケーブル違反、20箇所に。3月31日現在。東電可柏崎刈羽原発の６つの原発、六ヶ所再処理工場の351本のケーブル等々。確認作業を事業者任せにする限界、。規制委は現場での目視確認をしていない。東電のずさんな管理状況が露呈。規制委は一斉調査を指示せざるを得なくなった。一方再稼働した原発は調査対象外。

2016年4月1日（金）

　電力スポット取引活発。1年前に比べ6割増加。本格化はこれから。1日前市場で翌日分を売買する。1日の約定総量は4700万キロワット時。取引価格は1キロワット時7.4円。石油火力から液化天然ガスへの切り替えも進む見通しで価格を押し下げる要因となる。

　インド風力発電新たな主戦場に。発電能力は世界４位。１５年末の発電能力は約2500万ｋｗと原発25基分に相当。

　原子力市民委員会が電力自由化で原発保護政策を批判する声明。原子力も他の電源と同じ条件で競争させるべきで、保護は電力自由化の趣旨に反している。

2016年3月31日（木）

　30日に規制委、凍土壁を認可。東電は凍結運転を始める。海側全面と山側95％。計画から1年遅れ、効果は基本的にはわからないと規制庁の担当者。

2016年3月30日（水）

　環境省は、東京電力福島第１原発事故後の除染で出た汚染土に関し、8,000ベクレル／kg以下の汚染土を、全国の公共事業で利用できる方針を決定しました。

しかし、原子炉等規制法に基づく規則においては、原発の解体などによって発生したコンクリートや金属などの再生利用の基準は100ベクレル／kgとなっています。今回の環境省方針は、この80倍となります。

降雨、浸食、災害などによる環境中への大量放出も懸念されます。工事中においては、工事従事者も通行人も被ばくします。大地震が発生すれば、道路の陥没、崩壊などがあちらこちらで発生し、汚染土がむき出しになるでしょう。

まさに、子どもも含めて、日本中の人たちを1億総被ばくさせるために、壮大な「ナショナル・プロジェクト」にほかなりません。断じて許すわけにはいきません。

2016年3月29日（火）

　再エネの投資、昨年過去最大に、国連など報告。2859億ドル（32兆4000億円）、ただ、再エネ発電の占める割合はまだ10％程度。途上国での投資が先進国を上回った。中国、インド、ブラジルは前年比19％の伸び。・

2016年3月25日（金）

　伊方原発1号機廃炉へ、40年近く稼働延長には2000億円規模の安全対策費がかかる見込み。昨春、敦賀1号機、美浜１・２号機、島根1号機、玄海1号機の５基が廃炉を決定、今回で6例目になる。3号機は規制委の安全審査に合格している。

2016年3月24日（木）

　原子力規制委員会は高浜１・2号機について、40年ルールを緩和し、実規模試験を先送りにすることを可能とした。今年7月7日に40年から60年への運転期間延長認可をパスさせるためのもので、原子炉等規制法に違反する恐れがある決定である。安全確保より期限に間に合わせることを最優先するものである。

2016年3月23日（水）

　原発メーカー訴訟第４回口頭弁論で、東京地裁は弁論終結を告げ、7月13日午後４時の判決を宣言した。原告の主張に被告代理人は一切答えていない中で弁論終結をしたということは、被告の言い分を認めるということと断定できる。

2016年3月22日（火）

　東京ガスに電気を変える申し込みを電話行った。うちの場合は年間3千円程度安くなるようだが、値段のことは余り重視していないのでとくにこだわりはない。再エネ中心の会社が選択できるようになる時期を見計らって、改めて契約先を検討したい。世田谷区の動向もあり、1年ちょっとかかる見込みである。

1. スマートメーター無料交換、東電が来る。
2. ５月より変更になる。
3. ずっとも電気、ガスと電気のセット割り適用
4. 1年自動継続、中途の変更可能、手数料なし
5. 自動検診、ガス料金内訳表示
6. 水回りかかりつけサービス、2018年3月まで2年間付帯
7. マイ東京ガスサイトに3月24日以降ポイント登録可能
8. 重要事項を書面で送る

2016年3月21日（月）

　ベトナム原発稼働先送り、ベトナム初の原発の稼働が2028年に先送りされた。ロシアと日本が受注したが、福島の事故を受け、津波や自然災害に対する安全性の検証を慎重に行うのが主因。妻にによる被害を避けるあめ、建設予定地を当初より内陸側に変更することを決定。予定地の地質を精査するなど一段の遅れが避けられない。

2016年3月20日（日）

　みんなの思いが裁判官の魂を揺さぶった。この決定の特徴は2点。一つは、新規制基準に合致したという判断を得たというだけではダメだということ。規制に関電はどう応えたのかわかるように説明すべきだと述べたこと。もう一つは、差し止め理由は、過酷事故対策、耐震性能、津波対策などいくつもあるが、一番大事なのは避難計画の問題。地方自治体に丸投げされている。国は責任をもった立場で関与しないし、規制委員会は避難計画を審査の対象にしていないが、それは違うと指摘。国には基準を策定すべき信義則（信義誠実の原則）上の義務が発生しているとした。

　国際基準は5層の防護という多重防護が常識になっている。①トラブルをおこさない、②トラブルを拡大させない、③拡大しても過酷事故に至らせない、④過酷事故が起きてもできるだけ小さくする、⑤放射能が大量に放出された際、適切な避難計画で住民を守る。日本では3層までしか審査していなかった。安全神話があったから。新基準も5層の避難計画は対象になていない。国際基準に則っていない。これからは、普通の裁判官が普通に判決して原発を差し止めることができる、そういう時代が切り開かれる可能性がある。

　この5年間で原発が必要でないことが明らかになった。しゃかりきに原発を動かすのは経営の安定のため。一私企業の経営のために膨大な人たちを不幸のどん底に突き落とし、国家を崩壊させてしまうことが許されるのか。

　しかしいま進めていることは原賠法の改正、補償を無限から有限にする、上限を設ける。核は平和利用であっても地球環境を破壊し、未来を奪う。原発ゼロの社会を実現する方向が見えてきたいま、力を尽くすことが求められている。

2016年3月16日（水）

　日本ロジテック、破産手続きへ。15日には高知市が売電代金支払を命じる訴訟を起こした。1口10万円の出資金で募った組合員の需要をとりまとめ、発電所を持つ自治体から一括購入する「電力共同購入事業」を手がけてきた。大手電力より１~5％程度安く組合員に供給する一方、自治体などの調達入札にも参加。顧客リストには防衛省、静岡県、町田市、川崎市などが並ぶ。売上高は15年3月期556億円にまで拡大した。資金繰り悪化の原因となったのは14年秋の伊万里市などでの発電事業参入計画だった。総額144億円という事業費が重荷となり、15年5月に再エネ賦課金支払を滞納、8月、12月は需要家の消費量が計画量を上回り、ペナルティを科せられた。判明しているだけでも自治体向け未払は約39億円、回収の目処はたっていない。林経産相は電力自由化のもとでは経営破綻の可能性は避けられないという。経営破綻した場合の大手電力が代替供給した場合の契約をどうするかはまだ明確になっていない。

　ネットでの情報では、役員の不祥事が取り沙汰されているが、証拠が明確になっていないせいか、日経新聞ではその点は全く報道されていない。

2016年3月15日（火）

　自治体、家庭向けに新電力。自治体が一般家庭向けの電力販売に乗り出す動きが広がっている。自治体が料金引き下げの競争環境を醸成し、住民サービスの向上につなげる。

　福岡県みやま市のみやまスマートエネルギーは筑邦銀行との共同出資。九州電力より平均2％程度安く設定。水道とセットにして割り引く全国でも珍しい試み。月額50円を値引く。2年以上の契約者にはタブレットを貸与、日々の電力使用料を通知したり、節電に関するアドバイスを提供する。契約件数は3年後をメドに1万件を見込む。

　鳥取市が鳥取ガストと共同で設立した新電力、とっとり市民電力は16年度中に家庭向け小売を始める計画。市営の太陽光発電所などから調達する。今後はかすとのセット販売で料金を割り引くことも検討する。

　浜松市はNTTファシリティーズと連携、浜松新電力が16年度中にも販売する。IT機器を活用し節電に関する助言サービスも提供する。

　群馬県中之条パワーは年内に販売を開始する。売電による収益は町の再エネの普及や地域活性化策に充てたいとしている。

　登録小売業者は現在225社。参入の少ない沖縄電力は4月以降も料金プランは変更しない。自治体は競争環境づくりに一役買うことで、地産地消による地域経済活性化を狙う。

2016年3月12日（土）

　原発の安全対策費が膨らんでいる。電力11社がかけた追加的な投資額は3.3兆円に達する。それでも安心の確保は道半ばだ。中部電力浜岡原発の巨大防潮堤。約1.6キロの防潮堤は海抜６～８メートルの土地に高さ14～16メートルの壁を設けた。鉄筋コンクリートを地下約30メートルの岩盤まで打ち込み、強度を高めた。東南海地震では最大震度７の揺れによって高さ19メートルの津波が発生するとの予測がある。フィルター付きベントの設置などに必要な投資額は3500億円超に上る。関電は高浜原発などの費用は総額5300億円に膨らんでいる。伊方原発の四国電力も1700億円と見込んでいる。年1000億円程度の収支改善が見込まれるからだ。今後はトイレのないマンションと呼ばれる問題にも道筋をつける必要がある。

　大津地裁の山本裁判長は原発の新規制基準を批判。規制委が求める以上の安全対策に踏み切ればさらに増える。原発の発電比率を計画通り高めるには40年を過ぎた老朽原発も動かす必要がある。

　余裕なし、海江の放出を狙う。地下汚染水は1リットルあたり3300万ベクレルのセシウム137が含まれている。タンク容量94万トンに対し80万トンに達している。タンク増設をしている。田中委員長は処理済み汚染水を海に放出するよう発言している。

　昨年10月に海側紗水壁が完成。全長780メートルの鋼鉄製。1日300トンだった建家の地下水流入量は半減した。しかし地下水濃度が高くなっており、処理しても海に放出できず、建家地下に移送せざるを得なくなり、結果的に1日500トン規模に増えた。

　糖度壁は国費345億円を投じ２月９日に完成したがまだ運用は開始されていない。地下水位が下がりすぎると、建家内の汚染水が周辺の土壌に流出する危険性がある。周辺の地下水位を高く管理することが最大の課題。段階的な運用をする計画。第１段階は海側全面と山側９５％を凍結、地下水の流れを50～60％遮断できると見込んでいる。今月中に認可される予定。ただ凍りにくい部分があり、本当に運用ができるかは不透明だ。

2016年3月10日（木）

　高浜原発運転差し止め！関電の安全立証不足。高浜原発３・４号機の運転差し止めを滋賀県の住民29人が求めた仮処分申請で、大津地裁は9日、差し止めを命じる決定をした。直ちに効力が生じるため、関電は運転中の3号機を10日中に停止させる予定。稼働中の原発が司法判断によって停止するのは初めて。山本裁判長が差し止めた理由は、関電や規制委の福島原発事故の原因究明の姿勢が不十分なことを挙げ、新規制基準を「公共の安寧の基礎と考えるのは、ためらわざるを得ない」と批判。「器具すべき点や疑問が残るのに、関電は安全性の説明を尽くしていない」と指摘した。

　今後、大津地裁の異議審で改めて判断が示されるが、覆らなければ再稼働できない。5月から電気料金えお引き下げる計画だったが、値下げは実現できなくなる見通し。

　大津地裁が疑問を呈した項目の一つが地震・津波対策。関電は揺れの想定を550ガルから700ガルに引き上げて対策をとった。だが地裁は活断層などの調査が「徹底的に行われたわけではない」とした。

　今回の地裁決定は、原発に対する不安や不信が根強く再稼働の必要性を実感できない国民の声を映し出しているともいえる。「原発を動かさないリスク」は国民には見えにくい。山本裁判長は「我が国にもたらされた災禍は甚大であり、原発がいかに効率的であっても、それと引換にはできない」と指摘。「原発の危険性を実際に体験した現段階においては、住民らの人格権が侵害される恐れははっきりしていると考えるべきだ」と判断した。

　決定要旨は次のとおりなかなかよい。

過酷事故対策

　福島原発事故の原因究明が今なお道半ばである。津波を主な原因として特定できたかも不明だ。原因究明の徹底が不可欠。この点に意を払わない関電や規制委の姿勢なら、新規性基準策定に向かう姿勢に非常に不安を覚える。

　「想定を超える」災害だったと繰り返されてきた過ちに真摯に向き合うなら、十二分の余裕を持った基準にすることを念頭に、危険性を見落とした可能性があるとの立場で新規制基準を策定すべきだ。

　関電の主張や証明の程度では、新規制基準や設置変更許可が、直ちに公共の安寧となると考えることをためらわざるを得ない。

　事故に備えた設備が新規性基準後に設置されたかは不明で、ディーゼル発電機の起動失敗例は少なくない。このような備えで十分だとの社会一般の合意が形成されたと言ってよいか、ちゅうちょせざるをえない。

耐震性能

　活断層について、関電の調査が改訂を含む周辺領域全てで徹底的に行われたわけではない。基準地震動で十分な主張や証明がされたとは言えない。

津波に対する安全性能

　関電の調査から、大規模な津波が発生したとは考えられないとまで言っていいのか疑問がある。

テロ対策

　新規制基準で対応すべき半にを超える。

避難計画

　国家主導で具体的な避難計画が早急に策定される必要があり、避難計画を視野に入れた幅広い規制基準が望まれる。過酷事故を経た現時点では、そのような基準を策定すべき信義則上の義務が国会に発生しているといってもよいのではないか。

　事故発生時の責任は誰が負うかを明瞭にし、新規制基準を満たせば十分とするだけでなく、避難計画を含んだ安全確保対策にも意を払う必要がある。

被保全権利の存在

　人格権が侵害される恐れが高いのに、安全性の確保について感電が主張や証明をつくしていない部分がある。非保全権は存在する。

　井戸弁護団長は、「原発の新規制基準に明らかの『ノー』を突きつけた判断だ」と評価。

2016年3月8日（火）

　電力、過度なセット割禁止。原価割れ販売を処分対象に。大手の優越防止へ指針。7日に「適正な電力取引についての指針」を定めた。基準になるのは電気部分の料金が発電や送配電網のしよう料金などの「原価」を下回るかどうか。公取委が実態を調べて判断する。セット販売提携会社に他の電力事業者と提携しないことを条件にすることも規制の対象にする。現在210社の新規事業者も不当廉売すれば同様に罰せられる。新規事業者が自前で調達する分は3割に満たない。大手が取引所に投入する電気を制限すれば独禁法違反になる。発電所の事故など公表前の情報をもとに卸取引で不当な利益を上げる行為は「インサイダー取引」に認定し、業務改善命令の対象にする。電力大手の送配電部門が自社の小売部門に消費者を誘導するような取り組みも罰則対象となる。

2016年3月3日（日）日曜版

　福島原発終息ほど遠く。ヘリコプターから取材。敷地にはタンク群が林立し、空きがなくこれ以上増設は難しそう。さびで老朽化が進んでいる。海側遮水壁で汚染水が1日400トンから550トンに増加。93万トンのタンク容量に79万トン貯蔵。実際の空き容量は3万トンしかない。うち半分は問題の組立型タンク。新たに18万トン増設を予定。凍土壁の完成は今秋以降と大幅に遅れ。運用について規制委が異議を唱えたから。政府の「入ろ・汚染水対策関係閣僚会議」はこの2年半でわずか2回の開催。すでに術現不可能な目標を掲げたままという有様。

　中国人が自国のもので信用しないものが３つあるという。それは食料品、政府の公式発表、そして原発だ。だが、原発だけは「対岸の火事」ではない。

　具体的記事は別紙参照。

2016年3月1日（火）

　29日、高浜原発4号機が停止。変圧器故障の警報。再稼働したばかりの事故。周辺住民はトラブルを繰り返し信用できないと憤り。「4年間も停止した原発でトラブルが相次ぐのは当然。運転をやめるべきだ」との声も。

2016年２月29日（月）

　東電元会長ら強制起訴、「津波対策怠る」。起訴状によると、東電は08年、政府の地震活動の長期評価に基づいて福島原発周辺に最大15.7ｍの津波の可能性があると試算していた。予測できたのに防潮堤強化などの安全対策を怠り、原発事故で避難した近隣病院の患者らを死傷させたとしている。

　東京地検は13年と15年の2度、3人を不起訴処分にしている。強制起訴は、検察官の不起訴に対し11人の有権者からなる検察審が「起訴すべきだ」との議決を2度提出した場合、容疑者が強制的に起訴される制度。刑事司法に市民感覚を反映させるため09年に導入された。

　先輩ドイツにみる電力自由化、千葉弁護士に聞く。1998年に自由化。一旦電力価格が大きく下がったが、その後、倒産・撤退が相次いだ。送配電網を自由に利用できず、高い利用料を求められたことが原因。電気料金が上がり始めた。

　消費者が自ら電力を選ぶようにならないと自由化は進んでいかない。この教訓が2005年の制度改革につながった。法改正で消費者にわかりやすく情報を届けることが義務付けられ、電力会社を変える際の手数料も無料化された。電源構成をグラフで示し、CO２や放射性物質の排出量なども開示しなければならない。送配電網の利用も国がルールを定め、利用料を引き下げさせた。

　その結果、購入先を変える消費者が増え、小売業者も増え、卸取引市場が活発になった。再エネも爆発的に増え、昨年は30％を占める。燃料代がかからない再エネで取引価格も下がり続けている。

　エーオンは株価が大きく下落し、赤字に転落。一昨年、最エネと小売、送配電を柱にする方針を発表。自治体は「エネルギー自治」を掲げ、再エネ100％の実現を目指している。自ら供給事業に乗り出す自治体も相次いでいる。

2016年2月28日（日）朝日

　再エネ電力は選べない？4月自由化、家庭向けわずかの記事。

　4月から供給開始できるのは4社にとどまる。パワーシフトキャンペーンが200社を調べたところ、20～30社が再エネ中心の供給を目指しているが、基準を満たし、4月から供給開始できるのは「水戸電力」、「みんな電力」、「Looop」、「みやまスマートエネルギー」の4社だった。朝日新聞の取材では、堺市の「大阪いずみ市民生協」も4月から供給を始める。大手も開始時期は未定というものが多い。原因は発電量自体が少ないこと。現状3.2％に過ぎない。湘南電力は「事業者向けと一般家庭向けのシステムの違いなどから、準備に想像以上に時間が掛かっている」という。「みんな電力」も当初は4000世帯程度になる見通し。大石社長は「数は少なくても、自分たちで電力を選べるという変化を伝えるためにも4月にスタートさせることにした」という。価格はいまの東電と同程度の見込みという。

　今のところアピールの中心は安さ。電源構成を開示している会社はほとんどなく、消費者が再エネを選ぶことは困難だ。その原因は、国が電源開示の義務化を見送ったことだ。現状は「関心を持っている人ほど選ぶに選べない」状況だ。

　パワーシフトキャンペーンによると16年度中に供給予定の会社は、「トドック電力」コープさっぽろの組合員の家庭が対象、「千葉電力」東電管内、「パルシステムグループ」９都県組合員対象、「生活苦焙エナジー」組合員対象、「湘南電力」今秋以降、

2016年2月27日（土）

　日本ロジテック、横浜市からの売電代金7億円未納。業績悪化で電力小売りの登録申請を取り下げた新電力大手（5位）、早くも破綻で、要注意である。内部通報では理事長の不祥事（数十億円の背任横領）に起因するとみられ、これから判明するものと思われるるものの、1200を超える全国の企業や自治体に電力販売を手がけているだけに波紋は大きい。経産省は4月からの登録を取り下げると発表した。

　5月の事務局会議で「現に、高圧の世界では「日本ロジテック協同組合」が、中小企業を組合員とする組合との一括購入方式で「電力共同購買事業」を展開し、割安料金での電気供給を行うことで急速に事業を拡大している実績がある。」と紹介したのも束の間のこと。

　昨年5月頃には、納付金未納ということで経産省から事業者名の公表を受けていた。その後、提携強者から提携を解消されたりしていたもの。

2016年2月28日（日）赤旗日曜版

　電力自由化で何が変わるを特集。NHKの2015年12月の世論調査結果、原発を廃止すべきだ22％、減らすべきだ49％、現状維持26％。発電で最も重要なこととして、地球温暖化など環境への影響が少ないこと30％、安全に発電できること29％、安定して十分供給できること28％、電気料金が安いこと13％。

　市民の声として、「原子力はCO2排出ゼロ電源と表示可能」に対する批判、「自由化で安くなるからもっと電気を使おうは本末転倒」、「節電すれば安くなるの料金プランがほしい」などの声が掲載されている。

2016年2月26日（金）

　高浜原発４号機が再稼働。

2016年2月25日（木）

　炉心溶融判断2ヶ月遅れ、マニュアルでは「炉心損傷割合が5％を超えていれば炉心溶融と判定する」と明記されいたのに、これお見逃して5月まで公表が遅れた。従来、「判断の根拠がなかった」としてきたもの。避難住民に「あきれるしかない」と憤りが。

　40年超原発、延長に道、高浜１、2号機安全審査合格。再稼働にはなお関門。

2016年2月24日（水）

　未処理汚染水16万トン、今秋も変わらず。昨年5月、１年程度かけて全てALPSで処理すると説明していたが、想定通りに進んでいない。タンクの空き容量は1万2000トン程度しかなく、余裕が乏しい状況となっている。

　23日現在、電力小売事業者は199社。

東京地域への販売を予定している興味のある会社は次の通り

1. 一般財団法人神奈川県太陽光発電協会（A0040）

太陽光発電産業の業界団体で神奈川県中心の関東エリア

1. みんな電力株式会社（A0055）

市民電力から購入、夜間不足分は東電から調達、原発については中立の立場

1. 東京ガス株式会社（A0064）ガスとのセット割引

年間4700ｋｗｈ、40アンペアで8500円お得

1. KDDI株式会社（A0077）携帯とのセット割引（キャッシュバック）

電気料金5000円１％、5～8000円未満3％、8000円以上5％

1. 株式会社生活クラブエナジー（A0157）

パワーシフトキャンペーンで紹介されている会社で主として首都圏を対象とする会社

1. エナジーグリーン株式会社（竹村英明副社長）16年10月販売開始予定
2. 株式会社うなかみの大地（パルシステム東京母体）販売開始未定
3. 株式会社生活クラブエナジー（生活クラブ生協母体）16年10月販売開始予定
4. 湘南電力株式会社（地産地消理念）16年秋開始予定
5. 株式会社Looop（太陽光発電の設置・管理）販売時期検討中
6. みんな電力（世田谷区地元会社）4月販売開始予定、3割（夜間）は東電から供給
7. 千葉電力（太陽光発電施工販売）4月販売開始予定（千葉県中心に販売）

2016年2月22日（月）

　高浜4号機で汚染水漏れ、今月下旬再稼働予定。3号機は1月29日再稼働強行。約34リットル、6万ベクレル

2016年2月19日（金）

　風力増強、原発10基分に。脱・太陽光偏重へ。

　高浜、安全審査合格へ。40年前後の老朽原発としては初。機器に劣化がないか別の審査に合格する必要がある。

　京都地裁、自主避難の夫婦で精神疾患になった人に初の賠償命令3000万円。

2016年2月15日（月）報道ステーション

　甲状腺ガン疑い167人に（2015年12月31日現在）。2巡目検査でわかった。2巡目だけで新たに51人に達している。県民健康調査検討委員会としては、放射線の影響とは考えにくいという結論になったと星座長。理由はチェルノブイリより放射線の値は小さいからという。比べて低いとしか行っていないのは何も行っていないのではないかとの質問に、部会で議論した上で述べているとしか言わない。なぜ評価を急ぐのかの質問には、結論を出したわけではないと答弁。調査は継続するという。古舘キャスターはわからないのならなぜ影響は考えにくいということになるのか、3月11日には特集を報道する予定という。

2016年2月13日（土）

　柏崎刈羽活断層なし、原発審査で規制委了承。福島と同型の沸騰水型。原子炉を覆う格納容器が小さく、事故時の圧力上昇に弱い。合格が決まっても泉田知事は慎重な姿勢。再稼働の時期は不明。

2016年2月10日（水）

　登録会社は170社。JXエネルギーは電気使用料が多い場合には現在の東電より14％安い。ガソリンも1円安くする。昭和シェル石油は電気代は今の東電と変わらないがガソリン代を10円安くする。東電は3月までに2年規約すると1万2千円相当のポイントを付与する。ただ使用料が少ないと上がる場合もあることや、長期契約を前提とする割引があることに留意する必要がある。

2016年2月9日（火）

　大手電力と新電力各社は8日、二酸化炭素排出削減を監視する新組織（電気事業低炭素社会協議会）を設立した。会員36社に削減計画と実績の報告を求め、努力が不十分な場合は除名も含む罰則を科す。これを受けて環境省は火力発電所の新設を容認する方針。1キロワット時当たりのCO2排出を2030年度に13年度比35％減らす自主目標の達成を確約する条件で新設を進める。参加企業のシェアは99％以上を占める。パリ協定で日本は同26％削減目標を定めている。

2016年2月7日（日）

　IRENA（国際再生可能エネルギー機関）が1月に公表した報告書が話題になっている。2030年までに再生可能エネルギーの割合を10年比で倍増（36％）させると、世界全体のGDPは最大で1.1％増える。日本の伸びは大きく最大で3.6％増加する。雇用も2.6倍の2400万人以上に拡大する。

2016年2月6日（土）赤旗

　電力自由化、どういうこと。電力改革の背景には、地球温暖化や東日本大震災・福島原発事故を機に広がった再生可能エネルギーへの国民の期待がある。

　一方で、自由化で創出される10兆円以上とも言われるエネルギー市場を前に、千載一遇のチャンスと捉える大企業の思惑が交錯している。

　登録済みの小売電機事業者は1月28日現在148社、うち再生可能エネルギー関連は17社。国民が選ぶ場合に欠かせないのが電源構成だ。ドイツなどEUでは法律で開示が義務付けられているが、日本では「望ましい」と努力義務にした。

　また、石炭火力を推進している先進国は日本だけ。更に、日本では接続義務を骨抜きにする動きがある。これでは小規模再エネ事業者は参入が難しくなる。

　電力会社を選ぶときは、登録事業者から選ぶが、現在契約している電力会社に申し出る必要なない。新たな設備工事も要らない。パワーシフトキャンペーンのHPで再生エネ供給会社を紹介している。

　欧米では自由化後電気料金は一旦下がるが、数年で上昇に転じている国が多い。料金原価コストが今以上にブラックボックス化する恐れもある。料金コストを消費者が知るための仕組みづくりが急がれる。

　プルトニウム増加の一途。藤野議員追及。米国も「日本はすでに相当量のプルトニウムの備蓄があり、これ以上増えないことが望ましい」としている。再稼働した高浜原発はプルサーマルでプルトニウムのリサイクルを狙いとした核燃料サイクルの原発である。

　桜島が爆発的噴火。警戒レベル３に。

2016年2月5日（金）

　関東3万3000件、関西で2万1千件、合計5万4000件の電力購入先変更があることがわかった。1月29日に電力広域的運営推進機関がまとめたもの。今後も増加するとみている。

　環境省は茨城県都汚染ゴミの分散保管を合意した。コンクリート箱で覆ったり周辺の強固な施設へ移す。8000ベクレル/1キロになれば指定を解除し一般ゴミと同じ扱いとする。現在の3533トンから202年には0.6トンに激減する推計も示した。8000ベクレルを下回ってもすぐには解除せず、地元との協議を踏まえて解除する。現在、福島県以外では反対で進んでいない。

2016年2月5日（金）

　規制委員会は3日、臨時会議を開き、九電と意見交換した。委員から昨年12月に免震重要棟建設を撤回した問題について慎重な検討を求める意見が出された。代替えの措置を講じるとしているが、委員からは福島の事故の経験をしっかり把握して、よく考えてもらいたいと求めた。地元住民は安全よりコストを優先させたのではないかと批判している。

2016年2月3日（水）

**電力小売り事業者に自主的にCO2排出量開示促す、**電源構成をもとに算出。消費者が電力会社を選ぶ際の判断材料にする。「小売り営業指針に記載が望ましい」と盛り込む。事業者は現時点で150社。

2016年2月2日（火）

　福島原発の廃棄物償却へ、容積を10分の１に減らす。フィルターなどで放射性物質が漏れ出ない対策をしている。灰はドラム缶に密閉して入れ保存し、最終的には地中に埋設する。

2016年2月１日（月）

　内閣府原子力委員会の原子力損害賠償制度専門委員会原子力損害賠償制度、財界など有限責任化主張。民間の限界を超える事業のリスクを背負うと事業者が減少すると主張。ならばやめればいいではないか。その先の被害者保護は国で責任を持つ仕組みが必要という。国民の税金で面倒をみさせようという身勝手な主張だ。一方、無限責任を負わないと安全投資が減り、住民の安心につながらないという反対意見もある。

　電力小売り事業者に自主的にCO2排出量開示促す。電源構成をもとに算出。消費者が電力会社を選ぶ際の判断材料にする。「小売り営業指針に記載が望ましい」と盛り込む。事業者は現時点で150社。

2016年1月29日（金）

　高浜原発3号機きょう再稼働。プルサーマル式新基準で初。4号機は来月下旬。4月にも電気料金を平均5％前後引き下げる。感電は16年度中にも大飯原発の再稼働も目指す。大飯が動けばさらに値下げする。

2016年1月26日（火）

　世田谷区、川場村の再生エネ発電購入など支援へ。川場村が官民共同で勧めている木質バイオマス発電について、区内の企業が投資したり、区民が電力を購入したりできるようにする。このような地域間連携は全国でも珍しい。

　川場村はウッドビレッジ川場を15年4月に設立。出力約45キロワットで16年度中の事業開始を目指している。これに投資や寄付、電力購入を呼びかける。投資した利益から配当金や農産物特産品の提供を得られる。電力価格は未定。既に村内に「世田谷川場ふるさと公社」を設立し保養施設を運営している。同公社を受け皿として活用することも視野に入れている。排熱はハウスに活用する。木製品の販売も検討する。世田谷区は新潟県の温泉の熱を利用する「バイナリー発電」に取り組む十日町市とも同様の連携協議を続けている。

　関電、4月に値下げ。家庭平均５％前後。今回実施するのは燃料費を毎月反映する制度ではなく、総コストを見直して引き下げる8年ぶりの本格的な値下げである。電力自由化の激しい競争に対応するには不可欠と判断した。

2016年1月25日（月）

　高浜原発、29日にも再稼働。

2016年1月25日（月）

　英原発日本勢で1兆円受注。今日、英国大使館で40社を集めて説明会を開く。英国で少なくとも4基、最大で6基の建設を計画する。1基約8400億円で4基の場合3兆円を超す。その4割程度を受注する。

2016年1月23日（土）

　小売り電気事業者の事業者登録数は130に達した。管理機器関連の市場規模は5千億円の見通し。顧客や会計情報一括管理システムなどを提供する事業者も増えてきた。時間や気温に応じて需要動向を予測するシステムも投入。1社あたり数億円の導入費用。家庭用は工場などと比べ時間帯や天候によって女洋画大きく変動する。京セラは節電に取り組んだ家庭に電気料金を割引する。ピーク時に使用を控えた家庭にポイントを付与する。蓄電池も売り込むことで効率的な電力調達が可能になる。NECは米国のサクラメント電力公社と組みそのノウハウをコンサルする。比較サイトの開設もある。

　大口電力需要は20ヶ月連続の前年割れが続いている。

2016年1月21日（木）

　予算案の焦点、原発交付金で再稼働迫る。東電の負担を肩代わりする放射性汚染物質の中間貯蔵施設整備に350億円を計上。電源立地地域対策交付金は43億円減の869億円。一律みなし稼働率引き下げによるもの。

　汚染水の発生量増。海側遮水壁を10月に閉したことに伴い、地下水位が上昇。毎日350トンの汚染水が発生している。　東電は雨が地中に染み込まないように敷地をモルタルで覆う作業を継続している。

2016年1月20日（水）

　東電、使用少ない顧客向けにセット割を追加。KDDIは月5千円身￥マンなら1％、8千円未満なら3％、8千円以上なら5％を割り引く。東電は異業種との提携によるセット販売を軸とする。現在100社程度と交渉している。

2016年1月19日（火）

　東ガス、追加値下げ検討、ポイント特典を含めた東電の料金は4人家族で月額19100円と、東ガスを450円下回る。JXエネルギーは300キロワット時以上を対象に使用量単価を東電の原稿料金より１４％安く設定。東燃ゼネラル石油も追加プランはありえるとしている。ガス事業自由化では逆に東電が当ガスの牙城に攻め込む。

2016年1月17日（日）日曜版

　共産党国会議員調査団が伊方原発を12月17日に調査。道路は対向車とすれ違うのが難しいほど道幅が狭い。事故時に資材は人の搬入が困難な立地不適。水素爆発対策として水素を少しずつ燃やすというが。うまくいかなければ水素爆発の着火源ともなる。海外の原発でも事例なし。メーカー任せでクロスチェックも行っていない。事故時の注水口は16センチの穴。地震で塞がる可能性もある。水蒸気爆発を起こす危険性もあり、このような対策で再稼働は認められないとした。

　また宇和島市長は「再稼働の前に、国や県もかかわって避難先ぐらいは決めてもらわないと困る」と述べている。

2016年1月16日（土）

　原発指定廃棄物、分散処理認める。政府は茨木県など5県に1箇所ずつ処分場を建設する方針だったが、茨城県が分散処分を主張しているため、各県複数箇所に分散して保管・処分する方針転換を行い、調整に入る。

　電力大手8社の自由化時の新料金が出揃った。各社とも使用料が多い世帯への値引きに重点を置く。感電は夜間の午後10時～午前8時割安にする。東北電力の場合、月の電気代が22500円の家庭の場合、月1650円安くなる。それでも他社への切り替えが一定出てくることを見込み、原発再稼働の状況を見ながら、さらに値下げする。新電力は大手より5～10％程度安い新料金を打ち出してきたが、想定内ということで、さらに値下げや新サービスを検討する。

　博報堂調べで電力変えたいが7割超。11月にインターネットで実施したもの。1000人回答。自由化を知っているは87％、男性では9割。変更時期は「すぐに変える」は17.5％、「様子を見て変える」は47.1％。83.3％が「料金の安さを重視する」選ぶと回答。

2016年1月14日（木）

　新電力、東電に対抗値下げ、競争激化、ＪＸエネルギーは東電の料金より最大で10％安いプランを導入する。「ENEOSでんき」というブランドを掲げ、契約内容や使用量に応じて複数の値引きプランを用意。例えば50～60アンペアで1ヶ月の使用量が600～700キロワット時の場合、東電の原稿料金より10％安くする。ENEOSカード会員会員で電気購入者には通常割引以外に1リットルあたり1円値引く。Tポイントやトヨタファイナンス、ノジマなどと提携し、ポイント還元する。ファミリー層を中心に初年度50万件の獲得を目指す。更に通信とのセット販売へKDDIと詰の交渉を急いでいる。

関電は使用料の多い家庭に最大5％程度安くするほか、イオンとポイントサービスで提携する。今より5～10％程度安い料金で管内に参入する東電や大阪ガスなどに対抗する。高浜原発最あ動画見込める4月以降は追加で3～5％程度引き下げることを検討している。自社のポイント制度でためたポイントをこれまでのマイレージ以外に、電子マネー「ワオン」や「ポインタ」とも交換できるようにする。使用量に応じたポイント制度も再開したい方針。東京ガスや東燃ゼネラル石油は相次ぎ3～6％程度安い料金を打ち出してきた。

電気料金比較サイトとしてカカクコムやエネチェンジが開設を予定している。地域や世帯人数で検索すると、事業者ごとの料金や年間節約額を表示する。事業者のサイトに移動すれば申し込みができる。電気料金だけでなく、ガスや携帯電話、ブロードバンド、各種ポイントなどとのセット割引も考慮した節約金額も算出できるようにする。

2016年1月12日（火）

　蓄電池＋太陽光で電力安く、テスラ率いるマスク氏挑む。家庭用の蓄電池と太陽光パネルのコスト破壊を推進する。「分散電源」化の動きに大手各社は戦々恐々で、需要の先細りを懸念して20州以上で基本料金の値上げの申請に入っている。

　15年末、テスラ・モーターズが据え置き型蓄電池の初期出荷を始めた。一般家庭の1日の消費電力を賄える容量10キロワット時のモデルで3500ドル（約41万円）。付属機器の費用を含めても競合品の半値以下の安さだ。太陽光の不安定さを補うには蓄電池との組み合わせが理想だが、高い価格がネックだった。国土が広大な米国では送電網への投資負担が重くなる。蓄電池へ重点投資する流れが強まっている。

　15年12月、米政府は太陽光発電への税制優遇の3年間延長を決めた。22年以降も減税は続く。業界団体の激しいロビー活動で流れが変わった。太陽光パネル業界だけで17万人以上の雇用が生まれ無視できない。米国では02年かでに13州が電力小売り自由化を導入したが、その後は出ていない。

2016年1月9日（土）

　世田谷で電力地産地消、地元ベンチャー太陽光から供給、新電力ベンチャー企業「みんな電力」は2月から世田谷区で電力の地産地消事業を始める。区内のベンチャー企業が集まる創業支援施設「世田谷ものづくり学校」に対し、同区上祖師谷にある同社の太陽光発電所で発電した電力を供給する。4月の電力小売り全面自由化を機に、個人宅や商店などへの電力供給も狙う。東京電力からみんな電力に切り替え電気量は4％下がる見通し。全量は賄えないため、提携先の表参道の太陽光発電所などから調達する。蓄電設備や燃料電池を組み合わせたシステムも新電力に提案していく。

2016年1月8日（金）

　東電が新電力に対抗し最大5％安の新料金プランを発表した。電気使用量が多いファミリー層向けのプラン。新電力はさらに料金を引き下げる可能性もある。年間で数千円から1万円以上の電気代削減につながる可能性もある。8日以降順次契約を受け付ける。目玉は「プレミアムプラン」だ。月１万７千円以上と電気をよく使う世帯向けだ。２年契約で申し込めば、２年間の電気代が3万円弱安くなる。対象顧客は2千万件の1割程度。標準世帯は1％（100円）程度にとどまる。

2016年1月7日（木）

　原発ケーブル不適切敷設、規制委が電力各社に調査指示。柏崎刈羽原発1～7号機で昨年9月以降、中央制御室の床下などで、信号を送る安全系のケーブルは火災にゆろ延焼を防ぐため、他のケーブルと分けて敷設する必要があるが、中央制御室の床下などで両者が混在していたことが判明。その数は1000本を超えた。保安規定違反に当たると判断。すでに再稼働した川内と高浜３・４号機は確認済みだとして調査対象から外した。

2015年12月30日（水）

　原発再稼働しなければ交付金を減額。国が自治体へ圧力。新潟県の下落幅が最大。「減額でいろいろ影響が出てくる」という。新潟県を狙い撃ちにしたものとも言える。

　安倍内閣、参院選後に倍返しの負担増。選挙目当てのばらまきも選挙後には改革工程表に沿って負担増ずらり。「入院部屋代の引き上げ・対象拡大」「75歳以上の窓口負担1割を2割に引き上げ」を16年度末までに結論、17年度から推進としている。「要介護１・２を介護保険から外す」、「利用料を1割から2割に引き上げ」。年金は「物価下落時も削減」「支給開始年齢引き上げ」で65歳以上にする。生活保護では「就労しない受給者への減額」等々。一方大企業には法人税減税。やくみつる氏は「野党連携の動きに狼狽している」と評価。

2015年12月25日（金）

　ローソンが電力小売り、コンビニで初参入。ポイント活用。三菱商事が共同で新会社。4000店舗で販売告知。大手より割安にする。

2015年12月24日（木）

　福井地裁、原発再稼働を認める判決。関西電力高浜原発３、４号機（福井県高浜町）の運転差し止めを命じた４月の福井地裁仮処分決定（樋口英明裁判長＝当時）を巡る異議審で、同地裁（林潤裁判長）は２４日、関電が申し立てた異議を認め、仮処分を取り消す決定を出した。原発の運転を禁じた初の仮処分決定から８カ月余りで、司法判断が覆り、高浜３、４号機の再稼働が法的に可能となった。地元同意の手続きは完了しており、関電は２５日にも核燃料を原子炉に装着する。

　福井地裁は４月１４日の仮処分決定で、原子力規制委員会の新規制基準について「適合しても安全性は確保されておらず、合理性を欠く」などと判断、高浜３、４号機の再稼働を禁じた。

　関電側は仮処分決定を不服として、民事保全法に基づき同地裁に異議を申し立てた。異議審の担当裁判官についての規定はなく、今回は差し止めを命じた樋口裁判長の後任になった林裁判長が担当。５月以降、関電側と住民側の双方が意見陳述する審尋が４回、非公開で行われた。

　高浜３、４号機は新規制基準に基づく安全審査に合格し、再稼働準備の最終段階となる使用前検査まで進んでいる。野瀬豊・高浜町長が今月３日、西川一誠・福井県知事が２２日に再稼働に同意。今回の司法判断で事実上、ハードルがなくなったため、関電は来年１月下旬以降の再稼働を見込んでいる。

　一方、福井地裁は２４日、関電大飯原発３、４号機（同県おおい町）の運転を差し止める仮処分を求めていた住民側の申し立ても却下した。

　25日に3号機の燃料装填作業を始め早ければ来月にも再稼働する。川内原発に続き2番目となる。住民側は名古屋高裁金沢市部に抗告する方針。伊方は来春再開めざす。関電は収支改善で料金下げも。家庭向けで平均8％、企業向けで10％程度。

2015年12月24日

　東芝が2014年度から2029年の15年間で原発の新規建設64基の受注を目指す計画を公表。1基2400億円以上で、インドは子会社のウエスチングハウスに2016年に6基の発注方針。インドはほかに12基の原子呂をロシアと共同開発契約を結んだ。都合60基の設置を予定し、中国について2位となる。

　ビル・ゲイツは買収したテラパワーと中国が共同して新型の「安全」な原発の実践段階に入る。東芝に数千億円投資。現在13基の中国原発（需要の2％程度）は160基に増やす計画で、役者が勢ぞろいした。彼らの主張する新技術とは、進行波炉（Traveling Wave Reactor）の主な特徴は、

1. 劣化ウラン（U238）を燃料とすることが可能で、捨てられた副産物を燃料とできる。世界中に大量に貯蔵されているので燃料には困らない。
2. 核分裂性物質（U235）が必要なのは点火時のみ。
3. 一旦燃料に点火すれば、燃料供給も、使用済み燃料の除去もなしで50～100年（理論上は無限）に動き続けることができる。（軽水炉は7年に1回燃料を注入）
4. 核燃料の精製施設、再処理施設が不要。
5. ウラン濃縮が不要なため核兵器の拡散を防げる。

　というもの。まだ実用化されていないが注目されていることは確か。

　今後放射能汚染の心配のない原発といった宣伝が為されると考えられるので、これを論破することが今後の課題となると思われる。

2015年12月12日（土）

　電力取引監視等委員会は11日、電力大手が所有する送配電網の使用料（託送料金）を決めた。大手電力の申請した料金より引き下げたが、借り手となる新規事業者（新電力）からは依然として高いとの声が上がる。来年4月の全面自由化後も電気料金が高止まりする懸念もある。電気料金のうち、託送料金は３割を占める。電力大手10社は今夏、1キロワット時あたりの託送料金を７～11円台と申請した。東電は8.61円、関西電力は7.86円、中部電力は9.03円。月額8000円の家庭の場合、2500円の負担になる。事故で発電所が停止した場合に備える「調整力コスト」が余分な費用か否か問題になったが小幅減額にとどめた。新規参入組に逆風が吹けば料金競争は低調になりかねない。

　第21回国連気象変動枠組み条約締約国会議で科学者団体は世界で建設・計画中の石炭火力発電所（2440基）が稼働した場合、産業革命前からの気温上昇を2度未満に抑える目標は達成できないと発表。英国は10年以内の石炭火力全廃を決めた。金融機関は融資を抑制する動きを見せている。

　原発の指定廃棄物処分場、宮城3候補地、撤回要求。千葉市も処分場の建設拒否。

2105年12月10日（木）

　福島第１地下トンネル放射能濃度4000倍に。1リットル当り48万2000ベクレル検出。昨年12月に比べ4000倍に。原因は不明という。

2015年12月8日（火）

　大阪ガスはNTTドコモと電力と通信網セットで提携。現在の関電より5％程度安くする。ソフトバンク等とも交渉している。初年度に20万世帯への販売を目指す。家庭向けは利幅が大きく新たな収益源とする。現在大手電力を除けば最大規模の180万キロワットの火力発電を有している。

　東電はソフトバンク等とのセット販売を行う。関電はKDDIと、中部電力はNTTドコモと連携する。電気は色も形も＿

2015年12月7日（月）

　経産省は電力大手に対し、新しい小売事業者に卸供給で1割の数値目標を課す。年明けにまとめる「電力取引に関する指針」に盛り込む。新電力は現時点で約30社。ベース電源の不足に悩む。自前での調達は3割に満たない。卸電力取引所の取引量は1％程度。原発再稼働でつくった電気を取引所に回すよう促す。

2015年12月5日（土）

　藤野議員は衆院経済産業委員会で、国交省通達や日米合意に反して、原発上空を多数の航空機が飛行している実態を突き付け、上空飛行禁止なしに再稼働は許されないと追求。実態調査を実施を検討することになった。国交省は原発上空の飛行回避を求める通達を2度（69年、01年）出している。米軍機も99年の日米合同委員会で上空飛行の回避が合意されている。これらがまったく守られていないということ。13年４月から15年11月までに143回飛行している。このうち4割が伊方原発上空。べ軍機も飛行している。飛行禁止の法制化を求めた。

2015年12月3日（木）

　高浜原発再稼働に同意、野瀬町長は3日の町議会で３・４号機の再稼働に同意すると表明。4月に福井地裁から運転差し止めを命じる仮処分を受けての表明。地裁の決定が覆らない限り、再稼働はできない。

　福島県、富岡町、楢葉町は3日、最終処分場計画受け入れを正式に決めた。全国で初めて。宮城、栃木、群馬、茨城、千葉等の他県では難航している。

2015年12月1日（水）

　COP21開幕、第21回国連気候変動枠組み条約締約国会議が30日、パリで150カ国の首脳が参加して6年ぶりに開催された。オランド大統領は、産業革命からの世界の気温上昇を2度未満に抑えることや、各国の温暖化ガス削減目標を5年単位で見直すことを提案。新枠組みは各国が自主的に削減目標を出し、快作を促す仕組みを軸とする。既に184カ国が削減目標を提出した。

　先進国は途上国に対し20年までに年間1000億ドル（12兆3千億円）の拠出を約束したが、途上国は20年以降のさらなる支援を求めている。安倍首相は現在の年1兆円から2年までに年1兆3千億円に増やす方針を示す。

2015年11月30日（月）

　太陽光減税打ち切り、企業が売電目的で太陽光パネルを設置した場合の法人税減税は今年度末で打ち切る。「グリーン投資減税」自体は今後も続ける。太陽光は想定を大きく上回ったため。年700億円程度の規模となる。

再稼働　県の住民説明会、閑散　参加者１６２人　安全性のみ強調

　鹿児島県は２９日、九州電力川内（せんだい）原発（薩摩川内市）の再稼働後初めてとなる住民説明会を鹿児島市内で開いた。８月の１号機再稼働後３カ月以上たってからの開催となり、２０００人収容の会場で参加者は１６２人にとどまった。市民団体などが求めてきた九電や伊藤祐一郎知事による説明もなく、原発の必要性や安全性のみを強調する内容に、識者からは「説明責任を果たしたとは言えない」との指摘も出ている。

　午後３時から約２時間の説明会では、資源エネルギー庁職員が原発停止による化石燃料の輸入で「国の富が海外に流出し健全な状態とは言えない」と話し、「原発は引き続き競争力がある電源」と強調。出光一哉・九州大大学院教授（核燃料工学）が川内原発の安全対策などについて説明した。これに対し、質疑応答では「一方的な安全性の説明ではなく、反対意見を踏まえた議論をしてほしい」など、質問に立った６人全員から批判や疑問の声が相次いだ。

　県は昨年１０月、川内原発の周辺５市町で計６回、原子力規制庁などによる住民説明会を開催した。だが翌月、伊藤知事が再稼働に同意して以降、市民団体や自治体議会などが求めてきた九電による説明はなく、県も今回、九電に出席を求めなかった。午後４時ごろ会場に姿を見せた伊藤知事も、住民側後方の席に一度腰を下ろすと数分で退席し、報道陣の質問に「一切ノーコメントです」と答えて会場を後にした。

　説明会終了後、鹿児島県の永野司・危機管理局長は「県民に原発を理解してもらおうと思い開催した。それなりに理解いただけたのではないか」と語ったが、参加者の評価は低く、薩摩川内市の主婦、藤尾麻矢さん（４１）は「防災計画の話を聞きたかったが、県や知事自身の話もなく残念だった。（今回の説明であれば）本を読んでいるのと同じだ」と述べた。

　参加人数の少なさを嘆く声も聞かれ、川内原発５キロ圏にある同市峰山地区コミュニティ協議会長、徳田勝章さん（７７）は「再稼働後の開催だからかもしれないが、もっと関心を持ってもらえれば」と話した。

説明責任果たさず

　低調に終わった説明会について、吉岡斉・九州大教授（科学史）は「資源エネルギー庁など原発の安全に責任を持たない的外れな関係者だけ呼び、（説明会で）意見を言っても無駄だと県民に思わせた」と批判する。

　リスクコミュニケーションに詳しいＮＰＯ法人ＨＳＥリスク・シーキューブの土屋智子事務局長は「県が主催するのならば責任がある県が説明した上で、住民から異論も聞き、取り入れる姿勢で臨むべきだ。一方的に説明して終わるのは情報提供に過ぎず、説明責任を果たしたことにはならない」と指摘した。【杣谷健太、関東晋慈、宝満志郎】

2015年11月29日（日）

　鹿児島県はようやく住民説明会を開催、原発業界から毎年のように寄付を受けている教授が説明者。2008年度から毎年50万円で200万円の奨学寄付金を原子燃料工業から受け取っている。

2015年11月28日（土）

**自民に巨額原発マネー（2015年11月28日赤旗）**

3億円(12年)5億円(13年)7億円(14年)　再稼働・原発輸出を後押し14年政治資金報告

　電力会社や原子力関連企業などでつくる原発利益共同7億1000万円を自民党の政治資金団体「国民政治協会」に献金していたことが、総務省が27日に公表した14年分の政治資金収支報告書でわかりました。献金額は１12に約3億円、13年に約5億円と連続して上昇。国民の批判を振り切って再稼働と原発輸出を推し進める安倍政権の背景に巨額の原発マネーがあることが浮かび上がります。

　14は原産協会会員430社・団体のうち判明分だけで60社が献金。原子炉メーカーでは三菱重工業が3300万円、東芝と日立製作所がそれぞれ2850万円でした。

　製鋼大手の新日鉄住金（3500万円）や化学大手の東レ（4000万円）などが目立ちます。

　重電機器・家電メーカーでつくる一般社団法人「日本電機工業会」は7700万円を拠出していました。

　電力会社はグループ企業を介して献金。関西電力関連のきんでんが400万円、中国電力関連の中電工が112万円など。

　自民党が野党だった11年と、年末の総選挙で同党が政権復帰した12年は、同協会会員企業からの献金は計3億3000万円程度でした。しかし13年には大口献金元を中心に増額し、少なくとも5億8000万円に。政権復帰後の2年間で急激に増えました。

　この間、安倍政権は原発再稼働と原子炉の輸出を「成長戦略」の中に位置づけ、九州電力川内原発を再稼働し、四国電力伊方原発の再稼働も決めました。

　輸出促進では、首相自身が外遊でトップセールスを展開。これまでトルコやアラブ首長国連邦への輸出を可能にする原子力協定を締結したほか、事実上の核兵器保有国であるインドとも締結交渉を進めています。

　業界からの献金を背景とした露骨な利益誘導といえます。原産協会は本紙の取材に、「個別会員企業の献金については関知していない」と答えました。

|  |
| --- |
| 図 |

2015年11月27日（金）

　脱炭素逆行日本。石炭火力発電所の新規建設計画が計48基に上り、全て稼働すると年間1億4100万トンの二酸化炭素が排出されることが26日までにわかった。

地球の気温上昇を産業革命期以前（1859年頃）に比べ2度未満に抑えることが国際的合意になっている。発電所の運転期間は通常40年を超え、2060年頃まで二酸化炭素や各種有害物質を排出し続けることになり、次世代に禍根を残すことになる。

2015年11月21日（土）

　地域の冷暖房、ゴミ処理で、政府が整備後押し、来年度以降「地域エネルギー事業センター」を全国100箇所に整備し、ゴミ処理などから出る熱を周辺で活用できるようにする。周辺の家庭や企業などの光熱費を最大3割減らす効果を見込む。

　費用は1箇所当たり30億～40億円で、総額で4千億円前後とみられる。民間金融機関に7割ほどの融資を呼びかける。バイオマス施設の場合、熱導管を通じて半径2キロメートル以内の建物に熱を送る。電気は災害時などに自家発電設備として機能する。熱の利用料などで利益が出るようにする。

2015年11月14日（土）

　もんじゅ見直し勧告、規制委は日本原子力研究開発機構に代わる新たな運営主体を探すよう文科省に勧告した。受け皿が見つからない場合、国策で開発してきたもんじゅの廃炉も現実味を帯びる。「原子力機構はもんじゅを運転する主体として必要な資質を有していない」と見限った。停止中の現在も年間200億円の国費を投じている。約1兆円もの費用をかけて開発してきた説明責任が求められる。

　原発テロ対策、期限延長、規制委は、2018年7月までの施設整備を求めていたが、期限までに整備できる原発は少ないと見込まれることから、再稼働の前提となる安全審査の進み具合に応じて原発ごとに設定することとした。テロに備える「特定重大事故等対処施設」は、故意に航空機を原発に衝突させるなどの攻撃があった場合に放射性物質の大量放出を防ぐ拠点となる。原子炉に水を送り込む機器や緊急時の制御室などで構成する。新期限は規制委の安全審査に合格し、工事計画の認可を得てから5年以内とする。

2015年11月13日（金）東京新聞

　河口部汚染高止まり、千葉花見川最大878ベクレル。調査は9月21～23日実施。沖合は魚への影響はなさそうな1桁の地点もあったが、それと対照的な河口部の汚染。花見川は昨年は1000ベクレルを超えることが確認されたが、今年はやや低下したものの、288～878ベクレルを検出。花見川は印旛沼とつながっている。江戸川河口は23～320ベクレル、荒川は114～271ベクレル、多摩川は84～122ベクレルだった。長崎大学の高辻教授は「川が運び続けているセシウムの粒子が底に沈んだことが原因。引き続き警戒が必要だ」と述べた。

2015年11月3日（火）

　原発輸出先の安全規制審査を新たに内閣府に設ける。

　中国、仏アレバに出資。原発市場を共同開拓。

2015年11月2日（月）日経

　低線量でも健康被害？ＩＮＷＯＲＫＳと呼ばれる国際共同調査によると、英米仏3カ国の原子力施設で働く約31万人の作業員を対象に過去60年間をさかのぼって対象にし、発がんなどの状況を解析した。国際がん研究機関など3カ国の研究機関の協力による。

　7月に英医学誌に出た論文によると、約31万人のうち、531人が白血病で亡くなっている。被爆がなくても白血病で亡くなる可能性を１として比較した場合、原子力施設で1年以上働いた労働者は被曝1シーベルトあたり約4倍にリスクが高まるという。線量を1ミリシーベルトに直線的に外挿すると1ミリシーベルトの被爆で0.3％だけリスクが増す計算だ。

　作業員の年間被曝量は平均で1.1ミリシーベルト。働いていた間の積算線量は平均15.9ミリシーベルトだった。

　同じグループが10月に別の英医学誌に第ｓた論文では「白血病以外のがん」について調べている。「白血病以外のがん」で亡くなったのは約31万人のうち約1万9千人。被爆なしでがんを発症した人に比べて、相対的なリスクは被爆1シーベルトあたり48％上昇していたという。同様に1ミリシーベルトに引き直すと0.048％の増加となる。作業員の大腸に対する積算の被曝線量は平均で20.9ミリシーベルトだった。いずれも低線量の被曝であっても「健康影響はある」と示唆する。

　広島、長崎の原爆被爆者約10万人の調査からこれまで「100ミリシーベルト以下の被曝では統計的に有意にがんが増えるとはいえない」とされてきた。これがいわば定説だ。

　新たな研究は調査対象の人数を増やし「よくわからない」を少しでもわかるようにしようとする試みだ。

　新知見の大事な点は、「少ない線量でも線量に応じた影響があるらしい」とデータで示したこところにある。

　このほかに、豪メルボルン大学などの研究グループは、1985年以降にＣＴ検査を受けた19歳以下約68万人の記録を調べた。

　英医学誌に2013年に発表された論文によると、68万人のうち3150人ががんを発症しており、ＣＴ検査を受けていないががんになった人たちを比べると、検査を受けた人は24％発がんのリスクが高かった。1回での検査の被曝量は平均4.5ミリシーベルトと推定される。

　規制委員会は、もんじゅについて、文科省に運営体制の見直しを求める見通しとなった。存続をめぐる議論に発展する可能性もある。

2015年10月31日（土）

　10電力すべて経常黒字。液化天然ガス価格の下落で燃料費が減少した。

2015年10月27日（火）

　欧米発電機メーカー、風力小型発電機で日本参入。ＦＩＴ買取価格が55円と太陽光の27円に比べ2倍以上であることから、拡大が見込まれると踏んだ。スペインのエネラは秋田県男鹿市に1800万円超で設置する。風速が平均5メートルあれば10年で投資が回収できる。

2015年10月26日（月）

伊方原発３号機の再稼働 知事きょう同意へ

四国電力の伊方原子力発電所３号機について、愛媛県の中村知事は、県として再稼働に同意する意思を固め、２６日午前、四国電力に伝える方針です。原発事故後に作られた新しい規制基準のもとで、再稼働に、県と立地自治体が同意するのは、鹿児島県の川内原発に続いて２か所目になります。

伊方原発３号機は、ことし７月、原子力規制委員会による審査に合格し、四国電力は愛媛県と、原発がある伊方町に再稼働への同意を求めています。  
　これを受けて伊方町は、今月２２日に、山下和彦町長が再稼働を容認することを表明し、愛媛県議会も再稼働を認める決議をしました。また重大事故が起きた場合の最終的な責任を国が持つと安倍総理大臣が明言することなど、愛媛県が求めていた安全対策に関する要望にも国からの回答が得られました。  
　こうした状況を踏まえ、愛媛県の中村知事は、再稼働に同意する意思を固めたもので、２６日午前、県庁を訪れる四国電力の佐伯勇人社長に伝える方針です。また、午後には経済産業省を訪れて、林大臣に報告することにしています。  
　原発事故後に作られた新しい規制基準のもとで、原発の再稼働に県と立地自治体が同意するのは、鹿児島県の川内原発に続いて２か所目になります。

　中村時広知事は、四国電力の佐伯勇人社長と会い、再稼働の容認を伝えた。記者会見で、「原発は無いのが理想。ただ、コスト、出力、安定供給という面で代替があるまでは安全対策を施し向き合っていかざるを得ない」と語った。基準地震動は650ガルだがこれを上回る対策を要求し、四国電力は1000ガルに耐える追加工事を完了した。

　海側遮水壁が完成。汚染地下水の流出量は1日当り約400トンから10トン程度に減少する見込み。サブドレンで井戸から地下水を汲み上げる対策を始めたことで、海側遮水壁を完全に閉じることが可能になった。しかし、放射性物質を含む水の海への流出はゼロにはならず、汚染した雨水が海に流れることを防ぐのは難しい。

　原発事故時の自衛隊員らの38％が被曝量1ミリシーベルト以上だったことが判明した。今後、バスの運転手など民間人の被曝限度が1ミリシーベルト以上になることにバス協会など難色を示しており、内閣府は1ミリシーベルト以下にする可能性が示されたとしている。

2015年10月24日（土）

　関電、来年４月、家庭大口客値下げ。オール電化住宅といった大口利用者の電気料金を1割程安くする。他の新電力も追随して下げる可能性がある。1260万件中約100万件がオール電化の契約。標準的使用量は月670キロワット時。１万６千円の１割ほど安くなる。現行の割引制度を見直すことで原資を確保する。

2015年10月22日（木）

　英が中国製原子炉導入。英南東部エセックス州の「ブラッドウェル原発」で中国技術を採用。建設はフランス電力公社と共同で手がける。英南西部のヒンクリー・ポイントなどにも出資することで合意。総額7兆4千億円の契約。中部の高速鉄道2号線でも企業連携。

2015年10月20日（火）

　廃炉の研究施設稼働。ロボットの実験や作業員の訓練に利用する。「楢葉遠隔技術開発センター」。政府が850億円投じた。

　原発作業員の身元調査実施。テロ対策として。

2015年10月20日（火）

　中国、英原発に３分の１超出資。原子炉輸出の狙いか。原発は英南西部のヒンクリー・ポイントに建設予定。2025年の完成を目指す。総投資額は約4兆4千億円に上る見込み。

2015年10月16日（金）

　15日、川内原発2号機が再稼働した。全国各地から120人が集まり抗議。県民の6割の反対の声を無視して再稼働することは民主主義の否定と訴えた。11日から5日間ハンガーストライキを行った人を含め全国で50人がハンガーストライキを行った。

　米国原子力規制委員会は避難計画を規制の対象としており、日本の田中委員長も「防災計画まで入っていないと本当の安全確保の国際的な標準になりません」と発言していた。菅官房長官は「世界で最厳しいといわれる水準の新規制基準に適合すると認められたものについては、その判断を尊重して再稼働していく」と述べている。

　火山対策でも、巨大噴火の兆候があれば燃料を運び出すとする九電の方針を了承したが、運び出し先や運転停止基準など決めないままの再稼働。「核のゴミ」も未解決。

　井野博満東大名誉教授（金属材料学）は、九電は2009年に2号機の蒸気発生器３基全てを１４年度をめどに取り替えるとしていながら実施していないと指摘。蒸気発生器はもともと熱の伝わりを良くするため、耐震性はギリギリの設計で薄くしたいるもの。とても危険であることを指摘している。

2015年10月15日（木）

　米ピルグリム原発閉鎖へ。エンタジー社は、「コスト増の結果、閉鎖せざるを得ない」と発表。しかし安全面でも失格である。海水や地下水の放射能汚染、使用済み燃料の大量貯蔵。半島の付け根にあり、避難が不可能。福島第１原発と同じ古い型。危険レベルを通常に戻すには約120億円以上かかる。「原子力エネルギーは安いと宣伝されてきたが、実際には高すぎることが明白になった。原発が今のエネルイー市場で競争できないことそ示す例だ。」とエドワード・マーキー上院議員は言う。廃炉に必要な費用は会社が負担し、住民に押し付けないこと等を求めている。

2015年10月11日（日）

　中国、原発新設を加速。年６～８基を新設し、30年までに１１０基以上、日米を上回る発電能力を持つ世界最大の原子力強国を目指す。安全性を高めたとする国産原発の実用化にメドがついたと判断し、再び拡大作に転じた。

2015年10月8日（木）

　風力送電網新規計画凍結へ。ＳＢエナジーなどが北海道北部での送電線の新設計画を凍結する。事業主体は「日本送電」。数百億円の費用がかかる。政府の補助で半分賄ったとしても、カネを生まない送電線への投資にはうあんがつきまとう。

　採算の見通しが立たなくなった。現状、風力で作った電気を大規模に送るには十分な枠が無い。需要の少ない地域から都市部に電気を送る手段はいまだ整っていない。風力は現在の3倍に増やす計画だが、発電側だけを支えるだけでは絵に描いた餅である。

　電力小売自由化第１弾、エネットなど４０社。「小売電気事業者」として正式に登録される見通し。審査にあたっていた電力取引監視等委員会が発表した。受け付けたのは８２社。東京都の清掃組合が母体の東京エコサービスなど多様な事業者が入った。

2015年10月6日（火）

伊方町議会が原発再稼働に同意　知事は首相説明「評価」

　原子力規制委員会の審査に合格した四国電力伊方原発が立地する愛媛県伊方町議会は６日、３号機の再稼働に賛成する陳情を全会一致で採択、同意の意思を示した。これを受け山下和彦町長は再稼働の可否を判断、表明するとみられる。

　一方、政府は６日午前、原子力防災会議を開き、伊方原発での過酷事故に備えた周辺地域の避難計画を了承。愛媛県の中村時広知事は会議後、安倍晋三首相から「万一事故があった場合は政府として責任を持って対処する」との言葉があったとして「政府の説明を評価する」と述べた。その上で地元同意に関し「経産相の来県を引き続き求め、条件がそろったら判断する」と述べた。

2015年9月21日（月）

　経産省は石炭火力発電所の建設を規制する。比率を上限５０％に抑えるほか、発電効率の悪い老朽発電所の廃止や稼働休止を求める。年度内にも省エネルギー法の告示を変え、2016年度から適用する。発電効率の基準に達しない発電所は建設できないようにする。電源構成として、石炭火力を26％、LNG火力を27％にする計画だ。電力会社に任せていては望ましい電源構成を達成できないと判断した。北海道電力や北陸電力は導入直後から違反した状態となり、強い反発が出されそうだ。

2015年9月11日（日経新聞）

ドイツの電力最大手のエーオンは、2014年末で約2兆2900億円の引当金を確保しているものの、今後も廃炉と核のゴミに対して「原発運営者が全責任を負う」ことに懸念を示し、「政府も最終処分場を適切に使えるようにする責任がある」と強調してきたが、2015年9月に原子力部門の分離計画を撤回すると発表し、最後まで廃炉の責任を取る姿勢を明確にした。

2015年9月2日（水）

福島原発事故 「安全との思い込み」主因、ＩＡＥＡが最終報告書

　国際原子力機関（ＩＡＥＡ＝天野之弥事務局長）は８月３１日、東京電力福島第１原発事故を検証した最終報告書を公表しました。そのなかで、日本の原発は安全だという電力事業者の根拠のない思い込みにくわえ、規制当局も政府も疑問をもたなかったことが事故の主な要因であり、結果として「重大な事故への備えが不十分だった」と指摘しました。

　現在、安倍政権が“新たな安全神話”をふりまき、全国の原発で再稼働の動きを進めていることへの警鐘ともなるものです。

　報告書は、津波にたいする原発の設計上の弱点を指摘。国の地震調査研究推進本部が２００２年に提案した手法にもとづく津波の高さの評価で、現実に起こったのと同レベルの津波が１１年の事故前に予想されていたにもかかわらず、追加の措置を取らなかったことを問題視しました。

　また、許認可などでの安全解析で、炉心の重大損傷につながるようなことが複雑に連鎖する可能性を十分に取り扱わなかったこと、とくに事故時の指針の弱点が特定できなかったことに言及。複数の原子炉の電源喪失や冷却不能の事態に十分な備えがなかったと断じました。また、事故当時の規則や手順書の内容が、危険に対する評価や安全文化の面で国際的な慣行に完全に沿うものではなかったとしています。

　一方、溶融した核燃料の回収や大量に発生する放射性廃棄物について、事故特有の解決策や複雑な管理など努力を要すると述べています。地域社会の再生や住民への補償についても強調しました。

　ＩＡＥＡは、原子力の平和的利用の促進と軍事的利用への転用防止を目的に掲げる国際組織。１６４カ国が加盟（今年３月現在）。

2015年9月１日（火）

2016年4月からの電力小売りの全面自由化を前に、電力取引が適切に行われているかをチェックする「電力取引監視等委員会」が9月1日に発足した。経済産業大臣直属の新組織で、電力取引の監視のほか、電力のネットワーク部門の中立性確保のための厳格な規制を行うことになっている。これは電力自由化の先進国である英国のOFGEM（オフジェム＝ガス・電力市場規制局）に似た組織。同委員会は、電力取引について小売り事業者が、利用者に料金プランを適切に説明しているかどうかなどをチェックするほか、送電網を持つ大手電力会社が、新規参入業者に使用させるときに不利な扱いをしていないかなどを監視し、公平な市場環境を提供する役割がある。不適切な事業者には業務改善勧告などを出したり、新たな制度作りに対する貢献を進めたりすることも期待されている。電力小売りの全面自由化にあたっては、新規参入企業を含めた事業者の経営努力による健全な競争を通じて料金値下げが期待されているので、同委員会の果たす役割は大きいといえる。

当面は送電網を持つ既存の大手電力会社の「託送料」（新規参入事業社が支払う送電のためのコスト）の認可を12月までにすることになっており、9月4日から作業が始まる。まずこれまで電力料金を値上げしていない北陸、中国、沖縄の3社の審査を行うほか、それ以降は、値上げを実施した残りの電力会社7社について行う。託送料が決まれば、事業所ごとの単価が決まって来るので、来年4月以降の料金プランのメニューが作れるようになる。

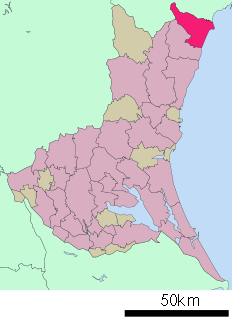
委員長はアジア成長研究所所長の八田達夫氏が就任し、弁護士や大学教授、金融実務家、公認会計士からなる委員を含めた約70人体制の組織となる。

2015年8月31日（月）

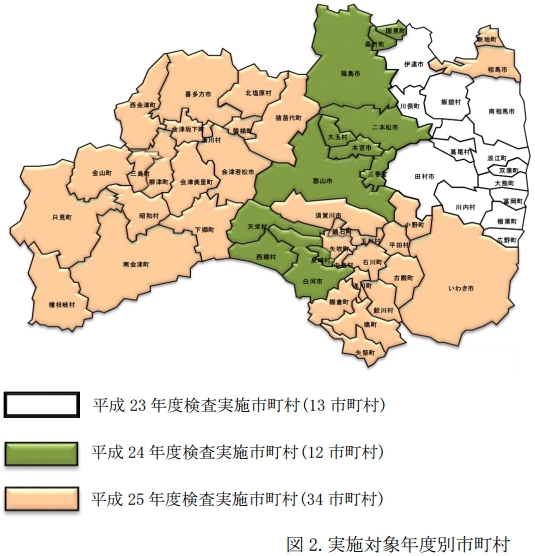
　日経新聞世論調査で原発再稼働を「進めるべきだ」が30％で、「進めるべきではない」が56％。集団的自衛権行使「賛成」27％、「反対」55％。内閣支持率は46％に回復、不支持40％。戦後70年談話で支持率が回復したとみられる。

[2015年08月27日](http://blog.goo.ne.jp/syokunin-2008/e/4813cd475a5b783ebf819c4a07c82e0c) （日）

福島に隣接する北茨城市１２００人に１人の小児甲状腺がん発症



北茨城市は茨城県の最北部にあり、福島県いわき市に隣接している総人口43,918人の小さな市だが、２０１４年度に検査した３５９３人中で３人もの小児甲状腺がんが見つかった。  
（隣接するいわき市は福島県内では西部の会津若松市と共に福島県内では一番放射能汚染が低い地域）  
この数字は、率にして１２００人に１人が小児甲状腺がんという猛烈な数値であり、最悪だったチェルノブイリ原発事故から９年目のベラルーシよりも数十倍も悪い。  
しかも検査したのは『影響が無い』とされるフクシマの核事故から３年目の２０１４年であり、今後時間の経過と共に発症数が数十倍に跳ね上がることが予想されるのですから無茶苦茶である。  
（もしもチェルノブイリと同じ経過を辿るとしたら、東京オリンピックのある２０２０年には７５人に１人の割合で小児甲状腺がんが発症する）  
なるほど。これではマスコミ全員が必死になって隠すのも当然だった。  
あの安倍晋三の摩訶不思議な『なんちゃって平和法案』の強行採決の大騒ぎも、何の不思議も無かったのである。  
  
『茨城）北茨城市、甲状腺がん３人　昨年度１８歳以下検査』  
東京電力福島第一原発事故の放射性物質による子どもへの影響を独自検査している北茨城市は２５日、２０１４年度に１８歳以下の子どもに実施した甲状腺超音波検査の結果を発表した。  
３人が甲状腺がんと診断されたが、原発事故の影響は考えにくいと判断した。  
原発事故を受け、福島県では国が甲状腺検査をしたが、隣接する北茨城市では実施されなかったため、親から要望を受けた市が独自に検査。  
１３年度は事故当時４歳以下の１１８４人が受け、甲状腺がんと診断された子どもはいなかった。  
１４年度の対象は、１８歳以下の計６１５１人（１３年度に受けなかった４歳以下を含む）。  
このうち希望した３５９３人が受けた。  
その結果、異常なし１７４６人、経過観察１７７３人、要精密検査７２人、至急要精密検査２人だった。  
このうち３人について医師と専門家で構成する「甲状腺超音波検査事業検討協議会」が甲状腺がんと診断。  
しかし、受けたとみられる放射線量や事故後の経過年数などから福島原発事故による放射線の影響とは考えにくいと判断した。

2015年8月26日　朝日新聞   
  
  
北茨城市が８月２５日に発表した２０１４年度の甲状腺検査の人数は３５９３人。  
Ａ１判定（異常なし）　エコー検査で甲状腺が正常だった子供が１７４６人、４８％。  
Ａ２判定（経過観察）　5.0mm以下の結節または20.0mm以下の嚢胞の子供が１７７３人、４９％。  
Ｂ判定（要精密検査）　小児甲状腺がんの可能性が極めて高い子供が７２人、２％。  
Ｃ判定（至急要精密検査）　甲状腺の状態などから判断してほぼ甲状腺がんだと診断された子供が２人だった。  
このうち精密検査（二次検査）を受けた３人が小児甲状腺がんと判定される。  
甲状腺は成長ホルモンに関連する小さな器官で、全ての悪性新生物（がん）の中で甲状腺がんの割合は１％程度。（女性では２％　男性では０・５％）  
朝日新聞（日本政府）は、この期に及んでも未だに『福島原発事故による放射線の影響とは考えにくいと判断した』との念仏を唱えているが、嘘に嘘を重ねた挙句自滅した、ほぼ７０年前の玉音放送直前の大日本帝国である。  
日本中が焼け野原で誰の眼にも敗戦は確実なのに、当時の朝日新聞などマスコミは全員まったく同じ空虚なスローガン『鬼畜米英、本土決戦、一億玉砕』を鸚鵡返しに叫んでいた。  
（今では東京裁判で絞首刑になった東条英機などＡ級戦犯の悪だけが強調されているが、その悪を無制限に煽ったのは間違いなく朝日新聞などの日本のマスコミなのである）  
朝日新聞は今回もまったく反省することなく７０年前と同じ、意味の無い空念仏の大本営発表を繰り返しているが、馬鹿馬鹿しいだけで何の気休めにもならない。  
甲状腺がんは全ての癌の中で１％（１００分の１）しか無い極めて珍しい癌なのでから、放射性ヨウ素の影響では無くて自然由来だとしたら、単純計算で１００倍すると北茨城市の子供達の１２人に１人は何かの癌が発症していることになる。  
北茨城では子供が全員超高齢者と同じ健康状態だったとの、少しも面白くないブラックジョーク、愚劣で悪質な笑えない笑い話である。

2015年8月21日（金）

フォームの終わり



鹿児島県の川内原発は出力上昇作業を延期した。運営企業の九州電力は、作業延期の原因について、発電に使用した蒸気を水に戻す設備で不具合が見つかったと発表している。川内原発は日本国内では福島第１原発事故以来、初めて再稼動が許可されている。

川内原発は８月１１日に再稼動し、その３日後には発電を開始した。日本国内では福島第１原発事故後、４８の原子炉が稼動を停止しているが、川内原発はなかでも新たな安全基準に即したテストを通過し、国の原子力規制委員会による再稼動の認可を最初に獲得している。



九州電力の見込みでは２１日には出力を９１％にまで引き上げ、２５日までには全開にまでもっていく予定だった。ところがコンデンサーのポンプのある付近で警報が鳴り出したため、この計画は延期された。九州電力は延期決定について、今後の作業を阻害するものではないと説明している。川内発電の出力全開の見通しについては、今後発表される。

平成27年８月21日  
九州電力株式会社、川内原子力発電所１号機の出力上昇の延期について  
（復水ポンプ出口の電気伝導率の上昇）

　川内原子力発電所１号機は、本年８月14日に発電を再開し、電気出力75％で調整運転をおこなっていたところ、８月20日14時19分に、パラメータの揺らぎであるレベル１に該当する、放射性物質を含まない２次系の復水ポンプ出口の「電気伝導率高低警報」が発信しました。

　関連機器や水質の調査を実施した結果、復水器内に微量の海水が混入しているものと推定されましたが、復水脱塩装置で除去できており、運転継続に支障はありません。

　なお、今後の運転に万全を期すため、本日予定していた出力上昇を延期し、電気出力を75％に保持した状態で、入念な点検を実施することとしました。

　本事象による環境への放射能の影響はありません。

　当社は、引き続き、安全確保を最優先に、一つひとつの工程を慎重に実施してまいります。

以上

2015年8月15日（土）

　原発再稼働、交付金手厚く。稼働実績に基づく交付金に加え、再稼働に伴う新たな交付金を上乗せする。政府は「電源立地地域対策交付金」を稼動実績に応じて支払っているが、福島第一原発事故以降は、原発の停止中も稼働率を81％とみなして支給していた。16年度以降は算定方法を見直し、再稼働した自治体は稼動実績に応じて配り、原発が稼動しない場合、稼働率の想定を70％に減らす方向で検討している。

　経産省は15年度予算で、原発を再稼働したときに立地自治体に配る15億円の交付金を新設した。再稼働後の支援を手厚くすることで地元自治体の理解を得やすくする狙いがある。川内原発がある薩摩川内市の地域交付金は15年度で14億6653万円。16年度は8月に再稼働した稼動実績を考慮して決めるが、新たな交付金を加えれば、当面は交付金の総額が増えることになる。

　桜島、大規模噴火を警戒。初のレベル４避難準備に。

2015年8月14日（金）

　川内原発で発送電開始。1号機は4年間停止後の稼動となる。九電は引き続き10月中旬を目指す2号機の再稼働に向けた準備を急ぐ。

2015年8月12日（水）

　東芝、粉飾の闇（中）、東芝は三菱重工のウェスチングハウス買収の相場とみられた2000億円をはるかに超える5000億円を提示。他を圧倒して2006年10月に救済買収を行った。07年3月期の貸借対照表には3508億円ののれん代とブランドネーム料503億円、合計4000億円超を資産として計上。しかしこの目論見は福島第一原発事故で完全に崩れた。当然減損処理をしなければならないところ、それは行っていない。第三者委員会が指摘した利益水増し額1518億円の数倍に達する可能性がある。それがいま東芝の首をきつく締め付けている。

2015年8月11日（火）

　川内原発再稼働。

2015年8月8日（土）

　福島第一、県魚連、浄化地下水放出を容認。漁業者は現在、原発から20キロ圏内の海域での創業を自粛している。一方風評被害の不安も大きい。当ｄ年おデータを全面的に信用するわけにはいかないとの声もある。6月に改訂した最新の工程表は2016年度には建家に流れ込む地下水の量を３分の１に減らす目標を掲げた。

2015年8月7日（金）

　米国の大手金融経済情報サービス会社ブルームバーグ・ニュー・エナジー・ファイナンス（BNEF）のレポートによると、2030年の日本政府の原発比率20～22％は、建設中を含め37基が可動するという最も楽観的なシナリオでも実現できないので「少なくとも13基の原子炉の運転期間制限年数40年を延長しなければならない」」と指摘した。実際の比率は8.9％と予測。一方再生家のエネルギーが公的支援なしでも普及が進む欧州の事例を挙げ、７％ではなく、11.6％と予測した。

　２０３０年度の日本の電源構成予測グラフ参照。

　柏崎原発先に審査、これまで合格したのは川内原発、高浜原発、伊方原発でいずれも加圧式型。沸騰水型で初めてとなる。地元同意を得る手続き等課題は残る。

2015年8月3日（月）

　川内原発の再稼働が迫る中、運転開始30年の原発に必要とされている高経年化（老朽化）審査の問題が新たに浮上しています。

川内原発一号機は、運転開始31年以上経ちますが、高経年化審査が未了なのです（8月3日現在）。

これは認可なしに30年を超えたはじめてのケースとなります。

原子力規制委員会は、再稼働直前の８月５日に審査が終了させるという報道が流れています。あからさまな「駆け込み審査」に批判の声が高まっています。

手続き上の問題だけでなく、主給水系配管の腐食減肉を想定した評価で、許容値ギリギリの危険個所も見つかっています。

[朝日新聞デジタル](http://headlines.yahoo.co.jp/list/?m=asahi) 8月3日(月)11時0分配信

原発避難計画、半数が未整備　周辺の医療機関と社福施設

　全国の原発の３０キロ圏にある医療機関と社会福祉施設で、国が求めている、事故を想定した避難計画を作っていたのは約半数にとどまることがわかった。１０日にも再稼働を目指す九州電力川内原発（鹿児島県）では、県独自の基準を定め、１０キロ圏のみで作っていた。障害者など避難時に支援が必要な人の名簿を作成していない市町村も３割あった。全国で原発の再稼働準備が進むが、避難弱者は置き去りにされている。  
　朝日新聞は７月下旬、建設中を除く全国１６原発の３０キロ圏にある２１道府県に、計画の策定状況を取材した。  
　東京電力福島第一原発事故では、避難の混乱で入院患者や高齢者が死亡する例が相次いだ。事故を受け、国は２０１２年に防災重点地域を８～１０キロ圏から３０キロ圏に拡大。災害対策基本法などに基づく自治体向けの手引で、３０キロ圏の医療機関や特別養護老人ホームなどの社会福祉施設に避難先や経路、移動手段の計画を作るよう求めた。  
  
　対象となった全国の医療機関６５０施設のうち、作ったのは２２３施設（３４％）にとどまった。社会福祉施設は２４８９施設のうち１２６６施設（５１％）だった。原発周辺に避難指示が出ている福島県は集計をしていない。  
　川内原発の３０キロ圏の医療機関８５施設のうち策定済みは２施設。１５９の社会福祉施設で計画を作ったのは１５施設だった。１０キロ圏では対象の全施設が計画を作った。鹿児島県は「３０キロ圏の避難計画は現実的ではない」（伊藤祐一郎知事）として、今年３月に計画作りを求める範囲を独自に１０キロ圏に限定。１０キロ以遠の施設は、事故後に風向きなどに応じて県が避難先を調整することにした。県原子力安全対策課は「国の了解を得て決めた」という。  
　原子力規制委員会の主要審査を通った、関西電力高浜原発のある福井県と四国電力伊方原発のある愛媛県の３０キロ圏では、避難計画はそろった。審査が遅れている東日本では、計画作りが進んでいない。静岡県の担当者は「県の避難計画も未策定で病院などに指示できる段階ではない」と話す。  
  
　全国の３０キロ圏の１３５市町村のうち、避難時に第三者の手助けが必要な「避難行動要支援者」の名簿を作ったのは９９市町村（７３％）だった。要支援者名簿は１３年の災害対策基本法の改正で市町村に作成が義務づけられた。警察や消防に名簿を提供するには掲載者本人の同意が必要で、個人情報の問題が作成する上で壁になっている。

川内原発 迫る再稼働　鹿児島県外から説明会の要請続々

|  |
| --- |
| 写真 |

　九州電力川内（せんだい）原発１、２号機（鹿児島県）の再稼働が迫るなか、九電に公開の説明会を求める声が、鹿児島県外にまで広がっている。宮崎、熊本両県では、四つの市町議会が決議などの形で意志を表明した。だが、九電は求めに応じていない。

　原発から七十八キロ東の宮崎県高原（たかはる）町。川内原発がある西からの風が吹くことも多く、市民グループが原発近くから風船を飛ばした実験では、三時間後に町内で拾われたこともある。

　議会は「事故時に原発の風下になれば、町は壊滅的被害を受ける。まさに『被害地元』そのもの」と主張。説明会を求める文書を九電に送った。中村昇町議（６３）は「放射能は県境に関係なく飛んでくる。このままの再稼働は許されない」と焦りをにじませる。

　隣り合う鹿児島県出水（いずみ）市から避難住民を受け入れる計画の熊本県水俣市では、同議会が「（福島では）いまだ十二万人が故郷を奪われたままなのに、原因の究明は中途半端。市民が不安なまま再稼働に踏み切るのは無責任だ」と安易な再稼働を批判するとともに、説明会を求める決議をした。

　原発まで百三十キロほど離れた熊本県荒尾市と大津（おおづ）町の議会はいずれも、福島の事故当時、政府が二百五十キロ圏まで避難が必要になる最悪のケースを想定していたことを指摘。「川内原発にあてはめれば九州全域がすっぽり入り、全県が避難の対象になる。説明会は当然」などと訴えた。

　鹿児島県内では三月以降、原発から約百七十キロ離れた屋久島町議会など六市町議会が九電に説明会を求めてきたが、九電は「個別の要請に応じて話はしている」と、公の場での開催を避けている。

2015年7月28日

三菱重工に賠償９３００億円求める　米企業、原発廃炉で

　２０１２年に[三菱重工業](http://www.asahi.com/topics/word/三菱重工業.html)が納めた蒸気発生器が壊れたことで米国の原子力発電所が[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)になった問題で、この原発を運営する南カリフォルニア・エジソン社が三菱重工に、約７５・７億ドル（約９３００億円）の損害賠償を求めていることがわかった。２７日に国際商業会議所（パリ）の国際仲裁裁判所に申し立てた。三菱重工は「要求は不当だ」として争う構えだ。

　問題が起きたのは、カリフォルニア州の[サンオノフレ原発](http://www.asahi.com/topics/word/サンオノフレ原発.html)。エジソン社は１３年に同裁判所に仲裁を申し立て、その後請求額を精査していた。「欠陥のある蒸気発生器を設計・製造した三菱重工には甚大な被害の責任がある」としている。

放射線で発病、原発作業者は危険にさらされる

ある調査結果によれば、原発作業者はガンになる危険性が高くなる。調査された30万人のうち531人が白血病で亡くなった。

Das AKW nahe
          Neckarwestheim

ネッカースヴェストハイム近郊の原発、たまに死亡することがある。写真ロイタース

フライブルク発

原発従事者は白血病にかかる危険性が明確に高い。この長期国際調査について著名な医学雑誌The Lancet Haematologyが7月号で発表した。この調査はInternational Nuclear Workers Study(Inworks)と呼ばれ、主としてパリ近郊にあ るInstitut de radioprotection et de sûreté nucléaire (放射性保護と核の安全・研究所)が実行した。

　医者グループはフランス、イ ギリス、アメリカの原発会社員30万人の放射被爆と病気について調査した。この作業員が全員、仕事中に線量計を身につけていたことで、個々人が長期的に受けた放射線量記録が存在した。これは学者にとって大きなデータの宝庫であった。

　原発作業者の仕事中の被爆は比較的低かったが、平均値は地上の自然の放射線量・一年に2から3ミリシーベルト・よりも一年に約1.1ミリシーベルトほど高かった。しかしながら、この研究には、低度の被爆が長期にわたれば、白血病をおこしうる「強い証拠」があると書かれている。リンパ腫やマルチ骨髄腫も一般住民よりも原発作業者に頻繁だっ た。531人が白血病で死亡している。

　学者たちは被爆が二倍になれば白血病の危険性は二倍に高まることを確認した。 この認識は根本的に新しくはないが、これまではここまで多人数の被爆記録のある調査研究はなかった。

　放射能が、非常にその値が低くても、細胞を変化させ、ガン細胞を起こすことは医学者には広く認識されている。ドイツ・ガン研究センターは「ここから先、イオン化放射線は無害であるというような最低値とか敷居値は存在しない」と書いている。この言葉は今回の調査で証明された。

　この調査には部分的には公的 機関が財政支援をしていて、フランスのアレヴァ社やEDF社のような原発会社からも出資されている。

2015年7月25日（土）

川内原発再稼働、8月10日にも。3日より最終段階の保安検査を1週間程度実施。27日から大規模な訓練も実施。

2015年7月24日（金）

　電力会社６割「料金下がる」と回答。日経新聞がアンケート調査したところ、回答企業180社のうち6割が自由化後2～3年で電気料金の下落を予想していることがわかった。新たに130社が家庭向けで参入を決めたり検討しており、セット割引を中心に販売競争が本格化しそうだ。

　下げ幅は1割未満が62％、１～2割程度が32％だった。一方、電気料金が上がるとみている企業も14％あった。自由後も大手電力会社の影響力が強く競争原理が働かない可能性がある。英国がその例だ。今回の調査では現在の10社から新たに新電力18社が参入の方針を決め、112社が検討していると回答。住宅販売や自動車保険などと組み合わせた割引サービスも出てきそうだ。料金以外に「節電策の提案など手厚いサービス」も多かった。

2015年7月23日 ネット

揺れる東芝、今度は不誠実な「原発問題」が追い打ち

不正会計問題に揺れる東芝ですが、もう1つ経営陣の頭を悩ませているのが、子会社であるアメリカの原発設備会社WH社株の売却が難航している件。不正会計により見込まれる巨額の損失に備えて保有資産を売却する必要があるのですが、これについて世界的エンジニアでメルマガ『[週刊 Life is beautiful](http://www.mag2.com/m/0001323030.html)』の著者・中島聡さんは「足元を見られて買い叩かれる上に、これらの『含み損』がさらなる損失として計上されるという悪循環が始まる」と指摘します。

東芝が弄する不誠実な詭弁

●[東芝 原発事業にも難題　WH株売れぬまま](http://www.tokyo-np.co.jp/article/economics/news/CK2015071402000129.html)

東芝による Westinghouse Electric の買収は、国際的な「原発ババ抜き」の結果だということは[以前にも指摘](http://www.mag2.com/p/news/9158)しました。東芝は、Westinghouse だけでなく、原発事業そのものへも莫大な投資をしており、それらが巨額の「含み損」となっているのです。

今回の不正会計問題で、東芝は巨額の損失を計上することになりますが、それに伴って保有資産を売却すると、足元を見られて買い叩かれる上に、これらの「含み損」がさらなる損失として計上されるという悪循環が始まります。

ちなみに、日本の原発外交とは、日本政府が ODA などの名目で貸したお金（もしくは日本政府が債務保証する形で日本の銀行が貸したお金）で現地に原発事業会社（発電会社）を作らせ、さらにそこに日本の原発メーカーが出資して共同経営者になった上で、そこから原発の発注を受けるという非常なリスキーな仕組みで成り立っています。

すべてうまく行けば、借金も返してもらえるし、原発メーカーも潤うのですが、なんらかの理由で事業計画そのものが破綻したり中止になると、日本政府が貸したお金（日本国民の税金）は返って来ないし、原発メーカーは巨額な損失を被ることになります。

ちなみに、東芝は、福島第一原子力発電所の事故後に Westinghouse Electric の持分を67％から87％へ増やすという不思議なことをしていますが（[参照](http://www.tokyo-np.co.jp/article/economics/news/CK2015071402000129.html)）、当時の[東芝のプレスリリース](http://www.toshiba.co.jp/about/press/2011_09/pr_j0603.htm)を見ると、20％の株を持っていた The Shaw Group Inc. と東芝の間にはプットオプション契約があり、The Shaw Group はその権利を行使しただけだったのです。

このプレスリリースには、この権利の行使に関して「今回のショーのプットオプション行使の決定は、昨今の急激な円高により同社の為替差損が増大したことなどによるものと、当社は認識しています」と書いていますが、これは非常に不誠実な詭弁です。The Shaw Group が権利を行使した理由は、事故を発端にして、原発事業が世界的に停滞すると見たからに他なりません。

9千億円の“巨額損失”が新たに発生？　東芝を食い潰した日米の原発利権

　名門企業・東芝が揺れている。不適切な会計は当初500億円強とされたが、それは枝葉末節の話。東芝が社運をかけて2006年、企業価値の3倍の約6千億円で買収した米国大手の原子炉メーカー「ウェスチングハウス」が3.11以降、不良債権化。最大で9千億円の“損失”になるという。社長らの進退問題に発展した疑惑の裏で蠢（うごめ）く原発利権を追う。

　東芝は「ウェスチングハウス」に相場の3倍以上をも投じたが、その内訳はどうなっていたのか。会計評論家の細野祐二氏が説明する。

「実体価値は2千億円ほど。そのほかは、のれん代などが4千億円だったとされています」

　のれん代とは、ノウハウや顧客との関係など、無形の固定資産のこと。買収先企業の「見えない価値」への投資であり、6千億円が適正な金額と言えるのか。

　ただ、東芝は買収によって、原発ビジネスが約2千億円から15年には約7千億円、20年には約9千億円に拡大すると計画していた。

「06年に経産省が『原子力立国計画』を発表し、既存原発の60年間運転、30年以降も原発依存度30～40％を維持、核燃料サイクルの推進、原発輸出を官民一体で行うとぶち上げました。東芝はその先陣を切ってコケた。計画を当時まとめたのが現在、安倍首相の秘書官として出向している経産官僚らです」（元政府高官）

　しかし、原発事業は東日本大震災による福島原発事故を契機に落ち込んだ。世界の原発マーケットも冷え込み、大きく歯車が狂い、結果的に6千億円という過大投資が経営の足を引っ張る原因になったと見ていい。

　東芝の稼ぎ頭だった原発事業だが、欧米を中心に原発ビジネスのマーケットは縮小傾向だ。環境エネルギー政策研究所の飯田哲也氏は言う。

「アメリカでは建設のキャンセルが続いているし、チェコやハンガリーでは建設しようとしても、なかなか形にならない。その影響でフランスの原子炉メーカー・アレバは約6千億円の巨額負債を抱え、事実上倒産しました。フィンランドのオルキルオト原発などは原発ビジネスがうまくいかない代表的なケースで『原発経済界のチェルノブイリ』と呼ばれています」

　オルキルオト原発3号機は、アレバとドイツのシーメンスの合弁で09年の試運転を目指していた。しかし、当初の予算額をオーバーするなどして、シーメンスが撤退。いまだに営業運転のメドが立たない。

「コストアップの要因は、安全設備の複雑化にあります。原発では、小さなものを含めれば山のように事故が起きています。よって、規制が厳しくなり、それに対応するためのコストが増していくのです」（飯田氏）

　原発輸出に展望は見いだせない状況なのだ。細野氏は言う。

「第三者委員会が言っている1500億円だとかいう金額は枝葉末節のこと。本丸はウェスチングハウスの減損です。原発事業が落ち込むなか、ウェスチングハウスののれん代などの4千億円は減損しなければならないでしょう」

　減損すれば大赤字だ。そうなると、11年3月期に計上されていた5千億円の繰り延べ税金資産も取り崩す必要性が出てくる。

　繰り延べ税金資産は将来的に黒字になることを前提に資産に計上できる。赤字が続くと計上が認められなくなり、資産が一気に減る。

「4千億円＋最大5千億円で、合計9千億円のマイナスで新たな巨額損失となります」（細野氏）

　ウェスチングハウスを減損すると繰り延べ税金資産が大幅に減り、債務超過となる危険性もある。原発事業の損失を他部門で埋めようとした焦りが、今回の利益水増しの動機になったとみられるのだ。

2015年7月22日（水）ネット

[東芝“粉飾決算”中心人物のあだ名は「原発野郎」！ マスコミが報道しない原発ビジネス、安倍政権との関係](http://lite-ra.com/2015/07/post-1313.html)

「残り3日で120億円の利益を改善しろ」（佐々木則夫社長　2012年当時）「テレビはなんだ、この体たらく。黒字にできないのならやめる」（田中久雄社長　2014年当時）

7月21日、東芝は粉飾決算を調査した第三者委員会報告書の全文を公表した。同報告書では過去7年間で1500億円を超える利益の水増しの事実に加え、予算達成のプレッシャー、「社長月例」と呼ばれる会議でのつるし上げなどのパワーハラスメントのもと、経営トップが関与して“不適切会計”が行われたと分析。これを受けて、田中久雄社長や前社長の佐々木則夫副会長、その前の社長の西田厚聡相談役ら直近3代の社長経験者を含む経営陣9人が引責辞任することが発表された。

　新聞大手3紙の22日朝刊も、大きくこの問題を取り上げ、企業統治の実効性を高めるよう提言した。

　しかし、実はこの問題に対するマスコミ各紙の動きは鈍かった。4月にSESC（証券取引等監視委員会）への告発があり、5月には各社ともかなりの証拠をつかんでいたにもかかわらず、散発的に報道するだけで、通常の企業不祥事のような追及は一切することがなかった。

　さらに、第三者委員会が利益水増しを確定した現段階でもまだ「粉飾決算」という言葉を使わずに「不適切会計」というあいまいな言葉を用いている。3月22日の各社社説や解説でも、「自浄作用が働かぬ企業風土に問題」（日本経済新聞識者コメント）、「実効ある企業統治を」（朝日新聞社説）、「ルール軽視の体質を改める必要がある」（読売新聞社説）といった文字が踊り、各紙とも、今回の東芝の不祥事を「企業統治」の問題に落着させるかのようなトーンに終始している。

　マスコミのこうした弱腰はもちろん、東芝が大スポンサーだからだ。東芝はグループ全体で年間329億円もの宣伝広告費を計上しており、これは日本の企業ではかなり上位に入る。それに配慮して、自主規制しているということらしい。

「これからSESCが検察に告発して刑事事件になれば、もっと厳しい追及をすると思いますが、現段階ではこれが限界ということです」（大手紙・経済部記者）

　しかも、マスコミは今回、もうひとつ隠していることがある。今回の東芝の“不適切会計”は「事業の選択と集中」を行った「非常識経営」の異端児・西田厚聡（パソコン事業出身）が05年に社長に就任したことがきっかけとされている。08年9月のリーマン・ショックを発端とする事業環境の急激な悪化に対し、「死に物狂いでやってくれ」「事業を死守したいなら、最低100億円やること」（09年1月の会議）と叱咤するとともに、アメリカ流の当期利益至上主義を推し進めた。

　その結果、「とにかくこの会計期間に利益を達成しなければならないという当期の利益至上主義」（第三者委員会・上田広一委員長）が企業風土となり、社内では会計操作が横行したという。

　しかし、実際に粉飾決算をエスカレートさせ、巨大な規模にしたのは、その後の社長職をひきついだ佐々木則夫だった。11年から12年は“不適切会計”が幅広く行われた。決算期末までの3日で利益120億円の利益改善を迫り、13年3月期にはパソコンなどの部品取引で約310億円の利益を過大計上されたほどだ。

　そして、この佐々木前社長の行為は11年の東日本大震災以降の原発事業の不振をごまかすためだったと見られているのだ。

　東芝の事業の二大柱は、半導体と原子力発電なのだが、佐々木前社長は原子力事業一筋でのしあがってきた人物。たとえば、東芝は06年、相場の3倍以上の約6000億円を用意し、原発製造大手である米ウエスティングハウス社（WH社）を買収したが、その立役者が佐々木前社長だった。

「週刊ポスト」（小学館）7月31日号「東芝『骨肉の人事抗争』20年全内幕」は、「佐々木さんは社内で『原発野郎』と揶揄されるほど原子力以外には詳しくないとの評が多く、語学も苦手で海外出張にはほとんど行かなかった」という同社の中堅幹部のコメントを載せている。

　09年の社長就任後は「原子力事業で売上高1兆円」という目標を掲げ原発ビジネスに邁進するも、11年の東日本大震災、東京電力福島第一原発事故発生。しかし、その直後でも「日経ビジネス」（日経BP社）11年8月29日号「編集長インタビュー、原発の世界需要揺るがず」では、「（原発市場は）縮小というより、増えるのではないですか」「原発事業がなくなるとは思っていません。当社の原発関連売り上げの7割は海外向けです。国内でも、原発のメンテナンス売り上げが減って、3割のうち3分の1がなくなるとしても、海外も含めた全体で見れば10％減少にもならない」と海外展開を続けることを明らかにした。

　12年、政権交代で安倍晋三＝自民党政権が誕生すると、佐々木氏は産業競争力会議の民間議員や経済再生諮問会議の民間委員など政府の役職を率先して引き受けるようになる。13年、安倍首相がUAE、トルコなどを訪問、原子力協定を結んだ際には同行し、東芝の原発を売り込んだほどだ。

　13年6月のアベノミクス第3の矢である成長戦略「日本再興戦略」のなかに「インフラシステム輸出」も加わったが、この成長戦略には佐々木が大きく関わった。その後も佐々木は法人税率引き下げの論調をリードするなど安倍政権下での“財界総理”気取りで政界に影響を及ぼしていた。

　しかし、世界的に原発の新設にブレーキがかかっているなか、「原子力事業で売上高1兆円」という目標どころか、現状維持も難しくなっているのが実情だ。

「週刊金曜日」（金曜日）7月10日号「東芝不正経理の影に原発事業の不振」では、〈原子力大国フランスを支える原発メーカーのアレバも（略）14年の決算では、過去最高となる48億ユーロ（約6700億円）の損失を計上していた、仏政府はアレバ本体に公的資金を資本注入するほか、新興勢力・中国からの資本参加も取りざたされている（略）日本の原発産業関係者は（略）「東芝はアレバと同じように『原発投資』への引っ込みがつかなくなり、結果として首がまわらなくなった、会社がつぶれてもおかしくないのに、まだ気づいていない」〉と指摘する。

　さらに、「週刊朝日」（朝日新聞出版）7月31日号「東芝を食い潰した日米の原発利権」では約6000億円を用意して買収したＷＨ社が不良資産化している現状を明らかにしている。

〈東芝は買収によって、原発ビジネスが約2000億円から15年には約7000億円、20年には約9000億円に拡大すると計画していた。

「06年に経産省が「原子力計画」を発表し、既存原発の60年間運転、30年以降も原発依存度30～40％を維持、核燃料サイクルの推進、原発輸出を官民一体で行うとぶち上げました。東芝はその先陣を切ってコケた。計画を当時まとめたのが現在、安倍首相の秘書官として出向している経産官僚らです」（元政府高官）〉

　その不良資産総額はWH社ののれん代4000億円と、「赤字が続くと計上が認められなくなる」繰り延べ税金資産の取り崩し額最大5000億円も含めれば、合計9000億円となり、新たな巨額損失になりかねないのだ。

「（原発産業によって）バラ色だと思っていた未来が、イバラの道に見えてきた」（毎日新聞朝刊）と東芝幹部は語るが、世界的に斜陽化しかねない原発ビジネスに突っ込んだ経営陣の経営判断のミスを、ウソにウソを塗り固めてごまかそうとしてきた。これが今回の巨額粉飾の本質なのだ。

　今回の不正発覚の端緒になったSESCへの内部通報も、原子力発電の社会インフラ関連事業会計に不正行為があるという内容だった。

　それにしても、産業競争力会議の民間議員や経済再生諮問会議の民間委員など政府の役職を務め（今回すべての公職も辞任）、アベノミクス第3の矢にも大きく関わった人物が、企業統治も出来ないどころか、パワハラと粉飾決算の“原発野郎”とは、安倍政権の底の浅さをまたも明らかにする形になったではないか。

　しかし、朝日、読売、日経の大手3紙も産経も、東芝と原発の関係について触れようとはしない。触れたのは毎日新聞と東京新聞だけだ。

　東芝“不適切会計”報道は原発業界と安倍政権、さらには巨額の宣伝広告費問題にも飛び火しかねない。今回の事態を早期収束させたいのは、東芝だけでなく、マスコミも同様なのかもしれない。

2015年7月18日（土）

　規制委員会は志賀原発1号機の直下を走る断層が活断層の疑いを否定できないとする有識者会合の評価者案をまとめた。

2015年7月14日（火）

　太陽光発電、長期利用促す。経産省、保守管理を企業に義務付け。また電気を売りやすくする仕組みを検討する。2012年に始まった買取制度は大手電力会社に固定価格での買取を10～20年義務付けた。期間後も発電を続ければ発電コストは現在の24.2～29.4円から十数円程度に下がる可能性がある。保守管理をつづければさらに10年以上の発電が可能だ。経産省は太陽光の休暇宇内には止めをかえる方針だが、長期利用で発電コストの低下につなげる。2032年以降に買取機関を終える設備が出てくる。

2015年7月13日（月）

伊方原発３号機、規制委合格へ　新基準下で３例目



　四国電力伊方原発。手前が３号機＝５月、愛媛県伊方町

　原子力規制委員会は１３日、四国電力が再稼働を目指している伊方原発３号機（愛媛県）が「原発の新規制基準を満たしている」と結論付けた「審査書」について１５日の定例会合で議論すると発表した。審査書は正式決定される見通しで、伊方３号機の合格が決まる。

　東京電力福島第１原発事故を教訓に施行された新基準に基づく審査合格は、九州電力川内１、２号機（鹿児島県）、関西電力高浜３、４号機（福井県）に続き３例目。

　四国電は年内の再稼働を目指しているが、今後、設備の詳細設計をまとめた工事計画や原発の運用ルールを定めた保安規定の認可に加え、地元同意も必要となるため難しい情勢だ。

2015年7月8日（水）

　自民議連原発40年期限見直しを要請、近く党の政務調査会の作業チームに申し入れる。現在最長60年までの特例はあるが規制居の安全性の確認を受ける必要がある。提言は原子炉の直下に活断層がある場合にでもすぐに廃炉とするのではなく、工学的対応ができるか否かの検討を加えることも盛り込んだ。

2015年7月2日（木）

　電事連、新電力19社は2013年度比で温暖化ガス35％減の目標を掲げた。原発の再稼働や老朽原発の運転延長を前提にしている。環境相は6月12日に大阪ガスとＪパワーが進める宇部市の大型火力発電所について、環境影響評価（アセスメント）に基づき、「見逃し難い」との意見を出した。これに対し経産相は電力業界の自主的枠組みを構築するよう求めた。そこで今回出された目標である。しかし今回の目標は電力販売量1キロワット時あたりの目標で、現在0.57kgを0.37キログラムとする。

　政府は30年度の電源構成案で温暖化ガスを13年比26％削減する目標としてる。

2015年６月30日（火）

　原発事故と自殺「因果関係」認める、福島地裁、東電に2700万円賠償命令。

　避難が原因でうつ病になって自殺した五十崎さん（当時67歳）の遺族が8700万円の賠償を求めた裁判。事故が自殺に寄与した割合を6割と認定。昨年8月の判決に続き2例目。

2015年6月23日（火）毎日

福島原発事故：甲状腺がん…１９歳以上も医療費全額助成

　東京電力福島第１原発事故の影響を調べるため福島県が当時１８歳以下の子供を対象に行っている甲状腺検査で、県は２３日、「がん」や「がんの疑い」と診断された子供らの医療費について、１９歳以上も全額助成すると発表した。７月上旬から申請を受け付け、これまでかかった医療費もさかのぼって助成する。

　福島県内の自治体は１８歳以下の医療費を全額助成しているが、治療の必要な１９歳以上の人がいることから助成の拡大を決めた。住民票を県外に移した避難者も甲状腺検査を受けていれば、自治体の医療費助成がなくなる年齢から対象とする。

　県は対象者を約１０００人と見込み、甲状腺がんが増えているかどうか調べるため診療データの提出も求める。

現在のところ，小児甲状腺癌全体で１００名足らず（これでも、信じられないくらい多いのだが）なのに、１９～２３歳（現在の年齢）で１０００名の 甲状腺癌が発症すると見込んでいるわけで、福島県の小児甲状腺癌全体では、数万人規模の発症を見込んでいるということになる。

2015年6月19日（金）

原発輸出 リスク税金で、藤野氏　履行担保制度を批判

企業の輸出取引に保険をかけ、国が再保険を引き受ける貿易保険制度の改定案の質疑が１７日の衆院経済産業委員会で行われ、日本共産党の藤野保史議員が質問に立ちました。改定案は業務にあたる独立行政法人日本貿易保険（ＮＥＸＩ）を特殊会社にし、ＮＥＸＩの資金調達が困難となった場合、国民負担で補う「履行担保制度」を導入。貿易保険利用企業の８割は、資本金１００億円以上の大企業です。

　藤野議員は、ＮＥＸＩが引き受けた原子力関連案件は２００１年からの１５年間で５４件、１７１６億円に達し、１件あたり３２億円で、主に部品だとしたうえで、原発システムの輸出は２兆円にのぼるものもあると指摘。「原発システム全体にバージョンアップするということか」とただしました。宮沢洋一経産相は「（原子力の）発電所全体で協力することも可能性としてある」と認めました。

　また藤野氏は、現行法では再保険の限度額などが定められているが、改定案の「履行担保制度」には限度額の規定がないと追及。宮沢経産相は「必要なときは国会の議決対象ということで、国会の縛りがかかっている範囲でしかできない」と答弁。国会の議決があれば、税金でいくらでも手当てできることが明らかになりました。

　藤野氏は、原発インフラ輸出を扱う大企業にとって、リスクを気にする必要がなくなり、「さらに自由度を高めるものになる」と批判しました。

2015年6月18日（木）

　戦後60年以上続いた大手9社による地域独占は名実ともに終わる。20年4月には電気料金を認可する規制も撤廃する。再生可能エネルギーでつくった電気だけを選んで買えるようになる可能性がある。送電会社が統合すれば家庭に電気を届ける費用が大幅に下がる効果も期待できる。

　しかしイギリスでは1999年に小売を自由化してから13年までに電気料金は2倍に上昇した。自由化後に大手電力が卸電力の価格を操作。市場競争が働かなかった。政府は今秋にも自由化後の電力市場の取引を監視する「電力。ガス取引監視等委員会」を立ち上げる。

　来年４月に参入するのはせいぜい数十社ではないかとの声もある。通信では結局は大手3社に集約された。

2015年6月17日（水）

　送電部門の分社化を義務付ける改正電気事業法が17日の参院本会議で成立した。20年4月から。送配電部門の独立性を高め、新規事業者が送電線や電柱を使いやすくする。電気料金認可規制も20年以降に撤廃する。改正ガス事業法も成立。22年４月にガス導管部門の分社化を求める。大手３社に対象を絞った。17年4月から小売り市場を全面自由化する。

2016年6月11日（木）～16日（水）4回シリーズ（再生エネは高いか？）

1. 東北大学明日香壽川（じゅせん）教授

既存の原発を使用期限40年間で順次廃炉にすると、30年の原発比率は約15％、原発の使用期限延長や新増設を前提にしなければ20～22％にはならない。

太陽光は7％の6400万ｋｗ。現在の固定価格買取制度の太陽光認定容量は7160万ｋｗで既にこれを超えている。風力は1.7％の1000万ｋｗ。既設分に環境影響評価中のものを加えると800万ｋｗ。抑制目標であることは歴然。

ドイツでは、卸売市場での電力価格がここ数年下降し続けている。それは、市場では、限界費用（発電量を1単位増やすときにかかる追加費用）が安い再エネの普及が進んでいるからだ。燃料費がほとんどかからない太陽光や風力による電力は卸売市場で価格形成の中心。この価格加工傾向は最エネが進むほど強くなる。

欧州では、火力や原発は再エネとの価格競争に敗れ、不採算化する現象が起きている。ドイツ国内最大規模の電力会社エーオンは、原発と火力を分社化すると発表した。再エネ普及で経営が苦しくなっているのは再エネ比率が低い電力会社だ。

最近、米国企業が従来の３分の１の価格の蓄電池を開発した。まさの産業革命が起きているのが再エネの世界。雇用も増大する。

1. 立命館大学大島堅一教授

原発はできるだけ安く、再生可能エネルギーはできるだけ高くみせようとしており、政策を誤った方向に誘導していると批判。

試算は新規建設を想定しているので、設計段階で対策をとれば、追加費用の多くは省くことが出来るという理屈。例えば、津波対策の防潮堤は、敷地を高くしておけば必要ないとしてすべて除外している。

その一方、新規建設といいながら、二重の原子炉格納容器や、炉心溶融で溶け落ちた核燃料の受け皿となるコアキャッチャーの導入は想定していない。

イギリスで二十数年ぶりの新規建設となるヒンクリーポイントＣ原発は、最終投資額が240億ポンド（4兆5600億円）に上る。欧米の規制強化を踏まえていないことが追加的安全対策費用や建設費用の過小評価につながっている。

事故リスク対応費用も問題。原発事故の発生頻度は意見に隔たりがあることから、電力会社全体が40年間かけて支払う「共済方式」が11年の検証では採用されたが、今回は「発生頻度方式」に変質させた。共済方式では50基が40年間で１回起きる、つまり2000炉年に１回だったものを、安全対策がとられたからという理由で4000炉年に１回に修正した。その結果、11年の8兆円から12兆円に増加したにもかかわらず、事故費用は0.54円から0.3円に減少。事故頻度を減らせばいくらでも費用を少なくすることが可能。設備利用率が70％、80％など夢物語のような話も入っている。あまりにいい加減だ。

1. 続き

今回新たに再エネの政策経費が試算に入れられた。大部分は固定価格買取制度にかかわる費用。いずれ化石燃料は枯渇するので、再エネに依拠せざるを得なくなる。自然の成り行きに任せると、地球温暖化の問題もあり、先行投資が必要になる。それが再エネだ。だから政策経費を最エネの費用に含めること自体おかしな話だ。仮に含めるとしても、今回の試算には問題が多い。

発電費用に占める政策経費の割合は陸上風力28％、地熱36％。原発は13％に過ぎない。更に、固定価格買取制度の付加金単価は、30年ごろをピークにその後急降下し、ほぼゼロになる。もっとも付加金が高い30年で判断するのあたかも最エネの固有の問題であるかのように考えという判断を誤ることになる。そもそも付加金が高額なのは初期の制度設計に問題があったからで、政策の失敗である。最エネを高くみせようする意図があるとしか思えない。

1. 国立環境研究所増井利彦室長

石炭が安いといって増設することは温暖化対策にとって非常に問題が多い。国連気候変動枠組み条約（ＣＯＰ16）は、気温上昇を産業革命前に比べ2度未満に抑える目標で合意。国際エネルギー機関（ＩＥＡ）はこの目標達成に向けた450シナリオを発表。ＣＯ２価格は30年時点で37ドルから100ドルに上昇する。2度目標達成のためには日本は90年日40～50％の削減が必要。安倍政権の目標は僅か18％に過ぎない。世界が2度目標を前提に議論すれば、ＣＯ２の対策費用は電力価格推計で用いた想定折高くなる。更に、温暖化がもたらす被害額や、悪影響を軽減するための費用がこれとは別に発生する。国連環境計画（UNEP）報告では適応にかかる費用は50年には毎年2500億～5000億ドル（30兆～60兆円）になる可能性があるとしている。こうした社会的費用を加えれば、CO2価格は大幅に上昇する。日本でもこの社会的費用を事業評価に組み入れる必要がある。温暖化を止めるには長期を見据えて省エネや再エネの普及へと政策を転換すべきである。

2015年6月11日（木）

　中部電力も携帯とセット割引。首都圏と中部で。ドコモなどと交渉。

2015年6月8日（月）

　再生エネ買取登録性、太陽光総額に上限。2017年に現行の認定性から固定価格買取制度を電力会社との契約成立を条件とする登録性を導入する。また、登録性を導入しても発電量が急増する太陽光の総額に上限を設け、超える場合は新たな買取を打ち切る。年内に見直し案を固める。来年通常国会で再生可能エネルギー特別措置法を改正する。30年度の望ましい電源構成で再生エネを22～24％にした場合、買取費用は4兆円、標準家庭で年1万円を大きく超える。

2015年6月7日（日）

　関電、KDDI提携、首都圏でセット割引、KDDIは全国で4300万人の契約を有し関東圏は1800万人。関電は東電より割安な料金を設定。昨秋、マンションへの電力半日事業をはじめたKDDIに関電が電気を卸す。関西圏についてはNTTドコモｙソフトバンクともセット販売する。大阪ガスなどに顧客を奪われる可能性があることへの対応。

福岡市で１万５千人集会　川内原発再稼働させるな！　九電本店へデモ行進



　九州電力川内原発（鹿児島県薩摩川内市）の再稼働が今夏にも迫る中、九州各地の脱原発団体が７日、福岡市中央区の舞鶴公園で「ストップ再稼働！川内原発のスイッチは押させない」と題した集会を開いた。当初は３万人集会と銘打っていたが、主催者発表で参加者は約１万５千人。２０１１年に同公園であった約１万６千人集会が九州で最多とみられ、それに次ぐ規模となった。

　集会では、福島原発告訴団の武藤類子団長（６１）＝福島県三春町＝が「福島原発事故はまったく収束していない。それなのに政府は安全、帰還推進キャンペーンを展開しており、原発の再稼働も信じがたい」と訴えた。集会の全国呼び掛け人の一人で、原子力政策に詳しい九州大の吉岡斉教授（６１）も発言。「政府は原発復活政策を推し進めている。脱原発を求める国民の声をしっかりまとめていくことが大切だ。再稼働を止めるために頑張ろう」と呼び掛けた。

　集会終了後、「原発いらない」「再稼働反対」などとシュプレヒコールを上げながら、福岡市中央区の九電本店前などに向けてデモ行進した。

　その動きに合わせ、右翼団体の街宣車が九電本店前を低速で走行。警戒中の警察と路上で言い合いとなり、周辺の道路が一時渋滞した。西日本新聞

2015年6月6日（土）日刊ゲンダイ

小泉元首相が激怒「地震と火山の日本で原発やってはいけない」

　小泉純一郎元首相（７３）が４日、鹿児島市内のホテルで講演会を行った。８月中旬とされる川内原発の再稼働を控え、改めて「反原発」を猛アピール。特に、口永良部島をはじめとした活発化する火山活動を憂慮し、こう語気を強めた。  
　「ここ最近、想定外の噴火が頻発している。特に、口永良部島の噴火が大きい。九州には阿蘇もあるし桜島もある。地震もこの１０年間、マグニチュード７クラスが５回も起きている。『地震国・日本』に加え、火山もいつ噴火するのか分かりません。日本は原発をやってはいけない国なのです」  
　桜島、霧島連山が噴火し、火砕流が川内原発に到達すれば壊滅的な事故が予想される。それに対し、原子力規制委が「予知できるので問題ない」と判断を下した。このことについて質問が出ると小泉元首相はこう言った。  
　「政府は規制委の判断に基づき『安全だから再稼働』と言っているが、先日、規制委員長は『安全とは申し上げられない』と発言した。国民も迷うだろうし、私自身も全く理解できない」

2015年6月1日（月）

　原発比率20～22％案決定。5月26日の専門委員会では一部の委員から「可能な限り減らすとは言えない」との意見で結論を持ち越していた。1日も改めて反対意見が出されたが、委員長が「意見の合わないところがあるかも知れないが、一任いただきたい」と述べ、了承を得た。

2015年5月21日（木）

　伊方も適合と判断。住民避難は対象外。

2015年5月13日（水）

　東電、ガス会社とセット割、まず関東・静岡で提携、関東が地盤の日本瓦斯、静岡県が本拠地のTOKAIホールディングス2社との交渉に入った。割引で顧客の流出を防ぐとともに、首都圏以外への進出を目指す。日本瓦斯は110万件の顧客を持つ。東海は60万件。17年には都市ガスの小売も全面自由化の予定で、東電と協力すれば東京ガスなどから顧客を奪いやすい。ガスの調達コストを引き下げる可能性もある。東電は有線放送大手のUSENとのセット販売も検討。ソフトバンクと組むほか、NTTやKDDIも含めた3社と協力する方向で調整している。ポイントサービスの導入ではPontaの運営会社やリクルートとの提携で合意し、Tポイントなどとも交渉している。値下げや料金っメニューの多様化で消費者をひき付けられるかどうかが、全面自由化後の焦点となる。

2015年5月12日（火）

　経産省資源エネルギー調査会の有識者作業部会は2030年時点の発電コストをまとめた。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 今回の試算 | 2011年の試算 |
| 原子力 | 10.3～ | 8.9～ |
| 石炭火力 | 12.9 | 10.3 |
| LNG火力 | 13.4 | 10.9 |
| メガソーラー | 12,7～15.6 | 12.1～26.4 |
| 陸上風力 | 13.6～21.5 | 8.8～17.3 |
| 地熱 | 16.8 | 9.2～11.6 |
| 一般水力 | 11 | 10.6 |

2015年5月11日（月）毎日「風知草」

　小泉首相が登場、ますます脱原発だと意気盛ん。月に２・３回、全国各地で講演。「お陰で脱原発を主張しても、左翼だ、共産党だと言われなくて済むって言った人がいたよ」、と。

現実は動かないのではということについて、「動くよ。千万人といえども吾往かんだよ」と孟子の言葉を引用。「焦るな、他人をアテにするな。あきらめるな。民主主義国家なんだから最後は国民の意思だ。」と。「自分が間違ったことをこのままにしていいのかって言えば、そうじゃないだろうって。やればできる。過去の変化に比べりゃ出来ないことはないよ」と。「石炭中心から石油へ変わった60年代を見よ。石油依存の前提が崩れた70年代を見よ。買われるし、変わらねばと私も思う」と。

2015年5月8日（金）

　2030年の電源構成比率どう考える、関西大学准教授、安田陽氏インタビュー記事。世界で再エネの普及が進む中で、ベース電源は古典的な概念になり、消え去りつつある。日本では再エネを出力抑制する

ことになっており、理念が逆転している。経済協力開発機構原子力機関が12年に出した報告書では、原発は一定の出力で動かすのではなく再エネの出力に合わせて変動させることが可能なので、原発は再エネの大量導入に貢献できると書かれている。それほど原発に固執していては生き残れないということだ。日本は時代の潮流から取り残されている。

経産省案は30年の再エネ比率のうち風力はわずか1.7％というのは余りに情けない数値で再エネ導入を抑えるキャップになっている。再エネはそもそも効率が悪くても問題ない発電システム。火力は４割しか使わず６割は捨てている。エネルギー収支で見れば風力発電は非常に優秀。機械の製造や摂津に要したエネルギーは1年以内に回収できる。不安定なものをマネジメントするのが21正規に対応する技術だ。再エネは現時点では火力より高くなっているが、風力でも石炭火力より安いものもある。どうすれば安くできるか、技術革新を起こすことを議論すべき。最エネの導入が進めば電力市場価格が下がるというのが欧米では明らかになっている。現時点のコストだけを見るのではなく、次世代への贈り物という便益を考えることが重要だ。環境面だけでなく再エネは国の存亡をかけた国家戦略になっている。世界から見ると日本は生き残る気があるのかとなる。日本の将来に大きな禍根を残すことになる。

2015年5月5日（火）

　アレバ、仏政府が救済へ。経営不振に喘いでいる。鳴り物入りで登場した最新鋭の原子炉に相次ぎ問題が発生し、引当金の計上などで2014年まで４期連続の最終赤字に落ち込んだ。原発専業の事業モデルは岐路を迎えている。フィンランド南西部のオルキルオト島、原発3号機は欧州加圧水路型（EPR）の初号機。出力160万キロワットの大型炉で、民間航空機の衝突にも耐えられる強固さと、事故で電源が失われても原子炉が自動停止する安全性を売りに05年に建設が始まった。だが設計ミスや部品の強度不足など相次ぐトラブルで完成時は遅れ、当初計画の09年が18年にずれ込んだ。建設費は当初の3倍近くの90億ユーロに膨れ上がった。アレバとシーメンス連合とTVOの訴訟合戦になっている。

　仏北西部フラマンビル原発3号機にも問題が浮上、仏原子力安全局が圧力容器の強度に重大な懸念があるとの見解を表明。ただでさえ、部品の落下や死亡事故などのトラブルが続き、完成位予定が12年から17年にずれ込んだ。圧力容器を交換すれば数億ユーロの負担が生じる。完成もさらに遅れる。同じ圧力容器で建設中の中国は安全上の問題が解決するまで台上原発１，２号機への燃料搬入を延期するようアレバに求めた。アレバは受注が固まったイギリスのヒンクリーポイントC原発への悪影響が出る懸念がある他、インドなど新興国への影響を懸念する。１４年の最終赤字は４８億ユーロで過去最大。

2015年4月29日（水）

　原発、電源の20～22％に。再生エネ倍増、火力発電の割合は石炭火力30％から26％に、液化天然ガスは43％から27％に減らす。30日には温暖化ガス削減目標を示す。30年までに13年比で26％、05年比で25％強減らす案だ。

　廃炉が決まった以外の43基すべての原発を再稼働させ、原則40年の運転期間で動かせば2030年時点では原発依存度は15％程度。それ以上見込むのは老朽原発の延長運転、新増設やリプレースが必要だとする経済界の要求に沿ったもの。環境省の検討でも、コストや送電網の限界を考慮しても33％以上の導入が可能な再エネは22～24％にとどめた。石炭火力を26％見込むことは天然ガスの2倍の二酸化炭素を排出することで地球温暖化対策に逆行するもの。

　経産省有識者会議では委員から疑問や意見が相次いだ。東京理科大の橘川武郎教授は、「一番心配なのは原発のこと。15％との差についてどういう見通しを持っているのか」と述べ、消団連の河野康子事務局長も「新増設を見込んでいるのか」と質問した。名古屋大学の高村ゆかり教授は「地方活性化のためにも全国知事会からも太陽光や風力の拡大の要望は強い。積み増す高校で検討を」と要望。橘川教授も環境省の検討会で再エネの比率30％以上を挙げて積み増しを要望した。

一方、野村総研増田寛也顧問は「リプレースを考えるのが今後の課題」と強調し、京都大学の山名元名誉教授は「最低限も寿命延長、あるものを大事に使おう」と発言した。

　経産省担当者は、「ベールロード電源は重要、われわれは事業者の事業環境整備を進めていく」との考えを示した。また環境省の数字はかなりずれた議論で出された数字で、地方のメガソーラーは本当に地産地消か疑問」などと述べた。

　原子力市民委員会は、声明を発表。「原発の根本的な問題を直視していない」「気候変動対策を停滞させる」「原発ゼロ社会の実現を前提に策定すべきだ」「国の『エネルギー基本計画』で『原発依存度は可能な限り低減させる』とあったのに、一切低減しない極端な内容だ」（同委員会座長の吉岡斉氏）とした。

2015年4月28日（火）

　太陽光発電、30年7％に、コスト割高で経産省方針。原発は20～22％とする。発電コストの試算を公表、太陽光発電をメガソーラーで12.7～15.5円、陸上風力を13.9～21.9円とした。原発は10.1円以上に引き上げた。事故リスク対応が今後増える可能性があると判断した。一方、対策強化で発生リスクが下がると見込んだ。石炭火力12.9円、液化天然ガス13.4円。風力1.7％、地熱1％、水力9％、バイオマス4％程度とした。全体では22～24％と原発を少し上回ることがミソ。経産省は最エネの電気代上乗せ額が4兆円に迫るとみている。

2015年4月27日（月）週プレNEWS

周辺地域で線量が1000倍に急上昇！ “フクイチ”で何かが起きている!?

[[](http://zasshi.news.yahoo.co.jp/article?a=20150427-00046919-playboyz-soci.view-000)](http://zasshi.news.yahoo.co.jp/article?a=20150427-00046919-playboyz-soci.view-000)

[４月６日から８日に突如として高い線量を検出した南相馬市のモニタリングポスト。特に常磐自動車道の鹿島SAでは５５μSvという通常の１０００倍もの数値を記録、福島県は計器故障と発表し線量測定を即中止した…](http://zasshi.news.yahoo.co.jp/article?a=20150427-00046919-playboyz-soci.view-000)

このところ福島第一原発の様子が、どうもおかしい。特に気になるのが２号機で、４月３日に格納容器の温度が約２０℃から７０℃へ急上昇した。

さらに２日後には８８℃に達し、４月第３週現在も７０℃前後から下がっていない。もちろん熱源は４年前に圧力容器からメルトダウンした最大重量１００ｔとも推定される核燃料である。

その温度は、事故当初は太陽の表面に近い４０００℃前後で、不純物が混じって核燃デブリ（ゴミ）と化した今でも塊の内部は１０００℃以上を保っているとみられる。つまり、２号機内ではデブリがなんらかの原因で活発化して放熱量が高まっているようなのだ。

この点について琉球大学理学部の古川雅英教授（環境放射線学）は次のように説明する。

「１～３号機ともに核燃デブリを冷やすために放水作業を続けていますが、その水量調整が実は大変に難しい。少ないと文字通り焼け石に水です。

また、極めて稀（まれ）なケースですが、環境条件が整えば、水によって減速された核分裂中性子が連鎖的な核分裂を誘発する可能性もあります」

だから東電の事故処理対策では、今のところ１～３号機ひとつにつき、一般の水道蛇口ふたつを全開にしたほどの注水を続けている。これは巨大な原子炉格納容器と比べれば意外にわずかな水量といえる。

にもかかわらず、なぜ２号機の温度は急上昇したのか？

似た異変は３号機内部でも起きているようで、今年に入って何度か３号機の屋上から大量の蒸気が噴き出す様子がライブ配信映像で目撃された。

そして、もっと見逃せないのが２号機の温度上昇と連動するように４月６日から福島第一原発周辺の「放射線モニタリングポスト」が軒並み高い数値を示し始めたことだ。

中でも原発から北方向の南相馬市では、復旧したての常磐自動車道・南相馬鹿島ＳＡ（サービスエリア）ポストで通常線量の１０００倍にあたる毎時５５μＳｖ（マイクロシーベルト）を最大に、市街地各所で数十倍の上昇が見られた。

それぞれの線量上昇時には福島第一原発方向からの風が吹いていた。福島県内各地の放射能汚染を詳しく調べてきた「南相馬・避難勧奨地域の会」の小澤洋一さんはこう語る。

「これら福島県が設置したモニターの高線量折れ線グラフは、異様に長い剣のように突き出た１、２本のピークが特徴的で、しかも短時間に限られた場所で現れたため、あいにく私の個人測定ではキャッチしていません。

しかし福島県は、この後すぐに４０ヵ所ものモニターを“機器調整中”とし測定を止めました。この対応はあまりにも不自然だと思います。もし本当に高額な精密モニター機器が何十台も同時故障したというなら、それ自体が行政上の大問題でしょう」

この福島第一原発２号機の温度急上昇と関係がありそうな異変は、実は福島県以外にも及んでいた。そのひとつが４月７日の東京都内だ。

本誌は原発事故から４年間、都内４３ヵ所の「定点」で月数回ペースの線量測定を実施してきた。そして北東・北方向から４、５ｍの風が吹き続けた７日正午から夕方にかけて、港区・新宿区・渋谷区・世田谷区を中心にいつもの２～４倍に達する線量上昇を確認した。

また「原子力規制委員会」が公開した４月中旬までの全国線量グラフにも東北各県や神奈川県などで急激な上昇が見られた。

原発事故以来、東日本地域では地表面に染み込んだ放射性セシウムが１～３月頃の乾燥期に空中へ舞い上がり、線量を高める「２次汚染現象」が続いてきた。ところが今年の春は、まるで様子が違う。

今の福島第一原発から直接飛来した強い放射性物質が一部地域の線量をスポット的に引き上げているとしか思えないのだ。

この新しい傾向は、何を意味するのか？　考えられるのは、原発内の核燃デブリが従来の注水冷却工程に対して異なった反応を示す状態に変化した可能性、例えば、デブリが格納容器下のコンクリートを突き抜けて地盤まで到達（メルトアウト）し、地下水と接触するなどだ。

2015年4月24日（金）

　原発比率、30年20～22％、経産省案、5月中の正式決定をめざす。原発十数基が安全審査に合格して最大20年運転を延長できれば20％以上となる。

2015年4月23日（木）

火山噴火予知連 会長「しっかり検討されていないのではないか」

今回の決定の火山への影響の評価について、火山の専門家で作る火山噴火予知連絡会の会長で、東京大学の藤井敏嗣名誉教授は、「今回の決定では、火山による影響について、『国の新しい規制基準の内容に不合理な点は認められない』としている。しかし、現在の知見では破局的な噴火の発生は事前に把握することが難しいのに、新しい規制基準ではモニタリングを行うことでカルデラの破局的な噴火を予知できることを暗示するなど、不合理な点があることは火山学会の委員会でもすでに指摘しているとおりだ。また、火山活動による原発への影響の評価について、火山の専門家が詳細な検証や評価に関わったという話は聞いたことがない」と述べました。

そのうえで藤井名誉教授は「カルデラ火山の破局的な噴火については、いつ発生するかは分からないものの、火山学者の多くは、間違いなく発生すると考えており、『可能性が十分に小さいとは言えないと考える火山学者が火山学会の多数を占めるものとまでは認められない』とする決定の内容は実態とは逆で、決定では破局的噴火の可能性が十分低いと認定する基準も提示されていない。火山による影響については、今回の判断は、九州電力側の主張をそのまま受け止めた内容で、しっかりとした検討がされていないのではないか」と話しています。

西日本新聞のアンケート調査では、以下のような結果になっています。「火山活動が国内の全17原発に及ぼす危険性について、西日本新聞が全国の火山研究者にアンケートしたところ、 噴火被害を受けるリスクがある原発として、九州電力川内原発（鹿児島県薩摩川内市）を挙げ た人が回答者29人のうち18人に上り、最も多かった。・・・」（2014/04/10付西日本新聞朝刊）毎日新聞でも同様のアンケート調査を報じています。

週刊現代の最新号（5/2）に、先週高浜仮処分を出された、樋口英明裁判長左遷の記事がありました（40～43ページ）。  
　本日、川内の仮処分は却下されましたが、樋口裁判長は本来なら次は名古屋高裁に栄転のはずが、名古屋家裁に左遷と、記事にあり、しかし樋口さんは原発だけでなく、2014年にはパワハラが原因で自殺したという画期的な判決を出して、また政治家の政務調査費にも厳しい判断をするという方でした。  
　井戸謙一さんは、樋口さん、3年での異動は定期人事であるものの、家裁行きは、裁判所の上層部として、高裁に行かせた区内と言う意向があったと指摘され、明治大の西川伸一さんも、降格人事と語られます。  
　井戸さん、裁判官でも、異分子と見られたら、出世にかかわり、再稼動を止めたらレッドカードを裁判所から出されると言われます。  
　そして、昨年の大飯差し止めも、高裁、最高裁でひっくり返されると、西川さんも言われます。  
　つまり、樋口さん、言わば命を賭して原発を止められたのです。  
　記事の副題は、最高裁、高裁のお偉い方は原発が大好きとあり、実際、最高裁で原発容認の判決を書いた裁判官が東芝に天下った例もあります。この国は、到底先進国ではなく、司法制度は独裁国家のままと見ざるを得ません。  
　私も、行政訴訟を多く経験し、その中には、人権に配慮した判決を書いた裁判官が、その直後更迭されたのを見たこともあります、そんな中、捨て身で原発に立ち向かわれた樋口さんに、心より敬意を評します。今度は、国民一人一人が樋口さんになり、原発と闘うべきです。

2015年4月23日（木）

村上春樹が原発推進派を徹底論破！ 15万人の人生を踏みつける“効率”に何の意味がある？

|  |
| --- |
|  |

　村上春樹が原発反対の意志を明確にし、大きな話題を呼んでいる。村上は昨年、ネット上で読者の質問に答える期間限定サイト「村上さんのところ」を開設したのだが、そこに寄せられたある質問メールに対する村上の回答が大論争となっているのだ。

　メールの主は38歳の男性。「原発NO！に疑問を持っています」と題して、村上にこのような質問をぶつけた。

「私自身は原発についてどう自分の中で消化してよいか未だにわかりません。親友を亡くしたり自分自身もけがをしたり他人にさせたりした車社会のほうが、身に迫る危険性でいえばよっぽどあります。（年間コンスタントに事故で5000人近くが亡くなっているわけですし）」

「この先スーパーエネルギーが発見されて、原発よりも超効率がいいけど超危険、なんてエネルギーが出たら、それは止めてせめて原発にしようよなんて議論になりそうな、相対的な問題にしかどうしても思えないのですがどうでしょうか......」

いやもう聞き飽きた、このセリフ。この質問者の疑問は、福島原発事故以降、百田尚樹、ホリエモン、ビートたけし、池田信夫、町村信孝前衆院議長、ミキハウス社長......原発推進派の人間たちがしょっちゅう持ち出してくる論理、いや、へ理屈の典型だ。「原発事故で死者は出ていない」「交通事故の死者のほうが多いから、原発のリスクは自動車のリスクより小さい」「毎年数千人の死者を出している自動車を廃止せよとは誰も言わないじゃないか」......。

しかし、この一見もっともらしい"へ理屈"に対して、村上は丁寧に反論している。まず交通事故死についても対策が必要と前置きしたうえで、〈しかし福島の原発（核発電所）の事故によって、故郷の地を立ち退かなくてはならなかった人々の数はおおよそ15万人です。桁が違います〉と、原発事故の被害の大きさをあらためて指摘。

つづけて「死者が出ていないからたいしたことない」という論理に疑問を投げかける。〈もしあなたのご家族が突然の政府の通達で「明日から家を捨ててよそに移ってください」と言われたらどうしますか？そのことを少し考えてみてください。原発（核発電所）を認めるか認めないかというのは、国家の基幹と人間性の尊厳に関わる包括的な問題なのです。基本的に単発性の交通事故とは少し話が違います。そして福島の悲劇は、原発の再稼働を止めなければ、またどこかで起こりかねない構造的な状況なのです。〉

原発事故の被害を矮小化することなく、交通事故とは次元がちがう問題であることを原則論として語るだけではない。従来の村上春樹では考えられないことだが、「再稼働を止めなければ」と現実の政策にまで踏み込んで批判しているのだ。

ネットなどではこの村上発言に対して批判も飛び交っている。そのほとんどは、「死亡者と避難者を比べるのはおかしい」「原発も自動車も絶対に安全とは言えないから、経済的な観点を無視できるはずがない」などというもので、まったく反論になっていない。

そもそもよく読めば、その回答は村上発言のなかにあらかじめ含まれていることが分かるはずだ。〈それだけ（15万人）の数の人々が住んでいた土地から強制退去させられ、見知らぬ地に身を寄せて暮らしています。家族がばらばらになってしまったケースも数多くあります。その心労によって命を落とされている方もたくさんおられます。自死されたかたも多数に及んでいます。〉

「数」の問題でいえば、15万人もの人が人生の基盤を奪われるという死に匹敵する甚大な被害を受けている。「死者が出ていない」というが、直接の死者がいないに過ぎず、いわゆる「原発関連死」は決して少なくない。......と、いったん原発推進派の議論の土俵に乗り、「数」の問題にも、「死者がいない」論にも明確に反論している。

そのうえで、本質は「数」の話ではなく、「国家の基幹と人間性の尊厳に関わる包括的な問題」と述べているのだ。「死亡者」の「数」の比較に還元することは、あたかも客観的で冷静な分析を装っているが、その実、被災者・避難者の人生という"質"や、国土が世代を超えて汚染される"時"の議論を隠蔽し、問題を矮小化している。この「隠蔽」と「矮小化」が何者によってなされるのか。村上はその犯人をハッキリと指摘する。

〈「年間の交通事故死者5000人に比べれば、福島の事故なんてたいしたことないじゃないか」というのは政府や電力会社の息のかかった「御用学者」あるいは「御用文化人」の愛用する常套句です。比べるべきではないものを比べる数字のトリックであり、論理のすり替えです。〉そう、「政府」であり「電力会社」であり、その息のかかった「御用学者」に「御用文化人」だと。そして、「比べるべきではないものを比べる数字のトリック」「論理のすり替え」と、彼ら原子力ムラが国民をだましてきたやり口を喝破する。

さらに、原発再稼動肯定派が大義名分とする「効率」という言葉について、こう問いかける。〈効率っていったい何でしょう？　15万の人々の人生を踏みつけ、ないがしろにするような効率に、どのような意味があるのでしょうか？　それを「相対的な問題」として切り捨ててしまえるものでしょうか？　というのが僕の意見です。〉

実は、村上は以前にも海外で、この「効率」という観点について、反対意見を表明したことがあった。それは2011年6月9日、スペインのカタルーニャ国際賞授賞式で行われたスピーチでのこと。村上は東日本大震災と原発事故に触れてこう言った。

〈（福島原発の事故は）我々日本人が歴史上体験する、（広島・長崎の原爆投下に次ぐ）二度目の大きな核の被害です。しかし今回は誰かに爆弾を落とされたわけではありません。私たち日本人自身がそのお膳立てをし、自らの手で過ちを犯し、自らの国土を損ない、自らの生活を破壊しているのです。どうしてそんなことになったのでしょう？（略）答えは簡単です。「効率」です。efficiencyです。原子炉は効率が良い発電システムであると、電力会社は主張します。つまり利益が上がるシステムであるわけです。また日本政府は、とくにオイルショック以降、原油供給の安定性に疑問を抱き、原子力発電を国の政策として推し進めるようになりました。電力会社は膨大な金を宣伝費としてばらまき、メディアを買収し、原子力発電はどこまでも安全だという幻想を国民に植え付けてきました（略）。

まず既成事実がつくられました。原子力発電に危惧を抱く人々に対しては「じゃああなたは電気が足りなくなってもいいんですね。夏場にエアコンが使えなくてもいいんですね」という脅しが向けられます。原発に疑問を呈する人々には、「非現実的な夢想家」というレッテルが貼られていきます。そのようにして私たちはここにいます。安全で効率的であったはずの原子炉は、今や地獄の蓋を開けたような惨状を呈しています。〉

ここには、春樹文学のひとつの特徴と言われるもったいぶったレトリックや気の効いた比喩は皆無だ。当時、このスピーチは国内でも大きく報道されたが、「政治家らが曖昧な説明しかしないなか公人としての貴重な発言」と評価する者もいた一方、「海外でなく日本国内で言ってほしい」と物足りなさを感じた向きも多かったことは記憶に新しい。

しかし、もともと、村上春樹といえば、社会や政治などの"巨大なシステム"と距離を置こうとする主人公を作品のなかで描いてきた作家だった。団塊の世代でありながら同世代の作家たちとは一線を画し、学生運動や政治からは一貫して距離をとっていた。デビューから1980年代までの彼の作品は、文芸評論家などから「デタッチメント（かかわろうとしない）」文学とも呼ばれていた。ご存知のとおり、村上が社会的出来事を作品のなかに反映させ始めたのは、1995年阪神淡路大震災、オウム地下鉄サリン事件などが相次いでからである。

とりわけ、ノーベル文学賞候補と目されるようになった2000年代後半頃から、村上はますます社会的・政治的発言を行うようになっていった。09年エルサレム賞授賞式での「壁と卵」スピーチは有名だが、その他もアメリカやオーストリアのインタビューで積極的に日本社会について語っている。もっとも、それらはみな海外でのことであり、依然として国内メディアでは発言に慎重だったことから、「ノーベル賞へのアピールだろ」などと揶揄されることにもなったのだが。

しかし、そんな村上がここに来て、日本国内へ向けて大々的に社会的・政治的発言をするようになったのである。これはひとつの変化と捉えてよいだろう。前述の特設サイトでの回答だけではない。今月半ばから、共同通信が配信した村上のロングインタビューが毎日、東京、神戸、西日本新聞など、複数の新聞社に掲載された。そこで村上は、国際情勢について、〈「テロリスト国家」を潰すんだと言って、それを力でつぶしたところで、テロリストが拡散するだけです〉と断じ、日本の歴史認識の問題でも明らかに安倍政権を牽制するような発言をしている。

〈ちゃんと謝ることが大切だと僕は思う。相手国が「すっきりしたわけじゃないけど、それだけ謝ってくれたから、わかりました、もういいでしょう」と言うまで謝るしかないんじゃないかな。謝ることは恥ずかしいことではありません。細かい事実はともかく、他国に侵略したという大筋は事実なんだから。〉

簡潔ながら、説得力のある言葉である。これらの村上の発言についてさっそく百田尚樹が「そんなこと言うてもノーベル賞はもらわれへんと思うよ」などと、ノーベル賞へのアピールかのように揶揄していたが、そうではないだろう。村上春樹はおそらく本気だ。

「政治」からも「本気」からも最も遠いところにいた村上春樹が、国内でここまで踏み込んでいるということは、やはりこの国が相当に差し迫った危機に直面していることの証なのではないか。いや、ひょっとすると、村上は、かつて自身が描いてきた小説の主人公のような人たちへ向けて、発信し始めたのかもしれない。「原発推進派も反原発派もどっちもどっち」「権力批判も大概にしないとかっこ悪い」という"かかわろうとしない"態度のままで本当にいいのか考えてみてほしい──もしそれが村上の思いであるのならば、是非今後も、様々な局面で発言を続けていってほしい。

2015年4月22日（水）

　川内原発、差し止め認めず。鹿児島地裁、7月にも再稼働。前田裁判長は「最新の科学的知見に照らし、新規制基準に不合理な点はない」と指摘した。「新規制基準に従い、自然現象の『不確かさ』を相当程度考慮して耐震設計し、東京電力第１現パウ事故を踏まえた重大事故対策もしている」とし、原発の耐震性を認定した。「巨大噴火の可能性は小さいと考える火山学者の方が多い」と否定し、周辺自治体の避難計画は「現時点で一応の実効性を備えている」と判断した。

　7月に再稼働できるかどうか、不透明な要素もある。使用前検査を3月30日から開始したが、停止から4年を経過し、どんな不具合が起きるかやってみないとわからないと九電の幹部は言う。

　米、原発の対中輸出拡大。原子力協定を改訂。27基運転、23基建設中。日米原子力協定も18年に失効するため改訂交渉が本格化する。再処理方針などを巡って議論が交わされそうだ。

　規制委は30キロ圏外は事故後判断とする基本方針に改訂。安定ヨウ素剤の配布も不要とした。放射性プルームへの対応も削除した。避難指示の範囲は同心円状に自治体単位で決める。

2015年4月21日（火）

　塩沢文朗国際環境経済研究所主席研究員、50年までに温暖化ガス排出量を先進国全体で80％またはそれ以上、世界全体で50％削減するという目標は、G８の国々で共有し、日本も堅持している。しかし50年においてもなお、１次エネルギー供給の約8割を化石燃料に依存せざるを得ないという日本の姿が見えてくる。

日本は地理的環境から再エネ資源には質的にも量的にも恵まれていない。日本の太陽光発電のコストは世界の約2倍、陸上風力発電のコストは約3倍。中東地域の太陽光発電コストの約6倍という情報もある。海外の再エネ資源の利用が不可欠ということで、それを大量に運んでくる豊作を考えなければなら合い。それは水素である。

エネファームは14年末までに11.3万台普及した。政府は30年に530万台の目標を掲げている。FCVは200万台程度の普及が期待される。しかしこれだけではCO2はあまり減らない。水素社会の道のりは遠い。

30年ごろになって発電分野への導入環境が整うと、水素需要は年200億～300億立方メートルの規模へと一挙に増加する。そして水素社会への移行が本格化する。

2015年4月20日（月）

　水素社会への展望と課題（上）、九州大学主幹教授　佐々木一成

　今年は水素を自動車の燃料として本格的に使い始めたことから水素元年ともいわれる。2009年から販売されている家庭用燃料電池「エネファーム」は累積販売台数が10万台を超え、電気もえきる給湯器として30年には全世帯の1割に設置する国の目標も掲げられている。

エネファーム

燃料電池実用化推進協議会によって定められた家庭用燃料電池[コージェネレーション](https://kotobank.jp/word/%E3%82%B3%E3%83%BC%E3%82%B8%E3%82%A7%E3%83%8D%E3%83%AC%E3%83%BC%E3%82%B7%E3%83%A7%E3%83%B3-168289)システムの統一名称。2009年にガス会社や[石油元売会社](https://kotobank.jp/word/%E7%9F%B3%E6%B2%B9%E5%85%83%E5%A3%B2%E4%BC%9A%E7%A4%BE-846701)から販売が開始された。ガスや灯油から取り出した水素と空気中の酸素を[化学反応](https://kotobank.jp/word/%E5%8C%96%E5%AD%A6%E5%8F%8D%E5%BF%9C-1516250)させて電気を[作り出す](https://kotobank.jp/word/%E4%BD%9C%E3%82%8A%E5%87%BA%E3%81%99-571438)[システム](https://kotobank.jp/word/%E3%82%B7%E3%82%B9%E3%83%86%E3%83%A0-1542119)で、発電時に出る排熱は給湯や暖房に利用される。自宅で発電するため[送電ロス](https://kotobank.jp/word/%E9%80%81%E9%9B%BB%E3%83%AD%E3%82%B9-678680)がほとんどない上、排熱を利用するため[エネルギー](https://kotobank.jp/word/%E3%82%A8%E3%83%8D%E3%83%AB%E3%82%AE%E3%83%BC%20%28energy%29-1491219)利用効率が高く、[二酸化炭素](https://kotobank.jp/word/%E4%BA%8C%E9%85%B8%E5%8C%96%E7%82%AD%E7%B4%A0-1573393)の排出量を低減できるなどの[メリット](https://kotobank.jp/word/%E3%83%A1%E3%83%AA%E3%83%83%E3%83%88-1454394)がある。導入には国の補助金制度が利用できるが、当初は約300～350万円と高額であることから普及が進まなかった。しかし、11年の[東日本大震災](https://kotobank.jp/word/%E6%9D%B1%E6%97%A5%E6%9C%AC%E5%A4%A7%E9%9C%87%E7%81%BD-1612909)に[端を発する](https://kotobank.jp/word/%E7%AB%AF%E3%82%92%E7%99%BA%E3%81%99%E3%82%8B-563562)停電[リスク](https://kotobank.jp/word/%E3%83%AA%E3%82%B9%E3%82%AF-1435927)や電力不足によって注目が高まり、徐々に価格が下がっていることもあって導入する家庭が増加。13年には200万円を切る機種も登場している。

　13年、14年とも、天然ガス、石油、石炭などの鉱物性燃料の輸入額は約27兆円に達している。燃料電池は水の電気分解の逆の反応であり、水素を含む燃料から電気を取り出す技術である。燃料を燃やさずに直接電気を取り出すことができる。水素は地球上に最も多く存在する元素であり、水素ガスはいろいろな方法で作ることが出来る。例えば、製油所や製鉄所、ソーダ電解事業所の副産物の水素ガスを活用して車の燃料として供給することが可能である。炭化水素燃料から水素ガスを取り出すこともできる。

　エネルギー変換効率が高い燃料電池で発電することで、同じ電気を取り出すのに必要な化石燃料の量を減らせるため、CO2排出削減になる。将来的にはCO2排出ゼロの車社会を実現することも夢ではなくなる。

　再生可能エネルギーは変動が激しいが、水素エネルギー貯蔵のために使いこなせるようになれば、再エネを利活用する余地が広がる。エネルギーの地産地消も実現できる。

2015年4月17日（金）日経、日刊ゲンダイ

　5基の廃炉に伴う放射性廃棄物は１基あたり4000トンで合計2万トン、これまでに出た使用済み核燃料は1万7千トン、処分先は決まっていない。低レベル放射性廃棄物は50メートル以上の地中に埋設することになっている。海外では解体前に処分場か保管施設を用意している。日本が後手に回ったのは明らかに怠慢だ。炉内構造物を安全に処分する基準は存在せず、今年から規制委員会が検討に着手したばかりだ。

日刊ゲンダイ

高浜原発差し止め 裁判長を激怒させた関西電力の“禁じ手”

「関電は原発から撤退せよ」――。１６日市民団体が関西電力本店前で怒りのシュプレヒコールを上げた。福井地裁が下した高浜原発３、４号機の再稼働差し止めの仮処分決定で、“反原発”は俄然、勢いづいている。関電は、地裁への異議申し立て準備を進めるなど大慌てだが、仮処分を覆すのは容易ではない。  
　「福井地裁は（再稼働の可否を決める）原子力規制委の新基準を『ズサンで無効』と判断した。覆すには、判決内容のひとつひとつに具体的に反論する必要があるが、恐らくできないと思う」  
　差し止め訴訟の弁護団共同代表の河合弘之弁護士は、自信タップリにこう言った。そもそも、この画期的な判決が出るのは時間の問題だった。勝因のひとつは、弁護団の用意周到な戦略だ。  
　河合弁護士や海渡雄一弁護士はまず、「日本と原発」というドキュメンタリー映画を作成。裁判官とはいえ、原発についてはシロウト。そこで、原発の問題点を裁判官に分かりやすく説明するために有識者にインタビューし、まとめたのだ。いま、全国で原発の差し止め訴訟が起きているが、この映画が裁判所に提出されていて、「伊方原発」運転差し止め訴訟の松山地裁では“異例”の法廷上映会も開かれた。

次に弁護団が着目したのは、昨年５月に大飯原発３、４号機の差し止め訴訟で、運転停止を命じた樋口英明裁判長（６２）だ。樋口裁判長なら原発の問題点を熟知していると判断し、樋口裁判長のいる福井地裁に提訴したのである。焦った関電は激しく抵抗。“禁じ手”を放ったが、その行為が樋口裁判長の怒りを買ったという。  
　「樋口裁判長が４月に名古屋家裁に異動することを知った関電は『裁判官忌避』という手段で判決の引き延ばしを図った。裁判長が異動すれば判決も変わると読んだわけです。しかし、これはめったに使われない禁じ手です。なぜなら、裁判長に『失格』の烙印を押す行為だからです。それを関電側は平気で仕掛けてきた。怒った樋口裁判長は『異動するが、この訴訟だけは俺がやる』と職務代行の手続きを取り、仮処分の決定を出したのです」（司法ジャーナリスト）  
　樋口裁判長のような「良心と気概」を持った裁判官が増えてほしいものである。

2015年4月16日（木）

　田中規制委員長反論、700ガルは妥当と。燃料プールの耐震クラスが最高のSをBと事実誤認もあるという。関電の森会長は早期再稼働の可能性が低くなったと遅れることに言及した。

（注）

田中俊一委員長の「事実誤認」は２重の意味で事実誤認～元原子力安全委員会参与の滝谷氏より

高浜原発運転差止仮処分判決について、15日の原子力規制委員会の定例記者会見において、田中俊一規制委員長は「この裁判の判決文を読む限りにおいては、事実誤認、誤ったことがいっぱい書いてあります」と述べ、その具体例の一つとして「耐震重要度分類で給水設備はＢだと書いてありますけれども、これはＳクラスです。」と述べました。この発言について事実関係を調べたところ、判決要旨にある使用済み核燃料プールの「給水設備」は判決本文中での「冷却設備」を指しており、これはBクラスで正しいことがわかりました。従って事実誤認ではありません。

以下は、調べた内容です。

◆田中発言での「給水設備」は、判決文の理由の要旨「４．使用済み核燃料」の文末にある「使用済み核燃料プールの給水設備の耐震性もBクラスである。」に関することです。

4月15日の規制委員長記者会見録がHPに掲載されましたので、関連部分2箇所をコピペしますと、

○田中委員長 　私も細かいことを全部調べているわけではありませんが、耐震重要度分類で給水設備はＢだと書いてありますけれども、これはＳクラスです。

〇田中委員長　(略）プールの水がなくなるというのは非常に重要なことですから、そうならないようにということで、プール自体も、プールに給水するところも、あるいはプールの水を監視する水位計等も、みんな耐震上はＳクラスにしています。

◆従来の耐震設計審査指針及び新規制基準規則の第4条(地震による損傷の防止）では、

①「使用済み燃料を貯蔵するための設備」（←上記のプール）はSクラス

②「使用済み燃料を冷却するための施設」はBクラス

なお、冷却水供給の水源である燃料取替用水タンクはSクラスですが、判決文要旨での「給水設備」は、本文では「冷却設備」として記述されているので②に該当し、Bクラスは正しい。従って、田中委員長の発言にある「給水設備はSクラス」というのは、事実誤認です。

また、田中発言の「プールに給水するところ」が燃料取替用水タンクを指すのであれば、それはSクラスで正しい。（このタンクはECCSの水源にもなっているので、Sクラスです。）

Sクラスの燃料取替用水タンクと使用済み燃料プールがBクラスの冷却設備でつながっていることになります。

◆田中委員長の発言は、判決本文をよく読まずに給水設備を燃料取替用水タンクに矮小化した「すり替え批判」です。「地震が設計基準動を超えるものであればもちろん、超えるものでなくても使用済燃料プールの冷却設備が損壊する具体的可能性がある」との判決文は妥当です。

滝谷紘一(原子力市民委員会メンバー）

　NHKの世論調査は再稼働賛成22％、反対47％と2倍以上、国民世論と合致したもの。司法の判断で再稼働が実際に差し止められる全国初のケースとして極めて大きな意義がある。「新規制基準は緩やかに過ぎ、これに適合しても安全性は確保されない」という論旨は政府の進め方そのものを根底から覆すもの。

　電力、東西融通2.5倍に、越境販売を後押し、2020年代後半に。現在の120万キロワットから300万キロワットにする計画。費用は約3千億円で電気料金に上乗せ、数円～十数円の負担増になる。

2015年4月15日（水）

　高浜原発再稼働差し止め。福井地裁仮処分、原発新基準を否定。樋口英明裁判長は規制委員会が定めた原発の新規制基準を「合理性がない」と全面的に否定した。すぐに効力を持つ仮処分決定での原発運転禁止は初めて。今後の司法手続きで仮処分が地理消されない限り再稼働はできない。

　今月22日には川内原発の再稼働差し止めの仮処分決定が鹿児島地裁で予定。関電は異議申し立てをする方針。決定は耐震設計で想定する700ガルは信頼性がないと指摘、想定を超える自身が来れば炉心損傷に至る危険があると判断した。想定を下回る地震でも冷却機能喪失による重大事故が生じる可能性を指摘し、使用済み核燃料プールの設計も堅固でないとした。新規制基準は適合しても安全性は確保されないと批判。住民の人格権を侵害される危険性があると仮処分の必要性を強調した。

　日経社説では、差し止めは疑問が多いとの記事。安全性について専門的な領域に踏み込み、独自に判断した点だ。規制委の結論に真っ向から意を唱えた。原発に絶対の安全を求め、そうでなければ運転を認めないという考え方は現実的と言えるのか。

　もう一つは、原発の停止が経済や国民の生活に及ぼす悪影響に目配りしているようにみえないことだ。決定は日本のエネルギー安全保障について判断しなかった。司法は何を判断すべきか。安全性、電力の安定供給、経済への影響などを含めて総合的に判断するのが司法の役割ではないか。

　福井地裁の判断に基づけば国内の原発はどこも動かないと政府関係者はもらす。北海道大学の奈良林直教授は電気料金がさらい上がれば、中小企業や生活弱者には大きな打撃になると指摘する。最終的な司法判断が出るのには1年以上かかるとみられる。地裁が仮処分を取り消せばその時点で再稼働は可能になる。この場合、住民側は名古屋高裁金沢支部に保全抗告すると見られる。その結果に不服なら最高裁に特別抗告などをする可能性が残されていている。

2015年4月8日（水）

　原発比率明示せず、自民党の原子力政策・需給問題等調査会は、首相に2030年の望ましい電源構成案を提言した。

　ベースロード電源の比率を「国際的に遜色のない水準を確保すること」とし当初6割程度確保するという明記を行わなかった。比率の明示はないが、原発が2割、石炭が3割程度になるのが念頭にあるが、最終的には玉虫色の表現になった。欧米各國は将来的にベースロード電源の比率を下げるとの指摘もある。政府は再生エネの比率を原発よりも高くする方針で、今は10％程度の割合が25％程度まで増えれば、電気代の上乗せ額は15年度の年5,688円（標準世帯）では済まなくなる。

　菅官房長官は「党の提言も踏まえ、できるだけ速やかにエネルギーミックス（電源構成）をまとめたい」と語った。

　自民党内で意見が割れている。これも国民的運動の成果だろう。

2015年4月6日（月）

　再生エネ、原発上回る、電源構成30年に23～25％、原発比率は21～22％前後と震災前の28.6％から大きく減らす。原発比率が25％に近づけば原発の新増設や敷地内の建て替えが必要になる。現時点では新増設などは検討しない方針だ。国内の原発を40年で廃炉にすれば原発の比率は15％程度になるが、安全審査に合格すれば最長20年運転を延長できる。運転延長で21～22％まで増やせると見ている。最エネは原子力を上回る比率にする。CO2排出量が少なく、安全性も高いからだ。水力、地熱、バイオマスの合計で10％超とする。太陽光と風力は合計で15％以上になると送電線の増強費用などで国民負担が膨らむため、15％未満にする。火力発電は全体の5割半ばを占める見通しだ。石炭は30％弱、LNGは25％前後、石油火力も減らし、5％未満にする方向で調整している。

2015年4月5日（日）

　原発、発電費用1割増、価格優位性は維持。安全対策にかかる2兆円超の費用などで増える。ただ火力と再エネのコスト資産も上がる。安全対策の強化で事故が起きる確率が下がり、賠償などの想定費用も減ることから1円程度の増加にとどまりそうだ。火力は燃料調達費が上昇しているため数円上がる。再エネは固定価格買取制度による電気代上乗せ額を新たにコストに反映。

　大腸菌が石油、バイオベンチャー「ジナリス」の実験室。大腸菌を使って廃ペットボトルから大腸菌の遺伝子を操作して、ペットボトルの主成分を分解する能力を植え付け、半導体材料やペットボトルの原料としてよみがえらせる。石油の使用を１０分の１にできる可能性がある。近い将来植物と大腸菌を使い石油由来と同等の原料をつくることも可能だという。微生物がエネルギーの未来を左右する。

2015年4月4日（土）

　再エネ、30年に24％、環境省が発電量試算。13年度の2.5倍。三菱総研が試算した。太陽光はマンションなど集合住宅が大きく伸びて30年に現状の約5倍の777億ｋｗ時になり、風力は洋上風力などが大きく伸びて8.5倍の410億ｋｗ時に増える、地熱は国立・国定公園での開発促進策によって4倍の134億ｋｗ時になると見込んでいる。最大普及した場合は、再エネ比率は35％に増えると見込んでいる。

　経産省は昨冬の全国電力需給の状況を公表した。原発が稼働しなくても予備率を4％以上確保しており、安定供給の目安である3％を上回った。

2015年3月31日（火）

　原発・石炭・水力で電源6割、震災前水準目安に、30年構成、安定確保へ。液化天然ガス（LNG）や石油など燃料の調達コストの高い電源への依存を減らし、電力料金の引き下げにつなげる。フランス、ドイツ、米国、中国など主要各国でベースロード電源の割合が6割を超えている。30年時点で水力と地熱で約1割、残りを石炭と原子力で分け合う。その他4割はLNGや石油、太陽光、風力など。CO2排出量が少ない原子力で15～25％は確保する。会合では「原子力にも安定供給のリスクがある」など、慎重な意見もある。

　関電は美浜1,2号機の廃炉に670億円を見込む。敷地内に使用済み燃料を乾式貯蔵する。

永岡です、朝日放送のキャストに、元官僚の古賀茂明さんが今日も出られて、原発再稼動と電気代値上げのことについて語られました。  
　関西電力は、去年17％、今年14％の値上げで、しかし、古賀さん、「原発が安いといっている先進国は日本だけ」であり、世界は原発は高いと認識され、原発が安いというのは一部のコスト（要するに、核エネルギーは同じ重さの化石燃料から、何十万倍もの熱を出すため）を言っているだけで、原発は設備コストも高い（1基数千億円、東京スカイツリーの20倍！）＋核のごみの処理費用は無限大＋廃炉費用も無限大＝原発は高いが世界の認識。  
　それで、他の国だと、電力が自由化されたら、原発はやっていけず、しかし電力会社と、原子力マフィアは原発で儲けたいので、日本だと、政府に、要するに原発を優遇するようにさせていると証言されました。つまり、原発は自由競争には合わず、保持政策がないと、日本でもやっていられないと、古賀さん指摘されました。

2015年3月26日（木）

　原発事故の想定費用下げ、経産省検討。11年度の費用は8.9円以上でそのうち原発の事故費用は0.5円を想定していたが、安全対策を強化していることを反映する。

　東電は2015年度の供給計画を経産省に提出した。2024年度は2501kW時と予測、2割程度を新電力に奪われることを想定している。

　太陽光、世界大手が攻勢。日本、海外製品4割超へ。円安で価格差は縮まっているが、それでも1～2割安い。

　太陽光で輝く高速道、オランダ、電力、電力使わず道路幅表示。オランダでスマート・ハイウェイの整備が始まった。昼間お太陽光をためて夜間に境界線を光らせる「グローイング・ライン」など、ドライバーの安全運転につなげる。走りながら電気自動車が充電できる道路も計画中だ。気温が一定まで下がったら、道路上に結晶の絵を浮かび上がらせるなどの構想もある。太陽光発電のソーラーを埋め込んだ「ソーラー・ロード」もお目見えした。厚さ1センチのガラスで保護された太陽光パネルの上を自転車が通行。将来は自動車の走行も視野に入れる。

　オランダの面積は九州と変わらず、決して広いといえない国土を活用しながら、いかに自然の恩恵を享受していくか、交通網の整備と太陽光の普及という２つの目標の両立を目指す。

2015年3月24日（火）

　原発の電気、新電力へ、小売り競争促す。電力会社が独占してきた原発の安い電気を卸電力取引所に供給するよう事実上、義務付け、だれでも売れるようにし、電力小売りの競争を促す。（余計なお世話だ。どこの電力小売り事業者も原発の電気が混じっていることにし、差別化させない戦略だ。また、恩を売って、原発廃炉コストを負担する事への抵抗感をなくす狙いだ。本当にずる賢い。）

　川内原発は7月にも再稼働する。余った電気を日本卸電力取引所の供給するよう指導する。電気料金の引き下げにつなげる考えだ。今国会に提出している「電力市場監視委員会」設置法案が成立すれば、今秋にも発足する。是正勧告も出せる。経産省が改善命令も出せるルールをつくる。原発コストは数円程度。（そりゃそうだ。社会コストを別の国民に押し付ければそうなる。）余剰電力の3割を市場に流すべきだとの意見もある。原則すべて市場に供給させることも検討する。今後、原発への公的な支援の拡大は避けられず、世論の支持を得るには原発の活用で電気料金を引き下げる必要がある。義務化する法案も出す構えだ。原発の再稼働で電力会社だけが得をしないようにするためだ。安い電気を電力会社だけが独占すれば新電力の参入余地は限られる。（おやおや、いったい原発は支援が必要なほど高いの？安いの？安いなら支援をやめればいい。）12兆円超とされる使用済み核燃料の再処理費用は現在、原発を抱える電力会社がほとんど負担している。（当然でしょ。発生者責任上。）新電力との競争がすすめば、電力会社は必要額を払えなくなるおそれもある。（やっと本音が出たね。）経産省は新電力が負担する最初地費用を増やす泥土の導入も視野に入れている。（とんでもない。他人の負債をなぜ負担しなければならないのか。負担すれば株主代表訴訟ものだ。）

　東電支援　回収に30年超も、国からの9兆円　検査院が試算。23日、検査結果を公表した。再建計画を検証した。国は9兆円を特別負担金や東電株の売却益などで回収する。最短では18年後、最長で30年後となる。更に長期化する可能性もある。

　東電、事故負担金600億円。特別負担金額の2014年度分。原子力損害賠償・廃炉支援機構を通じて政府は4.7兆円を交付した。東電の14年度の利益は1790億円に上ぶれる見通し。

2015年3月22日（日）

　2011年3月29日、ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団とベルリン国立歌劇場管弦楽団の夢の共演が実現した。「日本を助けるために」と。ドイツで日本への思いやりと同情心が大きく盛り上がった瞬間だった。

　それから4年、雰囲気は一変した。世論調査が物語る。「日本が世界にいい影響を与えている」12年58％が14年28％に半減した。逆に「悪い影響を与えている」は29％から46％に増加。対日感情がこれ以上に悪い国は中国と韓国しかない。

　震災の翌12日、「日本からなにが学べるか」と語ったメルケル首相。その3ヶ月後には脱原発へのカジを切ったが日本は追従せず、ドイツでは失望が広がった。財政黒字のドイツから見れば、日本は借金を重ねて景気を支える危うい国のように映る。有望市場の中国と歴史認識で争い続けることへの視線も厳しく、「政策の優先順位が間違っている」と独ベルテルスマン財団は指摘する。いつしか日本は不可解」という空気が出来上がり、対日韓が急降下した。

　この四半世紀のあいだにドイツは東西統一を果たし、欧州統合を推し進めた。欧州各国との結びつきは以前とは比較にならぬほど強くなった。「あらゆるレベルで情報交換している」と独政府筋は明かす。

　欧州の盟主として地歩を固めたことで米国とも対等に渡り合う。日独は冷戦時代、超大国の米国の傘下で利害をともにする「兄弟」のような間柄だったが、そんな構図も消えた。つまり主要7カ国（Ｇ７）という枠組みのなかで、相対的に日本だけが遠い存在になった。ドイツは政治力と経済力を兼ね備えた「モノをいう大国」になった。ナチスへの反省から他国への政治には口を出さず、資金力で国際貢献をしていた時代は終わった。だからこそメルケル首相は7年ぶりの訪日で歴史認識やエネルギー制作などに次々と注文をつけた。

　ドイツの上場企業の役員の平均年齢は53歳、日本が破竹の勢いだった70～80年代を知る人も減った。日本を理解しようという雰囲気はない。

　日本もグローバルな目線での制作と思考が必要になる。日本が構造改革を成し遂げて経済力を底上げし、官民ともに内向き志向から抜け出せるかが問われている。

2015年3月21日（土）

福島、２号機も炉心溶融を確認　名古屋大、ミュー粒子使い

　名古屋大は２０日、宇宙から地球に降り注ぐ宇宙線から生じる「ミュー粒子」を利用して東京電力福島第１原発２号機を調べた結果、原子炉内の核燃料が少なくなっており、炉心溶融が裏付けられたと発表した。

　東電は１９日、ミュー粒子を使って１号機で燃料がほぼ全量溶け落ちたことを確認したと発表したが、２号機での確認は初めて。

　名古屋大は、ミュー粒子を観測できる特殊なフィルムを使い、原子炉圧力容器の周辺を透視。２号機と、炉心溶融していない５号機を比較した。

　２号機と５号機で２０１４年４～７月に計５回観測したところ、５号機に比べ、２号機の燃料が少ないことが確認された。

2015年3月20日（金）

　福島第一原発事故で炉心溶融で溶け落ちた核燃料を探り出す作業が始まった。宇宙から絶えず降り注ぐ小さな素粒子（ミュー粒子）の透過力を利用する。ミュー粒子は宇宙線が地球の大気にぶつかって生じる。地上には１平方cm当り１分間に１個程度降り注いでいるとされ、人の体を通り抜ける。鉄やコンクリートもなんなく通過するが、核燃料のウランのように密度の高い物質には吸収されたり方向を変えたりする性質がある。

　シンチレーターと呼ぶ検出器でミュー粒子をとらえ、その数を調べれば、密度の高い物質をレントゲン写真のように浮かびがらせることができる。これまでにエジプトのピラミッドの内部構造や浅間山、昭和新山といった火山の内部を透視する研究が実施されてきた。

　大震災の１週間後に、ミュー研究の第一人者である高エネルギー加速器研究機構の名誉教授の永嶺謙忠さんが提案し、プロジェクトが始まった。東電は19日に途中経過を発表、本来、燃料があるべき圧力容器の炉心部に残っていないことが確認できたという。

　地下に検出器を埋めて観測すればどこにどのようにデブリがあるのかを突き止めることは可能だと高エネ研の名誉教授の高崎史彦さんは自信をのぞかせる。東芝も米国立ロスアラモス研究所と連携して、ミュー粒子を使った別の方法でデブリの位置を把握する調査に乗り出す予定。

　廃炉機構や日立GEニュークリア・エナジーは4月以降、1号機の原子炉内にロボットも投入して内部の様子を把握する計画だ。ｌ廃炉機構などはデブリの取り出し法についても並行して技術開発を進めている。2021年12月以降にデブリの取り出しを始める計画だが、ようやくその入口に立ったといえよう。

　電気代、原油安効果帳消し。2015年度は電気料金上乗せする金額を標準家庭で月474円とすることが決まった。14年度の月225円の2倍超に膨らむ。電力10社の平均料金は原油安の効果で4月に49円安くなるが、5月は92円上がる。東電の5月の標準家庭の電気料金は8525円と4月から24円上がる。本来は217円下がるはずだった。第一生命経済研究所の永浜利広主席エコノミストの試算では、再生エネ関連の負担で実質個人消費は3000億円、0.1％分減少し、実質ＧＤＰを4500億円、0.1％分押し下げる。

　日本商工会議所の清水宏和氏によると、１年で電気を約125万ｋｗ使う会社の場合、再エネ買取のための上乗せ額が14年度の年約90万円から、15年度は約200万円に増える。政府は再エネの電源構成を10％から20％に増やす考えだ。現行制度では国民負担が増える。

2015年3月19日（木）日経朝刊

　再エネ家庭負担年5,688円、来年度電気代、年間上乗せ倍増。太陽光発電など再生可能エネルギーの拡大による家計の負担額が標準的な電気使用量の家庭で。太陽光パネルが続々と発電を始めるためで、負担額は今年度の2700円から2倍超に膨らむ。最エネは温暖化対策と脱原発依存で重要性が増しているが、コストの高さと国民負担が課題といえそうだ。

　経産省は3月中に再エネの「固定価格買取制度」による15年度の負担額を示す。電力会社は再生エネの購入費を消費者や企業の電気代に上乗せするため、負担増につながる。上乗せ額は今年度、電気の使用量が標準的な家庭で月225円（年2700円）だった。15年度は月474円（年5688円）に拡大する。請求は5月から始まる。再生エネのうち9割は太陽光だ。再生エネの伸び率が7割に対し、太陽光は3.6倍に達する。消費者や企業が負担する総額も15年度は1兆3222億円と、初めて1兆円を超える。14年度は国の見積もりを超えて太陽光が拡大し、買取費用が足りなかった。15年度は14年度までに不足した1664億円も電気代に上乗せする。

　負担増は16年度以降も止まりそうにない。国が買取制度の対象として認定した太陽光は約7000万ｋｗ。これに対して実際に発電を始めた設備は２割程度だ。政府は設備がフル稼働すると、家庭への電気代への上乗せ額は年1万円を超えると試算。再エネの導入で先行するドイツは2万円を超えたこともある。

　政府は国民負担を抑えるため、大規模な太陽光の買取価格を下げ続け、優遇制度の見直しに取り組んでいる。今年度は1キロワット時の買取価格が32円だったが、4月から29円、7月から27円に下げる。それでそれでも買取価格が高かった時期に認定を受けた太陽光が動き出すことで、負担増は止まらない構図だ。

　再エネは水力を含めても10％強にとどまる。政府は夏までに決める将来の最適な電源構成で20％超まで高める考えだ。だが、負担増を抑える具体策は手付かずのままだ。経済界かあは、電気代への上乗せ負担が増えることで、企業の海外流出が進むとの批判も上がっている。

　以上の記事をあたかも受けるようにして31面に慶応大学准教授の過大な省エネは国民負担という珍説を展開しながら、次のように結論づけている。

　「再エネは系統対策コストを含まずとも、経済性のある事業は限られ、ほとんどは政策的支援なしに成り立たない。再エネの固定価格買取制度（FIT）による賦課金総額は15年度に1兆円を超えると言われるほど膨大となった。一部が期待した経済効果も無残なものである。導入前には30％程度だった太陽電池の輸入シェアは、一気に80％近くまで上昇した。

　FITは買取価格を固定してしまうことで企業の競争を阻害し、価格定価を阻む引力にすらなる。価格上昇を抑制するためFITからの出口戦略の構築を急ぎ、再エネの目標値は20％程度ほどまでとして中長期的に整備していくことが現実的であろう。

　エネルギー安全保障と低炭素、そして経済成長と両立する電力需要に対応できるベースロード電源として、原発の役割は依然として大きい。安全性と効率性の向上のため、原発のリプレイスも将来の選択肢である。原子力は20％以上を目標とすべきである。残りは石炭と天然ガスの間の民間企業による選択である。原子力と再エネの適切なシェアの維持は、自由会夜価格上昇リスクの抑制のためにも有益である。」と。

2015年3月17日（火）

　美浜3号機と高浜1,2号機の再稼働、関電今日申請。美浜は運転開始から38年、高浜は39年以上たつ。最長60年まで延長する申請を出す。

　原発保険、安全なら安く。原子力安全推進協会（JANSI）は運転中のトラブル発生頻度や作業員の放射線への被ばく線量など個々の原発ごとに調べ、A～Eの5段階で安全性をランクづけする。現在、最大で1900億円の保険金を受けられる「日本原子力保険プール」が保険を引き受けている。安全性が高いほど安い保険料で損害保険が受けられるようにする。将来は発電所の運営体制や安全システムもJANSIが独自に点検し、保険料に反映させる予定。

2015年3月14日（土）

「投資対象にしない」 世界銀行が突きつけた原発への“絶縁状”

[会見したキム世界銀行総裁（Ｃ）日刊ゲンダイ](http://www.nikkan-gendai.com/articles/image/news/158086/18761)

　国連防災世界会議に出席するため来日した世界銀行のキム総裁が13日、外国特派員協会で会見を開き、反原発の姿勢を鮮明にした。

「難しい問題だが、原発はリスクが未知数なため、世銀は投資の対象にはしない。炭素税導入で、火力発電によるＣＯ２排出量を抑えると同時に、地熱、水力などのクリーンエネルギーへの投資を拡大するべきと考えている」

キム総裁は９日にもワシントン市内で原発の危険性に関し、懸念を表明。福島原発事故について、「フクシマの技術は最先端ではなかった。新しい技術で本当に安全な原発ができるのか。核廃棄物の貯蔵や取り扱いを安全にできるのか。その証拠を示せなければ国民の納得を得るのは難しい」と語り、原発の安全性を強調し、再稼働に突き進もうとしている安倍政権を批判した。

■原発向け融資は控えたまま

途上国が原発を建設する場合、先進国の企業がセールスをかけ、発注する国は受注した企業などからの資金を受けて建設する。その後、発電所の電気料金の収入で債務を返済していくケースが一般的だ。受注者の多くは米国、ロシア、中国、韓国などの企業だが、もちろん日本も名を連ねている。昨年４月にはトルコ、ＵＡＥへの原発輸出を可能にする原子力協定が参院本会議で承認され、安倍首相がセールスに意欲満々なのは周知の通りだ。

ところが、世銀は1959年にイタリアの原発施設に4000万ドル貸し付けて以来、原発向けの融資は控えている。この日のキム総裁の発言は縁切り宣言みたいなものだ。今や反原発が世界の潮流であることを国民も知るべきだ。

2015年3月13日（金）

　５基廃炉、来週にも決定。電力４社は老朽原発５基の廃炉を18日にも正式決定する。敦賀１号機、美浜1,2号機、島根１号機、玄海2号機だ。

東電、電気と携帯セット割引を2016年度より実施予定。ドコモなどと交渉。コンビニで使える「共通ポイント」の導入も検討する。2700万件の小口契約を維持する狙いがある。

　三菱重工が送電のワイヤレス実験に成功、10キロワットの電力をマイクロ波に変換し、500メートル先に届けることができた。洋上風力発電や宇宙太陽光発電への一歩していも期待が広がる。実用化にはコストを半分程度にする必要がある。経産省などは2030年代後半までに宇宙空間での実験をめざす。米中でも研究開発されているが日本が大きく先行している。

　政府は13日午後から汚染土を中間貯蔵施設に搬入を始める。当面の1年間では県内全体の1％を下回る。施設全体の用地交渉は難航し、法制化した30年以内に福島県外で最終処分する工程も見通しが立たない。

　政府は1兆1000億円の国費を投じて大熊町、双葉町にまたがる福島第一原発付近16平方キロの用地に施設を建設する。最大で東京ドーム18杯分に相当する2200万立方メートルの汚染土を搬入する。双葉町では町内との調整に手間取り、25日に搬入を延期した。2000人を超える地権者との交渉で売買契約に至ったのはわずか。施設の完成時期は不透明だ。場内の空間線量は1.5～5マイクロシーベルト程度。

　宮城、茨城、栃木、群馬、千葉の5県では県内1箇所に最終処分場を建設する計画だが、場所の決定には至っていない。

2015年3月9日（月）

　電力全面自由化、マンション市場で前哨戦。「電気代が半額になった」市川市で200戸超のマンション管理組合理事長。2013年に東電からオリックス電力に変えた。共用部分の年間電気代300万円が150万円に。新電力はマンションに絞って電力供給すれば、追加コストは数百万円かかる変電設備の交換で済む。電気代を大幅に割り引いても数年で投資を回収できる。東電や関電管内ではマンション契約の1割前後が新電力に移った。英国では99年の自由化後3年で料金が6％下がり、60％の需要家が契約を切り替えた。

「電源が足りない」、全国で2600万人の会員がいる日生協の担当者は困り顔。発電所を新設すれば、電力会社に比べ調達費は割高となる。結果として小売りへの参入は難しくなる。欧米では新電力が卸市場で調達している。市場の売上高が消費電力量に占める割合はドイツや英国で50％を超える。

一方日本の卸電力取引所はわずか1％。経産省は電力会社にたびたび取引所への供給量を増やすよう呼びかけてきたが、電力会社は競争相手となる新電力に電力の供給を売り惜しんでいるとの見方が多い。

19世紀後半から、民主導で整備された電力市場は戦前に「家の１階と2階で契約先は違う」ほどの激烈な競争を生んだ。1936年には過当競争の是正と戦時統制に向けて電力国家管理の方針が出され、戦後は9電力会社による地域独占が続いてきた。80年ぶりの大競争時代は課題含みで幕を開ける。

2015年3月6日（金）福井新聞

**敦賀原発１号機の廃炉決定へ　日本原電、採算見込めず**

[拡大](http://www.fukuishimbun.co.jp/localnews/photo/1/65679.html)廃炉が確定した敦賀原発１号機＝２０１１年６月、福井県敦賀市明神町（福井新聞社ヘリより撮影）

　原発専業の日本原電が、運転開始から約45年が経過した敦賀原発１号機（福井県敦賀市）の廃炉を、今月下旬に開く取締役会で正式決定することが５日、分かった。今月中にまとめる経営改革案に盛り込む方針だ。大阪万博の開会式に電気を送り、日本の原子力政策の先駆けとなった原発が消えることが確定した。

　2016年７月時点で運転40年を超える電力会社の老朽原発は敦賀１号機を含め、全国で７基に上る。関西電力高浜原発１、２号機を除く５基は廃炉について最終決定する方向で調整している。敦賀１号機に続いて残る４基でも今月末にかけて廃炉表明が相次ぎそうだ。

　原発の運転期間は東京電力福島第１原発事故後の新規制基準で原則４０年に制限されたが、原子力規制委員会の厳しい審査を通過すれば最大２０年の延長が可能。老朽原発を延長する場合、今年７月までに規制委に申請する必要がある。経済産業省は電力各社に老朽原発の対応計画を３月までに提出するよう求めていた。

　原電は原発３基を持つ。敦賀１号機は出力が35万７千キロワットと小さく、多額の費用を掛けて老朽対策の工事をしても採算が見込めないと判断した。敦賀２号機も原子炉直下に活断層があると規制委が認定し、廃炉の判断を迫られる可能性がある。

　東海第２原発（茨城県）は再稼働をさせる方針だが、運転開始から36年が経過しており、防火などの安全対策に課題が指摘されている。

　原電は東日本大震災後の原発停止により、大手電力５社への販売電力量はゼロの状態が続く。原発の維持費として受け取る「基本料金」が経営を支えるが、15年度以降はさらに減少するとみられる。原電は経営改革案に持ち株会社への移行を盛り込む方向。大手電力の廃炉の請け負いや、新興国の原発建設支援を新たな収益源に位置付ける考えだ。

2015年3月4日（水）

　電力・ガス選ぶ時代。自由化と同時に導入されそうなのが、電力とガスの一体契約だ。東電と東京ガスが提供する方針を打ち出している。環境への関心が高い消費者が再生エネだけでつくった電気を買ったり、住む地域が変わっても同じ電力・ガス会社と契約し続けることが可能になる。住宅設備設計のエプロは米国などで普及する電気料金の比較サービスを準備している。

　ただ自由化で料金引き下げが必ず実現するとは限らない。英国では1999年に小売を全面自由化してから13年までに、電気料金は物価上昇の影響などを除いても1.5倍に上昇した。一部の電力会社の寡占化が進んだ結果自由競争が働かなかったからである。ドイツは物価上昇分などを除けば11％程度下がった。企業間競争が確保されたことが要因だ。

　経産省は今秋に電力自由化後の電力市場を監視する新機関を立ち上げる。独立した権限を発揮して、公平な環境を維持できるかが成否のカギを握る。

2015年3月3日（火）

　電力・ガス10兆円市場開放、電気事業法改正案等閣議決定。改正案の柱は電力とガスに分社化で、電力は20年4月に送配電部門を分社化するよう求める。都市ガスは17年に家庭向け市場を含めて全面自由化し、22年4月に東京、大阪、東邦の大手3社の導管部門を分社化する。また料金の認可規制についても20年4月以降に撤廃する。

2015年2月26日（木）

　東電は24日、福島第一原発2号機原子炉建家の屋上にたまっていた高濃度放射能汚染水が、雨どいや排水路を通じて外洋に流出していたと明らかにした。10ヶ月間公表せず、流出を止める対策もとっていなかった。水はセシウムが1リットルあたり2万9400ベクレル、全ベータ（ストロンチウム90などのベータ線を出す放射性物質）も同5万2000ベクレル含まれ、高濃度に汚染されていた。排水口付近の放射性セシウムの濃度は高い時で1050ベクレル、全ベータも同1500ベクレル程度が測定されており、国の放出基準はセシウム137が90ベクレル、セシウム134が60ベクレル、ストロンチウム90が30ベクレルである。出口から1キロ離れた海水のデータには大きな変動はないと説明。

　県漁業協同組合組合長会議で説明したが、各組合長は、公表しなかったことを問題視。信頼関係は崩れたと批判した。

2015年2月25日（水）東京、日経

　汚染水　外洋に垂れ流し　１年前に把握、放置　福島第一

|  |
| --- |
| 写真 |

　東京電力が、福島第一原発の排水溝から高濃度の放射性物質を含む水が外洋に漏れ続けるのを放置していたことが24日、分かった。外洋への継続的な漏出を昨年四月に把握しながら公表せず、排水溝を専用港内に付け替えるなどの対策も取っていなかった。

　東電によると、昨年4月16日以降、一週間に一回、4本ある排水溝の出口付近で流れる水を採取し、放射性セシウムやストロンチウムなどを分析。当初から四本とも明確に汚染が確認され、特に１～４号機の山側を通る排水溝（Ｋ排水溝）では、ほかよりも一段高い濃度を示していた。

　例えば、昨年8月26日には、一リットル当たりセシウムが1,010ベクレル、骨にたまりやすいストロンチウムなどは1,500ベクレルと、水としては非常に高い値だった。日常的に、両物質とも数十ベクレル以上のレベルで推移している。流量は一日当たり約1,700トンに上る計算になる。２号機の建屋屋根にたまった放射性物質などが雨で流され、溝に入り込んだ可能性がある。

　ほかの排水溝も、Ｋ排水溝ほどではないものの、日常的に汚染が確認され、降雨で濃度が上がる同様の傾向を示している。

　東電は、一昨年8月にタンクからの高濃度汚染水漏れを受け、タンク群近くのＣ排水溝の出口は、水が比較的拡散しにくい専用港内に付け替えた。

　しかし、東電は他の排水溝は対策を取ろうとせず、昨年4月以降のデータを公表しようともしなかった。

　東電は、自社が実施する外洋の濃度測定で、セシウムとストロンチウムなどはほとんどが同一ベクレル以下であるとして、「外洋には影響はない」と説明している。

　東電の小林照明原子力・立地本部長代理は「（排水溝内を清掃するなど）できるだけ放射性物質の濃度を下げるという方策を取ってきた。（漏出防止については）重要な項目であるので、検討を進めたい」と話した。

◆東電、今も続く隠蔽体質

　＜解説＞　東京電力は「福島復興への責任を果たす」と強調する一方で、福島第一原発から高濃度汚染水が漏れ続けているのを知りつつ公表せず、対策を講じようともしなかった。東電の隠蔽体質は今も続き、福島を裏切り続けていたとも言える。

　海に出た汚染水は、波や潮流で急速に薄まる。海水魚は取り込んだ塩類をどんどん放出するため、淡水魚に比べセシウムなどを体内にためにくいのも事実だ。

　しかし、汚染水は「八」の字形をした原発専用港の中でブロックされているどころか、外洋を直接汚していた。しかも雨のたび通常の百倍の濃度にまで高まる状況。こんな状況を放置していて何も影響が出ない保証はない。

　東電の精度の低いモニタリングでも、原発の南北にある放水口近くの海水から時折、一リットル当たり数ベクレル、高い時には10ベクレルを大きく超える放射性セシウムが検出されてきた。こうしたデータは、海の浄化作用でもカバーしきれない汚染が続いていることを示している。

　せめて問題の排水溝を専用港内に付け替え、港内の海水を浄化する機能を強化しないと、復興に向けて試験操業を続ける地元の漁業者にとっても大きな痛手となりかねない。

　本紙と共同で福島や首都圏各地の放射能汚染調査を続けてきた独協医科大の木村真三准教授は「やはり原発の状況を、東電自身ではなく、第三者がきちんと調べないと、信頼回復につながらないのではないか」と指摘した。

太陽光優遇、転機に。2015年度の太陽光の買取価格を3年連続で引き下げる。下げ幅は5円と過去最大で、企業向けは27円とする。最初の40円から3割強下がる。10キロワット未満の住宅向けは現行37円を4月から遠隔操作装置を設置する必要のない東京、中部、関西は33円、そのほかは35円となる。再生エネ設備のうち対応光は約98％を占める。京セラ幹部は20円台は採算上厳しく、新規開発事業者は激減すると見ている。一方その他の再エネ買取価格の優遇は維持する。

2015年2月14日（土）毎日

原発廃炉:米国で相次ぐ　安いシェールの火力拡大

[](http://mainichi.jp/graph/2015/02/15/20150215k0000m020065000c/001.html)

　世界で最も多く原発を保有する米国で、原発の廃炉が続いている。電力自由化に伴う価格競争が激しくなる中、シェール革命で火力発電のコストが安くなり、原発の優位性が低下。風力発電にも押されているためだ。電力規制が残って比較的安定した料金収入を得られる地域では新設の動きもあるが、米国の電力需要の約２割をまかなう原発の存在感は低下するとの見方が根強い。

　昨年末、北東部バーモント州のバーモント・ヤンキー原発が運転を終了した。米国では、２０１３年春、約１５年ぶりにキウォーニー原発（ウィスコンシン州）が廃炉になって以来、４発電所５基が運転を終了、１００基超あった米国内の原発は９９基に減った。１９年にもさらに１基が停止する。

　ヤンキー原発は１９７２年に運転を開始。老朽化を懸念する環境団体が廃炉運動を展開したが、米原子力規制委員会（ＮＲＣ）は３２年までの運転を認めていた。

　廃炉に追い込まれたのは、原発が利益を出しにくくなったからだ。同原発を運営してきた米電力大手エンタジーのビル・モール社長は「経済的要因が第一の理由だ」と説明する。シェール革命によるガス火力のコストが低下し、電力価格が下がる一方、原発は安全対策などのコストが増えた。

　米国では、電力市場の仕組みが地域ごとに異なる。電力販売が自由化された北東部や中西部では価格競争が激化。安価なシェールガスを使えるガス火力の発電比率が０８年の約２割から１２年には約３割に拡大、州政府などから補助金や税制優遇を受けた風力発電など再生可能エネルギーも普及し、原発は押され気味になった。

　従来、需要が少ない夜間の電力は、昼夜を問わず一定出力で運転する原発を中心にまかなっていたが、風力発電が増えて夜間電力が余るようになった。事業者間で売買される電力価格が「０ドル」になるケースもあり、原発の利益を押し下げた。原発は建設費が巨額でも、発電コストが安く、火力発電などに比べ優位とされてきたが、電力価格が大幅に値下がりすると、投資回収のリスクが高まる。

　米シンクタンク資本形成協議会（ＡＣＣＦ）のデビッド・バンクス氏は「原子炉が１基しかないような小規模発電所ほど競争力が低下する。現行制度では、少なくともあと６基が閉鎖の危機にさらされる」と指摘。３０年までに原発の発電規模は２割減る可能性があると分析する。

2015年2月12日（木）

　高浜原発の合格決定、12日審査書を正式決定、パブコメでは3600件の意見が寄せられた。今夏以降になる見通し。地元同意には時間がかかりそうだ。

高浜原発「合格」:住民「見切り発車だ」　拭えぬ不安

毎日新聞　2015年02月12日　16時37分（最終更新　02月12日　21時46分）

　見切り発車ではないのか−−。関西電力が再稼働を目指す高浜原発３、４号機（福井県高浜町）の安全対策が１２日、原子力規制委員会から正式に了承された。新基準による審査をクリアしたとはいえ、安全を保証するものではない。住民は事故時の不安を拭えない。

　高浜原発近くでは、事故対策でトンネル道路の建設が進む。原発がある半島部の住民には唯一の避難道路になる可能性があるが、計画では原発の取水路付近を横切り、遮蔽（しゃへい）物が全くない橋が架けられる。半島にある音海（おとみ）地区で釣り船業を営む児玉巧さん（６７）は「既存の道でも崖崩れの危険のある急傾斜地を走っている。『避難道路を造った』という言い訳だ」と冷ややかに話す。

　福井県内で原発から３０キロ圏に入る若狭町の林業、石地優さん（６１）は「自分たちが生き残ることしか考えていない」と関電の経営面優先の姿勢を批判。小浜市の５０代主婦は「若狭湾にも大津波の伝承が残っている。人の命と電気代をはかりにかけないで」と話した。

　京都府と関電は新しい安全協定を結ぶ方向だが、焦点だった「同意権」は盛り込まれていない。事故時に即時避難が必要な予防防護措置区域（ＰＡＺ、５キロ圏）に入る舞鶴市松尾地区の区長、谷義雄さん（７３）は「協定締結は前進」としながら「放射能の除去技術が確立されてから再稼働してほしい。府と市はもっと声を大にして同意権を求めてもよかったのでは」と言う。

　綾部市の服飾作家、山本陽介さん（３８）の自宅は原発から１４キロ。「病弱な家族もいて田舎暮らしをしようと大阪から移住したが、国や関電の動きを見ると住み続けてよいのか……」。３０キロ圏に入る京丹波町の陶芸家、石井直人さん（６０）は「福島の事故原因が解明されないままの見切り発車」と憤り、同意権がない新協定案には「生活者を守るという自治体の役割が機能していない」と批判した。

2015年2月10日（火）

　原発の建て替え要求、経産省は1月末、「長期エネルギー需給見通し小委員会」をスタートさせた。原発の比率をいくらにするかが最大の焦点。増田総務相は「リプレースの議論を行うべき」と発言。山名京都大学原子炉実験所教授も「危険な施設は早くリプレースを考えよ」と原発の建て替えを求めた。

　日本原子力産業協会の服部理事長は、30年の発電比率を原子炉20％、火力60％、再生エネ20％にすると述べ、さらに原子力が15、20、25％になった場合の事例研究を求めている。

原子力安全条約、改定見送り　外交会議 安全審査促す宣言採択

フォームの終わり

　原子力安全条約の締約国・機関は９日、条約の改定を議論する外交会議をウィーンで開き、既存の原子力発電所にも新規原発と同様の厳しい安全策を義務付ける改定を見送った。代わりに、既存原発の定期的な安全審査と改善策を促す「ウィーン宣言」を満場一致で採択したが、宣言に法的拘束力はない。

　条約の改定議論は東京電力・福島第１原子力発電所での事故が発端。新たな原発の建設で、事故が起きても長期的な放射能の放出を防ぐよう義務付けるのと同時に、既存施設にも新規原発と同じ目標を適用する改定案が提出されていた。賛成派の欧州勢に対し、既存原発の維持費増加につながることなどから米国が強く反対していた。

　改定を提案したスイスとそれを支持した欧州連合（ＥＵ）は米国の説得を断念し、投票での決着も見送った。条約では締約国・機関が安全確保への対応を点検会合で相互に評価する仕組みをとっている。安全基準を巡る対立が深まれば、点検会合の運用にも支障を来すと判断したという。

2015年2月7日（土）

　原子力安全条約改定を議論する外交会議が9日、ウィーンで始まる。既存の原子炉にも新規原発と同様の厳しい安全策を義務付けるかで締約国の意見が割れている。賛成派の欧州勢に対し、米国は強く反対する。日本は米国に配慮し交渉に消極的態度。同条約はチェルノブイリ事故を受けて制定された。77カ国が締約し改訂は３分の２以上の賛成が必要。違反に罰則はないが締約国が点検会合で相互に評価する。改訂はスイスが提案、

2015年2月5日（木）毎日

九州電力:川内原発再稼働　夏以降の公算大

[九州電力](http://mainichi.jp/search/index.html?q=%E4%B9%9D%E5%B7%9E%E9%9B%BB%E5%8A%9B&r=reflink)は５日、川内（せんだい）原発１、２号機（鹿児島県）の再稼働に必要な工事計画の修正文書（補正書）を原子力規制委員会に提出する時期について、１号機は２月末ごろ、２号機は３月末ごろと明らかにした。当初はいずれも昨年中に提出する予定だった。運転方法を定める保安規定の補正書の提出も３月末となり、１号機の再稼働は今夏以降になる公算が大きくなった。２号機の再稼働はさらに遅れる見通し。

　今後、規制委は九電の提出した工事計画と保安規定の補正書を審査する。両方の認可を得た後、社内検査や規制委による使用前検査などがあり、補正書提出から再稼働までは数カ月かかるとみられる。

　九電によると、１、２号機には非常用ディーゼル発電機など共用する設備がある。１号機だけを再稼働する場合でも両機の認可を受ける必要があり、より時間がかかる見込みだ。

　九電は昨年１０月、１、２号機の工事計画認可の申請を提出したものの、不備や記載漏れがあり、規制委から補正書の提出を求められていた。九電の中村明上席執行役員は「設備の強度や耐震の検討に時間がかかっている」と説明した。

2015年1月31日（土）

　経産省がエネルギーミックスの議論を本格化、30年時点の電源割合を議論。原発と再生エネ合わせて50％程度にしたい意向、新増設・リプレースについても検討する。「長期エネルギー需給見通し小委員会」30日に初会合、」原発は15～25％（前回は再生エネ2割、原発5割）を軸に詰められる見通し。

2015年1月29日（木）

　活断層、有識者会合の判定、一転「参考」扱いに、規制庁幹部は「法的権限のない外部有識者の評価をそのまま行政判断とするのは無理だ」と言うことで、「有識者会合による評価にかかわらず、規制委が審査を行った上で許認可の可否を決定する必要がある」というのが新方針となった。

　ただ、だからといって環境や人の健康に取り返しのつかない悪影響を与える可能性がある場合は、科学的な因果関係が十分証明されていいなくても予防措置を取ることを延期してはならない、という「予防原則」が世界の安全規制の潮流だ。明らかにクロでなくても、「グレー」とされれば再稼働は難しい。活断層問題を抱える原発は苦難の道のりが今後も続きそうだ。

2015年1月28日（水）

　本日１月２８日（水）付の『東京新聞』朝刊に下記の「電源比率、意見公募　経産省」という

記事が載っていました。

<http://www.tokyo-np.co.jp/article/feature/scheduledstop/list/CK2015012802000133.html>

パブリックコメントとは異なり、意見募集期間はなく、随時意見を出せるようです。

詳細は下記「長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱」のサイト。

<http://www.enecho.meti.go.jp/notice/topics/031/>

「長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱」（送信フォーム）

<https://mm-enquete.meti.go.jp/form/fm/enecho01/mitoshi>

今の政府に何を言っても無駄という気もしますが、やはり原発をベースロード電源にすること

など許さないないという市民の意見を集中すべきでしょう！

（以下転載）

# 電源比率、意見公募　経産省

<http://www.tokyo-np.co.jp/article/feature/scheduledstop/list/CK2015012802000133.html>

『東京新聞』２０１５年１月２８日（水）付朝刊第７面（総合面）

「東京新聞　TOKYO Web」 2015年1月28日

　経済産業省は二十七日、二〇三〇年に目指す原発や再生可能エネルギーなど

電源ごとの構成比率（エネルギーミックス）について、国民から意見を募集し始めた。

夏にかけ開かれる有識者の検討会で毎回、寄せられた意見を報告する。

　ホームページ上の「意見箱」から投稿できる。

　構成比率の目標は、昨年四月にまとめたエネ基では、経産省が「原発の行方が

見通せない」と先送りした。直近は震災前の一〇年につくった目標。三〇年の年間

発電量のうち５３％を原発、２１％を再生エネでまかなう青写真を描いた。

　このうち原発については、震災後の一二年に民主党政権が討論会などを通じ国民

の意向を調べ、三〇年代にゼロを目指す方針を決定。しかし自民党が政権に復帰、

原発維持に転じた。

　投稿方法はインターネットで「資源エネルギー庁意見箱」で検索、「エネルギーミックス

意見箱」のページの「送信フォーム」で送れる。同ページから意見書の原型をダウンロード

して、ファクスや電子メールで送ることもできる。現段階で応募期限は設けていない。全国

での意見交換会も開く予定。

2015年1月26日（月）

新電力へ切り替え加速、大手解約は原発３基分

全国の企業や自治体が、電力の購入契約を大手電力会社から新興電力に切り替える動きが加速している。四国、沖縄を除く8電力の合計で、2014年に原発3基分に当たる約300万キロ・ワットの需要が新電力に移った。夏のピーク時（約1億5000万キロ・ワット）の約2％だが、これまでに新電力へ移った累計約1200万キロ・ワットの4分の1を占める。16年4月の電力小売り全面自由化をにらみ、今後も新電力の開業が続く。

　東日本大震災後の原発停止に伴い、火力発電の燃料費が膨らんだため、大手電力は企業向けの電力料金を約3割値上げした。これに対し、新電力の料金は大手電力より数％安いとみられている。

　関西電力の場合、累計で約250万キロ・ワットが新電力に流れた。このうち企業向け料金を平均17.26％値上げした13年度以降の分は、約100万キロ・ワットと4割に及ぶ。関電は今年4月に再値上げを予定している。

2015年1月25日（日）

　「オバマ米大統領は、25日、インドの首都ニューデリーでモディ首相と会談し、インドで米国製原発の導入実現を目指すことで一致した」（26日朝日新聞）、と報道されました。表向きには、アメリカの「地球温暖化対策」にインドが協力合意したとされていますが、もちろんそのような美談ではありません。東芝傘下の米ウェスティングハウスと、日立製作所と米ゼネラル・エレクトリックの合弁会社のインドでの原発建設推進を改めて宣言したというのがこの会談の意味合いでした。

報道によると、「事故の賠償責任を原発メーカーにも負わせるインド原子力損害賠償法（10年成立）が米企業などの進出の妨げになっていた。両首脳は、事故時の賠償金を複数の保険会社が引き受ける原子力保険プールを設置し、メーカーのリスク分散を図ることで合意した。」「米国が求めていた核燃料の軍事転用防止のための追跡調査は、インド側の拒否感が強く取り下げることで合意した模様」（26日毎日新聞）とされています。原子力保険プールとは、「インド原賠法」が定めた原発メーカー責任を免責することを目的とするインド側事業者による「賠償基金」のことで、おそらくはCSC(原子力損害の補完的な補償に関する条約)にインドが参加することによる補償と併せるのではないかと思われます。インドのメディアは、「1月25日、モディ政権は、長年『インド原賠法』の修正のためにロビー活動を行ってきたウェスティングハウスやGEのために、その責任を迂回(roundabout)させることを目的に政府所有の保険会社（GIC）を強行設立すると発表した」と報道しました。近々にも「インド原賠法」の改正となる「政令」が発令されると言われています。そして、核燃料問題は、NPT（核不拡散条約）に入っていないインドに核開発のお墨付きを与えることを意味します。

今後、日印原子力協定が最大の焦点となってきます。早ければ今国会で承認案が提出される可能性もあります。私たち『戦略ODAと原発輸出に反対する市民アクション』（COA-NET）は、インドの闘いと連帯して協定締結を阻止するため、2月25日（木）「ODA大綱改悪とインド原発問題学習会」（18時30分、エルおおさか）を皮切りに、3月27日（予定）省庁交渉、4月17日（予定：東京）「CSC発効に抗議する集会（仮称）」などに取り組みつつ、8月の「原発輸出反対国際連帯シンポジウム」を準備していきます。ぜひ、COA-NETに参加してください。

2015年1月24日（土）

　東電は14年度中の汚染水処理完了を断念。5月にずれ込む見通し。

2015年1月17日（土）朝日

　再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度（FIT)で、経済産業省は16日、新たに始める再生エネの出力抑制ルールに対する意見募集（パブリックコメント）の結果をまとめた、3230件の中には反対意見も目立ち、経産省は一部地域で新ルールの適用を見送るなど対応を迫られた。

 新ルール一部見送り

 　出力抑制は、火力発電を最大限減らしても、電気があまる時に、太陽光や風力の発電を一時的に止めてもらう仕組みだ。経産省は昨年、太陽光の申し込みが増えすぎて受け入れを中断する電力会社が相次いだため、抑制をしやすくする新ルールを決め、今月９日まで意見募集をしていた。

　公表された意見には、新たに住宅用の太陽光発電が出力抑制の対象になることに対し、「送電網への負担が小さい家庭用の出力抑制は不要」との指摘があった。経産省は、まだ再生エネの受け入れに余裕のある東京、関西、中部の３電力管内では当分の間、住宅用など５０キロワット未満を対象外とすることにした。

　経産省が専門家と検証した電力各社の接続可能量についても４８０件の意見が集まり、「すべての原発の再稼動を前提とするのは問題だ」などの疑問が示された。政府がベースロード電源と位置づける原発は太陽光や風力の給電より優先されるため、原発の稼動を見込むと、再生エネの接続可能量が少なくなるからだ。電力会社間で電気の融通に使う地域間連係線の増強などを求める意見も１０８件あった。

全原発再稼動が前提

　今回の運用見直しで突出しているのは、原発の優遇ぶりだ。再生可能エネルギーの「接続可能量」は電力需要から原子力、火力、水力など旧来型の発電方式の割り当て分を引いた残り。原発の割り当てが増えれば、その分、接続可能量は減る。接続可能量を公表した電力７社のうち、原発をもつ６社は各自の全原発の再稼動を前提にする。廃炉が見込まれる原発の発電分も、もれなく盛り込んだ。

　東北電力は、電源開発が青森県大間町に建設中の大間原発からの受電分を盛り込んだうえで、接続可能量を算出した。電源開発は「２０２１年度の稼動を目指す」とするが、工事が計画通り進んでも、運転開始は７年後。それまで「空押さえ」状況が続く。福島県エネルギー課の佐々木秀三課長は「空押さえが再生可能エネルギー導入拡大の入り口を塞いでいる」と批判する。

　中国電力も島根原発１～３号機の発電分をすべて盛り込んだ。しかし、１号機は運転４０年を超えて廃炉がとりざたされ、３号機は建設中で運転開始時期は「未定」（中国電）だ。

　太陽光発電などの事業者には不安が広がる。見直しで、「接続可能量」を超えた事業者には、どれだけ出力抑制を頼んでも、電力会社は補償金を払う必要がなくなるからだ。大分県内で太陽光を手掛ける「ECOW（エコー）」（東京都港区）は、出力抑制されない小水力事業への移行を考えている。橋場崇顕社長は「どれだけ出力抑制されるのかわからないと、事業計画が立てられない」という。

　会津電力（福島県喜多方市）は、計画中の約１千キロワットの太陽光発電が無補償の対象になる。「東北電力で出力抑制がどれくらいになるのか見通しを示してくれないと、銀行融資が厳しくなる」と折笠哲也常務はこぼす。「出力抑制が無制限になったら、もはやFITと呼べないのではないか」。

■FITの見直し案への主な意見と経済産業省の対応

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 論点 | 主な意見 | 経産省の対応 |
| 再生エネの受け入れ可能量 | 全原発の稼動を前提にした試算は問題だ | 電源構成の見通しなどを踏まえ、継続的に再検証する |
| 電力会社間の融通 | 地域間の連係線をもっと活用し、増強もすべきだ | 早急に検討してゆく |
| 住宅用太陽光の出力抑制 | 対象外にすべきだ | 東京、中部、関西の３電力管内は当面、対象外にする |
| 出力抑制時の補償の撤廃 | ３０日を超えた場合は補償すべきだ | 補償費用で国民負担が増えるため、適切ではない |
| 監視・情報開示 | 抑制見込みの事前公表や電力会社に対する監視が必要 | 事前公表を義務づけ、監視の仕組みを早急に整備する |

2015年1月16日（土）

　東芝、水素使い電力貯蔵、設置費用、蓄電池の半分、再生エネ事業者など向け、2020年にも実用化する、水を電気分解していったん水素にし、必要に応じて燃料電池で酸素と反応させ電気として取り出す技術にめどをつけた。蓄電池に比べ電力を長期に大量保管しやすく、設置・運用費は半減できるという。

　再生可能エネルギーで作った電力が電力会社の受入能力を超えるとして、きめ細かい発電出力の抑制措置が15年からとられる。再生エネの発電事業者にとって余剰分を低コストで貯蔵する仕組みを確保できれば、発電した電力を買い取ってもらえないリスクを減らせる。ほかにも災害時の非常用電源として自治体などの利用が見込める。地域の電力の自給自足につながる可能性もある。

　2000年の自由化後、大手電力解約が原発12基分、新電力に移行した。昨年12月までに1200万キロワット。

九電関連工事２．９億円受注　川内再稼働同意の２県議、関係企業

[九州電力](http://www.asahi.com/topics/word/九州電力.html)川内（せんだい）原発（鹿児島県[薩摩川内市](http://www.asahi.com/topics/word/薩摩川内市.html)）の安全対策の調査を担当し、再稼働に同意した鹿児島県議２人や親族の経営する建設会社計４社が、[東京電力](http://www.asahi.com/topics/word/東京電力.html)福島第一[原発事故](http://www.asahi.com/special/energy/)後の３年間で、[川内原発](http://www.asahi.com/topics/word/川内原発.html)や九電の関連工事を計２６件、２億９千万円分受注していた。２県議は会社から報酬を受けていた。▼３面＝厳格なルールなし

[川内原発](http://www.asahi.com/topics/word/川内原発.html)の安全性を客観的に審議する立場の県議たちが、原発事業者側から利益を受ける構図だ。

　２人はいずれも[自民党](http://www.asahi.com/topics/word/自民党.html)の外薗（ほかぞの）勝蔵県議（当選４回、[薩摩川内市](http://www.asahi.com/topics/word/薩摩川内市.html)区）と小幡兼興県議（同５回、[出水市](http://www.asahi.com/topics/word/出水市.html)区）。ともに県議会で[川内原発](http://www.asahi.com/topics/word/川内原発.html)の安全対策を調べる原子力安全対策等[特別委員会](http://www.asahi.com/topics/word/特別委員会.html)（１５人）に所属。同委員会は２０１４年１１月、[川内原発](http://www.asahi.com/topics/word/川内原発.html)の再稼働推進を求める陳情を賛成１１、反対３で採択し、２人は賛成した。

　２人は「工事の受注と安全性の審議には関係がない」と話している。

　鹿児島県や[宮城県](http://www.asahi.com/area/miyagi/)に出された工事経歴書によると、外薗氏の兄とおいが代表の建設会社（[薩摩川内市](http://www.asahi.com/topics/word/薩摩川内市.html)）と、兄と息子が代表の建設会社（同市）は[川内原発](http://www.asahi.com/topics/word/川内原発.html)の工事を計６件、その他の九電やグループ企業の施設の工事を計１４件受注していた。１件が九電の元請け、残りは下請けだった。

　また外薗氏は福島事故後の１２年７月、[宮城県](http://www.asahi.com/area/miyagi/)[岩沼市](http://www.asahi.com/topics/word/岩沼市.html)に建設会社を設立し、社長を務めている。同社も九電の子会社から１件受注していた。外薗氏関係は３社で、受注は計１億９千万円分だった。

　所得等報告書によると、外薗氏は１１年秋まで[薩摩川内市](http://www.asahi.com/topics/word/薩摩川内市.html)の２社の相談役を務め、報酬を受領。外薗氏によると、[岩沼市](http://www.asahi.com/topics/word/岩沼市.html)の会社から月給約３５万円を得ている。

　小幡氏の親類が代表の建設会社（[薩摩川内市](http://www.asahi.com/topics/word/薩摩川内市.html)）は、九電から[川内原発](http://www.asahi.com/topics/word/川内原発.html)の工事を元請けで５件、計１億円分を受注。所得等報告書によると小幡氏は同社の顧問で、報酬を受けている。

　これらの会社が受けていた[川内原発](http://www.asahi.com/topics/word/川内原発.html)の工事は、[原子炉](http://www.asahi.com/topics/word/原子炉.html)の機器の取り換えや原発敷地内の敷地整備など。免震重要棟の建設といった、[原子力規制委員会](http://www.asahi.com/topics/word/原子力規制委員会.html)の新規制基準に適合するための工事も含まれている。

　外薗氏は県議会で「国益のためにもぜひ再稼働を推し進めていかなければならない」と発言している。

　１３年の新規制基準施行以降、[川内原発](http://www.asahi.com/topics/word/川内原発.html)は全国で初めて１４年９月に基準に適合していると[原子力規制委員会](http://www.asahi.com/topics/word/原子力規制委員会.html)が判断。[薩摩川内市](http://www.asahi.com/topics/word/薩摩川内市.html)長や市議会、[鹿児島県知事](http://www.asahi.com/topics/word/鹿児島県知事.html)や県議会も再稼働に同意した。（大谷聡）

2015年1月14日（水）

電力小売り自由化後も廃炉費用を電気料金に上乗せする方針了承

経済産業省の有識者会議は、電力の小売りが自由化されたあとも、原子力発電所の廃炉費用を電気料金に上乗せし、利用者から徴収する方針を了承した。14日の会合では、原発の廃炉費用について、2016年の電力の小売りの全面自由化後も、原則、全ての利用者が負担するよう、会計制度を見直す方針を盛り込んだ報告書案が了承された。経産省は、老朽化した原発を廃炉にする場合、巨額にのぼる費用について、「回収が着実に行われる料金制度にすることが必要だ」としていて、電力小売りの自由化後は、送配電会社が、送電線の利用料金に上乗せする形で、廃炉費用を徴収することになる。

2015年1月11日（日）

老朽原発５基廃炉へ　電力４社、年度内決定　運転４０年

[九州電力](http://www.asahi.com/topics/word/九州電力.html)は１０月に運転開始から４０年を迎える[玄海原発](http://www.asahi.com/topics/word/玄海原発.html)１号機（[佐賀県](http://www.asahi.com/area/saga/)）を[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)にする方針を固めた。同じように[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)か運転延長かの判断を迫られている老朽原発計６基を抱える関西、中国、[日本原子力発電](http://www.asahi.com/topics/word/日本原子力発電.html)（原電）の電力３社も、関電[高浜原発](http://www.asahi.com/topics/word/高浜原発.html)１、２号機（[福井県](http://www.asahi.com/area/fukui/)）を除く４基について、[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)にする方向で地元自治体との調整に入る。各社とも年度内に正式決定する見通し。▼３面＝地元と調整へ

[東京電力](http://www.asahi.com/topics/word/東京電力.html)[福島第一原発](http://www.asahi.com/special/energy/)の事故を受け、政府は原発の寿命を運転開始から原則４０年と法律で定め、最大２０年の延長を認めることにした。来年７月時点で４０年を超える原発計７基は、今年７月が延長申請の期限で、[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)にするか運転延長するかの判断を迫られていた。

　九電は、玄海１号機は出力が比較的小さいうえ、運転の延長には追加の安全対策に１千億円単位の費用が必要となるため、[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)にした方がよいと判断した。今後、[玄海原発](http://www.asahi.com/topics/word/玄海原発.html)がある[佐賀県](http://www.asahi.com/area/saga/)や同県玄海町との協議に入り、年度内に取締役会で正式に決める見通しだ。

　７基中４基を抱える関電は、出力が比較的大きい[高浜原発](http://www.asahi.com/topics/word/高浜原発.html)１、２号機については運転延長をめざす。低出力の[美浜原発](http://www.asahi.com/topics/word/美浜原発.html)１、２号機（[福井県](http://www.asahi.com/area/fukui/)）は[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)に向けて地元調整を始める。

　中国電は、建設中の[島根原発](http://www.asahi.com/topics/word/島根原発.html)３号機（[島根県](http://www.asahi.com/area/shimane/)）の新たな稼働をめざしており、古い[島根原発](http://www.asahi.com/topics/word/島根原発.html)１号機は[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)にする方向だ。運転開始から４４年がたつ原電の[敦賀原発](http://www.asahi.com/topics/word/敦賀原発.html)１号機（[福井県](http://www.asahi.com/area/fukui/)）は、[東日本大震災](http://www.asahi.com/shinsai_fukkou/)の前から、来年中に運転を停止し、その後[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)にする方針だった。

　政府は、こうした古い原発の[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)を後押しすることで、比較的新しい原発の再稼働への理解につなげたい考えだ。このため、[経済産業省](http://www.asahi.com/topics/word/経済産業省.html)は１４日、[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)に伴う[電力会社](http://www.asahi.com/topics/word/電力会社.html)の負担を軽くする会計ルールの見直しを決め、３月に施行する方針だ。

　■今年中に運転４０年超となる原発７基の対応

　【[電力会社](http://www.asahi.com/topics/word/電力会社.html)】

　原発／運転開始からの年数／出力（ｋＷ）／対応

　【[関西電力](http://www.asahi.com/topics/word/関西電力.html)】

　美浜１号機（[福井県](http://www.asahi.com/area/fukui/)）／４４年／３４．０万／[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)へ

　美浜２号機（同）／４２年／５０．０万／[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)へ

　高浜１号機（同）／４０年／８２．６万／運転延長を検討

　高浜２号機（同）／３９年／８２．６万／運転延長を検討

　【[九州電力](http://www.asahi.com/topics/word/九州電力.html)】

　玄海１号機（[佐賀県](http://www.asahi.com/area/saga/)）／３９年／５５．９万／[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)へ

　【[中国電力](http://www.asahi.com/topics/word/中国電力.html)】

　島根１号機（[島根県](http://www.asahi.com/area/shimane/)）／４０年／４６．０万／[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)へ

　【[日本原子力発電](http://www.asahi.com/topics/word/日本原子力発電.html)】

　敦賀１号機（[福井県](http://www.asahi.com/area/fukui/)）／４４年／３５．７万／[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)へ

2015年1月7日（水）

　原発再稼働、今春以降に。書類提出や地元同意などの認可手続きに遅れ。仙台原発は最終段階の認可手続きで足踏みを続けている。高浜原発は地元同意の手続きが先送りされる見通し。今夏以降になりそうだ。

　原発は審査に合格しても「工事計画」などの書類を提出し、認可を受けなければならない。12月提出予定がいまだに提出できていない。1月中に出したいとしている。その後機器の検査を受ける必要がある。この検査も１~２ヶ月かかる。高浜では西川知事の同意判断が遅れる見方が強まっている。工事計画なども含めて「全体として判断しないといけない」と述べている。４月には県知事選が控えている。選挙後に判断したいとの思惑がある。京都府や伊賀県知事も慎重姿勢を崩してない。；

2015年1月6日（火）

　2015年、日本の電力改革は総仕上げの段階を迎える。経産省は1月下旬招集の通常国会に電気事業法改正案を提出し、大手電力会社を18年以降に発電、送配電、小売に分社化する「発送電分離」が決まる見通し。家庭向け小売自由化も16年春に迫る。約60年ぶりの大改革を電気料金引き下げにつなげる必要がある。

　日本では1995年に発電事業が自由化され、大手電力に卸売りする独立系発電事業者が参入した。00年には小売のうち、大型工場など大口向けの自由化で特定規模電気事業者（新電力）が登場。その後、中規模向けも自由化された。

　16年からは家庭向けも自由化となる。いまは関東地方の家庭は東京電力からしか電気を買えないが、地域を超えて購入先を選べるようになる。発送電分離は、電気じようにかかる費用にある程度の利益を上乗せして電気料金を決める「総括原価方式」も無くなり、売り手が自由に料金を決められるようになる。

　一連の自由化は、大手電力や新電力の競争を促し、料金の引き下げやサービスの多様化を進めるのが狙いだ。

　しかし、先行して自由化した欧米諸国では、逆に電気代がいずれも上昇した。ドイツでは98年の1キロワット時当たり17.1ユーロセントから、12年に25.7ユーロセントに上昇した。日本エネルギー経済研究所の試算では、他の欧米諸国でも自由化開始から10年ごろまでに9~110％値上がりしたという。大手電力による寡占が進み、競争が十分に働かなかった面もある。

　経産省は燃料費上昇や再生可能エネルギーの導入による料金上乗せなど自由化以外の要因が大きいと分析する。ドイツは再生エネ費用などを除くと10.8ユーロセントで、98年（11.3ユーロセント）を4％下回った。経産省幹部は「外的要因を除けば、市場競争は一定の価格抑制効果があった」と強調する。

　今年2月の東京電力管内の電気料金は8481円と東日本大震災前の11年2月に比べ36％も増える見通しだ。自由化による料金引き下げ効果を期待する声は大きい。

　英国では大手電力が卸電力の価格を操作したとされる。ドイツでは大手が送電網の利用料を高く設定したことで、新規参入企業の倒産が続出した。

　経産省は地域を超えて電力を融通しやすくする中立的な広域機関も今春に発足させ、電力のやりとりや地域をまたぐ送電網の整備を担う予定だ。

　電力自由化もうまく制度を設計しないと、電気料金の上昇につながるリスクをはらんでいる。

2014年12月25日（木）

　経産省の原子力小委員会が中間整理案をまとめた。原発推進の委員から「新増設、リプレースを明記すべきだ」との意見を受け、「廃炉に見合う供給能力の取り扱い」という表現を盛り込み、原発の建て替えの必要性を盛り込んだ。再稼働に同意した自治体に交付金を重点的に配分することで再稼働を推進することとした。

2014年12月18日（木）

　経産省資源エネルギー庁の「再生可能エネルギーの最大限導入に向けた固定価格買取制度の運用見直し等について」とりまとめ

　電力会社の接続申し込み回答保留問題への対応策として「系統ワーキンググループ」において取りまとめられたもの。その内容はパブコメに付され、1月中旬に省令・告示の公布を予定している。

　これに対し、認定NPO法人環境エネルギー政策研究所は1月6日付で「固定価格買取制度の運用見直し等に対する意見を提言」を発表。

　この提言ではまず、自然エネルギーを最優先する「優先給電」は考慮されないまま、原発が優先され、法制化されている「接続義務」ルールが電力会社によって骨抜きにされ、実質的に拒否されようとしていることを批判している。

　そして将来の自然エネルギーの導入量を欧州のように野心的な目標値を掲げる必要があることを指摘している。このことは温室効果ガス削減の目標値にも大きな影響を与える。

　欧州に比べて自然エネルギー導入が低水準な日本で、そもそも「接続可能量」という考えが無用なものである。気象予測や電力会社間の連係線、分散型市場などの活用で十分対応可能なはずであり、電力会社の都合で「接続可能枠」を設定すべきではない。この「接続可能枠」が如何に恣意的なものであるかは、今回の検証結果、「接続承諾済・見込量」と「接続可能量」がほぼ同レベルとなったことからも明らかである。

　更に、原発の過去30年間の設備平均利用率を用いて供給力を算定していることは大きな問題である。結果的に太陽光発電の「接続可能量」を大幅に引き下げている。

　出力制御を従来の30日ルールから時間制に以降することは改善であるが、その出力抑制時間が過大である。太陽光の場合、昼間の12時間に対して30日間に相当する360時間が出力抑制の最大時間（時間比で8％超）であるが、欧州の場合はせいぜい１％程度である。無補償が事業に与える影響も過大となり資金計画屋事業計画そのものが困難になる可能性がある。また、計画的に発電可能なバイオマス発電については出力制御は不要である。

　遠隔出力制御システムの導入が新たに義務付けられる場合の費用負担を発電事業者が全て負うことになる可能性がある。費用負担のルールを明確にすべきである。

　これらの指摘以外についてもいくつか重要な指摘を行っている。

2014年12月17日（水）

　規制委は17日、高浜原発3・4号機について、安全基準を満たしているとする「審査書案」を了承した。再稼働は来春以降になる見通し。関電によると重大事故が起きた場合、最短19分で炉心が溶融、1時間半後には原子炉圧力容器が破損する。セシウム137は4兆2000億ベクレル。住民の避難計画は対象外。免震事務棟は未完成。半島に通じるのは県道1本だけ。代替えルートはない。30キロ圏には京都府、滋賀県も含まれる。舞鶴市は5キロ県内。

　大間原発についても電源開発は16日、規制委に適合性審査を申請した。大間原発はMOX燃料を使用する世界初の商用炉。制御棒の利きが悪くなり不安定になる危険性が指摘されている。燃料は処便方法も施設も全くない。北方に改訂活断層があるとの指摘もある。函館市が建設中止を求める裁判を起こしている。

　新潟大学の立石名誉教授は規制委は基準地震動を福島原発事故以前から変更しておらず、これまで4つの原発でこれを上回る揺れが7回起きている。

2014年12月13日（土）

　東日本大震災以降、運転を止めていた研究中の次世代原子炉「高温ガス炉」が息を吹き返す。日本原子力開発機構は11月26日、高温ガス炉の再稼働に向けた安全審査を規制委員会に申請した。前のめりの姿勢の先にあるのは、途上国の市場だ。茨城県大洗町の海岸にある。高温ガス炉は水の代わりにヘリウムで冷やす。水を使わないので砂漠につくれる。安全性も高いとされる。事故などで冷却できなくても自動的に冷えていく。熱の利用効率が高いため経済性に優れている。発電コストは軽水炉より1キロワット時あたり2円以上安い。

2014年11月26日（水）

　廃炉費用を発送電分離後も安定確保。現在は電力会社が家庭や企業の電気料金から廃炉を含む原発経費を回収している。この方式は2018～20年に廃止されるため、新たな仕組み作りが課題だった。経済産業省の新たな案では、小売会社などが、送配電会社に支払う送電線使用料に廃炉費用を上乗せして負担する。運転開始から40年前後の原発7基を廃炉にしたときの損失額は1基あたり210億円程度になるとの試算も示した。

2014年11月23日（日）

　再生エネ買取り再開へ。まず九電年内に。給電は9月より5万件超の買取を保留している。経産省は認定後も長く発電を始めない事業者の排除と発電量の制限を行う。現在は制限できるのは年間30日までで、それを超えると補償金を支払わなければならない。これを期間延長する。技術者の配置義務など軽くするため、大規模設備を分割した小規模設備は１つの大規模設備と見なす。経産省は蓄電池の設置への補助金を増やす。電力会社間で桑園網を相互利用するルールも検討する。

2014年11月19日（水）

本日の午前中に行われた参議院の本会議で「原子力損害の補完的補償に関する条約」（ＣＳＣ）への加盟が承認されました。これにより、原発事故が起こっても原発メーカーの責任は問われず、原発事故の損害賠償が一定額以上になれば、国際的な枠組みで補完され、原発事業者にとってもおいしいCSCの発効に日本が加担することになりました。原発事故の被害者は、損害項目が限定されたり、裁判管轄権が事故発生国に集中したりするので、保護されません。

安倍政権の勝手な衆院解散にあわせて、日程を前倒しにして、審議を急いだふしもあります。それだけ、原子力メーカーなどの原子力ムラや、日本の原発ビジネスの国際展開を期待したいアメリカ方面からの期待も高かったのかもしれません。またもや、国会はその機能を果たすことができませんでした。

**自民・公明・民主・維新・次世代・新党改革が賛成  
みんな・共産・社民・生活・無所属の議員たちが反対**

2011年4月以降、原発ゼロや川内原発をはじめとする原発再稼働に反対する意見書が各地の自治体議会から国会に提出されています。原発ゼロ陳情書アクション、まずは　<http://nonukes-ikensho.org/map>　をご覧ください！

なんと、すでに600以上（日本の全自治体数1700超の３分の１を超える数です）！最近9月に国会に提出された中では、東京都小金井市の「九州電力・川内原子力発電所の再稼働に反対する意見書」や、国立市や町田市でも同様の意見書があります

2014年11月16日（日）

　石原和弘日本火山学会原子力問題対応委員会委員長（火山噴火予知連絡会副会長）は、規制委員会の「火山影響評価ガイド」（2013年6月）を見直すべきという話は、私個人の意見ではなく、委員会で一致した意見であると証言。規制委員会はガイドを出すにあたって、気象庁にも火山噴火予知連絡会にも相談しなかった。

2014年11月14日（金）

　原発再稼働の自治体優遇、発電量に応じて上乗せ。一律配分方式を見直す。稼働停止が続けば減らす。総額は増やさない。

2014年11月13日（木）

　関電、原発40年超え運転。高浜１、２号機。1000億円単位の投資を要するが、電力小売りの全面自由化を控え、投資効果は大きいと判断した。

　老朽原発5基のうち、美浜１、２号機など5基は廃炉の公算が大きい。つぃ朱にも葉色を判断する。いずれも出力規模は小さい。経産省は年内に特別損失分を長期間にわたって電気料金に上乗せできる会計制度の変更を決める。また使用済み燃料の貯蔵を受け入れる自治体への交付金を増やす方向だ。

　ＩＥＡの予測では世界の原発は2040年6割増。中国やインドなどの新興国で導入が拡大。先進国を中心に200基以上の原子炉の入ろ費用は1000億ドル（約11兆5千億円）以上に膨らむと資産。

2014年11月9日（日）

　鹿児島県伊藤知事は地元の範囲を一律に拡大すると、極めて原発の理解や知識の薄いところで結論を出すのは錯綜するだけで賢明ではないと述べた。

2014年11月8日（土）

　7日、鹿児島伊藤県知事が川内原発再稼働に同意した。今冬にも稼働することが確実になった。

　日経新聞は、電力、機器モードに転機、再稼働でコスト削減と報じた。再稼働で電力危機から一歩抜け出すきっかけになるという。火力発電への依存が高まり、燃料調達費の高騰で電力コストが大きく膨らむ。不安が残るが、家計や企業への経済負担を和らげるには、安全性が確認できた原発を自ぃん時再稼働していくことが重要になる。やれやれ良かったという記事だ。

　三村日本商工会議所会頭は「喜んでいる」と評価。国際エネルギー機関（IAE）の田中前事務局長は「中東危機などが起きれば電力が途絶えるリスクすらある」と懸念するという。燃料輸入増加がもたらした副作用は燃料コストの増加。電力９社の燃料調達費は10年度の3.6兆円から13年度は7.7兆円へと増え、所得の国外流出は消費税率1.6％分にあたる約４兆円に増えた。電力会社は電気料金の値上げに踏切、電気料金は震災前に比べて家庭向けで約２割、企業向けで3割上昇した。料金は2兆円強切り上がった。経済界は国際競争力の低下につながるとして原発の早期再稼働を求めていた。しかし政府は原発依存度は可能な限り提言させるという立場を変えていない。これは問題だと言わんばかりだ。

　3面では揺れる世論ということで想定通りの各地の世論を紹介していた。

2014年11月5日（水）

火山影響評価見直し提言:原子力規制委員長「何を今更」

　原発の火山対策をめぐり、日本火山学会の原子力問題対応委員会が原子力規制委員会の審査基準の見直しを求める提言をまとめたことについて、規制委の田中俊一委員長は５日の記者会見で「火山学会が今更（見直しを）言うのは私としては本意ではない」と述べ、不快感を示した。

　対応委は２日に「噴火予測の限界、曖昧さの理解が不可欠」とする提言をまとめ、委員長を務める石原和弘・京都大名誉教授は見直しを求めた。これに対し、田中委員長は「（見直しは）石原さんが勝手に言っただけで、学会の意見ではない。（審査基準は）火山学者に意見を聞きながら作った」と反論した。

2014年11月4日（火）

　日本火山学会は3日、原子力規制委員会の審査基準「火山影響評価ガイド」について、巨大噴火予測の限界や曖昧さを踏まえて見直しを求める内容の提言をまとめた。

2014年11月1日（土）

　高浜原発追加投資9倍。感電は規制委に書類（7700ページ）を提出した。工事費用は117億円から1030億円になった。

2014年10月29日（水）

　川内原発再稼働、岩切市長が同意。28日の市議会臨時本会議で再稼働に賛成する陳情を賛成多数で可決。市長は「苦渋の決断」という。

　東電が千葉県の一部地域を対象に受け入れ制限した。千葉県は山倉ダムの湖面を利用したメガソーラーの募集に事業者が集まらないけんえんが急浮上。別の案件でも応募ゼロがある。再生エネに投資するファンドの創設を発表した東京都の舛添知事も「再生エネを前に進めようという時に困る。国にしっかり考え直してもらいたい」と話す。

2014年10月28日（火）

　電力、地産地消広がる。14自治体がエネルギー企業を設立する検討に入った。政府も地方創世の核として自治体主導の電力会社を財政支援する。政府は地域電力による発電所や送電線への投資を支援する。自治体が地方債を発行できるようにし、利子の半分を国が補助する。総務省は全国100箇所で1000社程度のエネルギー企業をつくる目標を掲げる。モデルはドイツ。

　川内原発再稼働迫る自民県議、親族企業が原発工事、兄・妻が役員、自身も大株主、ならば当然そういうよね。自民党の外園県議。

2014年10月26日（日）

　セシウム濃度900倍超。地下水46万ベクレルに。

2014年10月24日（金）

# 原発賠償条約に日本加盟へ　原発輸出加速も

[原発事故](http://www.asahi.com/special/energy/)に備えた国際的な損害賠償の条約に、日本が加盟する。[途上国](http://www.asahi.com/topics/word/途上国.html)を中心に原発が普及する見通しの中、海外での事故のリスクが高まるためだ。ただ、条約の規定では事故の責任は[電力会社](http://www.asahi.com/topics/word/電力会社.html)などに限られ、メーカーには及ばない。日本メーカーの[原発輸出](http://www.asahi.com/topics/word/原発輸出.html)を後押しする効果もあり、加盟に反対する意見もある。

　日本が加盟を目指しているのは、米国など５カ国が入っている「原子力損害の補完的な補償条約（ＣＳＣ）」。特徴は、加盟国で事故が起きたとき、共同で賠償のお金を「補完」する仕組みだ。[安倍内閣](http://www.asahi.com/topics/word/安倍内閣.html)は条約の承認案と関連法の改正案を２４日に[閣議決定](http://www.asahi.com/topics/word/閣議決定.html)し、今[臨時国会](http://www.asahi.com/topics/word/臨時国会.html)に提出する。

　ＣＳＣは１９９７年に採択されたが、条約が効果を持つ条件である「加盟国の[原子炉](http://www.asahi.com/topics/word/原子炉.html)の熱出力が４０万メガワット」に満たないため、未発効の状態。日本が入ると条件を満たすため、米国が強く働きかけてきた。日本が国会承認を経て受諾すると、９０日後に条約が発効される。

　これまで日本は事故が起きないという「安全神話」を前提とし、加盟を見送っていた。[原子力事故](http://www.asahi.com/topics/word/原子力事故.html)の国際的な賠償には、欧州や中東欧の国々が加盟する条約もあるが、日本からは遠く、事故の影響は及びにくいとの判断もあった。

　しかし、[東京電力](http://www.asahi.com/topics/word/東京電力.html)[福島第一原発](http://www.asahi.com/special/energy/)での事故や、今後、アジアでの原発建設が相次ぐとの見通しを踏まえ、国際的な枠組みに入る必要が生じたという。

　ＣＳＣは加盟国に、円換算で最低でも４７０億円の賠償を義務づける。損害がそれを上回った場合、加盟国が一部を協力する。これにより、「[途上国](http://www.asahi.com/topics/word/途上国.html)で原発関連の法整備を後押しする」（[外務省](http://www.asahi.com/topics/word/外務省.html)）との狙いがある。協力金は加盟各国が持つ原発の熱出力などに応じて計算される。日本が加わった場合、海外での事故に備え約４０億円を用意する必要がある。政府は[電力会社](http://www.asahi.com/topics/word/電力会社.html)などから毎年度、積み立てさせる考えだ。

■メーカーには責任及ばず　日弁連は反対

　ＣＳＣには、[原発メーカー](http://www.asahi.com/topics/word/原発メーカー.html)の海外進出を助ける効果もある。

　日本を含む原発導入国は国内法で、原子力施設での事故の責任について、[電力会社](http://www.asahi.com/topics/word/電力会社.html)や燃料会社など「原子力事業の運営者だけ」に集中させると決めている。ＣＳＣでも改めて事業者責任を明確にし、加盟国で事故が起きても、原発機器の製造や建設に携わった国内外のメーカーなどに責任が及ばないよう徹底している。

　「ＣＳＣが発効されないと、原発機器を安心して[途上国](http://www.asahi.com/topics/word/途上国.html)に輸出できない」。日本の政府関係者によると、米国側は、そう気をもんでいるという。日本の大手メーカー幹部は「国内での新規建設が絶望的ななか、[原発輸出](http://www.asahi.com/topics/word/原発輸出.html)に弾みがつく条約はありがたい」と話す。

　一方、[日本弁護士連合会](http://www.asahi.com/topics/word/日本弁護士連合会.html)は８月、「ＣＳＣの加盟はメーカーの[モラルハザード](http://www.asahi.com/topics/word/モラルハザード.html)を招き、事故防止への取り組みがおろそかになる」と反対する意見書を表明した。浅岡美恵・日弁連副会長は取材に「原発を輸出するために、[途上国](http://www.asahi.com/topics/word/途上国.html)に法整備を促そうとする条約だ。福島で事故を起こした国際的な責任を果たしていると言えるのか」と指摘した。

2014年10月21日（火）

　節電協力に報奨金。経産省は2017年度にも企業や家庭が節電で捻出した電力を売買できる取引所を創設する検討に入った。取引所の仮称は「ネガワット市場」。電力会社は需要が増えそうな時に取引所に節電要請を伝え、節電協力者に分配する「報奨金」を用意する。報奨金は1キロワット時の節電に対して数十円程度になる見通しだ。工場など大きな事業所の場合、年数百万円規模の収入になる。やりとりは仲介業者が務める。当初は国内の電力商量の6割を占める企業を対象とする。その後、スマートメーターの普及をにらんで家庭に対象を広げる。米国ではピーク需要に最大1割に相当する節電取引がある。電力会社が取引所を通じて節電協力者に支払う報奨金の水準など精度面の指針をつくる。

2014年10月20日（月）毎日新聞

薩摩川内市:「再稼働」陳情採択　周辺自治体に不満の声も

　九州電力川内原発（鹿児島県薩摩川内市）の再稼働を求める陳情が20日、薩摩川内市議会特別委員会で採択された。本会議で採択後、岩切秀雄市長も再稼働に[同意](http://mainichi.jp/search/index.html?q=%E8%96%A9%E6%91%A9%E5%B7%9D%E5%86%85%E5%B8%82%20%E5%90%8C%E6%84%8F&r=reflink)する見通しだ。伊藤祐一郎知事は再稼働に必要な地元同意の範囲を県と同市に限定しているが、事故が起きれば被害が広範囲に及ぶのは必至。「地元」が限定されたまま再稼働の手続きが進んでいることに、周辺自治体からは不満の声が上がった。

　薩摩川内市に隣接するいちき串木野市議会は先月末、地元同意の範囲に同市を加えるように求める意見書を可決し、県に送付している。しかし、約２週間経過した現在も伊藤知事からなんら反応がない。下迫田良信議長は「薩摩川内市議会の判断に対して言うことはない」としつつ、「約５キロ先に川内原発があるのに意見を聞かないのは問題だ。知事には大きな不満がある」と憤る。

　原発の再稼働に関して、政府は同意が必要な地元の範囲を明確にしていない。しかし、福島第１原発事故を受け、政府は防災重点区域を原発30キロ圏に拡大した。再稼働にあたっては経済的な原発依存の大きい立地自治体だけでなく、周辺自治体の意向も無視できない状況となっている。

　同じく[薩摩川内市](http://mainichi.jp/search/index.html?q=%E8%96%A9%E6%91%A9%E5%B7%9D%E5%86%85%E5%B8%82%20%E5%90%8C%E6%84%8F&r=reflink)に隣接する姶良市議会は今年７月、再稼働反対と廃炉を求める意見書を全会一致で可決している。湯之原一郎議長はこの日の薩摩川内市議会の動きを受け、「私たちの意見を聞く場面があってもいいと思う」と県への不満を口にした。

　一方、[薩摩川内市](http://mainichi.jp/search/index.html?q=%E8%96%A9%E6%91%A9%E5%B7%9D%E5%86%85%E5%B8%82%20%E5%90%8C%E6%84%8F&r=reflink)議会特別委の陳情採決では、再稼働に反対する市民らと市職員がもみ合いになるなど混乱もあった。

　議会事務局は傍聴人を30人に限定し、委員会室に入れなかった反対派約20人が「全員入れないのはおかしい」と怒り、委員会室前の通路をふさぐ市職員ともみ合いになった。反対派が鍵のかかった特別委室の扉をたたき、「再稼働反対」と叫ぶ中、委員会室では陳情が粛々と採択された。

　採決後、橋口博文・特別委員長は報道陣に「長い時間をかけて議論は尽くしたと思う」と述べた。だが、傍聴していた同市城上町の森永明子さん（43）は「採決は拙速。もっと住民の声を聞いてほしい」と嘆いた。

2014年10月19日（日）

　セシウム26万超ベクレル検出。高性能アルプスが試験運転を開始。

2014年10月16日

　阿久根市、川内原発住民説明会開く、怒り・不安の声続出。「国の説明を聞き不安になった」、「使用済み核燃料は稼働しなくてもリスクがある」耐えることのない質問者を残し強硬に打ち切った。

再生エネ3段階改革。緊急策は供給過剰の電気を他地域に送る仕組みを検討、年度内をめどに買取価格見直し、入札を導入して参入を抑える案も。中期的には国民負担に上限設定。

　今回の制度見直しは再生エネの普及にあしかせをはめる可能性がある。原発の再稼働が優先されるようなことは許されない。

2014年10月15日（水）

　13日に採取した地下水に含まれるセシウム濃度過去最高値。福島２号機、海側地下水で上昇、放射性セシウムや全ベータ（ストロンチウム90などベータ線を出す放射性物質）など5項目で過去最高値を更新。セシウム134が1リットル当たり6万1000ベクレル（国の放出基準の約1017倍）、セシウム137が同19万ベクレル（国の基準の約2111倍）。全ベータが同780万ベクレル検出された。全ベータのうちストロンチウム90が半分程度だと仮定すると、国の基準の13万倍に相当する濃度。東電は周辺に残留していた放射性物質が、台風の大雨などによる地下水位の上昇によって検出されたのではないかと説明。

再生エネ、入札性を検討、買取価格柔軟に。価格改定時期を1年ごとから半年ごとに短くする案などを検討。国民負担を抑えると同時に、太陽光発電に偏重した制度を見直す。15日開催の「総合資源エネルギー調査会新エネルギー小委員会」に示した。太陽光発電への新規参入や発電施設の新増設の凍結など当面の対策も盛り込んだ。年内に具体策をまとめる。買い取り量が政府が目標とする一定の水準を超えた段階で、優遇価格から他の電源と同水準に切り下げる仕組みなどを検討する。太陽光に代わる電源として地熱発電を重視、地熱向けを一定程度確保する案などもあがっている。電力会社の受け入れ能力の検証も進める。現在の送電網による受け入れ能力の拡大を検討する。具体的には電力会社が発電事業者から電力を受け入れなくてもいい期間を現在の30日から長く設定し、電力会社が需給の調整をしやすくする案などを検討する。不安定な太陽光で発電した電気をためるための蓄電池や送電網を増強して受け入れる再生エネの買い取る原資は電気料金に上乗せする形で年2700円（一般家庭）を徴収。このままでは1万円を越すことが見込まれる。

2014年10月12日（日）

　川内原発住民説明会が10日、日置市で開催された。県と同市の主催で規制委事務局の規制庁の担当者が説明。参加者から「もし重大事故が起きれば、住民は生存権、居住権が奪われる危険がある。絶対安全を求めるのは当たり前、その担保はどこにあるのか」との質問に、担当者が「リスクをゼロにはできない、できるだけリスクを下げる努力を続ける」と答えると「それなら再稼働するな」など騒然となる一幕も。発言した9人全員が原発への不安を語った。2時間弱で説明会は打ち切られた。「説明を聞きかえって不安になった」「重大事故のリスクをゼロにできないなら、廃炉にするしかない」との感想が聞かれた。

　終了後、日置市長は「安全性については理解した。引き続き工事計画認可や保安規定変更認可等について注視していきたい」と述べた。市議会で地元に位置づけるべきという意見書を採択したにもかかわらず、市長は県と薩摩川内市に同意は任せ、その判断に従うという姿勢である。

　薩摩川内市長は、9日の説明会を受け、「2回目を行う考えはない」と述べている。避難計画や再稼働についての質問は受け付けない」など、制限が設けられ、住民が理解したとは到底言えない。

2014年10月11日（土）

　太陽光発電の参入凍結、大規模施設増設も認めず。経産省は大規模な太陽光発電施設の新規認定を一時停止する検討に入った。高値で再生エネルギーを買い取る「固定価格買取制度」によって認定申請が急増、電力会社が受け入れきれなくなったためだ。既存事業者の新増設も凍結し、現時点で認定済みの設備の稼働を優先する。同時に太陽光発電の買取価格を引き下げ、再生エネルギーの供給体制を全面的に見直す。一般家庭向けの認定は継続する方向だ。送電線の能力増強も進め、認定済みの比較液規模が大きい事業者の発電所を優先して稼働させる。現在、再生エネ買取の原資は一般家庭で年2700円徴収している。このままいけば1万円を越す。買取原子の総額に上限を設けることを検討。地熱・水力発電は優遇する。30年までに全電源の21％超にする目標と掲げる。しかし制度設計の甘さが露呈。制度の抜本的見直しを迫られている。

2014年10月１日（水）

　川内原発再稼働には追加工事の詳細設計を記した「工事計画」と、運転手順などをまとめた「運転管理体制」を提出する必要がある。10月中に提出しても規制委による認可には1ヶ月以上かかる。設備をチェックする使用前検査も必要になる。10月9日から始まる住民説明会で地元同意の手続きが本格化する。伊藤知事は県と薩摩川内市だけで十分としてきた。だが、いちき串木野市と日置市の議会は30日、地元同意の対象にするよう求める意見書を可決。

電力５社、相次ぎ停止　再生エネルギー新規契約

太陽光など[再生可能エネルギー](http://www.asahi.com/topics/word/再生可能エネルギー.html)の普及が壁にぶつかっている。[北海道](http://www.asahi.com/area/hokkaido/)、東北、四国、九州、沖縄の５電力は３０日までに、再生エネを固定価格で買い取る契約を中断することを決めた。送電線の能力が足りず、買い取りをこれ以上増やすと停電などのトラブルを起こす心配があるためで、[経済産業省](http://www.asahi.com/topics/word/経済産業省.html)も対策に乗り出した。

　政府は、水力を含む再生エネの割合を、今の約１割から少なくとも２割を超える水準まで増やす目標を掲げる。[固定価格買い取り制度](http://www.asahi.com/topics/word/固定価格買い取り制度.html)（ＦＩＴ）に基づき、事業者が利益を得やすい価格で電気を買っており、太陽光の申請が急増していた。

[北海道](http://www.asahi.com/area/hokkaido/)、東北、四国の３社は３０日の経産省の[新エネルギー](http://www.asahi.com/topics/word/新エネルギー.html)小委員会で、１０月１日から新たな契約を当面中断すると発表。沖縄は８月上旬から、九州は９月２５日から中断している。沖縄を除く４社は、一般家庭が余った電気を売る分については、引き続き買い取る。

　経産省がＦＩＴの認定をした太陽光の発電能力は、東京、大阪、名古屋の大消費地を含まない５社管内で全体の約５割を占める。パネルを置く広い土地を安く借りたり、買ったりできるからだ。各社によると、太陽光は季節や時間帯によって発電量の変動が大きい。大量に送電線に受け入れると、送電設備の故障や停電につながりかねないという。

　このままでは再生エネの普及目標は達成できないため、経産省は３０日、専門家による作業部会を設けることを決めた。[電力会社](http://www.asahi.com/topics/word/電力会社.html)間で余分な電気をやりとりすることなどで、再生エネの受け入れをどこまで増やせるかなどを検証する。

2014年9月29日（月）

　安倍首相、所信表明演説で「安全性が確認された原発は再稼働を進める」と改めて表明。省エネと再生可能エネルギー導入によって可能な限り原発依存度を下げる考えも示す。

2014年9月27日（土）

　25日、日本学術会議の分科会は再稼働を判断する際、新たに発生する高レベル放射性廃棄物を暫定的に保管する施設を電力会社の責任で確保することを必要条件にすべきだとする報告書をまとめた。

　学術会議は、独立して検討を行う内閣府の「特別の機関」で、「わが国の科学者の内外に対する代表機関」として政府の勧告する権限を持っている。今回の報告書では、暫定的な保管について、1世代に相当する30年をひとつの期間として、その間に、その後のより長期の政策選択の判断をすべきだとしている。さらに、暫定的な保管する施設の建設は、原発で収益を受けてきた負うべきであり、使用済み核燃料を保管する施設の確保は、原発の再稼働の前提条件とすべきだと指摘。「そのような条件の明確化をしないないままの、既存原発の再稼働や原発建設・増設は『現在世代の責任原則』に反して、無責任であり、容認できるものではない」としている。

2014年9月18日（木）

　鹿児島県いちき串木野市は原発から5～23キロ圏、地元薩摩川内市は30キロ以遠の地域もある。なのに、いちき串木野市は地元ではないと伊藤鹿児島県知事は言う。いちき串木野市は30日の市議会本会議で意見書を可決する見込み｡30キロ圏には9市町ある。

2014年9月13日（土）産経

川内原発再稼働方針文書交付、支援態勢強化　地元理解急ぐ

　資源エネルギー庁長官が鹿児島県に出向いて川内原発再稼働の政府方針を明記した書面を手渡したのは、一刻も早い再稼働に向けて地元自治体の理解を得るためだ。政府は、避難計画の整備を支援するため職員を派遣するなど自治体の支援態勢も強化。原発の稼働停止に伴う火力発電所の燃料費増加で電気料金の上昇傾向に歯止めがかからない中で、早期に再稼働が進まなければ日本経済に悪影響を与えるとの危機感がある。

　「鹿児島県知事をはじめとする関係者とよくコミュニケーションをとりつつ丁寧に対応していきたい」

　小渕優子経済産業相は１２日の会見で、川内原発再稼働に向けて地元の要望などに国として適切に応えていく考えを強調した。

　小渕氏は１１日に鹿児島県の伊藤祐一郎知事や薩摩川内市の岩切秀雄市長に電話し、要望があれば自身が現地入りして説明するとの考えも説明。これまで経産相は現地入りには慎重な姿勢を見せていたが、地元理解を得るために国が前面に出るとの姿勢を明確にした。

　今月８日からは鹿児島県と薩摩川内市に計５人の経産省職員を派遣し、原発事故に備えた避難計画の整備などを支援している。十分な防災体制を早期に整えることで、再稼働に向けた地元同意を円滑に得るとの狙いがある。

　経産省幹部は「川内原発での対応が、他の原発の再稼働を進める上でのひな型になる」と指摘。円滑な再稼働に向け、万全の態勢で取り組む考えだ。（

2014年9月11日（木）

　川内、地元同意手続きへ　原発再稼働、年明け以降　主要審査終了

[九州電力](http://www.asahi.com/topics/word/九州電力.html)川内原発１、２号機（[鹿児島県](http://www.asahi.com/area/kagoshima/)）をめぐる[原子力規制委員会](http://www.asahi.com/topics/word/原子力規制委員会.html)の主要な審査が終わった。規制委は１０日、新規制基準を満たすとする審査書を正式に決め、法に基づく設計変更の許可を九電に出した。今後、地元の同意に向けた手続きが本格化し、どの範囲まで同意を求めるかが焦点になりそうだ。年明けにも見込まれる再稼働に向けた動きは新たな段階に入る。

　規制委がこの日決定したのは安全設計の基本方針をめぐる審査書で、九電に許可の書面が手渡された。[東京電力](http://www.asahi.com/topics/word/東京電力.html)福島第一[原発事故](http://www.asahi.com/special/energy/)を受けて作られた新基準で初めての許可となる。[田中俊一委員長](http://www.asahi.com/topics/word/田中俊一委員長.html)は会見で「法律に基づいて求めてきたレベルの安全性が確保されることを確認した。この後たくさんの審査を控えているので着実に進めたい」と話した。

今後も、より詳しい設計を記した工事計画などの認可手続きは残る。九電の必要書類の提出が９月末以降にずれ込んでいるうえ、その後の設備の検査にも１～２カ月はかかる見通しで、法的な手続き上、再稼働が可能になるのは早くても年明けになりそうだ。

　一方、原発の大きな変更はこれまで地元に同意を得てきた経緯がある。新基準にもとづく再稼働は、地元同意の手続きも事実上必要になる。[鹿児島県](http://www.asahi.com/area/kagoshima/)と地元の[薩摩川内市](http://www.asahi.com/topics/word/薩摩川内市.html)は再稼働に前向きで、[伊藤祐一郎](http://www.asahi.com/topics/word/伊藤祐一郎.html)知事は県、[薩摩川内市](http://www.asahi.com/topics/word/薩摩川内市.html)の首長と議会の同意で足りるとの考えを示している。だが、原発の３０キロ圏にはほかに８市町があり、意見を聞くよう求める声も出ている。どこまで反映されるかが焦点だ。

　九電の中村明上席執行役員は地元同意について「丁寧にご理解を得るように努めていきたい」と話した。[菅義偉官房長官](http://www.asahi.com/topics/word/菅義偉（すが・よしひで）.html)もこの日の会見で「政府として立地自治体関係者の理解と協力を得るように取り組む」と後押しする考えを示した。

　県は１０月９日から３０キロ圏内の５カ所で審査結果の説明会を開く。規制委も求めに応じ、出向く考えだ。

　一方で、この日は審査書案に対する意見募集に寄せられた１万７８１９件の概要も公表された。巨大噴火や航空機の衝突をめぐるリスクなどのほか、自治体がつくる住民避難計画についての指摘も目立ったという。ただ、避難計画や原発の是非などは意見募集の対象外とされ、ほかも文言や表現の修正にとどまった。

　他に再稼働に向け審査を申請しているのは１２原発１８基。規制委は[川内原発](http://www.asahi.com/topics/word/川内原発.html)をひな型に、審査を本格化させている。

　規制委は「避難計画は別の法律に基づいて対応が講じられている」、「九電の火山評価を確認している」、「汚染水は発生させないことが重要」などと、まともに答えていない。

　薩摩川内市内のアンケート調査では85％が再稼働に反対。いちき串木野市では人口の過半数に当たる１万5千人以上の反対署名が集まっている。周辺自治体の意見も聞くべきだという声も上がっている。

原発パブコメ「形だけか」　規制委決定、疑問・怒りの声

　審査書案への意見募集（[パブリックコメント](http://www.asahi.com/topics/word/パブリックコメント.html)）に寄せた意見が募集の対象外とされた人や、[東京電力](http://www.asahi.com/topics/word/東京電力.html)福島第一[原発事故](http://www.asahi.com/special/energy/)で被災した人からは疑問や怒りの声があがった。

■「避難計画粗い」意見生きず

　「最初から答えがある、形だけのパブコメだったのではないか」。[東京都](http://www.asahi.com/area/tokyo/)[世田谷区](http://www.asahi.com/topics/word/世田谷区.html)の会社員水野[真由子](http://www.asahi.com/topics/word/真由子.html)さん（４０）は不信の念を抱く。

　事故に備えた避難計画が粗く、誰が策定に責任を持つかもあやふやではないか、との意見を出した。規制委は、避難計画など原子力防災には「[原子力災害対策特別措置法](http://www.asahi.com/topics/word/原子力災害対策特別措置法.html)に基づき対応が講じられます」と従来の回答を示しただけだった。

　４歳の娘を育てる[シングルマザー](http://www.asahi.com/topics/word/シングルマザー.html)。福島の事故を機に[脱原発](http://www.asahi.com/topics/word/脱原発.html)を願うようになった。知人の話やインターネットで[川内原発](http://www.asahi.com/topics/word/川内原発.html)の避難計画の現状を知り、「どこでも走り回る小さな子どもを連れて避難できるのか」と感じた。[高レベル放射性廃棄物](http://www.asahi.com/topics/word/高レベル放射性廃棄物.html)の最終処分のめどが立たないこともパブコメで指摘した。「子どもに『ゴミはちゃんと片付けて』と教えている。大人が核のゴミを片付けようとしないことに腹が立って」。これには、回答が示されることもなかった。

[川崎市](http://www.asahi.com/topics/word/川崎市.html)の[精神障害者](http://www.asahi.com/topics/word/精神障害者.html)支援施設で働く伊丹高さん（５１）はパブコメで「[川内原発](http://www.asahi.com/topics/word/川内原発.html)１０キロ圏外で病院や福祉施設の避難計画がちゃんとできていない」ことに行数を割いた。勤め先の施設に通う人には、睡眠薬をはじめ多くの薬を服用している人や環境の変化に弱い人が多い。「福島事故で『避難弱者』の避難の難しさははっきりした。弱い人に合わせた避難計画を作らず、事故から守れないのなら、再稼働させるべきではない」

[新潟県](http://www.asahi.com/area/niigata/)[長岡市](http://www.asahi.com/topics/word/長岡市.html)の出身で、実家は[東京電力](http://www.asahi.com/topics/word/東京電力.html)[柏崎刈羽原発](http://www.asahi.com/topics/word/柏崎刈羽原発.html)から２０キロ余り。学生時代は「原発は必要悪」と思っていたし、立地地域が原発に依存する事情はよくわかる。「都会で『[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)』を叫ぶだけではなく、立地地域が依存せずに済む仕組みをつくるべきだ」と考えている。

■被災者「事故取り返しつかぬ」

　福島第一[原発事故](http://www.asahi.com/special/energy/)で[福島県](http://www.asahi.com/area/fukushima/)浪江町から避難し、[福島市](http://www.asahi.com/topics/word/福島市.html)内の借り上げ住宅で暮らす紺野重秋さん（７６）は、[川内原発](http://www.asahi.com/topics/word/川内原発.html)の再稼働の動きに憤る。「第一原発では今も収束作業が続いている。[汚染水](http://www.asahi.com/topics/word/汚染水.html)対策もトラブルが相次ぐ。[原発事故](http://www.asahi.com/special/energy/)が起きれば取り返しがつかなくなると、国と[電力会社](http://www.asahi.com/topics/word/電力会社.html)はわかったはずだ」。国と東電を相手に生活環境などの原状回復と慰謝料を求める裁判に、原告として加わっている。

　同県[南相馬市](http://www.asahi.com/topics/word/南相馬市.html)から避難し、[東京都](http://www.asahi.com/area/tokyo/)[江東区](http://www.asahi.com/topics/word/江東区.html)の公務員宿舎で生活する三沢宏造さん（７２）は「再稼働には基本的に反対だけれど、反対の度合いは６０～７０％かな」と語る。２０年近く第一原発で作業員として働いた。その後に開いた[居酒屋](http://www.asahi.com/topics/word/居酒屋.html)は原発関係者でにぎわった。「恩恵を感じた。各原発の地元で再稼働を望む声が出るのはよく理解できる。止めても暮らしが成り立つならいいけれど……」

■地元、歓迎と不安と

　「基準に適合すると認められ、安全性が確保されたものと認識している」。[川内原発](http://www.asahi.com/topics/word/川内原発.html)がある[鹿児島県](http://www.asahi.com/area/kagoshima/)[薩摩川内市](http://www.asahi.com/topics/word/薩摩川内市.html)の岩切秀雄市長は１０日、記者会見で談話を読み上げた。川内[商工会議所](http://www.asahi.com/topics/word/商工会議所.html)の山元浩義会頭（７１）は「早期に再稼働し、地域経済の活性化と雇用の安定確保につながることを期待している」。原発から約１０キロにある[居酒屋](http://www.asahi.com/topics/word/居酒屋.html)店主の４０代男性は「大人数の宴会が減って苦しかった。待ちに待っていた決定だ」と話した。

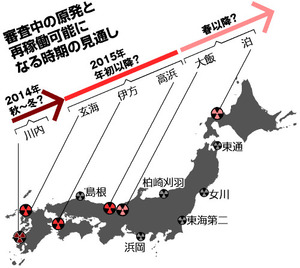
　一方、市内に住む航空会社の元技術者の男性（６６）は、旅客機の整備経験を踏まえ、「自然にないものを安全に使うことがどれほど難しいか。飛行機ですら難しいのに、原発なんて無理だ」と語った。

■「審査書は不合格」　[脱原発](http://www.asahi.com/topics/word/脱原発.html)団体が集会

　規制委による審査書決定の後、[脱原発](http://www.asahi.com/topics/word/脱原発.html)を訴える４団体が参院議員会館で集会を開き、約１００人が集まった。「審査書は不合格だ」と訴え、再稼働を止めるよう声を上げた。

　集会では、規制委の審査を検証し、[火山](http://www.asahi.com/special/saigai_kazan/)活動のリスクや[汚染水](http://www.asahi.com/topics/word/汚染水.html)対策、避難計画などに不備があると指摘。参加した[東京都](http://www.asahi.com/area/tokyo/)[世田谷区](http://www.asahi.com/topics/word/世田谷区.html)の小林みどりさん（６６）は「全国の原発も『こんなもんでいい』と再稼働に進んでいく危険を感じる。政府は、不安に思う市民の声を聞いてほしい」と話した。

政権、再稼働加速へ　川内原発、新基準に初の「適合」　責任、あいまいなまま

* [](http://digital.asahi.com/articles/photo/AS20140717000392.html)

[東京電力](http://www.asahi.com/topics/word/東京電力.html)福島第一[原発事故](http://www.asahi.com/special/energy/)の影響で全機が停止中の国内の原発の一つが、再び動き出すことが確実になった。[原子力規制委員会](http://www.asahi.com/topics/word/原子力規制委員会.html)が１６日、[九州電力](http://www.asahi.com/topics/word/九州電力.html)川内（せんだい）原発１、２号機（[鹿児島県](http://www.asahi.com/area/kagoshima/)）について、新たな規制基準を満たすと認めた。ただ、過酷事故の際に、住民をどう避難させ、事故そのものを誰がどう止めるのかといった対応は不十分なままだ。事故の教訓を生かさないまま、[安倍政権](http://www.asahi.com/topics/word/安倍政権.html)は規制委の「お墨付き」を得たとして他の原発の再稼働も加速させる考えだ。

　今後規制委は、３０日間の意見募集のうえ、審査結果を正式決定し許可を出す。そのほかの認可手続きや検査、地元の同意を経ると再稼働が可能になる。

　地元の[鹿児島県](http://www.asahi.com/area/kagoshima/)や[薩摩川内市](http://www.asahi.com/topics/word/薩摩川内市.html)も再稼働に前向きで、九電が同意を得れば、１０月にも再稼働が可能になる。

[安倍政権](http://www.asahi.com/topics/word/安倍政権.html)は「規制委が基準に適合すると認めた原発は再稼働を進める」という方針のもと、規制委の人事などにも働きかけ、再稼働の環境整備をしてきた。[安倍晋三](http://www.asahi.com/topics/word/安倍晋三.html)首相は１６日、「一歩前進ということだ。立地自治体の理解をいただきながら、再稼働を進めていきたい」と記者団に語った。規制委の審査結果を踏まえて、自治体の協力を得る方針だ。

　政権としては再稼働の責任は規制委や[電力会社](http://www.asahi.com/topics/word/電力会社.html)にあるという考えだ。[菅義偉官房長官](http://www.asahi.com/topics/word/菅義偉（すが・よしひで）.html)はこの日の会見で「原発の安全性は規制委に委ねている。個々の再稼働は事業者（[電力会社](http://www.asahi.com/topics/word/電力会社.html)）の判断で決めることだ」と述べた。

　ただ、[田中俊一委員長](http://www.asahi.com/topics/word/田中俊一委員長.html)は記者会見で「安全だということは、私は申し上げません。再稼働の判断にはかかわりません」と話した。

　責任の所在はあいまいなままだが、川内と同じタイプの[加圧水型炉](http://www.asahi.com/topics/word/加圧水型炉.html)は審査のひな型ができたことで審査が早まる見通しだ。[関西電力](http://www.asahi.com/topics/word/関西電力.html)高浜（[福井県](http://www.asahi.com/area/fukui/)）は最終段階に近づき、九電玄海（[佐賀県](http://www.asahi.com/area/saga/)）や四国電伊方（[愛媛県](http://www.asahi.com/area/ehime/)）、関電大飯（[福井県](http://www.asahi.com/area/fukui/)）も議論がまとまりつつある。

　一方、経済界は再稼働を歓迎している。

■避難計画、審査の対象外

[原子力規制委員会](http://www.asahi.com/topics/word/原子力規制委員会.html)の議論では、地震・津波からどう原発を守り、[原子炉](http://www.asahi.com/topics/word/原子炉.html)を冷やし続ける電源をどう確保するかなどの対策を整えはした。だが、深刻な事故が再び起きたら、住民をどう逃がし、暴走する原発をどう止めるのかという「福島の教訓」は反映されていない。政府は事故前と同じように、責任を地方と[電力会社](http://www.asahi.com/topics/word/電力会社.html)に押しつけたままだ。

　政府は事故後、避難計画づくりを義務づける自治体を原発の半径８～１０キロ圏内から３０キロ圏内に広げた。[川内原発](http://www.asahi.com/topics/word/川内原発.html)でも対象の９市町が避難計画をつくったが、[鹿児島県](http://www.asahi.com/area/kagoshima/)のシミュレーションでは、９割の住民が３０キロ圏外に出るまでに、緊急事態宣言から最大２８時間もかかることが判明した。

　原発から５キロ圏内の住民の避難先が、１年のうち大半で原発の風下となる[鹿児島市](http://www.asahi.com/topics/word/鹿児島市.html)内になっている不備もある。患者や[介護](http://www.asahi.com/topics/word/女性の選択.html)が必要な高齢者がいる病院や福祉施設の多くは、避難のための車両や受け入れ先を確保できずに悩んでいる。避難計画づくりに政府が関与せず、地方任せにしていることで、内容の妥当性が第三者からチェックされない。

　このため、[全国知事会](http://www.asahi.com/topics/word/全国知事会.html)議は１６日、政府が避難行動などに積極的にかかわるよう求めた提言を採択。記者会見した[山田啓二](http://www.asahi.com/topics/word/山田啓二.html)会長（[京都府知事](http://www.asahi.com/topics/word/京都府知事.html)）は、「本当に広域避難できるのか。国は[原子力規制庁](http://www.asahi.com/topics/word/原子力規制庁.html)の審査に頼るのでなく、全体の安全対策を取っていく必要がある」と強調した。

　事故対策では、[電力会社](http://www.asahi.com/topics/word/電力会社.html)の作業員の手に負えないほどの「過酷事故」にどう対応するかも不十分だ。福島第一[原発事故](http://www.asahi.com/special/energy/)では、多数の作業員が法令上の被曝（ひばく）限度である１００ミリシーベルトを超えて被曝した。担当者らが近くの第二原発に一時避難していたことも発覚したのに、作業員が総員退避する事態までは「極端な仮定」（[原子力規制庁](http://www.asahi.com/topics/word/原子力規制庁.html)）として検討していない。

[川内原発](http://www.asahi.com/topics/word/川内原発.html)は、事故時の住民の避難指示などの拠点になる「[オフサイトセンター](http://www.asahi.com/topics/word/オフサイトセンター.html)」の改修完了が来年３月になりそうで、再稼働に間に合わない可能性が高い。原発から出る[高レベル放射性廃棄物](http://www.asahi.com/topics/word/高レベル放射性廃棄物.html)を捨てる[最終処分場](http://www.asahi.com/topics/word/最終処分場.html)がないなど、置き去りにされた課題はほかにも山積している。

■教訓置き去り

　《解説》完璧に安全な原発はつくれない。しかし、その現実に国や[電力会社](http://www.asahi.com/topics/word/電力会社.html)が真剣に向き合っているとは思えない。このまま再稼働に踏み出していいはずはない。

　この１年、[原子力規制委員会](http://www.asahi.com/topics/word/原子力規制委員会.html)の審査の取材で実感したのは安全対策に後ろ向きな[電力会社](http://www.asahi.com/topics/word/電力会社.html)の姿だった。時間と費用がかかりそうな指摘にはたびたび抵抗する。震災を経てもなお地震や津波の想定は甘く、多くが見直しを迫られた。

　審査が「厳しい」との不満も聞こえるが、当然の指摘ばかりだった。基準はあくまで最低限に過ぎない。より安全性を高める意識が根付かないのなら、再び原発を動かす資格はない。

　審査では、炉心が溶け落ち[放射性物質](http://www.asahi.com/topics/word/放射性物質.html)が漏れ出るような過酷事故の手順も新たに確かめた。だが、[電力会社](http://www.asahi.com/topics/word/電力会社.html)で収束するのが基本で、再び深刻な事態になったとき、国がどう責任を取るのかは全く見えてこない。

　そもそも審査対象は原発内部に限られ、避難計画は自治体任せだ。不安を抱えながらも原発を受け入れてきた住民は、机上の計画などあてにならないことを肌で知っている。事故の影響は県境をはるかに越え、自治体だけに委ねられる問題ではない。にもかかわらず、[安倍政権](http://www.asahi.com/topics/word/安倍政権.html)は規制委を隠れみのに再稼働の責任から逃れているように見える。

　事故が起きれば、人の手に負えなくなること、多くの人の故郷や暮らしが奪われることを私たちは福島で目の当たりにした。事故のリスクを踏まえても、再び原発を使うことを社会は望んでいるのだろうか。民意を探ろうとせず、いつの間にか再稼働が進んでいくことは許されない。

原発再稼働へ大きな一歩　政府の圧力、世論無視と米紙批判



　原子力規制委員会が10日、九州電力川内[原発](http://newsphere.jp/search/%E5%8E%9F%E7%99%BA/)の二つの原子炉に関しての安全対策を承認した。今後地元自治体の同意が得られれば、再稼働が可能となる。今回の発表で、国内の原発再開に弾みがついた形だ。

【反対多数なのに】  
　ニューヨーク・タイムズ紙は、再稼働へ近づいたとしながらも、世論は懐疑的であると報じる。規制委は、7月に川内原発の安全対策に関する審査書案を公表した後、1か月に渡って意見公募（パブリックコメント）を実施。予想を超える1万7800件のコメントが寄せられたが、その多くが火山活動の活発な地域にある、川内原発の安全性に非常に懐疑的だった、と同紙は述べる。

　ブルームバーグは、川内原発での論争の焦点は、「世界で最も地震活動が活発な国が原発を持つべきか」にあると指摘。経団連は輸入に頼らない安定した原子力への回帰を支持するが、国内の世論調査では、原発反対が多数を占めるとし、7月の朝日新聞の調査では、回答者の59％が川内原発再稼働に反対だったと説明した。

【規制委に圧力】  
　ニューヨーク・タイムズ紙は、今回の規制委の承認は、政府の厳しい政治的圧力によるものだと指摘する。安倍首相は大企業を支援し、経済再生戦略の一部として、原発再稼働を望んでいる。また、原発停止による電力不足を補うため増加する燃料輸入のコストが、貿易赤字増大の原因だと言われていることも、首相が原発再開を目指す理由だとしている。

　同紙はさらに、パブリックコメントで多くの懸念が示されたにも関わらず、規制委が7月の調査結果を大きく修正することなしに、今回の承認を出してしまったとし、政府の関与を批判する声を紹介している。

　鹿児島大学で平和学を教える木村朗教授は、「安倍政権からの強い圧力があるのは明らか」とし、政府が国民の意志を無視して、そのアジェンダを押し通そうとしていると述べる。また、再稼働反対派も、より独立した監視を目指し作られた規制委が、どんどん政権のためのゴム印化しているように見える、と非難している（ニューヨーク・タイムズ紙）。

【自治体の理解獲得へ】  
　AFPは、安全対策が承認されても、再稼働が年末前になる可能性は少ないと指摘。さらに大変なのは、原発周辺の自治体の賛同を得ることだと述べる。

　原発近くの自治体は、電力会社から助成金を受け、雇用も発電所に頼るため、再稼働に理解を示すことはよくある。しかし、直接の恩恵を受けない、さらに離れたところの住人から反対の声があがることは、しばしばだ。彼らは自分達が[福島](http://newsphere.jp/search/福島/)のような事故が起こった場合の、最前線にいると見ているからだ（AFP）。

　懐疑的な国民を納得させる仕事を担う小渕新経産相は、「地元自治体の理解」を得る大切さを強調。「心配だと言うのは当然」とし、「中央政府は、これらの感情に十分な説明をする必要がある」と述べている（AFP）。

2014年9月10日（水）日経夕刊

　川内原発、冬にも再稼働。新安全基準、初の合格。一般からの意見募集では火山の噴火を心配する意見などが寄せられたが、可能性は十分小さいなどとして結論を変えなかった。政府は地元自治体の同意を得やすくするための支援を進めており、今冬にも再稼働する見通しだ。

　規制委は火山事象が敷地に到達するな農政は十分に小さいなどと回答。放射性物質の大量放出をもたらす事態を検討していないという指摘には、「総放出量はできるだけ小さくとどめるものであると確認している」と説明。審査書あんの表現の一部を変更するにとどめた。

　今後、地元自治体の同意が必要だ。規制委は10月中旬以降、川内原発周辺で開く住民説明会で審査の内容や安全対策などを説明する予定だ。

2014年9月8日（月）

　福島地裁判決の意義、「被告は、原発が仮に事故を起こせば、核燃料物質等が広範囲に飛散し、当該地域の居住者が避難を余儀なくされる可能性があることを予見することができた。」「避難者が様々なストレスを受け、そのなかにはうつ病をはじめとする精神障害を発病する者、さらには自死にいたる者が出現するであろうことについても、予見することができた」

　この予見可能な対策をとらないかぎり、原発の再稼働はできないし、設置もできないと釘をさしたこと。判決の姿勢は被害者に寄り添っている。

　一点共闘として元福島県知事の佐藤栄佐久氏などが「県内の全原発の葉色を求める会」が結成された。

2014年9月6日（土）

　東電が控訴を断念。8月26日に出された原発避難と自殺の因果関係を認めて約4900万円の損害賠償の支払いを命じた福島地裁判決に対し、東電は5日、控訴を断念し、判決に服することを被害弁護案に回答した。遺族側も控訴しない方針。弁護団は、「泣き寝入りを強いられている多くの自死被害者の権利救済に真剣に取り組むことを求める」精鋭を発表した。判決は、山木屋地区が計画的避難地域に設定されたため、生まれ育った地域を離れたことなど人生のなかでまれにしか経験しない強度のストレスだったと指摘。「自死と本件事故との間には、相当因果関係がある」と、明確に東電の責任を断罪したもの。

老朽原発、投資見合わず　新安全対策に数千億円

[関西電力](http://www.asahi.com/topics/word/関西電力.html)を皮切りに、古い原発を抱える電力各社が本格的に[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)を検討する時代が始まった。だが、[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)にも多額のお金がかかるほか、[放射性廃棄物](http://www.asahi.com/topics/word/放射性廃棄物.html)をどのような方法でどこに捨てるかも決まっていない。国は支援に乗り出したが、円滑に進めるには課題もある。

　■関電の業績低迷／美浜は低出力

　「多額の費用をかけて再稼働しても、長く動かせないなら効率は良くない。いずれ[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)になることは覚悟していた」。５日、[美浜原発](http://www.asahi.com/topics/word/美浜原発.html)がある[福井県美浜町](http://www.asahi.com/topics/word/福井県美浜町.html)の山口治太郎町長は、朝日新聞の取材にそう語った。

　関電は2011年の[東日本大震災](http://www.asahi.com/shinsai_fukkou/)前、美浜１、２号機を40年を超えて使うと町に伝えていた。１号機の建て替えに向け、地盤の調査も始めていた。だが、震災で事情は一変。[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)も検討せざるを得ない状況に追い込まれている。

[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)か、存続か。関電の経営陣が頭を悩ませる理由の一つが、改善のきざしが見えない業績だ。

　昨年４～５月に抜本的な値上げに踏み切ったにもかかわらず、14年３月期決算で３年連続となる974億円の純損失を計上。経営の安定度を示す[自己資本比率](http://www.asahi.com/topics/word/自己資本比率.html)は３年前の24.8％から15.3％に減った。幹部は「今年度も、かなり厳しい状況が続く」と話す。

　古くても原発は、できる限り使いたい――。それが、本音だ。「安全のために設備を取り換えてきた。それを使わなければ大きな損になる」。関電の関係者は、そう言う。

　だが、国は震災後、原発の運転は「原則40年」と決めた。例外として１回限り最長20年の延長が認められるが、ハードルは高い。

　まず、来年７月までに設備の劣化状況を調べる特別点検を終え、[原子力規制委員会](http://www.asahi.com/topics/word/原子力規制委員会.html)に出す必要がある。関電は「数カ月はかかる」とみるが手をつけていない。間に合わなければ[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)だ。

　特別点検を終えても、新規制基準への適合審査がある。新基準は美浜１、２号にはない、燃えにくい電源ケーブルの採用などを求めており、対応には数千億円かかるとの見方もある。

　一方、美浜１、２号機の出力は計84万キロワットと、この後につくられた原発１基分にも満たず、利益への貢献度は小さい。

　■[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)の一方、再稼働推進も

[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)の検討をしているのは、関電だけではない。

　来年10月で運転開始から40年を迎える[佐賀県](http://www.asahi.com/area/saga/)の[玄海原発](http://www.asahi.com/topics/word/玄海原発.html)１号機について、[九州電力](http://www.asahi.com/topics/word/九州電力.html)の幹部は５日、「現在、社内で検討している。[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)も検討の対象だ」といい、検討を進めるという。

　今年２月の記者会見で[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)判断の時期を問われた九電の瓜生道明社長は「今年秋口までにはしっかり詰めていく」と語ったが、６月の会見では一転、その時期を「来年４～６月」に先送りしていた。だが、国が年内にも[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)についての計画提出を求める可能性が出てきたため、検討を急ぐ必要が出ている。

　すでに、[中国電力](http://www.asahi.com/topics/word/中国電力.html)の苅田知英社長も３月の記者会見で、[島根原発](http://www.asahi.com/topics/word/島根原発.html)１号機について「[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)にするという選択肢もある」と述べ、[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)の是非を検討している。[四国電力](http://www.asahi.com/topics/word/四国電力.html)は、[伊方原発](http://www.asahi.com/topics/word/伊方原発.html)１号機を延長したい考えだが、古いケーブルを新しくする必要があり、多くの追加投資がかかる。このため、運転を続けるか、[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)にするかは、[費用対効果](http://www.asahi.com/topics/word/費用対効果.html)を「トータルで判断する」（千葉昭社長）としている。

　各社が[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)の検討を本格化させるなか、政府も、こうした動きの支援に乗り出す考えだ。

　「円滑な[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)を進めること、安全性が確認された原発の再稼働を進めることをあわせてしっかり推進したい」。就任したばかりの[小渕優子](http://www.asahi.com/topics/word/小渕優子.html)経済産業相は５日の記者会見で、そう述べた。

　政府は４月に[閣議決定](http://www.asahi.com/topics/word/閣議決定.html)した「[エネルギー基本計画](http://www.asahi.com/topics/word/エネルギー基本計画.html)」で、原発を「重要な[ベースロード電源](http://www.asahi.com/topics/word/ベースロード電源.html)」と位置づける一方、原発の比率を「可能な限り低減させる」と決めている。着実に[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)を進めることで、いまある原発を減らしていく姿勢を示し、原発の再稼働に対する世論の反発を抑えたい、というねらいもある。

　■巨額の損失／[放射性廃棄物](http://www.asahi.com/topics/word/放射性廃棄物.html)／地元調整　[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)へ課題

[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)を進めるにも、課題は山積している。

[経済産業省](http://www.asahi.com/topics/word/経済産業省.html)は昨年、[電力会社](http://www.asahi.com/topics/word/電力会社.html)が[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)を決めても巨額の損失が出ないように、会計ルールを見直した。

[原子炉](http://www.asahi.com/topics/word/原子炉.html)[格納容器](http://www.asahi.com/topics/word/格納容器.html)のような[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)に必要な施設や設備は、資産としての価値が残っているとみなして、その分は一度に損失として計上せず、何年もかけて分割して処理できるようにした。

　それでも、[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)を決めた年度に１基あたり数百億円の特別損失が出る。[核燃料](http://www.asahi.com/topics/word/核燃料.html)や発電機のタービンなど、発電のみに使う設備は資産価値がゼロになり、特別損失として計上する必要があるからだ。経産省は、これらの設備も分割処理できるよう検討を始めた。

　解体後の施設の[放射性廃棄物](http://www.asahi.com/topics/word/放射性廃棄物.html)を、どこに処分するかも決まっていない。なかでも、制御棒や[原子炉](http://www.asahi.com/topics/word/原子炉.html)内の部品など、[放射能](http://www.asahi.com/topics/word/放射能.html)レベルが高い廃棄物を処分するには、300年ほど長期管理する必要がある。[原子力規制委員会](http://www.asahi.com/topics/word/原子力規制委員会.html)による新しい規制基準をつくらなければならず、作業は進んでいない。

[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)には地元との調整も必要となり、[電力会社](http://www.asahi.com/topics/word/電力会社.html)の判断だけでは決められないという事情もある。

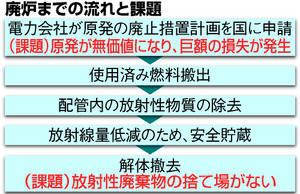
　原発を抱える自治体の多くは、[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)の代わりに原発を建て替えて原発産業を守ることで、雇用をつなぎとめたいとの意向が強い。しかし、政府内で、原発比率をどこまで引き下げるのかを具体的に決める議論はこれからで、原発の建て替えや新増設が認められるかの見通しも立っていない。

　経産省は年内にも、老朽化した原発をもつ電力各社に、[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)計画を提出させることを検討している。ただ、電力業界は再稼働が見通せないなかで[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)だけが進むことを警戒する。電力関係者は「[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)は高度な経営判断で、簡単に計画はつくれない」と語った。

廃炉時代、動き本格化　運転４０年超　関電、美浜の２基検討

!

!

[[](http://digital.asahi.com/articles/photo/AS20140906000372.html)廃炉までの流れと課題](http://digital.asahi.com/articles/photo/AS20140906000372.html)

　古くなった原発を[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)にする動きが本格化してきた。[関西電力](http://www.asahi.com/topics/word/関西電力.html)は運転を始めてから40年を超える[美浜原発](http://www.asahi.com/topics/word/美浜原発.html)１、２号機の[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)を検討するほか、九州、中国、[四国電力](http://www.asahi.com/topics/word/四国電力.html)も老朽化した原発について、[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)も含めて検討している。運転を続けるには巨額の投資が必要になるためだ。原発を減らしていくには円滑な[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)の仕組みを整えられるかが課題だ。

　関電が[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)を検討している[美浜原発](http://www.asahi.com/topics/word/美浜原発.html)１号機は運転開始から43年、２号機は42年を超える。九電は玄海１号機（38年）、中国電は島根１号機（40年）、四国電は伊方１号機（36年）の[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)の是非を検討中だ。

　電力各社は、原発を60年程度動かすことを想定してきた。だが、政府は[東京電力](http://www.asahi.com/topics/word/東京電力.html)福島第一[原発事故](http://www.asahi.com/special/energy/)を受けて、昨年施行した「改正[原子炉等規制法](http://www.asahi.com/topics/word/原子炉等規制法.html)」で、原発の運転期間を「原則40年」と定めた。最長20年間の延長申請はできるが、延長を認めてもらうには、新たな基準に基づく地震や火災などの追加対策で、巨額の設備投資が必要になる。

　2016年７月時点で40年を超える原発は全国で７基。延長の申請期限が来年７月のため、各社は[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)の検討を急ぐ考えだ。原発１基を[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)にするには約500億円かかる見込み。[経済産業省](http://www.asahi.com/topics/word/経済産業省.html)は[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)に伴う[電力会社](http://www.asahi.com/topics/word/電力会社.html)の負担を軽くする支援措置のほか、各社に[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)にするかどうかの計画を年内に提出させることを検討している。ただ、[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)で出る[放射性廃棄物](http://www.asahi.com/topics/word/放射性廃棄物.html)の捨てる場所がないなど課題もある。

　一方で、政府は安全性を確認した原発は再稼働させる方針だ。九電の[川内（せんだい）原発](http://www.asahi.com/topics/word/川内原発.html)は、再稼働の前提となる[原子力規制委員会](http://www.asahi.com/topics/word/原子力規制委員会.html)の審査書が来週にも正式決定する。[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)を着実に進めることで比較的新しい原発の再稼働に理解を得るねらいもある。

　事故を起こした[東京電力](http://www.asahi.com/topics/word/東京電力.html)の[福島第一原発](http://www.asahi.com/special/energy/)は１～６号機すべてを[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)にすることが決まっている。地元自治体は[福島第二原発](http://www.asahi.com/topics/word/福島第二原発.html)の[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)も求めている。

2014年9月3日（水）

原発避難計画、国が関与　川内に職員派遣　自治体任せから転換

[九州電力](http://www.asahi.com/topics/word/九州電力.html)川内原発の再稼働をめぐり、政府は、[地方自治体](http://www.asahi.com/topics/word/地方自治体.html)に任せてきた事故時の避難計画づくりに本格的にかかわる方針を決めた。[内閣府](http://www.asahi.com/topics/word/内閣府.html)と[経済産業省](http://www.asahi.com/topics/word/経済産業省.html)の職員６人を地元の[鹿児島県](http://www.asahi.com/area/kagoshima/)と[薩摩川内市](http://www.asahi.com/topics/word/薩摩川内市.html)に派遣し、住民が確実に避難できるよう国や民間との調整などを担う。国の関与を強めて再稼働の地元同意を得やすくする。

[茂木敏充](http://www.asahi.com/topics/word/茂木敏充.html)[経産相](http://www.asahi.com/topics/word/経産相.html)が２日の記者会見で発表した。同省職員は[鹿児島県](http://www.asahi.com/area/kagoshima/)に３人、[薩摩川内市](http://www.asahi.com/topics/word/薩摩川内市.html)に２人を派遣。住民の避難に民間のバスを使えるようにするため、バス会社と自治体の協定案づくりなどに取り組む。事故時の拠点になる「[オフサイトセンター](http://www.asahi.com/topics/word/オフサイトセンター.html)」の運用計画づくりも支援する考えだ。

　住民の避難計画をめぐっては、[川内原発](http://www.asahi.com/topics/word/川内原発.html)の周辺９市町が計画内容の住民説明会を開催した。だが、避難に使うバスなどが足りないほか、道路が通れない恐れがあるなど、実際には計画通りに避難できないとの意見が住民から出ていた。避難計画に国がかかわっていないことにも批判が強く、地元も関与を求めてきた。

[川内原発](http://www.asahi.com/topics/word/川内原発.html)の安全性を審査してきた[原子力規制委員会](http://www.asahi.com/topics/word/原子力規制委員会.html)は、来週にも再稼働の前提となる審査書を決定する。これを受け、九電は地元自治体の同意を得る手続きに入る。[川内原発](http://www.asahi.com/topics/word/川内原発.html)は、この冬にも再稼働する見通しだ。

◆[キーワード](http://www.asahi.com/topics/word/キーワード.html)

　＜原発の避難計画＞　[東京電力](http://www.asahi.com/topics/word/東京電力.html)[福島第一原発](http://www.asahi.com/special/energy/)の事故を受け、政府は原発の半径３０キロ圏内の自治体に住民の避難先や移動方法などを詳細に定めた避難計画づくりを義務づけた。計画の策定は基本的に自治体に任され、本当に事故時に機能するかどうかを国がチェックする仕組みはない。

2014年９月１日（月）

[原発作業員 待遇改善求め東電を初提訴へ](http://blog.livedoor.jp/home_make-toaru/archives/7836443.html)

福島第一原子力発電所で事故対応の工事などに携わっている作業員たちが、待遇が被ばくの危険を伴う業務に見合っていないと主張して、東京電力などに改善を求める訴えを起こすことになりました。廃炉に向けて長期的な人員の確保が課題になるなか、現場の作業員の待遇について東京電力の責任が初めて司法の場で争われることになります。

訴えを起こすのは、福島第一原発で事故対応の工事に当たっている下請け企業の従業員の男性ら４人です。男性らは放射能に汚染された水をためるタンクの配管工事などに携わってきましたが、賃金などの待遇が被ばくの危険を伴う業務に見合っていないと主張して、東京電力などに１人当たりおよそ１０００万円の支払いを求める訴えを、今月３日に福島地方裁判所いわき支部に起こすことを決めました。

現場の作業員の待遇を巡って、東京電力は去年１１月、元請け企業に支払う人件費を日額で１万円増やす対策を発表しましたが、下請け企業で働く男性らの賃金は今も変わっていないということです。

廃炉に向けた作業には１日当たり3000人から6000人の作業員が必要とされ、長期的な人員の確保に向けて待遇の改善が大きな課題となるなかで、東京電力の責任が初めて司法の場で争われることになります。

作業員「言いたいことが言える環境に」

訴えを起こすことを決めた３０代の作業員の男性は、「汚染水を入れる配管の交換などをすると被ばく量が１か月で４ミリシーベルトを超える時もあり、将来、病気にならないか不安だ。待遇に不満があっても勤め先の会社から仕事をもらえなくなると思い、これまでは主張できなかった。裁判をきっかけに作業員が言いたいことが言える環境にしたい」と話しています。

弁護士「労働環境の実態明らかに」

訴えを起こす作業員たちの代理人を務める広田次男弁護士は、「東京電力は原発の現場で働く作業員に正当な報酬を支払われるよう、元請けや下請けの会社を監督する責任がある。裁判を通して原発での労働環境の実態を明らかにしていきたい」と話しています。

東京電力「主張聞いたうえで対応」

東京電力は「詳しい内容は承知していないが、提訴されるということであれば裁判で主張を聞いたうえで対応を考えたい」と話しています。

2014年8月26日（火）

　インドウラン鉱山の村で。1967年操業開始。従業員5千人。インドは98年独自で核実験を行い、核保有を宣言。80年代ごろまでに先天異常やがんが増えていることに気づき始めた。90年代から環境団体や反核団体が現地調査を実施。放射能汚染による可能性を指摘。2007年に半径２．５キロ以内の2118世帯のデータを約30キロ離れた村の1904世帯と比較。四肢などの先天異常の発生率が1.8倍、先手に嬢による子どもの死亡率が5.8倍、赴任、がん発生率が1.5倍との結果が出た。平均寿命以下で死亡したのは15％多かった。ウラン鉱山の操業に関わる健康被害であると考えられると結論づけている。

原発事故後に自殺した女性の遺族が勝訴、東電に4900万円賠償命令

2014年8月26日19時47分

　８月２６日、国内メディアによると、福島原発事故後の避難生活中に自殺した女性の遺族が東電に計約9100万円の損害賠償を求めた訴訟で、福島地裁は東電に4900万円の賠償を命じた。写真は女性の遺影を持つ夫の渡辺幹夫さん。

　［福島市　２６日　ロイター］　-　東京電力<9501.T>福島第１原発事故を受けた避難生活中に自殺した女性の遺族が東電に計約９１００万円の損害賠償を求めた訴訟で、福島地裁（潮見直之裁判長）は２６日、東電に４９００万円の賠償を命じた。

　福島地裁は、女性が自殺したのは「避難生活で精神的に追い詰められ、うつ状態になったため」と事故と自殺の因果関係を認めた。

　訴えたのは、自殺した女性の渡辺はま子さん（当時５８歳）の夫、幹夫さん（６４）ら４人。はま子さんは１１年７月、避難先から自宅に一時帰宅した際に焼身自殺した。幹夫さんは、ロイターの取材に対し、自殺は福島第１原発を運営する東電に直接責任があると主張していた。

　共同通信によると、今回の訴訟で、東電は「原発事故で強い心理的負担が生じたことは認めるが、事故前から睡眠障害で薬を飲んでおり、原発事故以外の原因を考慮するべきだ」と主張した。

　判決では、事故前において、はま子さんに「自殺の要因となる精神障害の既往症があったとは認められない」と認定。「展望の見えない逃避生活への絶望と、生まれ育った地で自ら死を選んだ精神的苦痛は、極めて大きい」として、原発事故と自殺の因果関係を認めた。

　原告側代理人は判決後の記者会見で、「全面勝訴だ。今後の原発の賠償問題にも、極めて大きな意味を持つ」と述べた。原告の幹夫さんは、判決後、ロイターに対し、「判決に満足している。妻も満足していると思う」と話した。

　判決を受けて、東電は「今後は、判決の内容を精査したうえで、引き続き真しに対応していく」（広報部）とコメントした。

　25日、規制委は火山の専門家を集めて検討チームを設置し、第１回会合が行われた。冒頭、京都大学の石原和弘名誉教授は、新燃岳などの事例を挙げ、「衛星利用測位システム（GPS）で周辺の地面の動きや自身の観測などで噴火の予知ができる」というのは思い込みで俗説だとして、噴火予知がいかにむつかしいか詳しく説明した。他の専門家も違う角度から難しさを述べた。九電は噴火で15センチの灰が積もっても、要員が参集して対応することは可能と強調し、規制委も認めたが、これに対し、東京大地震研究所の中田哲也教授は「15センチの降灰はとんでもない話。数センチでも車は坂道を登れない。作業員はどうやって移動するのか。雨が降ればさらに難しくなる」と疑問を投げかけた。

藤井敏嗣東大教授も、九電が巨大噴火の兆候から実際の噴火まで数十年あるとの論拠とした論文について、「論文の筆者にも確認したが、一事例を述べたもので、ほかの火山に当てはまるものではない、とのことだった」と述べた。

しかし、規制委の担当者は「審査結果に変更はない」と報道陣に述べた。

サントリーニ火山の事例はカルデラ一般の知見ではないことが明らかとなった。その結果、川内原発の火山評価について、九州電力の申請書の前提条件が崩れる結果となった。

　しかし、規制庁は検討チームは川内原発の審査とは別だとし、9月2日でいったん議論を終わらせようとしている。まさにガス抜きと言われても仕方ないやり方だ。

　そこで、原子力規制を監視する市民の会他名で緊急要請を規制委員会および検討チームに行った。要請理由として、会合のなかで藤井敏嗣名誉教授から「ドルイットのこの論文は、3,500年前のサントリーニ火山のミノア噴火では、準備過程の最終段階の100年間に数～10ｋ㎥のマグマ供給があったということを述べただけで、カルデラ一般について述べたものではない、これは本人にも確認をしましたけれども、一般速を自分は述べたつもりはないというふうに」との発言があった。さらに藤井氏から、ドウイット論文に即して、マグマ溜りが沈降するなどし、マグマの供給に見合うだけの地表の隆起が起こるとは限らないこと、マグマ中の水の量について議論をしておらず、将来結論が変わる可能性があること、岩石学的調査では追試は行われないことから、ドルイット論文に反論がないからと言いって、それが正しいとみなされたわけではない旨の指摘があった。

これは九州電力の以下の主要な３つの主張の根拠を覆すものである。

1. 原発の運用期間中に巨大噴火が発生する可能性は十分に小さい。
2. モニタリングにより巨大噴火を知ることができる。
3. 予知をしてから噴火までに核燃料を搬出するための十分な時間がある。

2014年8月25日05時00分

ＳＰＥＥＤＩ、予算大幅減　事故時の放射線量、予測困難　来年度方針

[東京電力](http://www.asahi.com/topics/word/東京電力.html)福島第一[原発事故](http://www.asahi.com/special/energy/)で初期の住民避難に活用されず問題になった「ＳＰＥＥＤＩ（スピーディ）」について、[原子力規制委員会](http://www.asahi.com/topics/word/原子力規制委員会.html)は来年度予算を半額以下に大幅減額する方針を固めた。[放射性物質](http://www.asahi.com/topics/word/放射性物質.html)の広がりを即座に予測するには技術的な限界があるため、代わりに[放射線量](http://www.asahi.com/topics/word/放射線量.html)を実測するシステムを強化する。ＳＰＥＥＤＩを頼りにしてきた自治体の避難計画は見直しを迫られることになる。

　福島の事故時、ＳＰＥＥＤＩによる予測のもとになる[原子炉](http://www.asahi.com/topics/word/原子炉.html)などのデータが得られず、[放射線量](http://www.asahi.com/topics/word/放射線量.html)を予測できなかった。規制委は事故発生直後の住民避難の指標としてきた位置づけを２０１３年に改定した[原子力災害](http://www.asahi.com/topics/word/原子力災害.html)対策指針で「参考情報」に格下げしており、予算の上でも明確にする。

　実測システムの強化は、改定指針が周辺の[モニタリング](http://www.asahi.com/topics/word/モニタリング.html)ポストなどの値をもとに、原発３０キロ圏内の緊急時の避難を判断する方針に転換したのを踏まえた。大量の[放射性物質](http://www.asahi.com/topics/word/放射性物質.html)が放出されるおそれが生じた時点で、５キロ圏は放出の有無にかかわらず即避難。５～３０キロ圏は屋内退避を原則とし、実測値をもとに避難の必要性とタイミングを地域ごとに判断する。不確実な予測よりも迅速で的確に対応できるとの考え方が背景にある。

　規制委は今年度から、実測値の情報を即時に官邸や道府県と共有するシステムの導入を始めている。避難などの判断根拠となるデータを、関係者がそれぞれの端末の画面でリアルタイムで見られるようにする。集約作業や紙でのやりとりを省き、事故時の混乱を防ぐ狙いで、国側の監視態勢や維持の費用にＳＰＥＥＤＩの予算を振り向ける。

　自治体には、定められた避難の区域ごとに少なくとも１カ所の[モニタリング](http://www.asahi.com/topics/word/モニタリング.html)ポスト整備が求められる。居住地や山地の別や[放射性物質](http://www.asahi.com/topics/word/放射性物質.html)の拡散傾向を踏まえ、５キロ間隔を目安にする。

　ＳＰＥＥＤＩは１４年度も保守管理の事業委託費用に約５億円が充てられている。事故発生直後の予測だけでなく、事前の避難計画づくりや訓練にも使われ、福島の事故では実測値をもとに広範囲の汚染状況を推定するのにも使われた。

　自治体には引き続き活用を求める声もある。人件費などを圧縮することで事故時に最低限の計算はできるよう維持するが、参考情報としてどう扱うかはあいまいなままだ。自治体は実測値の扱いなど詳細な検討が必要になる。（川田俊男）

　◆[キーワード](http://www.asahi.com/topics/word/キーワード.html)

　＜ＳＰＥＥＤＩ＞　[緊急時迅速放射能影響予測](http://www.asahi.com/topics/word/緊急時迅速放射能影響予測.html)ネットワークシステム。原発などの事故時に、原発から放出された[放射性物質](http://www.asahi.com/topics/word/放射性物質.html)の量や空間[放射線量](http://www.asahi.com/topics/word/放射線量.html)、被曝（ひばく）線量などを気象条件や地形をもとに[スーパーコンピューター](http://www.asahi.com/topics/word/スーパーコンピューター.html)で予測し、地図上に示す。旧日本原子力研究所が開発し、原子力安全技術センターが１９８６年に運用を始めた。震災後、[文部科学省](http://www.asahi.com/topics/word/文部科学省.html)から規制委に移管。開発や維持に２０１０年度までで約１２０億円の国費が投入された。

　福島第一地下水浄化の試運転、自主基準下回る。漁協に説明。漁協は「浄化しても我々から見れば汚染水だ」との反対意見が出された。組合員への説明会には同意した。

　インドウラン鉱山の村で①、先天異常やがん、赴任が多発しているとの報告が相次いでいる。鉱山から３キロ離れたバンゴ村の小学校。両足に思い障害がある５年生の子ども。右手の指がうまく使えず、左手で食べる。同様の障害のあった姉は１３歳で亡くなった。両手足の骨が外に向かってねじれていき、背骨も曲がった。こんな子はいくらでもいる。だれも面倒をみてくれないという。２キロ離れた村で１２歳でなくなった孫娘のことを語る。話すことも立つこともできず、常に横たわっていた。笑うことだけは出来たと。医師に見せても治療法はないという。大都市に行けば可能性があると言われたが旅費はない。父はウラン鉱石採掘現場で働いている。ウランのせいじゃないかと多くの人は思っている。

　隣接集落に住む元公社職員の長女２６歳と長男２５歳が頭蓋骨の形成異常と弱視を抱える。井戸水で生活してきたが、公社は井戸水の使用を止めるように行って水道を引いた。公社は知っているのではといぶかる。

原発の経済性を問う、大島堅一。電力会社が再稼働に走るのは、損害賠償費用を払わなくてもいいという制度を作ったことが大きい。税金の投入と電気料金への上乗せで国民の負担にしている。原発は動かさなくても運転時の３分の２以上の維持費がかかり、その額は１年間に1兆円以上。いますぐ廃炉のプロセスに入れば維持費はいらなくなる。

原発事故による費用は少なく見積もっても11兆円になる。この大部分が国民負担だ。うち2兆円が積み立てている。表面上は黒字である。これでは痛みや責任感はでてこない。借金の元本返済は経産省が電気料金に含めていいと省令の変更を行い、国民負担になった。5兆円、6兆円を貸付にすると債務超過になり経営破綻するので交付金にした。民主党政権で始まり、安倍政権で固められた。加害者、汚染者の責任で賠償することが基本。公害や薬害を見ればわかる。11兆円を超える事故のコストは事業者からだけでは無理なので、原発を推進してきた責任を国民に詫びて国が負担する。そうすれば原発がいかに高くつくか国民は理解できる。原発や安いと国民をだましてはいけない。再生可能エネルギーをテイクオフさせることが必要だ。多い原発再稼働差し止め訴訟の判決をしっかり受け止め、現パウはいますぐやめるべき。

2014年8月23日（土）東京

　また後退、規制庁5キロ圏。川内原発要支援者の避難計画。事故後に調整する仕組みがあればいいという。その仕組みとやらも心もとない。相手側の了解は得ていないという。ハードルを下げてでも再稼働させるというなら、なんでもありになってしまう。

2014年8月22日（金）

　原発の電気価格保証。経産省が支援案、自由化に備え。電力自由化で電気料金の引き下げがすすむと、原発への投資が回収できなくなる恐れがあるため。「固定価格買取制度」に似た仕組みを提示した。あらかじめ政府が電力会社が原発で発電した電気に基準価格を決めておく。電力会社が新電力など小売事業者に市場で電気を売る値段が基準価格を下回った場合、差額を電気料金へ上乗せすることを認める。基準価格には、使用済みの核燃料の処理や廃炉など原発を動かしたあとに発生するコストも含める。英国が導入を決めている。

　電力会社は電力自由化で発電部門と送電部門の分離がすすむと、原発の維持が難しいと訴えている。売電価格を固定することで電力会社の収入は保証できる。経産省の検討の背景には、原発の電気を安いといえなくなってきた事情もある。11年の試算後、昨年７月から原発の安全基準は大幅に厳しくなり、原発の安全投資にかかるコストは上がった。電力9社の安全投資は計2.2兆円超になり、さらに膨らみそうだ。再稼働するコストは安いが、新たに原発をつくる場合は石炭火力などとあまり変わらない可能性がある。電力会社の収入を保証しないと、費用を回収できず、原発を新増設できない懸念がある。

会議では伴英幸氏が「原発を立てるための支援策は必要ない」と述べるなど、懐疑的意見も上がった。

2014年8月21日（木）

　環境省が8月初めに発表した「除染・復興の加速化に向けた中間報告」は毎時0.23マイクロシーベルトは除染目標ではないと強調。これまで年間1ミリシーベルト以下になることが除染の目標とされてきた。それを除染の目標ではないという。「個人の被ばく線量の把握が重要というが、それは健康管理の話で、予選の話と絡められたら困る。問題にすり替えだ」。除染完了戸数は増えないので分母の対象戸数を減らすということ。もう一つはお金をかけたくないということ。福島県下24市町村全てが方針を変更しないとしている。

2014年8月20日（水）

　最適な電源構成、先延ばし。2015年春以降に。原発最下動画遅れていること、来春の一斉地方選挙を考慮。温暖化ガスの削減目標が決められず、国際的な信用問題になりかねない。

　発電コスト、2011年12月以来3年ぶりに再検証へ。原発事故の費用焦点に。11年に８.９円以上火力を10円台とする試算をまとめた。今回は安全対策火など最新の値にかえて試算する

議論になるのが原発事故の損害の扱い。前回は5.8兆円と設定、これを４０年で負担するとして上乗せした。今回は事故の起こる確率をもとにする案もある。これだと発電コストは下がる。実際の事故が起こる頻度は高く、反発が予想される。安全審査の厳格化による投資の増加もコスト増になる。再生エネの大量導入にともなう費用をどこまでコストに上乗せするかも焦点

2014年8月14日（木）

　川内原発、ずさん審査。規制委は以前行われていたクロスチェック（異なる角度からの点検）解析が厳正に実施されていないことが13日にわかった。九電は、事故発生の49分後から、格納容器内に水を張ることで、コンクリートと溶融燃料との反応で水素などが発生することを抑え、格納容器の破損を防げるとしている。しかし、過酷事故の解析コードには大きな不確かさがあると指摘されている。仮にこの1.5時間が半分になれば水深は間に合わず、格納容器が破損する危険性がある。元原子力安全委員会事務局技術参与で原発の審査に関わった滝谷紘一さんは「事業者に、入力地を少し変えて『感度解析』を行わせるなどしているが、それだけでは不十分。コード事態にどれだけ不十分。コード自体にどれだけ不確かさがあるのかを見るには、少なくとも異なるコードで同じ条件で解析し、結果を突き合わせて検討する必要がある。それをしないままでは、ずさんな審査と言える。」と言う。

2014年8月8日05時00分

処理汚染水、海へ放出案　秋始動へ地元説明　福島第一

[東京電力](http://www.asahi.com/topics/word/東京電力.html)[福島第一原発](http://www.asahi.com/special/energy/)の[汚染水](http://www.asahi.com/topics/word/汚染水.html)問題で、東電と政府は７日、[放射性物質](http://www.asahi.com/topics/word/放射性物質.html)を含む地下水を浄化処理して海に流す計画を地元漁協に説明した。[汚染水](http://www.asahi.com/topics/word/汚染水.html)の増加を抑えるため、今秋からの稼働を目指すという。処理した水を海に流すのは[原発事故](http://www.asahi.com/special/energy/)後初めてで、地元からは「判断が拙速ではないか」などと戸惑いの声が上がった。

　これまで[汚染水](http://www.asahi.com/topics/word/汚染水.html)はタンクにため続けてきた。増え続けるタンクの置き場に限りがあるなか、処理後の水の扱いが焦点になっていた。東電が地下水の処理水について海洋放出を地元に打診したことで、対策は新たな局面を迎えることになる。

　東電と政府の担当者が７日、地元の相馬双葉漁協を訪れ説明した。地下水をくみ上げるのは、建屋周辺の「サブドレン」と呼ばれる井戸４２本と、港湾沿いの地下水位管理のため新設する井戸。くみ上げた水を同じタンクに集め、処理設備で放射性[セシウム](http://www.asahi.com/topics/word/セシウム.html)と放射性[ストロンチウム](http://www.asahi.com/topics/word/ストロンチウム.html)を除去する。

　実験では、１リットルあたり千[ベクレル](http://www.asahi.com/topics/word/ベクレル.html)程度の[セシウム](http://www.asahi.com/topics/word/セシウム.html)と２００[ベクレル](http://www.asahi.com/topics/word/ベクレル.html)程度の[ストロンチウム](http://www.asahi.com/topics/word/ストロンチウム.html)を含む地下水が、それぞれ検出できないレベルになったという。[トリチウム](http://www.asahi.com/topics/word/トリチウム.html)（三重水素）は残るが、法で定められた濃度以下であることを確認するという。

　処理設備は[原子力規制委員会](http://www.asahi.com/topics/word/原子力規制委員会.html)に審査を申請し、７日認可された。港湾内に流す配管設備なども今後申請。地元の了解が得られれば処理水を放出したい考えだ。

[汚染水](http://www.asahi.com/topics/word/汚染水.html)は地下水の流入で１日４００トンずつ増え続け、タンクは来年度末までしか見通しが立っていない。建屋近くでくみ上げることにより、東電は１日２００トン程度を抑えられると推定している。

　東電は「地元の了解がない限り流さない」と表明。これに対し相双漁協からは「新たな計画の必要性と安全性について説明不足だ。新たな[風評被害](http://www.asahi.com/topics/word/風評被害.html)を生む」などと反発が相次いだ。

　中間貯蔵施設、福島県に3000億円拠出へ、

　最終処分場建設巡る調査、宮城県、容認を表明。

2014年8月7日（木）

　核燃料、大部分が溶融、福島第一3号機、東電が解析。従来の推定より5時間以上早く炉心溶融が始まり、核燃料の大部分が格納容器に溶け落ちた。これまでは6割程度にとどまるとみられていた。ほぼ術絵が溶け落ちた可能性がある。

　2号機でも一部の核燃料が溶融したとみられている。技術的に廃炉作業がより難しくなる恐れがある。現場で詳しい調査をするのは難しいため、当時のデータなどを改めて分析して調べたもの。

　従来、3月13日午後2時すぎに原子炉を冷やす高圧中水系を作業員が手動で止めたとしていた。ところが、原子炉圧力データを分析したところ、前日の12日午後8時ごろには注水ができない状態になっていたことが判明した。13日午前5時半ごろには炉心の温度が2200度に到達。核燃料の溶融はこれまで考えられていたより5時間以上早く始まっていた。

　その結果、炉心溶融は従来の想定を上回るペースで進み、核燃料はほぼすべてが溶け落ちた。東電は核燃料の一部は圧力容器内に残っている可能性があるとしているが、確認は難しい。溶融した燃料の取り出しはこれから研究を進めていくとしている。

　2号機では14日に消防車で注水したことで被害の拡大を防ぐのが難しくなったとの分析結果も示した。注水により大量の水蒸気が発生したほか、核燃料を覆う被覆管と呼ばれる金属製の容器と水が反応して水素も発生し、原子炉の圧力が上昇。注水を続けられなくなったという。

（注）この分析結果と、原発再稼働審査の基準との関係は生じないのか疑問。例えば5時間の差が対策を行うタイミングの判断に影響しないのか、放水車で冷却する対策等、事故炉冷却の方法に影響しないのかといった問題である。

2014年8月６日（水）

　川内原発の工事計画申請書提出９月下旬以降、10月にずれこむ可能性も。審査書案は「基本計画」に関するもの。ほかに、詳しい設計内容に関する「工事計画」と、事故時の具体的な手順などの「保安規定」の申請書についても審査を受けて承認を得る必要がある。すべての審査が終わっても、申請書通りに設備が造られているかをチェックする「使用前検査」を受けなければ、再稼働できない。すべての作業がいつ終わるかめどはたっていない。

2014年8月5日（火）

　指定廃棄物の最終処分場、宮城県国の調査容認。県内候補地の栗原市、加美市、大和町で調査受け入れ方針を決めた。加美市は調査実施に反対、他の２市町は調査は受け入れるが建設には反対。

2014年8月4日（月）日経新聞社説

　自由化に伴い地域独占や総括原価の仕組みはなくなる。今のままでは電力会社が原発を持ち続けることは難しくなる。自由化時代に原発をどう残し、どう減らすのか。電力改革はこの議論が欠ける。原発を改修して再稼働させるか、廃炉にするかは電力会社が経営判断すべきことだ。だが、電力会社が決断をためらわせる問題がある。巨額の廃炉費用を誰がどう負担するのか。廃炉で生じる廃棄物をどう処分するのか。制度づくりは遅れている。電力業界は国内の原発50基の廃炉費用を合計2兆8千億円と見込み、原発の運転開始直後から積み立てている。費用は電気料金に上乗せされ消費者が負担する。今後、廃棄物処分などが加われば費用が膨らむ公算が大きい。

　廃炉に取り組む電力会社の電気料金は上昇する。他電力との料金競争に勝てないとの理由から、廃炉が妥当なのに決断できない事態になりかねない。原発が塩漬けになるのは安全上も問題だ。

　現行の制度の見直しは不可欠だ。英国では廃炉を公的機関が管理し、入札方式で費用を抑えている。こうした仕組みも検討課題になるだろう。原発の新増設をどうするかも、冷静に議論を始めるときだ。

　国は原発の運転期間を原則40年と定めた。これに従えば国内の原発は30年末時点で最大でも18基、40年末には5基に減る。原発を自然減に任せる選択肢はあるだろう。

　だが10年後、20年後に再生可能エネルギーが安価な電力供給の主役になえるかは不透明だ。電力会社が原発の新増設を計画し、地元同意や国の審査を経て運転を始めるまで10年以上かかる。電力危機が迫ってから計画を立てるのでは間に合わない。選択肢としての新増設をいま放棄することはできまい。

　原発建設は1基5千億～7千億円かかる。競争にさらされる電力会社が資金を調達できるのか。公的な債務保証や将来の原発運営への国の関わり方、事故が起きた時の国と電力会社の責任の分担など、詰めるべき課題は多い。

　原発から出る核廃棄物の最終処分では、政府は電力会社任せの姿勢を転換し「国主導で処分地を決める」とした。国民の理解を得るのは企業努力だけでは難しく、「国策民営」に限界があるためだ。

　原発の廃炉や新増設も市場の競争原理にゆだねるだけでは解決できない。電力会社と国の役割と責任分担を見直すときだ。

（夕刊）

　経産省、宇宙太陽光発電を支援。地上3万6千ｋｍの静止軌道上の衛星に巨大な太陽光パネルで発電し、マイクロ波に変換して地上に送り、地上で再び電力に変換して送電する仕組み。天候や昼夜を選ばず発電でき、地上設備も最小限に済むメリットがある。現在の技術ではマイクロ波への変換や電波を送る効率が悪い。原子力発電1基分に相当する出力100万キロワット級の装置で1兆円以上のコストがかかる。このため電波を送るアンテナの重さを100分の1に軽量化し、厚さも10分の1程度にしたい考え。電力を電波に変換する半導体の効率も70％から80％に高める。こうした技術開発に取り組む企業や研究機関を8月中に選定し、9月から3年間の計画で支援する。年間2億5000万円程度の助成金を用意する。

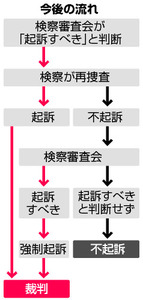
2014年8月1日05時00分

検察審「津波対応見送った」　原発事故、東電元会長ら「起訴相当」

!

!

[[](http://digital.asahi.com/articles/photo/AS20140801000564.html)勝俣恒久・元会長](http://digital.asahi.com/articles/photo/AS20140801000564.html)

* [](http://digital.asahi.com/articles/photo/AS20140801000565.html)

[東京電力](http://www.asahi.com/topics/word/東京電力.html)[福島第一原発](http://www.asahi.com/special/energy/)の事故をめぐり、東京第五[検察審査会](http://www.asahi.com/topics/word/検察審査会.html)は３１日、東電の勝俣恒久元会長ら元幹部３人について「津波を想定し、対策を取る必要があった」と判断し、業務上過失致死傷罪で「起訴すべき」（起訴相当）とする議決書を公表した。東電の対応を「事故前に大規模な津波を試算していたのに、原発の運転停止のリスクが生じると考えて対応を見送っていた」などと厳しく非難した。

　ほかに起訴相当とされたのは、武藤栄、武黒一郎の両元副社長。今後、[東京地検](http://www.asahi.com/topics/word/東京地検.html)が再捜査し、起訴するかどうかを３カ月以内に決める。検察があらためて[不起訴](http://www.asahi.com/topics/word/不起訴.html)にしても、[検察審査会](http://www.asahi.com/topics/word/検察審査会.html)が再び「起訴すべき」と判断すれば、強制的に起訴されて裁判が始まる。

[検察審査会](http://www.asahi.com/topics/word/検察審査会.html)は、東電が２００８年、政府機関の地震予測に基づいて１５・７メートルの津波を試算していたことを重視。「予測は科学的な根拠に基づくもので、当然、最新の知見として取り込むべきだったのに、学会に検討を依頼して時間稼ぎをした」と指摘した。そのうえで、電源喪失を防ぐために建物の防水効果を高める対策などをとっていれば、事故は防げたと判断した。

[検察審査会](http://www.asahi.com/topics/word/検察審査会.html)は、国も含む原子力業界全体の姿勢にも厳しい言葉を並べた。「原発は大丈夫だろうというあいまいな雰囲気が存在していたのではないか」「安全神話の中にいたからということで、責任を免れることはできない」とした。

[原発事故](http://www.asahi.com/special/energy/)をめぐっては、被災者らでつくる福島原発告訴団などが告訴・[告発状](http://www.asahi.com/topics/word/告発状.html)を提出。検察当局は１３年９月、対象となった４２人全員を[不起訴](http://www.asahi.com/topics/word/不起訴.html)にした。これを受けて告訴団が、勝俣元会長ら６人の東電元幹部の処分を不服として[検察審査会](http://www.asahi.com/topics/word/検察審査会.html)に審査を申し立てていた。

　小森明生元常務は「[不起訴](http://www.asahi.com/topics/word/不起訴.html)不当」とされ、検察が再捜査するが、あらためて[不起訴](http://www.asahi.com/topics/word/不起訴.html)となれば捜査は終結する。ほかの元幹部２人は「[不起訴](http://www.asahi.com/topics/word/不起訴.html)相当」とされた。（高野遼）

　■東電元幹部６人　[検察審査会](http://www.asahi.com/topics/word/検察審査会.html)の議決

　＜起訴相当＞

　勝俣恒久・元会長、　武藤栄・元副社長、　武黒一郎・元副社長

　＜[不起訴](http://www.asahi.com/topics/word/不起訴.html)不当＞

　小森明生・元常務、皷紀男・元副社長、榎本聡明・元副社長

　（検察審査員１１人のうち「起訴相当」は８人以上、「[不起訴](http://www.asahi.com/topics/word/不起訴.html)不当」は６人以上の賛成が必要）

2014年7月31日（木）

　規制委、被曝限度引き上げ検討。作業員の現行累計10ミリシーベルトからIAEAの500ミリシーベルト基準も考慮して検討する。規制基準は1週間に100ミリシーベルトを超えないことを基準にしている。これを変えるべきではないとしつつ、想定の及ばない事故へもリスクがゼロになっているわけではないとして対処を考えるという。100ミリシーベルトでがん発症して死亡する確率は0.5％上昇する。

2014年07月30日　毎日新聞　　東京夕刊

　原発事故時に避難で使う交通手段確保に向け、原発から３０キロ圏の２１道府県のうち、バス会社の業界団体などと災害協定を結んだり、防災計画に業界団体の協力を定めたりしているのは７道府県にとどまっている。この７道府県も、運転手自身の被ばくの恐れなどもあって、原発から放射性物質が放出された場合の協力までは想定していない。事故時に住民がスムーズに避難できない恐れがある。

　毎日新聞は３０キロ圏の２１道府県と、東京電力福島第１原発事故で避難指示が出ている１０市町村を除いた１２５市町村に対し、原発事故時に自家用車で避難できない住民や学校から避難する児童・生徒らのため、民間の陸上輸送事業者と結んでいる協定について尋ねた 。

　各地のバス協会などと災害協定を締結しているのは福島、京都など６道府県。他に宮城県は防災計画に県バス協会との協力事項を盛り込んでいる。いずれも災害時にバス事業者が避難などに協力する内容で、原発事故も対象に含まれるという。事前に指定した集合場所からバスで避難先に逃げるところが多い。

　懸案は、放射性物質が放出された時も協力できるかどうか。各地のバス協会などによると、各道府県と今後調整する方針だ。国は昨年１０月、避難で住民を運ぶバスの運転手などの被ばく限度の目安を一般人と同じ年間１ミリシーベルトとする考えを示したが、「１ミリシーベルトと言われてもピンとこない。協力してもらうには会員のバス事業者の理解が必要」（京都府バス協会の水田逸寛専務理事）だ。さらに「汚染されたバスの除染をどうするのか」（愛媛県バス協会の黒河敏則専務理事）といった課題もある。

　避難対象の住民が１００人未満の岐阜、山口両県を除く他県も協定を検討している。だが「被ばくの恐れがある運転手らの労働法制の整備や使用者責任など、国の考え方が明確でない」（新潟県）などの理由で締結に至っていない。佐賀県は自衛隊や警察などに要請して行政機関だけで対応する方針だという。

　一方、市町村のうち独自に協定を締結しているのは８市町だけだった。他の市町村は道府県の協定先から手配されるバスを使うか、今後協定を結ぶことを検討している。

　原発事故による避難の問題に詳しい民間団体「環境経済研究所」の上岡直見代表は「国が課題解決に向けた答えを出さない限り協定締結は望めず、避難計画の実効性は高められない」と指摘する。

　◇原発３０キロ圏の道府県とバス会社の業界団体などとの協定締結の状況

　＜協定を締結済み＞

　北海道、福島県、福井県、滋賀県、京都府、愛媛県

　＜防災計画で協力を規定＞

　宮城県

　＜協定を検討＞

　青森県、新潟県、茨城県、静岡県、富山県、石川県、鳥取県、島根県、福岡県、長崎県、鹿児島県

　＜その他＞

　岐阜県（避難対象者が少数）、山口県（同）、佐賀県（自衛隊など行政機関で対応）

　※市町独自で締結＝新潟県出雲崎町、静岡県御前崎市、福井県美浜町、越前町、京都市、京都府舞鶴市、福知山市、南丹市

2014年7月28日05時00分

関電、歴代首相に年２０００万円　計７人、７２年から１８年献金　内藤元副社長が証言

[関西電力](http://www.asahi.com/topics/word/関西電力.html)で政界工作を長年担った内藤千百里（ちもり）・元副社長（９１）が朝日新聞の取材に応じ、少なくとも１９７２年から１８年間、在任中の歴代首相７人に「盆暮れに１千万円ずつ献金してきた」と証言した。政界全体に配った資金は年間数億円に上ったという。原発政策の推進や[電力会社](http://www.asahi.com/topics/word/電力会社.html)の発展が目的で、「原資はすべて[電気料金](http://www.asahi.com/topics/word/電気料金.html)だった」と語った。多額の電力マネーを政権中枢に流し込んできた歴史を当事者が実名で明らかにした。

　内藤氏が献金したと証言した７人は、[田中角栄](http://www.asahi.com/topics/word/田中角栄.html)、[三木武夫](http://www.asahi.com/topics/word/三木武夫.html)、[福田赳夫](http://www.asahi.com/topics/word/福田赳夫.html)、[大平正芳](http://www.asahi.com/topics/word/大平正芳.html)、[鈴木善幸](http://www.asahi.com/topics/word/鈴木善幸.html)、[中曽根康弘](http://www.asahi.com/topics/word/中曽根康弘.html)、[竹下登](http://www.asahi.com/topics/word/竹下登.html)の各元首相（中曽根氏以外は故人）。

　内藤氏は４７年に京大経済学部を卒業し、関電前身の関西配電に入社。６２年に芦原（あしはら）義重社長（故人）の秘書になり、政財界とのパイプ役を約３０年務めた。関電の原発依存度は震災前は５割を超え業界でも高く、原発導入を円滑に進めるには政界工作が重要だったという。

　内藤氏は２０１３年１２月から今年７月にかけて６９時間取材に応じ、１１年３月の[東京電力](http://www.asahi.com/topics/word/東京電力.html)[福島第一原発](http://www.asahi.com/special/energy/)の事故について「政府の対応はけしからん」「長年築いてきた政・官・電力の関係に問題があった」と指摘した上、多額の政治献金を[電気料金](http://www.asahi.com/topics/word/電気料金.html)で賄ってきた関電の歴史を詳細に語った。

　さらに「関電には芦原さんが直接、総理大臣や党の実力者に配る資金があった。トップシークレットだった」と証言。首相や[自民党](http://www.asahi.com/topics/word/自民党.html)有力者らに毎年２回、盆暮れのあいさつと称して各２００万～１千万円の現金を運ぶ慣行があったと明かし、授受の様子や政治家の反応を細かく語った。

　当時は政治家個人への[企業献金](http://www.asahi.com/topics/word/企業献金.html)は法律で禁止されていないが、電力各社は７４年、「政治献金分まで[電気料金](http://www.asahi.com/topics/word/電気料金.html)を支払いたくない」という世論を受けて[企業献金](http://www.asahi.com/topics/word/企業献金.html)の廃止を宣言。内藤氏は当時の業界は「そんなことを出来るわけがない。政治家を敵に回したら何も動かない」という雰囲気だったとし、その後も政治献金を水面下で続けたと証言した。

　献金の理由は「一に電力の安泰。二に国家の繁栄」とし、「天下国家のために渡すカネで、具体的な目的があったわけではない。[許認可](http://www.asahi.com/topics/word/許認可.html)権を握られている[電力会社](http://www.asahi.com/topics/word/電力会社.html)にとって権力に対する一つの立ち居振る舞いだった。漢方薬のように時間をかけて効果が出ることを期待していた」と強調した。

　関電広報室は「承知していない」と取材に答えた。

　■元首相側は否定

　内藤氏が献金したと証言した７人の元首相側は取材に対し、「そのような事実はないと思う」「わからない」などと答えた。

[政治資金規正法](http://www.asahi.com/topics/word/政治資金規正法.html)は金権スキャンダルのたびに改正を重ねた。ロッキード事件後の１９８０年に政治家個人が受けた献金の収支報告が義務化され、[リクルート事件](http://www.asahi.com/topics/word/リクルート事件.html)や東京[佐川急便](http://www.asahi.com/topics/word/佐川急便.html)事件を受けて９９年に政治家個人への企業・[団体献金](http://www.asahi.com/topics/word/団体献金.html)が禁止された。９９年までは[政治資金収支報告書](http://www.asahi.com/topics/word/政治資金収支報告書.html)に記載していれば問題ないが、記載の有無は取材で確認できなかった。

　■痛烈な自己批判だ

　歴史の関係者から話を聞き取る「オーラルヒストリー」第一人者の[御厨貴](http://www.asahi.com/topics/word/御厨貴.html)東大客員教授の話

　電力を独占供給する巨大公益企業の政界工作を中枢の元役員が明かした衝撃の告白だ。これほど痛烈な自己批判は過去にない。歴史をこの国に記録として残そうとする勇気ある行為だ。

　関電は[電気料金](http://www.asahi.com/topics/word/電気料金.html)を使って政治家を値踏みし、政界のタニマチ的存在になっていた。巨額献金が独占支配を強め、自由化を嫌がる自己改革のできない組織にさせたに違いない。内藤氏は電力業界に誤りはないと信じてきたが、[原発事故](http://www.asahi.com/special/energy/)で過信だったと気づいた。関電にとって目指すべきモデルで超えるべき対象だった東電の事故は、裏方仕事が国家のために役立つと信じてきた彼の価値観を画期的に変えたのだろう。

　電力を各地域の独占企業が担い続けていいのか。この告白は業界への戒めであり、世論への問いかけだ。

　太陽光発電、新技術・支援策が普及を加速の記事。太陽光発電は、太陽電池が発生させる電気を利用する。この電池は「P型半導体」と「N型半導体」の２種類の半導体を組み合わせた構造になっている。光が当たらない状態では、半導体の境界が壁のような作用をして、電気は流れないが、光が当たるとマイナスの電荷を持つ電子がN型半導体の側に引き寄せられ、その結果生じたプラスの正孔が、P型側に集まる。両者に取り付けた電極をつなぐと、電流が流れて回転したり明るくなったりするのが基本的な原理だ。半導体にはシリコンを使うことが多い。

　太陽光パネルを構成するのがセルと呼ばれる小さな太陽電池。一般的なセル1個が発生させる電圧は1ボルト程度。多数のセルを接続して必要な電圧を生み出す。メガソーラーは一般家庭1000戸単位の電力需要をカバーする。そこで問題となるのは電力の種類だ。国内家庭に流れるのは100ボルトの交流電力。太陽光パネルが生み出すのは直流電力。交流電力に転換させるプロセスが不可欠だ。その役割を担うのがパワーコンディショナー（電力変換装置）だ。電圧を安定化させる昨日も備えている。安定化させないと家電製品は作動しないばかりか故障などの原因にもなる。

太陽光発電協会によると、2012年4月までに、国内累計設置台数は100万件を突破、13年度末には160万台規模になったとみられる。

原発避難、悩む米仏韓　福島教訓に計画見直し論

2014年7月27日

!

!

[[](http://digital.asahi.com/articles/photo/AS20140727000378.html)仏南東部にあるビュジェ原発。今年、事故を想定した訓練があり、原発から２キロの小学校の子どもたちも参加した＝６月３０日、マリー・ギトン撮影](http://digital.asahi.com/articles/photo/AS20140727000378.html)

　米国や[フランス](http://www.asahi.com/topics/word/フランス.html)などの「原発大国」で、事故が起きた際の住民避難のあり方が見直されつつある。[東京電力](http://www.asahi.com/topics/word/東京電力.html)[福島第一原発](http://www.asahi.com/special/energy/)の事故後、各国で周辺住民らの不安が高まったためだ。だが、原発再稼働に向けて避難計画づくりの難しさに直面する日本と同様、各国とも住民を安心させる計画づくりには苦慮している。

　米国では、原発から半径１０マイル（約１６キロ）を緊急計画区域（ＥＰＺ）に定め、自治体が緊急時の避難計画を定めることになっている。しかし、[福島第一原発](http://www.asahi.com/special/energy/)の事故の際に米政府が半径５０マイル（約８０キロ）圏内の米国人に避難勧告を出したことを受け、各地でＥＰＺの拡大を求める声が上がった。米[連邦議会](http://www.asahi.com/topics/word/連邦議会.html)でも、上院の[民主党](http://www.asahi.com/topics/word/民主党.html)有力議員らを中心に、住民避難を含む緊急時の対応強化を求める動きが出ている。

[福島第一原発](http://www.asahi.com/special/energy/)と同型の[原子炉](http://www.asahi.com/topics/word/原子炉.html)をもつピルグリム原発（米マサチューセッツ州）では、避難計画の対象範囲拡大を求める[住民運動](http://www.asahi.com/topics/word/住民運動.html)が起きている。同原発は[避暑地](http://www.asahi.com/topics/word/避暑地.html)に近く、夏場に事故が起きた場合、数十万人が避難できなくなるおそれがあるためだ。

[反原発](http://www.asahi.com/topics/word/反原発.html)の市民団体「原子力資料[情報サービス](http://www.asahi.com/topics/word/情報サービス.html)」（ＮＩＲＳ）は、米国の[原子力規制委員会](http://www.asahi.com/topics/word/原子力規制委員会.html)（ＮＲＣ）に請願書を提出。日本で[放射性物質](http://www.asahi.com/topics/word/放射性物質.html)が拡散した範囲を参考に、ＥＰＺを半径２５マイル（約４０キロ）に拡大し、５０マイル圏内でも避難ルートを設定するよう求めた。だが、ＮＲＣは今年４月、「現状のままで十分対応できる」とし、応じていない。

　５０基超の原発が稼働し、原発依存度が約７５％と世界一の[フランス](http://www.asahi.com/topics/word/フランス.html)では今年２月、政府レベルで、住民らを避難させる要件を決定。９月には、[原発事故](http://www.asahi.com/special/energy/)もにらんだ大規模な住民の避難を想定する計画をまとめる。

　避難の具体的な指揮をとるのは県レベルだが、今後は地域間の連携を重視し、避難先になりうる体育館やホテルといった施設も全国で事前に調べる。早ければ２０１５年末にも訓練を実施するという。

[内務省](http://www.asahi.com/topics/word/内務省.html)の担当者は「（万が一の場合には）混乱が起きるだろう」と認めつつ、「（準備を整えておくことで）やるべきことの見落としは防げる」とする。

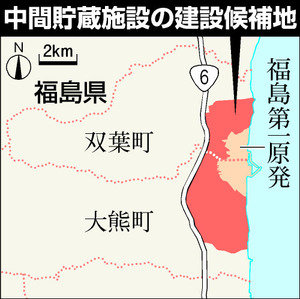
　２３基の商業用[原子炉](http://www.asahi.com/topics/word/原子炉.html)を抱え、アジアでは最も原発依存度が高い韓国は、[原発事故](http://www.asahi.com/special/energy/)の際に住民を保護する方法を改善し、[防災訓練](http://www.asahi.com/topics/word/防災訓練.html)の頻度も増やすことを決めた。事故時の対応や避難についても、原発事業者や周辺自治体が各地域の事情を考慮したマニュアルを備える。ただし、多くの住民は、マニュアルの存在や内容を知らないという。

2014年7月26日05時00分

中間貯蔵地、一部は借用　全面国有化を断念　政府方針

!

!

[[](http://digital.asahi.com/articles/photo/AS20140726000334.html)中間貯蔵施設の建設候補地](http://digital.asahi.com/articles/photo/AS20140726000334.html)

[原発事故](http://www.asahi.com/special/energy/)で出た[福島県](http://www.asahi.com/area/fukushima/)内の汚染土壌などを保管する[中間貯蔵施設](http://www.asahi.com/topics/word/中間貯蔵施設.html)について、政府が候補地をすべて買い取って国有化する方針を断念したことがわかった。住民の反発が強いためで、一部は所有者から事実上借り受ける方針に改める。避難住民の生活再建策は、３０年間で１５００億円規模とする方針で、週明けにも地元側と最終調整に入る。

　■福島支援、３０年で１５００億円

　政府はいったん、３０年で１千億円規模とする案を地元側に打診したが「将来の地域の再建には不十分」などと県が納得しなかったため、１５００億円規模に上積みする方針を示した。

　複数の政府関係者が明らかにした。政府側は２４日、[福島県](http://www.asahi.com/area/fukushima/)や候補地の大熊、双葉両町の幹部にこうした新たな支援案を伝えた。いまも２町の[放射線量](http://www.asahi.com/topics/word/放射線量.html)は高く、計１万７千人が避難したままだ。

　地元との交渉をめぐっては、[石原伸晃](http://www.asahi.com/topics/word/石原伸晃.html)環境相が今年６月に「最後は金目（かねめ）でしょ」と語り、地元側が強く反発。地元側が早期に受け入れを表明するとの見通しは立っていない。

　政府は当初、[中間貯蔵施設](http://www.asahi.com/topics/word/中間貯蔵施設.html)は長期間にわたって運営する必要があるため、候補地をすべて国が買い取る方針だった。だが、所有者は「国有化されると、ずっと使う[最終処分場](http://www.asahi.com/topics/word/最終処分場.html)になりかねない」などと反発し、調整が難航していた。

　このため、同意した所有者からは土地を買い取る一方、第三者の土地に施設などをつくって利用できる「地上権」を設定し、土地を事実上、借り受ける方式も取り入れる。期間は最長３０年で、終了後は更地にして地権者に返還する。３０年後は、汚染土などを県外に運び出す法律をつくることも改めて約束した。

　地元住民の生活再建策については、[原発事故](http://www.asahi.com/special/energy/)後も払われている電源立地交付金に加え、新たに毎年約１１億円（総額３３０億円）の「**事故**[**廃炉**](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)**交付金**」（仮称）などをつくる。

　事故[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)交付金は[電気料金](http://www.asahi.com/topics/word/電気料金.html)に含まれる「[電源開発](http://www.asahi.com/topics/word/電源開発.html)促進税」で賄う考えで、最終的に電気利用者の負担となる。政府の計画では、汚染土などは来年１月から[中間貯蔵施設](http://www.asahi.com/topics/word/中間貯蔵施設.html)に運び入れる。政府は地元側が支援策を受け入れ次第、地権者との個別交渉に入り、契約を急ぐ。

　◆[キーワード](http://www.asahi.com/topics/word/キーワード.html)

　＜[中間貯蔵施設](http://www.asahi.com/topics/word/中間貯蔵施設.html)＞　[東京電力](http://www.asahi.com/topics/word/東京電力.html)福島第一[原発事故](http://www.asahi.com/special/energy/)で、[福島県](http://www.asahi.com/area/fukushima/)内からでた汚染土や高い[放射能](http://www.asahi.com/topics/word/放射能.html)濃度の焼却灰などを保管する施設。候補地の双葉、大熊２町の計約１６平方キロメートルに、最長３０年間、１６００万～２２００万立方メートルの汚染土を入れる。建設費用は１・１兆円。政府は今年度予算で用地取得などに１千億円超を盛り込んだ。

2014年7月21日（月）

　原子力市民委員会座長・法政大学教授の船橋晴俊さんはいう。原発の再稼働問題というのは単なる技術的判断の問題ではなくて、総合的判断の問題として考えるべきであり、政府の責任で判断すべきことである。しかし、安倍政権はその判断をせず、規制委員会に丸投げした無責任な事態になっている。

　総合的な政策判断のためには、少なくとも三つのことを考える必要がある。第一は、原発の技術工学的な安全性の問題、第二は、万が一事故が起きたときの原子力防災計画・住民避難の問題、第三が、使用済み核燃料、高レベル放射性廃棄物の処理の問題である。これらの全てを対象にして、再稼働の是非を判断するべきである。規制委員会はこのうち第一の技術問題の一部を検討したものに過ぎない。

　現在の規制基準は、根本的な構造的欠陥には踏み込まず、既存の原子力技術体系を前提にして、その手直し修正でできる範囲でしか安全強化策をやっていない。具体的には、欧州ではすでに加圧型原子炉（EPR）で採用されている重要な安全対策が、新基準では要求されていない。その理由はどこまでなら電力会社が負担できる範囲なのかを配慮した基準になっているからだ。既存の原発に、溶けた核燃料を受けるコアキャッチャーをつければ、そのための経費は原発の新設と変わらなくなるかも知れない。しかし、だからやらないというのは、原発の持つ他の技術と異なる特別の危険を無視するものにほかならない。

　アメリカでは、原子力産業に対して日本のような手厚い保護政策をとっていない。金融業界も原子力産業への融資には慎重だ。アメリカでは原子力産業はこれからの成長戦略の主要な担い手とは位置づけられていない。原発でもし事故が起これば電力会社の自己責任だ。会社は保険をかけて事故に対応するしかない。保険会社はあまりのリスクの高さに契約をいやがり、銀行もお金を貸さない。

　日本では政府が救済しているために何の痛みも生じない。本来金を貸した銀行は責任を取らなければならないはず。それが企業経営の常識だ。

　国会事故調査委員会は画期的なものだった。研究者の見識を国政に正しく反映すれば政治はもっと良くなる。それが日本の大きな課題である。

2014年7月20日（日）赤旗日刊紙、日曜版

　安倍首相、18日夜福岡市内の料亭で九電会長らと会食。「川内はなんとかします」と語った。安倍首相は規制委員会が安全を確認した原発は再稼働させる」と繰り返しているが、田中委員長は「規制基準への適合は審査したが、安全だとは申し上げていない」と述べ安全の確認ではないことを認めている。「なんとかします」と請け負う首相には国民をだましながら事を進める意図が明白。

　内橋克人さんの発言。彼はいつも自分が座る防空壕の場所で焼夷弾の直撃を受け死亡。2度目の空襲では無二の友人を失う戦争体験がある。彼は今回の閣議決定は、「市兵衛軍産複合体国家」作りだという。それは2つの点で国民の貧困化と結びつく。一つは兵隊集め。アメリカはベトナム戦争後徴兵制をやめ、志願兵制に変えた。しかしイラク戦争で志願兵が集まった背景には貧困がある。軍の医療保険に家族も入れるし、除隊後には大学の奨学金も受けられる。イラク戦争での戦死者で最も多かったのは貧しい地域の出身者。今の日本も貧困マジョリティをつくる政策を進めている。規制緩和と福祉切り捨ての新自由主義制作は、自衛隊のリクルートにも効果的。

　もう一つは軍需による経済成長。国内市場が狭くてもそれとは関係なく成長できるのが軍需産業だ。これには歴史的先例がある。戦前の大蔵大臣の高橋是清だ。彼のおかげで昭和恐慌から脱出できたと言われるが、彼がやったことは金融緩和と公債発行による軍備拡張。アベノミクスと同じリフレ政策だ。それによって経済の軍需化が一気に進み、長い15年戦争に進んでいった。

　軍需産業の最終目標は核兵器。材料のプルトニウムは原発で作れる。安倍政権が原発再稼働にこだわるのも核兵器への野望が伏流水のように流れているから。安倍政権の統治の特徴は３つのM、つまりメディア、マネー、マインドだ。騙されてはいけない。

2014年7月18日（金）

　規制委の田中委員長は「基準に適合しても安全が保証されたわけではない」と繰り返し発言しており、「基準に適合したから安全だ」とする安倍政権は新たな安全神話を振りまくものだ。

2014年7月17日（木）日経新聞、朝日新聞、赤旗

　規制委の田中委員長は、仙台原発の安全性はほぼ最高レベルに近いと評価。

　日経社説では、周辺9市町すべてＷが避難計画を作ったが、高齢者や子供らが安全、迅速に避難できるかなど、課題が多いとした。

　田中委員長は100％安全とは申し上げないと指摘した。その分、避難計画を作り、地元自治体が同意する政治手続きが重要になる。

　再稼働第2陣、越年が濃厚。第一生命経済研究所の試算では全ての原発が止まると、その後1年で日本の実質経済成長率は０．２ポイント押し下げる。電気料金が上がり、企業が設備投資を控えるからだ。企業の業績が悪くなれば賃金も減るため、経済の下押し効果は２年目には0.4ポイントに広がる。東日本大震災後、電気料金は企業向けで３割、家庭向けで2割上がった。東電の上昇幅は4割に達する。10年度と比べて面3.6兆円も余計に化石燃料を海外から買っているからだ。原発1基が再稼働すれば化石燃料の輸入は年1000億円前後減る。

　福井地裁判決については全く無視の報道姿勢が目に付く。以下の朝日新聞は福井地裁判決に少し触れている。

2014年7月17日05時00分

政権、再稼働加速へ　川内原発、新基準に初の「適合」　責任、あいまいなまま

[東京電力](http://www.asahi.com/topics/word/東京電力.html)福島第一[原発事故](http://www.asahi.com/special/energy/)の影響で全機が停止中の国内の原発の一つが、再び動き出すことが確実になった。[原子力規制委員会](http://www.asahi.com/topics/word/原子力規制委員会.html)が１６日、[九州電力](http://www.asahi.com/topics/word/九州電力.html)川内（せんだい）原発１、２号機（[鹿児島県](http://www.asahi.com/area/kagoshima/)）について、新たな規制基準を満たすと認めた。ただ、過酷事故の際に、住民をどう避難させ、事故そのものを誰がどう止めるのかといった対応は不十分なままだ。事故の教訓を生かさないまま、[安倍政権](http://www.asahi.com/topics/word/安倍政権.html)は規制委の「お墨付き」を得たとして他の原発の再稼働も加速させる考えだ。

　今後規制委は、３０日間の意見募集のうえ、審査結果を正式決定し許可を出す。そのほかの認可手続きや検査、地元の同意を経ると再稼働が可能になる。

　地元の[鹿児島県](http://www.asahi.com/area/kagoshima/)や[薩摩川内市](http://www.asahi.com/topics/word/薩摩川内市.html)も再稼働に前向きで、九電が同意を得れば、１０月にも再稼働が可能になる。

[安倍政権](http://www.asahi.com/topics/word/安倍政権.html)は「規制委が基準に適合すると認めた原発は再稼働を進める」という方針のもと、規制委の人事などにも働きかけ、再稼働の環境整備をしてきた。[安倍晋三](http://www.asahi.com/topics/word/安倍晋三.html)首相は１６日、「一歩前進ということだ。立地自治体の理解をいただきながら、再稼働を進めていきたい」と記者団に語った。規制委の審査結果を踏まえて、自治体の協力を得る方針だ。

　政権としては再稼働の責任は規制委や[電力会社](http://www.asahi.com/topics/word/電力会社.html)にあるという考えだ。[菅義偉官房長官](http://www.asahi.com/topics/word/菅義偉（すが・よしひで）.html)はこの日の会見で「原発の安全性は規制委に委ねている。個々の再稼働は事業者（[電力会社](http://www.asahi.com/topics/word/電力会社.html)）の判断で決めることだ」と述べた。

　ただ、[田中俊一委員長](http://www.asahi.com/topics/word/田中俊一委員長.html)は記者会見で「安全だということは、私は申し上げません。再稼働の判断にはかかわりません」と話した。

　責任の所在はあいまいなままだが、川内と同じタイプの[加圧水型炉](http://www.asahi.com/topics/word/加圧水型炉.html)は審査のひな型ができたことで審査が早まる見通しだ。[関西電力](http://www.asahi.com/topics/word/関西電力.html)高浜（[福井県](http://www.asahi.com/area/fukui/)）は最終段階に近づき、九電玄海（[佐賀県](http://www.asahi.com/area/saga/)）や四国電伊方（[愛媛県](http://www.asahi.com/area/ehime/)）、関電大飯（[福井県](http://www.asahi.com/area/fukui/)）も議論がまとまりつつある。一方、経済界は再稼働を歓迎している。

　■避難計画、審査の対象外

[原子力規制委員会](http://www.asahi.com/topics/word/原子力規制委員会.html)の議論では、地震・津波からどう原発を守り、[原子炉](http://www.asahi.com/topics/word/原子炉.html)を冷やし続ける電源をどう確保するかなどの対策を整えはした。だが、深刻な事故が再び起きたら、住民をどう逃がし、暴走する原発をどう止めるのかという「福島の教訓」は反映されていない。政府は事故前と同じように、責任を地方と[電力会社](http://www.asahi.com/topics/word/電力会社.html)に押しつけたままだ。

　政府は事故後、避難計画づくりを義務づける自治体を原発の半径８～１０キロ圏内から３０キロ圏内に広げた。[川内原発](http://www.asahi.com/topics/word/川内原発.html)でも対象の９市町が避難計画をつくったが、[鹿児島県](http://www.asahi.com/area/kagoshima/)のシミュレーションでは、９割の住民が３０キロ圏外に出るまでに、緊急事態宣言から最大２８時間もかかることが判明した。

　原発から５キロ圏内の住民の避難先が、１年のうち大半で原発の風下となる[鹿児島市](http://www.asahi.com/topics/word/鹿児島市.html)内になっている不備もある。患者や[介護](http://www.asahi.com/topics/word/女性の選択.html)が必要な高齢者がいる病院や福祉施設の多くは、避難のための車両や受け入れ先を確保できずに悩んでいる。避難計画づくりに政府が関与せず、地方任せにしていることで、内容の妥当性が第三者からチェックされない。

　このため、[全国知事会](http://www.asahi.com/topics/word/全国知事会.html)議は１６日、政府が避難行動などに積極的にかかわるよう求めた提言を採択。記者会見した[山田啓二](http://www.asahi.com/topics/word/山田啓二.html)会長（[京都府知事](http://www.asahi.com/topics/word/京都府知事.html)）は、「本当に広域避難できるのか。国は[原子力規制庁](http://www.asahi.com/topics/word/原子力規制庁.html)の審査に頼るのでなく、全体の安全対策を取っていく必要がある」と強調した。

　事故対策では、[電力会社](http://www.asahi.com/topics/word/電力会社.html)の作業員の手に負えないほどの「過酷事故」にどう対応するかも不十分だ。福島第一[原発事故](http://www.asahi.com/special/energy/)では、多数の作業員が法令上の被曝（ひばく）限度である１００ミリシーベルトを超えて被曝した。担当者らが近くの第二原発に一時避難していたことも発覚したのに、作業員が総員退避する事態までは「極端な仮定」（[原子力規制庁](http://www.asahi.com/topics/word/原子力規制庁.html)）として検討していない。

[川内原発](http://www.asahi.com/topics/word/川内原発.html)は、事故時の住民の避難指示などの拠点になる「[オフサイトセンター](http://www.asahi.com/topics/word/オフサイトセンター.html)」の改修完了が来年３月になりそうで、再稼働に間に合わない可能性が高い。原発から出る[高レベル放射性廃棄物](http://www.asahi.com/topics/word/高レベル放射性廃棄物.html)を捨てる[最終処分場](http://www.asahi.com/topics/word/最終処分場.html)がないなど、置き去りにされた課題はほかにも山積している。

　■教訓置き去り

　《解説》完璧に安全な原発はつくれない。しかし、その現実に国や[電力会社](http://www.asahi.com/topics/word/電力会社.html)が真剣に向き合っているとは思えない。このまま再稼働に踏み出していいはずはない。

　この１年、[原子力規制委員会](http://www.asahi.com/topics/word/原子力規制委員会.html)の審査の取材で実感したのは安全対策に後ろ向きな[電力会社](http://www.asahi.com/topics/word/電力会社.html)の姿だった。時間と費用がかかりそうな指摘にはたびたび抵抗する。震災を経てもなお地震や津波の想定は甘く、多くが見直しを迫られた。

　審査が「厳しい」との不満も聞こえるが、当然の指摘ばかりだった。基準はあくまで最低限に過ぎない。より安全性を高める意識が根付かないのなら、再び原発を動かす資格はない。

　審査では、炉心が溶け落ち[放射性物質](http://www.asahi.com/topics/word/放射性物質.html)が漏れ出るような過酷事故の手順も新たに確かめた。だが、[電力会社](http://www.asahi.com/topics/word/電力会社.html)で収束するのが基本で、再び深刻な事態になったとき、国がどう責任を取るのかは全く見えてこない。

　そもそも審査対象は原発内部に限られ、避難計画は自治体任せだ。不安を抱えながらも原発を受け入れてきた住民は、机上の計画などあてにならないことを肌で知っている。事故の影響は県境をはるかに越え、自治体だけに委ねられる問題ではない。にもかかわらず、[安倍政権](http://www.asahi.com/topics/word/安倍政権.html)は規制委を隠れみのに再稼働の責任から逃れているように見える。

　事故が起きれば、人の手に負えなくなること、多くの人の故郷や暮らしが奪われることを私たちは福島で目の当たりにした。事故のリスクを踏まえても、再び原発を使うことを社会は望んでいるのだろうか。民意を探ろうとせず、いつの間にか再稼働が進んでいくことは許されない。

（社説）原発再稼働を問う　無謀な回帰に反対する

[原発事故](http://www.asahi.com/special/energy/)が日本の政治と社会全体に投げかけた広範な問いはまだ何も答えられていない。

　ところが再稼働をめぐる議論はいつの間にか、原発の性能をめぐる技術論に狭められた。

　事故が起きた時の政府や自治体、[電力会社](http://www.asahi.com/topics/word/電力会社.html)の対応や、避難計画のあり方など、総合的な備えはほとんど整っていない。

　このままで原発を再び動かそうというのは暴挙である。いまだに収束できない事故から何も学ぼうとしない無責任な態度というほかない。

[原子力規制委員会](http://www.asahi.com/topics/word/原子力規制委員会.html)が[九州電力](http://www.asahi.com/topics/word/九州電力.html)の川内（せんだい）原発１、２号機（[鹿児島県](http://www.asahi.com/area/kagoshima/)）について、新規制基準を満たすとの審査書案を出した。

　１年前に新基準ができて初めてのことだ。[意見公募](http://www.asahi.com/topics/word/意見公募.html)など手続きはまだあるが、規制委による審査は実質的にヤマを越えた。

[安倍政権](http://www.asahi.com/topics/word/安倍政権.html)は「規制委の専門的な判断にゆだね、安全と認められた原発は再稼働する」と繰り返している。あたかも規制委の審査が原発の安全確保のすべてであるかのように。

　現実は違う。あまりに多くの問題点が置き去りにされている。規制委の権限が及ぶ範囲にも、その外側にも、である。

　このままでは、原子力規制のあり方を多少改めた以外、ほとんど何も変わらず、日本は原発依存に逆戻りしかねない。

　■世界一と誇張するな

[安倍政権](http://www.asahi.com/topics/word/安倍政権.html)は[エネルギー基本計画](http://www.asahi.com/topics/word/エネルギー基本計画.html)で、新基準を「世界で最も厳しい水準」と明記した。

　閣僚や[自民党](http://www.asahi.com/topics/word/自民党.html)幹部もたびたび「世界一厳しい新基準で安全確認できたら、再稼働する」と口にしてきた。誇張が過ぎ、原発の安全神話を復活させかねない言動だ。

　確かに新基準は、地震や津波への設備対策を以前より厳しく求めている。だが、それは有数の地震国である日本の特徴を反映したに過ぎない。

　事故が起きるおそれを数字で表す手法は、欧米では広く採り入れられているが、新基準はそこまで徹底していない。

[川内原発](http://www.asahi.com/topics/word/川内原発.html)で注目された[火山噴火](http://www.asahi.com/topics/word/火山噴火.html)対策については、火山学者が疑問を投げかけるなか、手探りの火山監視で対応できるという九電の主張を追認した。

　本質的に重要なのは、新基準への適合は決して「安全宣言」ではないということだ。規制委の[田中俊一委員長](http://www.asahi.com/topics/word/田中俊一委員長.html)は「新基準では事故は起きうるという前提だ」と強調してきた。すなわち、事故対策は規制委だけでなく、[電力会社](http://www.asahi.com/topics/word/電力会社.html)や政府、自治体や住民も本気で考えるべきだと訴えてきたのだが、その多くが手つかずのままだ。

　■重要課題が手つかず

　何より、事故の際の避難で、現実的な計画が描けていない。

　規制委が示した[原子力災害](http://www.asahi.com/topics/word/原子力災害.html)対策指針を基に、地元自治体がつくることになっている。いきなり難題を突きつけられた形の自治体側は戸惑っている。原子力政策を国策だとしておきながら、政府はなぜ、避難を自治体に丸投げするのか。

　再稼働の条件に、避難計画は含まれていない。このまま計画の見通しなしに自治体が安直に再稼働に同意しては、政府も自治体も住民の安全を守る責任を果たしたとはいえまい。

　置き去りのままの重要課題はほかにもたくさんある。３年前の事故が浮き彫りにした課題を何度でも思い返そう。

　過酷事故、とくに原発密集地での事故は、おびただしい数の住民を被曝（ひばく）の危険にさらし、膨大な土地を[放射性物質](http://www.asahi.com/topics/word/放射性物質.html)で汚しかねない。なのに複数原発が集中立地している問題は、規制委でもまともに議論されていない。

　防災の重点区域が「おおむね３０キロ圏内」に広げられたのに、再稼働への発言権は立地自治体だけでいいのか。

[福島第一原発](http://www.asahi.com/special/energy/)の[吉田昌郎](http://www.asahi.com/topics/word/吉田昌郎.html)所長（故人）の証言「[吉田調書](http://www.asahi.com/special/yoshida_report/)」では、幹部職員の一時離脱が明らかになった。破局の瀬戸際の対応は[電力会社](http://www.asahi.com/topics/word/電力会社.html)任せでいいのか。

　■もっと深い議論を

　根本的な問題は、日本社会が福島第一[原発事故](http://www.asahi.com/special/energy/)を十分に消化していないことだ。

　関係者や組織の責任を具体的に厳しく追及することもなく、かといって免責して事故の教訓を徹底的に絞り出すこともしていない。未公開の[吉田調書](http://www.asahi.com/special/yoshida_report/)に象徴されるように、事故の実相は国民に共有されていない。

　３年前、私たちの社説は「原発ゼロ社会」を将来目標とするよう提言した。幸いなことに、原発がすべて止まっても大停電など混乱は起きていない。

[関西電力](http://www.asahi.com/topics/word/関西電力.html)[大飯原発](http://www.asahi.com/topics/word/大飯原発.html)の運転差し止めを命じた福井地裁判決は、「原発停止は[貿易赤字](http://www.asahi.com/topics/word/貿易赤字.html)を増やし、国富流出につながる」という指摘に対し、「豊かな国土に国民が根を下ろして生活していることが国富だ」と断じた。

　原発を含む[エネルギー政策](http://www.asahi.com/topics/word/エネルギー政策.html)は経済の観点だけでは語れない。人間と自然の安全を長い未来にわたってどう確保するのか。[放射性廃棄物](http://www.asahi.com/topics/word/放射性廃棄物.html)の処分問題も含め、広く深い論議を抜きに原発再稼働を進めてはならない。

　再稼働結論ありき。福島事故の教訓は反映されていない。世界最高水準というが、核燃料溶融時の対応設備や格納容器の強度、電源系統の独立性などの重要条項について、欧州の基準で実施されているものすら盛り込まれていない。九電は巨大噴火が起こる可能性が十分に小さいと主張するが、火山噴火予知連会長の藤井敏嗣東大名誉教授は「川内原発に影響を与えるような超巨大噴火を予知することは、今の火山学では無理」と断言している。川内原発での１日300トンの水が流入していることが分かっており、福島の汚染水問題と同じ状況になる危険性がある。避難計画でも要援護者の避難計画の策定は見通しすらない。この地域には227の対象施設がある。

　九電は「えいやっと大きくした」と基準地震動の540ガルから620ガルへの引き上げに対し、「最新の科学的・技術的知見を踏まえ規制に適合している」と評価しているのは全く話にならない。

　福井地裁判決では「全国で20箇所にも満たない原発のうち4つの原発に5回にわたり想定した地震動を超える地震が10年足らずの間に到来しているという事実を重視すべきだ」と指摘している。「根拠のない楽観的見通しにしかすぎない」。

2014年7月16日（水）

　川内原発「新基準に適合」規制委が合格証。今秋の再稼働を目指すが、地元自治体の同意が課題となる。8月15日までに国民から意見を受け付け、規制委が8月下旬に正式に合格を決める。

審査書案は418ページ。火山リスクについては九電の監視体制を妥当とした。ポンプ車や電源車などを配備し重大事故を防ぐ手立てが備わっていると評価。

原発がれき撤去、５０キロ先の住宅地にも粉じん　セシウム６倍　昨夏、京大調査

[東京電力](http://www.asahi.com/topics/word/東京電力.html)が昨年８月に[福島第一原発](http://www.asahi.com/special/energy/)で実施したがれき撤去作業で放射性の[粉じん](http://www.asahi.com/topics/word/粉じん.html)が２０キロ以上離れた避難区域外の水田に飛散した可能性が指摘されている問題で、この時の放射性の[粉じん](http://www.asahi.com/topics/word/粉じん.html)がさらに５０キロ付近まで飛んでいた可能性が高いことが京大研究グループの調査で分かった。今後も実施していく撤去作業による汚染が広範囲に及ぶ恐れを示すものだ。

　調査したのは、京大大学院[医学研究科](http://www.asahi.com/topics/word/医学研究科.html)の小泉昭夫教授（環境衛生）ら５人。住民の被曝（ひばく）量を予測するために２０１２年９月以降、[福島県](http://www.asahi.com/area/fukushima/)内の住宅地の３地点に空気捕集装置を置いて大気中の[粉じん](http://www.asahi.com/topics/word/粉じん.html)を集め、１週間ごとに放射性[セシウム](http://www.asahi.com/topics/word/セシウム.html)濃度を測定してきた。

　このうち原発から北西４８キロの相馬市で集めた昨年８月１５～２２日分から、他の時期の６倍を超す１立方メートルあたり１・２８ミリ[ベクレル](http://www.asahi.com/topics/word/ベクレル.html)の[放射能](http://www.asahi.com/topics/word/放射能.html)を検出。北北西２７キロの[南相馬市](http://www.asahi.com/topics/word/南相馬市.html)では２０～３０倍だった。西南西２２キロの川内村では変化がほぼなかった。

　小泉教授らは（１）原発の北西や北北西で[放射能](http://www.asahi.com/topics/word/放射能.html)濃度が上がり、西南西で変化がほぼないことは当時の風速や風向きによる[放射性物質](http://www.asahi.com/topics/word/放射性物質.html)の拡散予測に一致する（２）大気中から集めた[粉じん](http://www.asahi.com/topics/word/粉じん.html)の粒子は比較的大きく、第一原発のような[放射性物質](http://www.asahi.com/topics/word/放射性物質.html)が密集する所に長くあるうちに大きくなったと推測される――などから第一原発でこの時期に行ったがれき撤去で飛散してきたとみている。

　さらに[南相馬市](http://www.asahi.com/topics/word/南相馬市.html)の地点では昨年５、６月にも１度ずつ[粉じん](http://www.asahi.com/topics/word/粉じん.html)の[セシウム](http://www.asahi.com/topics/word/セシウム.html)濃度が急上昇した期間があり、この間にも撤去作業で飛んだ可能性があると分析。小泉教授らは今年３月、「第一原発のがれきが汚染源とも考えられる」とする報告書を[環境省](http://www.asahi.com/topics/word/環境省.html)に提出していた。

　東電は昨年８月１９日に第一原発３号機で大規模ながれき撤去を実施。２０キロ以上離れた[南相馬市](http://www.asahi.com/topics/word/南相馬市.html)の水田で収穫されたコメから基準超の[セシウム](http://www.asahi.com/topics/word/セシウム.html)が検出され、[農林水産省](http://www.asahi.com/topics/word/農林水産省.html)から飛散防止を要請されていたことが１４日の朝日新聞報道で発覚した。東電は記者会見で撤去作業との関係は不明としつつ、「ご迷惑をかけた」と謝罪。当時の放出量はふだんの１万倍以上にのぼり、４時間で最大４兆[ベクレル](http://www.asahi.com/topics/word/ベクレル.html)（試算）だったと発表した。

　東電は今月下旬に１号機を覆うカバーを解体し、大規模ながれき撤去に入る方針だ。飛散防止剤を多くまくとしているが効果は不透明で、詳細な作業日程や[放射線量](http://www.asahi.com/topics/word/放射線量.html)の公表を求める声が出ている。

2014年7月10日（木）

福島第一、新基準並みに　規制委、地震・津波対策で要求

[原子力規制委員会](http://www.asahi.com/topics/word/原子力規制委員会.html)は９日、[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)が決まっている[東京電力](http://www.asahi.com/topics/word/東京電力.html)[福島第一原発](http://www.asahi.com/special/energy/)について、地震の揺れや津波の想定を見直し、必要な対策を取るよう東電に求める方針を示した。地震は[東日本大震災](http://www.asahi.com/shinsai_fukkou/)前、津波は震災直後から変わっておらず、新規制基準も適用されない。他の原発は新基準をもとに想定を引き上げており、同様の見直しが必要と判断した。

　この日の定例会で、更田（ふけた）豊志委員が規制委での議論を提案した。[福島第一原発](http://www.asahi.com/special/energy/)は[放射線量](http://www.asahi.com/topics/word/放射線量.html)が高く、他の原発並みの耐震補強などは困難だ。このため、[放射性物質](http://www.asahi.com/topics/word/放射性物質.html)の拡散を防ぐ設備を中心に、対応可能な範囲で揺れや浸水への対策を検討し、東電に求める見通しだ。

[福島第一原発](http://www.asahi.com/special/energy/)の耐震対策は、震災前の国の指針で確認した揺れの想定600ガル（揺れの勢いを示す加速度の単位）をもとにしている。津波の想定は震災後に最大約14メートルに引き上げ、海面から約14メートルの高さまで仮設の防潮堤を設けるなど対策をとっている。

　一方、再稼働に向け新規制基準に基づく審査を申請した原発は、想定を軒並み引き上げている。同じ太平洋側にある[東北電力](http://www.asahi.com/topics/word/東北電力.html)[女川原発](http://www.asahi.com/topics/word/女川原発.html)（[宮城県](http://www.asahi.com/area/miyagi/)）や[日本原子力発電](http://www.asahi.com/topics/word/日本原子力発電.html)東海第二原発（[茨城県](http://www.asahi.com/area/ibaraki/)）も、震災後の知見を踏まえた見直しをしており、福島第一でも同様の検討をすべきだと判断した。

2014年7月8日（火）

川内原発の審査書案、16日にも提示　原子力規制委

[九州電力](http://www.asahi.com/topics/word/九州電力.html)の[川内原発](http://www.asahi.com/topics/word/川内原発.html)１、２号機（[鹿児島県](http://www.asahi.com/area/kagoshima/)[薩摩川内市](http://www.asahi.com/topics/word/薩摩川内市.html)）について、[原子力規制委員会](http://www.asahi.com/topics/word/原子力規制委員会.html)は16日にも、原発に厳しい安全対策を求める新規制基準への実質の合格証となる「審査書案」を示す。九電はこれに先駆ける形で８日午前、川内１、２号機の地震や津波などに対する安全対策工事の状況を報道陣に公開した。

　８日は、[東京電力](http://www.asahi.com/topics/word/東京電力.html)[福島第一原発](http://www.asahi.com/special/energy/)の事故を受けて新規制基準が施行され、九電など電力４社が再稼働に向けた審査を申請して、ちょうど１年。九電はこの日、海水をくみ上げるポンプを津波から守る防護堤や、水をためておくタンクが[竜巻](http://www.asahi.com/topics/word/竜巻.html)の被害を受けないための防護ネットなど、新規制基準に対応するための対策工事を行った[川内原発](http://www.asahi.com/topics/word/川内原発.html)の設備を報道陣に披露した。古城悟・川内原子力総合事務所長は「一日も早く再稼働したい」と話し、再稼働に向けた安全対策が万全に進んでいることを訴えた。

　規制委は当初、審査書案を９日にも示す考えだったが、書類の作成に時間がかかり、16日以降に先送りした。公表から30日間の意見募集や、地元自治体の合意手続きなどを経て、早ければ秋にも再稼働する可能性がある。

2014年7月5日（土）

　川内原発、審査合格へ。規制委は9日にも「審査書案」を示す方針。今秋再稼働見込み。

原子力業界から報酬　規制委次期委員の田中氏　先月まで

!

!

[[](http://digital.asahi.com/articles/photo/AS20140705000493.html)田中知東京大教授](http://digital.asahi.com/articles/photo/AS20140705000493.html)

[原子力規制委員会](http://www.asahi.com/topics/word/原子力規制委員会.html)の委員に９月に就任することが決まった田中知（さとる）・東京大工学部教授（６４）が、[核燃料サイクル](http://www.asahi.com/topics/word/核燃料サイクル.html)を担う「[日本原燃](http://www.asahi.com/topics/word/日本原燃.html)」（[青森県](http://www.asahi.com/area/aomori/)[六ケ所村](http://www.asahi.com/topics/word/六ケ所村.html)）と[原発メーカー](http://www.asahi.com/topics/word/原発メーカー.html)の「三菱ＦＢＲシステムズ」（東京）から、今年前半まで報酬を受け取っていたことが朝日新聞の調べでわかった。

　朝日新聞が東大に情報開示請求して得た「併任・兼業簿」や両社への取材によると、田中教授は2007年7月から今年6月まで三菱ＦＢＲ社で「アドバイザリー・コミッティー」を務め、09年5月から今年3月まで[日本原燃](http://www.asahi.com/topics/word/日本原燃.html)の「ガラス固化技術研究評価委員会」で委員長をしていた。

　いずれも事業内容について助言する役割で、報酬や交通費を受けていたが、開示資料では金額は黒塗りにされた。田中教授は規制委の委員として国会承認を受けた6月、三菱ＦＢＲ社の役職を辞任したという。

[日本原燃](http://www.asahi.com/topics/word/日本原燃.html)は[使用済み核燃料](http://www.asahi.com/topics/word/使用済み核燃料.html)の再処理や処分を、三菱ＦＢＲ社は[高速増殖炉](http://www.asahi.com/topics/word/高速増殖炉.html)の開発を事業としている。両社とも、事業内容は規制委の審査の対象になる。

　田中教授は今年4月、規制委の審査委員になる際、規制委の内規に基づき、業界との関係について自己申告書を規制委に提出。両社からの報酬は記されていない。内規では年間50万円以上の報酬は記す決まりだ。

　この他にもすでに[原発メーカー](http://www.asahi.com/topics/word/原発メーカー.html)や[電力会社](http://www.asahi.com/topics/word/電力会社.html)などから06年度以降に奨学寄付金を計510万円受け、[東京電力](http://www.asahi.com/topics/word/東京電力.html)の関連財団から報酬を50万円以上受け取っていたことが判明している＝表。同財団は[公益法人](http://www.asahi.com/topics/word/公益法人.html)で審査対象ではない。現在の委員では、更田豊志氏が09～11年度、[日本原子力発電](http://www.asahi.com/topics/word/日本原子力発電.html)から講義やテキスト作成の報酬として計約46万円を得ていたことなどを申告している。

　■事故の反省、[骨抜き](http://www.asahi.com/topics/word/骨抜き.html)

　12年9月の規制委発足を前に、[民主党](http://www.asahi.com/topics/word/民主党.html)政権時代の政府は、審査の中立性や透明性を確保するため、「就任直近の3年間に原発事業者などの役員や従業員だったり、年間50万円以上の報酬を受けていたりした人は委員から除外する」「原発事業者などからの寄付額を公表する」などとするガイドラインを制定。規制委に、資金受領の公表を求める内規もできた。

　田中教授は日本原子力学会の元会長。福島第一[原発事故](http://www.asahi.com/special/energy/)後も「原発は必要」という姿勢を示し続け、10～12年度に原発の業界団体「日本原子力産業協会」の理事も務め、与野党から「原子力ムラの住人」との指摘が出ていた。

[日本原燃](http://www.asahi.com/topics/word/日本原燃.html)などからの報酬が委員の欠格要件とされた50万円以上かは判明していない。だがそれ以前に、[石原伸晃](http://www.asahi.com/topics/word/石原伸晃.html)環境相は6月の衆院環境委員会で「[民主党](http://www.asahi.com/topics/word/民主党.html)時代のガイドラインについては考慮していない」「（ガイドラインをつくる予定は）ない」と答弁。事故の反省が[骨抜き](http://www.asahi.com/topics/word/骨抜き.html)にされた形だ。

　原発の再稼働申請が相次ぎ、審査には厳格さが求められる。多寡にかかわらず、委員の金銭面を透明化する姿勢なしに審査への国民の信頼は得られない。

　■「お話しできぬ」

　田中教授の話　現在はすでに規制委の参事となっており、立場上、お話しすることはできない。

[日本原燃](http://www.asahi.com/topics/word/日本原燃.html)報道部の話　専門家の立場から指導、助言を頂いた。社内規定に基づき謝礼金や交通費を支払ったが、詳細は差し控える。

　三菱ＦＢＲシステムズ業務部の話　会社の動きについてアドバイスを頂き、報酬を支払ったが、金額は[個人情報](http://www.asahi.com/topics/word/個人情報.html)のため言えない。

　■これまでに判明した田中知・東大教授への原発業界からの資金提供

　　　　　　　　　　　　　　　　名目　　　時期　　　　金額

日立ＧＥニュークリア・エナジー　寄付　06～11年度　計360万円

[電源開発](http://www.asahi.com/topics/word/電源開発.html)　　　　　　　　　　　　寄付　06年度　　　　100万円

太平洋コンサルタント　　　　　　寄付　11年度　　　　 50万円

東電記念財団　　　　　　　　　　報酬　11年度　　　　 50万円以上

三菱ＦＢＲシステムズ　　　　　　報酬　07～14年度　 不明

[日本原燃](http://www.asahi.com/topics/word/日本原燃.html)　　　　　　　　　　　　報酬　09～13年度　 不明

2014年7月3日（木）

　再生エネ買取制2年、発電量が1.5倍に増え、買取費用は14年度に6500億円、標準世帯で12年度の月87円から14年度225円に上がった。このままのペースでいくと、18年度には600円を超える可能性もある。

政府は年末にかけて本格的な制度改革を詰める。総量制案が有力で、それを越えると買取義務をなくし、自由価格での売買を認める。固定価格の見直しも行う。

　東芝、東欧ブルガリアで原発受注。東欧各國は天然ガスから原発を増やす政策を推進。

2014年7月1日(火)

小泉元首相、城南総合研究所の名誉所長に就任

　城南信用金庫（[東京都](http://www.asahi.com/area/tokyo/)[品川区](http://www.asahi.com/topics/word/品川区.html)）は１日、同金庫の[シンクタンク](http://www.asahi.com/topics/word/シンクタンク.html)「城南総合研究所」の名誉所長に[小泉純一郎](http://www.asahi.com/topics/word/小泉純一郎.html)元首相が就任した、と発表した。同研究所は2012年11月の設立後、「[脱原発](http://www.asahi.com/topics/word/脱原発.html)」に関する調査研究のほか、シンポジウムなどを開いている。[脱原発](http://www.asahi.com/topics/word/脱原発.html)を訴える小泉元首相と活動の方向性が一致することから、名誉所長就任を依頼し、受け入れられたという。

2014年6月30日 朝日朝刊

原発事故　メーカー免責　政府が加盟目指す「原子力賠償条約」

 　政府は、原発を持つ国同士が重大事故時の賠償金を支援する条約を、米国などと結ぶ方針を決めた。表向きは被害に備えるためだが、条約では事故の賠償責任は発生国の電力会社が全て負うルールで、本当の狙いは、日本から原発輸出をしやすい環境づくりにある。条約加盟で、日本は脱原発からさらに遠ざかる。

　この条約は、米国が中心の「原子力損害の補完的補償に関する条約（ＣＳＣ）」。日本が加われば発効条件を満たすため、米国はかねて参加を強く求めていた。安倍晋三政権は既に米国に加盟の意思を伝え、今秋の臨時国会に承認案を提出する準備を進めている。

　条約加盟の意義をめぐり、2011年11月、文部科学省が原子力委員会に出した文書には、「わが国メーカーが海外にプラント輸出する場合、（中略）原子力事故の責任を免除される」ことが、トップで書かれていた。同省は本紙の取材に、現在も重要な理由であることを認めている。

　条約では異常に巨大な天災の場合を除き、賠償責任は全て、事故発生国の電力会社が負うルール。輸出先が加盟国なら、日本製の原発でもメーカーは免責される。日本の原発メーカーにはリスクが減る分、輸出が容易になるとみられる。

　外務省の担当者は条約加盟の意義を「外国企業が東京電力福島第一原発の事故収束作業に参加しやすくなる」とする。損害賠償訴訟も全て発生国で行われることになり、廃炉作業で事故が起きても米国に多い超高額の訴訟リスクが低くなるから－との理屈だ。だが、これが条約でいう原発事故に当たるかすらも不明だ。

　安倍政権は原発輸出を成長戦略に掲げ、輸出先と見込むアジア各国に条約加盟を働き掛ける考えだ。

　＜原子力損害の補完的補償に関する条約（ＣＳＣ）＞　米国、アルゼンチン、モロッコ、ルーマニアの４カ国が加盟するが、「５カ国の加盟と原発の熱出力が計４億キロワット」の要件を満たさず未発効。カナダが近く加わるが出力が足りない。米国は日本に、民主党政権当時から加盟を強く求めてきた。同種の国際条約には欧州が中心のパリ条約、東欧や中南米を中心としたウィーン条約がある。日本政府は対米関係や国内制度との近さを理由に、ＣＳＣ加盟を進めたい考え。

2014年6月２７日（朝日）

電力各社の株主総会

２６日に開かれた原発を持つ９[電力会社](http://www.asahi.com/topics/word/電力会社.html)の株主総会で、「[脱原発](http://www.asahi.com/topics/word/脱原発.html)」を求める株主提案は、あっさり否決された。[大阪市](http://www.asahi.com/topics/word/大阪市.html)の[橋下徹](http://www.asahi.com/topics/word/橋下徹.html)市長が「原発からの撤退」を訴えるなど[脱原発](http://www.asahi.com/topics/word/脱原発.html)の声は依然として根強いが、[安倍政権](http://www.asahi.com/topics/word/安倍政権.html)の再稼働方針に後押しされ、経営陣は再稼働が必要だと繰り返し訴えた。

[関西電力](http://www.asahi.com/topics/word/関西電力.html)の総会には、約９％の株を保有し筆頭株主である[大阪市](http://www.asahi.com/topics/word/大阪市.html)の橋下市長が２年ぶりに出席した。

原発再稼働にこだわり続けて赤字が続く経営陣の責任を追及。冒頭、「壇上の皆様は経営陣として失格」と退陣を求めた。質問は持ち時間の３分を超え、１０分近くに。「再稼働なんてやっていたら会社が潰れますよ」「このままでは（電力）自由化に耐えられず完全に倒産します」

総会後、橋下市長は市役所で記者団に「[物言う株主](http://www.asahi.com/topics/word/物言う株主.html)がチェックしないとダメだ」と語り、関電株を外資系[ファンド](http://www.asahi.com/topics/word/ファンド.html)などに売却したいという考えを示した。

一方、[東京電力](http://www.asahi.com/topics/word/東京電力.html)株の１・２％をもち、３番手の大株主である[東京都](http://www.asahi.com/area/tokyo/)は「東電の経営は国の判断で進めるべきだ」と東電側の提案に賛成し、「[脱原発](http://www.asahi.com/topics/word/脱原発.html)」を求める提案に反対。[舛添要一](http://www.asahi.com/topics/word/舛添要一.html)知事は総会に出席しなかった。

都の姿勢は、今年２月に舛添氏が初当選すると一変した。２０１２年には、当時副知事だった[猪瀬直樹](http://www.asahi.com/topics/word/猪瀬直樹.html)前知事が総会に出席し、経営情報の透明化などを提案。１３年も都は同様の提案をしたが、舛添知事は「株主だからって都が言えることは非常に限られている」と方針転換した。

東電の総会では[脱原発](http://www.asahi.com/topics/word/脱原発.html)を求める意見が相次いだ。

[東京都](http://www.asahi.com/area/tokyo/)[江戸川区](http://www.asahi.com/topics/word/江戸川区.html)の公務員男性（４６）は、[福島第一原発](http://www.asahi.com/special/energy/)の所長だった故[吉田昌郎](http://www.asahi.com/topics/word/吉田昌郎.html)氏が政府事故調査・検証委員会に答えた「[吉田調書](http://www.asahi.com/special/yoshida_report/)」を持ち出し「吉田所長が東電内でどういうことを語ったのかも明らかにしてほしい」。国民が原発の是非を考える材料にすべきだとの考えからだが、広瀬直己社長は「他の人の発言と食い違うところもある」と拒否した。

開始から３時間が過ぎると、議長の数土文夫会長が「あと１人だけご質問をお受けして、議案採決に移りたい」と告げた。総会は３時間２３分で終了。昨年より約２０分短く、同[原発事故](http://www.asahi.com/special/energy/)後、最短を更新した。[神奈川県](http://www.asahi.com/area/kanagawa/)大磯町の７０代主婦は、株価下落で行く末が心配になり、初めて総会に出席した。「今さら売れないし、仕方ないのでそのまま持っています」と話していた。

　■経営陣、再稼働へ強気

「原発を重要な電源として活用する」。[電気事業連合会](http://www.asahi.com/topics/word/電気事業連合会.html)長も務める[関西電力](http://www.asahi.com/topics/word/関西電力.html)の八木誠社長は、総会で強調した。強気の背景には、政府が４月に決めた[エネルギー基本計画](http://www.asahi.com/topics/word/エネルギー基本計画.html)で、原発を「重要な[ベースロード電源](http://www.asahi.com/topics/word/ベースロード電源.html)」と位置づけたことがある。

[東京電力](http://www.asahi.com/topics/word/東京電力.html)の広瀬直己社長も「一瞬たりとも欠くことなく、電気を送る使命を果たしたい」と再稼働に意欲を示した。ほかにも「原発は[低炭素社会](http://www.asahi.com/topics/word/低炭素社会.html)の実現などから重要な電源」（[東北電力](http://www.asahi.com/topics/word/東北電力.html)の海輪誠社長）など踏み込んだ発言が相次いだ。原発が止まり電力各社の経営は悪化。[北海道電力](http://www.asahi.com/topics/word/北海道電力.html)と[九州電力](http://www.asahi.com/topics/word/九州電力.html)は総会で、[日本政策投資銀行](http://www.asahi.com/topics/word/日本政策投資銀行.html)からそれぞれ５００億円と１千億円の資本支援を受けることを正式に決めた。

電力各社は、[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)や事故が起きたときの対策費を考慮しなければ、火力より原発の方が当面の運転コストは安いとしている。赤字体質になった業績を改善するには原発再稼働が近道という。北海道電の川合克彦社長は総会後の会見で、再値上げの申請時期を「夏ごろ」としつつ「本来は再稼働が一番」との本音も漏らした。

　■主な電力トップの発言と「[脱原発](http://www.asahi.com/topics/word/脱原発.html)」を求める株主提案

＜北海道＞

　【経営トップの発言】赤字解消には[泊原発](http://www.asahi.com/topics/word/泊原発.html)の再稼働が最も有効だが時間がかかる（川合克彦社長）

　【株主提案】原発[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)事業を定款に明記

＜東京＞

　【経営トップの発言】柏崎刈羽（原発）では防潮堤の設置など安全対策を進めている（広瀬直己社長）

　【株主提案】[柏崎刈羽原発](http://www.asahi.com/topics/word/柏崎刈羽原発.html)と[福島第二原発](http://www.asahi.com/topics/word/福島第二原発.html)の[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)

＜中部＞

　【経営トップの発言】エネルギーが乏しい我が国では原発の利用が不可欠だ（水野明久社長）

　【株主提案】[浜岡原発](http://www.asahi.com/topics/word/浜岡原発.html)の[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)

＜北陸＞

　【経営トップの発言】[志賀原発](http://www.asahi.com/topics/word/志賀原発.html)の早期再稼働にむけ全力を傾注する（久和進社長）

　【株主提案】[志賀原発](http://www.asahi.com/topics/word/志賀原発.html)の[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)本部の設置

＜関西＞

　【経営トップの発言】良質で低廉な電気を届けるため原発を重要電源として活用する（八木誠社長）

　【株主提案】原発優先から再エネを基軸とする経営に

＜九州＞

　【経営トップの発言】早期の再稼働を目指し、国の審査に全力を挙げて取り組む（瓜生道明社長）

　【株主提案】[川内原発](http://www.asahi.com/topics/word/川内原発.html)のすみやかな[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)

2014年6月27日（朝日）

原発コスト、火力より割高　専門家試算、福島第一の対策費増加

運転を止めている全国の原子力発電所が２０１５年に再稼働し、稼働４０年で[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)にする場合、原発の発電コストは１１．４円（１キロワット時あたり）となり、１０円台の火力発電より割高となることが、専門家の分析でわかった。[東京電力](http://www.asahi.com/topics/word/東京電力.html)[福島第一原発](http://www.asahi.com/special/energy/)の事故対策費が膨らんでいるためだ。政府は原発を再稼働する方針だが、「コストが安い」という理屈は崩れつつある。

[電力会社](http://www.asahi.com/topics/word/電力会社.html)の経営分析で著名な[立命館大学](http://www.asahi.com/topics/word/立命館大学.html)の大島堅一教授と、賠償や[除染](http://www.asahi.com/topics/word/除染.html)の調査で知られる[大阪市立大学](http://www.asahi.com/topics/word/大阪市立大学.html)の除本理史（よけもとまさふみ）教授が分析した。近く専門誌に発表する。

両教授が、政府や東電などの最新資料を分析したところ、[福島第一原発](http://www.asahi.com/special/energy/)の事故対策費は約１１兆１千億円に達した。政府が昨年１２月に示した「１１兆円超」という見積もりを裏付けた。

発電コストは、発電所の建設費や燃料などの総額を総発電量で割って計算する。[民主党](http://www.asahi.com/topics/word/民主党.html)政権がつくったコスト等検証委員会は１１年１２月、原発の発電コストを実態に近づけるため、実際にかかる事故対策費や政策経費も総額に加えることを決め、試算した。

このときの事故対策費は約５兆８千億円とされ、原発の発電コストは８・９円と試算された。０４年の[経済産業省](http://www.asahi.com/topics/word/経済産業省.html)の試算は５・９円だった。大島教授が今回、この計算式に約１１兆１千億円の対策費を当てはめたところ、９・４円になった。

原発の再稼働手続きが進む実際の状況に近づけようと、停止中の原発のうち４０年の「寿命」を迎える５基を除く４３基が１５年に再稼働し、４０年で[廃炉](http://www.asahi.com/topics/word/廃炉.html)になる条件を加えたところ、１１・４円になった。これだと、同委員会が出した石炭火力の１０・３円、ＬＮＧ（[液化天然ガス](http://www.asahi.com/topics/word/液化天然ガス.html)）火力の１０・９円と比べて、原発は割高となる。

　電力システム改革の課題②原発廃炉は政府手主導で。永山浩章京都大学教授。今後の課題は2つ。

１つ

　自由化された市場での原子力発電事業のあり方と、廃炉費用の負担問題や廃炉のための制度づくり。

　廃炉費用の負担者は発電事業者となる。今後、米国のように、政府が債務保証を付けて自由競争をさせるのか、英国で進められているように固定価格での買い取りを通じて競争の枠外で保護するのかを判断する必要がある。英国では廃炉費用などを含めて長期の投資回収に必要な固定価格と、市場価格との差額が保証される差額調整契約（FIT－CFD）が、新設が決まった原発で初適用となる見通しであり、35年の買い取り予定となっている。

　我が国では電気事業会計規則が昨年改正され、廃炉する原発資産は運転少量後も毎年償却することで電気料金での回収が認められるようになった。しかし廃炉費用負担などから原価自体が上がり、廃炉対象の原発を持つ事業者の価格競争力がなくなることは否めない。競争市場でこうした事業者も公平に競争させるには、廃炉で回収不能が見込まれるコストを全需要家から徴収する仕組みが必要になる。

　他方、今回の法改正でも、現在の一般電気事業者は引き続き一般担保（債権者が優先的に弁済を受けられる担保）付き社債を発行できることとされた。

　しかし、廃炉を抱えた原発と担保価値の大きい送配電資産を持つ事業者グループ（持株会社や各事業会社）だけに一般担保付き車載の発行を認めるなどの優遇をすると、傘下の発電事業や小売事業は金利などの資金調達面でそれ以外の事業者や新規参入者と比べて極端に有利になる。

　英国では05年にNDA（原子力廃止機関）を創設して老朽化した原発を集約し、廃炉措置や運営は国際入札で業者を選定している。我が国でも「日本版NDA」を設置し、一元的に廃炉に対応することが望ましい。

　廃炉措置には電力会社の倒産リスクを切り離した公益信託基金の組成も必要になる。英国では官民が協力して倒産隔離型のNLF（原子力債務基金）を組成している、米国でも1988年より事業者は廃止措置信託基金を設定することになっている。

　ドイツでは、再生可能エネルギーの大量導入と優先給電が卸市場での電力価格の下落や従来型の火力発電の稼働率低下を招き、大手電力会社の収益は急速に悪化している。こうした発電事業者が原発を抱えていた場合、倒産リスクは廃炉事業に大きな影響力を与える。

　2つ目

　急速に拡大する再生エネが電力の安定供給に与えている懸念をどう払拭するかである。

　ドイツは22年の原発の全廃を見込み13年10月時点で太陽光の導入量は3565万ｋｗと全体の19.4％、風力も3251万ｋｗと17.7％に達する。そのため、系統の安定性や信頼性を維持するための様々な間接的コストが顕在化している。バックアップ用の発電設備や送配電網の増強投資などを急いでいる。

さらの送電線網を所有・運営するTSO（送電系統運営者）が基幹制御システムを統一し、リアルタイムでの需給調整力を確保するとともに、周辺国との国際連携を通じだ電力融通を有効活用している。

　九州電力では2013万ｋｗの発電設備容量に対し、太陽光が234万ｋｗ、風力が43万ｋｗ導入されている。系統の安定性や信頼性が崩れ、安定供給が損なわれる恐れがある。仮にドイツ並みに太陽光、風力が導入された場合、自らの管内での電圧調整や大容量蓄電池を用いた周波数調整対策などだけでは対応できず、物理的に再生エネを系統につなげることが困難になる。より広域の連系系統内での吸収や送配電網の強化が必要となる。

　そのためには、広域的運営推進機関がより大きな権限を持ち、電力会社間の連系線の投資促進などを迅速に実行する必要がある。また、スペインの全国統一の中央制御センターのように翌日、翌々日の国全体の太陽光や風力の出力予測ができる仕組みも広域的運営推進機関を中心に、早期に整備すべきである。

　不安定な再生エネを時間軸で切れ目なく受け入れるためには、欧州のような電力卸取引所とTSOの十分な連携や、米東北部の系統運用・卸取引所であるPJMのような卸取引所と広域的送電機関の一体運営などが参考になる。

　電力需給をそくざに調整するリアルタイム市場も、改革の第３段階で設立が予定されている。再生エネ自体も、系統安定のための上乗せコストまで勘案したトータルコストでみて優位性が」比べられるべきである。

　総括原価のコストに施設の減価償却費や廃炉の解体引当金、使用済み核燃料再処理費は算入が認められ、電気料金に反映されてきたが、電気料金請求書に廃炉費用は明示されてこなかった。廃炉費用を広く国民が負担する場合は、料金の内訳として廃炉費用の明示が必要である。

2014年6月26日（木）

　電力システム改革の課題①料金上昇や供給減を防げ。大橋弘東大教授。11日に改正電事法が成立。電力小売り全面自由化が2016年をめどに実施。

論点第１

　移行措置。これまでの規制料金体系は第１時石油危機後、自発的な節電を促すため段階的に料金が増える「三段階料金制度」を採用してきた。電力使用料が多い第３段階の家庭には比較的高い単価を適用。その収益で第１段階の家庭への単価を低くしてナショナルミニマムを維持してきた。

　自由化で第３段階の低価格自由料金が急増し、クリームスキミング（いいとこ取り）が生じる可能性がある。第１段階の値上げにつながりナショナルミニマムを維持できなくなる。需要家保護でも万全を期すべき。省エネ対策も必要。

論点第２

　電力料金に与える影響。電源の設置や増設に伴う費用を自動的に規制料金に転嫁できた総括原価方式では、稼働率の低い電源でも積極的に投資する誘因があった。全面自由化後は電源設備投資の減少が見込まれ、電力料金の低下が期待できる。他方で需給が逼迫すれば電力料金に上昇圧力がかかる。電源開発には通常長い期間とリスクを要する。投資を促そうとするとかなりの超過利潤（レント）を要する。供給力の不足は電力料金の上昇をもたらす。

　電源設備への投資不足は、先行して自由化した欧米諸国などでは大きな悩みの種だ。電源設備への投資採算の見通しが立ちやすいように、発電事業者に対して固定費用相当分の料金を支払うといった「容量市場」と呼ぶ仕組みを形成したり、先渡し市場などリスクを取引・分散できる場を設けたりするといった試行錯誤を続けている。

　論点第３

　12年7月に開始した固定価格買取制度によって、すでに水力を除く再生エネの発電量の割合は2％を超えるまでになった。太陽光発電によるピーク需要抑制から得られる変動費の削減幅と、火力発電を廃止する代わりに太陽光発電を増設する固定費の純増額とが限界的にちょうど相殺し合う点が、社会的に最適な太陽光発電の累積導入量になる。筆者らの試算によると、最適導入量は約1500万ｋｗと算出され、現在の我が国の累積導入量にほぼ等しいことがわかった。

　電力会社などの指令に基づき電力需要を削減するデマンドレスポンスは、電力消費を効果的に減らせることに加え、節電分を売電して収入を得ることが可能なサービスとして欧米で広がりをみせている。市場全体では発電量が減るので、概念的には「負」の発電をしていると捉えられ、地球温暖化対策の上でも有効だ。社会的な費用を最小とするような電源構成とはどのようなものかを示すときが来ているのではないかと思われる。

　夢の統合型高速炉(IFR)への道

　米アルゴンヌ国立研究所が提案する安全で優れた夢の次世代核燃料サイクル統合移設がIFRである。これはウラン、プルトニウム、ジルコニウムの混合金属燃料を使った高速炉と、使用済み燃料の乾式再処理施設を一体化した発電設備で、現在主流の軽水炉に対して、多くの優位性を持つ。

　加工が容易でペレット化が不要。金属燃料は熱伝導がよく、熱が流れ出しやすいので、運転中の燃料温度は低くて済むので安全性が高い。事故で燃料温度が上昇すると、原子炉遺体が出力を下げようとする「負のフィードバック作用」が強く働き、原子炉は自然に停止に向かう。

再処理が可能なのでコストも抑えられる。使用済み核燃料を燃やせるのも利点だ。10万年以上管理が必要なプルトニウムやマイナーアクチニドを燃やし、従来の約100倍のエネルギーを取り出す。そして300年程度の管理で住む廃棄物に変える。

　発電設備が地表にどれだけの面積を占有するかを考えたとき、原子力発電１に対し、太陽子は約300、風力は580になる。地球人口は今世紀半ばで100億人を超える。カリフォルニアの水不足の解決には海水淡水化しかない。それには電力が必要で再生可能エネルギーでは難しい。

　信頼なしに新しい原発の開発というイノベーションはあり得ない。IFRのようなシステムがあることはあまり知られていない。あらゆるエネルギー生産にはリスクが伴う。原子力や放射能のリスクだけを見るのではなく、全体のなかで考えるべきだ。

　PRISM炉は加圧しないので原子炉容器は薄くて済みコストを減らせる。炉心のエネルギー密度は5倍も大きい。工場組立が可能というメリットがある。軽水炉は歴史的偶然と制作的介入によって決定された。独立不偏の第三者機関が技術の優劣や、技術の社会影響を正当に評価し、国民に示す仕組みが必要だ。

2014年4月30日（水）

　ソフトバンク、洋上風力発電に参入。主力の太陽光補う。茨城県神栖市沖で出力は9万ｋｗ。海岸から600～1600ｍ離れた沖合に18基設置。日本初の商業用洋上風力発電所となる。事業費は500億円超。2期には25万kwを目指す。13年度末で風力発電は271万5千ｋｗ。ほとんど陸上設置。買取価格は36円で大規模太陽光より4円高い。

　汚染水問題、相次ぐトラブルで廃炉計画に影。ＡＬＰＳ3基は故障続き。政府は独自予算で装置開発し今秋稼働予定。東電も増設し、1日750ｔから2000ｔに増やす予定だが想定通り行く保障はない。機器そのものより熟練運転員の不足を指摘する専門家も多い。トリチウムは残存し、放出するか蒸発させるか固めて地中に埋めるか決まっていない。当面は一時保管するしかない。地下水を海に放出する「地下水バイパス」計画は5月半ばからを予定。凍土壁は320億円かけ、全長は1500ｍで世界でも例がない。6月着工1015年前半完成を目指す。これらを勧めないと30～40年かかるとされる廃炉の道筋も見えて来ない。

2014年4月28日（月）東京新聞朝刊

台湾の第四原発　２号機建設中止　住民が反対運動

 　台湾で建設中の龍門原子力発電所（通称、第四原発）について、馬英九総統は二十七日、国民党の江宜樺行政院長（首相に相当）や県市首長らと政権与党の緊急協議を行い、第四原発２号機の建設中止などを決めた。台湾では反原発世論が高まっており、同日には市民団体などが台北市内で反原発の大規模なデモを行い、約五万人（主催者発表、警察発表では一万数千人）が台北駅前の道路を占拠して座り込みを続けていた。

　一方、１号機は、現在行われている安全検査の終了後に封鎖し、商業運転するかどうかを住民投票で決めるとしている。馬総統の決定は世論を一部受け入れた形だが、市民団体などが求めている完全な建設中止とはなお隔たりがある。

　第四原発は米国のゼネラル・エレクトリック社が受注し、原子炉は１号機が日立、２号機は東芝製。いずれも出力百三十五万キロワット。台湾北部の新北市貢寮区に台湾電力が建設している。すでに完成間近で年内にも商業運転を始める予定だった。

　しかし、度重なる事故に加え、福島第一原発の事故後、建設中止を求める声が高まった。今月二十二日から野党、民進党の林義雄元主席（７２）が建設中止を求めてハンストを開始。二十六日から市民団体が総統府前で座り込みを行っていた。

　台湾では現在、第一から第三原発まで二基ずつ計六基が稼働している。

2014年4月26日（土）

　安斎育郎氏、「エネルギー基本計画」を叱る。温暖化防止につながる「低炭素」だとか「安定供給性」「効率性」「低廉」などを理由に「重要なベースロード電源」と位置付けているが、全部ウソ。発電時だけを見た非常に視野の狭いもの。ウランの濃縮過程とか、それを加工したり輸送したり処理したりすうのに電気や化石燃料を使う。システム前代を見れば、低炭素とは言えない。「安定供給性」も、日本の現状を見れば全く異なる、一つ問題が起こると国家全域の電力生産体制に影響を及ぼすというのが原発の特徴だ。

　原子力は放射能という巨大な危険性を内蔵し、その及ぼす影響が極めて重大。審査で考えていなかったような原因が見つかると、他の原子炉でも放置できない。だからいったん全部の原発を止めてやり直さなければならない。不確実な要素が多い原子力技術の未熟さがある。

　効率も悪い。原発派核燃料に負荷がかかって漏れが生じる危険性があるので、水蒸気の温度をあまり高くできない。火力発電のほうがずっと高温の水蒸気で発電している。原子力は、その3分の1ぐらいを電気に変え、他の3分の２は熱のまま海に捨てている。

　低廉も真っ赤なウソで、国家の開発費用とか立地対策、廃炉処理費用・廃棄物の処分費用を含めていない。

　世界最高水準の規制基準というが、日本の原発には構造的、社会的な問題を抱えている。①エネルギー開発の自主性がなく、アメリカ依存型の体制になっている。②1基5000億円の原発派利権がからみ結果として安全性がないがしろにされてきた。③内発的な地域開発に影響を与える形にはなっていない。④軍事利用への歯止めがかかっていない。⑤地域住民と労働者の安全性が確認されていない。⑥民主的な原子力行政が保証されていない。

　高速増殖炉は世界中どこも計画を放棄し、日本だけが頑張ってきたが1日に5900万円かかっている。技術的見通しもないのにプルトニウムを消費するための施設に期待をかけるのは無責任だ。いったん事故が起これば100年単位で放射能と向き合う生活を強いられる。子々孫々に何のメリットもない負の遺産を残すことになる。より安全な自然エネルギー開発に力点を移す方が子孫にとってどれほど素晴らしい事かを考えるべき時に来ている。

　今も13万人以上が避難生活を余儀なくされる福島県、政府が掲げた復興方針、再生エネ拠点・福島始動。産業技術総合研究所（産総研）の「福島再生可能エネルギー研究所」。太陽光発電コスト20円を半分の10円を目指す。1か所で大量生産するイメージとは異なる。柳津町には日本最大級、6万5千kwの西山地熱発電所、温泉資源との共生を図る。

　飯館村は売電より村内活用を重視。エネルギー自立を目指す。大量生産、大量消費、大量廃棄から身の丈にあったコンパクトな社会を築く。菅野村長はこう語る。

2014年4月13日（日）

　汚染水の放射能濃度を東電が過小評価していた問題で、東電は規制委に修正値を報告、過小評価はベータ線の計測方法が不適切だったことによるもので、昨年7月9日に採取した海側井戸地下水は1ℓあたり89万ベクレルから3900万ベクレルと』44倍に修正された。8月のタンク漏洩汚染水は8000万ベクレルから2億8000万ベクレルに、総量推定値24兆ベクレルから84兆ベクレルになる。2号機トレンチ汚染水は22億ベクレルに修正。

　原子力市民委員会は「脱原子力政策大綱」を発表。再稼働を容認できない技術的根拠などを提言。大綱を使って政策論争をしていきたいとしている。

2014年4月12日（土）

　世論に敵対、原発永久化宣言。エネルギー基本計画冒頭に、当初案から削られた「安全神話」に対する「深い反省」の言葉は復活したものの、規制委の審査に合格した原発については「再稼働を勧める」と明記。“審査に合格した原発は安全”という新たな「安全神話」をふりまくものとなっている。

　原発を安定性と効率性に優れ、運転コストも低い「低炭素の準国産エネルギー」だとし、輸出も進めるとしている。もんじゅは放射性廃棄物の量を減らすための「国際的な研究拠点」と位置付け、発電についての記述がないことについては、「計画を捨てたわけではない」（経産省担当者）としている。原発依存度については「確保していく規模を見極める」として新規建設にも含みを持たせている。また、2月25日の政府案にはなかった、次世代原発・高温ガス炉の研究開発推進も盛り込まれた。再生可能エネルギーの数値目標も示していない。脚注に20％と4年前の見通しを示し、「さらに上回る水準の導入を目指す」としただけ。12年の総選挙で、自民党は「原子力に依存しなくてもよい経済・社会」を、公明党は「可能な限り速やかに原発ゼロ」を掲げたが、その公約を投げ捨てるものになっている。

　安倍首相は与党合意の3日夜、日本量ｔ利点「福田屋」に向かい、迎えた尾は経団連の今井、奥田、御手洗各名誉会長をはじめとした財界人、安倍首相は表向きは規制委の判断胃ゆだねると言いながら、「川内原発の再稼働を絶対応援する」と述べた。原発を「ベースロード電源」と位置付け、03年の計画の先祖がえりしたが、これは世界の潮流に逆行するもの。欧州連合は再生エネは「優先給電」とし、再生エネの出力が増えれば、原発の出力を絞る。関西大学の安田准教授は「前世期的な発想」と批判。「高温ガス炉」はまだ原型炉の段階で商業化の可能性は疑問符だ（鈴木達治郎前原子力委員会委員長代理）というものだが、「高温ガス炉を軽水炉より安全性が高いと宣伝することで、原発の未来を明るく描こうとしているのではないか」と米ＧＥ技術者の佐藤氏は言う。「新しいことを打ち上げるより、いまある問題を片付ける議論をすべきだ」という。

　規制基準の合格が原発の安全性を保証しないことは田中規制委員長自身が繰り返し発電していること。避難計画も自治体任せで世界で最も厳しい安全基準とは程遠いもの。安全と国民を置き去りにしたものと言わざるを得ない。

2014年4月11日（金）

　原発ゼロ転換決定。重要なベースロード電源と明記したのが最大の特徴。一方で再生可能エネルギーを』最大限推進する姿勢を強調した。中長期的な原発の位置付けは曖昧さを残す。「可能な限り低減させる」としつつ、将来の電源比率は明記しなかった。茂木経産相は「比率は出来るだけ早く決定する。新増設は次のステップのことで、現段階では具体的に想定していない」という。

川内原発「合格」6月以降に。当初見込みの5月からずれ込む。第2陣もまだ見通せない状況。地震想定の見直しで必要書類が間に合わないため。7月1日までの再稼働は困難な情勢で8月以降にずれ込む可能性もある。西日本では3月にＪパワーの松浦火力発電所（長崎県）で事故が発生し東日本から融通を受ける検討に入った。

　太陽光発電権価格つり上げ。稼働計画案件の稼働が2割にとどまる背景に、「塩漬け」案件を億単位の高値で売買するブローカーの暗躍が浮かび上がる。千葉県南部にあるゴルフ場跡地。相場の倍以上高い。島根県西部のゴルフ場は土地代込みで45億円。元は3億円程度の土地。目当てはチャイナマネー。買取価格40円はドイツの倍以上。申し込みは1870万ｋｗと原発の約18基分に上る。

初年度の売電権相場は1千ｋｗあたり300万～1千万円。それが6千万円まで高騰するケースも。経産省は認定取り消しの措置を検討。しかし実効性は不透明と言う。再生エネ推進も空転しかねない。

2014年4月8日（火）

　川内原発問題山積。病院・福祉施設の避難計画策定3％。どこも満杯で受け入れ先を探すのは困難。火山対策も不鮮明。原発を停止すると言うが、燃料取出しなど停止後の対策と手順は白紙状態。地元の理解が進んでいると言うが、首長の理解に過ぎない。

噴火、電源喪失に備え、給田・川内「冷却は維持」。3月25日の規制委員会で九電が50キロ離れた桜島大噴火の想定を提示。想定を超える灰が堆積する場合は原子炉を止めると説明。1万2800万年前の大噴火を起こすと想定。規制委は「必要なＧＰＳを置いてほしいと指示。3万年前の姶良カルデラで起きた火砕流が南九州を埋め尽くすほどの巨大噴火の前兆を確認するためだ。これまで火山噴火のリスクはほとんど想定していなかった。規制基準では13項目の影響評価を電力会社に求めている。地震と異なり、噴火の前兆が得られ対策が取りやすいとされる。しかし確信を得られるのは直前。逃げ道のように考えるのは危険だ。

原発訴訟の会のメールで分かったこと。

トルコからの手紙

トルコにおける100団体近くの市民団体が加盟する「トルコ反原発同盟」が４日、トルコとの原子力協定に反対することを求めるレターを日本の国会議員宛に発出しました。このレターは、もともと１月の段階で国会議員宛に出されていたものですが、原子力協定批准という事態を受け、グリーン・アクションのアイリーン・スミスさんのご協力により、再度の送付が実現しました。FoE Japanの市民ボランティアが和訳し、本日、参議院の外交・防衛委員会委員21名に送付しました。

レターでは多くのトルコ国民が原子力反対を表明していることを指摘し、「政府が国民の反対意見に耳を傾けることはありえません。反対意見を表明する国民は、政府に「国賊」と呼ばれ警察により排除されています」と、民意が政策に反映されないトルコの厳しい国内情勢について切々と訴えています。

また、NGOが、原子力協定に関する法案に対して裁判を起こし、高等裁判所で勝訴を勝ちとったのにもかかわらず、「エルドアン内閣は、国内法案ではなく国際協定という形式に切り替えることにより、原発建設をトルコの裁判所の所轄外にした」としています。

自民党は８日の総務会で、政府の中長期的なエネルギー政策の指針となる新たなエネルギー基本計画を了承し、その後、公明党との与党政策責任者会議で正式に合意した。政府は１１日にも閣議決定する。同基本計画の策定は、東京電力福島第１原発事故後初めて。

　同基本計画では、原発を「重要なベースロード電源」と位置づけ、原発の活用方針を維持する一方、再生可能エネルギーについて、政府が平成２２年に決めた「４２年時点で全体の発電量の約２割」などの参考値を脚注に明記。これを「さらに上回る水準の導入を目指す」として、導入拡大に前向きな姿勢を示した。関係閣僚会議の創設も盛り込んだ。

2014年4月7日（月）

**今朝、私は放射性廃棄物の最終処分問題に関するパブコメの意見をファックスで送った。ネットで送ろうとしたが、文字を認識できないと帰ってきたのでファックスにした。意見を求めたくないのかと疑った。**

2014年4月6日（日）

　東電への損害賠償集団訴訟で、住民2600人が原告。3月25日の口頭弁論で、東電は、①想定金額は、あまりに莫大で一企業が実現するのは不可能、②年間20ｍ㏜以下の放射線を受けても法的権利が侵害されたとは言えない。喫煙、肥満、野菜不足よりリスクは小さい。と主張。莫大な被害を与えれば責任が無くなるという珍奇な論理。

（コメント）

英国国教会牧師で奴隷廃止論者、ベイルビー・ポーテューズが言った言葉、「人を一人殺せば人殺しであるが、数千人殺せば英雄である」。また、ドイツのアイヒマンは「百人の死は悲劇だが百万人の死は統計だ」と言っている。ソ連の独裁者スターリンも「ひとりの死は悲劇であるが、万人の死は統計でしかない」などと言う言葉を残しています。チャップリンは「殺人狂時代」で主人公の台詞として、"One murder makes a villain; millions a hero. Numbers sanctify"（「一人の殺害は犯罪者を生み、百万の殺害は英雄を生む。数が（殺人を）神聖化する」と言った。これを思い起こす論理だ。

争点の一つは津波の「予見性」の有無。原告は2002年までに察知していたはずだと主張。被告はこれについては今回も認否をせず、裁判所は次回までに行うよう求めた。

2014年4月5日（土）日経

　社説で新廃炉組織は汚染水漏れを繰り返すな。新設された「廃炉推進カンパニー」漁協の理解を得て5月から地下水バイパスを設けて海に流す。1日400トンの汚染水増加を300ｔに減らせる。役員に原子炉メーカー3社のベテラン技術者が就いたが利益相反の疑いを招きかねない。襟を正し内外の技術をフル活用できる組織を整える必要がある。

　電力自由化へ新電力200社に迫る。実際に営業しているのは4分の1から5分１。1年間で2.5倍。東電も5月に新電力をつくり関東以外での販売を始める。上昇する電気料金の抑制にもつながりそうだ。再生可能エネルギーの発電会社は新電力全体の3～4割。トヨタや日産は系列販売店に電気を売っている。ソフトバンクは携帯電話との併売も検討する。全面自由化は2年後だがシステム開発などを考えると今から参入準備を進めないと間に合わない。世田谷区は14年度に177施設の電気を新電力から調達する。9％分約1億円を削減できる見込みという。

　志位委員長は新たな安全神話許されないとして、政府案を更に後退させたものに「はじめに」に明記していた「安全神話」への「深い反省」を削除したことを挙げた。第二はトルコとアラブに原発を輸出するための原子力2協定が自民、公明、民主の賛成で強行されたこと。国内では「原発い絶対安全はない」と言いながら、海外では「世界一安全」と言う。無責任の極みだ。

　エネルギー基本計画案は原発の永久化宣言だ。ベースロード電源と位置付け、再生可能エネルギーは調整電源と位置付け、脚注にこれまでの政府目標を参考として盛り込み、「さらに上回る水準の導入を目指す」と食われるにとどめ、導入目標も示さなかった。高速増殖炉もんじゅも存続、

2014年4月4日（金）

　原子力協定が衆院通過。原発輸出に道。取ることアラブ首長国連邦に原子力発電所を輸出できるようにする原子力協定承認案が自民、公明、民主の賛成多数で可決。菅直人ら脱原発派からは党方針と矛盾するとの声が出ている。

　エネルギー基本計画、与党了承。原子力発電を重要なベースロード電源と位置付ける一方、再生可能エネルギーの推進姿勢を強調した。具体的な数値は示さなかったが、「30年時点で約2割」という従来目標を参考値として脚注に示した。これには政府は慎重だった。後世を示すのは実際には難しい。コストの高い再生エネの拡大には課題も多い。コストは電気代に上乗せされる。電気代の上昇は避けられない。一般家庭に上乗せする電気代は13年度より9割高い月225円に上がった。単純比較はできないが、再生エネ比が20％を上回ったドイツでは月2000円を超え、国民から不満も漏れているという。来週中にも閣議決定する。再稼働に向けた環境がひとつ整う。公明党は選挙公約で「原発ゼロ」を掲げていた。

2014年4月3日（木）

　大人のがん増加予想していない。福島原発事故、国連が報告書。国連科学委員会は2日、報告書を発表。子どもの甲状腺がんについては被ばく線量が定かではないため判断を見送った。避難区域の飯館村などでは、事故後1年間の実行線量が最大9.3m㏜、1歳児で同13m㏜になるとした。福島県内では最大4.3m㏜。100m㏜未満なら健康被害はないとされる。

　避難区域内にいた1歳未満児では、甲状腺の吸収線量が年83m㏜に上るケースがあり、理論上は子どもの甲状腺がんが増加する可能性がある。ただ推定値は実際の被ばく線量より大きい可能性も指摘、結論付けるには不十分とした。

　福島県の検査では、昨年末までに74人の子どもで甲状腺癌や疑いがあると診断された。ただ、青森、山梨、長崎の3軒の子どもも調査したところ、がんの発生頻度はどうていどとしている。

2014年4月1日（火）日経、東京都ニュース4月号

　北海道電力に資本支援。政投銀が優先株500億円、債務超過を回避。

　昭和シェル石油は約300億円を投じ、大規模太陽光発電所（メガソーラー）を2015年までに新たに10か所建設する。

　予算成立。再生可能エネルギー普及に向けたファンド創設。東京都環境公社と連携し、「東京ソーラー屋根台帳」をインターネット公開。地図上で適地を確認できる。予測日射量を航空測量データをもとに周囲の日陰や屋根の傾斜も考慮して独自に算出。それぞれの屋根をクリックすると予測発電量を表示。

　業者が訪問販売に利用する場合があるので、即決せず相見積をとるなど十分検討するように注意。

　ⅠＴ技術を活用したエネルギー管理システムを導入する集合住宅の管理組合などに対して、設備設置費用等の一部を助成する。

2014年3月29日（土）東京新聞

再生エネ上積み　了承先送り　自公案すら経産拒否

中長期のエネルギー政策の指針となる「エネルギー基本計画」政府案をめぐり、自民、公明両党が再生可能エネルギーの導入目標について、抽象的な目標を明記することで大筋合意したにもかかわらず、経済産業省が28日、それでも原発依存度の縮減につながりかねないと合意案を拒否、与党了承の手続きが先送りされた。与党の合意を省庁が拒否するのは異例で、原発推進を狙う経産省の姿勢が浮き彫りとなった。（城島建治、宮尾幹成）

　もともとの政府案は再生エネについて「2013年から3年程度、導入を最大限加速する」としていた。公明党は数値目標がないとして反対し、自民党も同調して数値目標を入れる方向で調整していた。

　基本計画を担当する経産省は27日、本文でなく、脚注に現在、約10％の再生エネの割合を30年に20を目指すという数値目標を入れ、本文にはそれを「上回る水準を目指す」という抽象的な表現を加える譲歩案を示した。

　自公両党の実務者はこれを基本的に受け入れ、本文の表現を「大幅に上回る水準を目指す」と強めることで大筋合意し、経産省に指示した。

　ところが、28日になって経産省が「大幅に」という表現を加えることはできないと、与党側に通知。自公両党は受け入れられないとして、28日午後に予定していた与党了承の手続きが先送りされた。

　経産省としては、数値目標を「脚注」にとどめても、本文で「大幅に」上回るという表現を盛り込めば、事実上、再生エネの数値目標を明記したことになり、原発依存度の縮減につながると判断。原発推進の立場から与党合意案を拒否したとみられる。

　ただ、経産省も与党も4月初めを目指している閣議決定を遅らせたくない。両者の顔を立てるため、もっと抽象的な表現で決着する可能性もある。

与党も「原発は重要」　政府案、大筋で了承　新エネ計画

[自民党](http://www.asahi.com/topics/word/自民党.html)と[公明党](http://www.asahi.com/topics/word/公明党.html)は２８日の実務者協議で、国の新たな[エネルギー基本計画](http://www.asahi.com/topics/word/エネルギー基本計画.html)の政府案を大筋で了承した。原発を「重要な[ベースロード電源](http://www.asahi.com/topics/word/ベースロード電源.html)」と位置づけ、今夏の原発再稼働をにらむ政府の姿勢を追認。高速増殖原型炉[「もんじゅ」](http://www.asahi.com/topics/word/高速増殖原型炉もんじゅ.html)で「核のゴミ」を減らす研究開発機能を強化することでも合意した。

2014年3月23日（日）

　経産省への時事通信社の取材で、原発56基を廃炉にした場合、低レベル放射性は器物が49万6千立方メートル以上になることが分かった。東京ドームの4割が埋まる規模。この中で濃度が最も高いものは地下50メートル以下に埋設する。管理は300年から400年の期間が必要。

2014年3月19日（水）

　エネルギー計画案、核燃料サイクル？世界で導入拡大？計画案は「核燃料サイクルの推進」を明記。ただしもんじゅについては「仮題について十分な検証、対応を行う」にとどめた。世界の原発派増え続けると指摘。日本医は工建が期待されているとある。環境・持続社会研究センターの田辺氏は「原発推進が建設予定地に住民まで含めた合意になっているわけではない」と語る。トルコ・シノップ市では多くの市民が建設に反対。市長も反対を貫いている。ベトナムやインドでも反対運動が起きている。2000年の世界に炎髪発電量を１とするつ、11年は0.93倍と寧ろ減っている。原発とは対照的に世界で急速に伸びているのは再生可能エネルギーだ。太陽光は11年間で91.3倍、風力も13.7倍に拡大。

2014年3月18日（火）

　送電線網、値下げ促す、大手電力のコスト、厳しく審査、自由化後見据え。経産省は、大手電力会社の独占的送配電網への帰省を強める。大手電力が新電力などから取る送電線使用料の引き上げを厳しく審査する。いまは届け出だが、原価を調べて認可する。今通常国会に提出した電気事業法の改正案に盛り込んだ。電力小売りを全面的に自由化する2016年から実施する。

　この送電線使用量は託送料と呼ばれる。今後は許可制に改める。送電線部門は自由化後も独占が認められる。新電力では料金原価の2割程度を託送料が占めるとされる。これが下がれば新電力の価格競争力は高まり、家庭向けの電力販売への参入も広がりそうだ。携帯電話会社、ガス会社、生協なども参入を検討する。かつてＮＴＴが持つ通信回線を新規事業者に開放した通信自由化を参考にしたもの。ＮＴＴに回線の貸出を義務付け、貸出料金を政府が認可する仕組みにした。

　エネルギー計画案、国民の声を反映？意見公募に寄せられた声に対する経産省の異様な反論。原発に対する賛否の割合も発表していない。

2014年3月17日（月）

　福島原発全基廃炉、全59市町村が議決。

2014年3月16日（日）

　食事からの被ばく、想定下回る。ベビースキャンという新たな検査装置も開発された。ひらた中央病院で調べた150人に検出限界（全身で50ベクレル）を超えた子どもはいなかった。南相馬市で昨年4～9月に検診を受けた大人5810人のうち98％にあたる5699人で放射性セシウムは検出限界（全身で350㏃以下）以下だった。福島県の今後50年間に推定される内部被ばくの線量（預託実効線量）は累計17万8630人中、17万8604人が1ｍ㏜未満だった。このホールボディカウンターはγ線はとらえるが、ストロンチウムなどが出すベータ線などは測れない。

　川内原発優先審査で再稼働を目論む。福島原発の事故原因がまだ解明されていないのに、安全を満たすと判定することはできない。住民の避難計画も審査の対象になっていない。火山の超巨大噴火はおよそ1万年に1回の割合で発生している。現在はいつ起きてもおかしくない時期。川内原発の立地点は過去の腸巨大噴火で火砕流が到達していると考えるべきだと東大火山噴火予知研究センターの中田節也教授は言う。9万年前の阿蘇山噴火では九州一帯はおろか、山口県、四国まで火砕流が到達したとみられている。「そういった場合は諦めるしかない」という驚くべき発言も出されている。原発派火山対策を考えては作られていないのが実態。

　ＢＳテレビでアメリカの核実験の被害者の問題について放送していた。被害者はダウンウィンダーズと呼ぶようだ。風下の人々という意味か。ネバダ州では20万人が被ばくしているという。アメリカは1000回近い核実験を繰り返した。

　放射性降下物をフォールアウトと呼ぶ。ユタ州の公文書館で資料が見つかったというところで、見るのが中断されてしまった。

　以下、ネットで調べてみた。

アメリカは１９４５年から１９９２年までに、太平洋のマーシャル諸島、ジョンストン島、クリスマス島、（現キリバス共和国領）とアリューシャン列島、国内のカリフォルニア沖、ニューメキシコ州、アリゾナ州、コロラド州、ネバダ州などで、１２７８回の核実験をおこなったとされる。特にマーシャル諸島で行われた水爆「ブラボー」実験は、広島型原爆の１０００倍以上の威力といわれ、第５福竜丸の乗組員のみならず周辺地域に多くの被爆被害者を出した。また、マーシャル諸島では、１９４６年から１９５８年までに、６７回の実験が行われ、その爆発威力は広島型原発７０００発分に相当するということである。  
　また、アメリカはネバダ州の核実験場で、１９５１年から１９５８年までに、１００回の大気圏内核実験を行い、１９６２年から１９９２年までに、９３６回の地下核実験を行った。政府の配布した小冊子「ネバダ実験場周辺地域の原爆実験の影響」の中には「核実験は危険ではない」書かれていたというが、風下地域の住民にはさまざまな異常が発生し、納得できない人々が１９７９年政府に対して核実験による被爆被害の損害賠償訴訟を起こしたという。そして、１９９０年「核被爆者補償法」が成立したのである。その結果、ネバダ州のみならず、ユタ州南部、アリゾナ州北西部の風下地域に住む住民で、白血病など、１３種類のガン患者、およびそれらの死者に対して５万ドルを支払うということになったのである。しかしながら、被爆被害者支援市民グループ『市民の声』代表のジェネット・ゴードンさんによると、補償を受けられるのはほんのひとにぎりの被害者で、被爆被害者はおよそ１７万人に達するという。また、風下地域のネバダ州やユタ州に住む多くの先住民の被害調査は行われておらず、補償の対象になっていないということである。  
　セント・ジョージに住み土壌調査を行っているボブ・スミス氏は、「核実験で放出された猛毒のプルトニウムなどは、土や地下水に入り込んでいます。私たち風下住民は、埃からプルトニウムを吸い込んだり、地下水、動植物を通して体内に取り込む恐れは充分にあります。核実験停止後のこのような重要な問題はまったく放置されています」といっている。核実験は停止しても、問題は深刻なのだと思う。太平洋の島々でも、今なお、様々な被曝被害があるのではないかと思われる。

2014年3月15日（土）

　24年度（10年後）までに次世代電力計（スマートメーター）を全世帯（8000万世帯）に導入。大手電力10社、計画前倒し。各社が導入を急ぐのは、政府が16年に嘉永向けの電力小売り自由化を目指しているため。地域独占が崩れ、新規参入企業と料金プランで競争を迫られるためである。需要が大きいときに料金を高く設定できる。1台1万円のスマートメーターは1兆円の市場規模。老人世帯への「見守りサービス」も可能になる。2政府は2月にスマートメーターの電波利用料を大幅に引き下げることを盛り込んだ電波法の改正案を閣議決定した。

　エネルギー計画案、原発停止で貿易赤字？13年の貿易赤字が過去最大の11.5兆円に。しかし最大の原因は大企業亜生産拠点を海外に移し、円安になっても輸出が増えないこと。化石燃料の輸入増は3.6兆円。それも輸入量の伸びとしては1.25倍に過ぎず、投機による燃料高騰や円安が大きな原因である。それは1.1兆円と試算されている。

　原発停止で温室効果ガスが8300万トン増加したという。原発依存から脱しない限り、原発事故のたびに温室効果ガスが増加することを繰り返すことになる。石炭火力も原発同様「重要なベースロード電源」と位置付けているとおり、石炭火力は原発の欠点を補完するためのセットとして位置づけられてきた。

　再生可能エネルギーを拡大したドイツでは、温室効果ガスを90年比で20％削減している。温室効果ガスの事を考えれば考えるほど、再生可能エネルギーにスフとすべきであることは明らかである。

2014年3月14日（金）

　公共施設で再生エネ、企業と組み発電。下水処理場や小規模ダム。環境機器メーカーの月島機械は14日に長崎県大村市と発電事業に関する契約を結ぶ。下水処理場の一角に発電機を置き、処理の過程で出る目庵ガスを使って発電する。年間発電量は190万ｋｗ時と一般家庭500世帯分の消費電力量に相当する。同社は1ｋＷ時あたり39円（税抜き）で電力会社に売る。自治体はメタンガスの費用や土地の使用料などで年数千万円を受け取る見込み、2000万円弱になる。発電機設置費用3億円は月島機械が負担する。対象は全国に約100ヵ所あるとされ、自治体の在船健全化にもつながる。発電開始約10年たてば毎年黒字を出せるとみている。

　建設コンサルタント大手の日本工営は水道水を確保するためのダムへ小型の水力発電機を設けることを呼び掛ける。栃木県営ダム1か所で実施し、2014年度中に2か所加わる予定。自治体が負担していたダムの光熱費などを肩代わりするため、行政コスト削減につながる。

　太陽光発電設備を販売するウェストホールディングスは市役所や学校の屋根を借り発電事業を始める。自治体は賃料を得られる。広島県安芸高田市と契約、15年度末までに45市町村との連携を目指す。自治体は企業と組み事で初期費用負担なしに生成可能エネルギーを収入源にできる。

　原発ゼロ、夏にも解消。川内の優先審査決定。

　近くに活断層の疑いがあることが分かったが、これを無視している。

　30キロ圏内の9市町は昨年末までに避難計画を策定したというが担当者は「混乱なく避難できるとは限らない」と実効性に不安の声。

　エネルギー計画案、原発派国産エネルギー？歴代政権は“準国産エネルギー”と位置付けてきた。しかしウランは100％輸入。これまで再生可能エネルギーの普及には消極的な対応したしてこなかった。再生可能エネルギーの普及でエネルギー自給率を上げることは可能。

　太陽光や風力は「ピーク電源」としか位置づけていない。しかし導入が進めばならだかになる。長い海岸線、急峻な地形、7割を占める森林、地熱など豊富な資源に恵まれている。これらを組み合わせることで「安定供給」は十分可能だ。風力は政府試算でも下限では9.9円（～17.3円）と原発より安い。太陽光も将来モデルでは9.9円～20円だ。

2014年3月13日（木）

　川内原発を優先審査、今夏にも再稼働。

　エネルギー計画案、安いエネルギー？その根拠になっているのが2011年12月のコスト等検証委員会報告書だ。東京電力事故の被害の広がりを反映していない。8.9円は損害費用を5.8兆円と仮定したもの。現時点では既に13兆円になっている。更に追加安全対策費が約1.2兆円加わっている。現在でも12円を超えており、今後も増加し続ける。原発派安定性があるというが、状況に応じて発電量を調整する柔軟性がないだけの話だ。

2014年3月12日（水）

　原発最終審査、川内が有力、

2014年3月11日（火）

　岩手県奥州市は4議席から5議席獲得（定数6減）。小沢一郎の地元。兵庫県洲本市でも2議席から3議席へ。

　志位委員長名での事故から3年を迎えるにあたっての課題についての記事。3年を経過しても27万人を超える被災者が避難生活を余儀なくされている。うち10万人以上が仮設住宅で暮らしている。震災関連死は3000人。抜本的対策が必要。個人財産の形成になる支援は行わないという原則をやめること。被災者生活再建支援法支援金300万円を500万円に引き上げること、半壊にも支援を広げることが不可欠。医療・介護に減免制度の復活、二重ローンの解消、地場産業再生等の支援、用地確保に必要な自治体負担軽減。ＪＲの赤字路線切り捨てをやめさせ早期復旧に取り組む。

　国土強靭化による大型開発が復旧工事の障害になっている。規制緩和や特区が中小企業、漁民、農民を苦しめている。消費税大増税、ＴＰＰ参加が大打撃を与えている

これまでの地域社会を疲弊させられる中で起きた災害。災害対策のルールをつくることが課題。

福島県では14万人が避難生活。政府の「復興指針」は格差を持ちこみ分断と線引き、東電は国民の税金と電気料金で救済。継続的健康調査の実施、完全な賠償、徹底した除染、国と東電とで支援することを大原則にすべき。

　汚染水問題でも東電任せに終始。国会にしかるべき英知を結集する場をつくる。「エネルギー基本計画」で原発の再稼働を進めようとしている。国民の7～8割が原発の廃止を望み、再稼働に反対している。即時原発ゼロの政治決断が必要。

2014年3月10日（月）

　大統一行動、3万2000人参加。坂本龍一氏もゲストとしてスピーチ。

2014年3月9日（日）東京民報

　世田谷区の太陽光発電所が1日から稼働。三浦氏の区有地にあり、44万ｋｗ時で130世帯の電力を供給できる。設備はリース方式。年間400万円の収益を見込む。都内の自治体では初めて。8700㎡の敷地にパネル1680枚を設置。リース料は年間1400万円、発電した電力は足立区の電力会社エナリスが国が定める1ｋＷ時価格より2.5円高い価格で買い取り年間1800万円の売却額を見込む。温暖化対策では年間230トンのＣＯ２削減ができる。収益を地球温暖化対策の推進に使ったり、三浦市の災害時の非常用電源として活用する。

2014年3月8日（土）

　エネルギー基本計画、ここが問題。月内決定狙う安倍政権。原発派最悪の不安定電源。ベースロード電源足りえない。世界で最も厳しい水準と言うが、事故原因は究明されていない、敷地境界被ばく線量確認を現実的ではないと求め失くした、格納容器に対する新たな機能も求めない、汚染水対策も不問、防災計画も規制対象から外すというお粗末なもの。

　国富が流出というが、2013年の貿易収支は約11兆5000億円の赤字。価格変動要因と数量要因を見ると、円安の影響がある。数量要因による影響は赤字幅拡大の1割に満たない1.5兆円に過ぎない。円安が国富流出の最大の要因だ。

2014年3月7日（金）

　ベトナム、風力発電に注目。長い海岸線、地の利／低コスト期待。政府は2014年に原子力発電を着工する予定だったが、今年1月に「安全問題」を理由に2020年まで延期を決定。再生可能エネルギーが見直された。海岸線は3000キロに及ぶ。潜在的電力は700万から800万ｋｗに達する。2020年の総電力は7500万ｋｗと設定。

　原発ゼロ行動、4都道府県１６０ヵ所超で計画。

2014年3月6日（木）

　ワタミ、電力小売り18年度以降、家庭向けに、まず自社店舗や工場に5月から。自社の風車で東北電力に売電し、東北電力は居酒屋や工場に売電。不足分は東電などから電力を購入。将来は卸売市場から購入し、ワタミグループに販売するほか、自社の風車やメガソーラーから供給を受け、一般家庭に販売することを計画。取り扱いはワタミエコロジー。北海道厚真町に45億円かけ出力15000ｋＷの大型メガソーラーを建設中で今年11月に本格稼働する。秋田県にかほ市では3基6000ｋＷの風車が稼働済み。大手電力より割安な料金で参入が続けば消費あ派の選択肢が広がる。東日本大震災後、地方自治体や企業が各地域の電力会社より1割程度安い新電力に切り替える例が増えてきた。ワタミ自身子会社からの調達に切り替えることで年間25億円の電力コストを1億円程度削減することができると言う。

2014年3月5日（水）

　昨夜、再生可能エネルギーのテレビ放送があった。太陽光発電認可事業の2割強しか稼働していないとのこと。送電線網がネックという。電力会社の消極市営もあるのではと思った。やはり自然発生的に進める非効率が問題だ。私の問題意識と符合するので、もう少し突っ込んで調べてみたい。

　再生エネ拡充へ表現修正。「3年程度、導入を最大限加速し、その後も積極的に推進する」と記した。数値目標を設定すべきとの意見も強い。

2014年3月2日（日）

入院中、午後、康之たちが来た。原発の話になり、再稼働すべきだというので、どのような理由があろうとも、事故が絶対に起こらないと言い切れない以上、万一起きた場合の事を考えると再稼働をしないことを前提にどうしたら良いかを考えるべきだと話した。相変わらずだが、自分の意見を持とうとする姿勢は良い事だと話した。それに意見を言うときも余りこだわったような感じではない。私は電気代が上がることについての対応策は正直よく分からない。退院したらパブコメに送った私の意見を康之に添付ファイルで送ることにしよう。

　川内原発近くで活断層か、市民団体が活断層の疑いがあると九州電力に調査を申し入れ。

2014年2月26日（水）

　原発を重要なベースロード電源と位置付け。

2014年2月28日（金）

　電気代、4月から2009年5月以降最高値となる。円安で燃料の価格が上昇したことが原因。

2014年2月23日（日）

原発推進勢力の“どたばた劇”

　自民党が所属国会議員を対象に実施したエネルギー政策に関するアンケートの行方が迷走しています。同党執行部に「公表するなら出さなかったことにして返してほしいという議員が何人も来ている」（自民党衆院議員）というのです。

　背景には、電気事業連合会が、複数の自民党議員に原発の“利点”を記したアンケートの「模範回答」を配っていた問題があります。「模範回答」は、原発は重要電源だとし、再稼働しなければ「経済や環境に悪影響を及ぼす」といいます。

　これに対し、原発に批判的な複数の議員が、「模範回答」通りに記入した議員を割り出すため、執行部に生の記載用紙の公表を迫っています。そこで、アンケート自体、出さなかったことにしようというわけです。

　電力業界と推進議員のどたばた劇からは、国会議員としての“誇り”も、原発推進の大義も見えてきません。（佐久間亮）

2014年2月21日（金）

　福島第１原発　タンクから２．３億ベクレルの汚染水、基準の３８０万倍 １００トンも

東電　警報後も水位確認せず

東京電力は２０日、福島第１原発（福島県大熊町、双葉町）の４号機西側のＨ６エリアと呼ばれる区域にあるタンク１基の上部から高濃度の放射能汚染水があふれ、タンクを囲む堰（せき）の外に約１００トンが流出したと発表しました。流出量１００トンは、国際原子力事故評価尺度（ＩＮＥＳ）８段階のうち重いほうから５番目の「レベル３」と判断された昨年８月の約３００トンに次ぐ深刻な事態です。　　[（関連記事）](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik13/2014-02-21/2014022115_01_1.html)

|  |
| --- |
| 図 |

　東電は、閉まっているはずの配管の弁が開いていたなどと説明。タンクの水位上昇の警報後も水位を確認しなかったことなども明らかになっており、東電の管理体制のずさんさが改めて示されました。

　漏れた水からは、ストロンチウム９０などベータ線を出す放射性物質＝全ベータ＝が１リットル当たり２億３０００万ベクレル検出されました。これまでタンクから漏れた汚染水としては最も高い値です。全ベータのうちストロンチウム９０が半分を占めているとみなすと国の放出基準（同３０ベクレル）の約３８０万倍に相当します。

　東電によると、１９日午後１１時２５分ごろ、タンクの点検をしていた作業員がＨ６エリアのタンク上部から水が垂れているのを発見。水はタンクの天板と側面の接合部からあふれ、雨どいを伝って堰の外へ流れていました。

　この日は、滞留している放射能汚染水を処理した後にできる廃液をポンプで別の場所（Ｅエリア）にあるタンクへ移送する作業をしていました。しかし、実際は移送予定のない、満水に近いＨ６エリアのタンクへ水が流れていました。

　また、水漏れを確認した９時間前の午後２時すぎ、タンクの高水位を示す警報が発生。しかし、計器の異常と判断。その後のパトロールでもタンク周りだけの確認で異常を発見できなかったといいます。

　原因について東電は、当該タンクの手前にある三つの弁のうち、閉まっているはずの二つの弁が開いたままで、閉まっていた弁も故障の疑いがあるといいます。漏えいの停止が確認されたのは、水漏れを発見してから６時間後の２０日午前５時４０分ごろです。

　汚染水が漏れたタンク（容量１０００トン）は、８月に３００トンの水漏れが発覚したタンクと同じボルトで組み立てるタイプ。溶接型タンクに切り替える計画になっていますが進んでいません。

　汚染水はタンクの堰の外に流れ、一部は地面に染み込んでいます。東電は、近くに排水路はないため、海への流出はないとしています。

|  |
| --- |
| 図 |

福島第１原発 高濃度汚染水漏れ、東電 ずさん対応、弁開いたまま　警報を “計器の故障”

　福島第１原発で、またタンクから大量の汚染水漏れが起こりました。今回の事故は、東電がこれまでの教訓をふまえて異常を検知した際に早期に対応していれば流出量を最小限にとどめられたものでした。深刻な事態に至るまで手をうたなかった東電の事故処理対応のお粗末ぶりが、あらためて浮き彫りになりました。

　Ｈ６エリアにある当該のタンクで水位上昇の警報が発生したのは、漏えい発覚の９時間以上も前の１９日午後２時すぎのことでした。すでにほぼ満水で注水されるはずのないタンクです。しかし東電はその後、タンク周りを確認しただけで、水位が本当に上がっているのか点検しませんでした。

　そのころ、タンクには注水が始まっていた可能性が濃厚です。この水は本来、別のタンク群（Ｅエリア）に送られるはずでした。ポンプは記録から、午後１時４５分から同１１時までに３回、運転されていました。その間、Ｅエリアのタンクの水位はほとんど上がっていなかったといいます。

不備重なる

　なぜ別のタンクに水が送られ、それが継続したのか。東電の説明からは、水の送り先を変える弁にいくつかの不備が重なったことが浮かび上がります。

　ポンプからは各タンクエリアへと配管がつながっていますが、当該タンクの手前に弁が３個ついています。最上流側の弁は閉じていましたが、残りの２個の弁は、いずれも開いていました。本来、三つとも閉じているはずでした。弁の運用ミスの可能性があります。

　最上流の弁は閉じているのに、水が流れたことから、この弁が壊れていたと考えられます。

真剣さない

　事態を悪化させたのは、水位計の警報が発生した後のお粗末な対応です。東電は、午後３時にタンク周りを点検しただけで、二つの弁が開いていることに気づきませんでした。４時のパトロールでも異変を見逃し、結局、漏えいを確認したのは午後１１時２５分ごろのパトロールでした。

　福島第１原発ではこれまで、注水配管の取り違えや過剰な注水などによって、タンクからの汚染水漏れが何度も繰り返されてきました。しかし、東電は警報が発生したのに「計器の故障と考えていた」とのべるなど、汚染水問題に真剣に取り組んでいるとはいえない状況です。

　東電の対応のお粗末さと、「国が前面に立つ」としているのにきっちり管理できていない政府の姿勢が、今回の問題でも問われています。　(原発取材班)

|  |
| --- |
| 図 |

2014年2月20日（木）

再稼働へ優先原発絞る、規制委が２、３週間後にも方針

原子力規制委員会は１９日の定例会で、原発の再稼働の前提となる新規制基準への適合性審査において、審査結果を取りまとめる「審査書案」の作成を優先的にすすめる原発を２、３週間後にも絞り込む方針を決定しました。この段階で、審査“合格”の見通しを予告するのにも等しい状況です。また、審査書案を作成した後、意見募集を実施したり、「公聴会」を開催することを決めました。

　現在、審査の申請が出ているのは１０原発１７基。昨年７月の審査開始とほぼ同時に申請した北海道電力泊（北海道）、関西電力大飯、高浜（いずれも福井県）、四国電力伊方（愛媛県）、九州電力玄海（佐賀県）、川内（鹿児島県）の「加圧水型」６原発の審査が先行しています。

　規制委は、原発へ影響を与える最大の地震の揺れや、最高の津波高さなどが確定し、他に重大な審査上の問題が無いと判断された原発について、審査書案の作成段階に入るとしています。また、加圧水型、沸騰水型それぞれのタイプの最初の審査書案は、「審査チームの総力を結集して優先的に取り組む」として、現在分かれている審査チームの枠を超えて審査の担当職員を投入する方針です。絞り込みを判断する１回目の節目を２、３週間後としています。

　また、審査書案に対する科学的・技術的意見を広く募集するとして、案がまとまった後４週間程度、意見募集を実施。さらに立地および周辺自治体からの開催要請に基づき、公聴会を実施するとしています。公聴会の実施要領は今後審議します。

2014年2月16日（日）

　川重が水素発電設備を世界に先駆けて量産する。二酸化炭素を排出せず、長期的には発電コストが天然ガス火力発電並に下がる見通し。自家売電設備として日本や温暖化ガス削減を急ぐ欧州などで売り込む。20年以降に普及しそうだ。標準世帯で2000世帯分を賄える出力7000ｋＷ級など中小型機を量産する計画。従来のガスタービンより1～2割高い水準に設定する考えだ。トヨタ自動車など世界大手は今後、水素を燃料とする量販タイプの燃料電池車を相次ぎ投入、20年以降に先進国で普及する見通しだ。水素が大量生産されることで、燃料価格が現在の3分の1程度に下がり、石炭やガスに対抗できる可能性がある。水素発電の世界市場は30年に2兆円規模になるとの予測もある。

2014年2月15（土）

震源域の浜岡再稼働申請、中部電に廃炉求め住民抗議

中部電力は１４日、浜岡原発４号機（静岡県御前崎市）の再稼働に向けた新規制基準の適合性審査を、原子力規制委員会に申請しました。同原発は巨大地震の想定震源域の真上に立地し、「世界一危険な原発」といわれ、東京電力福島第１原発事故後の２０１１年５月に当時の政府の要請を受けて停止していたものです。「審査に合格すれば再稼働を判断する」と再稼働を進める安倍政権と中部電に対し、地元などから「再稼働どころか、ただちに廃炉にすべきだ」と抗議の声が広がっています。

　申請によると中部電は、想定される地震の揺れをこれまでの１・５倍に引き上げて１２００ガルに設定（一部の機器や設備は２０００ガルに）。津波対策では、当初高さ１８メートルの防波壁を建設。その後、想定する津波高さを約２１・１メートルとし、工事を追加して高さ２２メートルの防波壁を建設（１５年９月完成予定）するとしています。

　浜岡原発は、東海地震を含む南海トラフで起こる最大規模の地震の想定震源域に立地。この地震はマグニチュード８～９クラスの地震で３０年以内に７０％程度の確率で起こるとされています。

　３年前に運転停止を要請した政府は、同原発で事故が起これば、日本全体に甚大な影響が及ぶ、としていました。政府が避難計画を義務づけている３１キロ圏内の人口は約９６万人にも上りますが、計画はまだ一つも策定されていません。

　申請後に会見した中部電の阪口正敏副社長は「安全性を審査してもらう段階に入った。（再稼働について）話す段階では全くない」と強調しながら、４月からの家庭向け電気料金の値上げ申請の前提に、４号機、３号機の再稼働を盛り込んでいるといいます。

　浜岡原発はまた、遠浅の遠州灘に立地するため、日本の原発で唯一、敷地内に専用港がなく約６００メートルのトンネルを通じ取水。津波により取水が困難になり炉心損傷に至る可能性が大きいことも指摘されています。

　これまで審査を申請した原発は１０原発１７基になり、国内原発の３分の１を超えました。

2014年2月14日（金）

インドへ原発輸出 許されぬ、衆院予算委 塩川議員が主張

日本共産党の塩川鉄也議員は１３日の衆院予算委員会で、核不拡散条約（ＮＰＴ）に加盟せず核保有国となったインドの原子炉に日本製品が納入されていた事実を告発しました。安倍政権は、インドとの間で原発輸出につながる原子力協定交渉を進めています。塩川氏は「他国の核兵器製造に加担してはならない。原発の輸出をやめるべきだ」と主張しました。

安倍晋三首相は１月２５日にインドを訪れてシン首相との共同声明をまとめました。声明は、「原子力協定交渉の実質的な進展を歓迎し、早期妥結に向け一層努力する」としています。

　インドの原発は２１基。建設中の原発は５基です。設備容量を２０３２年までに１０倍以上の約６３００万キロワットに拡大する目標です。

　塩川氏は、インドがＮＰＴに加盟せず、１９７４年と９７年に地下核実験を行った核兵器保有国であり、その核弾頭保有数は９０～１００発と推計されていると指摘。首相がすすめる日印原子力協力について、被爆地の広島市と長崎市の両平和宣言で「核兵器を廃絶する上では障害となりかねない」（広島市の松井一実市長）、「ＮＰＴを形骸化する」（長崎市の田上富久市長）と批判されていることを示しました。

　塩川　総理は、被爆地の広島、長崎の声をどう受け止めるのか。

　首相　インドは核実験モラトリアム（一時停止）や原子力施設の軍民分離といった約束を着実に実施している。

　塩川氏は「本当に『軍民分離』など可能か」と述べ、インドが重水炉（サイラス研究炉）から抽出したプルトニウムを利用して地下核実験を行い、核兵器を製造してきたと指摘。近藤駿介・原子力委員会委員長はその事実を認めました。

　塩川氏は、インドの核兵器開発・製造に使用された疑いがある製品を輸出した企業が、東証１部上場企業で化学用精密ポンプ製造のトップ企業｢日機装｣であることを明らかにしました。

　日機装が１９８０年代から９０年代にかけてインドに輸出したポンプの実績表を提示した塩川氏。日機装が８０年３月２７日にインド原子力省に納入した重水移送用ポンプが、核兵器用プルトニウムを製造するインドの軍事研究施設「バーバ研究所」のドルーバ原子炉に使用されたことを、日機装の関係者の証言とあわせて示しました。

　塩川　消耗部品を定期的に交換すれば、ポンプは５０年は十分に運転できる。いまなお稼働している可能性がある。調査するべきだ。

　茂木敏充経産相　原子力関連資機材・技術の輸出国が守るべき指針に基づいて輸出管理を実施している。

　日本企業の製品が核兵器製造に寄与している可能性を指摘されても、「調査」を約束しない政府。塩川氏は、日機装が１９８５年３月３０日に、外為法で輸出禁止対象となっている重水製造設備のポンプを、核兵器製造と不可分の設備であるインドの重水製造工場に輸出していたと指摘。インドの原子力施設の「軍民分離」ができていないと追及しました。

　塩川　被爆国としての原点に立ち返って、他国の核武装に協力しないことこそ貫くべきだ。

　首相　原子力施設の軍民分離が協力の当然の前提だ。

　塩川氏は「『軍民分離』はまやかしであり、原子力輸出は認められない」と改めて強調。「福島原発事故の教訓からいっても、『原発ゼロ』こそ進むべき道だ」と述べました。

原発避難計画できず―再稼働やめよ

笠井　川内原発での避難訓練の実態――連絡が来ない　要援護者の施設も

防災担当相　問題があったことは事実

　笠井　つぎに原発事故が起こった際の避難計画についてうかがいます。

　電力各社は原子力規制委員会に提出した再稼働の申請の書類のなかで、原発の過酷事故がどんなふうに進むかという時間を、解析コードと呼ぶコンピュータープログラムを使ってシミュレーションをしています。再稼働審査中の原発ごとに整理しますと、事故発生からメルトダウン開始はいずれも２０分前後。格納容器から放射能の漏えいの開始が、約１時間半前後という状況であります。事故は急速に進展するということであります。

　総理、福島原発事故のように、ひとたび全電源を喪失してメルトダウンしたときに、こんな短時間に住民を被ばくさせることなく安全に避難完了させることができるというふうにお思いでしょうか。

　石原伸晃原子力防災担当相　福島第１原発の教訓等々、あるいはＩＡＥＡ（国際原子力機関）の定める防護措置の枠組み等を踏まえて、一挙に全員が急いで逃げるというような形にはなっておりません。原子力規制委員会が作成した原子力対策指針に定める基準に基づき、原子炉の運転中に原子炉へのすべての給水機能が喪失した場合においては、すべての非常用の炉心冷却装置による注水ができない場合、すべての非常用発電機から電力供給が停止して、５分以上継続した場合などには、全面緊急事態と判断して、原発の周辺おおむね５キロメートルの住民に避難を行います。

　また、避難に時間のかかります要援護者の方については、原子力災害対策指針で定める基準に基づき、その前の段階で原子力規制委員長から避難要請を行い、避難や屋内待機を開始していただく。ですから、いっぺんにというような形にはなっていないことをご理解いただきたいと思っています。

　笠井　福島原発事故後は、対策をとっても事故が起きて、放射性物質が放出されるかもしれない、メルトダウンが起きたときには有無を言わさず、とにかく直ちに避難せよというのが、いま大臣言われた現在の国の原子力防災対策指針でありますが、非常に短時間に速く進むわけですね。避難というのは容易なことだと思うか、それとも大変なことだと思うか。

　首相　もちろん、その避難は、なんらか困難も伴うわけでありますから、そのためにもしっかりと避難計画を策定していくことが重要だろうと思っております。

　笠井　私自身、先日、鹿児島県の川内(せんだい)原発地域にうかがい、昨年秋に国が主体になった原子力総合防災訓練のもとで行われた避難訓練の実態を関係機関、参加した方々からつぶさにうかがってまいりました。

　この地域の中心になっているのが薩摩川内市ですが、原発から５キロ圏内の高齢者福祉施設にうかがいますと、そこでは訓練なので準備ができていたはずなんだけれども、第一報の電話連絡はこなかったと。困難者を運ぶ救急車もそろわず、５台のうち１台がこなくて、いっしょにならないと出られないということで、そろってからようやく第１陣が出発したのが防災無線で避難指示が出てから７０分後だったというんですね。事業者も、避難計画を事業者ごとにつくれといわれているけれども、受け入れ先が大体、どこかというのをはっきりさせてもらっていない。どこかも未定で、計画づくり、どうやっていいかわからないし、めどが立たない。不安と懸念の声をあげられておりました。

　それから隣のいちき串木野市の幼稚園では、そもそも事業者ごとの避難計画づくりの説明も聞いていないという話でした。一番確実に避難の支援が必要な要援護者がこういう状況だったわけです。こうした実態を総理はどう受け止めているのでしょうか。

　原子力防災担当相　ご指摘された事実は、現地に副大臣を派遣をさせ、同じような報告を受けています。この訓練で、要介護者の避難に際しての車の遅れ、避難の状況等々に問題があったということは事実だと思っています。

　今回の原子力防災訓練で、ご指摘のような課題を確認できたのは、ある意味では訓練でございましたので、私は成果ではないかと思っています。

笠井　避難計画策定はたった４３％――要援護者含む計画はひとつもない

防災担当相　終わりであるということはない

笠井　救うべき命を最初から対象にせず安全確保など言えないではないか

　笠井　この訓練は、北北西の風という想定でやられているんですが、事故はいつ起こるかわからない。昼、夜違うし、風向きにいろいろある。気象条件は刻々と変わるわけです。だからこれをやったら十分とかではなく、一つの例を挙げてやったにすぎないのです。

　川内原発地域では、避難対象の住民は、（半径）３０キロ圏内で約２３万人。これは２００５年の国勢調査に基づく数字だそうですが、では実際にこの訓練に参加した住民は、どれだけいらっしゃるかというと、わずか３７０人ということです。実際に事故が起こって、一斉に避難したら、車が渋滞になって、避難などできない。あるいは地震とか、それからそろそろ１００年周期じゃないかといわれている桜島とか、霧島の噴火で道路が寸断されれば、避難そのものが不可能になるとされている。海に逃げたからといって、自衛隊の掃海艇はお年寄りがとても乗る状況の船じゃないから、大変だということでありました。

　それら以外にも、では逃げたときどうやってスクリーニング（検査）やるかとか、いろんな問題があって、住民を被ばくさせることなしに安全に避難させる計画など、そもそもつくれないというのが現場の共通した声でした。

　（パネルを示し）原発事故の際の避難経路や手段を定めた避難計画の策定状況を、政府がまとめた資料であります。川内地域にしても、いま申し上げた程度の計画と訓練の実態でも、９市町村が対象になるわけですが、そのすべてが避難計画策定済み１００％とされています。全体では対象市町村１３５あるうち、１月末の時点で策定済みは５８で、策定率４３％。

　総理は、昨年末の防災会議の場で、具体化が相当進んでいるということも言われましたが、まだ半分以上の自治体ができていない。そして、東通、女川、柏崎刈羽、東海、浜岡地域にいたっては、避難計画がまったくできていない。未定あるいは今年度以降ということになっている。

　私が重大だと思うのは、（この資料の）「注」では「ここで言う避難計画は一般住民を対象としたもの」「いずれの地域も、入院患者等の要援護者については検討中」とあることです。つまり、入院患者等の要援護者を含む避難計画が策定できた市町村は、現在のところ、いずれも検討中ですから、まだ一つもないということでよろしいですか、大臣。

　原子力防災担当相　要援護者の避難先の確保というのは、やはり地域全体で組織をつくって支援する、そして、輸送にやはり大変手間がかかる、輸送手段の確保には、自衛隊など国の機関、あるいは自治体による具体的な調整もやらなければいけません。こういうものをしっかりとつくっていくために、現在、国のワーキングチームを活用して、充実を図っているところでございます。

　いずれにいたしましても、訓練をやったから、計画ができたから完ぺき、終わりであるということは私ないんだと思っています。

福島第１原発の事故で要援護者の悲劇が相次いだ

　笠井　総理、この問題は、非常に重大だと思うんです。東京電力の福島第１原発の事故では、まさにこの要援護者の避難がいかに困難で、避難途中で病が悪化して、亡くなるケース、悲劇がどれだけ相次いだかと。

　たとえば、福島県大熊町の双葉病院では、あの３・１１の翌日、１２日に入院患者３３８人の避難が始まりましたが、完了したのは１６日の未明。院内で最初の死者が確認された１３日以降、１４日に放射能の影響を避けて県内を１０時間かけて走るバスの中で３４人中３人が亡くなり、翌朝までに計１４人が亡くなる。月末までに計４０人の命が奪われました。こうした痛苦の教訓こそ、生かさなければいけないはずです。

　ところが、入院患者等の要援護者の避難計画は、まだどの地域でも検討中で存在しない。高齢者、身体障害者、妊婦さん、乳幼児など自力で動くことが困難な住民が、どう避難するかの計画は、いわばこの政府の集計でいうと、最初から除外をして策定済み１００％と書いてあるわけです。最初から、救うべき命を対象にさえせずに、よく安全の確保なんていうことがいえるかと思うんです。とうてい、これは策定したとはいえないと思うんですが、いかがお考えでしょうか。

　原子力防災担当相　委員が福島での悲劇についてご開陳になりましたが、すぐ動かせばいいのかといえば、ケース・バイ・ケースであるのだと思います。こういう方々のために、発電所周辺の病院、介護施設等々の福祉施設についても、放射性物質が入ることを防ぐための建物のいわゆる気密性の向上や、この空気を換気するためのエアフィルターの設置などは、現に進めさせていただいております。

　笠井　総理ご自身はこの防災会議の議長です。そういう立場から、こうした現状について、どういう認識をされ、どういう課題だと思っているんでしょうか。

　首相　避難の実施単位、避難先、避難経路など基本的項目について、市町村が策定をいま進めてきているところです。要援護者の避難体制については、地域ごとに避難先を調整する仕組みづくりの支援、そして原発周辺の病院は、福祉施設の換気用エアフィルター設置など、放射線対策に対する財政支援など、福島での出来事等についても十分に反省点としながら、政府として各自治体の取り組みを支援しているところです。

　政府としても、地方自治体と協力をし、地域の防災体制を継続的に改善し、充実を図っていく考えであります。

　笠井　とくに総理からうかがいたかったのは、相当避難計画が進んでいるというふうに去年末に防災会議議長として言われたんだけれども、いま肝心なところは除外して、要援護者については除外して、それは検討中といっているのに策定済みって政府がこうやって出していることについて、おかしいと思わないか、ということなんですよ。つまり、最初から救うべき命について、対象にしてさえいないやり方について、どう思うかということなんです。

　首相　計画はしっかりといま進めてきているところです。そのなかで要援護者の避難体制については力を入れながら、さらに改善をしていきたいと考えている次第です。

　笠井　私は、こういうまとめ方、集計の仕方をしている政府の姿勢を問うているわけです。一昨年１０月以来、策定が求められていた要援護者を含めた避難計画というのが、いまだにいずれも検討中で、国が主体になって訓練をやったのは、全国の中で川内原発１カ所だけですよ。それ以外は訓練すら行われていない。

　いろいろやっていきますというけれども、実効性ある避難計画などつくれないことを示しているんじゃないか。それを（策定は）１００％と書いている。けしからんと思うんです。

　高齢者も施設にいるだけじゃありません。自宅療養中の身障者の男性からメールをいただきました。この男性は、川内原発から１５キロに住む間質性肺炎７３歳。身体障害者１種４級で、２４時間酸素吸入が必要で、車の運転はできず酸素ボンベを引いて近所を歩ける程度といいます。こういうメールです。

　「２年前に診断されるまでは、原発避難については深く考えていなかったが、一人では避難できない。避難計画では、自律行動できない人の調査や聞き取りが報道されているが、私のところには１回も調査に来てもらっていない。原発がなければ心配しないで暮らせたはずが、身障者になった身には、心配と不安がいっぱいだ」

　総理、この気持ちが分かりますか。総理は原発再稼働について、福島事故の教訓を踏まえて、安全を確保することが大前提だと本会議でも答弁されました。原子力規制委員会の審査さえ通れば、再稼働ということでしょうけれども、そもそも規制基準にも、避難計画を原発運転の必要条件にしておりません。その上、避難計画についてはこれでできたっていうことにならない。要援護者をはじめとして、住民の安全が確保される計画ができないというのに、よくも再稼働が口にできたと思うんですが、きっぱり再稼働やめると決断すべきじゃないですか。

　茂木敏充経産相　避難計画を含む地域の防災計画は、法令上、原発の再稼働の要件ではありませんが、原発の再稼働にあたりましては、立地自治体等関係者のご理解を得ることは極めて大切であります。

　笠井　一般的な重要性を言っているだけで、事故が起こったら誰が責任取るんですか。

　原発は再稼働せずにそのままゼロにするという決断を強く求めて、質問を終わります。

|  |
| --- |
| 図 |

2014年2月13日（木）

　原発再稼働審査、年度内に終わらず。規制委員会が見通しを示した。許可を出す前にパブリックコメントや公聴会を実施する予定。

2014年2月12日（水）

　大飯「活断層ではない」確定。

2014年2月8日（土）

　「方向性を決めたという事実はない」菅官房長官はエネルギー基本計画でもんじゅの実用化計画を白紙の戻すとは決めていないと強調した。12年に民主党政権が管区燃料サイクル政策の見直しを提言した際に、再処理施設群を抱える青森県六ケ所村が猛反発した。村議会は、国が再処理事業から撤退した場合、同村の施設で保管している使用済み核燃料の持ち出しを要求した経過がある。政策の変更には極めて難しい作業が求められる。

　核のゴミを焼却する役割を担うことのなりそうだが、世界でもほとんど例のない試みには技術的な困難も待ち受け、そお実現性は未知数。苦肉の延命策との見方もある。もんじゅで核分裂反応を進めれば、放射性物質の寿命は知事まり、数万年から数百年程度でつよう放射能は出なくなる。だとしても、着工から30年を経ても安定して稼働しない原子炉を改造して運転できるかどうか、疑問が残る。実用的な炉を開発・建設するには巨額の費用が必要となり、コストが利益に見合うかどうか、検証も求められそうだ。

　島根原発・エネルギー問題県民連絡会は7日、溝口知事に、原発から脱却し、再生可能エネルギーの推進をめざす、「みどりのエネルギー条例」（県エネルギー自立地域推進基本条例）制定請求書を提出した。有効署名8万3323人分（有権者の14％）を添えた。

　溝口知事は良く読み意見を付け議案として議会に提出すると話した。

2014年2月7日（金）

　もんじゅ増殖炉白紙。政府、エネ計画から削除。核ゴミ減量施設へ転用案。高速炉を使えば、強い放射線を出す期間を約10万年から300年に短縮でき、体積も7分の1に減らせるとされる。新たな目的を与え、もんじゅの存続と原発政策への理解を得ることを目指す。使用済み核燃料の最終処分場は国内に無く、処分場計画に自治体の理解を得やすくなるとみている。併行して増殖に関する研究も続ける方針だ。高速増殖炉を実現できなければ、高いコストをかけてプルトニウムを取り出す意味は薄れるため、核燃料サイクル全体の見直しが必要となる。

　政府は白紙にしても、既存の原発を使うプルサーマル方式を通じてサイクル政策を堅持する方針だ。ただ、この方式では再処理コストが経済的に見合わない。もんじゅの燃料となるプルトニウムをつくるために約2兆円かけて建設した青森県の再処理工場はほぼ完成している。窮余の策として政府はこのプルトニウムをウランと混ぜ普通の原発で利用するプルサーマルという方式に期待する。高浜原発や玄海原発はプルと二宇実入り燃料を燃やせる。ただ何度も使い続けることはできず、投入された燃料はすぐに使いつくしてしまうため、経済効率も悪い。

2014年1月27日（月）

【米、プルトニウム返還を要求】オバマ政権が日本に　 ３００キロ、核兵器５０発分／背景に核テロ阻止戦略

核物質や原子力施設を防護・保全する「核セキュリティー」を重視する[オバマ](http://47news.search.popin.cc/index.html?q=%E3%83%97%E3%83%AB%E3%83%88%E3%83%8B%E3%82%A6%E3%83%A0%20%E3%82%AA%E3%83%90%E3%83%9E&r=reflink)米政権が日本政府に対し、冷戦時代に米国などが研究用として日本に提供した核物質[プルトニウム](http://47news.search.popin.cc/index.html?q=%E3%83%97%E3%83%AB%E3%83%88%E3%83%8B%E3%82%A6%E3%83%A0%20%E3%82%AA%E3%83%90%E3%83%9E&r=reflink)の返還を求めていることが２６日、分かった。複数の日米両政府関係者が明らかにした。

　このプルトニウムは茨城県東海村の高速炉臨界実験装置（ＦＣＡ）で使う核燃料用の約３００キロ。高濃度で軍事利用に適した「兵器級[プルトニウム](http://47news.search.popin.cc/index.html?q=%E3%83%97%E3%83%AB%E3%83%88%E3%83%8B%E3%82%A6%E3%83%A0%20%E3%82%AA%E3%83%90%E3%83%9E&r=reflink)」が大半を占め、単純計算で核兵器４０～５０発分程度に相当する。

　日本側ではこれまで「高速炉の研究に必要」と返還に反対する声も強かったが、米国の度重なる要求に折れて昨年から日米間で返還の可能性を探る協議が本格化している。 米側は３月にオランダで開かれる「第３回核安全保障サミット」を機に返還合意をまとめたい考えだ。

　オバマ政権は核テロ阻止の観点から、兵器転用可能な核物質量の「最少化」を提唱。２０１０年に初の核安保サミットを主宰した前後から、東海村にある日本原子力研究開発機構のＦＣＡ用のプルトニウム３３１キロ（うち核分裂性は２９３キロ）を問題視し、日本に返還を求めてきた。

　英国産のプルトニウムも含まれているため、米国は英国の理解を得た上で日本から米国への「第三国移転」を図りたい考え。外交筋によると、日米英３カ国間でも政策調整が進められている。

　文部科学省などはこれまで「研究に必要。他では取れない良いデータが取れる」と主張。 日本は原発の使用済み核燃料の再処理によって 他にも約４４トンのプルトニウムを保有するが、「研究用のものと比べ不純物が多く、高速炉研究には使えない」（日本の政府系専門家）という。

　東京電力福島第１原発事故後、日本のプルトニウム消費の見通しが立たず、米政府は日本側に懸念を伝達していた。

　ＦＣＡは高速炉の特性を調べるため造られ、１９６７年に初臨界した。

【解説】米国が日本に研究用プルトニウムの返還を迫っている背景には、「核兵器転用可能な核物質をテロリストの手に渡してはならない」と訴えるオバマ大統領の安全保障戦略がある。

　東京電力福島第１原発事故後、約４４トンある日本の[プルトニウム](http://47news.search.popin.cc/index.html?q=%E3%83%97%E3%83%AB%E3%83%88%E3%83%8B%E3%82%A6%E3%83%A0%20%E3%82%AA%E3%83%90%E3%83%9E&r=reflink)利用計画が不透明となり、米政府が日本の「余剰プルトニウム問題」に懸念を募らせていることも一因とみられる。

　オバマ大統領は２００９年にチェコ・プラハで「核なき世界」を提唱して以来、核軍縮と核不拡散に加え、核セキュリティーを核政策の三つ目の柱としてきた。

　米国は特に、世界に点在する推定２千トンの兵器転用可能な核物質の防護対策を重視。冷戦初期にアイゼンハワー米大統領が「平和のための原子力（アトムズ・フォー・ピース）」を提唱して以来、米ソが競うように同盟国へ提供してきた高濃縮ウランなどの回収を推進している。

　その甲斐あって、米シンクタンクによると、冷戦終結時に兵器転用可能な核物質を１キロ以上保有する国は５０カ国以上あったが、現在は２５カ国まで減少した。

　国際的に核セキュリティー対策の成果が上がる中、核兵器５千発分にも相当する約４４トンの[プルトニウム](http://47news.search.popin.cc/index.html?q=%E3%83%97%E3%83%AB%E3%83%88%E3%83%8B%E3%82%A6%E3%83%A0%20%E3%82%AA%E3%83%90%E3%83%9E&r=reflink)を保有する日本だけ取り残された感が強い。

　日本政府高官によると、日本側にある反対論を踏まえ、米側は「日本が必要な研究データを提供してもいい」と説得してきた。

　日本の余剰[プルトニウム](http://47news.search.popin.cc/index.html?q=%E3%83%97%E3%83%AB%E3%83%88%E3%83%8B%E3%82%A6%E3%83%A0%20%E3%82%AA%E3%83%90%E3%83%9E&r=reflink)問題が深刻化する中、非核保有国の日本に対し使用済み核燃料の再処理実施を米国が特例として認めてきた現在の日米原子力協定が１８年に期限切れを迎える。

　米側に「特権」の継続を求めている日本政府はこの点も念頭に返還をめぐる協議に応じたとみられ、大局的な判断が迫られている。

◎高速炉臨界実験装置（ＦＣＡ）

　高速炉の臨界状態を模した実験が行える国内唯一の臨界実験装置。茨城県東海村にある日本原子力研究開発機構の東海研究開発センターにある。高速実験炉「常陽」や高速増殖炉原型炉「もんじゅ」の設計や安全審査に必要な実験データなどを供与してきた。米エネルギー省の資料などによると、１９６０年代を中心に米英両国から燃料用の[プルトニウム](http://47news.search.popin.cc/index.html?q=%E3%83%97%E3%83%AB%E3%83%88%E3%83%8B%E3%82%A6%E3%83%A0%20%E3%82%AA%E3%83%90%E3%83%9E&r=reflink)や高濃縮ウランが提供され、６７年に初臨界した。

（共同通信＝太田昌克）

2014年1月23日（木）赤旗、日経

　310万ベクレル、最悪値更新。海側井戸の地下水。

2014年1月21日（火）日経

　脱原発団体、細川氏を支援。鎌田慧さんらが設立した市民団体「脱原発都知事を実現する会」は20日、記者会見し、細川氏を支援すると発表。同会は一本化を呼びかけたが両社が応じず不調に終わっていた。

　宮城の指定廃棄物最終処分場、栗原・加美・大和3支町、国が候補提示。3氏町の首長120ｍからは、「町には観光地も温泉もある。地域の方々からとても理解が得られるとは思わない」など反発が相次いだ。

2014年1月20日（月）日経

　鹿児島、再稼働へ意欲突出。川内原発、6月議会で審議。薩摩川内市長は昨年の選挙で再稼働を公約に圧勝。市議選でも容認派が多数を占めた。再稼働を促すような発言をする知事は鹿児島の伊東知事以外に見当たらない。独自の組織を設置するつもりもない。

2014年1月19日（日）日曜版

　ドイツは電力を輸入しているというが、2003年以降、一貫して電力輸出国。国境を越えた電力融通が日常的に行われている欧州。独仏間ではフランスが輸出超過のように見える。10年の物理的移動はフランスが14テラW時の輸出超過。しかし2国間の真の貿易量を示す商業的移動ではドイツが7テラW時の輸出超過。これは12年も変わらない。それはスイスやオランダに輸出される電力がドイツを経由することが理由。またドイツ北部で発電した電力がポーランドやチェコを経由してドイツ南部に移動することもある。電力が余る夏場にフランスから輸入するが、それは電力が不足するからではなく、市場での価格計算によるものだ。

2014年1月15日（水）赤旗、日経

　再稼働は数のおごり、浪江町長馬場有氏、除染・賠償もまだ不十分、福島県女性団体連絡協議会元会長遠藤宮子氏、国に黙っていてはだめ、福島県青色申告会連合会名誉顧問名木昭氏、原発ゼロへ100万人署名、ふくしま復興共同センター代表委員斉藤富春氏の声

　政府はエネルギー基本計画の閣議決定を2月以降に遅らせることを決めた。国民から寄せられた1万9千件の声や意見を反映して計画案に修正を加える必要があると判断した。来月9月投開票の都知事選でも脱原発が一つの争点となっており、世論の動向を慎重に見極めたいとの思いも背景にある。

　14日に茂木経産相が修正する方針を示した。再生可能エネルギーの導入支援の長期化のほか、シェールガス革命を踏まえた天然ガスの調達改善、より高効率の石炭の技術開発の3点を主な修正点として例示した。再生エネの支援強化は、原発の活用に前向きな内容を盛り込んだことに反対する公明党に対して、譲歩を示す狙いもある。

　一方、原発推進派が多い自民党内にも異論が残る。脱原発を掲げる議員連盟「エネルギー政策議連」は14日の会合で、①原発の新増設を認めない②将来的には脱原発するとの軽減を近くまとめて政府に提出する方針を決めた。党政調は党所属議員に原発政策の考えを聞くアンケートを20日まで集める予定で、調査結果を基に政府と調整する。

　自民党内には「エネルギー基本計画の閣議決定は2月9日投開票の都知事選挙後にすべきだ」との声が出ている。

　以上のように、自民党は都知事選で原発が争点になることをできるだけ回避し、選挙後に原発推進を固める戦術で閣議決定を延ばしたものであることは明らかだ。

2014年1月14日（火）日経

　太陽光発電、独で新設半減。2013年に新たに発電を始めた設備は12年比55％減の330万kw。前年割れは7年ぶり。買取価格引き下げの一方で太陽光パネルの価格下落だ泊、発電慈雨行の収益性が落ちたのが原因。日本や米国、中国に抜かれて首位の座を明け渡す見通し。現在、中国は500万kwで世界2位。一般家庭の通常の電気料金は上昇中で今後は家庭での導入が進む見通しだ。

エネルギー基本計画に「自民」「公明」「都知事選」の３つのハードル　２月に閣議決定ずれ込みも　2014.1.12

　政府が今月中の閣議決定を目指すエネルギー基本計画に３つのハードルが立ちはだかっている。原子力発電所の活用を強く打ち出した計画案に対し、自民党内から批判が噴出。「原発ゼロ」を公約に掲げる公明党の反発も予想される。さらに、ここにきて東京都知事選（２３日告示）の影響を懸念する声も急浮上。出馬を決断した細川護煕（もりひろ）元首相が「脱原発」の争点化に意欲を見せているためだ。閣議決定は２月以降にずれ込む可能性が高まっている。

　「計画案の方向性は間違っている」

　自民党の柴山昌彦衆院内閣委員長は１０日、産経新聞の取材に対し計画案に反対の姿勢を強調した。柴山氏も参加する脱原発を目指す議員らによる自民党のエネルギー政策議連は、計画案の見直しを求める提言を今月中旬にも発表する方向で検討を進めている。

　議連が問題視するのは公約との整合性だ。経済産業省の総合資源エネルギー調査会が先月取りまとめた計画案は、原発を「基盤となる重要なベース電源」と明記。一方、自民党は平成２４年１２月の衆院選の公約で「原子力に依存しなくてもよい経済・社会構造の確立を目指す」と掲げている。

2014年1月11日（土）赤旗

　原発派安定的と言うが目標の設備利用率90％に対し平均7割に過ぎない。安上がりと言うが、研究費用や立地自治体への交付金として毎年巨額の税金が使われてきた。11年度は3200億円に上る。これを加えると火力や水力よりも高くなる。使用済み核燃料の処分や廃炉費用はどれだけかかるかもわかっていない。核燃料サイクルの総事業費は19兆円。実際は43兆円以上との指摘もある。損害賠償費用は規制委員会試算でも5.9兆円。除染費用は飯館村だけでも3200億円。

　次世代高効率石炭火発でも温室効果ガス排出量は天然ガスの2倍。原発ゼロに政策転換すれば省エネ、再エネに大胆に予算を振り向けることができる。原発ゼロこそ温暖化対策に道だ。

2014年1月10日（金）赤旗

　規制委、重大事故対策を事業者任せ、独自解析せず。クロスチェック解析をいまだ実施せず。由々しき手抜き審査だと専門家は指摘する。事故以前の安全審査にはクロスチェック解析が導入されていた。当時と比べても大変な改悪だ。

2014年1月9日（木）

　ドイツのクリストフ・ピストナー博士は言う。運転者の主要な責任は安全確保だ。そのためにできることをしていなかった。これが明らかに第一の事故原因。第二は、規制すべき国が必要な措置をとってこなかったこと。津波や地震の影響は、そのあとの話。「安全なエネルギー供給に関する倫理委員会」は、原発には制御不能の危険性があると指摘。それはブレーキの無い自動車と同じ。確かに欧州加圧水型炉（EPR）が安全かもしれないが、第一に新世代の原発も絶対的に安全とは言えないこと、第二に原発の安全は設計だけでなく、その他の多くの要因によっているということ。

原子力委：エネルギー基本計画の立案過程　経産省を批判

[毎日新聞](http://mainichi.jp/)2014年1月9日（木）23:21

　国の中長期的なエネルギー政策の方向性を示す「エネルギー基本計画」素案について、内閣府原子力委員会は９日、「国民に丁寧に説明すべきだ」などとする見解を出し、経済産業省の不透明な立案過程を批判した。素案では、原発依存度を可能な限り低減させるとする一方で、「重要なベース電源として引き続き活用していく」と矛盾した内容になっていることを踏まえた。  
　見解では、東京電力福島第１原発事故を受け、原発の全廃を求める国民の意見が多くある状況を、政府が「正面から真摯（しんし）に受け止めるべきだ」と指摘。また、小売り自由化など電力各社の経営環境の変化で「従来の原発の運営体制は、重要な電源として維持・活用していく観点から最適といえない」として見直すよう求めた。  
　委員からは「信頼回復には透明性と国民参加が重要」などの指摘が相次ぎ、近藤駿介委員長は「原子力ありきで決めていく問題ではない」と述べ、拙速な審議を戒めた。  
　国の原子力政策はこれまで、原子力基本法に基づき同委が決めてきた。しかし、政府の有識者会議が委員会の業務を縮小し、今後の原子力政策は同基本計画の中で検討するよう求める報告書を先月まとめた。基本計画は今月中に閣議決定の見通し。

2014年1月8日（水）

　再処理工場の稼働申請。全国の原発再稼働の前提となる。規制委は12月18日、核燃料サイクル施設の信規制基準を策定。新基準に対応する工事完成は今年10月を目指している。

　これまで20回も先延ばししてきた。下北半島東側の海底には長さ約84キロの大陸棚外縁断層があり、マグネチュード８級の地震が発生する可能性が指摘されている。

2014年1月6日（月）赤旗

　あと30年でCO2排出できない時代が来る。西岡修三氏によると、IPCC報告では、気温上昇を2度未満に抑えるためには、CO2の累積排出量を約8000億トン（炭素換算）に抑える必要があるが、すでに約5300億トン排出しており、残りは約2700億トン。毎年約100億トン排出しているので約30年で余地がなくなる計算になるとのこと。低酸素社会への道筋はおおまかに言うと、省エネルギーで需要を半分にし、際せ可能エネルギーでそれを賄うというイメージだ。一部に「エネルギーなくして成長なし」という声もあるが、そんな時代ではない。エネルギーを減らしながら成長することに知恵を絞る時代だ。政府は原発が止まって温暖化対策が後退した」と言うが、むしろ過度の原子力頼みのエネルギー政策は3.11で破綻し、結果として温暖化対策も破たんした。原発が動いていない前提での新たな削減目標は20年前に05年比3.8％減。一人当たりの排出量は増える計算で、他の国がへらそうというときにあり得ないことだ。原発は出力が調整できないため、日本では火力発電所と組み合わせて使った。その結果CO2も増えた。しかも原子力優先で、再生可能エネルギー推進には消極的だった。僅か１％程度。ドイツの20％と比べても極めて低い。

2014年1月5日（日）日曜版

　現役官僚が再稼働の裏側を告発、「原発ホワイトアウト」。昨年の参院選で自民、公明は原発推進を争点にしていない。電力業界が巨額の政界工作資金を捻出する「モンスター・システム」。電力会社が資材購入や工事を割高で発注し、取引業者から業界団体にプールさせる仕組み。電力会社は「望ましい官僚、望ましくない官僚」リストまで作っている。官僚たちも再処理なんて無理と承知。担当者が「あちっち」と後任に玉を渡している。原発も安全保障を理由に秘密にされる危険性がある。九州電力のやらせメール事件、やらせ担当の官僚は表向き処分、裏では「名誉の勲章」と言われている。

2013年12月31日（火）

　東電が危険手当1万円を2万円に増額発表したことに、大手元受会社が「契約内容は明かさないのが業界の慣例。余計な事をしてくれた」とばかりの反応で攻防。東電は元請けに対し、増加分を下請けと社業院に支払えと説得すべき。

2013年12賀30日（月）

　毎日の26日世論調査では、「当面は維持し、将来は廃止すべき」は59％、「今すぐ廃止すべき」24％、「将来も維持すべき」は9％、原発廃止は8割を超えている。

2013年12月24日（火）

　エネルギー基本計画案の意見公簿が12月6日から1月6日まで実施されたが、基本政策分科会が基本計画案を了承したのは12月13日、安倍内閣の“はじめに原発ありき”の姿勢を改めて浮き彫りにした。

　経産省は意見公募は行政手続法に基づくものではなく、開始日などに法的規制はないと主張、原案と基本計画案は骨格としてもあまり変わらず問題ないとしている。

　関西電力生駒副社長は「原発の新増設は自ずと必要になる」と事実上の勝利宣言を行った。

基本計画案は原発はいいことづくめの優等生、一方再生可能エネルギーは劣等生扱い。それをエネルギー教育で国民にすり込むことまで狙っている。WWF（世界自然保護基金）ジャパンは2011年7月から今年9月にかけ、「脱炭素社会に向けたエネルギーシナリオ」を順次発表。省エネ技術の普及で、日本のエネルギー消費量は50年までに08年比で半減できると試算。再生エネルギーを飛躍的に拡大することで、再生可能エネルギー社会は可能だとしている。気候ネットやCASAも同様の試算を行っている。基本計画に反対意見を併記する提案も「恥ずかしい」（三村分科会長）と一蹴する始末。

2013年12月22日（日）日経

　放射性廃棄物をどうするで、山地憲治氏、舟橋晴俊氏の談話が掲載されている。山地氏は受け入れ可能なリスクの水神はるはずという。日本学術会議は昨年「暫定保管」という考え方を提案。「暫定的な管理は長くて100年程度、ただ、最終的には人間が管理しなくても安全をっ保てる形で処分する必要がある。」という。「いま持っている手段の中では地層処分がいちばんいい。リスクを十分に小さくするできる」、「「火山活動や活断層のある場所から離してハザードが現実化しないよう配慮」「放射性セシウムが容器から漏れ出した場合も、土壌と家w都合して移動しにくくなるような科学的な性質を備えた場所につくる。」「将来の技術進歩の可能性を考えるのは一理ある、取り出し可能にするかどうかはこれから考え方を整理する必要がある。」

　船橋氏は「10万年もの間、安定な地層を特定することはできない。数十～数百年は安定していると考えられる場所を得ん欄で暫定保管するしかない。」「ガラス固化」を入れる容器の耐久性は1千万年と聞く。10万年の１％だ。あとは自然に任せるというのでは賭けのようなもの。「暫定保管施設であれ、最終処分場であれ、原発を持つ電力会社の営業区域内に少なくともひとつは設けるべきだ。それｓでないと合意形成は難しい。「複数建てるのは不経済というが、フィンランドは人口550万人で北海道と同じだ。「原子力政策に関し国民の意見が大きく分かれ、放射性廃棄物をこれからも生み出し続けることに反対意見が多い。仮に立つ原発で合意できるなら、保管施設立地など個別の深刻な問題でも合意形成の道が開ける。現在のように他紙局的な合意がないままでは個別の課題の合意は難しい。脱原発のスケジュールを明確にすることｇ処分問題の議論に入る前提になる。」

2013年12月18日（水）日経

　核のゴミ、無責任のツケ。国主導へ。1万7千トン行き場なく。「カネで公簿」限界。日本の民主主義の質が問われている。

2013年12月11日（水）日経

　再稼働、来春以降に。震災量提出の遅れ。そもそも稼働を急ぎたい電力会社の資料提出が遅れているのは、それほどいい加減だったか、危険な実態を如何に隠ぺいしようかという隠ぺい工作に時間がかかっているからではないかと疑ってしまう。

2013年12月6日（金）日経

　政府の新たなエネルギー基本計画で、原発を「重要なベース電源とする見解を示す。ただ、依存度を徐々に減らすことを理由に基幹電源との表現を初めて消す。また、新増設にも含みを持たせた。新増設をしないと20年代、30年代に急激に減る崖があることに配慮した形だ。

2013年12月10日（火）赤旗

　エネ基本計画で高レベル放射性廃棄物の最終処分場について「国が科学的見地から適性が高い地域を示す」と初めて盛り込んだ。核燃料サイクルも明記。

2013年12月5日（木）日経

　原発ゼロを転換。2003年から策定しているエネ基本計画は今度で3度目の改正となる。電源比率の明記は見送る。安全審査結果が想定できないからだ。

2013年12月3日（火）赤旗

　海側井戸でストロンチウム90などベータ線を出す放射性物質が1ℓ当たり110万ベクレル。過去最悪に。

　生業訴訟で裁判所から提出を求められていた津波に関するシミュレーション結果など一切の資料の提出に応じていないことがわかった。その理由は、原発事故の損害賠償は原子力損害賠償法により無過失責任がさだめられているから過失責任は審理対象にならないという理由である。

2013年12月2日（月）赤旗

　原発推進へ3億円超を自民党に献金。また電力会社役員の献金が事故前の3倍に。

2013年12月1日（日）日経

　原発、追加安全策1.7兆円。当初想定の2倍。原則電気料金に上乗せされる。

2013年11月25日（月）日経

　原発再稼働次のハードル、周辺自治体、安全協定で電力と対立。リスクのみを負担させられる。

2013年11月24日（日）日曜版

　小泉元首相も原発即時ゼロ。首相が決断すれば実現できるという。「政治で一番大事なことは方針を示すことだ」という。班現連はこれを運動の成果と評価。小泉氏は「最終的には国民だ。世論は軽視できない。国民が本当に原発ゼロを望み、運動して行くならば必ず政権に届く」という。小泉の言葉かとびっくりする。

　さっそく、志位氏は「共産党とも接点がある」と評価。

2013年11月22日（金）日経

　核のごみ処理悩む世界、先進国、候補地選び難航、北欧2か国は建設にめど。両国とも地震によるリスクを日本ほど考える必要がないことが受け入れやすくしている。

2013年11月20日（水）日経

　原発政策にはリアリズムが必要だの社説。石川和男の『原発の正しい「やめさせ方」』のポイントは、原発を動かしながら廃炉のための資金を稼がせて、少しずつ脱原発に向けて進んでいくというもの。葬式代は自分で出させろというが、私には全く荒唐無稽な主張に見える。小泉氏は即死に踏み込んだ。

　第1の変数は当面の経済だ。輸入代金が増え、経常収支が赤字に転落する。その先、国際暴落、財政破たんという最悪の状態も招きかねない。断定していない所がミソ。第2の変数は産業と日米関係だ。日米原子力共同体の原発受注は不可能になる。安全保障の問題だ。第3の変数は技術だ。技術の基盤が失われるのは何としても避けたい。即時ゼロにしても、仕様済み管区燃料が減るわけではない。

　日米開戦を前に、政府は優秀な若手人事を集めた総力戦研究所を設け、机上演習を重ねた。その結果、緒戦は勝が、国力の差から劣勢になり敗戦に至るというものだった。しかし、東条英機はこれを「机上の空論」と退けた。

　日経の社説は、脱原発派机上の空論と言うものだ。

2013年11月19日（火）赤旗

　滋賀県の予測では福井の原発事故で琵琶湖の20％が基準超になると予測。

　福島１、4号機プールで管区燃料取出し開始

2013年11月17日（日）日曜版

　東電が6日、初めて報道陣に公開。現場で働く作業員、共産党の要求に危険手当1万円を2万円に。

2013年11月7日（木）日経

　1面使って廃炉についての記事だ。第一原発の廃炉作業は3段階あるうちの第1段階が終わり、新たな局面に移る。東電は燃料の取り出しを安全に進めるため、東京タワーとほぼ同じ4千トン以上の鋼材を使って建屋を覆うためのカバーを建設してきた。燃料は問いだす前に「キャスク」と呼ばれる容器に詰め込む必要がある。作業員は燃料取扱機でプール内のステンレス製の棚に保管されている燃料を１体ずつ取り出し、水中でキャスクに詰める。キャスクには22体の燃料を収納できる。重さは91トンになる。プールには小さながれきが今も残り、作業と並行で撤去する。ガレキが引っかかるリスクもある。海水で燃料が腐食している可能性もある。規制委員会の田中委員長は、「個人的には汚染水よりも心配だ」と言う。

　更地になるのは30～40年後だ。来年以降は1～3号機の取り出しが順次始まる。しかし原子炉に燃料が入っており取り出す手法を開発しながらの綱渡りの作業となる。搬出を全て終えるのは2018年度になる見込みだ。

　その後の廃炉の最大の難関は、原子炉内で解け落ちた燃料「デブリ」を取り出し、安全に処理する工程だ。扱いを誤れば臨界に達し爆発する恐れもある。その技術は国内にはなく、官民で研究が始まったばかりだ。20年度頃を予定し、31～36年度が目標だ。デブリが残る限り冷やし続けなければならず、汚染水は増え続ける一方だ。汚染水問題から亜移封されるのはデブリの処理が終わってからで、かなり先になりそうだ。

2013年9月17日（火）ニューズウィーク

　氷の壁は福島を救えるか。技術的には突拍子もない話ではない。100年以上前からある。始まりは19世紀鉱山。1863年、ドイツの科学者F・H・ペッチは氷点以下に冷却した塩水を金属管に入れて地中に埋め、周囲の地盤を凍らせる技術について特許を取得。1905年に発行された「実践的炭鉱の初歩」では極めて有効と絶賛されている。工業会では現在も同原理が使われている。

　福島の凍土壁は1.5キロ、地下30メートルに達する。その最大の利点は「自己回復能力」だ。地盤がゆがんでも侵入しようとする水は凍ってしまう。

　凍土壁が有害物質を閉じ込めるために使われるようになったのはごく最近のこと。アメリカルイジアナ州のウィークスアイランド石油備蓄貯蔵施設の岩塩洞窟で表層水の侵入が見つかったため、1995年に凍土壁が造成された。

　テネシー州オークリッジ国立研究所では、1998年に放射性物質を囲う凍土壁が造られた。カナダの金鉱山ジャイアントマインでも。ヒ素汚染を封じ込める凍土壁が造成された。

　工事を請け負った会社によれば技術的にはそう難しくないと言う。問題が解決したら依然と同じ環境に戻すこともできる。オークリッジの場合、電力消費量は年間10万kwで10世帯分の年間電力消費量と同じ程度だ。1日の電気代は15ドル程度だった。氷点下まで下げるにはかなりの時間がかかるが、一度凍ってしまえば、維持するのはさほど難しくない。

　オークリッジの凍土壁は90m程度だったが1.5キロでも大きな問題ではないという。廃棄物管理ではないが、もっとお大規模な例もあるという。例えばカナダ・オンタリオ州の金鉱山では、全長5キロ近い凍土壁を造成するシステムが構築された。実際には金価格の急落で運用されなかったが。

　確かに先例ではそうかも知れないが、福島の場合、昔は川であった土地で、地下水が毎日1000トン流れているところだ。それを凍らせ続けるための凍土壁の維持費は並大抵ではないのではなかろうか。

2013年8月9日（金）

　海に地下水放出提案の記事。経産省の茂木大臣は原子炉建屋の手前の地下水をくみ上げて海に放出するということを対策委員会に指示したもの。

　原発事故、全員不起訴への記事。今月中に処分を出す。

2013年8月9日（金）

　東電前会長ら不起訴への記事。福島県の被災者らが告訴・告発。勝俣前会長らの不起訴処分を検察当局は行う見込み。菅前首相らの基礎も断念。業務上過失致死傷、原子力規制法の立件では、「予見できなかった」が大勢。

2013年8月8日（木）

　汚染水、海に1日300トンの記事。経産省は初めて公表。着か水を遮る凍土壁の建設などを急ぐ。一方、東電はポンプくみ上げを行い強化処理に回す計画。山側から1日1000トンの地下水が流れ込み、400トンが建屋のひび割れから進入。東電は事故直後から地下水の流れを把握できず、一部は汚染されて海に流れ続けていた可能性がある。

　安倍首相は国の関与を表明。予算措置を講じる。凍土化費用は少なくとも400億円規模になる。国が予算を付ければ国が東電の作業を支える姿勢を初めて明確にすることになる。年間数億円の維持費もかかる。規制委の田中委員長は、水を海に捨てることをご了解いただかないと後始末は不可能という。

　汚染水対策、結局は税金の記事。原発事故をめぐる枠組みは崩れつつある。これまで事故を起こしたのは東電であり、廃炉や除染には税金を使えないとう考えだった。東電に5兆円まで貸し付ける仕組みを整えた。除染や賠償にかかる費用は計10兆円にのぼるとも言われ、5兆円では足りない。

　今回、苦肉の策として出てきたのが「研究費」の名目で政府がお金を出すやり方だ。

　中部電、10月首都圏参入の記事。新電力を買収し、競争力ある料金にするという。

　もんじゅ官民で運転管理の記事。文科省は「もんじゅ発電所」に改組し、官民一体で運転体制を強化する案をまとめた。

　原発避難区域再編が完了の記事。協議難航1年遅れ。区域によって賠償額に差が出ることや、除染の遅れで再編は難航した。

2013年8月7日（水）

　バイオマス発電参入、昭和シェル、木質で国内最大級の記事。川崎市に建設するが、燃料は北米や東南アジアから輸入する木質ペレットやパームヤシ殻を使う。発電能力は49000kW。

　汚染水対策　国費での記事。国は福島第一原発の廃炉の研究開発費を支援してきたが、汚染水対策は初めて。経産省は5月、1～4号機を囲うように土を凍らせて流入を阻む壁をつくるように指示。工事費は最大400億円規模

　廃炉の損失　段階処理の記事。電気料金に参入　引き当て10年延長。経産省は会計制度の見直し案をまとめた。従来は原発を廃炉にすると一度に巨額の特別損失が発生する仕組みだったが、特損の一部（7割程度）を減価償却費として10年度にわたって処理し、電気料に算入できるように、年内に会計規則を変更する。

　減価償却は従来、40年以上動く前提で行ってきたが、想定より早いと不足分は除却損となり、特損として一括計上緒なる。

　経産省は廃炉の費用も、引き当て期間を10年延長し、廃炉作業中も引き当て可能にする。減価償却費や引当費用を電気料金に算入できるようにするのも今回のポイントだ。

　全原発が2013年度中に廃炉になれば2.6兆円の除却損が発生する。これが7割減の7800億円程度まで圧縮される。

　大手電力国境合戦の記事。中部電力は原発比率が小さい。このため値上げには踏み切らず、投資の余力も大きい。越境販売は中部電の悲願だった。

2013年8月6日（火）

　米原発に経済性の壁の記事。米国で原子力発電所の新設計画の凍結や廃炉、事業者の撤退が相次いでいる。シェール革命で天然ガス書かうが下落。老朽化や福島原発事故を受けた規制強化で、原発のコスト競争力が低下しているためだ。フランス電力公社も撤退を発表、いまの米国に原発拡大の余地はないとの結論に達したからだ。小花政権は昨年、34年ぶりに原発の新設計画を承認した。新興国は原発需要が拡大しているが、米国は例外。逆風が吹いている。

2013年8月5日（月）日経

　バイオマス、一石三鳥の記事。売電収入と雇用創出、林業再生の一席三鳥につながると期待がある。曲がったりして建材や合板に加工できない未利用木材を特殊なボイラーで燃やし発電する。林野等のよると未利用木材は2000万立方mあり、製材所から出る残材（約850万立方メートル）や建設廃材（約1000万立方メートル）を大きく上回る。残材や建設廃材は再利用している、未利用木材を使うには山林から運び出す手間がかかり燃料として販売してもコストを回収しにくい。このため、伐採しあ場所に放置することが多い。固定価格買取制度での価格は1kW時あたり32円。これで採算に合うめどが立った。

　今はグリーン発電会津のみだが、約３０の計画が進行中だ。木材収集費は地元に落ちる。人が動かないと運転できないことから雇用創出効果の大きさが特徴だ。遠方から運ぶとコストが上昇する。綿密なコスト管理が欠かせない事業だ。

2013年8月1日（木）毎日

福島第１原発:２号機付近で高濃度汚染水を確認。東京電力は１日、福島第１原発２号機海側にあるトレンチ（配管などが通る地下トンネル）につながる立て坑（ピット）で、１リットル当たり計９億５０００万ベクレルの放射性セシウムを含む[高濃度汚染水](http://mainichi.jp/search/index.html?q=%E9%AB%98%E6%BF%83%E5%BA%A6%E6%B1%9A%E6%9F%93%E6%B0%B4&r=reflink)を確認したと発表した。１〜４号機のトレンチには海洋流出源とみられる汚染水が未処理のまま約２万立方メートルあり、その一部とみられる。

　東電によると、立て坑では放射性セシウムのほか、ベータ線を出す放射性ストロンチウムなども５億２０００万ベクレル検出。立て坑はトレンチを経由して、陸側にある２号機のタービン建屋に直結している。タービン建屋は原子炉建屋と地下で汚染水が行き来できる状態にあり、原子炉建屋から放射性物質が流入している可能性が高い。

　東電は１０月にも、運搬可能な汚染水処理装置をトレンチ周辺に設置し、汚染水の浄化作業を始める方針だが、汚染水を完全に取り除くには長期間かかる見通しだ。

2013年7月31日（水）

　太陽光発電コスト半減。政府は太陽光発電のコストを10年間で半減する目標を掲げる。1kWの出力で1時間電気を作るコストを2020年に10年の半分以下の14円に下げる。石油火力発電を下回る水準。太陽光パネルをより安く製造できる素材の実用化などの技術開発に政府予算を集中させる。また発送電の管理費を抑える遠隔監視や制御システムの開発を促す。30年までに7円に下げる目標も設定する。

　新潟知事、反対崩さず。30日に甘利経財相が知事に会って東電の申請を認めるよう求めたが、知事は受け入れなかった。知事は「安全確保には原発の性能だけみても済まない」と反論。

2013年7月24日（水）

　汚染水流出の記事。東電が初めて海洋への流出を認めたのは22日。本店関係者は「現場にはデータがあったのに、我々は知らなかった」という。井戸の水位のデータを土木担当者は早くからつかんでいた。海の潮位と井戸の水位がほぼ同時に上下していれば、海水と汚染水が行き来している証拠になる。今年1月から井戸に水位計を設置して測定を始めた。規制委の島崎委員長代理が、10日の会合で「塩の干満による水の出入りを調べる必要がある」と指摘。それでも本店がデータの存在を把握したのは18日になってからだった。東電の広報担当者は「汚染水は漏れていない」と言い続けた。

　東電は「港湾内への影響はない」というが、汚染水の流出が始まった時期や経路、量などの証拠を示していない。汚染源と疑われる電源ケーブルを通すトレンチにたまった高濃度の汚染水は2011年4月に海に漏れていることが発覚。東電は薬剤を入れて漏れを止めたと説明してきたが、実際は事実上放置していた。

　規制庁の森本次長は、23日の記者会見で「審査は単に危機がそろっているだけでなく、現場と経営陣の連携もしっかり見る」、「安全文化」の定着を確かめなければ再稼働を認めない姿勢を鮮明にした。

2013年7月21日（日）

　海洋温度差発電に脚光。沖縄県久米島で実証プラントが動き始めた。原発8基分の電力をまかなえると期待されている。米国やフランス、中国でも計画が進んでいる。

　海洋の温度さで発電する仕組みはこうだ。蒸発器と呼ばれる赤いパネルにセ氏25～30度の暖かい表層の海水をくみ上げて、沸点が低い液体の代替え￥フロンを蒸発させる。その蒸気で発電機を動かし、電気をつくる。発電に使われた後の蒸気は青いパネルの凝縮器に送られ、ここで推進612mからくみ上げたセ氏8～10度の冷たい海水で蒸気を冷やし、液体に戻し再利用する。

2013年7月17日（水）

　原発再稼働に関する記事。15日に各マスコミの世論調査が報じられた。朝日調査では反対56％、賛成28％。毎日反対53％、賛成37％、共同反対50.6％、賛成40％。

　7月16日、浪江町では、1時間当たり20.416マイクロシーベルト、年107ミリシーベルトで、政府の年20ミリシーベルトの5倍になる。被害者への土地などの財産への賠償が始まったが、到底再スタートできる水準ではない。

2013年7月16日（火）日経、朝日

　安全審査で初会合の記事。4電力、5原発、10基について、各社が申請内容を説明。九電は川内については詳細調査で活断層はないと説明。北電は泊については海底の地形を詳しく調べた結果、従来想定の9.8ｍより低い7.3ｍの津波として下方修正した。関電は規制委の活断層3連動759ガルではなく、2連動700ガルのまま申請。高浜は敷地の高さ3.5ｍを超える津波が襲う可能性があるとした福井県の指摘を反映せず、従来通りの2.6ｍとした。活断層の問題もある。四電は想定津波を3.5ｍから4.1ｍに引き上げたが、敷地が10ｍとして防潮堤は不要とした。12日申請の九電玄海は次回以降審査開始予定。

　東電、用地買収に裏金疑惑の記事。青森県むつ市に建設中の使用済み核燃料中間貯蔵施設の用地買収に、東電は西松建設を使い、裏金2億円で用地買収工作を進めていた疑い。額面上は2千万円で買収。仲介した警備会社「ニューテック」は10年までに施設の警備業務を数十億円で受注した。西松には10年間で計500億円の発注を約束、東電福島原発の増設工事を希望したが、東日本大震災で増設計画は白紙撤回となっている。

　東電の電気料金に、こうした裏金コストは、結局、電力利用者が負担させられる、

2013年7月14日（日）日曜版、本誌

　原子力規制委員会の「新規制基準」は、原子炉格納容器からの放射能放出を前提にしたり、住民の避難計画となる「防災計画」すらない、など穴だらけだ。今やるべきは、再稼働させずそのまま廃炉にしていく「即時原発ゼロ」の政治決断を行い、再生可能エネルギーへの大転換をはかることだ。

　再生可能エネルギーは、普及が進めば進むほどコストが下がり、供給も安定する。再稼働しないと電気料金が上がるという脅かし。しかし、立命館大学の大島堅一教授のコスト試算では原発コストは1ｋＷ自あたり10.25円。火力発電は9.91円で、原発コストが最も高くなっている。

　政府試算では、原発コストは8.9円と安くなっているが、これは虚構の数字。まず東電の賠償想定（5.8兆円）を低く見積もっている。今後賠償額や収束費用などは膨大に増加する。さらに増え続ける使用済み核燃料の処理費用も大幅にふくらむ。また、原発推進のため税金で負担している地域振興費用なども除外している。

　火力発電コストが高くなっているのは、電力会社が輸入している天然ガスの価格が高すぎるから。ムダの改善をすればコストは下がる。長期定期にみれば、自然エネルギーに切り替えることが環境問題を考えても、もっとも低コストである。

　原発輸出、怒るトルコの記事。このほど来日した、個草環境ＮＧＯグリーンピース・インターナショナルの核エネルギー・プロジェクト・リーダーでトルコ出身のアスリハン・テューマーさんに聞いた。

　日本の原発建設予定地の黒海沿岸のシノップは、86年のチェルノブイリ事故の影響を受け、原発反対運動の強い地域。全国では6割が原発反対だがＳ、地元では8割に達する。近くにアナトリア断層もある。

　政府間協定で問題なのは、トルコで原発建設に必要な法的手続きを迂回して結ばれたこと。建設許可も出ていない。環境省の環境評価も決まっていない。トルコでは原発のような大型プロジェクトは、それが建設されないときの大安を示す必要がある。それも示されていない。

　またトルコが念願のＥＵ加盟には環境問題での市民参加を求めた「オーフス条約」を批准し、原発建設に際して周辺諸国の住民の同意を得る必要がある。エルドアン首相は同条約の批准も先延ばしにしている。今回の合意は国民の意思に反した決定だ。今後の政権交代で中断される可能性もある。

　地震国の日本が、地震国のトルコへの原発輸出に奔走するのは非倫理的、非道徳的だ。日本もトルコに輸出するなら、自然エネルギー関連で輸出したほうがいい。

　原発こそ究極の高コストの記事。年位は1ｋＷ自5.3円と発表。今異なる数字は公表されていない。いくつもの国民不安を隠している。まず、国の税金で原発を支えている費用が含まれていない。原発の研究費用や立地自治体への交付金として、11年度には3193億円使われている（政府のコスト等検証委員会調べ）。

　委員を努めた立命館大学の大島堅一教授は、1ｋＷ時あたり8.53円と試算。更に、電源特別会計のおよそ3分の2、一般会計のエネルギー対策費の97％が原発に使われてきたとし、税金による『補助金』を加えた原発の真の発電費用は1キロワット時10.25円と試算。大事故が起きない場合でも火力や水力と比べ『最も高い』電力だ。

更に使用済み核燃料の処分費用や、廃炉費用も莫大だ。政府は、再処理を含めた核燃料サイクルの総事業費を約19兆円としているが、43兆円以上になるとの指摘もある。

また、事故による国民負担も隠している。原子力委員会は、福島原発事故による損害費用を約6,9兆円と見積もり、そのなかで損害賠償額は約5.9兆円としている。賠償額は5年間でゼロになると想定。被害が5年で終わる見通しはない。被災者の固定資産の評価額だけで賠償額を算定しているという問題もある。放射線被ばくによる将来の健康被害も算定の対象になっていない。

除染費用も含まれていない。飯館村の除染計画では3224億円かかる、汚染された地域の広さを考えればその費用は計り知れない。

2013年7月13日（土）

　党首討論会の記事。原発について、「地元の同意を得る努力をしながら、再稼働していきたい」と安倍首相。志位氏は「現実的に考えたら再稼働ができるかと言いたい。事故の収束がされていない、原因究明もされていない。いまもなお15万人が避難生活を強いられている。そのもとでの再稼働は論外だ」と「原発即時ゼロ」を迫った。

　「新規制基準」についても「大穴だらけだ」と批判、重大事故が起こったさいの「避難計画」をとりあげ、関連する自治体の63％で作られていないことを指摘。「住民の命より原発の儲けを上に置くとんでもないことだ。と厳しく批判した。

　安倍首相は「県と市町村が避難計画を作っていくことになっている」としか答えられなかった。翌日の報道ステーションでの討論で“反論”を試みた。「志位さんが『避難計画』が60％できちないと言われた、確認したが、今の段階では80数パーセントできている」

　志位氏は、「それは防災計画ですよ。避難計画と防災計画とは違います」とピシャリ。

　玄海、再稼働審査を申請の記事。玄海原発3、4号機の申請書では、想定する地震の最大の揺れ（基準地震動）は3.11以前と変わらず。津波の高さは、複数の活断層が連動した場合の影響を考慮した結果、従来の海抜2メートルから90センチ上がったものの、敷地の高さが海抜11メートルなので「防潮堤は不要」としている。

　新基準が求める免震機能を有する緊急事対策所（1000㎡）は15年度に設置予定で、それまで代替え施設の設置（180㎡）で対応するとしている。

　火災防護対策の火災感知器設置なども9～11月をめどに整備するとしており、安全より再稼働を優先する姿勢を現している。

　放射性物質、南へ拡散の記事。東電は12日、福島第一原発の海側の観測用井戸で採取した地下水から高濃度の放射性物質が検出された問題で、汚染が南側に広がっていることを明らかにした。

　タービン建屋から海側に伸びるトンネルにたまっている高濃度汚染水が漏れ出して、広い範囲の地下水に汚染が広がっている可能性が指摘されている。

2013年7月12日（金）

　同友会、原発再稼働、国の積極的関与をの記事。地元との調整など。「最後は国の判断で再稼働の往診を出す方法が必要ではないか」。「人数を増やし、審査体制を強化すべき」。

　敦賀、活断層ではない、の報告書を日本原電が提出。規制委は5月、活断層を認定し2号機の運転を認めない判断。

欧州で太陽光発電、急減速の記事。電気料金上昇に企業・家庭に不満。独など買取抑制。太陽光発電は普及段階でコスト増の壁にぶつかった。今後は低価格の買取にも耐えられる大規模な発電業者が生き残るとみられる。大企業なら太陽光パネルなどの機器調達コストを下げられるからだ。

　一方、北部欧州では太陽光から洋上風力へのシフトが鮮明だ。1基あたり1万ｋｗ以上と規模が大きく、発電コストも下げられる。イギリス、ドイツ、デンマーク政府も洋上風力を推奨する。

　一方で発電用パネル価格は下落が続き、発電コストの低下につながっている。ドイツではそれに伴って買取価格を引き下げた。その結果、事業用の買取価格が火力発電などの通常の電力系統から購入するより安くなった。

　また、導入コストが下がったことで、一般家庭の屋根での設置が増える見込み。大規模な電力網に依存しない電源が増える環境ができつつある。

　原発こそ究極の高コストの記事。志位委員長は演説で、原発がない沖縄の電気料金が、本土の電力料金とほとんど変わらないことを示し、「コストが2倍、3倍になるというのはためにする議論」と批判。

　被曝2世として原発ゼロ迫るの記事。井上さとし氏は、演説で、今も毎日400トンもの放射能汚染水が増え続けている。事故原因も究明できていない。ねずみで電源がショート。なんで世界一安全と言えるのか。安倍首相は「事故を起こした日本だからこそ安全な原発を作れる」というが、さらば事故を起こせば起こすほど輸出が進むことになる。案Ｚ年な原発はあり得ない。動かせば核のゴミが増え続ける。

　報道ステーションでの志位委員長の発言の記事。「新規制基準」では重大事故が起きた場合の避難計画、防災計画がなくても再稼働ができるという仕掛けになっている。市町村が作ればいいということで、再稼働とは別枠になっている。

9日付東京新聞で避難計画がちゃんとできた自治体がどれだけあるか調べたら、再稼働が申請されている7つの原発に関連する実態の63％で避難計画がない。原発の稼働、電力会社の儲けのほうが人命より優先されるというのが「新規制基準」の仕掛けになっている。これは大きな穴だ。市町村の問題であって、規制委員会が判断する基準になっていない。

アメリカでは、避難計画がない原発は絶対に稼働はできない。この1点だけでも再稼働はとんでもないこと。

2013年7月10日（水）

　伊方、川内、泊が第一陣の記事。これらの原発を早期に審査する枠組みが固まった。

吉田元所長死去の記事。食道がんのためという。わずか58歳での死。事故後に氏が浴びた放射線量は計約70ミリシーベルト。被曝が原因で発症するには5年はかかるということで、東電は放射能の影響はないというが、果たしてそういいきれるか。

　氏の事故時の対応には好感を持てるが、原子力設備管理部長だった08年、社内の検討で最大15.7ｍの津波が押し寄せるとの試算が出たが、吉田氏らは対策を取らなかったという。

　セシウム濃度さらに上昇の記事。9日のセシウム137の濃度1ℓあたり1万8千ベクレルから2万2千ベクレルに、134が9千ベクレルから1万1千ベクレルに上昇した。

2013年7月9日（火）

　セシウム濃度が急上昇の記事。福島第一原発で、岸壁から25ｍの地点に掘った井戸で、放射性セシウム137が1ℓあたり1万8千ベクレル検出された。5日採取したときの約90倍。過去最高。海への流出が心配される。5日にはストロンチウムなどベータ線を出す放射性物質も1ℓあたり90万ベクレル検出されており、付近の地下水は高濃度に汚染されているとみられる。東電は地下壁をつくる作業を今月末には終わる予定だ。

　原発安全へ民間組織の記事。茂木経産相は、規制いい中の求める基準をクリアさえすればリスクはなくなるという安全神話と決別するためという。米国の民間組織を参考にする。

2013年7月6日（土）日経、朝日

　電力4社、再稼働を8日申請の記事。規制委員会は5日までに連絡を求めていた。北電泊1～3号機、関電高浜3，4号機と大飯3，4号機、四国伊方3号機、九電川内1，2号機の5原発10基。玄海3，4号機は12日申請。東電は地元との調整が難航し8日申請を断念。12月には第1号の再稼働判断。その後、地元の合意を取り付ければ再稼働は可能となる。

　怒る知事、東電立ち往生の記事。東電が柏崎刈羽原発の再稼働申請を決めたのに対し、新潟県の泉田知事が待ったをかけた。「東電は約束を守る会社ですか」とたたみかけた。県と東電の安全協定では、新設備をつくる際は県の事前了解を得ることになっている。ところが、建設中のベント設備は事前了解を得ていなかった。「事前了解なしに申請はしませんね」という知事に、「同時並行で」と東電の広瀬社長は発言。事前了解を得る前に申請したい東電は食い下がったが県側は話し合いを打ち切った。知事が「年度内の黒字化を意識したのか」と問うたのに対し、東電は「3基連続の赤字は避けたい」と答弁。知事は「安全優先と回答したのはウソだったのか」と問い詰めた。東電の社内でも、申請することに慎重論があったが、政府が再建のために送り込んだ社外取締役らが押し切ったという。安倍政権の原発推進も後押しした。東電が申請方針を固めた際にも、茂木経産相は「国として前面に出る」として地元説得を支える考えを示した。

2013年7月3日（水）

　東電、赤字か非へ焦りの記事。東電嵩岩崎刈羽原発の再稼働申請を表明。新潟の泉田知事は県の了承を得てから申請表明するという話が異なったことに態度硬化。東電は3基連続の経常赤字となれば主要取引銀行から融資を打ち切られる可能性がある。1基あたり1年間の停止で960億円～1320億円の現役要因となる、県は原発事故の検証・総括が先として再稼働は時期尚早の立場を示してきた。

　燃料電池車、主戦場にの記事。本だとGMが共同開発で提携と発表。トヨタとBMWと提携。2002年、トヨタとホンダが世界で初めて燃料電池車を発表。日産もダイムラーやフォードとの共同開発を公表。１台１億円以上。その後水素と酸素の反応を促す触媒に使う白金の使用料を大きく削減する技術革新で、製造コストは劇的に下がった。トヨタは１５年をめどに５００万円程度で投入する。

2013年6月30日（日）

　岸壁から６mしか離れていない井戸から周辺の井戸の２倍以上、１ℓあたり３千ベクレルの放射性物質を検出した。

2013年7月2日（火）

　原発を40年で廃炉にする場合、34基で必要な積立金より1700億円足りず、今後緒ふくらんでいく見込みだ。いずれ電気料金に上乗せされる可能性がある。現在の積立基準が甘いのが原因。稼働率76％以上なら40年で貯まるよう毎年積み立てられるが、トラブルで76％以下の稼働率なら年間積立額は稼働率に応じて小さくできる。電気料金は廃炉に必要な費用も含めて計算されている。しかし、経産省の甘い運用で積み立てて来なかった。それが今後電気料金に上乗せされる可能性がある。

2013年6月27日（木）

　電力各社株主総会、原発撤退照り案次々の記事。

2013年6月26日（水）

原発　参院選の争点に、反原連がプロジェクト発表

|  |
| --- |
| 写真  （写真）記者会見するミサオ・レッドウルフさん(中央)と越後芳さん(左)、野間易通さん＝25日、参院議員会館 |

　首都圏反原発連合（反原連）のミサオ・レッドウルフさん、野間易通さん、越後芳さんらは２５日、参院議員会館で記者会見を行い、「参院選で原発を争点にし、日本を市民の元に取り戻す！」とする「あなたの選択プロジェクト２０１３」の開始を発表しました。

　同プロジェクトは、各党の原発政策を「全原発を廃炉」「再稼働させない」「新増設させない」など５項目で評価するフライヤー（ビラ）とポスターを製作して「こどもたちに原発を残せますか？　あなたはどの政党を選択しますか」と問いかけるもの。２８日の首相官邸前抗議行動から配布を開始します。昨年の総選挙時にも行い、全国でフライヤーを４２万枚配布しました。

　街頭宣伝、知人・家族への配布など、全国で幅広く活用することを呼びかけています。フライヤーとポスターは反原連のホームページから申し込むことができます。反原連は、３０日午後１時から新宿駅前で街頭宣伝を行い配布します。

　ミサオ・レッドウルフさんは「各政党の政策を知っていただいて比較し、投票していただきたいという思いと、まず原発の問題が今とても大事になっていると訴えて、投票のひとつの焦点にしていただきたいという思いです」と語りました。

　また、「辻立ちキャンペーン」として、有志の市民ボランティアによる配布活動も７月１３、１４、１５の３日間、草の根から全国でいっせいに実施することを呼びかけたい、とのべました。

　会見では、原発問題について基礎から解説するために発行したリーフレット「ＮＯ　ＮＵＫＥＳ　ＭＡＧＡＺＩＮＥ（ノーニュークスマガジン）」の第３弾「電気料金編」も紹介。第１弾「ベーシック編」、第２弾「放射能編」に続くもの。「原発がなくなると電気料金が上がるってホント？」を主題に書かれており、「あなたの選択プロジェクト」とあわせて全国で配布することを呼びかけています。

2013年6月23日（日）

　燃料電池車、安全基準に日本案の記事。国際基準で日本案を採用する。10年で3兆円に拡大すると見込まれる世界市場のシェア獲得に向け日本メーカーが攻勢に出る。燃料電池車は燃料電池で酸素と水素を反応させて電気を作ってモーターを回して走る。走行中の排ガスはゼロ。電気自動車より走行距離も長い。普及に向けては水素の爆発を防ぐ安全基準が課題だった。

　燃料を排出する配管内の水素濃度の上限を4％にする。４％に達すると水素の注入を遮断し爆発を防ぐ仕組みを義務付ける。日本で15年に本格的な販売を計画している、10年前は1億円だった価格を500万円程度に下げて普及させる、補充拠点の整備が課題。

　電気自動車が先行するが、走行距離が200～300キロと短く、充電に時間がかかる。燃料電池車はガソリン車並みの走行距離になる。トヨタは水素を一度の注入で東京・大阪間を走行できる水準を目指している。水素注入スタンドは5億円～6億円、ガソリンスタンドの7000万円～1億円に比べコストがかかることが難点。

　廃炉設備を減価償却、電気代に算入、秋に新会計ルールの記事。経産省専門委員会の初会合で利用者が廃炉費用を負担する枠組みを整えることで一致。今秋に会計制度改革案をつくる。廃棄物処理など課題は山積。現行会計制度では廃炉にすれば資産価値がゼロになり巨額の損失が発生する。その総額は4.4兆円と試算。見直しのポイントは損失の一部を電気料金に算入できるようにすること。廃炉しても原発の価値をゼロとせず、廃炉に必要な設備は資産とみなすことを検討する。そうすれば減価償却が可能となり電気料金への算入も認められる。今度の株主総会で質問が相次ぐを見込まれ、先手を打った形。廃炉で50～60万トンのゴミが出るが、捨て場所は決まっていない。廃炉のための官民組織を作るべきだという意見も自民党内にある。

　東芝、原発、欧州で受注を目指すの記事。フィンランド、チェコ、英国、ブルガリアを想定。

2013年6月21日（金）

改憲・原発再稼働を明記、自民が参院選公約発表の記事

　自民党は２０日、「参院選公約２０１３」を発表し、「時代が求める憲法を」などとし、「『憲法改正原案』の国会提出を目指す」と明記しました。自民党改憲草案の内容を紹介し、改憲手続きを定めた９６条について「憲法改正の発議要件を『衆参それぞれの過半数』に緩和」することや、「国防軍」の保持などを列挙しました。公約は「『ねじれ』を解消してこそ『政治の安定』が実現できます」などとアピール。

原発については、「安全と判断された原発の再稼働については、地元自治体の理解が得られるよう最大限の努力」と再稼働方針を明記しました。

環太平洋連携協定（ＴＰＰ）について「交渉力を駆使し」「国益にかなう最善の道を追求」として、関税ゼロなら撤退とした昨年の総選挙公約を捨て去る姿勢を示しました。消費税増税には沈黙しています。

　集団的自衛権の行使を規定した「国家安全保障法」の「制定」をかかげ、米軍普天間基地の「辺野古への移設を推進」としました。

米軍機　原子力施設上空飛ぶの記事

米軍機が原子力施設上空を無法に飛行し、政府が２００７年以降で７件把握していたことが、１９日の衆院経済産業委員会でわかりました。日本共産党の塩川鉄也議員の質問に防衛省が明らかにしました。原子力施設上空を「安全かつ実際的な形で回避」するとした１９９９年の日米合意無視の飛行実態を示すものです。

　７件（表）のうち６件は原発などの事業者からの苦情として防衛省が受け付け、残り１件は「飛行確認連絡票」として原子力規制庁に提出されたもの。苦情内容には「戦闘機が上空を飛行したことがなく、職員一同大変驚いている」（東通原発）など、きわめて異例な事態であることが記されています｡また、塩川氏の質問によって米軍側が７件すべてについて「当該地域にいた｡遺憾です」などと施設上空の飛行を認めていることが確認されました。

　塩川氏は、８８年６月には伊方原発からわずか８００メートルの地点に米海兵隊ヘリが墜落する事故があり、敷地内に落ちていれば大惨事になっていたと指摘。原発立地道県から施設上空の飛行を禁止するための法制化の要望があがっていることをあげ、「施設上空の飛行が繰り返されていることは重大であり、ただちに禁止すべきだ」と求めました。

|  |
| --- |
| 図 |

大飯原発運転継続認可へ、規制委 新基準満たさないのに、の記事

　国内の原発で唯一運転中の関西電力大飯原発（福井県おおい町）３、４号機の運転継続が認められる見通しとなりました。同機の現状が、新規制基準にどの程度適合しているかを確認する原子力規制委員会の検討チームが２０日、「直ちに安全上重大な問題が生じるものではない」とする評価書案を示しました。２４日の評価会合を経て、規制委は近く、定期検査に入る９月まで両機の運転継続を認める見通しです。

　検討チームは４月から約２カ月、新基準に「適合している」とする関電の報告書などについて、１２回の評価会合と１回の現地調査を行い、適合状況を検討してきました。

　評価書案は大飯原発の現状について、「要求事項を満たしていない」と指摘しました。

　新基準は、原発の設計に関わる基準地震動（地震の揺れ）を策定する際、敷地や周辺の地下構造について３次元的な把握を求めています。しかし、関電はまともな調査をしていません。

　また新基準は、事故時の対応拠点として免震機能を備えた施設を求めていますが、大飯原発には免震重要棟がなく、基準を満たしていません。

　評価書案はこれらの問題を指摘したものの、基準を満たすことを運転継続の要件としませんでした。

　一方、評価会合での関電の姿勢については「対策を小出しに提案して新規制基準を満たす最低線を探ろうとするかのようだ」と批判しました。

解説

再稼働ありきの新基準を証明

　規制委の検討チームが大飯原発３、４号機の現状を「新基準」に照らして適合していると評価し、運転継続を認めたことは、新基準が原発の再稼働ありきの基準であることを示すものです。

　規制委は当初、新基準の審査で「例外扱いはしない」といっていました。しかし、規制委の田中俊一委員長が３月、運転中の大飯原発３、４号機の取り扱いに関する私案で、審査のために運転の停止を求めない方針を示しました。

　しかも評価にあたって、大飯原発で安全上の大きな問題になっている活断層の評価について棚上げしました。

　これまでの評価会合では、再稼働を急ぐ電力側の姿勢が露骨に示されました。若狭湾の二つの断層と、大飯原発東側の熊川断層の三つが同時に動いた場合の検討を求められた関電は、「必要がない」と再三拒否。今月になって「参考の計算」をやっと出しました。

　原発敷地内の地下構造の３次元的調査を求められても、関電は「今後、調査するが、（審査の際に）結果がそろわなくても、ご理解を」などと平気で発言しています。

　福島第１原発事故で重要な役割をした免震重要棟。大飯原発にはありません。そのため関電は当初、仮の拠点として３、４号機中央制御室横の会議室を使うというと、規制委は「機能喪失する恐れがある」と指摘。ところが関電が次に停止中の１、２号機の中央制御室横の会議室を提案すると、「機能を果たし得る」と容認しました。

　規制委は今回の評価について、他の原発の審査の「参考」と位置づけています。

　電力各社は、新基準の施行と同時に再稼働の申請をすると表明しています。基準を満たしていないのに運転継続が認められるのであれば、申請を表明しているどの原発も「ところてん」式に再稼働が認められることになりかねません。

　「世界でも一番厳しい規制基準」（規制委の田中俊一委員長）どころか、再稼働ありきの基準にすぎないことをあらためて示しました。

2013年6月20日（木）

　原発再稼働ありき、規制委が新基準決定の記事。19日に決定。最長で60年認める。7月8日に施行予定。多くの国民から寄せられた意見はまったく無視。安全を保障するものとは程遠い。「第2制御室」などの設置については5年の猶予。7原発14基が7月中に申請される見通し。

　海近く高濃度汚染の記事。東電は港湾の近くで採取した地下水から放射性物質ストロンチウム90が1000ベクレル（基準30ベクレル）、トリチウムが50万ベクレル（基準6万ベクレル）検出されたと発表。

　高石政調会長が暴言撤回。「死亡者が出ているわけではない」という発言が問題になった。15万人の避難者、1400人の関連使者がで出ている。自民県連も抗議文を提出。

発言を撤回しても自民党の原発推進は変わらない。

　日独で電池事業で提携。従来の200キロから400キロの走行距離も可能。2017年までに量産。

　原発、来夏に複数稼働の記事。第1号は最短で年末年始。電療会社は参院選で自民党が勝利して再稼働に追い風が吹き、段階的に審査が進むことに期待。大手9社と日本原電の安全対策費は判明分だけで約1兆3300億円。電気料金に上乗せされる。

2013年6月18日（火）

　廃炉拡大、備え乏しくの記事。新規制基準が7月に施行されるのを受け、運転が難しくなる原発が相次ぐ見通し。一方で原子炉解体や使用済み核燃料の処分など容易に踏み込めない難題が並ぶ。

　東電が「ゲンダイさん」と呼ぶ旧名「原子力代行」、現在はアトックスという社名の会社。放射性物質の除去を請け負う。国内初の東海村原発発足緒1957年創業。廃炉に力を入れる。福島では400人がかかわる。年内にアレバ社と合弁会社を立ち上げ全国で受注を目指す。

　廃炉には1基54万トンものゴミが出る。やっかいなのは炉心に近い圧力容器や制御棒など約100トンのごみ。国内に処分場はない。処分場が無ければ廃炉に取り組めない。国内50期すべてをいま廃炉にすれば4.4兆円の損失が出る。経産省は損失の文革形状を認める会計ルールの検討を始める予定。

　世界最多の10基を廃炉にした米国では船と自動車で砂漠の処分場に運ぶ。日本では核のゴミを公道で運ぶことすら難しい。日本で居亜1基800億円の廃炉費用だが、米国や300億円～400億円と半分以下。「政府が支援機関をつくるべきだ」との声が自民党内にある。

　原発新基準7月8日にの記事。期限より10日ほど早い前倒し。施行日から再稼働申請を受け付ける。

2013年6月17日（月）

　国の原発広報、事故後25億円の記事。天下り・電力系が66％受注。原発広報の事業費は電気料金をもとにした税金で賄われている。福島事故後総額は半分程度になったが、事故後も国が原発関係の宣伝をしていた。経産省と文科省は原発推進の観点からの広報は見直すとしている。原発の宣伝は電事連も行ってきたが、電気料金への上乗せは見直されている。

　中欧と原発協力の記事。安倍首相、4か国（ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー）との初めての首脳会議に参加し、共同声明で原発輸出を後押しするためにエネルギー分野の協力を進めることなどを打ち出した。

　この地域ではロシアへの依存度が高いエネルギー構造の転換が進む。東欧は今後20年足らずで30～』50期の原発が新設されると見込まれ、アジアや中東と並ぶ原発建設ラッシュが見込まれる。

　ただ、日本国内の原発政策が定まっていないことは不安要因だ。6月の朝日新聞社の世論調査では、経済成長のために原発を積極的に利用することに59％が「反対」と答えた。自民党内には「派手にやりすぎると選挙に影響しかねない」という声も出る。

2013年6月16日（日）

　政府、再除染認めぬ方針の記事。除染を加速させるという公式見解と矛盾しており、明確な説明がないまま政策転換に動き出した。

2013年6月15日（土）

　エネ白書「原発ゼロ」触れずの記事。14日閣議決定さえたが、民主党政権が決めた30年代ゼロの方針や、昨年7～8月の政府による世論調査で「30年代に原発ゼロ」の支持が多数を占めたという事実は盛り込まれなかった。

2013年6月14日（金）

　電力融通全国で、完全自由化3段階での記事。電気事業法改正案が13日、衆院通過。2015年に全国で電力供給を調整する広域運用期間を設立するのが柱。今国会で成立する見通し。18～20年の完成を見込んで3段階で進める60年ぶりの電力大改革がようやく動き出すが、完全自由化に向けて課題は残る。

　消費者が全国から自由に電力を買うためには、他地域からの送電体制を整える必要がある。

　改革の第1弾の柱は15年に設置する電力の広域運用機関だ。周波数変換せ対など、地域をまたぐ送電インフラの増強を担う。地域の電力不足には全国からの融通を指示する権限も持たせる。

　平時から発電量を把握し緊急時のたき増しや需要の抑制を指示する。詳細はこれから。

　企業が自家発電を使いやすくする規定も新設。大手電力会社が送配電網を貸し出す義務を課して使用料金を規制する。現状は電力階差の判断に委ねられ、自家発電を消費できる保証がなかった。

　電気利用者に対する節電勧告も罰則なしを設ける。従来は罰金を科せられる命令だけで発動しにくかった。

　法案不足で3段階を明記。第2弾は16年の電力小売りの参入自由化。家庭向けの電力供給の地域独占をなくす。最終段階は18～20年で、発送電分離を実施する。電力業界は発送電分離に強く反対しており、残す2回の法案提出も一筋縄ではいかない。今後、原子力発電所の再稼働が進み電力供給に余裕が出てくれば改革の機運がしぼみかねないと危惧する声もある。

　電力事業に異業種からの参入が相次いでいる。自動車メーカーや製紙会社などが新たな収益源と判断。都市ガスや石油大手なども事業拡大に動く。電気料金の抑制につながる可能性がある。

　トヨタ自動車は宮城県で出力2万kwの大規模太陽光発電所の建設計画を進めている、4月には子会社を新電力PPSＭに登録。日本製紙は間伐材を利用した衆力5000Kwのバイオマス発電所を熊本県に建設し2015年に稼働する。日本郵政も郵便局の屋上に太陽光パネルを設置して発電事業を始める。既存の電力事業を手掛ける企業も事業拡大を急ぐ。

　新電力活用、23区で拡大の記事。大田区は6月から競争入札でエネットと伊藤忠エネクス2社を選定し、小中学校に導入した。電気料金は来年3月までの10か月で500万円近く、率のして4％安くなると試算する。これまで23区は清掃工場の余熱で発電している東京エコサービスと随意契約してきた。

　板橋区は出光グリーンパワーなど新たに2社と契約。従来の学校以外に、本庁舎や清掃事務所、文化会館など新電力の採用を計44施設に広げた。

　渋谷区はエネットと契約し、本庁舎と渋谷公会堂に電力供給を受けた結果、年500万円節約できた。

　東京都は芯d年力と契約する施設数を現状の30％から13年度中にも350程度に増やす方針。契約電力合計は10万kwと全体の1割に相当。

　新戦力事業者で実際に電力を供給しているのは全国で30社程度。普及率は6.3％。大幅に伸びてはいない。ネックは供給能力。自前の発電設備を持たない事業者も多く、電力を安定的に確保するのは容易ではない。千代田区の本庁舎は毎年入札していたが、12年度は東電しか応札が無かった。東京都は東電に「常時バックアップ」を拡大するよう要求。一方で公営水力発電ぼ売電先を新電力に切り替え、電源の拡充に努める。猪瀬知事は新電力のシェアを30％程度に高める必要があるとの考えを示している。

2013年6月13日（木）

　原発、複数を同時審査の記事。当初は3つのチームがそれぞれ１つの原発しか審査に応じない方針だった。規制委は同じ敷地にある同型の2基は一つのチームで同時に審査できるとする一方、3原発6基までを眞アsの限界としていた。

　これに対し、それぞれのチームが複数の原発を同時並行して審査が進むようにする。規制委は来週にも新規制基準を最終決定し、閣議家艇を経て7月上旬にも施行する。当日から申請が可能となる。7月18日よりやや早めに適用する。審査期間は少なくとも半年はかかる。その後、地方自治体の同意を得る必要もある。田中委員長は、「電力会社の経営的な問題は考慮しない。」という。

2013年6月12日（水）

　欧州やアジアでシェールガス開発が加速し始めた。英国は優遇税制の導入などで開発を支援する。採掘可能なシェールガスの埋蔵量は世界全体で約206兆立方メートル。埋蔵量も中国は米国の約1.7倍。しかし課題も多い。その一つが採算制だ。大部分が山間部、地下4000m以下の深い層にある。さらにフラッキングに使う水が足りない。欧州では環境問題がハードル。フランスは水質汚染など環境への配慮から、フラッキングを全面禁止している。

　のしかかる汚染水の記事。容量1000トンのタンク、経て列横15列。さらなる増設に備え、奥の敷地でも整地作業が続く。地下貯水槽は空になっていた。汚染水が増える原因の一つが、山側から原発建屋に1日400トン流れ込んでくる地下水。流入を減らすため。深さ20～30mの井戸で水をくみ上げ、海に出す計画を立てている、しかし、地元の漁業者らの理解を得られておらず、井戸は未稼働のままだ。

　4号機の1500本の仕様済み核燃料は11月から取り出し作業が始まる予定。4号機を鉄骨とコンクリートのカバーで覆う工事はほぼ終わった。3号機のタービン建屋の近くでは、放射線量が毎時1100マイクロシーベルト。

2013年6月10日（月）

　復興マネー預金に滞留の記事。東北８行、２年で５兆円増。国が被災地自治体に出した交付金

2013年6月9日（日）

　米原発2基再稼働断念の記事。事故原因の蒸気発生器内の配管の一部が破損。放射性物質を含む水漏れが起こった歩赤、配管の損耗が見つかった。三菱重工に損害賠償を求める方針。

2013年6月8日（土）

　原発輸出、運営が課題の記事。一貫した提案力では韓国、ロシアが優位。電力会社は輸出に距離を置いた。東欧が次の有力市場。チェコは今の原発比率を33％から5割に拡大。ハンガリーは2基予定。ポーランドは300万kwの原発を新設予定。

2013年6月7日（金）

　日仏、原子力で包括協力の記事。輸出、核燃料サイクル、高速増殖炉、廃炉や除染で連携を深める。

2013年6月6日（木）

　原発再稼働申請ラッシュの記事。10基を超える可能性がある。加圧水型軽水炉（ＰＷＲ）の原発が先行。沸騰水型軽水炉（ＢＷＲ）はフィルター付ベント装置などが必要となる。規制委は新亜S体制を増強するが。全基には対応できない。

　移送先タンク汚染水漏れの記事。壁面のつなぎ目から3～4秒に一滴ほど漏れていた。ストロンチウムなどの放射性物質が多く含まれている。タンクは施工期間短縮のため、溶接せず、ボルトでつなげるだけの構造。1000基あるが、同じタイプは63基ある。

2013年6月5日（水）

　放射線、準備区域45％減の記事。規制委は空間線量マップを公表。準備区域は2011年11月に比べほぼ半減した。しかし、年間1ミリシーベルトに相当する毎時0.23マイクロシーベルトは依然として超えたまま。下げ止まりの傾向を示している。半減期2年のセシウム134に対し30年の半減期の137があるからだ。

　甲状腺がん、新たに9人の記事。前回2月から9人増え12人に。がんの疑いは15人になった。震災当時18歳以下の36万人が対象で、結果が確定した17万4千人の内訳。

　廃炉費用、米国は半分の記事。当会原発の廃炉費用見積もりは885億円、米国は300～400億円。廃炉のプロが多く、競争が働いている。

　日仏、原発輸出で連携の記事。

2013年6月4日（火）

　海に放出目指す地下水、一転、セシウム検出の記事。東電は、これまでセシウムが検出限界未満とする検査は測定方法に誤りがあり、再測定の結果、1リットル当たり0.61ベクレル検出されたと発表した。原子力規制庁から検査方法に問題アリとの指摘を受けて再測定したもの。

2013年6月2日（日）

　水素発電所、実用化への記事。千代田化工は早ければ2～3年後にも世界初の水素発電所を稼働する見込み。国内で燃料を自給できる。水素は工場などで大量に発生しているが、体積がかさばり発火しやすいため貯蔵や輸送が難しく、多くを大気中に放出している。

　発電に利用するには一定量をマイナス253℃以下で液化して貯蔵する必要があるが巨額の費用がかかることが課題だった。

　千代田化工は液化した水素を常温で貯蔵・輸送し、その後に抽出できる設備を開発。出力10万kw程度の小規模な発電所に水素燃料を供給できる。コストは石油より低いが、石炭やガスより約6～7割高い。設備改良などでコスト抑制を急ぐ。

　原発再稼働へ機運づくりの記事。自民党の加盟議員は90人に達した。参院選政策パンフレットには言及しない見通し。世論の反応を見ていく模様。

　もんじゅ崖っぷちの記事。大量の点検漏れが発覚し、時代遅れの先進炉との声も聞かれる。鈴木理事長は辞任。

2013年6月1日（土）

　原発廃炉、利用者が負担の記事。電気料金に上乗せされる。経産省は、損失を複数年に分けて計上すりことを認め、料金で回収できるようにする。今でも廃炉費用は全て電気料金で回収する仕組みで、総額では変わらない。

　郵便局で太陽光発電の記事。年度内に電力販売の見込み。第一弾は全国286か所。投資額は30～40億円で、年間5億円の売電収入を見込む。

　国連科学委員会は、被曝量は避難で10分の1になり、健康に影響ないと報告。WHOも2月にがん増加が確認される可能性は低いと報告。しかし中長期の影響については意見が分かれていた。

　政府は、除染などの計画を見直す方針だが、福島県内から反発も出そう。

2013年5月31日（金）

　安倍政権成長戦略素案に再稼働推進明記との記事。当初は民主党政権の原発ゼロを目指す方針をゼロベースで見直すとしつつ、原発への依存はできる限り軽減するとしていた。そして10年以内に中長期的なエネルギー政策をまとめるとしていた。

　しかし、原発業界や産業界から原発再稼働を求める声が強まったのを受け、原発の活用に前のめりになった。竹中平蔵教授や一部議員から慎重論も出たが、政権は成長戦略に原発活用を組み込むことを選んだ。

　政府の東電福島第一原発汚染水処理対策委員会は、周囲の土を凍らせる方式で遮水壁をつくる案をまとめた。ゼネコンの鹿島が提案したもの。建屋の周囲に1ｍ間隔で冷却管を最愛30ｍまｄ絵差し込み、礼か50度程度の冷却材を循環させる。粘土や砕石より遮水性が高く工期も短い。建設費用は数百億円、維持費もかかる。汚染水は地震などでできた壁の亀裂などから建屋内に地下水が流れ込み、1日400トン増えている。

　東電は井戸を掘って建屋に流れ込む前にくみ上げて安全性を確認し海に流す地下水バイパスを計画している。地元漁師らが反発し、東電と国が改めて地元への説明を勧めている。

　ロシア、原発４基分、日本に送電の記事。サハリン発電所から北海道まで海底ケーブルを敷設し、２０２５年までに原発４基分の発電量にあたる最大４００万ｋｗに拡大する構想。天然ガスや石炭を利用、水力発電所からの送電網も整備。電気料金は１キロワット時あたり１０円以下に抑える。

2013年5月30日（木）

　日印共同声明で、原子力協定早期妥結で一致。18基、総額9兆円。価格面では日本劣勢。受注できるかどうかは不透明。中、韓、ロは採算度外視。アラブ首長国連邦では韓国がすでに4基受注。各社は日本での新設が見込めず、海外に活路を見出す。

　原発8基、再稼働申請への記事。泊3基、高浜２基、伊方１基、川内２基。いずれも加圧水炉型。

2013年5月29日（水）

　原賠特例法成立の記事。民法時効3年後も提訴可能になる。

　南海トラフ地震、予知困難、家庭用備蓄1週間分をとの記事。食糧や水、乾電池、カセットコンロ、簡易トイレなどがある。

　備蓄、高まる重要性の記事。備蓄品を食卓に乗せ、減った分を買い足す「ローリングストック法」。仙台若林区では水道復旧18日間、ガスは1か月かかった。冬場は暖がとれず自宅で過ごすのは厳しかった。

　原発ゴミの最終処分場、候補地選び方見直しの記事。いったん土中に埋め絵も、安全性に疑問が出た場合は取り出して別の場所に移す制度を設けることを検討する。ＮＰＯ法人原子力使用情報室の伴代表ら原発身長はも加わった、

　発送電分離先送りの恐れの時期。電力業界は慎重姿勢。自民党は15年法案提出を目指すに後退させた。電力改革法案は28日審議入りしたが今国会での成立目途はたっていない。

2013年5月28日（火）

　内部被曝は33人の記事。当会村尾加速器実験施設で23日に起きた放射能漏れ事故。規制委の自己評価はレベル１、

　福島9市町村、警戒区域見直し終了の記事。2011年4月、原発から20キロ圏内の警戒区域と、その外側の計画的避難区域などが設定された。その後、放射線量に応じて、①12年3月から数えて5年以上戻れない期間困難、②数年で期間を目指す居住制限、③早期の期間を目指す避難指示解除準備の3区域に見直した。今回で9市町村約7万7千人のうち、約7割の5万1千人は日中の立ち入りが可能になる。しかし現実には、多くの住民の故郷は遠ざかる一方だ。

2013年5月26（日）

　電力会社、大手商社など、原発輸出、再稼働で首相にハッパの記事。「エネルギー政策懇談会」が2月25日に「緊急提言」。

2013年5月25日（土）

　南海トラフ巨大地震確率、今後30年で60～70％の記事。政府機関が発表。内閣府は昨年

最大32万人が死亡するとの想定を行っている。

　日本原電、営業益9億円の記事。発電ゼロでも販売先の電力会社から受け取る「基本料金」1200億円で収益を確保、つまり我々の電気料金で収益。

2013年5月23日（木）

　ミャンマーで電力開発の記事。日本は同国の経済成長に向けた包括的な支援策について合意。200年までの同国全土の電力開発の基本計画を日本が立案する。再検000億円を全額返済免除し、1000億円規模の政府開発援助ＯＤＡを表明。大型発電所は運用コストが比較的安く、環境に優しい「超臨界圧石炭火力」など採用する方向。高温・高圧化で二酸化炭素排出量や石炭消費量を抑える技術。

原発廃炉、険しい道の記事。規制委は22日、敦賀原発2号機の直下に活断層があるとの報告を了承した。廃炉は未知の領域。低レベル放射性廃棄物や使用済み核燃料など高レベル廃棄Ｂつの最終処分場は未定だ。更地に戻すまで20年から30年かかる。

コストも巨額。1基当たり最低でも数百億円かかる。当会原発派8885億円を見込む。廃炉費を積み立てているものの、想定より早い廃炉となれば資金がすぐ不足する。経産省は国内全原発の廃炉費用は4.4兆円と見積もった。

　電事連八木会長は「国と費用の扱いを協議する」と主張。しかし政府は公的支援の方針を明確にしていない。

2013年5月22日（水）

　中部電、東電と発電所建設の記事。茨城に60万ｋｗ級の石炭火力発電所を建設。中部電が800億円前後の投資の大半を負担し、東電管内で販売する。越境販売が前提の提携は業界初。16年の電力小売り全面自由化を見据えた布石。

　敦賀原発の活断層了承の記事。原電は6月まで独自調査継続。規制委は停止しているものの、燃料は熱を出し続けているため、原子力規制庁に安全対策などの検討を指示した。規制委が最終的にＤ－１は活断層と判断したのは、原発の耐震設計指針に「可能性を否定できなければ耐震設計上考慮する活断層とみなす」という規定があるからだ。

　敦賀市長は「残念としか言いようがない」とし、「廃炉になった場合、解体撤去を交付金でやるべきだ」と述べた。

2013年5月21日（火）

　住宅の屋根を借りて太陽光発電を行い電力会社に売電する企業に、経産省は低利融資の新制度をつくる。名称は「クリーンエネルギー・ファイナンス制度」。家庭は企業から年1万～2万円の賃料を受け取る。中小企業向けに蓄電池や高効率ボイラーでも同じ手法を導入する。

2013年5月20日（月）

　インドと原子力協定の記事。2014年1月にも署名予定。既にトルコ、アラブ首長国連邦とは合意済み。インドでは原発事故が起きたとき、事業者だけでなく原子炉メーカーも訴訟のリスクを負う。米の原子炉メーカーは訴訟を嫌って受注に消極的だが、日本はむしろ世界トップクラスの日本の技術を堂々とアピールできると前向きだ。

　米ゴールドマンサックスは日本で再生エネ3000億円投資との記事。第1弾として茨城県で大規模太陽光発電所を建設する。2015年の稼働を目指す。太陽光のほか風力発電も展開する。

2013年5月19日（日）

　シェールガス、米が対日輸出解禁の記事。安価な米国産ガスを得れば、価格交渉力の切り札になる。中部電力と大阪瓦斯が生産契約を結び、2017年を目途に440万トン輸入見込み。順調に許可が下りれば、日本のＬＮＧ輸入の2割を米国で確保できる。12年度の火力の割合は88.3％と過去最高でその半分をＬＮＧが占める。仁尾Ｈン政策投資銀行の試算では、日本のＬＮＧ調達価格は20年度には最大15％下落する。

2013年5月18日（土）

　福島再生へ稲穂育ての記事。福島原発20キロ圏内で3年ぶりに田植えが始まった。風評被害は収まるか不安を抱えての再出発だ。イノシシが繁殖している。カリウムを含んだ肥料をまくなど放射性物質の吸収・抑制対策も徹底。今年4月末で販売契約を結んだのは5割強（全国平均85％）にとどまる。価格低下なども含め信頼回復には時間がかかるとみている。

　核燃料サイクル行き詰まりの記事。もんじゅ点検漏れで理事長引責辞任。文科省は研究の意義を強調するが、もし放棄すれば核燃料サイクルは最終目標を失い、日本の原子力政策が論理破綻する。プルトニウムの最終的な行き場を失うからだ。

　発送電分離など暗雲との記事。法案に対して民主党の一部に電力系労組に配慮した慎重論があるからだ。

　浮体式洋上発電18年にの記事。総合科学技術会議はクリーンエネルギーでは、浮体式洋上発電のほか、太陽光発電システムの開発を加速し、現在1キロワット時20円台半ばの発電コストを7円に引き下げる。蓄電と分野で日本企業が世界市場の5割にあたる10兆円を20年までに獲得する。

2013年5月16日（木）

　もんじゅは昨年11月、機器約1万件について点検期間の超過が発覚。点検の先送りが繰り返されていたことが判明した。規制委は点検より試験工程を優先する考えを有していると分析。法令違反状態は是正されていないと指摘。

2013年5月15日（水）

　敦賀原発に活断層、規制委断定、再稼働見込めずの記事。15日の有識者会議で正式に決める。来週にも規制委で再稼働を認めない決定を下し見通し。2号機の直下にある断層を活断層と断定した報告書案をまとめた。2号機は廃炉になる見込み。1980年代から専門家の間で活断層の危険性が指摘されていた。一般に問題にされたのは2005年。敦賀3・4号機増設計画の審査過程で保安院が追加調査を指示した。

　地元は落胆と報道しているが、よく見ると、原発を再稼働すべきだという趣旨の落胆ではない。地元経済の衰退に対して対策を講じてほしいという意見がほとんどのようだ。

2013年5月14日（火）

　もんじゅ再開中止指示への記事。規制委員会は多数の点検時期の超過が見つかったもんじゅについて整備が完了するまで、運転再開に向けた準備を進めないよう指示する方針を固めた。今年2月の立ち入り検査でわかったもの。管理体制に問題があることを重視。敷地内の活断層の疑いも指摘されている。

　燃料に使用した以上のプルトニウムをつくり出せるという「夢の原子炉」というふれこみで開発を進めてきたが、ただちに廃炉にすべきである。欧米諸国は技術的な問題や危険性、経済性から撤退している。

　浪江7300人が東電に慰謝料増額を要求して裁判外紛争解決手続き（ＡＤＲ）を行う申し立てを今月下旬に行う予定。人口の3分の1以上で、最大規模。慰謝料は年間300億円以上。解決しない場合は民事訴訟を起こす構え。現在一人当たり月10万円の慰謝料を35万円にするよう求め遡及請求も。汚染した土地を事故前の状態にすることや東電の法的責任を明確にして謝罪することを求めている。

　汚染廃棄物の保管限界の記事。５県で廃棄物が増え続けているためだ。最終処分場の予定地選びは進んでいない。

　地下水放出判断先送りとの記事。汚染水を減らすため、地下水をくみ上げて海に放出する「地下水バイパス計画。計画の必要性はあるが時期尚早と漁業関係者は複雑。福島県漁連は13日に東電から説明を受けたが、計画を了承せず、結論を先送りした。意見集約と再判断は6月以降になる。

2013年5月13日（月）

　ご当地電力サミットの記事。「エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議」が11日に総会・全国ご当地電力サミットを開催。4つの地域の活動を紹介。

　小田原のほうとくエネルギー㈱、小学校など4施設と民有地を利用した太陽光発電に取り組む。地元起用24社が出資、市民からも募る。大企業によるメガソーラーは利益は東京に持って行かれる。地域のお金を地域で循環させるという。

　静岡未来エネルギー㈱、日照条件が全国トップクラス。市民出資を募り市や金融機関の協力を得て、約50キロワットに太陽光パネルを動物園や運動公園など5か所に設置。

　会津自然エネルギー機構、会津電力を今夏にも発足。太陽光や小水力など地域の特性に合わせた発電を行う。

　地熱・温泉熱研究会を立ち上げ。熊本県の担当者は、「大事なのは先に開発ありきではなく、地域の産業振興につなげること」と強調する。県内27か所で計画されているメガソーラーのうち、県内資本は6か所。「くまもと県民発電所」構想絵、地産地消型メガソーラーを計画中。

　福島第一原発事故現認解明へ規制委が検討開始の記事。10年20年続けることになろうという長期戦。

2013年5月11日（土）

　自民、原発再稼働を明記との記事。「国の責任で再稼働する」と明記し、衆院選公約から踏み込んだ。

　大飯原発めぐり規制委と関電深まる溝の記事。規制委は原発の近くにある3つの断層が連動して動き、大きな地震を引き起こす可能性を想定するように求めたが、関電はその必要性はないと回答。

2013年5月9日（木）

　太陽光発電、世界で4割増の記事。最大市場のドイツが堅調のほか、中国、米国、日本が急拡大した。

2013年5月6日（月）

　除染、群がる暴力団の記事。給料をピンハネした事件、除染で使われる税金を資金源にするなどの実態が明るみに。偽装請負も横行。人集めが難しく、直接雇用を徹底して行わない限り暴力団排除は困難との声も。

2013年5月4日（土）

　原発賠償、和解進まずの記事。裁判外紛争解決ＡＤＲで和解が進んでいない。同センターは人員を増やすなどして改善を急いでいる。当初東電の回答引き延ばしもあった。首長の整理に時間がかかることもある。調査官を153人から210人に増やす。

2013年5月1日（水）

　電力8社赤字1.3兆円との記事。前期より2割増え過去最大。円安、原発再稼働停滞の影響で、企業や個人の負担増に直結する。

2013年4月30日（火）

　原発、ＧＥ日立が逆転内定との記事。三菱重工は逆風が続く。米電力言いてドミニオンはバージニア州のノースアナ発電所で原発3号機の新設計画でＧＥと日立の次世代沸騰型軽水炉の採用を決めた。

2013年4月28日（日）

　原発試練の再稼働の記事。再稼働の最有力候補の九電川内原発、伊藤鹿児島県知事は「再稼働の条件が整った」という。九電が既に30キロ圏の9市町と安全協定を結んだからだ。原発停止後地元経済は冷え込んだ。鹿児島銀行の上村頭取は「10月中までには再稼働してもらいたい」という。伊方原発や泊原発も再稼働の準備を急ぐ。茂木経産相も再稼働の目途を「秋になるだろう」と発言した。津波の恐れが小さく活断層も見つかっていない原発派少ない。電力9社の安全投資は優に1兆円を超す。運転から30年超の老朽原発は投資しても回収は難しい。中部電力は再侵攻時に3000億円かかると浜岡原発1，2号機の廃炉を決めた。

2013年4月27日（土）

　石炭火力発電所推進へ転換との記事。2013年度の燃料費は10年度に比べ3.8兆円増える。石炭火力は温室効果ガスを出すので環境アセスでは認められにくいが、燃料費が際立って安い。12年度に1キロワット時の電力をつくるのに、石炭は4円、石油16円、LNG11円だ。ただ、電力会社は原発が動けば二重投資になるので、様子をみながら判断する模様。

　環境省は、電力業界全体でCO2排出削減に取り組む仕組みをつくり、そこに参加しない限り建設を認めないという条件をつけた。大型原発2基分に相当する260万kwの電源を石炭火力に置き換えた場合、CO2排出は年間で1300万トン増える。これは温室効果ガス削減の基準年となっている1990年比で約1％分にあたり大きな痛手だ。安倍政権は民主党政権が掲げた「2020年に90年比で25％削減する」目標を撤回したが、「50年に80％削減」の長期目標は引き下げていない。

　新たな基準は○環境アセスを始める時点で、すでに商用化されている最新鋭の発電技術を使う、○国と自治体の審査を並行して進め、審査機関を3年から1年強に短縮、○電力業界全体を対象にした新たな温室効果ガス削減の枠組みに参加する。

　自民党は除染・廃炉作業に国家資格、「放射線業務士」を新設する方針を決めた。

　電気ガス6月も値上げ、円安で燃料費が上がったことが理由。

　高浜再稼働7月申請への記事。敷地の高さは3.5ｍで規制委が問題視する可能性はある。複数電源確保、冷却機能強化、防潮堤2015年度完成等。

2013年4月26日（金）

　東電、汚染水事故原因と区営に混迷との記事。発覚後どれだけ漏れたかは確認中とのこと。

　井上議員の質問、トラブル続きを指摘すると、広瀬東電社長は、「今後こうしたご心配をおかけすることのないようにしっかいやってまいりたいと思っています」と。規制委は非常に不安定な状況というが、政府は安定状態という、茂木経産相は、炉心が低温停止状態、安定した状態、炉心だけの問題ではなく全体としては安定した状態ではない。と答弁。井上議員は全体として安定しているとしていることを追求。事故は収束していないと宣言してくださいと追及。収束という言葉は野田政権で出した宣言で、安倍内閣としては収束を宣言する気持ちはないと答弁。廃炉対策推進会議のメンバーには原発を推進してきた人ばかり。そして最初の会議で安定状況だと確認する。これでまともな対策をとれるわけがない。

　原発設計にあたってきた技術者からは、原子炉の構造そのものを見直し、格納容器が壊れて放射性物質が外に出ることがない基準にすべきとの指摘が出ている。田中委員長は、格納容器の基本構造に関する要求変更は加えていないと答弁。これに対し、井上議員は、これまで「原子炉立地指針」があり、」万一事故が起きても公衆の安全を確保できることを定めたもの。そのなかで、重大事故が起きた場合に原子炉の敷地の境界における放射線量が定められてきた。これはどうなったかの質問に、田中委員長は、今後はそういう考え方では無く、対策を施すことで目安線量のような考え方は採用していないという。これに対し井上議員は、昨年11月14日の田中委員長記者会見で、立地指針が合わなくなっているので、指針を国際基準並みに厳しくして、建設済みの全原発に適用すると述べているが、それと全く逆行しているのではないかと質問。原子炉の構造そのものを見直すと既存原発派全部不適格になる、そこでフィルターベントを受け加えるが、放射性物質を外に出すことが前提なので、式との目安線量基準に収まりきれなくなる、そこでこの基準をなくしたのではないかと追及。これに対して、今までから比べれば何桁も低いレベルに収まると答弁。井上議員は希ガスはフィルターでは除去できない。福島で放出されたのは炉内の核燃料の数％だった。シビアアクシデントがあればこの放射性物質を外に出すということを前提にした対策でいいのかと総理に質問。茂木経産相が政府としてのコメントは差し控えると答弁。井上議員は、だったら原発推進といわないでもらいたい。こういう問題に答えなのならと追及。

　井上議員は、規制委員会に、「安全基準」という名称をやめて、「規制基準」にした理由を問うた。田中委員長は、基準を満たしていれば安全という誤解があったので、安全を麻乗るための最低基準なので、規制基準にしたと答弁。井上議員は、基準を満たしても安全とは言えないというならば、安全を保証しきれない規制基準で安全を確認して再稼働するという主張は成り立たないのではないかと追及。田中委員長は安全は究極の目標、少しでも安全を保つための目標だということで考え方をまとめたと答弁。井上議員は、それでおうして世界最高水準の安全と言えるのかと追及。首相が答弁に立ち、重大事故は決して起きないという前提ではなく、世界で最も厳しい基準を設定して置いて、万一シビアアクシデントが起こった時にはそれを最小限に食い止めていくようにするということだと答弁。井上議員は、少しもわからない、シビアアクシデントを起こしたら、放射性物質を外に出すことを前提にしたのがどうして対策になるのか。活断層が露頭しなければ直下にあっても建設できると、これもう抜け穴だらけです。国民の安全のためではなく、再稼働ありきの規制基準作りではなく、事故の原因究明と収束の為に全力を挙げるべきだ。再稼働はやめて大飯原発を停止して、全て廃炉プロセスに入る、原発の即時エロの方向に決意知ることを求めて質問を終わった。

　原発事故、食品の風評被害防止に専門家2000人養成との記事。小異社長は「コミュニケーター」として子育て世代向けミニ集会などで説明役を務める。

　都知事「新電力育成を」経産相に東電の火力、売却も提案との記事。猪瀬知事は新電力のシェアを30％程度に拡大する目標を掲げている。

2013年4月25日（木）

　敦賀原発の直下、活断層の可能性変えずとの記事。日本原電は経営問題まで持ち出し、なりふり構わぬ主張を行っている。

　北海道電力は家庭向け10.20％の値上げを申請。泊り原発の稼働を想定している。社員の年収を19％減、役員は2000万円と半減させた。

　石炭火力、新増設を再開の記事。環境影響評価（アセスメント）の基準を作り、5月に石炭火力の入札を締め切る東電から適用する。2020年温暖化ガス排出量を1990年比で25％減らす目標は撤回し、新目標を打ち出す。新基準に合格する大規模な発電所としてＪパワーの磯子火力発電所が当面の指標となりそうだ。石炭は世界中で産出地に偏りが無く安定した調達を見込める。

　原発警備、警察に専門部隊の記事。

　東電に火力売却要請の記事。都知事、老朽化で更新促す。

　小型水力発電、普及への記事。政投銀が初融資、新たな再生エネへ。1000世帯程度の電力を賄える小水力は数多くの候補地がある。鹿児島の九州発電に約15億円を協調融資する。県内の40か所の施設を建設する予定。丸紅が20年までに国内20か所以上に新設。

2013年4月24日（水）

　井上議員が葉路へ本腰を入れ対策をと国会で追及。新規制基準は穴だらけと指摘。事故は収束していない宣言を出すべきとしたが、安倍首相は収束宣言撤回には背を向けた。事故の時には放射性物質を放出することを前提としていると批判。安全を保証しきれない規制基準ｄ絵再稼働という首相の主張は成りたたないと批判。

　東電、料金多様に　の記事。4プランを選択。23日に受付開始し、5月15日から導入。「朝徳プラン」「夜徳プラン」「半日お得プラン」「土日お得プラン」がある。想定と実際が違うと割高になる。1年契約で途中で変更はできない。小売り自由化を意識したもの。今後選択肢を増やす予定。

2013年4月22日（月）

　規制委の原発安全目標について、核・エネルギー問題情報センターの舘野淳事務局長が述べている。規制委は、原発1基当たり、炉心損傷頻度は1万年に1回程度、格納容器機能喪失頻度は10万年に1回程度、セシウム137の放出量が100テラベクレル超えるような事故の発生頻度は100万年に1回程度を超えないように、という「安全目標」を決定した。

　舘野氏は、福島第一原発事故では3基でセシウム137で100テラべ区エルを超える大規模な放射性物質の放出が起きた。このような重大事故はアえい頻度は、原発1基当たり1000年に3回となるという。

　100万年に1回とは、重大事故発生頻度を約3000分の1にすることを意味する。しかし、原子炉そのものの構造については考えられていない。とても3000倍も安全になるとは思えない。

　確率論的リスク評価は、不確かさが大きい点でも注意が必要、またその結果の立証が不可能。だから科学的な装いをしているが、科学ではない。都合よくつかわれる余地がある。

　現在日本で使われている軽水炉型原発には、熱の制御が難しいという構造的欠陥がある。その議論もなく、軽水炉に新たなお墨付きを与える理由付けをしているようの思える。と述べている。

　飯田市は4月1日、「再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」施行した。同市地球温暖化対策課の田中氏はドイツを視察し、「ゲノッセンシャフト」と呼ばれる組合をつくり、再エネ事業に取り組む姿に感銘を受けた。

　水上弁護士は、大企業しかやらないと、この事業はあと3年でつぶれると思うという。今は買取価格が高いが価格が下がったらやる保証はない。地域で取り組めば、赤字では困るが儲からないからといって海外進出はしない。飯田市条例のポイントは、行政が小さな事業体に助言し、信用力を強化すること。ドイツで脱原発に舵を切ったのは、原発より再エネで恩恵を受ける人が増えたから。多くの市民が再エネにかかわり、その恩恵を実感する、それが脱原発のリアルな道でもある。という。

　太陽光発電、適地に殺到の記事。工場立地、20年ぶりに高水準。メガソーラーの建設ラッシュで国内の工場立地が約20年ぶりに高水準、固定価格買取制度で太陽光に高めの価格がついてことが背景。呼応して地方都市が動いている。苫小牧市は税の減免などの誘致制度を12年に導入。昨年のメガソーラー立地の2割以上は土地が安く手に入る北海道に集中。九州も新規立地が続いている。

2013年4月19日（金）

　活断層否定の東北電主張、規制委側が次々反論との記事。

2013年4月18日（木）

　原発ゼロでも余力との記事。経産省の諮問機関である総合資源エネルギー調査会の電力需給検証小委員会は17日、今夏の電力需給について、大飯原発を止めても安定供給が可能であるとの試算を発表した。関電は１％の余力に落ちるが、融通を受けることで余b率を引き上げることが可能。

2013年4月16日(火)

　東電は漏水事例知っていたとの記事。赤旗巣材で判明したもの。シートが1枚だから漏水しＴもので、2枚ならもれないと判断したとのこと。

　福島の汚泥7万トンが放射能汚染で滞留との記事。ガレキと違い日々発生し、被害は進行中。

　汚染水漏れ事故の貯水槽、伊豆入れる構造ではないとの記事。環境省の久保田技術専門官の話。東電は環境省に意見を聞いていなかった。シートの破損は八王子市戸吹処分場でも発生。

　IAEAは、廃炉に向けた取り組みの調査を始めた。

　原発新基準対応の投資、1兆円超に、の記事。新年度から社債を積極的に発行する。

2013年4月14日（日）日曜版

　汚染水漏出事故について、近畿大学の山崎教授は、7100億ベクレルと発表しているが、貯水槽内の放射能濃度は50倍高い29万ベクレルで、漏れた120トンを乗じると30兆ベクレルを超えるはずだという。

　手抜き除染、被曝教育も手抜きとの記事。労安法は特別教育を事業者が行うことを義務付けているが。修了者の50代の男性は、実技なんてやっていないという。学科でも除染作業の具体的な方法などは教えられなかったという。社業道具は検査せずむき出し。使用済みマスクがそのまま捨てられたりした。

2013年4月13日（土）

　規制委の専門家検討会のメンバーに選ばれた北海道大学の奈良林直教授が、東電から共同研究費名目で425万円余りを受領していたことが規制委のホームページ上で公開された。

　規制委の専門家会合で原発汚染水問題について議論。多くの批判的意見が出た。国がもっと関与すべきとの意見も出た。

2013年4月12日（金）

　昨年８月の保安院の意見聴取に東電は海洋放出の意図をあからさまに表明していた。薄めて海へ放出する考えを繰り返したもの。

2013年4月11日（木）赤旗、朝日、日経

　日経の主張。新規制基準は安全確保と早期再稼働のバランスをとった判断だ。安全の最終目標は国民の生命や健康を守ることだ。それなら原発事故による死亡や健康被害のリスクをどこまで小さくするかを目標とするのが自然だ。例えば米国は重大事故「100万年に1回以下」としつつ、事故に伴う住民の急性死亡リスクが「原発事故以外の事故による国民一般の急性死亡リスクの0.1％を超えない」との目標も掲げる。

　再稼働、東日本は厳しくとの記事。東日本に多い沸騰水型の原発や、運転30年超の老朽原発は特に規制のハードルが高く、再稼働が来年度以降に遅れる可能性もある。

　15歳以下セシウム不検出との記事。東大早野教授らは住民の内部被曝の状況を調べた結果、2012年5月以降15歳以下の1万人からはセシウムが検出されなかったと発表。成人を含めた3万3千人で検出された人の割合は1％程度だ。

　規制委は「新規制基準」案をまとめた。第2制御室などは「予備」に位置づけ、新基準施行時点での設置を義務付けず、5年間の猶予をつけ、再稼働ありきになっている。稼働中の大飯原発には適用しないことを決めた。直下に活断層があても、地表に現れていなければ認める。7月策定を義務付けられていることから、さまざまな専門家の意見は置き去り。意見公募で「原因究明を踏まえて策定すべき」との意見は取り入れられなかった。11日から1か月、意見を募集。法律で定められた7月18日までに施行予定。

　東大チームが原発から20～30キロ圏内の特養ホームなど5施設の事故前5年間と事故後を比べ、事故後1年間で328人中23％にあたる75人が亡くなった。事故前に比べ2.7倍になる。避難そのものによる様々なリスクが生死にかかわったとみられる。

　規制委はそれまでの炉心損傷頻度は1万年に1回程度、格納容器昨日喪失頻度は10万年に1回程度という目標に加え、セシウム137の放出量が100テラベクレルを超えるような事故の発生頻度は100万年に1回程度という目標を加えた。これは規制基準ではない。

　またヨウ素剤の服用の判断は規制委が行うこととした。

　再稼働、半数は当面困難との記事。ということは半数は当面再稼働可能ということになる。一部設備の設置は適用を猶予。当面26機の再稼働は難しい。防潮堤の設置も条件。活断層調査結果が出るまでは再稼働できない。一方、沸騰水型炉ではない原発は7月にも再稼働申請をする。大飯原発派9月の定期検査まで運転を認める。

　適合が特に難しいのが火災対策。燃えにくい電源ケーブルの使用を求めている。延焼防止剤は塗っているが、耐火性の担保は難しい。全ケーブルの高官は技術的にも難しい。経営判断で　廃炉を選択する原発も出そうだ。「金と時間がかかる。事業者がお財布をみて、判断するのではないか」（田中委員長）。

　９電力は原発維持だけで年間1.2兆円かける。古い原発は費用ばかりがかさんでいく。

　地下貯水槽使用せずとの記事。6月初旬まで移送作業を終え、その後は使わない方針。

2013年4月10日（水）

　政府は今夏の節電要請を見送ることとした。予備率3％を超える見通しとなったため。

　夏の電力余力乏しくの記事。電力供給予備率は全国平均6.3％。ただ関電は他地域からの融通でかろうじて確保している。

　電力「地産地消」を推進との記事。総務省は来年度から実証実験を実施する。電気と熱も同時に供給できる。

　東電は貯水槽の汚染水漏れは水位が容量の8割以上入れたことが原因として、8割未満は永続使用することを表明。その矢先、9日、別の水槽からも汚染水漏れが発覚した。

　東ガス・大ガス、大型熱電併給、企業に、の記事。大型コージェネレーション（熱電併給）システムの供給を加速する。2社で原発3基分相当。企業が工場などに設置して利用する。1万ｋｗ級の設備の場合、数十億円かかるが、購入電力を減らせるはか、排熱を冷暖房や給湯に有効利用できる。停電時でもガスが通じていれば自前で電力を確保できる。

2013年4月9日（火）

　国会は参考人質疑で「事故は収束していない」との厳しい意見が相次いだ。また「世界最高水準の安全対策とは言えない」とも指摘。

　経産省前脱原発テント撤去を国が提訴した。使用料相当額として1100万円を求めている。当初テントを設置したのは60年安保闘争時の全学連のメンバー。しかし、福島県からの避難者もあしげく通っている。

　汚染水処理綻び目立つの記事。当初、汚染水は放射性物質の一部を取り除いて炉に戻す計画だったが、原子炉建屋の下部が壊れて地下水が流入し、毎日400トンづつ新たに発生する。放射性物質を除去して貯水槽に送った段階で1立方センチメートルあたり約29万ベクレルの非常に高い放射性物質が残る。貯水槽はつくってもすぐいっぱいになる状況が続いている。現在、汚染水は約29万トンたまっており、空きは約6万トンしかない。タンクを作るには時間がかかる。タンク劣化による漏れの危険性もある。井戸を掘って地下水をくみ上げる計画。3月末に新装置を稼働させた。いずれは国が定める濃度如何に薄めて海に放出する考えだった。福島県民は不信感を強めており、海への放出のメドは立たない。茂木経産相は広瀬社長に机をたたきながら語気を強めた。東電の社内の緩みを示す公表の遅れ等のエピソードはこれにとどまらない。

　東北電、電気料金値上げ申請の記事。家庭向け平均11.41％の値上げ。申請原価の中に稼働していない原発維持費など383億円を計上。四国電力も10.94％の値上げ申請で、62億円強の使用済み燃料再処理費用を含めている。

　東電は貯水槽を今後も使用する方針を発表した。汚染水を入れ過ぎて穴が開いたことが原因と説明している。汚染水の放射能推計値を7100億ベクレルとしていることについて、49分に1の可能性があることが記者会見で明らかになった。

2013年4月8日（月）

　ドイツ、原発止めても電力輸出4倍との記事。現在８基止め、残り11基も2022年までに稼働停止を決めている。12年は輸出が4倍になった。再生可能エネルギーによる電力生産増が大きな役割を担った。原発の危険性はドイツでも政治課題となっており、独環境自然保護連盟は即時稼働停止を求める運動を続け、9月の総選挙で争点とするよう求めている。

2013年4月7日（日）

　東大の佐藤教授が活断層の誤認。コンクリートを見て活断層とした。「催眠術にかかってしまった」、「コンクリートを見てもわからないやつが原発で騒いでいると言われても仕方がない」と反省の弁。

　汚染水120トン漏出との記事。収束宣言後最悪の事態。東電の発表2日遅れ。

2013年4月6日（土）

　福島第一、冷却また停止の記事。誤って漏電させたことが原因。3時間後に復旧。

　東電は、汚染水漏れの可能性があることを発表した。

2013年4月5日（金）

　東電、公聴会で社員動員の記事。05年、福島で原発推進に賛成意見。35人を動員した。23人発言中6人。

　滋賀県が原発安全協定を関電など3事業者と締結。

　老朽原発、再稼働厳しくとの記事。原則40年とする寿命を延長するのはハードルが高く、安全対策のコストが見合わないと判断した老朽原発派再稼働せず廃炉を迫られることも。難燃性ケーブルが義務付けられたが、一基あたり1千キロメートル以上になる例もあり、高官は巨額の費用と期間が必要となる。

　日経が東電は原子力安全の改革急げの社説。東電が「原子力安全改革プラン」を公表した。福島事故を改めて総括し、「事前の備えによって防ぐべき事故」だと、「人災」の側面を強調した。電力会社の技術者は「電話エンジニア」と皮肉られる。メーカーに電話すれば必要な技術的作業はすべてやってくれるからだ。

　原発、新興国で初実績の記事。三菱重工・アレバがトルコで受注。総事業費2兆円規模。米国、英国、フィンランド、リトアニア、ベトナム、ヨルダンで東芝、三菱重、日立などが受注活動中。

2013年4月4日（木）

　トルコで原発受注への記事。三菱重連合。4基。加圧水型。2017年着工、23年までに稼働を目指す。

　原発40年超運転容認への記事。規制委の特別点検で20年延長可。

2013年4月2日（火）

　発送電分離18～20年にの記事。政府が改革案を決定。2015年から3段階で改革を実施。電力料金も全面自由化する。16年に小売りを自由化する。電気料金の低下にもつながる。1951年以来、60年ぶりの大転換だ。東電は4月から3部門のカンパニー制を採用。生き残りをかける。今後、分社化に向けた検討が進む。

2013年4月1日（月）

　原発事故避難計画、立ちすくむ100万人の記事。3月末、原発事故の地域防災計画を義務付けられた21道府県のうち、ほとんどが策定を終えた。浮き彫りになったのは避難の困難さだった。水戸市もすっぽり入る東海第2原発、避難バスを何台確保できるかわからない。仮に1000台用意できても2万人、100万人をどうやって運ぶのか、社会的弱者の避難も困難。救急車の確保も難しい。

　全国で唯一県庁所在地にある島根原発、原発から9キロの近さ。対象者は47万人にのぼる。避難したくてもできないとの声も聞かれる。玄海原発30キロ圏の平戸市は大小40の島で構成される。船の確保が難しい。壱岐市の3分の1が30キロ圏。16000人が対象。避難先の北部には入院施設はない。

東京都広報

　組織改正で、エネルギー施策を推進するための体制整備として、都におけるエネルギー施策を一元的に推進するため、都市エネルギー部を設置、電力改革推進課、分散型エネルギー推進課、再生可能エネルギー推進課および投資政策課の４課体制とした。

2013年3月30日（土）

東電が福島原発事故の総括を行った。設計段階から地震と津波への配慮が足りず全電源喪失を招いたとしている。また、「安全は既に確立されていたものとの思い込み」があり、経営層全体にリスク管理に甘さがあったと認めている。しかし、事故以前から津波による被害を受ける可能性を指摘されながら対策を怠ってきた事実には目をふさいだものになっている。

規制委員会の専門家会合で、仮設電源版にねずみが入り感電・故障したことで、使用済み燃料プールの冷却などが最大29時間止まった問題を論議。公表の遅れ（3時間後）は、「東電のシステムがおかしくなっているのでは」との指摘があった。電源多重性の確認を原子力規制庁がしなかったことも問題になった。

　電気代平均7000円超、電気の値上げが止まらない。震災前の1割増。電気料金には政府が認可する値上げのほか、「燃料費調整制度」の仕組みがある。円安で大手各社が引き上げた。再生可能エネルギー買取制度も当面、利用者には重荷になる。再生エネの進行を理由に賦課金を払う。4月から1キロワット当たり0.4円。月120円程度になる。割安なＬＮＧの輸入に1兆円の債務保証を付けることも決めた。安い石炭や原発再稼働が急務との見方は多い。

2,013年3月29日（金）

　東北電、浪江・小高原発を断念との記事。事故後、撤回は初めて。東北電としては2003年新潟県巻原発以来2例目。「地元の皆さんの新庄などを踏まえると開発を進めるのは極めて困難」と理由を説明。一方再稼働と東通原発建設を進める意向を示した。

　規制委、火山の影響を評価案に提示の記事。東大の中田教授によると、過去、阿蘇カルデラ噴火に伴う火砕流は最大150キロ走った。火山灰の降下が160キロに及ぶとして評価。世界の火山噴火の活動に比べ、「日本列島は異様に静か」として、必ず大きな噴火が起こる」と警告した。

2013年3月28日（木）

　関電、九電値上げ幅、燃料下落見越し圧縮との記事。茂木経産相、森消費者相は関電平均9.7％、九電平均6.2％にすることを合意。申請より2％以上縮めた。

　弁護士の山口氏は、「東電との取引は相当においしいと聞く。電力会社の商売は殿様商売だ。」という。「東電に融資をしている銀行、株式や社債を買っている投資家は原発事故の責任を取ったのか。銀行や買う主に負担してもらえば利用者の負担は減る。例えば銀行融資の金利を1％から0.5％に下げるだけで、電気料金の引き上げを抑える効果がきたいできる。」という。「破たん処理で資産をきちんと処分し、透明性が高い料金を設定できる。」

　原子力学会中間報告、原発事故原因、新事実なしとの記事。地震の揺れによる重要機器の破損の可能性については、東電のデータから原子炉の冷却に深刻な影響を与える損傷はないと推定した。学会の姿勢については「安全性に対する慢心、現状に対する寺院過剰、謙虚さの欠如」を挙げた。

2013年3月27日（水）

　原発避難で死亡率2.7倍の記事。東大などが調査したもの。

　日本原子力学会の事故調は「事故を防ぐことができず、痛恨の極み」と謝罪し、「津波のリスクを十分考慮すべきとの調査報告書の骨格を示した。「安全性研究の予算がわずかで、電力会社も研究を歓迎しない雰囲気だった」などと反省。

2013年3月24日（日）

　全基廃炉の県民大集会に7000人の記事。

2013年3月23日（土）

　東電委託先の財団（関東電気保安協会）が「ネズミの事故は人災」と指摘。以前から広報誌で対策を呼びかけていたもの。

　東電、除染費105億円未払いの記事。環境省の請求。今後、数兆円規模に膨らむ見通しだが、今後順次東電に請求する予定だという。東電がこのまま支払いを拒否すれば最終的には税金で穴埋めすることになりかねない。

2013年3月22日（金）

　自民党、原発警護に自衛隊検討との記事。自衛隊法改正を検討。法案にするには時間が必要だ。

　原発保険料、1008億円で決着。電力経営に配慮。電力事業者が原子力損害賠償支援機構に支払う一般負担金。通年なら11年度の2倍の1630億円だが電事連は据え置きを求めた。

　高浜にMOX燃料との記事。アレバはウラン・プルトニウム混合酸化物（MOX）燃料の日本輸出に向けた準備をしている。高浜3号機は2010年12月にプルサーマル発電を開始。

　脱原発テント守れの記事。国の撤去訴訟に市民ら対決。反原連は東電前で停電に超緊急抗議。

　配電盤、仮設のままとの記事、野外のトラック荷台に2年間載っていた。ねずみによるショートが起こり得ることは電気に携わるものなら常識。野外においたまま隙間をふさぐこともしなかった。停電に備えたバックアップもなかった。プールの温度は6度上昇。一昨年から配管に穴が開き汚染水が漏れる事故が起きたが、雑草が塩ビを突き破ったもので、数十件発生してやっと取り換える状態。

2013年3月21日（木）

　お粗末電気系統の記事。9設備が同時に止まる。29時間ぶりに復旧。小動物の死体を発見。仮設のままでバックアップや補完設備もなかった。

　2号機は1000ミリシーベルトで、7時間浴びると人間が死亡する。

　エネ政策審議会、原発ゼロ委員を排除の記事。大島堅一教授、飯田哲也氏、伴英幸氏ら3氏が委員に選ばれなかった。総合部会長は新日鉄の三村明夫相談役。委員には原発推進派が名を連ねている。

　電源内に焦げ跡との記事。29時間ぶり冷却全面復旧。

　ニコニコ動生放送で小池、井上、もとむら氏再稼働あり得ないと語り合う。

　原発の保険料1008億円。24％増で電力の経営圧迫。

2013年3月20日（水）

　大飯原発、7月停止求めずの記事。審査のための停止は求めないというもの。4月以降確認作業（基準を満たしているか否かの審査とは異なる）を行い、停止を求める可能性はあるという。

　原発停電、原因なお不明の記事。収束とは程遠い状況。

　政府は福島の米作付禁止を5300ヘクタールとし、前年より2000ヘクタール減少した。

　原発防災計画策定は4割の記事、4月中には大半出そろう見込み。

　規制委現実路線に修正との記事。大飯原発を9月まで認める方針。大飯は相当に対策が進んでいると指摘。1月には例外扱いできないとしていただけに柔軟になってきたとみられる。

　経済の視点で原子力災害規制を蹴等する作業は置き去りにされてきた。軌道修正の背景には民主党政権から自民党政権に政権交代があったこともちらつく。

　7月の新しい安全基準の対策が整うのは伊方や川内、玄海。今秋以降の再稼働が有力になってきた。これら3原発派敷地が高く津波は防げるとしている。

2013年3月19日（火）

　大飯、今夏も稼働継続の記事。安全対策、テロなど5年猶予。

　東電、原因の究明難航、配電盤に異常かの記事。原子炉は注水続く。4号機のプールは熱量が高く、危険性が指摘されていることから、取り出す設備の設置工事が進んでいる。

2013年3月17日（日）日曜版

　放射能汚染水、2年で満杯との記事。現在800基の巨大タンクが林立。1基1000トンの容量。地下水が毎日400トン増え続けている。東電は放射性物質を取り除く多核種除去設備（アルプス）を建設中。しかしトリチウムは除去できない。視察した志位委員長は、現場を見れば再稼働など論外、全原発の廃炉に踏み切るべきだと話す。

　全国300か所で集会・デモ。国会周辺に4万人集まる。

　畑村洋太郎氏の論説記事。過去を調べて学ぶことは大切だが、それだけでは不十分。国際会議で「あり得ることは起きる」と発言したら、フランスの人に、「あり得ないことも起きる」と付け足された。

　10万年以上動いていない断層については動く物とはみなさないという、福島事故以前の考え方は間違っていた。活断層の上にはつくっていけないという規則があるから禁止だという規制委の御論もおかしい。どうやって作るかを考える。買う断層が動いても壊れにくい建物にする、壊れたとしても放射性物質の放散を小さくするにはどうすればよいかを考える。

　どんなに慎重に考えても考え落としはある。だから原発派だめだと短絡するのではなく、対処可能な技術を編み出すことが重要だ。柏崎刈羽原発の事故のとき、東電は原発には十分な耐震性が備わっていると口にしていた。プラント全体を見る目を書いているのではないかと忠告したが聞く耳を持たなかった。「政府の規則を守っているから大丈夫だ」とも言っていたが、

2013年3月16日（土）

　電力大手、日本原電の支援で合意の記事。まず合理化努力をしてもらうとした上で青森の日本原燃に日本原電が前払いした400億円を一時払い戻すこととした。借り換えへの債務保証も続ける。支援効果は限定的。

　原発活用、現実路線に、エネ計画議論再開、再稼働を前提の記事。年内をめどに計画を作る。エネルギー原の多様化や流通・消費の効率化も議論する。メタンハイドレートなど新たな資源の実用化の可能性も見極める。ディマンドレスポンスの導入など主罷免での効率化も目指す。長期短期を分けること、人材育成、国民へのわかりやすい説明など検討課題として挙がった。傍聴席からは脱原発派を減らした人選を批判するヤジが飛ぶ場面もあった。

　エネルギー基本計画、議論再開。かすむ脱原発論。安倍政権は30年代原発ゼロ政策は白紙に戻し、原発の再稼働を前提にしている。原発の割合は盛り込まない方向。茂木経産相が「基本計画では安定供給とコスト低減に方向性を明確にする必要がある」と述べると、傍聴席から「原発ゼロを無視するな」との声があがった。

2013年3月15日（金）

　エネルギー計画の諮問機関、原発推進派がずらりとの記事。脱原発派は7人から2人に。山名元京大教授は原発マネーを受け取っている。野村総研社外取締役には東電元社長が就任。

2013年3月14日（木）

　廃炉への険しい道との記事。廃炉行程で最も重要なのが、溶け落ちた燃料（燃料デブリ）の取り出しだ。1号機と2号機の原子炉建屋の間にある主排気塔底部で毎時1万ミリシーベルトの猛烈な放射線量を計測、調査さえ困難な状況である。

ロボットも帰還できなくなうケースが続出。大気中に放出された放射性物質のかなりの部分が海へ降下したとみられる。福島第一原発港湾内で捕獲されたアイナメからセシウムを1キロｇあたり51万ベクレル、ムラソイから27万7千ベクレル検出。東電が港湾内から魚が外に出ないよう対策をとったのは今年に入ってから。

2013年3月13日（水）

　メタンハイドレート初の洋上産出。政府は12日、愛知・三重県沖の海底メタンハイドレートからガスを産出した。世界初。この海底は日本のLNG輸入量の11年分の資源量が確認されている。今夏にはの本会側の調査も開始する。まだ、超す地が高いことが難点。商業科は早くて10年後。

　地中送電線も談合の疑い。東電と関電が発注した地中電線工事を巡り、談合を繰り返していたとして、公取委は独禁法違反の疑いで30社の立ち入り検査。柵人11月に続き2回目。談合を見過ごし、高値で発注していた電力会社に対する不満が高まる可能性がある。

　誤った説明、故意ではない。東電第三者委員会が報告書を提出。国会事故調への説明は担当者の誤解が原因で、上司の関与もない」とした。「現場に行けばすぐわかるウソを言うはずがない」という。

私は、国会事故調への回答に一担当者任せにしている東電は全く理解できない。相手は国会事故調なのだ。回答には当然上司が関与すべき問題だ。

2013年3月12日（火）赤旗、東京民報、朝日

　原発被災者いっせい提訴の記事。福島地裁いわき支部には、いわき市の336世帯、822人。福島地裁にも800人が提訴。東京地裁にはいわき市から避難している8人。一人月額50万円の避難慰謝料、生活費増加分、休業補償など。千葉地裁委は20人。

　請求総額は53億円。

　千葉県知事選、森田知事は原発をなくすとは一切言わない。東電から政治資金を受け取っているほか原発推進企業との癒着は明らか。三輪候補は原発再稼働撤回、直ちに原発ゼロを掲げている。

　原発ゼロの元年にの記事。10日、のべ4万人が参加。全国300か所で行動が取り組まれた。

　行政動かす住民パワーの記事。足立区で、高い放射能は存在しないとの区の態度に、「12か所で採取した最高3万5千ベクレル、合計18万ベクレルの土を置いていく」との住民の交渉に石川副区長は測定を約束。

　教えて電気料金の記事。東電は、数兆円にものぼる賠償費用を支払えないので、政府が「原子力損害内相支援機構」をつくり、機構を通じて貸し出すことにした。

　教えて、電気料金15．1011年8月、東電には数兆円にものぼる賠償費用を支払えないので、政府が「原子力損害賠償支援機構」をつくり、機構を通じて貸し出すことにした。

　さらに政府は2012年7月、機構から1兆円を出資して東電の株式の過半数を持ち、「実質国有化」した。事故処理費用などで巨額のお金が必要だったからだ。

　政府は、除染や賠償などの責任を東電にとらせるためにつぶさなかった。政府が責任をとるのを嫌がったからでもある。

　こうした政府の支援がなければ、東電は債務超過になりつぶれる可能性が高かった。政府は家庭向け電気料金を平均8.46%値上げすることも昨年9月から認めた。東電は政府の認可の要らない企業向け料金を昨年4月から平均14.9%値上げしている。

　ところが早くも2度目の値上げの恐れが出てきた。党s年は昨年6月に今後10年間の「再建計画」をつくった。計画では13年度内に純利益を黒字にする目標だが難しくなっている。

　そもそも黒字は柏崎刈羽原発7基を今年4月から再稼働させることが前提だ。しかし世論の目や規制いい中の安全基準を満たすための工事を義務化することで4月から動かすことはできない。そうこうするうちに火力発電の燃料費がかさむ。

　東電は賠償や除染の費用が10兆円を超えるとして国に負担するよう求めている。今後の自由化にも対応できないという。つまり、利用者への負担増や税金の支援で、競争に勝ち抜きたいというのだ。ただ、これ以上東電を支える必要はあるのだろうか。

原発要員計画が破綻。違法な偽装請負で働く人が約半数に上る疑いが浮上し、適法な作業員だけでは足りない恐れがあるためだ。昨年7月の工程表で年間最大12000人が必要と試算し、2016年までは不足しない見込みとしてきた。それまでの23300人を「再び従事いただける可能性のより高い母集団」と位置付けたが、作業員4千人を対象にしたアンケートで偽装請負が横行している実態が判明。母集団の根拠はゆらいでいる。

　再生可能エネルギーと蓄電技術などを組み合わせ、エネルギー管理システム（EMS）を活用し、地域のエネルギー需要を最適化するスマートシティの社会実験が全国で始まった。なかＤめお注目を集めているのが北九州市。

　大手ハウスメーカーを中心に、太陽光発電システムと蓄電池などを組み合わせ、家庭内エネルギー管理システム（HEMS）で電力需給を適切に管理するスマートハウスの導入が着実の進み始めた。2012年11500戸、関連市場は約1兆8400億円に拡大したと推計。20年には新築住宅の約17％の7万個がスマートハウスになるという。

　産業総合研究所が2014年4月に際せ可能エネルギーの研究開発拠点を福島県郡山市に新設。国際的にみて劣勢にある太陽光発電を」巻カスきっかけにしたいとの考え。風力発電の稼働率の低さを克服する技術開発のも挑む。離れた地点の風向きと強さを正確に把握し、それに合わせて風車の向きや羽根の傾きを調整する仕組みを実証する。

　地中熱・地熱利用プロジェクトでは、年間を通じて一定の温度の地中にパイプを通し、夏は冷房、冬は暖房に生かすことで4～5割の省エネが可能となる。

　日本に欠かせない再生可能エネルギーの新たな利用の在り方がここから始まろうとしている。

2013年3月11日（月）

　パリ2万人、原発ノン人間の鎖との記事。ドイツで即時閉鎖を求め3万人の記事。家族連れなど台北10万人の記事。過去最大規模。稼働中の原発3か所6基を早期に廃炉にするよう訴え。新原発については国民投票が早ければ夏にも実施される可能性。

　大阪で1万1千人が中之島一帯で集会、デモ。日比谷公園の集会参加者は5,000人を超えた。日比谷野音の集会は6000人が会場を埋め、周辺にあふれた。松山400人、函館400人、福祉市1000人。秋田市200人、さいたま市200人、川崎市1400人。

　脱原発、欧州で着実にの記事。ベルリン自由大のシュラーズ教授は、エネルギー転換は安くはないと認めつつ、将来への投資、新技術開発の機会という。ドイツは11年に8基、15年、17年、19年に1基ずつ、21年位3基、22年に最後の３基を止める。稼働の即時停止を求める団体の活動もある。電力料金が今年から値上げ。洋上風力発電や海底ケーブル、送電線網敷設など莫大な費用をどうするかも課題。

　町の人と話す時、復興という言葉を安易に使わないようにしている。災害そのものは終わったという語感があるからだ。避難している人たちにとっては事故はまだ』現在進行形なのだ。自民党本部で相次ぐ早期再稼働をの声に、斉藤福島県議会議長は途中で席を立った。大震災前まではバリバリの原発推進派だった。「『原発は必要』という人ほど事故後の福島を見に来ない、自分で3号機の前に立ってみろって。そうしたら再稼働なんて簡単に言えなくなる」という。

　今度どこかで事故が起きたら、『福島の事を知ってて受け入れたんでしょ。自己責任です』と言われておしまいになりかねない。福島を支援するというのは誤解。福島によって日本が支えられている。皆がまさに当事者なのだ。

2013年3月10日（日）

　志位委員長福島第1原発を視察との記事。「特に汚染水の問題が深刻」」と指摘。収束とは程遠い状況。

主張で、原発ゼロの逆行は許さないと。燃料プールのある4号機建屋の安全性が懸念される。安全が確認されれば再稼働という動きに、安全な原発派あり得ないと。即時ゼロの実現こそ重要。

東日本を中心にキノコ類は新基準値越えが相次ぎ、シイタケの集荷停止は6県94市町村で続く。新基準値を超えた水産物の4割を占める福島県沖の水産物。昨年6月から試験操業が始まった。出荷は現在は13種に広がり県内外に出荷している。セシウム濃度は低下傾向にある。

　大江さんらの脱原発集会に1万5千人が集まった。大江さんはデモを完歩。

　ＪＡ福島中央会長の庄條氏は、毎月1回被害額を集計して東電に請求しており、これまで1065億円、支払いは86％。

2013年3月9日（土）

　再処理事業を手掛ける日本原燃が、日本原子力発電の資金繰りを支援する方向で検討に入った。関電など4社は債務保証を続けて1000億円規模の借り換えを支援する方針。4月から従業員の賃金を5％カットする。保有する原発3期はすべて停止中。

　敦賀に活断層について、有識者会合は、日本原電の反論を退け、結論は変わらなかった。

2013年3月8日（金）

　国家公務員宿舎「東雲住宅」には福島県からの避難者千人以上が今も暮らしている。「都会の孤独ほどつらいものはない」という。1月には49歳の男性が病死し遺体で発見されたという。東電の保証内容の差で溝もできている。自主避難者には12万円の賠償にとどまる。強制避難者も補償金頼みの生活では新しい一歩が踏み出せない。曲がり角に来ている。

　東電によれば、処理後の汚染水に含まれるトリチウムは1リットルあたり100万～500万ベクレル。23万トンの汚染水を処理した場合、新たに高線量の廃棄物が約2900トン発生する。これを約20年間保管。その後のことは決まっていない。容器は放射線照射による劣化は始まると早いと指摘されている。紫外線にさらすと推定寿命１～2年。

　森田チア県知事は2億円超の企業・団体献金を受けている。東電との関係も深い。

2013年3月7日（木）

　原子力規制委員会は、電力会社に対し、原発毎に安全策を設けることを義務付ける。規制項目だけ守ればいいという消極的姿勢ではなく、自主的に安全策を練り、成果を高めるのが狙い。計画は定期検査のたびに毎年更新させる。再稼働の判断には使わない。

　経産省有識者委員会は、関電・九電にコスト減を要請。これで原価を約1割減らせる見込み。値上げ幅を1ポイント弱抑制できる。茂木経産相は、燃料コストが最重要課題と語る。4月からの値上げが5月にずれ込む可能性もある。

2013年3月6日（水）

　3.11に思うとの野中ともよさに聞くの記事。お金ではなくいのちが正義の社会に変えることと語る。原発固執派の逆流にも動じる気配がない。どんな人間も一つかかないいのちを大事にしようという意味。

　いのちを大事にすることがよりよく生きることだという考えが社会の価値軸に据えられた時、変化は始まると思います。民、すなわちマジョリティが気づいた時です。

　ティッピングポイント（転換点）という言葉がある。コップの水があふれ出すぎりぎりまでは表面張力があって、コップの秩序の方が強いわけです。でも、そこにあと1滴が加わると、水は、あふれ出す。いまはその時ではないでしょうか。

　何かがおかしいと気づいても、そう簡単に体制は動かせない。でも、あるポイントを共有するとき、変革は必ず起きて、広がっていく。

　3.11後、「これからも日本は原発に頼らなくては生きていけない」という情報に対して「本当？」という水がどんどん溜まっています。

　原発を廃炉にするしないも、実は電気が足りる足りないの話ではないのです。電力会社は法律で守られた地域独占。競争相手なし。つまり、つぶれない。でも、株式会社。そう、配当があります。持ってさえいれば「安心、安全な」打ち出の小づちです。

　1基1000億円単位の原発派、巨額の設備投資。金融業界にとっては利子も約束されているからどんどん、次々。止めるはすなわち不良債権の山。そんなの冗談じゃない、のでしょう。経団連は2030年代原発ゼロという方針にも「承服しかねる」。

　日本の巨大メディアが昔の「大本営発表」のようになっていることです。原発事故で何が危険なのか。情報をしっかり把握して行動することが私たちに問われています。

2013年3月5日（火）朝日

　国や電力会社、原子力の専門家らが原因を突き止める動きはにぶい。新しい安全基準に適合すえば再稼働は認めていいのか。4つの事故調は追加調査が必要としている。世界一厳しいと自賛するが、世界水準を超えていえば安全と言えるのか。第二の安全神話が作られようとしているともいえるのではないか。

　東電は揺れによる破損を否定しているが、不十分なデータによる推論でしかない。事故調の調査を妨げようとしていたことも明るみに出た。朝日新聞の調査では、原発周辺自治体首長は、再稼働よりも安全を最優先するよう求める声もあった。

　いまだに15万人以上が避難していることがまるでなかったかのようだ。

　電気料金についてのシリーズ記事。家庭向け電気料金の「原価」に電力会社の儲け分はしっかり入っている。「事業報酬」という項目があり、借金の利子や株主への配当にあてると説明されている。普通の会社は利子を営業利益から、配当を純利益から出している。発電用資産の30％を「自己資本」、70％を自己資本以外」に分ける。九州電力は、自己資本の6.28％分、自己資本以外の1.49％を事業報酬としている。ところが実際には自己資本は30％もない。東京電力は2012年3月期決算の自己資本比率は5.1％しかなかった。だが、9月に家庭向け電気料金を値上げしたとき、事業報酬をはじくために見積もった自己資本比率は30％だった。値上げを申請している関西、九州なども同じように30％で計算している。実際は10％台～20％台前半だ。つまり、利用者は実際より多めに儲け分を払わされている可能性がある。

　電気料金審査専門委員会でも疑問の声が上がっている。消費者委員会の水上弁護士がこだわった。その結果、東電は発電用資産に対する事業報酬の割合が3.0％だったのを0.1％分減らした。4電力の事業報酬は東電以上に高すぎるとみている。東電は賠償のために厚めに積む必要もあるが、関電や九電にはその必要はないからだ。

脱原発派の起用撤回との記事。政権交代後、中央環境審議会委員に内定していた脱原発や温暖化対策強化を訴える大学教授らが就任を取り消されていた。ＮＰＯ7法人「気候ネットワーク」代表の浅岡美恵弁護士、京都大学の植田和弘教授、環境ジャーナリストの枝廣淳子氏。3人とも脱原発を訴える論客として知られる。団体推薦の委員は簡単には切れない。結果的に環境派の人たちが不採用になったとみられている。

　復興、道筋ついていないが8割との記事。福島に住んでいることでストレスを感じる人は4人のうち3人。政府の対応を評価しないは73％。自民党に政権が代わっても、対応が早まると思うは27％、そうは思わないは64％だった。中間貯蔵施設を双葉郡につくることには納得するは59％、納得しないの29％を上回った。原発賛成は19％、反対派64％で全国調査の37％、46％と意識の違いが浮かび上がった。

2013年3月4日（月）朝日

　原発防災、計画に遅れとの記事。山口県には原発はないが、愛媛県伊方町の30キロ圏に入る地域がある。18日の期限までに決定するのは難しい。水戸市の中心部は、東海第2原発からほぼ20キロ圏に位置する。30キロ圏内の住民の避難の場合、県境をまたいだ防災計画が必要になる。

　14基の原発がひしめく福井県では隣接する自治体までの直線距離は10～15キロしかない。滋賀県や京都府との調整が欠かせない。周辺自治体は福井が重い腰を上げてくれなければ先に進まないという。

　浜岡原発周辺は人口が多い。20万人から30万人の避難が必要ではないかという。

　浜岡原発は防波壁のかさ上げを含む津波対策を年内に完了させる計画だが、川勝知事は使用済み核燃料の所為方法の確立を再稼働の条件の一つとする。

　活断層、どんな対策が必要？との記事。列島にはわかっているだけで2000か所以上の活断層がある。地下に隠れて見つかりにくい「伏在断層」もある。東日本大震災で地殻がひずみ、活断層による地震が起きやすくなっている。活断層が動けば真上の建物はいかに頑丈でも壊れるという。

　撤退という選択肢という「思潮」記事。菅直人が「現場からの撤退などありえない。覚悟を決めてください。」と伝えたことを巡る論壇の反応。宗教学者の山折哲雄氏は、「全員撤退という選択肢があると思う」という。そうなれば放射能が全国にばらまかれるが、そおリスクは国民全体で引き受けようという視点だ。「誰かが犠牲になることを前提しした文明」が「負の結果も全員で受け止める文明」か。そのジレンマから目を背けたままではいけない、という。菅氏は、生命の危険がある作業を自衛隊員でも警察官でもない民間人に要求してもいいのかと思案し、結果、国の危機を回避するためには、総理大臣として権限を行使すべきだ、という。

　社会学者の小熊英二氏は、「仮に欧州で同様の事態になったら、民間従業員なら断るし、残れと命じれば、企業も社会的責任を問われるだろう。」という。これに対し、菅氏は、「東電以上に事故対応能力を持つ組織はあり得なかった」と答えている。小熊氏は、重ねて問いかけた。「死ぬ可能性がある命令に従う技術者集団をどこかに作らないと、制度的および倫理的な欠陥があることになる。」と。そうした集団を果たして憲法や民放と矛盾せずに作れるものなのかと。政治学者緒杉田敦氏は、「原子力の平和利用路線を採った段階で、意識せぬまま一種の『準戦時体制』に入った」と見る。原発とは、日常的に情報統制や厳しい監視を必要とし、非常時には死を覚悟した突入まで求められるシステムなのだ。

　巨大なリスクを、備えのないまま社会に受け入れ、維持してきた私たち、その全員に問題を再考する責任があるのだ、杉田氏はそう語った。

　崩れた原発安価神話との記事。環境経済学の一橋大学院教授の寺西俊一氏が「本当に合理的な経済性とは何か」と問題提起。原発安価神話は崩れ去り、将来背愛へこれ以上のつけを大きくしてはならないと述べた。城南信金の吉原理事長は、原発ゼロでも日本経済は沈没しなかったことを顧客に広く伝えたいと述べた。澤山弘帝京大学教授は、洋上風力、地中熱、多収穫米を使ったバイオエタノール等の再生可能エネルギーを紹介。水上貴央弁護士は地域主導型の再エネが育つために自治体や弁護士の果たす役割を語った。

　気候ネットワークの桜井貴子氏は十万人原発座ゼロノミクスを呼びかけた。

2013年3月3日（日）日経

　7月から40年制限が始まるが、安全な原発は20年延長できる特例措置があり、これを求める条件が焦点となる。古い原発は延長を認められる公算は小さい。改正原子炉等規制法に盛り込まれ、今年7月に具体的な基準が設けられる。

　圧力容器は燃料から出る中性子によってもろくなる。取り換えることはできない。地震や津波への備えを求める新安全基準の要件も満たす必要がある。40年を超えているのは敦賀1号機、美浜1，2号機で延長は難しいとみられている。高浜1号機、島根1号機も延長困難予備軍だ。

　延長申請には大規模改修のため、1基あたり数百億円かかる。廃炉を選んでも数百億円のコストがかさむ。

　活断層の有無も再稼働にかかわる。

2013年3月2日（土）

　主張で原発ゼロの民意を示そうとの記事。原発事故は異質の危険をもつ。人類と共存できない。即時廃止しかない。福島の除染賠償は遅々として進んでいない。安倍政権は「収束宣言」撤回を拒んでいる。そして「ゼロベースで見直す」とアメリカに約束。新安産基準は、事故原因も究明されず、小手先の対策に終始。活断層対応も骨抜きに。

　「世田谷～始めるエネルギーシフト　電力を選べる社会へ」という行事が昭和女子大グリーンホールで行われた。私が出る予定だったが、洋子が参加した。

　世田谷区の取り組み紹介として、保坂区長より「三浦太陽光発電所」の開設、太陽光発電設置、電気自動車の普及、省エネルギー対策融資利子補給の拡充等が紹介された。

　発電所は2013年9月以降開設予定で、発電容量は約400ｋＷ、年間創英発電量は、約44万ｋｗで一般家庭約130世帯分とのこと。

　東京都生協連合会は、計算大臣に「電力自由化」を求める要望書を昨年9月に提出。

「社団法人ふくしま市民発電」相馬市議の新妻香織氏の講演が3月10日に開催。

「世田谷みんなのエネルギー」は10年間で会費1万円の会、10万円で250Ｗ、15万円で375Ｗのオーナーになれる。10年間で初期費用以上の売電収入。

　下北沢駅南口から徒歩12分の「ふくしまオルガン堂」が3月16日オープン紹介。

「ＮＰＯ法人　多摩川にエコタウンをつくる会」シェーナウの想い上映会紹介

　エネルギー庁の安永氏から「電力システム改革の工程表」、2013年2月の「電力システム改革専門委員会報告書」の説明。

　富士通総研の高橋氏から、「電力システム改革の目指すところ」の報告。

　生協の取り組みとして、コープとうよう、パルシステム東京、東都生協、生活クラブ生協から報告があった。

　若狭湾にＬＮＧ基地との記事。原発銀座と言われてきたＧあ、シェールガスの輸入を視野に、火力発電への切り替えを行い、エネルギーの中核拠点としての地位を保つ。送電網が張り巡らされ、条件はそろっている。ガス供給網づくりを目指す。ロシアとの関係づくりも念頭に置く。福井県で会合も開く予定。敦賀港をアピールする。古い原発が多く、廃炉などの判断を迫られる可能性もある。

2013年3月1日（金）

　市民団体が国会内で「どうなる発送電分離、電力システム改革のゆくえ」と題して集会開催。経産省電力システム改革専門委員会報告書をまとめた。ＷＷＦジャパンの小西雅子さんはこの報告書を歓迎。関心を強めるよう呼びかけた。経済ジャーナリストの町田徹氏はスピード感のない報告書だと批判。経産省のやっているふりに騙されず、監視する必要を訴えた。

2013年2月28日（木）

　メタンハイドレード、18年度までに生産技術の記事。領海を含めて世界6位の排他的経済水域の潜在力を経済成長につなげる。メタンハイドレードは100年分あると推定されているが、メタンガスを低コストで取り出す技術が確立していない。海底下でガス化して船へ引き上げる技術を開発する。

　レアメタルの開発にも乗り出す。風力発電にも取り組み浮体式洋上風力発電技術を普及させる。

　また、海底に地震・津波の観測網を整備する。全長は5000㎞超で、15年度に運用を開始する。

　原発防災、進捗に地域差の記事。知己防災計画の策定が遅れている。下地になる国の指針改定の御論が長引いたため、期限の3月18日に間に合う自治体は半数程度にとどまる見込みだ。

　規制委員会は27日、原子力災害対策指針（防災指針）を改定した。避難基準などが柱となる。昨年末から2月末にずれ込んだ。原発の再稼働時期にも影響する可能性もある。

2013年2月27日（水）

原子力規制員会は、原子力災害対策指針に対するパブリックコメントの結果を公表した。取り上げられたコメントは、いわば「建設的」な意見だけであり、原子力政策、事故の賠償責任や刑事罰、原子力規制委員会人事、新安全基準の在り方等についてのご意見は、「本指針には直接関係ないものと考えています。」として切り捨てている。

ここにパブリックコメントの本質が如実に表れている。パブリックコメントは、あくまでも、出されている案を前提に、枝葉の部分でもっといいものにするための「建設的」な意見を求めているものであって、本質的に批判的な意見を求めているものではないということだ。

原発新避難基準を決定の記事。5キロ圏内の住民に事故後直ちに非難することなどが柱となる。平時に安定ヨウ素剤を住民に配布しておき、避難時に服用を指示する。おおむね５～30キロ圏の住民はまず屋内退避し、自治体などが地上1ｍの放射線量をモニタリングする。避難基準は国際基準毎時1000マイクロシーベルトより厳しくした。

毎時20マイクロシーベルトを観測した住民は1週間以内に一時避難し、放射線量の推移を確認する。地域産品は一律接種制限。0.5マイクロシーベルト以上の地域産品は、基準濃度を超えれば摂取制限の対象となる。田中委員長は自治体の地域防災計画が無いと原発再稼働は困難との認識を示しており、経過づくりの遅れは再稼働時期に影響する可能性もある。

2013年2月26日（火）

　新安全基準でも原発の危険から国民を守れない。国会事故調は、津波ではなく、地震によって重要機器が損傷した可能性を指摘している。事故原因の究明なしで対策などとりようがない。

　新安全骨子案は対症療法的な対策を並べたものだ。がれきが散乱しているような場合、対応できるかどうか検証されていない。放射能汚染水などは問題にもされていない。

　政府の地震調査研究推進本部は、2010年の報告書で、活断層を「約40万年前程度を目安」としており、原発だけが、その範囲を限るノア問題だ。

　放射性物質が環境中に放出される場合も想定しているが、その最後の対策は、屋外に放水設備を備えるというものだ。放水では拡散量を10文意1かｑら100分の1に減らすだけと説明されている。被曝の危険が避けられないことが前提になっている。結局安全基準といっても原発の危険から国民を守れるものではない。

　最終処分場、再選定への記事。栃木県矢板市と茨城県高萩市が強く反発したため、両県や市町村長が参加する意見交換の場を改めて設けた。

　指定廃棄物は放射性物質もう度が1キログラムあたり8千ベクレル超の焼却灰や下水汚濁など。処分場は栃木、茨城、群馬、千葉、宮城の各県につくる。今年8月ごろ造成工事に着手、2014年7月から始める計画。

2013年2月25日（月）赤旗

　避難指示区域外の東電の賠償超低額という記事。賠償基準は、政府の指針に基づき東電がつくることになっている。政府の指針は福島県の23市町村を「自主避難等対象区域」として、①生活費の増加費用、②精神的苦痛、③避難の移動費用を賠償項目としている。それ以外は何も触れていない。

　東電は避難指示区域以外の地域で精神的賠償を認めているのは、「自主避難等対象区域」の住民と、県南地域と宮城県丸森地域の妊婦と18歳以下の住民だけである。しかも、自主避難等対象区域の妊婦と18歳以下以外の住民の精神的賠償は、事故後1か月余（4月22日）までしか認めていない。

　東電は昨年12月に発表した追加賠償基準をもって、避難区域外の一律賠償を打ち切るという。その背景には、「事故収束宣言」の撤回をせず、原発事故の被害を小さく見せ、再稼働を進めようとする政府の態度がある。

　「完全賠償をさせる会」は東電と国に対して集団賠償請求を起こす動きがある。

2013年2月24日（日）

　福島廃炉、最初のヤマ場との記事。今後30～40年かかる廃炉に向け、核燃料の取り出し作業を本格的に始めた。4号機には1533体保管されている。仕様済み核燃料を取り出す際に建屋全体を覆う巨大カバーが建設中だ。高さ51ｍ、重さ4000トン。がれきが散乱し、毎時80～100マイクロシーベルト。燃料の行先は共用プール。高さ4メートルの使用済み核燃料6840体が並んでいる。6840体が限度。乾式の冷却装置に移す方針。13年以上で表面温度が200度近くまで冷えた。化けｒつリレーのような手順で今後10年以内に核燃料を全て取り出す計画。そうなれば廃炉作業が一気に進められる。もし、全ての核燃料がメルトダウンを起こせば、250キロ離れた首都圏の大半でも住民の避難が必要となる。

　青森県六ケ所村にすべて輸送し、プルトニウムを取り出す再処理を行う計画だが、再処理後の高レベル放射性廃棄物の最終処分はいまだに決まっていない。

　電球の価格を電気代込にしてはどうかというアイデアがある。しかし、1需要場所1需要契約という電気事業法にはばまれて実現していない。総括原価方式の発想がネックとなっている。消費者の利益にかなう新しい製品やサービスを後押しする必要がある。企業のためには1法人1契約のほうが望ましい。スマートメーター普及で得られる情報は自由に使えるようにしてほしいという要望も多い。さまざまな規制を崩す作業は始まったばかりだ。

2013年2月23日（土）赤旗7

　東電は22日、福島第一原発を報道関係者向けに公開するに当って、赤旗の取材を認めないとしていた問題で、赤旗を排除する考えは全くないと表明。

　2013年度予算案の焦点として、エネルギー対策費は、8496億円、再生可能エネルギーの開発費が増額される反面、新たな原発推進費も盛り込まれた。

停止中のもんじゅの生き管理費に174億円を計上。防災対策費は711億円。再生可能エネルギー研究開発・実証事業は467.1億円。送電網整備実証事業に250億円。電力会社以外の業者が送電網を設置する場合、その費用の2分の1を補助する。

　大間原発は凍結に、函館市議会代表が各党に要請との記事。

2013年2月20日（水）日経

　燃料安想定、値上げ圧縮との記事。経産省は電気値上げの審査で、大手電力会社で最も低い調達価格を基本に、シェールガスの広がりでさらに値下がりする効果も先取りして見込む。電力側の反発は必至だ。

　原発ゼロ修正、米に表明との記事。安倍首相はオバマ大統領との会談で、2030年代に原発稼働ゼロをめざすとした民主党政権の目標の見直しを伝え、原子力分野での協力関係を維持する方針を確認。

2013年2月19日（火）日経、赤旗

　電力10社借金26兆円との記事。震災後4兆円増加とのこと、ということは震災前に既に22兆円の借金があったということ。原因は原発の再稼働が進まず、代替えとなる火力発電所の燃料費が拡大しているためという。さらに原発の安全対策費用が膨らむ可能性もあり、事務の安定が揺らぎかねないという。

　有利子負債は長短借入金や社債、コマーシャルペーパー（ＣＰ）の合計。26兆円は上場企業の14％程度を占める。自己資本比率は震災前から7ポイント低下し、16％程度まで悪化。主因は液化天然ガス（ＬＮＧ）や石油の調達拡大。燃料費は1年前に比べ約1兆2千億円増え、5兆1千億円となった。電気料金だけでは賄えず、借入金で穴埋めしている。東電の場合、柏崎刈羽1基を1年動かすと約800億円の損益改善につながる。安全対策には最低でも1兆円程度かかる見通し。社債は原発を持つ9社で5050億円。事故の影響で震災前の約5割にとどまっている。長期金利が上がれば金利負担が増す懸念もある。

　米エネルギー省原子力諮問委国際委員長のウィリアム・マーチン氏に聞くという記事。彼は「原発は少なくとも全体の30％は必要だとの結論に達するだろう」とあけすけに言う。米国が強い関心があるのは、日米が原発の様々な分野で連携しているためという。日本は米国との原子力協定に基づき、原子力の技術開発を進めている。日米の協力は日本のためだけでなく、米国のためでもある。日本が技術開発をやめれば、日米関係にも重大な悪影響を与えるに違いない。と述べている。

　日本の原発の安全性は核不拡散の観点から最も高い評価を得ている。ベトナム、サウジアラビア、ヨルダンなど多くの国に原発の開発が広がるなか、日米は核不拡散に加え、原発の安全性を確かなものにしなければならない。多くの国はまだその高い安全性を達成していない。という。

　核廃棄物の処理については日米は技術開発を進めている。世界に危険な物質を放置しないためにも、日米がこの分野で大きな役割を果たさなければならない。日本が原発ゼロ政策を選択して、この技術開発から離れると、米国にふさわしい協力相手はいなくなる。ともいう。世界規模で原発の運営や管理の仕組みが適切に働いているとは考えていない。という。

　現在世界には400基を超える原発がある。今後20～25年で少なくとも150基は増設されるだろう。国際原子力機構（ＩＡＥＡ）は安全確保のための基準を積極的に示している。原発を新たにつくる国はこの基準に適合させることが重要になる。中国などは今のところ日米に比べて安全性は劣る。インフラが整っていない発展途上国で、原発の安全確保と核不拡散をどう進めるかがこれからの大きな問題になる。という。

　解説記事で、米国から日本の原子力政策を考える場合、最先端技術の粋や電源確保といった事情だけでなく、世界的な安全保障の視点が欠かせない。日本が原発を放棄したなら、日本に取って代わる主要な輸出国として中国が浮上する可能性は高まってくる。

　軍備の増強を続け、海洋権益の確保に動く中国。原発分野でも主導権を握ろうとする姿は東アジアの不安を広げかねない。だからこそ米国は原発の安全確保や核不拡散で日本との連携を生命線とみる。

　東通原発に活断層との記事。規制委員会報告書案で、東北電の主張は根拠に乏しいとした。同社が目指す再稼働は大幅にのびることになる。

　活断層、電力経営に重くとの記事。規制委が有識者会議で活断層の判定を試みたのは東通のほか、敦賀原発と大飯原発の3施設。敦賀は原子炉の直下、東通は敷地内でそれぞれ活断層の可能性を認めた。大飯は意見がまとまらず、結論が出ていない。規制委はほかに7施設で現地調査を検討している。

　「致命的な誤りがある」粟田泰夫・産業技術総合研究所主任研究員は東北電の説明を一蹴。活断層の調査費は数十億円規模とみられる。東北電は追加の値上げの検討を迫られる可能性もある。取水路のルートを変える大規模な改修も求められる。再稼働のめどが立たなくなる原発が続出しかねない。火力発電の燃料コストはかさみ、大手各社の値上げを通じて家計や企業の負担が膨らみ続けそうだ。

　原発ゼロへ、立命館大学教授、大島堅一氏の記事。原子力発電は、建設費など固定資本部分が大きい事業なので減価償却されれば発電コストは下がる。だから直近数年間だけで見るのは適切ではない。1970年～2010年の41年間で「電力会社にとっての発電コスト」を計算すると、水力に次ぐ安い電源だった。

　しかし、これは電力会社にとってであって、国民にとっては「追加的な費用」がある。原発を推進するための高速増殖炉・核燃料サイクルなどを含めた技術開発コスト、立地対策コスト、事故被害と損害賠償費用・事故収束費用・原状回復費用・行政費用だ。それらが国民の負担として押しつけられている。だから原子力発電は経済性が無いことははっきりしている。

　電力が絶対量として足りなくなることは決してない。ピーク時でも節電や全国的な融通を行えば対応可能だ。

　計画的に高効率火力への更新や再生可能エネルギーを導入すれば原子力をはるかに上回る量があることは、経産省も環境省も認めている。省エネ技術の導入や節電対策をすすめ、もっと質的に豊かな社会を追求していくべき。火力発電の燃料費がかかるというが、原発にかかっていた費用が浮くことも正当に評価すべきだ。初年度の化石燃料の焚き増しは多額になるが、年平均すると約5300億円で、再生可能エネルギー普及の費用は年間1兆4700億円だ。合計すると、脱原発のための費用はさしあたり15年間で、年平均約2兆円程度と考えられる。

　原発を動かすための費用、使用済み核燃料の再処理費、高レベル放射性廃棄物の処理費、原発推進のための財政支出などが節約できる。15年間でみると、脱原発の便益は、年平均約2兆6400億円となり、便益の方が大きくなる。

2013年2月18日（月）

　風車は沖を目指すの記事。

2013年2月17日（日）日経、赤旗、日曜版

　シェールガス増産、米原発、相次ぎ閉鎖との記事。安価なガスを使った火力発電が急増。原発のコスト競争力が相対的に低下し、電力会社が原発の補修に必要な投資に二の足を踏んでいるためとのこと。

　米国には104基あり、スリーマイル島原発事故以前のもの。40年で行進すれば20年延長が可能。7割が更新しているが、補修費用が利益に見合わなくなれば原発の閉鎖は今後も続く。

　しかし、オバマ政権はなお原発を推進。設備投資の償却が済んだ原発は操業コストが安く収入源となることから、原発は不可欠との認識に変わりはないとの指摘もある。

　原発はやっぱり割に合わないとの大島堅一氏の著書紹介。太陽光発電等の買取制度で国民が電気料金を負担していると言われるが、現状でも国民は電気料金のうち、100円程度は原発に使われている。事故の被害規模の過小評価、被災者の健康被害、破綻が明白な核燃料サイクルに莫大な税金が投入されていること等々、原発の世界では理不尽が平然とまかり通っている。

　元国会事故調の田中三彦氏の記事。事故調が調べようとしたのは、事故時に電源なしに原子炉を冷却する非常用復水器。現場作業員から地震直後に1号機建屋4階で水が出たという方言を得ていた。配管が地震で壊れた可能性を疑ったのだ。事故調査の重要なポイントの一つだ。東電による現場は真っ暗というのは完全な虚偽だった。重大な調査妨害で証拠隠滅の疑いすらある。規制委は津波対策を中心に基準骨子を作っているのもおかしな話だ。どこがどうして壊れたかの科学的解明なしに新基準を作れるはずがない。原発の耐震設計基準も根本から改める必要が出てくるかもしれない。肝心の原子炉の構造はそのままで、電源車の設置やベントフィルター設置などの追加的措置だけではあまりのもずさんすぎる。と批判している。

2013年2月16日（土）

　規制委人事、参院で承認、共産党は再稼働に道開くと反対との記事。自民、公明、民主、維新、みどりの風、国民新党、新党改革などの賛成多数で承認。日本共産党と社民党は全員に反対、みんなの党は更田氏にだけ反対、生活は大島、島崎両氏に賛成した。日本共産党は、福島原発事故の原因や教訓を明確にしないまま再稼働や新たな原発推進の条件づくりを進めているとして反対。

　自民党は15日、「資源・エネルギー戦略調査会」を開き、14道県でつくる「原子力発電関係道県議会議長協議会」と意見交換。再稼働に質問が相次ぎ、福島県の斎藤議長は、「再稼働を進める会合に聞こえる、福島の原発事故をまず収束させることを政府の責任でやってほしい」と批判。途中退席した。

2013年2月15日（金）日経

　アジアで原発新設100基との記事。中国56基、韓国19基、インド18基、ベトナム14基、インドネシア4基、台湾2基、日本2基。20年で50兆円市場。少ない燃料で大規模発電ができる原発は魅力的だという。

　静岡県が20キロ圏で避難訓練との記事。住民約400人が参加した。緊急防護措置区域（ＵＰＺ）の見直しを踏まえたもの。浜岡原発が全電源を失ったと想定した。

2013年2月14日（木）赤旗、日経

　全国連絡会、原発ゼロを政府に申し入れとの記事。主な内容は、①人災と認め、国と東電の加害者責任を明らかにすること、②再稼働、新規建設はやめ、全原発の停止・廃炉の政治決断を求める、③再生エネルギーを中心とした受給計画をつくり、実行に移す。④被害の完全賠償、⑤子ども・被災者支援法の大勝半に②福島県全体を含め、具体化する。⑥除染を速やかに進め、ピンハネ労働を改善する。の6項目。文科省原子力損害賠償対策室側は、「東電の対応には怒りを感じる。貴重な情報をいただいたので、東電本社を通じてお話をさせていただく」と答えたとのこと。「安全神話に陥ってはならない」という一方、＠安全と認められれば再稼働をすすめていく」と語った。

　シェール化組の影響（下）のイアン・ブレーマー氏の記事。ロシアは12年にサウジアラビヤを抜いて世界最大の産油国になった。しかし、そのための開発が必要だ。東アフリカは今後10年以内にアジア向けハブになると期待されている。

　攻防電力改革の記事。

2013年1月13日（水）日経

　シェール革命の影響（上）で、帝京平成大学教授の須藤繁氏の記事。シェール（頁岩）は、隙間は100万分の１㎜、ガスはその隙間に滞留する。水平掘りと水圧破砕により取り出す。アメリカは世界最大のガス生産国になる見込みだ。そしてＬＮＧは買い手市場となった。中国は世界最大のシェールガス資源量を有する。日本の天然ガス調達コストはアメリカの６倍に達する。その理由はパイプライン網が未整備であること。もう一つは、量の確保を優先した長期契約を採用していることだ。原油価格連動方式が採用されている。日本がガス価格交渉で一定の発言力を確保するには、需要全体の10％でも自前の資源を持つことだ。メタンハイドレードの開発を確実に進めることが重要だ。

　攻防、電力改革の記事。経産省の専門委員会は見取り図になる報告書を8日に了承。発電部門と送電部門を別会社にする。　当初、電事連は抵抗を試みたが、改革の方向性が揺るがないとみるや、「システム対応が間に合わない」とはあ送電分離の時期の先送りを求めた。1年ずれたが想定の範囲内。法案作りが次のラウンドになる。

2013年2月10日（日）赤旗、日経

　規制庁漏えい事件、元審議官の面会30回との報道。時事通信の取材結果。規制委員会がホームページに掲載した聞き取り結果、内規違反が常態化していた。

　関電が美浜原発周辺活断層は認められないとの報告を提出。

　原発輸出、サウジと協議との記事。サウジは2030年までに16基の原発を作る計画。安倍政権は原子力産業を日本の経済成長の原動力のひとつに育てる。原油は国内の発電用に回すより輸出した方が外貨を獲得できるという思惑もある。8兆円規模の市場だ。ベトナムは30年までに14基計画し、日本への受注も決まっている。

2013年2月9日（土）赤旗、日経

　フランスは、福島原発事故と同規模の事故が起きた場合、避難民が10万人に達し、被害額が4300億ユーロ（55兆円）で国内総生産の20％に相当するとの試算結果を発表した。同国は電力生産量の75％を原発に依存し、脱原発には否定的。オランド大統領は50％まで下げると公約。

　規制委員会は、政府事故調、国会事故調の委員から新安全基準について意見を聞いた。その結果、安全神話に陥る恐れがあるとの意見が出された。

　日経の社説で、原発の安全を着実に高め再稼働に生かせとの記事。安全基準の厳格化は避けられない。電力9社合計で約1兆円の費用がかかるとされている。しかし欧米では実施済みの施設も多い。しかし、完成までに３～4年かかるものがあり、運転停止が長期に及ぶと経営に深刻な打撃を受ける。電気料金の上昇や化石燃料の輸入増加が止まらない。完成まで猶予期間を設けるべきだ。

　電力改革3段階での記事。経産省の電力システム改革専門委員会は報告書を了承した。15年に電力供給を広域で調整する機関をつくる。16年に電力小売り完全自由化し、地域独占をなくす。発送電分離は18～20年に実施する。

　小売り自由化で、これまで10社にしか認めていなかったものを誰でも電気を売れるようになる。当面は規制料金と自由料金を選べる。発送電分離は法的分離とする。電力各社は持ち株会社に移り、送配電の子会社がぶら下がる。新規参入も促す。

　この改革案が実現すれば、1951年以来の大きな改革になる。欧米から10年遅れたがやっとスタートラインについた。その先にはガス事業の見直しが浮上してくる。

2013年2月8日（金）日経、赤旗

　国会愚弄と東電批判との記事。国会が設置した事故調査委員会委員を務めた田中三彦氏が、東電が虚偽の説明をして現地調査を断念させたことについて、国会を愚弄していると批判。東電が、「建屋カバーの設置で内部は真っ暗で転落の危険もある」と誤った説明をしたことが明らかとなった。田中氏は「東電は見られたくないものがあったのではないか」との見解を示し、「再調査と現場の保全が必要」と訴えた。東電は意図的ではないとしている。

　経産省は発送電分離を５～7年後とする調整に入った。8日の電力システム改革専門委員会報告書に盛り込む。電気事業連合会の反発を受け、当初案から1年間先送りした。会合では異論が出る可能性もある。

　関電、九電の値上げ、高額な役員報酬の減額要求との記事。値上げ申請に対し、消費者庁は役員報酬の削減など３８項目のチェックポイントを作成、提示していることがわかった。役員報酬は関電が１人平均4100万円、九電は3230万円となっている。

　東電、事故調に虚偽との記事。事故調に対し、いい艇の明るさがあったにもかかわらず、暗いと虚偽の説明をしていたことがわかった。田中元委員は両院議長に改めて調査を行うよう申し入れた。

　主張で、事故踏まえずに安全は語れぬの記事。骨子案だけで200ページ近い膨大なもの。骨子案には問題が山積している。消防車や電源車など代替え的な設備を強化するだけではシビアアクシデントは防げない。活断層も従来の定義を踏襲し、しかも地表に現れていなければ設置できるとした。

2013年2月7日（木）赤旗、日経

　再稼働容認の骨子案了承との記事。骨子案は福島原発事故の原因究明が終わっていないなかで事故の教訓が汲みつくされたとは言えない。猶予期間を認め、国民の安全を置き去りにしていることなど、再稼働にお墨付きを与える内容になっている。

　田中委員長は国会で、再稼働審査をできるだけ速やかにやりたいと述べている。内部資料漏えい問題も、面談ルールの問題にすりかえ。活断層の問題が浮上していることについては、新しい知見がでてきたとして、これまでの反省はしていない。事故は未知に対応できなかったことと述べて、吉井議員の指摘を無視した反省はない。

原子力規制庁は保安院と体質変わらないと、原子力規制委員会の島崎委員長代理が指摘。規制庁の名雪元審議官が、敦賀原発敷地内破砕帯調査の評価報告書を公表前に、日本原子力発電に渡していた問題。

　もんじゅに立ち入り検査。機器の点検時期超過が多数見つかったため。

　世界最高水準の安全いうが、の記事。規制委員会が新しい基準骨子案を了承し、田中委員長は「世界最高水準」と評価。果たしてそうか。なにより新しい基準をつくるなら、まず福島原発事故の教訓を汲み尽くすべき。しかし、事故の原因究明は終わっていない。高濃度汚染水の対策も触れていない。冷却水が失われれば炉心溶融に至る事態を避けられない軽水型原発の本質的弱点には手を付けていない。

　過酷事故には持ち運び管区な設備で対応するというが、絶対に間に合わないという疑問も投げかけられている。第2制御室など時間と費用のかかる常設の対策については、猶予期間を設けて、当面は再稼働の条件にしないとしている。「要求するものを全てそろえるのに3～4年かかる」というが、ならば3～4年かけて対策を終えてから、再稼働を判断すべきだ。

　第2制御室は、ドイツで設置されているが、地震や津波に対する施設ではなく、航空機テロ対策の施設と位置付けているもの。両方に備えるのは無理と言われている。

　原発の直下を活断層が走っていても地表に断層が地表に出ていなければよしとなり、活断層の定義も40万年前以降に活動した断層という当初案から、12万～13万年以降の活動が否定されれば、約40万年前以降の地層は調べなくてもいいとした。

　再稼働にお墨付きを与えるだけの基準なら、新安全神話につながるだけだ。

　関電、九電値上げの記事。退任した経営陣らが就任する相談役や顧問の報酬を、料金原価に入れていることに対し批判が相次いでいる。

関電は顧問14人の報酬年1億4000万円を、九電は相談役2人と顧問1人の年8900万円をそれぞれ料金言下に入れている。

　米、日本にシェールガスとの記事。来月にも輸出許可。開始は17年前後。

　関電・九電値上げ圧縮への記事。関電は4月か11.88％、九電は8.61％の引き上げを申請。専門医は高い人件費を疑問視する声が相次いだ。九電は相談役・顧問の人件費を8900万円支出し

200㎡の執務室を用意していた。また、積極的に価格交渉をすれば燃料費はもっと下げられるとする。

　原発事故時の放射線モニタリング、担当範囲を集約、公表との記事。原子力災害対策指針に盛り込む。

敷地内は電力が氏は、3キロ圏は自治体と電力会社が主に担当し、規制委が公表する。モニタリングは避難範囲の決定に不可欠。空と海は国。立ち入り禁止地域は電力会社と国。

　東電、故岡井事故調に虚偽との記事。意図的ではないというが。

2013年2月3日（日）赤旗

**原発ゼロへ共同広げる　全国連絡会が交流集会**

|  |
| --- |
| 写真  （写真）全国の多彩な活動が報告された交流集会＝２日、東京都文京区 |

　全労連、全日本民医連や新日本婦人の会などが参加する「原発をなくす全国連絡会」は２日、東京都内で「原発をなくす運動の発展をめざす第２回全国交流集会｣を開きました｡２８都道府県から約180人が参加｡原発を推進する安倍内閣の暴走を許さず、３月１０日を中心に行う原発ゼロをめざす全国いっせい行動をはじめ、運動を飛躍的に発展させることを確認しました。

　全日本民医連の長瀬文雄事務局長が報告と行動の提起を行い、(1)原発推進勢力に反撃し、即時原発ゼロと再稼働反対で運動を発展させる(2)福島に連帯し被災地の原状復帰を求めるたたかいを前進させる(3)全国に広がった共同の経験を交流する―ことを呼びかけました。

　首都圏反原発連合のミサオ・レッドウルフさん、脱原発首長会議の上原公子元国立市市長、脱原発世界会議の川崎哲さんが、連帯あいさつ。「党派や思想をこえて、原発ゼロにむけて多くの人が手を結んで、政府に方向転換させましょう」（ミサオさん）などと訴えました。

　福島復興共同センターの活動、損害賠償や被災地の健康を守るとりくみについて､特別報告がありました｡

　討論では、全国でとりくまれている毎週金曜日の抗議行動をはじめ、「原発ゼロ」にむけた多彩なとりくみが交流されました。

　「３月に２万人行動を行い、大飯原発を動かしている関西電力に対して、たくさんの人が結集してアピールする」（原発ゼロの会・大阪）、「女川原発再稼働に反対する住民の会が各地で結成されている」（原発問題住民運動宮城県連絡センター）など各地の活動が報告されました。

　日本共産党の笠井亮衆院議員が国会情勢を報告し、「私たちは原発ゼロをめざす、日本の歴史を変える共同をつくってきた。だれもが参加できる行動に大きく広げよう」と訴えました。

|  |
| --- |
| 地図 |

**３・１０に東京大行動**

　全国交流集会で、反原連のミサオさんと全国連絡会の長瀬氏は３月１０日におこなわれる大行動の成功を訴えました。

　反原連は、この日を「原発ゼロ☆大行動」に設定。午後１時から日比谷野外音楽堂での集会をはじめ、請願デモ行進（午後２時）や国会正門前集会（午後５時）を計画し、全国からの参加を呼びかけています。

　全国連絡会は反原連の行動に呼応して、「東日本大震災早期復興と原発ゼロの実現をめざす東京集会」を午前１１時から日比谷公園草地広場で開催。反原連の請願デモや国会正門前集会に合流します。

　ミサオさんは「全国連絡会の行動と協力・連帯して３月１０日を盛り上げたい」と語り、長瀬氏も「力を合わせて成功させよう」と呼びかけました。

2013年2月1日（金）赤旗

　値上げは再稼働の脅かし、九電公聴会で不信渦巻くとの記事。社長は「世界竿高水準の安全な原発をつくっていきたい」と表明。

　軽水炉の安全議論抜きということで、核・エネルギー問題情報センターの館野淳事務局長の談話の記事。規制委員会はシビアアクシデント対策を義務付ける新しい基準骨子案をまとめた。問題は、これが本当に保証されるかである。

　水位を確実に測定できるのか。ほとんど不可能ではないか。恒設ではなく可搬の設備とするとしても、がれきが散乱している状況で本当に対応できるのか疑問。基準案を読む限り十分とは思えない。ＥＣＣＳ（緊急炉心冷却装置）で本当に炉心を冷却できるのかという問題もある。過去に米国の実験では、冷却できなかった。燃料の温度を1200度を超えないよう求めているが、果たして配管亀裂などが起きた場合にそれが可能なのか保証はない。

　軽水炉の安全性という本質的議論抜きにＳＡ対策が出てきていることが、そもそも問題である。

　安全より再稼働との見出し記事。原発過酷事故対策の骨子案が規制委員会で取りまとめられた。冷却水がなくなれば炉心溶融になる事態を避けられないという本質的な不安定性は議論されないまま、「猶予期間」を認めることも示されるなど、再稼働優先の意図が明らかになった。

　放水して放射性物質を落とす放水設備を設けることや、不燃性の材料を使うことを求めている。ベント設備にフィルターを付けること、事故時の拠点には作業員が汚染しない機能を持つことなどを求めている。

　座長の更田氏は、要求する全てをそろえようとすると3～4年かかるという。第2制御室など時間がかかる常設設備は中期的な対策との考えを示した。計画だけを出せば良いやり方を繰り返す可能性がある。6日の規制委員会を経て、2週間、意見を公募する。

　もんじゅ未点検機器9847個との記事。日本原子力研究開発機構は、規制委員会への報告書で、「組織的要因・企業風土の問題」が原因と認めている。

　浜岡原発5号機圧力容器内にさびとの記事。中部電は影響はないとし、2014年度には点検評価を再開する予定。

2013年2月1日（金）経済2月号

　原発に依存しないエネルギー政策への転換と題して元電力中央研究所主任研究員の木島勲氏が原発の本質的危険性を整理し、導入の不必要性を明らかにし、原発廃止後の電力供給について考察している。

　原発（軽水炉）の基本的欠陥として、３つあげ、4つ目に危険性を説いている。第一の欠陥は、軍事技術のスケールアップで安全技術の検証、開発を無視した過程で推移してきたことを挙げている。第二の欠陥は、出力道度が極めて高く、短時間での炉心溶融の可能性が大きいことを挙げている。大型化、コンパクト化の追求で熱密度が増大して熱の除去を困難にした。第三の欠陥は、放射能防護が本質的な課題で5重防護も用を足さなかった。

第四の危険は、技術には完全、絶対的な安全はあり得ないことを挙げている。失敗は成功の元と言われるが、原発の失敗は、その結果もたらされる被害の大きさからいって、絶対に許されないものである。

　次に原発導入の不必要性については、1970年代の火力発電の稼働率70％を続けたものと仮定し、水力を火力導入以前の実績700億kw時として合計すると、これまでの電力需要を上回っている。つまり電力供給面からは、原発は必要なかったと言える。今日まで54基の原発を導入するための直接費用15兆円をもとに、環境問題、再生可能エネルギー開発にを行ってきたとすれば、今日的課題に十分対応できたはずである。原発の導入は歴史的に見て、かつては必要なものであったが、歴史的役割は終わったものと総括するのは間違いで、明らかに人類史的に見て失敗だったと総括せざるをえない。

　次に、原発停止したでの電力供給の検証を行っている。細かい数字はあげないが、結論的には最大電力需要に対応する発電施設を有しているということは明らかである。

　原発停止後の電力供給については、日本は自然エネルギーの資源大国であり、原発の40倍の可能量を有している。電力自由化、発送電分離等の施策を進めていけば、日本の電力は十分に賄える。（ここでは電気料金についての説明はなかったのが残念）。

　その際、注意すべきは市場原理による開発ではなく、地場産業、地域住民参加型の地産地消に基づく改革でなければならないということである。

　（使用済み核燃料の処理、廃炉問題などの課題については触れていないのもちょっと残念）

2013年1月31日（木）赤旗

　30年代かどうゼロ目標をゼロベースで見直すとの安倍首相表明。安倍首相はこの目標で「不安や不信を与えた」と表明。「エネルギーの安定供給、コスト軽減の観点も含め、責任あるエネルギー政策を構築する」と述べ、原発推進姿勢をあらわにした。

　原発避難基準を具体化との記事。原子力災害対策指針（防災指針）改正案として、避難基準が示された。原発から5キロ圏内の住民へのヨウ素剤事前配布などが盛り込まれた。周辺自治体は、これにもとづいて地域防災計画を策定することになるが、避難先、避難ルートなどさまざまな困難が予想される。

　緊急時活動レベル（ＥＡＬ）は、警戒事態、施設敷地緊急事態、全面緊急事態の三つに区分される。

　避難を行う基準は毎時500マイクロシーベルト。住民を1週間程度以内に一時移転させるための基準は20マイクロシーベルト。

　疑問は置き去り、再稼働へ暴走との記事。更田座長は、「加わった先生が全て了承して責任を負うと申し上げるつもりはない」という。期限に間に合わせることが最優先で、議論を尽くすことは軽視している。電力会社の意見はたっぷり時間をかけている。「工事が大規模になる」と基準を値切る要求を次々とだし、再稼働を早くしたい意向。時間のかかる対策は再稼働の宛でもいいという可能性がある。

　また、地震・津波に関わる新安全基準に関する検討チームでは、「断層等の露頭が無いことを確認した地盤に設置」と突然「露頭」を持ち出し、露頭に現れない直下の活断層の上ならオーケーとした。事故の原因究明に全力をあげるべき。再稼働を前提とした新基準作成を急ぐことは到底許されない。

2013年1月30日（水）赤旗

　原発、直下に活断層で容認も、との記事。原子炉建屋真下に活断層があっても、地表にずれが現れていなければ認めるなど、規制を緩めた。活断層の定義も「12～13万年前以降の活動が否定できないもの」と従来と同じ定義を踏襲。「一定の条件（後期更新世が明確に判断できない）に該当する場合は40万年前以降までさかのぼって活動性を評価する」としている。

　津波については、原発毎に最大規模の津波を想定した「基準津波」を策定し、施設を基準津波が到達しない高さに設置することや、そうでない場合は、防潮堤などを設置すること、取水路などからも流入させないことを義務付けている。

　2013年政府予算案では、エネルギー対策費は4.3％増の8496億円。原発推進費も目立つ。原子力会愛建設人材育成委託費に11.7億円新規計上。高速炉等技術開発委託費が新規に32億円。日本原子力研究開発機構へ支払われる。

　再生可能エネルギーと省エネ促進は30％増の3463億円。風力発電のための送電網整備実証事業費補助金に250億円が新規計上。住宅やビルの省エネ化を推進するため、高性能設備機器等や高性能な断熱材・窓などの導入支援に57.1％増の110億円。

　自家発電設備の導入費などを支援する分散型電源導入促進事業非補助金に249.7億円を新たに盛り込んだ。

　立石雅昭新潟大学名誉教授（地質学）は、安全より原発存続の基準という。活断層の認定では、日本列島の地殻変動や力のかかり方が現在と同じ約40万年前以降の活動を考慮すべきだ。政府の地震調査研究推進本部も活断層の目安にしている。原発の規制だけが、12～13万年前以降に活動したものだけを活断層だと定義しているのは問題だ。今回の案は、12～13万年前以降に活動したかどうかわからない場合にだけ、約40万年前までさかのぼって検討するというもの。これではｚン前途はかけ離れた基準と言わざるを得ない。

　例えば、柏崎刈羽原発は40万年前に拡大すれば廃炉の可能性が高い。浜岡原発など他の原発でも同じ問題が考えられる。

　今回の案は、詳しいデータを出し、耐震補強を施せば建設許可もありえるというメッセ―ジでしかない。

2013年1月27日（日）

　原子力規制委員会は、電力会社からヒヤリングを行った。設備要求に対しては、「工事が大規模になる」などの理由で値切ることを要求。再稼働を急ぐ姿勢を示した。今でも安全神話に使ったままであることを示した。東電だけは、「作業員が命の危険を感じた当事者として、十分案線量低減策を取る方針」との見解を表明した。2月よりパブコメに付される。

2013年1月26日（土）日経

　泊原発にも活断層かとの記事。活断層の定義が拡大され、40万年前以降に拡大され、活断層と判断される可能性が出てきた。か岩崎刈羽原発も活断層と判断される可能性が高まっている。

2013年1月25日（金）日経

　東芝、原発路両輪との記事。GEと火力合弁で合意。発電効率の高い「コンバインドサイクル」と呼ぶ発電設備の販売や開発で提携を拡大。当面はシェールガス革命で天然ガスの価格が低下。原発も震災の影響で他社の追い上げに会う。

　電気料金変動、節電に効果の記事。京都大学教授の依田高典氏の寄稿。氏は電力危機を解決するカギはスマートグリッド（次世代送電網）の整備とその活用にあるという。

　情報通信技術（ＩＣＴ）を駆使して、電力の需要と供給のギャップを効率的に解消し、温暖化ガスの排出削減にも貢献できる次世代エネルギーシステムだ。

　米カリフォルニア州では電力消費の時間計量が可能なスマートメーターの全戸整備が終わり、2014年にはピーク時に電力消費を抑制するダイナミックプライシング（変動型電気料金）の本格的導入が予定されている。

　日本でも2014年まで社会的普及を見据えた取り組みが続く。技術の高さでは米国をしのぐともいえる。変動型電気料金には、①電力需給の逼迫時に限り電気料金を引き上げる「クリティカルプライシング」、②価格を引き上げる代わりに節電に対してリベートを支払う「ピークタイムリベート」③小売価格を卸売価格に連動させる「リアルタイムプライシング」などがある。価格をピーク時に限り5～10倍に引き上げれば削減できると言われている。ピーク時に料金を上げてもオフピーク時に料金を下げれば電気代が上がることもない。北九州市の実験では平均12.6％の電気代の削減がみられた。

　ただ、家庭の節電管理の負担は大きい。消費者の日常の電気消費を自動的に学習し、電気代が最小化するように電化製品を制御してくれる自動化デマンドレスポンスの技術開発が望まれる。

　気象条件に左右されがちな太陽光などの新エネルギーの余剰を吸収して、エネルギーの地産地消を促すシステムやビジネスが登場するかもしれない。さらに、電力会社の経営効率化にもつながる。センサーやクラウドを有効に活用し、医療介護を組み合わせて提供できれば、スマートホームの利便性は大いに高まる。

2013年1月24日（木）日経

　マンション電力15％安くとの記事。長谷工は年内のも省エネサービスを始める。

2013年1月23日（）

　原発40年生、検討開始との記事。規制委員会は検討を始め、7月までに内容を固める。例外的に20年間の延長を認める方針。

2013年1月22日（火）日経

　発送電分離へ子会社化という記事。経産省は電力システム改革専門委員会（委員長・伊藤元重東大教授）でグループ内で送配電部門を分社化する「法的分離」を実施することで大筋合意。通常国会で電気事業法改正案に盛り込む方向。大手電力10社でつくる電気事業連合会は「引き続き十分な検討が必要」と結論の先送りを求めた。今後は分離の時期が焦点となるとみられる。2月の次回会合で報告書をまとめる予定だが、法案化の過程で骨抜きになる可能性もある。

　茂木経産相は、太陽光30円代後半に引き下げるとの見解を明らかにした。調達価格算定委員会は、設備の値下げを反映して、小幅に引き下げ、風力や地熱発電は据え置く方針で大筋一致した。

　原子力規制委員会は、航空機安全などの専門家の意見を聞いたうえで最終決定する。電力会社などから排他的との批判を避ける狙いもありそうだとの記事。

　問われる放射性廃棄物処分（下）の記事。現s力発電環境整備機構（NUMO）山路理事長は、水面下の交渉を示唆するが、行き詰まり感が強い。政府の計画では20年後の平成40年代後半に最初の処分場を稼働させて4万本のガラス固化体を埋める。しかし、国のエネルギー政策が未確定で不確定要素が多く作業に入れていない。

　日本学術会議は、昨年9月、脱原発を念頭に廃棄物の総量管理を提唱。最終処分ではなく、後から取り出し可能な「暫定保管」が望ましいと提言した。佐藤東大教授は「立地に一番いいと思える場所はあるはずだ。」と語っている。

2013年1月21日（月）赤旗

　土地はないけど屋根がある、との記事。多摩ニュータウンで福島の原発から首都圏の電気が賄われていることから、「これは東北の問題ではなくて自分たちの問題」と受け止めた人たちが、「ドイツでは屋根を活用している。土地はないけど屋根はある。自分たちでエネルギーを作ろう」と立ち上がった。

　そして「多摩市循環型エネルギー協議会」が生まれた。環境省の公募事業に採択され、多摩電力合同会社を設立。勤め先を退職して加わる人も出てきた。

2013年1月20日（日）赤旗日曜版

　原発活断層、調べれば調べるほど活断層という記事。原発所在地はもんじゅを含め全国に18か所、そのうち6か所で活断層調査に着手。その他のほとんどの原発でも活断層の存在が疑われている。

　広島大学の中田高名誉教授は、電力会社は、多様な解釈が可能な「ボーリング調査」をもとに、「活断層ではない」と、あえて地質学の基本に逆らうような解釈さえ行ってきたという。直下にあるかどうかのみならず、敷地に活断層があること自体が、原発立地不適格だという。

2013年1月19日（）

　再生エネ、価格維持への記事。2013年度も価格を据え置く。

2013年1月16日（水）

　東芝が、電力供給に家庭も一役ということで、数十万世帯の蓄電池を効率管理するシステムを実用化するとの記事。今月中に横浜市で実証実験を始め、2年後をめどに電力会社に提供する予定。

　標準的な家庭で必要な蓄電池（容量５kw時程度）の価格は100万円程度だが、政府が3分の１を補助しているので70万円程度。電力会社が家庭の蓄電池を自由に利用させてもらう契約を締結し、電力料金の基本料の引き下げなどを提案する。

　シェールガス革命の波に乗れとの記事。日本やアジアの液化天然ガス（LNG）の価格を原油価格に連動して決めるのは非合理だと東京瓦斯の村木副社長はガステック会議で訴えた。米国のガス価格はアジア価格の5分の1に下がった（志位委員長の12月3日の報道では9分の1）。日本は20年の長期契約で石油連動価格が主流。既に中電は大阪ガスと共同で米政府が許可すれば安い米国産を輸入できるところにこぎつけた。当社は1日でも長く現行の料金体系を維持すると表明している。関電は米国の指標価格で決まる南米産を17年から15年間、年間50万トンの輸入を契約。中東産より3割安い。

2013年1月15日（火）日経、赤旗

　原発専門家の調査機関を国会に設置という記事。

　茂木経産相は、原発輸出に積極的に取り組む姿勢を見せ、11月から開いていない「総合資源エネルギー基本問題委員会」はメンバーを入れ替えて再開する考えを示した。

この組織は、2012年11月21日（水）赤旗の報道で、「ゼロにするのではないという説明を受けている」国の具体的なエネルギー政策を議論する総合資源エネルギー調査会基本問題委員会委員長の三村明夫新日鉄住金相談役は政府の戦略についてこう述べたと報道した組織。

　「人災だから再稼働しても安全」という記事。業界団体の「原子力産業協会」の今井会長は、年頭あいさつで「人災だから、その原因をはっきりと究明して対策を講ずれば、原発を再稼働しても安全」と述べた。大変面白い論理展開だ。だが、人の過ちはどんなに対策を講じても完全になくすことはできないということではないか。このような屁理屈については、ならば、そう主張する人が、保証書を書いて原因が究明できて対策が講じられたと判断したら、その後万一起こる事故の賠償責任は取ると明言してもらいたいものだ。しかし、どのようなお金持ちでも、何十兆円にものぼると見込まれる損害を場死傷する能力はないだろうから、空手形に終わるだろうが。

　東電は避難区域外の賠償打ち切り方針を打ち出したとの記事。放射線量が下がっていることなどを浬湯にしている。また福島県医師会副会長の木田さんは、県民健康管理調査を福島県が実施しているが、本来国が行うべきものと主張している。長期にわたる調査が必要で、広域にまたがっているので実施主体は国にすべきという。規制委員会で主張したが「議論の整理案」には盛り込まれなかったという。

　このように、賠償や管理コストをできるだけ少なくしようということが行われている状況を見ると、原発の再稼働は、どうせこの程度の損害で済むとたかをくくっていると思いたくなる。

2013年1月14日（月）日経

　孤高の原子力規制委という表題の記事。過去の保安院とは一線を画すという姿勢を評価する声は多い。ただ気になるのはその孤高ぶりだ。自治体や電力会社の意見を聞こうとしない。放射性物質拡散予測のミス訂正もあった。議論を早く打ち切りたいという様子がうかがえる。意見を聞くと取り込まれると思っているかのようだ。

　もう一つ、安全の論理がよく見えないのも気になる。島崎委員長代理は、「活断層の可能性が無いことを事業者が示してもらいたい」というが、何かが無いことを完璧に証明するのは不可能に近い。活断層があると思って対応を考えろということだ。規制委がゲームのルールを変えるつもりなら、ルールブックをまず関係者に示すべきだ。

　ホームページで委員長から「世界で最も厳しいものに維持」と書かれている。あれもだめ、これもだめで安全が確保されるわけではない。電力会社に厳しくあたるだけでは達成できない。時には鼓舞も要る。電力会社も世界最高水準をかなえるため、これまでどおりいかないことを覚悟すべきだ。

　という記事。厳しくするだけで安全が確保される訳ではないということは確か。事故が起こるときは起こるのだ。だから、事故は起こるものだと考えるべきだ。

また、原発そのものの事故ではないとしても、毎日排出される高濃度放射性廃棄物をどうするかという問題も解決されていない。車は作って走らせることはできたが、止めることはできないなどという製品を使用することはできないという問題と同じだ。

そう考えると、一旦事故が起きると膨大な人々の生命さえも脅かすことになり、事故が起こらなくとも高黄土放射性廃棄物の処理方法が出来ていないのが原発なのだから、放射能無害化技術が完成しない限り原発は止めるべきだ。

2013年1月13日（日）赤旗

　安倍内閣、反省無き原発推進という記事。第1次安倍内閣の2006年、吉井議員の質問主意書で、スウェーデンのフォルクスマルク原発で2系統の非常用電源が同時に故障した例を示し、検討状況を質したのに対し、答弁書は「異なる設計だから同様の事態が発生するとは考えられない」と断言。東電の検査データ改ざん等に対し、甘い対応で収束。柏崎刈羽原発放射能汚染水漏えい・火災事故の原因究明も消極的、新潟県がIAEA調査受け入れを要請したので、ようやく調査を認める始末。一方原発推進には躍起。07年「エネルギー基本計画」で原子力発電を「基幹電源」と位置付け推進。

2013年1月12日（土）赤旗、朝日

　経産省の概算要求に関する記事。日本はベトナムの原発建設を受注することで合意。

　経産省有識者会議「電気料金審査専門委員会」で、関電や九電が、顧問に支払う報酬まで電気料金言下に含めていることに対する批判が出された。九電役員報酬一人当たり平均3200万円、関電600万円減っても4100万円だ。

　来年度予算案概算要求で、エネルギー関連では、経産省は、国内の原発メーカーが海外で原発を建設するための調査や人材育成の費用として13億6千万円を要求した。「脱原発」からの転換を進める一環といえる。ただ、要求額1.2兆円の多くは昨年9月に要求した事業。7月の参院選を控え、脱原発を露骨に転換させるのに慎重なためだ。

　弘前大は、セシウムからヨウ素算出をする方法を開発した。体内セシウムの濃度に対する比率がわかったからだ。

2013年1月11日（金）日経

　経産省の概算要求で、原発予算で新事業との記事。原発の海外輸出、原発立地地域地策、新型原子炉開発などの事業を新たに盛り込んだ。原発維持に前向きな政権交代も踏まえ、昨年9月の概算要求を組み替えた。

　原発輸出では、13.6億円を要求。東芝や日立などが海外で原発を建設するとき、立地予定地の地質や周辺環境を調査する費用を補助する。

　立地地域対策では、観光客向け宣伝に最大5.7億円を求めた。観光客を呼び込み、作業員が減って苦しむ飲食店や宿泊施設を支援する。

　新型炉の開発では32億円を盛った。高速増殖炉もんじゅの技術をベースとするが、発電を目的とせず、原発で発生する放射性廃棄物を燃やして減らす。米国やフランスにも似た構想があり、国際協力も視野に入れる。

　原発新基準案、月末に公表との記事。専門家の検討会議で議論した。原子炉をひやす施設や、原子炉に大量の水を放って火災を消す消火砲システムの配置などを求める。1月末に公表し国民の意見を募る。

　４～５月にも条文案を示し、再び意見公募したうえで、7月に全国の原発で導入する。その後再稼働の審査に入る。一部対策については実現まで猶予期間を設け、未完成でも再稼働を認めることを検討。

　冷却施設は非常用電源や虫垂ポンプ、第2制御室などを設ける。放射性物質を取り除くフィルター付きのベント設備も設置。原子炉建屋から100mほど話、飛行機が墜落しても原子炉と同時に壊れないようにする。

　毎秒数十トンの水を高圧で放出する放水砲は、小型放射性物質飛散防止などに使う。国内の石油コンビナートでは、設置が義務付けられている。

　老朽化した原発の安全対策も強化。可燃性電源ケーブルの交換や、非常用炉心冷却装置などの配管の増設を求める。

　仮に炉心溶融のような過酷な事故が起きても、放射性物質の放出を抑える。米国や欧州の対応を参考に、巨大地震や津波など日本特有のリスクにも対策を求める。

　東京電力は柏崎刈羽原発１、7号機で放射性物質を取り除くフィルター付きのベント設備の設置工事を始めると発表した。国内で初めて。近く着工する。規制委員会に先駆けて着工し、早期の再稼働申請につなげる。

2013年1月10日（木）赤旗

安倍内閣、原発推進シフトという記事。首相秘書官や経済財政諮問会議議員に「原子力立国計画」をまとめた官僚や、原発大手で大間原発も受注している東芝社長、東電社外取締役を充てる。

原発をなくす全国連絡会が2月2日午後1時より全国家電会館にて交流集会を開催する。御茶ノ水聖橋口から徒歩10分。

安倍首相が3年以内に全原発の再稼働について結論を出すとしている問題について、原子力規制委の田中委員長は、全部が3年以内というわけにはいかないと明言。通常、１基の変更申請は半年から１年かかると指摘。

新潟県内全３０自治体でつくる「原子力安全対策に関する研究会」は、９日、柏崎狩羽原発を設置している東電と安全協定を締結したことは画期的。平常時から東電と連絡会を開催、異常時には東電から通報、立地自治体が立ち入り調査を実施、原則３０キロ圏外の市町村による現地確認も妨げないというもの。住民に損害を与えた場合、東電は誠意をもって風評被害を含め補償する。

2013年1月9日（水）赤旗、日経

　7月に、津波や地震に対する基準や航空機の墜落などを含めたシビアアクシデント対策を含む「新安全対策基準」の交付・施行の予定である。そして7月以降、各原発の審査が開始される予定だ。規制委はこれまで現地調査してきた大飯原発、東通原発、敦賀原発のほか、志賀原発、美浜原発、もんじゅの3か所で調査を行うとしている。この間の調査で、これまでの活断層評価のいい加減さが浮き彫りになってきている。全ての原発の活断層再調査が求められる。

　基準作りの期限は原子力規制委員会設置法で定められている。しかし、規制委の更田委員が「5年かけてもおかしくないような内容」と発言しており、7月までの期限設定はあまりにも拙速であり、原子力の再稼働ありきの設定である。

　安全基準の原案が明らかになった。津波や地震、航空機の墜落などを考慮した厳しい規制を導入。原子炉を冷やす非常用冷却施設の新設を求める。防水や防火、テロへの対応でも追加策を示す。一方で時間のかかる一部の対策に猶予期間を設け、電力会社が安全強化の計画を示せば再稼働を認める余地を残す見通しだ。1月末にも骨格を公表する。一般の意見を募った後、7月に新基準を決め、再稼働の審査に入る。「あらゆる過酷な事故は起きうる」との認識を基礎にする。想定外の事態に陥っても、放射能漏れを最小限に抑える体制を義務付ける。

　新基準の柱は原子炉から100mほど離れた場所に設ける非常用の冷却施設だ。原子炉の暴走を止める仕組みづくりを指示する。

　ベントの際には、放射性物質を除きながら格納容器内の圧力を下げるフィルター付きの排気設備を義務化する。規制委はメルトダウンでも外部の放射能汚染を抑えるのに有効とみている。

　原発ごとに「基準津波」を設定し、防波堤や防水扉を整備して建屋内に水が入らないようにする。高台に置いた非常用電源やポンプで冷却を続ける設備も併せて求める。燃えやすいケーブルや非常用の配管が十分に整備されていない古い原発は全面的な改修が必要になる見通しだ。

　これらの一連の対策を再稼働の基本条件とするものの、一部は施設が未整備でも稼働を認めることを検討する。完成まで数年かかり、大型の原発には数百億円規模の投資が必要になると見込まれるためだ。

　欧米は規制を強化したが、日本は出遅れた。ドイツ、スイス、フランス、米国はこれらのシステムを求めている。

2013年1月8日（火）赤旗

　世界の原発・エネルギー事情と題して、マイケル・シュナイダー氏に聞いたという記事が出ている。氏は昨年12月15～16日に開催された脱原発世界会議に出席するため来日したエネルギー・核政策コンサルタント。

　世界的には2002年に444基に達した後、減少している。米国では1979年のスリーマイル島事故⑤、原発の新規発注は止まっている。こうした状況は世界的に共通である。原発は競争力がなく、利益があがらなくなっている。現在も新設が続いている国は、政府がお金を出すか、毛家以外の理由がある場合だけだ。世界第２の原発国フランスは、原発の比率を75％から50％に引き下げようとしている。58基の原発中20期以上を25年までに閉鎖する計画。

　コンクリート注入開始を建設開始ともなせば、世界で建設中の原発は59基で、うち26基が中国。ただし中国の原発は電力の1.85％だけ。自然エネルギーが急成長している。

　日本では国民の圧倒的多数は、時間枠は違っても原発ゼロを望んでいる。ドイツでは段階的廃炉を決めた後、貿易黒字は世界最高になった。独第2の電力会社ＲＷＥのＣＥＯは、「それがいいとの信念をもって脱原発をする」」と語っている。

　巨大施設で集中的に発電するのは過去の手法で、今後はエネルギー分散化の時代だ。世界の流れをつかみ、ビジョンをもつことが求められている。

2013年1月7日（月）赤旗

　茂木経産相が、「原子力規制委員会が安全だと認めたものは、再稼働を進めていきたい」と表明。

原発ゼロを目指すとした公明党は特に異論をはさまず黙認。

2013年1月6日（日）日経

　活断層とは、太平洋側の巨大な岩板（プレート）が海溝からゆっくり沈み込み、時間をかけてひずみがたまるが、裂け目のうち繰り返し動いているものをいう。日本には約2千の活断層があるとされる。

　阪神大震災では活断層を震源とする地震の規模が、従来の最大想定を上回るマグニチュード7.3となり、原発との関係が注目されるようになった。2001年に国は原発の耐震審査指針を改定する議論を始め、意見が対立して2006年までかかった。その後、原発の耐震性の再評価が始まったが、大半の電力会社は最終報告書を提出しないなど非協力的だった。仮に活断層が認められると耐震工事を迫られ、巨額の費用がかかるためだ。そして東日本大震災が起きた。

　保安院は活断層の再評価を全電力会社に指示。すでに再稼働していた大飯原発と疑いが濃い5施設の調査を決めた。12年9月の規制委員会発足後採用化は急ピッチで進んだ。従来は活断層の明確な証拠がなければ運転は止められなかった。しかし、規制委は電力会社が活断層がないと証明しなければ運転を認めないことにした。そして、敦賀、東通原発の活断層に事実上決着をつけた。

　活断層があるとなった場合、その位置によって対応は異なってくる。直下の場合は廃炉に追い込まれる公算が大きい。廃炉にするかどうかは事業者判断だが、規制委は再稼働を認めないため動かせない。

重要な施設がある場合は長期停止が避けられない。大飯原発では取水路が活断層の上を横切っている疑いがあり、別ルートを確保する必要がある。

東通原発の場合は数百メートル離れているが、その評価基準は審議中である。耐震性が不十分となると補強工事が必要となる。浜岡1号機、2号機の耐震工事には3千億円かかると試算、コストに見合わないと廃炉を余儀なくされた。

2013年1月5日（土）日経

　米国の戦略国際問題研究所（CSIS）のジョン・ハムレ所長はインタビューにこたえ、次のように発言している。「原発問題は安倍政権が直面する最も重要な課題だ。日本はエネルギー資源が豊富ではない。」原発を再稼働しなければ、短期的には火力発電所を建設しなければならないが、コストがかさむ。日本経済への打撃は深刻で、競争力も衰える。米国はまず現存する原発の再稼働を希望する。原発は経済再生へ不可欠であり、日本の国家安全保障上の観点からも必要だ」と。

2013年1月4日（金）日経、赤旗

　日経のエネルギー問題研究班は垣根を越えた組織。敦賀原発と東通原発が活断層に対しクロ判定、疑いがあるのはほかに4施設。今年は再稼働可能な施設の選別が続く年。経産省が昨年11月までに再生可能エネルギーと認定した設備は364万kw。原発の3.5基分に相当。太陽光が9割を占める。地熱は計画から開始まで10年ほどかかる。

　北九州市若松区響町。新日鉄住金関連会社の「エヌエスウィンドパワーひびき」は10基の風力発電機を動かす。2003年3月運用開始で1万5千kw。1万世帯が使う電気をまかなっている。

13年中に電源開発が5千kw、14年には西部ガスが2万kwの供給を予定。11年の世界の風力発電容量は約23万8千メガワット、前年比20％増加。

　日本は活断層だらけ。原発存続の余地なしと報道。

安倍政権は発足早々、原発の再稼働のみならず、新増設凍結の見直しを公言しています。しかし、東京電力福島第１原発事故は、活断層が縦横に走り、海底には巨大な地震と津波を引き起こすプレート境界が横たわる日本（図）で原発を動かす条件は存在しないことを明らかにしています。

　そのことを明確に示しているのが、原子力規制委員会の専門家チームが行っている原発敷地内を走る破砕帯調査です。これまでに行った３カ所の原発のうち日本原子力発電敦賀原発（福井県敦賀市）や東北電力東通（ひがしどおり）原発（青森県東通村）の敷地内破砕帯を活断層の可能性が高いと判断しました。

　これらの破砕帯は、これまで電力会社が「活断層ではない」と主張し、経済産業省の旧原子力安全・保安院も追認してきたものです。これまでの審査がいかにずさんであったかを示すものです。

　現在、国内で唯一稼働中の関西電力大飯原発（福井県おおい町）の調査でも多くの専門家が活断層の可能性を否定できないとしています。規制委の専門家チームは、関電美浜原発(福井県美浜町)､北陸電力志賀（しか）原発(石川県志賀町)､日本原子力研究開発機構の高速増殖炉もんじゅ(福井県敦賀市)の敷地内破砕帯についても､調査を行う予定です｡

　規制委の新たな安全基準を策定する専門家の検討会では、近傍の活断層による影響評価の不備など、これまでの審査基準そのものの問題が指摘されています。再稼働や新増設などはありえず、残るすべての原発の活断層調査に取り組むべきです。

|  |
| --- |
| 図 |

2013年1月3日（木）日経

　見たい初夢、見たくない初夢という記事。原発がいつまでも動かいなのは見たくない初夢だ。痛勤、銀行は輪番休業という見出しでは、201Ｘ年8月、電力不足で間引き運転の電車、空調を抑えてすし詰めで暑苦しい。サマータイム制も導入。照明や冷房は減らす。エレベーターの運転台数も。電力不足から海外へ生産現場を移すことも検討。営業先の町工場では電気料金値上げで悲鳴を。コンビニも深夜営業を自粛。銀行も輪番休業に。

　今年7月には新しい「安全基準」がまとまる。規制委は新基準に基づき、全国の原発で再稼働しても安全かどうかの審査を始める。

2012年12月30日（日）赤旗

　安倍政権は原発ゼロを見直し、再稼働も「政治判断していく」という。活断層の調査からも、再稼働の条件がないことは明らか。

2012年12月29日（土）

　28日、8千人が官邸前行動に参加。反原連は2013年も金曜日抗議の日とし1月11日から行うことを表明。志位委員長はあいさつで、2006年、安倍氏が吉井議員の質面に「安全の確保に万全を期している」と答弁、経産大臣は甘利氏、原発事故のA級戦犯だと指摘。

2012年12月28日（金）日経

　敦賀原発は来月以降、正式見解を報告する予定。12月初旬、規制委調査団は建屋直下は活断層の可能性が高いとの認識で一致。補強は困難で廃炉を迫られる可能性もある。」これに対し、日本原電は、「科学的な根拠が薄い」と公開質問状を提出。安倍政権は難題を抱える。

　大飯原発は、28～29日に2回目の現地調査をする。東通原発は20日の評価会合で建屋近くを活断層が走る可能性が高いとの見解でほぼ一致、ＺＳＸ26日に事業者の見解を聞いて意見をまとめる。

　「変形地形学」でクロ判定、地下の断層の活動によって造られた地面の起伏（変動地形）やゆがみに注目する手法。航空写真や地表の調査などから地下の活断層を見つけ出す。1995年の阪神淡路大震災以降、これまで見つかった活断層の数は全国で2000を超す。リスクを小さく見積もりたい人にとっては厄介な存在だ。9月の規制委員会では調査団5人のうち2～3人がこの専門家。規制委の島崎委員長代理は、「活断層ではないという証拠を示さないと、活断層である可能性を否定することにはならない」と東北電力側の主張を一蹴した。

　米国の新型天然ガス「シェールガス」の増産が世界の資源価格を押し下げ、新興国をゆさぶっている。日本などはLNGを100万BTU当り17ドル程度で輸入するが、米国は3ドル台に低下している。石炭の余剰感も増幅。カタールやロシアも日本へのLNG売り込みに躍起になっている。

2012年12月27日（木）日経

　茂木経産相は27日、「規制委員会が安全を確認した原発は、政府の責任で再稼働を決めていきたい」と発言。民主党の30年代原発ゼロは「再検討が必要」とした。政府は動かせる原発の選定を急ぐ見通しだ。核燃料サイクル政策に関しては「放棄する選択肢はない」とした。

　新たな避難基準、原発の半径5～30キロ圏では、国際基準IAEAより2倍厳しい「毎時500μ㏜」とすることを決める予定だったが、一部の委員から「科学的根拠が不明だ」との異論が出たので、27日の決定を見送った。

　東北電力は、値上げ幅を拡大する公算が大きい。

2012年12月24日（月）

　安倍氏は上関原発について「地元の凍結という意思を尊重しつつ、国全体としてどうしていくか検討していきたい」と言及。着工も視野にいれた発言を行っている。

　8月の政府のパブ米では原発ゼロが87％を占め、今後原発不要が84％だった。原発新増設を認める考えは選挙後になって示してきたもの。財界は強い圧力をかけている。国民の安全よりも経済的立場を優先、「可能な限り再稼働のプロセスの加速化が求められる」としている。

　公明党の山口代表はこれに対し「到底、国民の理解は今、得られない」と述べた。

2012年12月23日（日）赤旗、日経

　福井県議会では自民党、民主党、公明党の3党は、原子力規制委員会が「短期間の現地調査をもとにした独自の見解のみで判断されている」という意見書を可決。再稼働は「規制委の専門的知見による」といいながら、下された判断に対しては攻撃するという支離滅裂ぶりである。

　首都圏反原発連合の服部氏は、自民党は今回の選挙で全有権者に占める得票率は、小選挙区で24.67％、比例では15.99％に過ぎない。決して自民党の原発政策が信任を受けたとは言えないとしている。7月の参院選に向けて民意をどう結実させるかが大事と語っている。

　再稼働の新基準の策定が来夏にずれ込みとの記事。新基準はテロや航空機墜落のような過酷事故にも耐えうる設計を求める方針。甘利政調会長は「3年以内に安全な原発、不安がある原発、使えない原発の仕訳ができてくる」と述べた。

2012年12月22日（土）赤旗、日経

首都圏反原発連合は21日、霞が関一体で抗議行動を展開。8000人が参加した。

　政府の地震調査研究推進本部は、21日、今後30年間に震度6以上の地震が起きる確率を示した2012年度版全国地図を公表。本蔵委員長は「期間を長くすると、日本はどこでも大地震が起きる地震国とわかる。防災強化が必要だ」としている。

　経団連は18日、「エネルギー政策の再構築」を求める談話を発表。民主党政権の「原発稼働ゼロ」を「きわめて問題が多い」と非難し、見直しを要求。石破幹事長は「新増設を全く否定しない」としている。

　原子力規制委員会緒専門家チームは20日、東通原発の敷地内の複数の断層が活断層であるとほぼ断定した。Jパワーは今年10月大間原発の建設を再開した。中間貯蔵施設も3月に建設工事が再開された。活断層の重大な危険性が明白になった気も北半島で、国と事業者が無謀な原発推進をすることは許されない。

　太陽光発電に屋根貸しと題して、公共施設の屋根の利用が進んでいるという記事。埼玉県の公立高校や団tの例では、非常時に県が無料で使えることを条件に、20年間240万円で貸し出す。神奈川県は福祉施設など20施設での貸出先を募集。4事業者を選んだ。県立学校も募集。年間発電量は147万キロワット時で420世帯分の電力をまかなえる。賃料は1㎡あたり年100円以上、期間は20年が多い。

2012年12月15日（土）赤旗

東通原発に活断層、全員が可能性指摘。

2012年12月14日（金）赤旗

　東通原発、破砕帯を調査し、活断層に関係と、島崎規制委員会委員長代理。

2012年12月13日（木）日経

　毎時500ミリシーベルトで避難、原発事故時、国際基準より厳しくという規制委員会の案を公表した。新基準は年内にまとめる。毎時20ミリシーベルトの地域は1週間以内の一時移転。

2012年12月12日（水）日経

　日本原電が「根拠が不十分」と、規制委員会に公開質問状を提出、しかし,規制委の判断が覆る可能性は薄い。しかし再稼働については日本原電に判断が委ねられている。日本原電は将来の廃炉費の引き当てを1550億円行っているが、引き当てが終わっているのは1号機のみ。活断層の基準が変わったことの不満もある。国の基準変更で廃炉なら、廃炉費用の一部を国が負担すべきだとの意見もある。

2012年12月11日（火）赤旗

敦賀原発内に活断層の可能性、10日の規制委員会で全員が一致、田中委員長は「今のままでは再稼働の安全審査はできない」と表明。廃炉になる可能性も出てきた。これまで国の指針では12万～13万年前以降に動いた断層を活断層とみなしてきたが、規制委は「40万年以降」を活断層の目安にする検討を始めており、今回見つかった「十数万年前以降動いた」破砕帯は活断層になるとした。

　福井県若狭地方に集中する原発や高速増殖炉「もんじゅ」の危険性をあらためてクローズアップしている。「自然を軽視すれば復讐を受ける」と専門家の館野淳エネルギー問題情報センター事務局長は述べている。

2012年12月9日（日）日経

　石油元売り大手のJX日鉱日石エネルギーは、2014年度にも集合住宅向けに電力自給率を大幅に高める電力システムの請負事業を始める。ガスで発電する燃料電池と太陽光発電装置を提供。マンション1棟が外部から購入する電力量を最大9割減らす。残る電力も東電など大手より5～10％安く提供して各戸のエネルギーコストを減らす。発電効率を高めた家庭用燃料電池を開発済み。価格は200万円以上するが、15年までに50間年程度に減らす技術開発を進めている。付加価値を高めたい不動産会社などの需要を開拓。

　日経世論調査で、原発は今後も必要が13％、当面は必要が61％。即座に廃止は21％だった。宇都宮氏に投票するという人の4割も当面は必要との回答だった。

　12党のうち、8党が原発ゼロを内容的には様々だが公約しているということは、この間の国会前集会など国民の運動が大きく盛り上がった成果だろう。

　だが、設備投資のコストや、電気代の値上がりなど利用者負担の重さを含めてゼロへの道筋を説明する党はほとんどない。温暖化対策も棚上げだ。当面は二酸化炭素の排出量の多い火力発電の増強で電力需要に応えるしかない。原発にイエスかノーかの二者択一ではない。政策実行に伴う利害得失を明確にする責任もある。

2012年12月4日（火）日経新聞

　電気料金段階的に規制撤廃、家庭向けの参入規制をなくすが、料金は既存の電力会社が独占的な立場を維持している間は政府の監視がないと料金を上げる懸念があるので、段階を踏んで自由化する。当面、帰省料金と自由料金を併存させ、競争が進んだ段階で完全自由化する。

2012年12月3日（月）赤旗

　テレビ朝日の報ステでの志位委員長発言、原発ゼロで電力料金が大幅に上がることで産業空洞化が懸念されることについて、志位氏はコストが高くなるというのはウソ、2倍になるというが原発あっても1.8倍になるというのが政府の試算。LNG価格はアメリカの9倍払っている。自然エネルギーの初期投資に一定のお金がかかるが、普及が進めばコストは安くなる。これに対し原発こそ最も高コストだ。

　フジテレビ新報道2001での市田氏の発言、電気料金が大幅に上がっても脱原発を進めるべきかとの問いに、市田氏は「上げなくても可能だ」と。「原発ゼロは無責任ではなくいちばんせきにんある確かな方法だ」と。そもそも「電気代の問題と原発を使い続けることをてんびんにかけるのはだめだ。命や経済や日本社会が成り立つかどうかというぐらい、被害をこうむったのだから」と。「電気料金のブラックボックスを国民の監視のもとに置くべき」と。

　未来の党が公約発表、飯田哲也代表代行は、使用済み核燃料を100年間の乾式貯蔵できる場所の確定などを行うとし、場所については電力消費地が電力使用量に応じて引き取り、立地地域とも調整しながら割り当てを決めていく考えを明らかにした。

2012年12月2日（日）日経新聞

　焦点は発送電分離の方法だ。送配電部門を電力会社のグループ内で分社化する「法的分離」と、送配電網の運用を独立した外部機関にまかせる「機能分離」の2案から選ぶ。一長一短があり、経産省の電力システム改革専門委員会も意見が割れている。

2012年11月29日（木）

　福島知事、放射性物質で汚染された土などを保管する中間貯蔵施設の建設に向けた現地調査を受け入れると表明した。建設受け入れは別途判断する。

2012年11月23日（金）赤旗

　民主党は、電力会社や子会社の労働組合を通じて、1億2000万円の献金を受けている。自民党は4億5200万円。米国エネルギー省副長官は原発ゼロに否定的な見解を示し、圧力をかけた。日米財界人会議の共同声明で「原子力発電の維持」を要求。

2012年11月21日（水）赤旗

　「ゼロにするのではないという説明を受けている」国の具体的なエネルギー政策を議論する総合資源エネルギー調査会基本問題委員会委員長の三村明夫新日鉄住金相談役は政府の戦略についてこう述べた。

　関電、九電来週値上げ申請、家庭向け1割程度、来春実施を目指す。

**柏崎市長選、現職が３選　原発再稼働に慎重姿勢（2012年11月19日）**



|  |
| --- |
| [写真：柏崎市長当選を決め、支援者にあいさつする会田洋氏（左）＝１８日午後１０時９分、新潟県柏崎市、福留庸友撮影](http://www.asahi.com/politics/update/1118/images/TKY201211180535.jpg)[拡大](http://www.asahicom.jp/politics/update/1118/images/TKY201211180535.jpg)柏崎市長当選を決め、支援者にあいさつする会田洋氏（左）＝１８日午後１０時９分、新潟県柏崎市、福留庸友撮影 |
| [写真：荒浜地区の住宅街から見える柏崎刈羽原子力発電所の排気筒＝１８日午後、新潟県柏崎市、福留庸友撮影拡大](http://www.asahi.com/politics/update/1118/images/TKY201211180428.jpg)  荒浜地区の住宅街から見える柏崎刈羽原子力発電所の排気筒＝１８日午後、新潟県柏崎市、福留庸友撮影 |
|  |

　全７基の合計出力が世界最大の東京電力柏崎刈羽原発がある新潟県の柏崎市と刈羽村の首長選が１８日、投開票された。柏崎では、全基停止中の同原発の再稼働に慎重な会田洋市長（６５）が、原発推進派に推された新顔の西川（さいかわ）孝純・元共同通信社論説委員長（６４）を破って３選を決めた。福島第一原発事故を身近に感じつつ、原発頼みの地域経済も気がかり。原発城下町の有権者はジレンマを抱えて一票を投じた。

　会田市長は、再稼働に慎重な姿勢をとってきた。選挙戦では原発反対派からも容認派からも支持を受けた。兄が前市長の西川氏は、原発に頼る地域経済の落ち込みに危機感を持つ推進派から立候補を促され、自民党の推薦も受けた。

　朝日新聞社が市内の２１投票所で出口調査（有効回答１２１１人）をしたところ、同原発再稼働について「いかなる場合も容認しない」と考える人の７３％が会田氏に投票したと答えた一方、「条件次第で容認する」とした人の投票先は、ほぼ半々に割れた。

　「僕らはずっと柏崎で生活していくんです」。男性介護士（２１）は会田氏に「脱原発」の思いを託した。原発で生計を立てる人のことも気になるが、福島の事故を見て「将来の安心が一番大事。原発から撤退してほしい」と言う。

　西川氏に投票した男性会社員（２９）は、原発下請け企業で働く友人からよく「全基停止で仕事がなくなった」と聞かされる。「やはり仕事がないのは困る。福島から避難した人の前では言えないけれど、安全なら、早く動かして」

　安全も、経済も。揺れる有権者の思いを見越して、会田、西川両氏とも選挙戦では、再稼働問題は「原子力規制委員会が出す安全基準を見守る」とし、原発とのつきあい方は「当面は共存、将来は脱・依存」と、同じような主張をした。

　「２人の言うことは似たり寄ったり」。原発５キロ圏内に住む無職男性（６９）は迷った。「やはり怖い。今すぐは難しくても徐々に減らして」。西川氏が強調した「中央政界とのパイプ」に期待し、投票した。

　原発でバルブの保守点検をする会社の男性社長（６２）は西川氏に入れたが、「推進でも反対でも、どちらでもいい。大事なのは原発とどうつきあうかの方針をはっきり決めること」。全基停止で売り上げは１０％以上減った。原発が止まる度に影響される現状を変えてほしいと願う。

　家の窓から原発が見えるパートの女性（６４）は、事故への不安から「できるなら（原発は）廃止してほしい」。原発に対する両候補の違いがはっきり見えなかったので揺れたが、市の財政再建に努めたからと会田氏に投票した。

　女性介護士（４５）も揺れた。「もし事故があったら」と思う半面、「原発がないと、柏崎が柏崎でなくなってしまう」。結局、西川氏に入れた。

　一方、刈羽村では、現職で「原発との共生」を掲げる品田宏夫氏（５５）が４選。反原発運動を４０年以上続けてきた元村議の武本和幸氏（６２）を大差で破った。

　品田氏は「エネルギー源として原子力は必須。それに背を向け、『怖いから嫌だ』と物事を決する社会は幼稚だ」と反対派を批判。再稼働について「安全が確保されたら役割を果たすべきだ」と主張した。武本陣営の幹部は「福島第一原発事故の怖さが、徐々に風化している」と語った。

2012年11月17日（土）日経新聞

　「都市再生、九州に活力」という特集を掲載。「再生エネ開発活発に」では、九州電力への買取申し込みは、10月末現在で約730件、出力は164万kwに達するという。太陽光が約700件、約100万kw。JR九州は宮崎県都城市で約8億円を投じて、2千kwの目がソーラーを建設、13年3月に売電事業に乗り出す。西部ガスは10月に長崎市と大牟田市で施設を稼働、12月には北九州市でも始める。

　大分市の臨海部では総計12万kwを超える目がソーラーの集積地が誕生しつつある。丸紅は昭和電工と組み、240億円を投じて国内最大級、出力8万kw超の施設を建設。14年3月に稼働予定。日揮も参入している。

　風力発電では、「新エネルギー・産業技術総合開発機構は13年3月をめどに、北九州市の沖合に洋上風力発電施設を設置。九州大学は羽根の周りにカバーと取り付け、風を集める「風レンズ風車」と呼ばれる独自技術の実証実験を進める。

　九電は壱岐島で、最大出力4千kwのリチウムイオン蓄電池を使い、太陽光や風力で発電した電力をためる実験を12年度中に開始、離島での再生可能エネルギー普及につなげる考えだ。

　「トヨタと日産、新型車を生産」では、今夏、新型車生産を開始、ダイハツ工業も久留米市のエンジン工場の能力増強を決めた。カーアイランド九州の重要性が一段と高まった。アジアに近い地理的条件や、大都市に比べて安い人件費などを背景に、自動車各社は九州シフトを強めている。

　生産の集積を反映して、九州の11年度の自動車生産台数は過去最高の130万7千台だったが、今年度は140万台超が見込まれる。自動車各社にとって、九州の拠点はいわば2国内生産の砦“。その役割は重さを増している。

2012年11月14日（水）日経新聞

経産省は、原発が再稼働できず、燃料費がかさんだ場合、電気料金に反映しやすい査定制度を設ける。16日に電気事業法の省令を改正する。通常の査定は人件費や修繕費など60項目を調べ、コスト圧縮を求める例が多い。簡略化した査定は9項目のみ審査する。

関電、九電も値上げを検討している。東電は前例にならず、東電程のコスト圧縮や資産売却は不要とみられるが、総選挙と前後して批判が広がれば読みが外れる可能性もある。

原子力規制委員会は敦賀原発の断層調査を12月1，2日に実施することを決めた。

2012年11月10日（土）

　第49回日米財界人会議は9日、共同声明を採択、TPPへの日本参加を強く求めるとともに、原発維持を日本政府に求めた。原発の維持が不可欠として、原発即時ゼロの世論に敵対する姿勢を示した。

　地知事選に立候補した宇都宮健児氏は4つの柱の一つに、原発のない社会へということで、脱原発のために東京都ができるあらゆることを実施していくとした。

2012年11月8日（木）朝日新聞

　東電は7日、今後2年間の経営方針を発表。政府が資金支援する5兆円の枠を超える可能性があるという。政府に新たな支援を求めるという。賠償や除染に10兆円を超える可能性があるという見通し。「思い荷物を背負ったままでは競争はできない」。7月に政府から1兆円の公的資金を受け、実質国有化された。電気料金も引き上げた。賠償などに使った費用は、5兆円どころか1.4兆円にとどまる。

この記事を読んで、私は「ダイナミックな電力事業者を目指す」ということが一体どこからでてくるのかあきれ果てる。

2012年11月8日（木）朝日新聞

　規制委員会は2日、大飯原発の敷地の活断層を調査したが、関電の過去の調査に不備があり、科学的に判断する裁量が足りないことから、関電に再調査を求めた。赤旗によれば、はっきりしないなかでの再稼働はすべきではないという見解を示している。

2012年11月8日（木）朝日新聞

　経産省の電力システム改革専門委員会は7日、発送電分離のある方に関して、送配電部門を電力会社の子会社として切り離す「法的分離」を求める意見が優勢になった。

2012年11月7日（水）赤旗

　規制委員会有識者に原発マネーが配られたという記事。安全基準を担当する6人中4人に6000万円とのこと。

2012年11月7日（水）赤旗

　規制庁の拡散予測またも訂正。九州電力の玄海原発と川内原発で風向きに関する部分が風上と風下を逆にするミスで、訂正は2回目。気象データを電力会社に依存することを見直すとしている。

　それにしても、九電とはいったいどんな会社なのか。語るに落ちる。

2012年11月7日（水）赤旗

　11.11首都圏反原発連合の日比谷公園使用許可を都が認めず、裁判所もこれを追認。

2012年11月4日（日）赤旗日曜版

　放射能拡散予測地図の衝撃として、30キロ圏外まで高線量にあるという記事。原子力規制委員会は、福島原発事故レベルの重大事故が起こった場合の全国16か所放射能拡散の予測地図を公表。30キロ圏には21道府県135市町村が含まれ、人工は480万人となる。更に、大飯、柏崎刈羽、福島第2、浜岡の4原発では、圏外でも7日間に100ミリシーベルトという避難基準を超える被曝量に達することが判明。20ミリシーベルトなら範囲は100キロにもなる。

2012年11月3日（土）赤旗

　規制委員会が大飯原発活断層を初調査。活断層の疑いが強まり、必要なら再調査もという。関電は31日に「活断層ではない」と発表。

2012年10月31日（）ニューズウィーク

　この記事にはいささか幻滅した。脱原発コストという記事で、「脱原発か推進か、命か経済か、原発論は二元論で語られがちだが、議論はどこまでも平行線で何一つ答えが見いだせない」という問題意識からスタートしている。

　議論はどこまでも平行線で何一つ答えが見いだせないというのは余りにも傍観者的で、圧倒的多くの国民と、原発利益共同体との激しい戦いの渦中にあって、いずれ原発利益共同体は民主主義国家のしきたりに従って、後退を余儀なくされるプロセスにあるというのが、正しい現状分析の視点である。

　ドイツは2020年までにすべての原発を停止して、再生可能エネルギーに代替えするし、イタリア、スイスも脱原発を表明している。日本も54基ある原発のうち、稼働しているのは大飯原発の2基だけである。

　フィンランドは既存の４基に加えて、新たに３基の原発を建設しているのは、世界初の巨大な最終処分場をオンカロ（隠された場所という意味）に建設中という事情もある。この地は18億年間変動していない地盤である。地下500mにキャスクという特殊容器に閉じ込めた廃棄物を埋めていく。2020年に操業を始め、2100年代にいっぱいになったら、コンクリートで埋め戻してフタをする。完全無害化まで10万～25万年かかる。6万年後には氷河期が来て、一帯の生き物は全て死に絶える。その後どうなるかは誰もわからない。このオンカロあっての原発建設なのだ。このフィンランド政府でさえ、満杯になる前には再生可能エネルギーを普及させて、原発を減らす方向に転じることを考えているという。

　日本においては、いまだに最終処分場が定まらず、安定した地層が存在するか疑問である。このような日本においては、最終的にどうするかわからないような原発をそもそも行うべきではないことは明らかではないか。

　地震国日本においては、このような地層があるとは考えられず、日本学術会議は9月に、地層処分の考え方を見直すべきとの提言を行っている。このような国があることをもって、二元論がどうこういう論説には全く説得力はない。

　フィンランド人は原発より地球温暖化のほうがより危険だと考えている。

2012年10月21日（日）赤旗

　元朝日新聞編集委員の落合氏に聞く。日本新聞協会は、今年の新聞大会（10月16日）で消費税の軽減税率適用を求める決議を採択。原子力規制委員会が記者会見から赤旗を締め出すようにしたことに対しては、赤旗は原発問題だけでなく、苦しい国民の生活の実態を丹念に取り上げている。今は必読紙という。新聞が権力の代弁者に成り下がりつつあることへ危機感を覚えるという。

2012年10月16日（火）日経、赤旗

　国交省が規制緩和で小水力発電の導入を加速するため、農業用水路に発電所をつくる場合、国や都道府県からの許可を不要にして、登録だけで済むようにする。小水力発電は、1000kW以下の水力発電。丸紅は今春、山梨県など3か所で稼働を開始。20年までに国内30か所程度の開発をめざす。高知県や愛媛県などの自治体も乗り出している。

函館市長が大間原発建設凍結を政府に要請した。

2012年10月12日（金）赤旗

JA全国大会は、「脱原発」方針を確認。TPP反対とあわせ、総選挙の争点に。「安全な農畜産物を将来にわたって生産し提供するうえでも、将来的な脱原発をめざす」とした。志位委員長が連帯の挨拶をおこなった。

2012年10月9日（）日経

　経団連は9日、安倍総裁ら自民党執行部との政策対話を開いた。民主党のエネルギー政策の見直しが必要との見解で一致。政府与党に先立つ格好で野党と公式に会った。

2012年10月5日（）赤旗

　固定価格買取制度開始3か月、発電規模は原発1基分に。再生可能エネルギーの発電規模は、同制度の認定を受けた業者の出力が8月末で130万kwに達した。原子炉1基分に相当。メガソーラーなど太陽光Ｇ5割超。次いで住宅用太陽光、風力と続く。電力会社が支払う買い取り費用は「賦課金」という形で電気料金に上乗せされる。電源開発促進税は原子力の研究開発費や原発立地自治体への交付金として使われているが、これを充てれば負担を抑えることは可能。

2012年9月30日（日）朝日新聞

　陰る米の太陽光発電という記事。中国の攻勢でパネルも過多になっている。激しい価格競争で関連メーカーの破たんが相次ぐ。世界市場での太陽光パネルの11年の国別シェアは、中国の61％に対し、米国は4％である。シェールガスが全土で採掘され、天然ガスの発電コストが急激に下がっている。太陽光発電大手のソーラー・トラスト・オブ・アメリカが破たんした。その他多くの企業が破たんしているという。

　このような報道から、太陽光発電には未来がないというイメージがわくが、その他の産業と同様、中国との国際競争を強いられたアメリカ企業の苦戦の一つといえる。また、シェールガスの普及は一時的には太陽光にとって厳しいだろうが、地球温暖化対策として、太陽光が将来性を失ったわけでは決してあるまい。

2012年9月30日（日）赤旗

　政府は原発をゼロにすると電気料金が2倍になると宣伝している。家庭が月に支払っている電気代9900円が30年に最大で20712円へと2倍超になると見積もっている。しかし、試算では、減圧を維持しても2倍近くに上がる。再生エネルギーは高いという議論も正しくない。初期投資に一定の費用を要するが、大規模な普及と技術開発が進めば、コストは大幅に低下する。

2012年9月28日（金）赤旗

　使用済み核燃料は現在、全国17か所の54基の原子炉建屋や、隣接する建物に14200トンが貯蔵されている。これまでどおり運転すると約6年で満杯となる。

2012年9月28日（金）朝日

　原発をなくすと電気代が2倍になるという。九州電力が異例のコメントを出した。実は同じ試算で原発を使い続けても1.7倍になるという試算だ。もともと原発がない沖縄電力の電気代と比べると、月300Kw時使う場合でみると、およそ1.12倍で、2倍になるというには無理がある。

2012年9月25日（火）

原子力規制委員会の事務局としてスタートした原子力規制庁の幹部の顔ぶれにはびっくり。経産省の原子力を推進する官庁出身者が名を連ねている。

2012年9月20日（木）赤旗

　政府は19日の閣議で、当初は閣議決定する予定の今後のエネルギー政策を閣議決定せず、見送った。

2012年9月19日（水）赤旗

　原子力規制委員会がきょう発足した。

2012年9月15日（土）赤旗

　14日、志位委員長は国会内で記者会見し、「即原発ゼロ」を表明した。昨年6月に「5～10年以内を目標に原発から撤退するプログラムを政府が策定する」ことを提案していた。しかし、国民世論が大きく変化し、国民の8割が「即時原発ゼロ」を求めていること等の情勢変化のなかで一歩進めて提案したもの。

2012年9月15日（土）赤旗

14日発表された新しい中長期的なエネルギー戦略は、「原発稼働ゼロ」を掲げながら、原発再稼働を進める内容だ。核燃料サイクルを進めることも盛り込んだ。

　再生可能エネルギー支援策も、企業向けの支援はあっても、自治体や一般国民への補助金は来年度の概算要求には盛り込まれていない。政府が実施したパブリックコメントでは、87％が原発ゼロで、「即ゼロ」は78％に達している。

2012年9月15日（土）赤旗

　米国に対しては単なる「努力目標だ」と説明。この程度でも推進勢力は反発。経済同友会の長谷川代表幹事は「現実を踏まえた責任ある決定とは言えず、極めて遺憾」という。日本商工会議所の岡村会頭は、原子力発電を一定規模維持することが、世界に貢献するうえでも重要」という。電気事業連合会も「原発ゼロという政策は取りえない」として見直しを要求。日本原子力産業協会も将来国民に過大な経済的負担を強いる」と反発。経団連も猛反発。米倉会長は首相に電話して「承服しかねる」と反対の意向を伝えた。財界がときの政権に対してこれほど露骨に反発するのは最近にないこと。

2012年9月14日（金）朝日新聞

　2030年代の原発ゼロに、米英仏が懸念を示し始めた。

2012年9月14日（金）朝日新聞

　ベトナムでは、原発技術は不人気だ。原子力関連機関で働く労働者には、賃金の30～70％の特別手を支払う制度がある。しかし希望する労働者は少ない。すでの技術者500人をロシアで研修させており、当面の人材は間に合う。しかし2020年までに2000人の専門家が必要だが、育成には8～12年かかる。人材達成目標は難しい。

2012年9月14日（金）朝日新聞

　経団連の米倉会長は、13日、野田首相に直接電話し、「原発ゼロ」には「了承しかねる」と伝えた。

2012年9月12日（水）赤旗

　日本学術会議は、高レベル放射性廃棄物等について、地下深くに埋めて処分する国の計画は行き詰まっており、見直す必要があるとした。暫定保管制度導入を提言した。後から回収できる深さに数十年から数100年保管する。

2012年9月10日（月）午後2時～4時20分

　第２回世田谷区自然エネルギー活用促進地域フォーラムが開催された。太陽光発電より太陽熱利用は、家庭で使うエネルギーはだいたい給湯と暖房なので効率的である。集合住宅のメリットとして、共用部分で使う場合、９割以上を余剰電力として売電できる。都では、分譲デベロッパーに５年間で20億円の補助を昨年より実施している。

　集合住宅にはバルコニーの手すりに集熱ユニットを設置している。既築住宅の場合はベランダに置くとか、屋上に置くとかということになる。

　生協では、ＰＰＳ事業に参入しようと具体化している。家庭の電力自由化では、世田谷で社会実証モデル地域として、特区的な扱いをするよう国に要望していく。

　“ソーラーさんさん事業”は3.４kwで122万5980円かかるが、国と都の補助を引くと、76万6980円となる。7年以内で償還可能だ。成約件数は少なかった。第二次募集は検討している。

　家庭の電力自由化は電気事業法の改正が必要。集合住宅はPPSに切り替えることは可能。

2012年9月7日（金）朝日新聞

　民主党のエネルギー・環境調査会は6日、2030年代に原発ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入するという提言をまとめた。玉虫色な表現で決着がはかられた格好だ。

2012年9月7日（金）

　大飯原発を電力不足になると再稼働させたが、今夏の電力需給データは、原発の再稼働がなかった場合でも、ピーク時の供給電力に余力があった。最大需要は8月3日の2682万kwだった。供給電力は2999万kw。多い原発の236万kwを除くと2763万キロワットで、81万kwの余力があった。

2012年9月6日（木）赤旗

　超党派の国会議員がつくる「原発ゼロの会」は5日、全国の首長らがつくる「原発ゼロを目指す首長会議」と意見交換した。「原発に依存する社会を転換しないと生き延びていけない。」（保坂世田谷区長）などの意見が出た。湖西市の三上市長は、廃炉などの費用を考えれば原発コストは高いと指摘した。

2012年9月5日（水）赤旗

　政府は4日、「エネルギー・環境会議」を開き、2030年に原発ゼロにする場合、再生可能エネルギーの普及に約50兆円が必要と試算した。家庭の光熱費は月額最大32243円となり、10年実績の16900円比ほぼ倍増する。しかし、自然エネルギー財団の試算では、家庭で約3割節電すれば電気代は10年実績と変わらないと指摘している。

2012年6月2日

橋本大阪市長が原発再稼働容認に変わる。原発問題で民主党と対決するとかっこいいことを言っていたが、ころりと方針転換。噂では上京した際、財界首脳と会談して以降、微妙に変化してきていたが、決定的となった。

所詮、2つの害悪に真正面から対決するつもりのない政策では当然の帰結。ファシズムの特徴はダブルスタンダードで、庶民を熱狂させて支持を得るためには節操なくなんでも利用するということ。